

JILPT 調査シリーズ

No.150-1

2016年5月

**妊娠等を理由とする不利益取扱い及び
セクシュアルハラスメントに関する実態調査結果
—第1分冊 本編—**

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



妊娠等を理由とする不利益取扱い及び
セクシュアルハラスメントに関する実態調査結果
－第1分冊 本編－

ま え が き

男女雇用機会均等法は1986年に施行されたが、均等行政の課題として1993年にはセクシュアルハラスメントについての概念整理がされ、1999年改正法では防止のための事業主の配慮義務が追加されるとともに、妊娠・出産に関する保護が強化された。2007年改正法では妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い対象が拡大され、セクシュアルハラスメントの防止が義務化された。

1992年には育児休業法ができ、勤務先に制度の規定がない労働者も育児休業を取得することができるようになった。2005年の改正育児・介護休業法からは有期契約労働者にも対象が拡大された。

このように、雇用均等を実現するための性的な言動に関する問題への対応および母性健康管理に関する法制度、妊娠、出産、育児を経験した者の就業継続を支援する法制度が整備されてきた一方で、これまで職場における妊娠等を理由とする不利益取扱い等の実態、セクシュアルハラスメントの実態についても、非正規労働者の育児休業の取得状況、取得後の継続就業の状況についても、既存の調査では依然として明らかになっていないことが多く、特に他企業へ派遣されている労働者についての情報は乏しい状況にあった。

2014年10月の「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案に対する附帯決議」においては、「女性有期雇用労働者に対する妊娠、出産、育児休業取得等を理由とする雇止めの実態について、十分な調査」を政府が行うこととされた。「妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントに関する実態調査」は、このような背景の下で、派遣労働者を含めた有期契約労働者の育児休業取得状況等の実態や、妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントについて、正社員等無期契約の労働者との比較において調査することにより、施策の方向性の検討に必要な基礎データを得るため、厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課からの要請を受けた緊急調査として実施したものである。

本報告書が政策担当者、企業、労働組合、関係機関の方々、研究者等に役立つとともに、各界・各層での議論に資することができれば幸いである。

お忙しい中、調査にご協力いただいた企業、従業員、ウェブモニターの方々には厚く御礼申し上げます。

2016年5月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

担当者

氏名	所属	執筆章
永田 有	労働政策研究・研修機構統括研究員	第1章、第3章
眞崎 昭彦	みずほ総合研究所(株)上席主任研究員	第2章
酒井 計史	労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー	基礎集計表

目 次

(第 I 分冊)

第 1 章 調査研究の趣旨・方法	1
1. 調査研究の趣旨・経緯	1
2. 調査研究の方法	1
3. 調査結果の概要	4
第 2 章 調査結果	5
1. 産前・産後休暇、母性健康管理措置、育児休業等の状況	5
(1) 産前・産後休暇、母性健康管理措置の規定状況、雇用形態別適用状況	5
(2) 雇用形態別妊娠した労働者の継続就業等の状況	6
(3) 育児休業制度の規定状況と出産後の継続就業状況	9
(4) 雇用形態別、企業規模別育児休業取得状況	10
2. 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の実態	11
(1) 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の状況	11
(2) 企業の妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策への取組の状況	19
3. セクシュアルハラスメントの実態	23
(1) セクシュアルハラスメントの状況	23
(2) 企業のセクシュアルハラスメント防止対策への取組の状況	30
(3) セクシュアルハラスメント事案に対する企業の把握・対応状況	31
第 3 章 既存調査の概要	33
1. 雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）	33
(1) 育児休業取得率	33
(2) 育児休業取得者の復職状況	35
(3) セクシュアルハラスメント防止対策等	35
2. 就業構造基本調査	38
(1) 育児休業取得率	38
3. (独) 労働政策研究・研修機構調査	39
(1) 有期契約労働者の育児休業制度適用状況	39
(2) 有期契約労働者の育児休業取得状況	41
4. 東京都調査	41
(1) セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントの状況	41
(2) マタニティハラスメントの状況	44

5. 連合調査	45
(1) マタニティハラスメントに関する意識調査	45
(2) セクシュアルハラスメント等に関する調査	46
6. その他の調査	47
(1) (公財)21世紀職業財団調査	47

<参考資料>

・ 調査票	49
・ 参考集計表 参考表	97
・ 基礎集計表 (企業調査)	105

(第Ⅱ分冊)

<参考資料>

・ 調査票	
・ 基礎集計表 (個人調査)	

第1章 調査研究の趣旨・方法

1. 調査研究の趣旨・経緯

1986年施行の男女雇用機会均等法では、1993年にセクシュアルハラスメントについての概念整理がされ、1999年改正法では防止のための事業主の配慮義務が追加されるとともに、妊娠・出産に関する保護が強化された。2007年改正法では妊娠・出産等を理由とする不利益取扱い対象が拡大され、セクシュアルハラスメントの防止が義務化された。

1992年には育児休業法ができ、勤務先に制度の規定がない労働者も育児休業を取得できるようになった。2005年の改正育児・介護休業法からは有期契約労働者にも対象が拡大された。

このように、雇用均等を実現するための性的な言動に関する問題への対応および母性健康管理に関する法制度、妊娠、出産、育児を経験した者の就業継続を支援する法制度が整備されてきた一方で、これまで職場における妊娠等を理由とする不利益取扱い等の実態、セクシュアルハラスメントの実態についても、非正規労働者の育児休業の取得状況、取得後の継続就業の状況についても、既存の調査では依然として明らかになっていないことが多く、特に他企業へ派遣されている労働者についての情報は乏しい状況にあった。

2014年10月の「専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法案に対する附帯決議」においては、「女性有期雇用労働者に対する妊娠、出産、育児休業取得等を理由とする雇止めの実態について、十分な調査」を政府が行うこととされた。「妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントに関する実態調査」は、このような背景の下で、厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課からの要請による緊急調査として実施したものであり、派遣労働者を含めた有期契約労働者¹の育児休業取得状況等の実態や、妊娠等を理由とする不利益取扱い等²及びセクシュアルハラスメント³について、正社員等無期契約の労働者との比較において調査することにより、施策の方向性の検討に資することを目的とした。

2. 調査研究の方法

企業及び従業員に対する郵送法による調査票調査と、雇用者及び雇用されて就業した経験のある無業者に対するウェブモニター調査。及び、比較のための既存調査サーベイ。

＜調査票調査の詳細＞

調査票調査の対象は、民間信用調査会社所有の企業データベースを母集団とし、2009年経済センサス基礎調査の構成比に基づき、産業・規模別に誤差率が5%以内となるように層化

¹ 本調査では派遣労働者の実態を明らかにするため、「職業紹介・労働者派遣業」及び派遣労働者をオーバーサンプリングしている。企業調査は母集団に復元して集計しているため結果に偏りはないが、個人調査は回答をそのまま集計しているため、雇用形態計の値をみる際には注意が必要である。

² 本調査では、男女雇用機会均等法や育児介護休業法における妊娠、出産、育児休業等を理由とする不利益取扱いのみならず、上司・同僚による嫌がらせ（いわゆるマタニティハラスメント）も含めて広く調査している。

³ 本調査では、男女雇用機会均等法におけるセクシュアルハラスメントに限らず、固定的な性別役割分担意識に基づく言動も含めて広く調査している。

無作為抽出した全国の従業員 10 人以上の民間企業 6,500 社、及び当該企業に雇用される 25～44 歳の女性労働者（規模に応じて 1 社当たり 3 票または 5 票を配布するよう依頼したため最大 26,186 人だが、対象年齢層の女性労働者がいない企業もあることから実際の配布数は不明⁴）。企業に他企業から派遣されている、または他企業に派遣している労働者がいる場合にはその者に優先的に調査票 1 票を配布し、残りの票を正社員、非正社員にだいたい半々になるよう配布を依頼した。

2015 年 9 月 14 日～10 月 4 日を調査期間と設定し、11 月 4 日までに回収できた分を集計した。企業 1,711 社⁵（回収率 26.3%）、労働者 4,654 人（26,186 人に対する回収率 17.8%）から有効回答を得た。企業調査は母集団に復元して集計した。

企業調査の主な調査項目⁶は、企業属性、育児休業制度、母性健康管理措置等の状況、最近 3 年間に把握した妊娠した労働者の継続就業、休業取得状況、セクシュアルハラスメント防止対策、セクシュアルハラスメント把握状況、妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策、等。

従業員調査の主な調査項目は、雇用形態、勤務先の職場風土等、勤務先のセクシュアルハラスメント防止対策、セクシュアルハラスメント経験、態様、自身及び勤務先の対応、妊娠、出産、未就学児の育児経験、妊娠等を理由とする不利益取扱い等経験、態様、原因、自身の対応等。現在勤めている勤務先のほか、過去 10 年以内に勤めていた 1 つ前の勤務先での状況についても調査している。

<ウェブモニター調査の詳細>

ウェブモニター調査は、民間の調査会社にモニター登録している 25～44 歳の女性雇用労働者 2,500 人、及び雇用されて就業した経験がある 25～44 歳の女性無業者 2,500 人から回答を得た。調査期間は 2015 年 9 月 18 日～10 月 6 日（原則として 2015 年 4 月 1 日時点の状況を把握）。

ウェブモニター調査の主な調査項目は、調査票調査の従業員調査に同じである。雇用労働者については、現在勤めている勤務先のほか、過去 10 年以内に勤めていた 1 つ前の勤務先についても、現在無業者については最後に勤めていた勤務先のほか、過去 10 年以内に勤めていたもう 1 つ前の勤務先での状況についても調査している。

⁴ また、派遣先についても 25～44 歳の女性労働者に配布するよう依頼しているが、派遣先で年齢を把握していない場合がある。

⁵ うち、他企業に労働者を派遣している企業は 127 社。

⁶ 詳細は参考資料の調査票を参照されたい。

企業調査回答企業の属性

業種別		(社)
鉱業、採石業、砂利採取業	32	学術研究，専門・技術サービス業 73
建設業	149	宿泊業，飲食サービス業 57
製造業	147	生活関連サービス業，娯楽業 41
電気・ガス・熱供給・水道業	74	教育，学習支援業 134
情報通信業	73	医療，福祉 146
運輸業，郵便業	96	複合サービス事業 11
卸売業	52	サービス業（他に分類されないもの） 297
小売業	62	その他 106
金融業，保険業	97	無回答 13
不動産業，物品賃貸業	51	計 1,711

規模別	(社)
10～29人	356
30～99人	450
100～299人	390
300～999人	252
1000人以上	162
無回答	101
計	1,711

個人調査サンプルの構成

	全サンプル (%)	郵送調査		web調査			
		現在企業	1つ前の企業	現在雇用者		現在無業者	
				現在企業	1つ前の企業	直前企業	1つ前の企業
雇用形態計	14,477 (100.0)	4,654	1,895	2,500	1,683	2,500	1,245
正社員(フルタイムで雇用期間の定めのない者)	7,276 (50.3)	3,249	865	997	665	1,034	466
契約社員等(フルタイムで有期契約の者)	1,905 (13.2)	493	358	250	263	333	208
パートタイマー(労働時間が通常の労働者より短い者)	3,104 (21.4)	520	321	748	461	701	353
他の会社等に雇われ、この調査票を渡した今の勤務先に派遣されている派遣労働者	1,859 (12.8)	232	247	505	268	432	175
この調査票を渡した会社等に雇われ、今の勤務先に派遣されている派遣労働者	68 (0.5)	68					
わからない	93 (0.6)	3	21	0	26	0	43
無回答	172 (1.2)	89	83	0	0	0	0

(参考)
2012年就業構造基本調査
女性25～44歳

	(%)
会社などの役員を除く雇用者	100.0
正規の職員・従業員	42.5
契約社員、嘱託、その他	10.1
パート、アルバイト	44.3
労働者派遣事業所の派遣社員	3.1

3. 調査結果の概要

- 1 就業規則等に明文化された育児休業制度がある企業では、ない企業に比べ出産後も働き続ける女性が多く、有期契約労働者について育児休業制度を取得できる者が明確化されている企業では、されていない企業に比べ、出産後も働き続ける有期契約労働者が多い。
- 2 妊娠、出産、未就学児の育児を経験した勤務先において、妊娠等を理由とする不利益取扱い等の経験率は、正社員で22.3%。契約社員やパートタイマーでは正社員より低いが、派遣労働者では正社員より高い。妊娠等を理由とする不利益取扱い等は上司だけではなく同僚からも行われ、男性だけでなく女性からも行われている。
- 3 妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策に取り組んでいる企業では、取り組んでいない企業よりも経験率が低くなるばかりでなく、出産後も働き続ける女性の割合が高くなる傾向がある。
- 4 セクシュアルハラスメントの経験率は正社員で34.7%と非正社員より高く、規模別には大規模ほど高い。態様としては「容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた」が多く、行為者は妊娠等を理由とする不利益取扱い等に比べて女性から受ける割合は総じて低い。
- 5 セクシュアルハラスメント防止対策に取り組んでいる企業はおよそ6割であるが、規模100～999人では9割以上、1,000人以上では全ての企業が取り組んでいるのに対し、10～99人では半数強の企業しか取り組んでいない。

第2章 調査結果

1. 産前・産後休暇、母性健康管理措置、育児休業等の状況

(1) 産前・産後休暇、母性健康管理措置の規定状況、雇用形態別適用状況

就業規則等に明文化された産前・産後休暇、母性健康管理措置別の規定状況をみると、「産前・産後休暇」を規定している企業割合が86.2%と最も多く、次いで「時差通勤・勤務時間の短縮等」(68.2%)、「業務負担軽減」(63.3%)等となっている。産前・産後休暇の規定がある企業割合は規模が大きくなるほど高くなり、規模1,000人以上では100.0%となっている。

制度の規定がある企業について、雇用形態別に制度の適用状況¹をみると、正社員についてはいずれの制度も99%以上の企業で適用されているのに対し、パートタイマーでは4割前後、契約社員等フルタイムの有期契約労働者では3割台の企業が適用している。

他企業への派遣労働者(有期契約)については、制度の規定がある企業のうち3~5割台の企業が適用している。

第2-1-1表 産前・産後休暇、母性健康管理措置別の規定状況(企業調査)

①全企業 (％)

	制度の規定なし	制度の規定あり	雇用形態別		
			正社員	契約社員等フルタイムの有期契約労働者	パートタイマー
産前・産後休暇	13.8	86.2 (100.0)	(99.7)	(33.2)	(37.5)
10~99人	15.2	84.8 (100.0)	(99.7)	(28.5)	(34.5)
100~999人	2.9	97.1 (100.0)	(99.8)	(64.3)	(57.6)
1,000人~	0.0	100.0 (100.0)	(100.0)	(72.6)	(64.7)
妊婦健診の受診時間確保	41.6	58.4 (100.0)	(99.1)	(36.9)	(35.9)
時差通勤・勤務時間の短縮等	31.8	68.2 (100.0)	(99.1)	(36.4)	(40.0)
妊娠中の休憩	44.2	55.8 (100.0)	(99.5)	(36.6)	(37.5)
業務負担軽減	36.7	63.3 (100.0)	(99.5)	(38.5)	(41.5)

②うち他企業への派遣労働者(有期契約の者)ありの企業 (％)

	制度の規定なし	制度の規定あり	他企業への派遣労働者(有期契約)
			(％)
産前・産後休暇	5.6	94.4 (100.0)	(57.7)
10~99人	7.7	92.3 (100.0)	(55.2)
100~999人	0.0	100.0 (100.0)	(63.9)
1,000人~	0.0	100.0 (100.0)	(67.0)
妊婦健診の受診時間確保	29.5	70.5 (100.0)	(36.1)
時差通勤・勤務時間の短縮等	16.4	83.6 (100.0)	(52.5)
妊娠中の休憩	36.9	63.1 (100.0)	(39.9)
業務負担軽減	28.5	71.5 (100.0)	(41.2)

(注) 無回答及び「わからない」を除く。()内は「制度の規定あり」に対する割合。

¹ 明文化された規定上その雇用形態の者が制度を利用できるかについて聞いている。

(2) 雇用形態別妊娠した労働者の継続就業等の状況

企業が把握した最近3年間に妊娠した労働者の継続就業等の状況をみると、正社員では産前・産後休業を取得せずに退職した者は7.4%で、在職中に出産した者は75.0%であった。産前・産後休業後に復職せず退職した者は0.9%、産前・産後休業後の復職者は73.3%、育児休業を取得せずに復職した者は1.1%であり、多くは育児休業を取得している(72.2%、在職中に出産した者75.0%についての育児休業取得率96.3%)。育児休業後退職した者は2.2%、復職した者が51.3%と復職した者が多い(育児休業を終了した者53.5%(育児休業取得後退職した者2.2%と育児休業取得後復職した者51.3%の和)についての復職率95.8%)。正社員のまま職位を下げずに復職した者が48.0%、雇用形態をパートタイマーに変更した者が2.7%であった。正社員については出産後、育児休業を経て正社員として復職する割合が高くなっている(育児休業後の復職者51.3%について、正社員のまま職位を下げずに復職した者の割合93.6%)。

パートタイマー(有期契約)については、妊娠した後の退職や出産状況を企業に把握されていない者が19.3%、出産後の退職、復職状況を把握されていない者が4.4%いる。また、産前・産後休業を取得せずに退職する者が17.7%と比較的多い。在職中に出産した者58.3%に対し育児休業取得者は50.8%で育児休業取得率は87.1%である。

契約社員等フルタイムの有期契約労働者では産前・産後休業取得前に退職した者は11.4%とパートタイマーよりは少なく、産前・産後休業取得後の復職者は78.3%と正社員より高い割合である。育児休業取得後の復職者は42.5%、退職者1.2%と育児休業取得後の復職率も高い(育児休業を終了した者43.7%(育児休業取得後退職した者1.2%と育児休業取得後復職した者42.5%の和)についての復職率97.4%)。在職中に出産した者81.4%に対し育児休業取得者は72.2%で、育児休業取得率は88.6%である。

他企業への派遣労働者(有期契約)については、産前・産後休業を取得せずに退職した者が16.9%、在職中に出産した者が59.3%とパートタイマーに近い割合であるが、産前・産後休業取得後に復職せずに退職した者が11.8%、育児休業取得後に退職した者が5.6%と他の雇用形態より高く、復職率は低くなっている(育児休業を終了した者28.1%(育児休業取得後退職した者5.6%と育児休業取得後復職した者22.5%の和)についての復職率80.1%)。在職中に出産した者59.3%に対して育児休業取得者47.2%で、育児休業取得率は79.5%である。

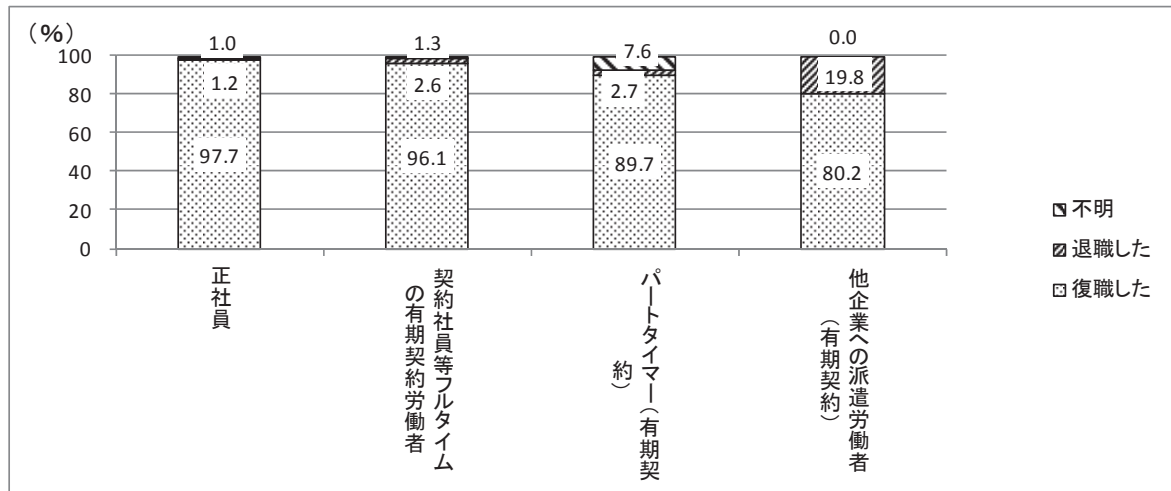
第2-1-2表 雇用形態別妊娠した労働者の継続就業等の状況（企業調査）

	(%)			
	正社員	契約社員等フルタイムの 有期契約労働者	パートタイマー（有 期契約）	他企業への派遣労働 者（有期契約）
最近3年間に妊娠していた	100.0	100.0	100.0	100.0
妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した	7.4	11.4	17.7	16.9
継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった	8.0	7.1	4.6	23.8
在職中に出産した	75.0 (100.0)	81.4 (100.0)	58.3 (100.0)	59.3 (100.0)
産前産後休業取得後復職せずに退職した	0.9 (1.2)	2.1 (2.6)	1.6 (2.7)	11.8 (19.8)
産前産後休業取得後復職した	73.3 (97.7)	78.3 (96.1)	52.4 (89.7)	47.6 (80.2)
育児休業を取得しなかった	1.1 (1.5)	6.1 (7.5)	1.5 (2.6)	0.4 (0.7)
育児休業を取得した	72.2 (96.3)	72.2 (88.6)	50.8 (87.1)	47.2 (79.5)
	<100.0>	<100.0>	<100.0>	<100.0>
うち育児休業中に代替要員を確保した	18.0 <24.9>	20.4 <28.2>	4.3 <8.4>	15.1 <32.1>
育児休業取得中	18.7 <25.9>	25.9 <35.9>	9.5 <18.6>	6.8 <14.4>
育児休業取得後退職した	2.2 <3.1>	1.2 <1.7>	2.3 <4.4>	5.6 <11.9>
育児休業取得後復職した	51.3 <71.0>	42.5 <58.9>	38.4 <75.6>	22.5 <47.6>
	{100.0}	{100.0}	{100.0}	{100.0}
取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した	48.0 {93.6}	42.5 {100.0}	36.4 {94.9}	22.5 {100.0}
取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げた復職した	0.6 {1.2}	0.0 {0.0}	0.0 {0.1}	0.0 {0.0}
取得前は正社員だったが雇用形態をパートタイマーに変更して復職した	2.7 {5.2}	— —	— —	— —
育児休業からの復職後の職位、雇用形態等不明	0.0 {0.0}	0.0 {0.0}	1.9 {5.0}	0.0 {0.0}
育児休業取得後の状況不明	0.0 <0.0>	2.6 <3.6>	0.7 <1.3>	12.3 <26.1>
産前産後休業からの復職後の育児休業取得状況不明	0.0	0.0	0.0	0.0
出産後の退職、復職状況等不明	0.8 (1.0)	1.1 (1.3)	4.4 (7.6)	0.0 (0.0)
妊娠した後の退職や出産状況不明	9.6	0.0	19.3	0.0

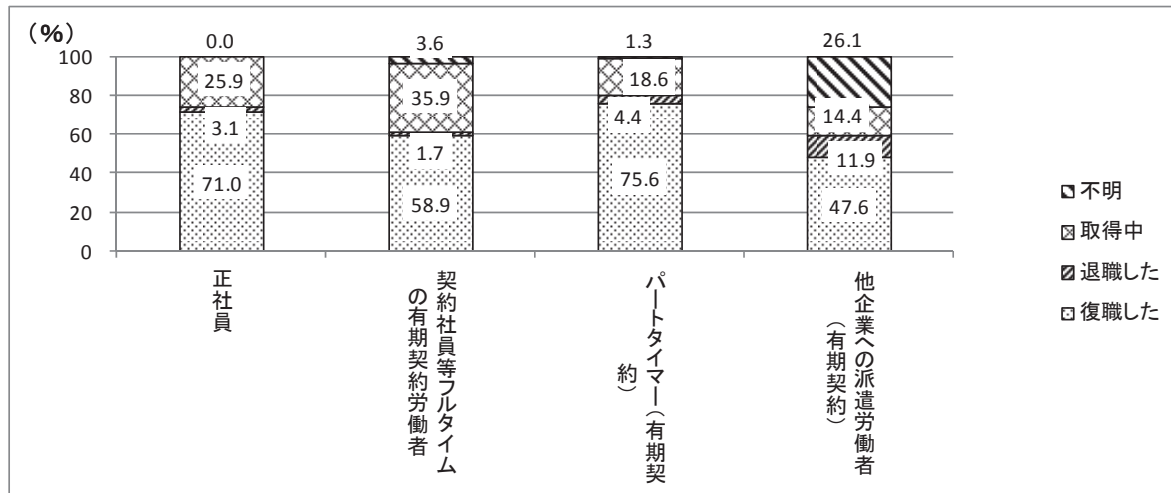
- (注) 1. 調査票では企業が把握した人数を聞いているが、「のべ人数（件数）」を回答したとみられる企業があるため、すべて「のべ人数」とみなして内数の合計が全体になるように調整している。
2. ()内は在職中に出産した者を100.0%とした構成比、< >内は育児休業をした者を100.0%とした構成比、{ }内は育児休業取得後復職した者を100.0%とした構成比である。
3. 育児休業後の復職率は、育児休業取得後復職した者と育児休業取得後退職した者の合計に占める育児休業取得後復職した者の割合。
正社員の場合、 $51.3 / (51.3 + 2.2) \times 100 (\%)$ として計算される（四捨五入の関係で95.8となる）。

第2-1-3 図 雇用形態別産前産後休業取得、育児休業取得者の継続就業等の状況(企業調査)

① 産前産後休業取得後の状況



② 育児休業取得後の状況



(注) 1. 調査票では企業が把握した人数をきいているが、「のべ人数(件数)」を回答したとみられる企業があるため、「のべ人数」について算出している。

2. ①の数字は、第2-1-2表中()のもの、②の数字は< >のもの。

(3) 育児休業制度の規定状況と出産後の継続就業状況

明文化された育児休業制度がある企業では、ない企業に比べ出産後も働き続ける女性が多い。正社員について、「出産後も働き続ける女性が多数だ（おおむね8割以上）」と「出産後も働き続ける女性が多い（おおむね5割以上8割未満）」を合わせた企業割合は、明文化された育児休業制度の規定がある企業では62.5%、ない企業では49.4%である。有期契約労働者についてみても、ある企業で44.7%、ない企業では32.5%と規定がある企業で継続就業者が多い。

有期契約労働者のうち要件を満たす者は育児休業が取得できる旨が明確化されていることの効果をみると、有期契約労働者について、「出産後も働き続ける女性が多数だ（おおむね8割以上）」とする企業割合は、要件を満たす者は育児休業が取得できる旨が明確化されている企業で27.5%、されていない企業では22.2%、「出産後も働き続ける女性はほとんどいない（おおむね2割未満）」企業割合は明確化されている企業で40.4%、されていない企業で45.7%と、要件が明確化されている企業で出産後も働き続ける有期契約労働者が多いことがうかがわれる。

第2-1-4表 育児休業規定の明確化と出産後の継続就業状況（企業調査）

①正社員		（％）			
	出産後も働き続ける女性が多数だ（おおむね8割以上）	出産後も働き続ける女性が多い（おおむね5割以上8割未満）	出産後も働き続ける女性は少ない（おおむね2割以上5割未満）	出産後も働き続ける女性はほとんどいない（おおむね2割未満）	
全体	42.9	17.2	13.1	26.9	
明文化された育児休業制度の規定がある	43.7	18.8	12.8	24.8	
要件を満たす者は育児休業が取得できる旨が明確化されている	44.5	17.8	15.0	22.7	
要件を満たす者は育児休業が取得できる旨が明確化されていない	39.7	23.1	7.9	29.3	
明文化された育児休業制度の規定はない	39.3	10.1	14.6	36.0	
②有期契約労働者		（％）			
	出産後も働き続ける女性が多数だ（おおむね8割以上）	出産後も働き続ける女性が多い（おおむね5割以上8割未満）	出産後も働き続ける女性は少ない（おおむね2割以上5割未満）	出産後も働き続ける女性はほとんどいない（おおむね2割未満）	
全体	26.3	17.0	12.6	44.1	
明文化された育児休業制度の規定がある	26.6	18.0	13.5	41.8	
要件を満たす者は育児休業が取得できる旨が明確化されている	27.5	16.9	15.2	40.4	
要件を満たす者は育児休業が取得できる旨が明確化されていない	22.2	22.0	10.2	45.7	
明文化された育児休業制度の規定はない	23.4	9.2	5.5	62.0	

- (注) 1. 「要件を満たす者」とは、法律上の育児休業取得要件である「子の出生までに1年以上雇用され、子が1歳到達日を超えて引き続き雇用が見込まれ、子が2歳時点までに契約更新がないことが明らかでない」者をいう。
2. 無回答を除く。

(4) 雇用形態別、企業規模別育児休業取得状況

働いていた企業で未就学児の育児を経験した者について、育児休業取得者の割合は55.7%で、企業規模が大きいほど取得率は高い²。

雇用形態別にみると、正社員では74.2%であるがパートタイマーで24.8%、派遣労働者で21.3%であった。なお、有期雇用の労働者の中には育児休業制度が適用されない者を含むため、非正社員の取得率が低く出ていると考えられる。本調査では妊娠等を理由とする不利益取扱い等³を経験した者に限って出産予定日時点での勤続年数、子が1歳になった以降の契約更新の見込み、子が2歳になるまでの雇用契約の終了について聞いているので、この条件について育児休業制度が適用されうる者に限って取得状況をみることができる。その数値をみると、非正社員では、いずれも正社員の上昇幅(6.2ポイント上昇)よりも大きく上昇し、とくに派遣労働者(22.5ポイント上昇)で上昇幅が大きい。取得率の水準ではいずれの雇用形態でも正社員(80.4%)を下回った。

第2-1-5表 雇用形態別、企業規模別育児休業の取得状況(個人調査)

		(%)				
		雇用形態計	正社員(フルタイムで雇用期間の定めのない者)	契約社員等(フルタイムの有期契約の者)	パートタイマー(労働時間が通常の労働者より短い者)	派遣労働者
企業規模計		55.7	74.2	45.9	24.8	21.3
	1~29人	38.6	56.0	34.6	21.8	15.0
	30~299人	59.1	73.7	51.8	26.3	22.6
	300人~	67.9	84.4	50.6	29.4	28.4
	妊娠等を理由とする不利益取扱い等経験者で、育児休業制度が適用される者	71.9	80.4	66.7	40.0	43.8

- (注) 1. 最近2つまでの職場について、未就学児の育児をしたか、育児休業を取得した者(n=3,226)に対する育児休業取得者の割合。妊娠等を理由とする不利益取扱い経験者で、育児休業制度が適用される者はn=534。ただし、勤続及び契約更新の条件のみを考慮しており、子の年齢が育児休業を取れる年齢を超えている者を含んでいる。
2. 企業規模計には規模1~9人、官公庁、規模不明を含む。
3. 雇用形態計には「雇用期間の定めのない雇用(正社員以外)」、「わからない」及び無回答を含む。
4. 妊娠等を理由とする不利益取扱い経験者のパートタイマーは有期契約の者のみ。

² 分母には子の年齢が育児休業が取得できる年齢を超えている者を含んでおり、取得できる者に対する育児休業取得率とはいえないことに注意が必要である。

³ 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の態様については後出の第2-2-4表を参照されたい。

2. 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の実態

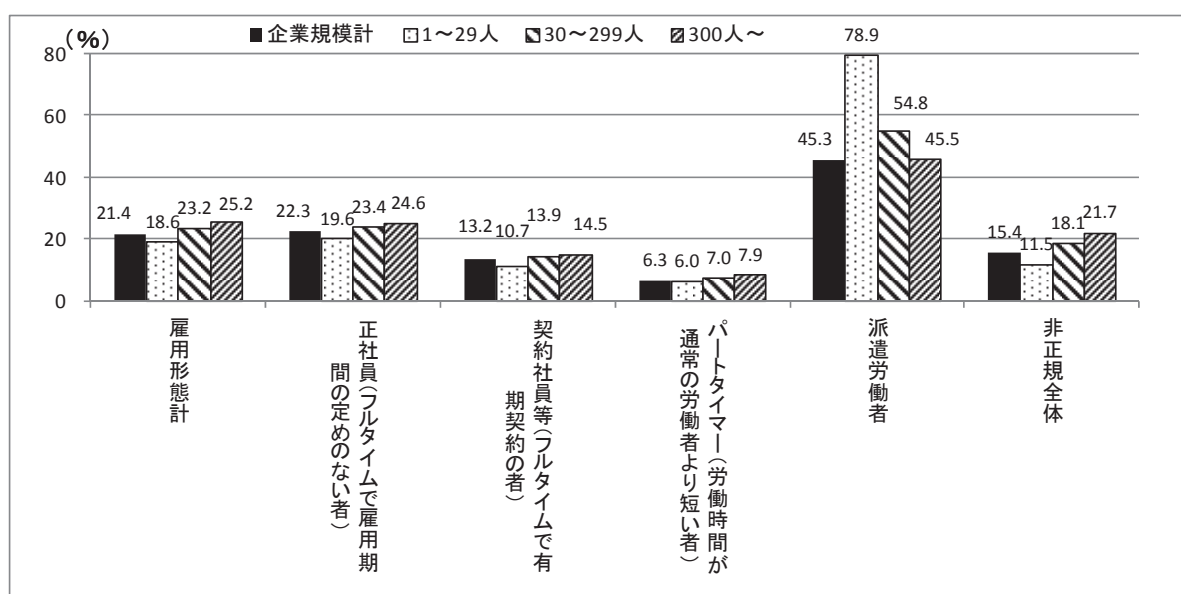
(1) 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の状況

ア 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の経験率

働いていた職場で、妊娠、出産、未就学児の育児を経験した者について、妊娠等を理由とする不利益取扱い等の経験率は21.4%であり、企業規模が大きいほど高い。

雇用形態⁴別でみると、正社員が22.3%、契約社員等(フルタイムで有期契約の者)が13.2%、パートタイマーが6.3%、派遣労働者が45.3%となっており、派遣労働者の経験率が高い。

第2-2-1 図 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の経験率 (個人調査)



(注) 1. 最近 2 つまでの職場において、妊娠、出産、未就学児の育児をした者(雇用形態「無回答」を除く、n = 4,505)に占める割合。

2. 企業規模計には「覚えていない、わからない」、「官公庁」及び無回答を含む。派遣労働者の企業規模は派遣先企業の規模。

また、派遣労働者の1~29人はサンプルサイズが38と小さいことに注意が必要。

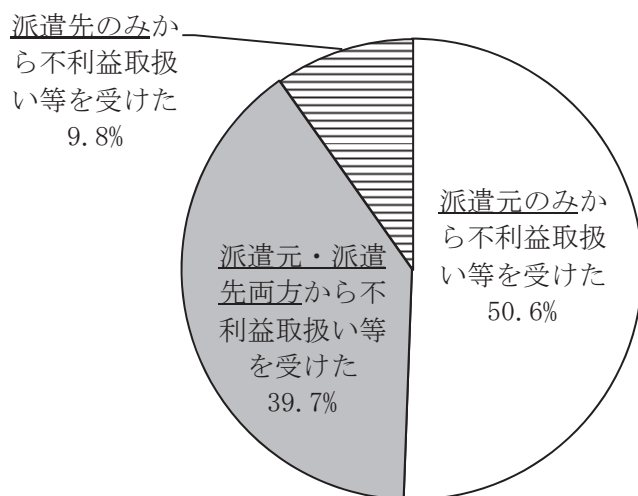
3. 雇用形態計には「わからない」を含む。

4. 経験率は最も重大と考える事案を経験したときの雇用形態別経験者を、現在または退職時の雇用形態別妊娠、出産、未就学児の育児経験者数で除して求めている。

派遣労働者について、妊娠等を理由とする不利益取扱い等を派遣元から受けたか、派遣先から受けたかの別をみると、派遣元のみから受けたが50.6%と最も多く、次いで派遣元・派遣先両方から受けた者が39.7%となっている。

⁴ 同一の勤務先において雇用形態を転換した者が、異なった雇用形態で複数の不利益取扱い等事案を経験する可能性があるため、経験者の雇用形態は本人が最も重大と考える事案1件を経験したときのものとしている。複数事案経験者が最も重大な事案を特定しない場合には、調査者側で予め用意した事案の重大さの順位にしたがって最も重大な事案を決定した。詳細は巻末の参考資料(参考表)を参照されたい。

第2-2-2図 派遣労働者が妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた相手（個人調査）



(注) n=174

勤務先や職場の状況についての認識ごとに妊娠等を理由とする不利益取扱い等の経験率をみると、「職場は、子育て等の多様な状況を抱える社員が、辞めずに継続就業できることが大事という雰囲気があった」、「職場の同僚達は妊娠経過・母体の個人差についてよく認識していた」、「職場の雰囲気は明るかった」や「職場にはお互い助け合う風土があった」について「あてはまる」とした者の経験率が「あてはまらない」とする者の経験率を比較的大きく下回っている。

第2-2-3表 職場の状況別妊娠等を理由とする不利益取扱い等経験率（個人調査）

		(%, %ポイント)		
	構成比	妊娠等による不利益取扱い等経験率	あてはまる－あてはまらない（経験率）	
全体（職場の状況について無回答含む）			21.4	
恒常的に残業や休日出勤が多い職場だった	あてはまる	25.0	31.0	14.4
	どちらともいえない	20.2	22.8	
	あてはまらない	54.7	16.6	
早朝や深夜にする仕事が多い職場だった	あてはまる	11.5	34.1	15.9
	どちらともいえない	14.5	27.3	
	あてはまらない	74.0	18.2	
職場には女性の方が男性よりも多く配属されていた	あてはまる	38.6	23.3	2.6
	どちらともいえない	16.8	18.9	
	あてはまらない	44.5	20.7	
職場では男女で受け持つ仕事の内容がはっきり分かれていた	あてはまる	22.0	28.5	9.7
	どちらともいえない	28.0	20.7	
	あてはまらない	50.0	18.8	
職場の特定の人や係に仕事量が集中していた	あてはまる	32.4	28.3	12.9
	どちらともいえない	36.8	20.4	
	あてはまらない	30.8	15.4	
職場の特定の人しかできない業務が多かった	あてはまる	36.6	26.4	9.2
	どちらともいえない	36.5	19.6	
	あてはまらない	26.9	17.2	
休みやすい職場風土だった	あてはまる	39.2	15.8	-14.9
	どちらともいえない	32.1	19.9	
	あてはまらない	28.7	30.7	
職場の長（課長相当職）は女性だった	あてはまる	26.7	21.1	-0.1
	どちらともいえない	7.9	23.8	
	あてはまらない	65.5	21.3	
職場の長は社員間の業務分担等について良くマネジメントしていた	あてはまる	31.7	16.9	-13.5
	どちらともいえない	39.7	18.9	
	あてはまらない	28.6	30.4	
職場の雰囲気は明るかった	あてはまる	54.9	15.7	-20.5
	どちらともいえない	33.5	25.4	
	あてはまらない	11.6	36.2	
職場にはお互い助け合う風土があった	あてはまる	52.0	15.8	-19.9
	どちらともいえない	34.7	24.3	
	あてはまらない	13.3	35.7	
職場は意見が言いやすい風通しの良い環境だった	あてはまる	35.6	15.3	-18.6
	どちらともいえない	41.6	19.8	
	あてはまらない	22.8	33.9	
外勤や出張の多い職場だった	あてはまる	9.7	28.3	8.5
	どちらともいえない	17.3	24.8	
	あてはまらない	73.0	19.8	
1日や週の中での繁閑の差が大きい職場だった	あてはまる	24.5	24.8	4.8
	どちらともいえない	33.3	20.9	
	あてはまらない	42.3	20.0	
季節や月によって繁閑の差が大きい職場だった	あてはまる	41.8	23.6	2.9
	どちらともいえない	29.0	18.9	
	あてはまらない	29.2	20.6	
勤務先（会社等）全体として女性が多かった（5割以上）	あてはまる	41.1	20.6	-2.4
	どちらともいえない	16.5	20.6	
	あてはまらない	42.4	22.9	
部署によっては男性が（または女性が）ほとんどいなかった	あてはまる	44.9	24.0	4.3
	どちらともいえない	17.3	19.1	
	あてはまらない	37.8	19.7	
妊娠・出産等を通じて働き続ける事例がほとんどだった	あてはまる	34.7	16.1	-13.5
	どちらともいえない	32.8	21.1	
	あてはまらない	32.5	29.6	
職場の同僚達は妊娠経過・母体の個人差についてよく認識していた	あてはまる	35.5	13.4	-21.4
	どちらともいえない	37.6	21.5	
	あてはまらない	26.9	34.8	
職場は、子育て等の多様な状況を抱える社員が、辞めずに継続就業できることが大事という雰囲気があった	あてはまる	36.3	12.2	-24.0
	どちらともいえない	34.8	21.2	
	あてはまらない	28.8	36.2	

(注) 1. 最近2つまでの職場において、妊娠、出産、未就学児の育児をした者（雇用形態「無回答」を除く、n=4,505）についての妊娠等を理由とする不利益取扱い等経験率。

2. 職場の状況別については、「わからない」、無回答を除く。

イ 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の態様

妊娠等を理由とする不利益取扱い等の態様は、『休むなんて迷惑だ』『辞めたら?』など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた」が 47.0%と最も多く、次いで、妊娠等を理由とする不利益取扱い等を「示唆するような発言をされた」が 21.1%、「賞与等における不利益な算定」(18.4%)、「雇い止め」(18.0%)、「解雇」(16.6%)などとなっている。

妊娠等を理由とする不利益取扱い等経験率の高い雇用形態である派遣労働者に対する、派遣先企業からの妊娠等を理由とする不利益取扱い等の態様をみると、『休むなんて迷惑だ』『辞めたら?』など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた」が 29.9%と最も多いのは全体と同じであるが、雇用形態計での 47.0%よりは低い。次いで「妊娠したが、仕事ができるにもかかわらず、派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた」(24.7%)などとなっている。

妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた勤務先等を離職した者（離職理由が当該不利益取扱い等によるとは限らない点注意が必要である）について、不利益取扱い等の態様をみると、全体に比べて「解雇」や「雇い止め」を受けた割合が高く、「賞与等における不利益な算定」や「昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた」は少なくなる。最も多い態様は『休むなんて迷惑だ』『辞めたら?』など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた」で変わらない。派遣労働者が派遣先から受けた不利益取扱い等の態様では、すべての態様で経験した割合が高まるが、「妊娠したが、仕事ができるにもかかわらず、派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた」で最も増加幅が大きい。

第2-2-4表 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の態様（個人調査）

①雇用形態計

②派遣労働者が派遣先企業から受けた妊娠等を理由とする不利益取扱い等

	(複数回答、%)			(複数回答、%)	
	全体	勤務先等を 離職した者		全体	勤務先等を 離職した者
解雇	16.6	26.8	妊娠したが、仕事ができるにもかかわらず、派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	24.7	39.1
雇い止め	18.0	28.0	育児休業を申し出たが、休業に入るまでの間は仕事ができるにもかかわらず派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	14.4	20.7
契約更新回数の引き下げ	6.0	9.5	子の看護休暇を申し出たり、利用をしたが、そのことを理由として派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	10.3	13.8
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	14.4	20.7	育児、子の看護休暇を申し出たり、利用をしたがそのことを理由に、仕事をさせない、専ら雑務をさせる、などの扱いを受けた	7.5	11.5
降格	7.6	7.0	上のいずれかを示唆するような発言をされた	16.7	24.1
減給	12.7	11.9	「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	29.9	40.2
賞与等における不利益な算定	18.4	12.3			
不利益な配置変更	14.6	12.3			
不利益な自宅待機命令	5.0	7.6			
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	14.0	9.9			
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	12.6	13.7			
上のいずれかを示唆するような発言をされた	21.1	21.9			
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	47.0	49.9			

- (注) 1. 最近2つまでの職場において、何らかの妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた者 (n=984) 及び、うち最も重大な事案を経験したときの雇用形態が派遣労働者であった者 (n=174) について集計。
 2. 表①について、派遣労働者は派遣元から受けた態様を集計。
 3. 「勤務先等を離職した者」は従業員調査及びウェブモニター調査の雇用者サンプルの「以前に勤めていた職場」についての回答と無業者サンプルの回答を集計したもの。
 4. 不利益取扱い等の「経験率」ではないことに注意。

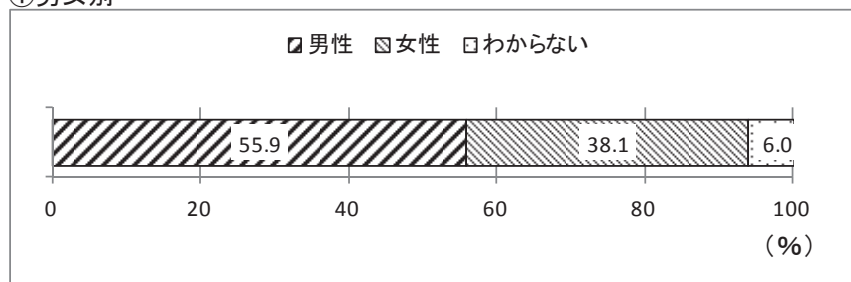
ウ 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の行為者

妊娠等を理由とする不利益取扱い等の行為者(受けた相手)は、男性55.9%、女性38.1%と男性からが多いが、女性からも行われている。

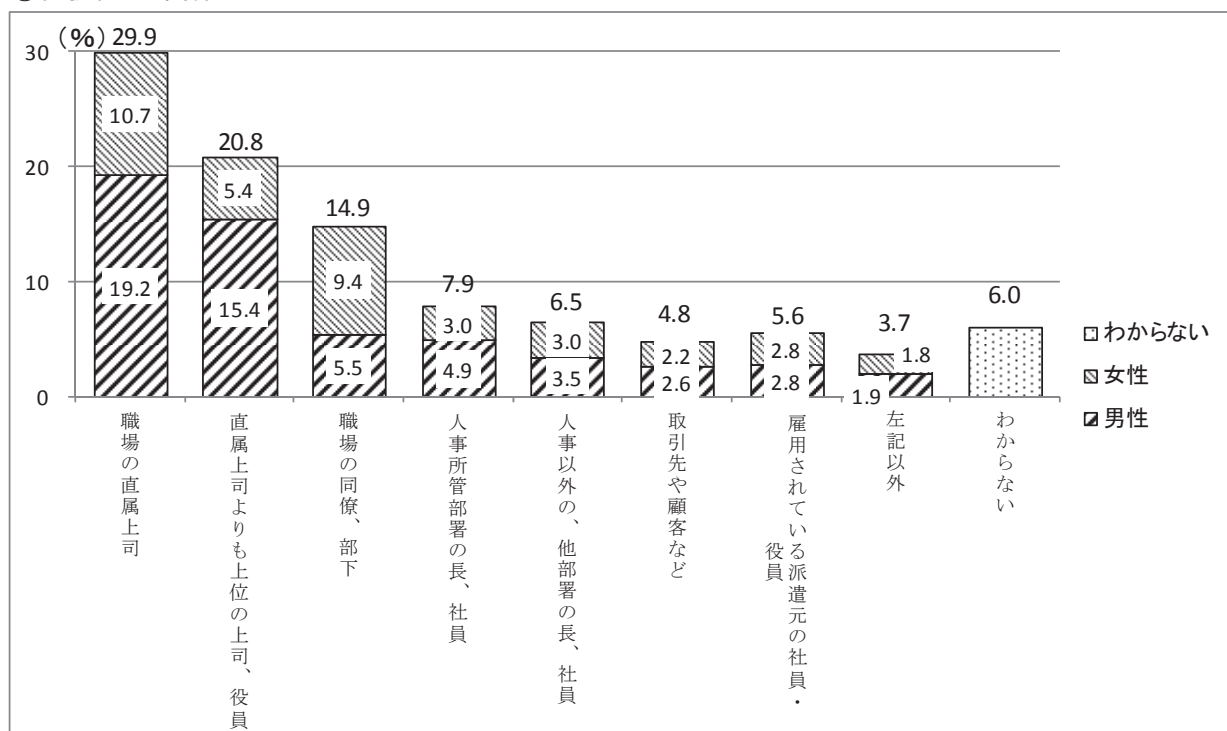
経験者との関係では、「職場の直属上司」(29.9%)が最も多く、「直属上司よりも上位の上司、役員」(20.8%)も含めると、上司・上長が過半数を占めている。次いで、「職場の同僚、部下」が14.9%となっている。人事部からの妊娠等を理由とする不利益取扱い等は7.9%であった。

第2-2-5図 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の行為者（個人調査）

①男女別



②経験者との関係別



(注) 1. 最近2つまでの職場について、妊娠等を理由とする不利益取扱い等経験についての複数回答のべ回答数に占める割合。のべ件数はn=1,898件。

2. 「人事所管部署の長、社員」は人事以外に配置されている者のみ回答する。

エ 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の事由

妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けることになったと本人が考える事由については、妊娠中・産後の期間に関するものとしては「妊娠、出産」が44.0%と最も多く、次いで「つわり、切迫流産などで仕事ができない、労働能率が低下」(23.1%)、「産前・産後休業」(19.0%)などとなっている。育児中の期間に関するものとしては、「育児休業」が21.2%と最も多く、次いで「短時間勤務」(18.7%)、「子の看護休暇」(16.8%)などとなっている。妊娠・出産期については妊娠・出産自体が妊娠等を理由とする不利益取扱い等の原因と認識されているほか、育児中の期間については育児休業の取得や短時間勤務等が原因と認識されていることがわかる。

第2-2-6表 妊娠等を理由とする不利益取扱い等の事由（個人調査）

（複数回答、％）

		企業規模計			
		1～29人	30～299人	300人～	
妊娠中・産後の	妊娠、出産	44.0	44.0	45.1	39.9
	妊婦健診などの母性健康管理措置	5.8	5.3	3.7	9.5
	産前・産後休業	19.0	12.6	21.2	20.1
	軽易な業務への転換	6.8	7.7	4.8	9.5
	つわり、切迫流産などで仕事ができない、労働能率が低下	23.1	26.6	20.2	26.5
育児中の	育児時間	8.1	7.7	8.2	9.9
	時間外労働、休日労働、深夜業をしない	10.6	10.1	9.3	12.0
	育児休業	21.2	16.9	21.5	24.4
	短時間勤務	18.7	12.1	17.0	25.1
の	子の看護休暇	16.8	15.9	15.9	19.1
	時間外労働、深夜業をしない	12.8	10.1	13.0	12.4
	その他	7.4	5.8	8.8	6.0
	特になし、思い当たらない	13.4	15.9	12.7	11.0

(注) 1. 最近2つまでの職場において、何らかの妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた者（事由について無回答除く、n=964）について集計。

2. 企業規模計には「わからない」、官公庁、規模不詳を含む。

オ 妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた本人の対応

妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた本人対応をみると、「がまんした、特に何もしなかった」が57.2%と過半数であり、雇用形態別にみても、いずれの雇用形態とも50%台である。

対応をした者の方法では、「家族に相談した」(20.7%)や「会社の同僚に相談した」(14.5%)が多く、「会社の相談窓口、担当者に相談した」や「上司に相談した」といったかたちで会社に訴えた者はパートタイマーでやや多い。社外の機関の中では「労働局（雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク）に相談した」(3.4%)が比較的多い。

第2-2-7表 妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた本人の対応（個人調査）

(複数回答、%)

	雇用形態計				
	正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）	契約社員等（フルタイムで有期契約の者）	パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）	派遣労働者	
加害者に抗議した	7.1	7.4	4.9	8.5	6.9
会社の同僚に相談した	14.5	15.1	16.4	22.5	8.0
会社の相談窓口、担当者に相談した	3.3	3.2	3.3	4.2	4.0
上司に相談した	8.9	10.6	4.9	11.3	6.9
派遣会社に相談した	3.0	0.4	3.3	1.4	12.1
労働組合に相談した	1.7	1.3	0.0	1.4	3.4
労働局（雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク）に相談した	3.4	3.0	4.9	2.8	3.4
警察や弁護士に相談した	0.7	0.2	0.0	0.0	2.9
地方自治体やNPOなどの団体に相談した	0.7	0.6	1.6	0.0	0.6
家族に相談した	20.7	22.6	31.1	21.1	12.1
その他	2.2	2.1	0.0	1.4	1.7
がまんした、特に何もしなかった	57.2	56.8	50.8	56.3	59.8

- (注) 1. 最近2つまでの職場について、妊娠等を理由とする不利益取扱い等経験者（対応「無回答」を除く、n=952）に占める割合。
 2. 雇用形態計には「雇用期間の定めのない雇用（正社員除く）」、「わからない」、無回答を含む。雇用形態は最も重大と考える事案を経験したときのもの。

カ 妊娠等を理由とする不利益取扱い等事案の帰結

妊娠等を理由とする不利益取扱い等事案の帰結をみると、「解決せず、退職した」⁵が35.3%と最も多く、「解決しなかったが、我慢した」も34.8%とほぼ同率である。雇用形態別にみると、正社員では「解決しなかったが、我慢した」が、パートタイマーや派遣労働者では「解決せず、退職した」が、契約社員等では両選択肢とも40%台で、「解決した」が8.3%と他の雇用形態に比べ低い。

第2-2-8表 妊娠等を理由とする不利益取扱い等事案の帰結（個人調査）

(複数回答、%)

	雇用形態計				
	正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）	契約社員等（フルタイムで有期契約の者）	パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）	派遣労働者	
解決した	12.3	13.6	8.3	14.5	13.2
継続中・係争中である	3.1	2.9	3.3	2.9	5.2
解決しなかったが、我慢した	34.8	44.2	40.0	15.9	18.4
解決せず、退職した	35.3	24.7	41.7	47.8	53.4
その他	5.5	6.2	6.7	7.2	3.4
わからない	11.5	11.1	5.0	11.6	9.2

- (注) 1. 最近2つまでの職場について、妊娠等を理由とする不利益取扱い等経験者（対応「無回答」を除く、n=933）に占める割合。
 2. 雇用形態計には「雇用期間の定めのない雇用（正社員除く）」、「わからない」、無回答を含む。雇用形態は最も重大と考える事案を経験したときのもの。

⁵ 当該妊娠等を理由とする不利益取扱い等を直接の理由として退職したとは限らない点、注意を要する。

(2) 企業の妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策への取組の状況

ア 妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策の取組の状況

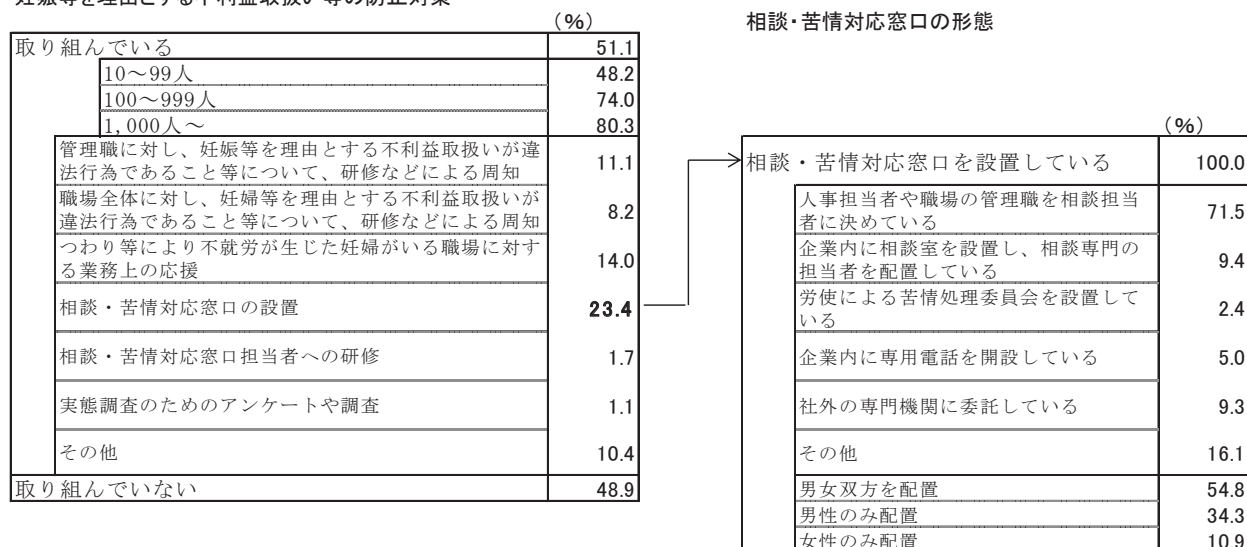
妊娠等を理由とする不利益取扱い等を防止するための対策の取組状況を企業に尋ねたところ、何らかの取組を行っている企業は51.1%と、約半数の企業が取組を行っている。企業規模別には100人以上規模では7割以上の企業で取組がみられるが、10～99人では取り組んでいない企業の方が多い。

妊娠等を理由とする不利益取扱い等の防止対策の取組事項（複数回答）としては、「相談・苦情窓口の設置」が23.4%と最も多く、次いで「つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援」が14.0%、「管理職に対し、妊娠等を理由とする不利益取扱いが違法行為であること等について、研修などによる周知」が11.1%などとなっている。

相談・苦情対応窓口の設置企業に、設置方法・設置形態（複数回答）を尋ねると、「人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている」が71.5%と最も多い。「企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している」（9.4%）、「企業内に専用電話を開設している」（5.0%）、「労使による苦情処理委員会を設置している」（2.4%）等、社内に専門部署や設備を設置している企業は少数にとどまっている。なお、「社外の専門機関に委託している」企業は9.3%であった。

第2-2-9 図 妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策（企業調査）

妊娠等を理由とする不利益取扱い等の防止対策



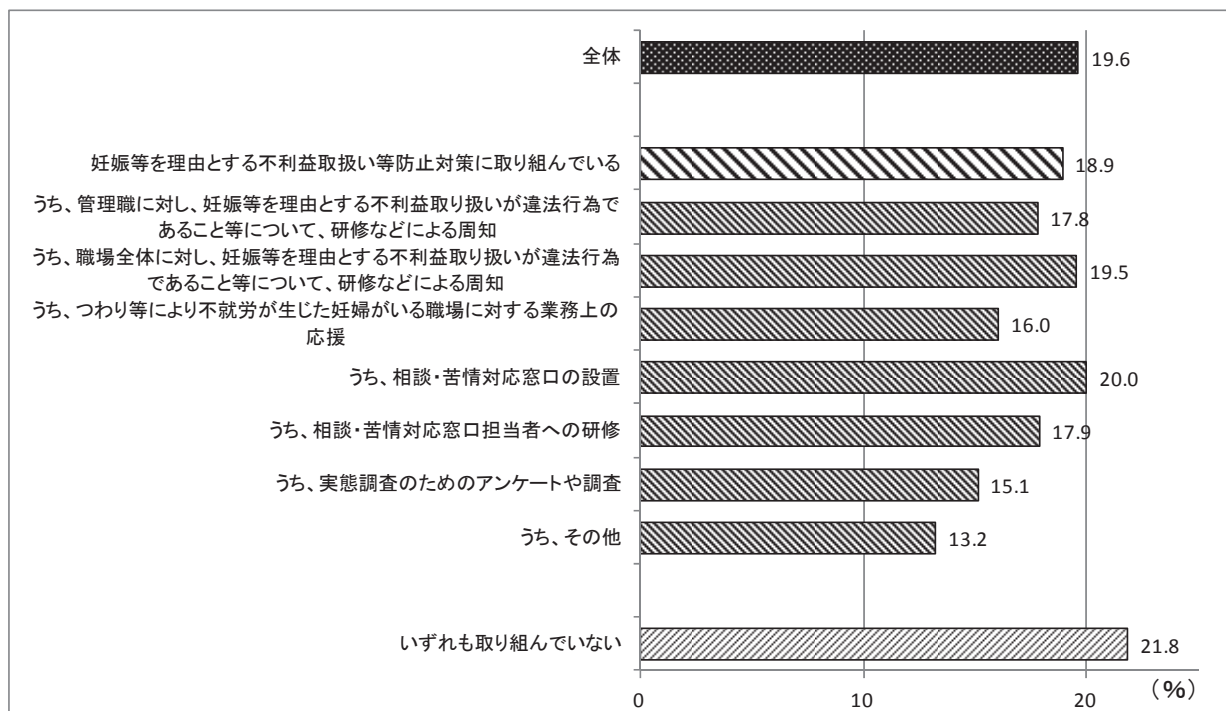
(注) 相談・苦情対応窓口の男女別配置状況以外は複数回答。無回答を除く。

イ 妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策の効果

郵送調査で企業と紐付けできた従業員サンプルについて、企業が取り組む妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策別に不利益取扱い等経験率をみると、取り組んでいる企業の方

がいずれも取り組んでいない企業より 2.9 ポイント経験率が低い。対策別には「実態調査のためのアンケートや調査」（同 6.7 ポイント低下）や、「つわり等により不労が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援」（同 5.8 ポイント低下）を実施する企業での経験率が比較的低い。

第 2-2-10 図 企業が取り組む対策別妊娠等を理由とする不利益取扱い等経験率（企業調査・個人調査）



（注）企業票と紐付けできない者及び、無回答を除く、n=1,606。

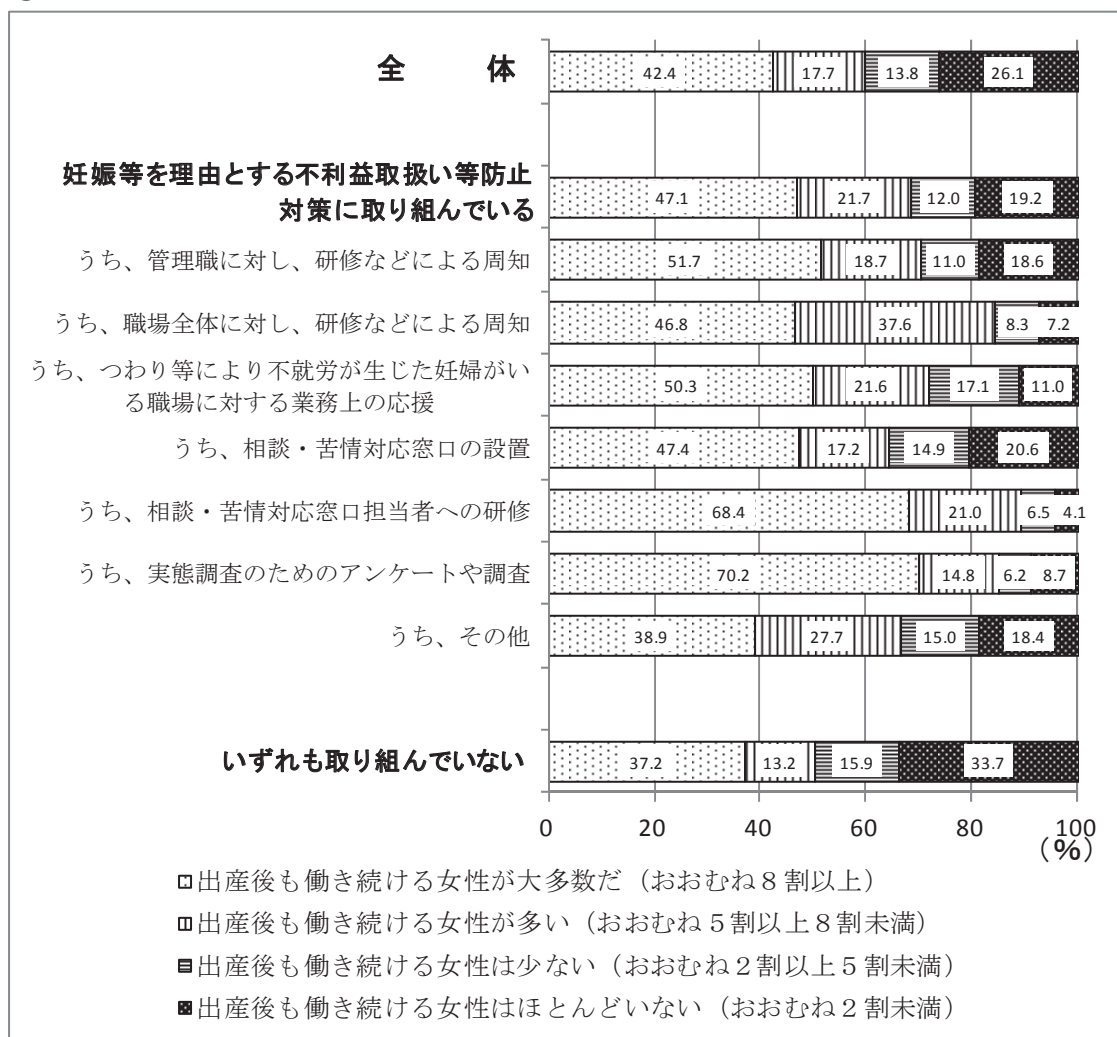
また、企業が取り組む妊娠等を理由とする不利益取扱い等防止対策別に女性社員の妊娠・出産時までの就業継続状況をみると、防止対策に取り組んでいる企業では、正社員について「出産後も働き続ける女性が大多数だ（おおむね 8 割以上）」が 47.1%である一方、取り組んでいない企業では 37.2%であり、防止対策に取り組んでいる企業の方が出産後も働き続ける女性が多い。一方、防止対策に取り組んでいる企業では、正社員について「出産後も働き続ける女性はほとんどいない（おおむね 2 割未満）」が 19.2%であるが、取り組んでいない企業では 33.7%と、防止対策に取り組んでいない企業の方が出産後も働き続ける女性が少ない。

また、有期契約労働者についてもこの傾向は同様で、防止対策に取り組んでいる企業では「出産後も働き続ける女性が大多数だ（おおむね 8 割以上）」が 27.3%、防止対策に取り組んでいない企業では 23.2%となっており、正社員だけでなく有期契約労働者についても対策

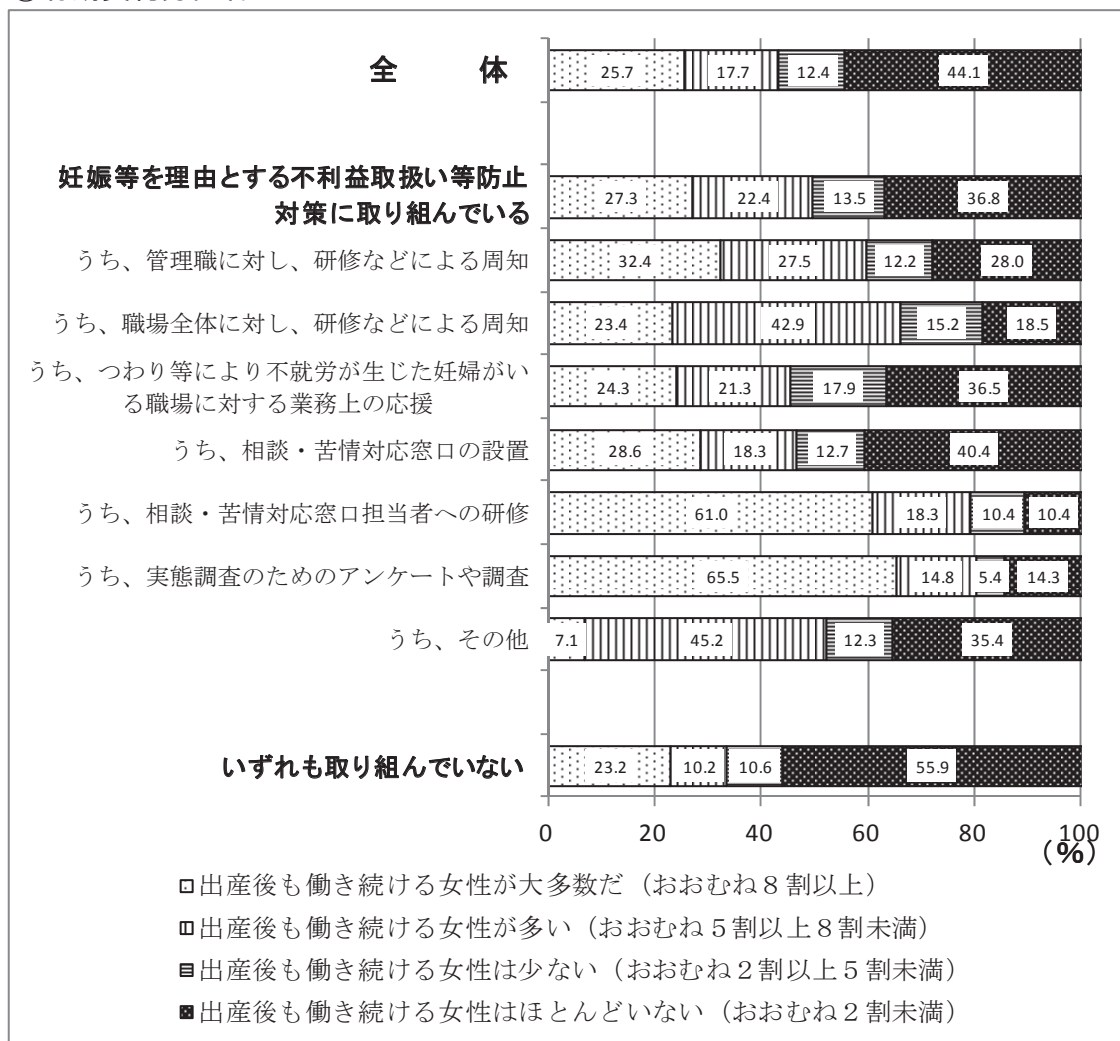
に取り組む企業で取り組まない企業よりも出産後も働き続ける女性の割合が高い傾向がうかがえる。

第 2-2-11 図 企業が取り組む対策別女性社員の妊娠・出産時までの継続就業状況（企業調査）

①正社員



②有期契約労働者



(注) 無回答を除く。

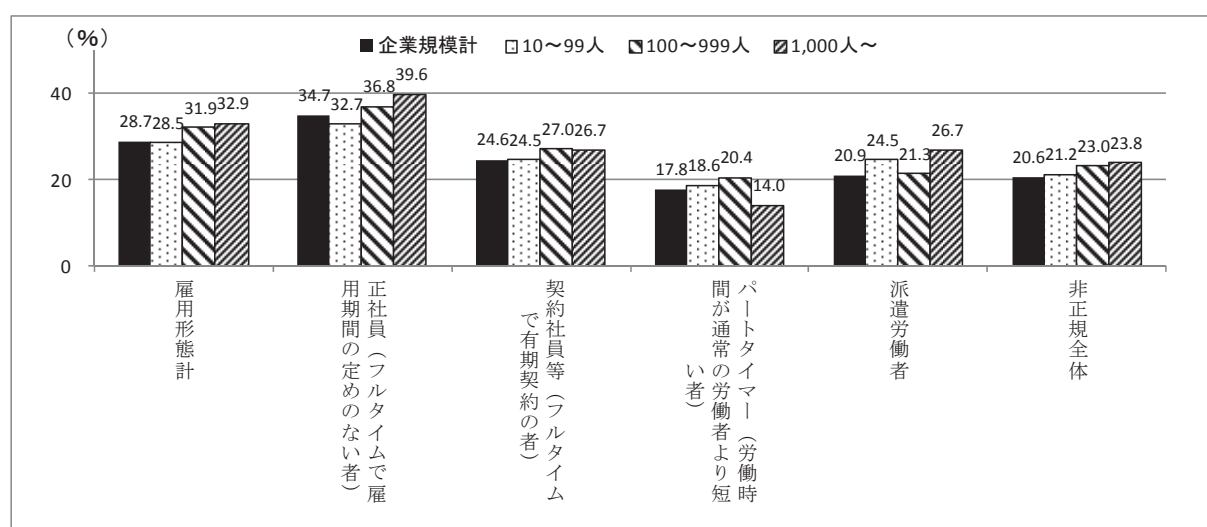
3. セクシュアルハラスメント⁶の実態

(1) セクシュアルハラスメントの状況

ア セクシュアルハラスメントの経験率

セクシュアルハラスメントを経験したことがある労働者の割合は28.7%であり、企業規模が大きいほどやや高い傾向がみられる。雇用形態⁷別にみると、正社員が最も高く(34.7%)、次いで契約社員等(24.6%)、派遣労働者(20.9%)、パートタイマー(17.8%)の順となっている。

第2-3-1 図 セクシュアルハラスメントの経験率（個人調査）



- (注) 1. 最近2つまでの職場についてのセクシュアルハラスメント経験について、無回答を除く、のべ回答者数はn=14,279。
 2. 企業規模計には規模1～9人、官公庁、規模不明を含む。
 3. 経験率は、最も重大と考える事案を経験したときの雇用形態別経験者を、現在または退職時の雇用形態別未経験者数との合計で除して求めている。

勤務先や職場の状況についての認識ごとにセクシュアルハラスメントの経験率をみると、「職場の特定の人や係に仕事量が集中していた」や「職場の特定の人しかできない業務が多かった」に「あてはまる」とした者の経験率が「あてはまらない」とする者の経験率を比較的大きく上回っており、「職場にはお互い助け合う風土があった」、「職場は意見が言いやすい風通しの良い環境だった」や「職場の長は社員間の業務分担等について良くマネジメントしていた」では「あてはまらない」とした者の経験率が「あてはまる」とする者の経験率を比較的大きく上回っている。

⁶ セクシュアルハラスメントの態様については、後出の第2-3-3表を参照されたい。

⁷ 同一の勤務先において雇用形態を転換した者が、異なる雇用形態で複数のセクシュアルハラスメント事案を経験する場合があるため、経験者の雇用形態は本人が最も重大と考える事案1件を経験したときのものとしている。複数事案経験者が最も重大な事案を特定しない場合には、調査者側で予め用意した事案の重大さの順位にしたがって最も重大な事案を決定した。詳細は巻末の参考資料（参考表）を参照されたい。

第2-3-2表 職場の状況別セクシュアルハラスメント経験率（個人調査）
（%、%ポイント）

		構成比	セクシュアルハラスメント経験率	あてはまる－あてはまらない（経験率）
全体（職場の状況について無回答含む）			28.7	
恒常的に残業や休日出勤が多い職場だった	あてはまる	27.8	37.9	14.4
	どちらともいえない	19.7	31.6	
	あてはまらない	52.5	23.5	
早朝や深夜にする仕事が多い職場だった	あてはまる	13.8	37.2	10.6
	どちらともいえない	14.3	33.0	
	あてはまらない	71.9	26.6	
職場には女性の方が男性よりも多く配属されていた	あてはまる	37.3	30.5	2.7
	どちらともいえない	17.5	28.5	
	あてはまらない	45.2	27.8	
職場では男女で受け持つ仕事の内容がはっきり分かれていた	あてはまる	23.0	36.5	12.0
	どちらともいえない	27.4	31.5	
	あてはまらない	49.6	24.5	
職場の特定の人や係に仕事量が集中していた	あてはまる	34.2	40.5	22.4
	どちらともいえない	35.2	28.3	
	あてはまらない	30.6	18.2	
職場の特定の人しかできない業務が多かった	あてはまる	38.4	35.9	16.3
	どちらともいえない	34.6	29.4	
	あてはまらない	27.0	19.7	
休みやすい職場風土だった	あてはまる	34.5	25.0	-8.5
	どちらともいえない	31.4	28.8	
	あてはまらない	34.1	33.4	
職場の長（課長相当職）は女性だった	あてはまる	24.0	24.5	-6.4
	どちらともいえない	8.4	27.0	
	あてはまらない	67.5	31.0	
職場の長は社員間の業務分担等について良くマネジメントしていた	あてはまる	27.4	22.1	-14.5
	どちらともいえない	38.2	28.3	
	あてはまらない	34.4	36.6	
職場の雰囲気は明るかった	あてはまる	48.3	23.9	-11.8
	どちらともいえない	36.1	32.8	
	あてはまらない	15.6	35.7	
職場にはお互い助け合う風土があった	あてはまる	45.5	22.6	-15.3
	どちらともいえない	36.2	32.5	
	あてはまらない	18.3	37.9	
職場は意見が言いやすい風通しの良い環境だった	あてはまる	30.2	22.1	-14.6
	どちらともいえない	41.1	29.2	
	あてはまらない	28.7	36.7	
外勤や出張の多い職場だった	あてはまる	10.4	39.7	12.5
	どちらともいえない	16.9	31.3	
	あてはまらない	72.8	27.2	
1日や週の中での繁閑の差が大きい職場だった	あてはまる	25.3	33.4	6.9
	どちらともいえない	32.7	29.2	
	あてはまらない	42.0	26.5	
季節や月によって繁閑の差が大きい職場だった	あてはまる	42.0	32.9	7.9
	どちらともいえない	28.4	28.0	
	あてはまらない	29.5	25.1	
勤務先（会社等）全体として女性が多かった（5割以上）	あてはまる	38.1	23.5	-11.4
	どちらともいえない	17.8	26.7	
	あてはまらない	44.1	34.9	
部署によっては男性が（または女性が）ほとんどいなかった	あてはまる	43.0	33.7	7.7
	どちらともいえない	18.7	26.3	
	あてはまらない	38.3	26.0	
妊娠・出産等を通じて働き続ける事例がほとんどだった	あてはまる	27.7	28.6	-3.6
	どちらともいえない	32.7	29.9	
	あてはまらない	39.6	32.2	
職場の同僚達は妊娠経過・母体の個人差についてよく認識していた	あてはまる	28.4	23.5	-13.6
	どちらともいえない	38.2	29.0	
	あてはまらない	33.4	37.1	
職場は、子育て等の多様な状況を抱える社員が、辞めずに継続就業できることが大事という雰囲気があった	あてはまる	30.3	23.9	-12.8
	どちらともいえない	34.8	28.9	
	あてはまらない	34.9	36.7	

（注）最近2つまでの職場についてのセクシュアルハラスメント経験率について、無回答を除く、のべ回答者数はn=14,279。

イ セクシュアルハラスメントの態様

セクシュアルハラスメントの態様別にみると、最も多いのは「容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた」で53.9%である。次いで「不必要に身体に触られた」(40.1%)、「性的な話や、質問をされた」(38.2%)の順である。雇用形態別にみても全ての雇用形態で「容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた」が最も多いが、2番目に多い態様は正社員と契約社員等では「不必要に身体に触られた」、パートタイマーと派遣労働者では「結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた」であった。

第2-3-3表 セクシュアルハラスメントの態様（個人調査）

(複数回答、%)

	雇用形態計				
		正社員	契約社員等	パートタイマー	派遣労働者
不必要に身体に触られた	40.1	42.5	39.3	38.8	26.0
酒席等でお酌やデュエットを強要された、席を指定された	35.2	38.7	32.3	23.1	27.6
執拗に2人きりでの食事等に誘われたり、交際を求められたりした	27.5	27.0	30.8	25.8	24.5
性的関係を求められた、迫られた	16.8	16.1	16.9	18.4	10.5
セクシュアルハラスメントに対し、拒否や抗議の姿勢を示した結果、降格など業務上の不利益を受けた	11.4	10.0	12.8	14.0	6.1
性的な話や、質問をされた(例：性生活についてたずねられた、卑猥な冗談を聞かされた)	38.2	38.9	36.2	40.5	31.4
ヌード写真・雑誌等やパソコンの壁紙が水着写真等になっているのが目に入る環境だった	13.6	13.2	11.9	12.8	10.5
容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた	53.9	53.5	51.6	55.1	58.2
結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた	36.8	33.9	35.6	45.5	42.3
「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言された	22.1	22.6	21.5	19.1	16.8
「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をされた	31.3	31.2	29.3	31.5	28.1
その他、上記以外のセクシュアルハラスメントを受けた	20.2	18.8	20.6	21.4	20.4

- (注) 1. 最近2つまでの職場において、何らかのセクシュアルハラスメント経験者 n=4,105 について集計。
 2. 雇用形態計には「わからない」、無回答を含む。雇用形態は最も重大と考える事案を経験したときのもの。
 3. セクシュアルハラスメント「経験率」ではないことに注意。

ウ セクシュアルハラスメントの行為者

セクシュアルハラスメントの行為者（受けた相手）を態様別にみると、男女別にはすべての態様で男性からが女性からを大きく上回っている。また、妊娠等を理由とする不利益取扱い等よりも女性から受ける割合が総じて低い（前出第 2-2-5 図、男性から 55.9%、女性から 38.1%）。

最も多かった「容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた」では「職場の直属上司」からが 26.0%で最も多く、次いで「職場の同僚、部下」（24.3%）、「直属上司よりも上位の上司、役員」（16.6%）の順となっている。

次に多かった「不必要に身体に触られた」でも「職場の直属上司」（25.7%）が最も多い。次いで「直属上司よりも上位の上司、役員」（17.4%）、「別の部署の社員」（14.0%）、「職場の同僚、部下」（12.6%）となっており、職場の同僚・部下よりも、別の部署の社員の割合が高い点が異なっている。

派遣労働者についてみると、最も多かった「容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた」では「職場の同僚、部下」（27.8%）が「職場の直属上司」（23.0%）からよりも多い。2 番目に多かった「結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた」についても「職場の同僚、部下」（25.7%）、「職場の直属上司」（21.5%）の順に多い。

第 2-3-4 表 セクシュアルハラスメントの態様別・行為者割合（個人調査）

①雇用形態計		（%）										
	総数	性別		職場の直属上司	直属上司よりも上位の上司、役員	職場の同僚、部下	別の部署の社員	取引先や顧客など	雇用されている派遣元の社員・役員	左記以外	わからない	
		男性	女性									
全体	100.0											
男性		69.0		24.1	17.2	17.6	12.0	7.6	1.9	3.2	16.5	
女性			14.5	20.9	15.1	12.8	10.2	6.6	1.3	2.2		
不必要に身体に触られた	100.0	78.6	7.8	25.7	17.4	12.6	14.0	10.8	2.1	3.8	13.7	
酒席等でお酌やデュエットを強要された、席を指定された	100.0	77.5	9.4	28.5	27.4	11.9	9.3	6.8	0.8	2.2	13.1	
執拗に2人きりでの食事等に誘われたり、交際を求められたりした	100.0	75.5	5.5	18.7	13.8	15.5	15.2	11.8	2.2	3.8	19.0	
性的関係を求められた、迫られた	100.0	60.9	6.9	17.6	11.3	13.4	12.3	8.9	1.2	3.1	32.2	
セクシュアルハラスメントに対し、拒否や抗議の姿勢を示した結果、降格など業務上の不利益を受けた	100.0	40.8	13.2	17.4	14.5	6.9	7.1	4.1	2.0	2.0	46.0	
性的な話や、質問をされた（例：性生活についてたずねられた、卑猥な冗談を聞かされた）	100.0	80.0	9.3	25.4	17.1	21.3	12.9	7.6	2.1	2.8	10.7	
ヌード写真・雑誌等やパソコンの壁紙が水着写真等になっているのが目に入る環境だった	100.0	50.4	9.0	15.1	9.7	14.4	11.7	4.3	1.4	2.9	40.6	
容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた	100.0	70.5	22.0	26.0	16.6	24.3	13.8	6.3	2.5	3.0	7.5	
結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた	100.0	59.9	28.2	25.5	17.0	21.8	11.1	6.3	2.3	4.0	11.9	
「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言された	100.0	64.2	13.8	25.2	18.7	14.5	8.1	7.6	1.3	2.7	21.9	
「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をされた	100.0	71.7	14.7	23.8	16.8	18.7	13.0	9.6	1.3	3.1	13.6	
その他、上記以外のセクシュアルハラスメントを受けた	100.0	49.5	12.6	19.5	12.4	12.0	7.6	4.3	1.6	4.8	37.9	

②うち、派遣労働者

(%)

	総数	性別		職場の直属 上司	直属上司よ りも上位の 上司、役員	職場の同 僚、部下	別の部署の 社員	取引先や顧 客など	雇用されて いる派遣元 の社員・役員	左記以外	わからない
		男性	女性								
全 体	100.0			22.6	10.8	21.7	12.3	3.6	10.5	4.2	14.1
男性		67.8		20.0	9.4	14.5	10.2	3.0	7.9	2.9	
女性			18.1	2.7	1.4	7.2	2.1	0.7	2.7	1.3	
不必要に身体に触られた	100.0	80.2	7.8	25.0	10.3	13.8	15.5	6.0	14.7	2.6	12.1
酒席等でお酌やデュエットを強要され た、席を指定された	100.0	82.5	2.9	34.3	17.5	10.9	12.4	2.2	5.8	2.2	14.6
執拗に2人きりでの食事等に誘われた り、交際を求められたりした	100.0	85.3	2.8	16.5	13.8	19.3	18.3	3.7	10.1	6.4	11.9
性的関係を求められた、迫られた	100.0	59.5	0.0	23.8	2.4	16.7	7.1	7.1	2.4	0.0	40.5
セクシュアルハラスメントに対し、拒否 や抗議の姿勢を示した結果、降格など業 務上の不利益を受けた	100.0	33.3	8.3	20.8	12.5	0.0	0.0	0.0	8.3	0.0	58.3
性的な話や、質問をされた（例：性生活 についてたずねられた、卑猥な冗談を聞 かされた）	100.0	82.3	7.9	24.4	11.0	25.6	11.0	3.0	14.0	1.2	9.8
スード写真・雑誌等やパソコンの壁紙が 水着写真等になっているのが目に入る環 境だった	100.0	59.6	2.1	14.9	8.5	27.7	6.4	0.0	4.3	0.0	38.3
容姿や年齢、身体的特徴について話題に された	100.0	65.7	28.5	23.0	10.1	27.8	12.7	4.3	12.7	3.6	5.8
結婚、子どもの有無など私生活に関わる ことについて必要以上に質問された、話 題にされた	100.0	57.0	34.9	21.5	9.5	25.7	12.7	3.9	11.3	7.4	8.1
「男のくせに」「女には仕事を任せられ ない」などと発言された	100.0	60.2	17.2	21.5	14.0	17.2	9.7	3.2	7.5	4.3	22.6
「男の子、女の子」「おじさん、おばさ ん」といった呼び方をされた	100.0	66.9	19.1	21.7	12.1	19.7	11.5	3.8	10.2	7.0	14.0
その他、上記以外のセクシュアルハラ スメントを受けた	100.0	52.8	9.0	14.6	4.5	16.9	13.5	1.1	5.6	5.6	38.2

(注) 1. 最近 2 つまでの職場でのセクシュアルハラスメント経験について、複数回答のべ回答数に占める割合のべ件数は n=19,230。

2. 派遣労働者は、最も重大と考える事案を経験したときの雇用形態が派遣労働者であった者。のべ件数は n=1,679。

エ セクシュアルハラスメントを受けた本人の対応

セクシュアルハラスメントに対してどのように対応したかを尋ねたところ、「がまんした、特に何もしなかった」が雇用形態計で 63.4%、雇用形態別にみてもいずれも 6 割台と最も高い。次いで「会社の同僚に相談した」(14.4%)、「上司に相談した」(10.4%) であるが、「上司に相談した」はパートタイマーや派遣労働者では正社員、契約社員等に比べて低くなっている。

一方、派遣労働者については、「派遣会社に相談した」が 8.0% となっており、パートタイマーについては、「家族に相談した」が 11.6% と高く、契約社員等については、「家族に相談した」(7.6%) に加え、「会社の相談窓口、担当者に相談した」が 5.7% と比較的高い。労働組合や社外の組織はあまり利用されていない。

第2-3-5 図 セクシュアルハラスメントを受けた本人の対応（個人調査）

（複数回答、％）

	雇用形態計	正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）	契約社員等（フルタイムで有期契約の者）	パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）	派遣労働者
加害者に抗議した	10.2	11.4	10.7	6.4	8.7
会社の同僚に相談した	14.4	16.1	13.1	12.1	12.9
会社の相談窓口、担当者に相談した	3.1	3.0	5.7	2.3	1.8
上司に相談した	10.4	12.0	12.2	6.9	6.4
派遣会社に相談した	1.2	0.1	2.4	0.8	8.0
労働組合に相談した	0.9	0.8	1.3	1.3	0.5
労働局（雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク）に相談した	0.9	1.0	0.7	1.0	0.5
警察や弁護士に相談した	0.6	0.7	0.7	0.6	0.0
地方自治体やNPOなどの団体に相談した	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3
家族に相談した	7.4	7.0	7.6	11.6	5.9
その他	6.6	5.8	6.1	6.9	5.1
がまんした、特に何もしなかった	63.4	62.1	61.2	67.6	66.8

- （注）1. 最近2つまでの職場について、セクシュアルハラスメント経験者（対応「無回答」を除く、n=4,056）に占める割合。
2. 雇用形態計には「わからない」、無回答を含む。雇用形態は最も重大と考える事案を経験したときのもの。

オ セクシュアルハラスメントの相談に対する勤務先の対応

セクシュアルハラスメントの対応で「会社の相談窓口、担当者に相談した」「上司に相談した」場合について、会社の対応状況を尋ねたところ、「発言者・行為者に対する注意が行われた」（36.4％）が最も多く、次いで「事実関係の確認が行われた」（29.1％）となっている。ただ、「特段の対応は行われなかった」も22.7％と、その次に多くなっている。

相談した結果、不利益を受けたケースもあり、「上司や同僚から嫌がらせを受けた」が5.7％、「解雇や退職強要等の不利益取扱いを受けた」が3.6％、「意に沿わない異動をさせられた」が3.0％となっている。

第2-3-6表 セクシュアルハラスメントの相談に対する勤務先の対応（個人調査）

（複数回答、％）

	雇用形態計				
	正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）	契約社員等（フルタイムで有期契約の者）	パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）	派遣労働者	
事実関係の確認が行われた	29.1	29.2	33.8	30.2	23.3
あなたの了解を得て異動させるなど、あなたに対する配慮措置が行われた	10.7	12.1	8.1	11.6	0.0
発言者・行為者に対する注意が行われた	36.4	36.6	33.8	44.2	36.7
発言者・行為者を異動させた	7.7	7.7	9.5	9.3	3.3
発言者・行為者を懲戒した	6.3	5.6	9.5	4.7	10.0
その他の発言者・行為者に対する措置が行われた	6.5	7.1	4.1	9.3	3.3
職場全体に対する注意喚起が行われた	10.1	9.1	16.2	9.3	3.3
その他の再発防止策が講じられた	5.7	5.9	1.4	9.3	6.7
事実関係の確認の結果、事実関係がないとされた	2.6	2.7	0.0	2.3	10.0
その他の対応が行われた	7.7	6.8	10.8	4.7	13.3
特段の対応は行われなかった	22.7	24.2	14.9	20.9	30.0
解雇や退職強要等の不利益取扱いを受けた	3.6	2.1	6.8	11.6	3.3
意に沿わない異動をさせられた	3.0	2.4	6.8	2.3	3.3
上司や同僚から嫌がらせを受けた	5.7	4.7	9.5	9.3	3.3
わからない	6.7	6.8	5.4	7.0	6.7

- （注）1. 最近2つまでの職場について、セクシュアルハラスメント経験者のうち、「会社の相談窓口、担当者に相談した」、「上司に相談した」者（対応「無回答」を除く、n=494）に占める割合。
 2. 雇用形態計には「わからない」、無回答を含む。雇用形態は最も重大と考える事案を経験したときのもの。
 3. 派遣労働者については、「派遣会社に相談した」結果は調査しておらず、この場合の対応を含まない数値であることに注意を要する。

カ セクシュアルハラスメント事案の帰結

セクシュアルハラスメント事案の帰結をみると、「解決しなかったが、我慢した」が38.5%と最も多く、「解決した」（17.4%）の約2倍の割合となっている。雇用形態別には、正社員で「解決しなかったが、我慢した」も「解決した」も比較的高い。「解決せず、退職した⁸」はパートタイマーで24.2%と比較的高い。

第2-3-7表 セクシュアルハラスメント事案の帰結（個人調査）

（複数回答、％）

	雇用形態計				
	正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）	契約社員等（フルタイムで有期契約の者）	パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）	派遣労働者	
解決した	17.4	19.2	17.7	15.6	12.9
継続中・係争中である	2.8	3.0	3.6	2.1	2.4
解決しなかったが、我慢した	38.5	40.5	39.5	33.5	39.9
解決せず、退職した	15.4	13.3	17.5	24.2	17.8
その他	12.0	12.1	10.2	11.3	12.3
わからない	16.8	14.8	15.0	17.0	17.1

- （注）1. 最近2つまでの職場について、セクシュアルハラスメント経験者（結果「無回答」を除く、n=3,907）に占める割合。
 2. 雇用形態計には「わからない」、無回答を含む。雇用形態は最も重大と考える事案を経験したときのもの。

⁸ 当該セクシュアルハラスメントを直接の理由として退職したとは限らない点、注意を要する。

(2) 企業のセクシュアルハラスメント防止対策への取組の状況

セクシュアルハラスメントを防止するための対策の取組状況を企業に尋ねたところ、何らかの取組を行っている企業は 59.2%と、約 6 割の企業が取組を行っていると回答している。企業規模別にみると、1,000 人以上規模で全ての企業が、100～999 人規模でも 9 割以上の企業が取り組んでいるが、10～99 人規模では 55.2%と半数強の企業しか取り組んでいない。

セクシュアルハラスメント防止対策の取組事項としては、「相談・苦情対応窓口の設置」が 36.5%と最も多く、次いで「セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化」が 29.6%、「セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化（就業規則等）」が 25.7%などとなっている。

相談・苦情対応窓口の設置企業に、設置方法・設置形態を尋ねると、「人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている」が 74.2%と最も多い。「企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している」（12.9%）、「企業内に専用電話を開設している」（7.0%）、「労使による苦情処理委員会を設置している」（4.0%）等、社内に専門部署や設備を設置している企業は少数にとどまっている。なお、「社外の専門機関に委託している」企業は 8.9%であった。

相談・苦情対応窓口に配置している者の性別をみると、「男女双方を配置している」が 53.5%、「男性のみ配置」が 35.1%、「女性のみ配置」が 11.4%の順となった。

第 2-3-8 表 セクシュアルハラスメント防止対策（企業調査）

セクシュアルハラスメントを防止するための対策		(%)
取り組んでいる		59.2
	10～99人	55.2
	100～999人	92.6
	1,000人～	100.0
セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化（A）		29.6
	（A）の方針の管理職研修など周知啓発	16.3
	（A）の方針の全労働者に対する研修など周知啓発	11.4
セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化（就業規則等）（B）		25.7
	（B）の対処方針の管理職に対する周知啓発	8.8
	（B）の対処方針の全労働者に対する周知啓発	10.4
相談・苦情対応窓口の設置		36.5
	相談・苦情対応窓口担当者への研修	3.4
	実施把握のためのアンケートや調査	3.7
	その他	5.7
取り組んでいない		40.8

相談・苦情対応窓口の形態		(%)
相談・苦情対応窓口を設置している		100.0
	人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている	74.2
	企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している	12.9
	労使による苦情処理委員会を設置している	4.0
	企業内に専用電話を開設している	7.0
	社外の専門機関に委託している	8.9
	その他	16.8
	男女双方を配置	53.5
	男性のみ配置	35.1
	女性のみ配置	11.4

（注）相談・苦情対応窓口の男女別配置状況以外は複数回答。無回答を除く。

(3) セクシュアルハラスメント事案に対する企業の把握・対応状況

ア セクシュアルハラスメント事案の把握の有無と態様

過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事案の有無を雇用形態別にみると、正社員についてのセクシュアルハラスメント事案が9.6%、次いで他企業からの派遣労働者が5.6%、パートタイマーが4.5%、契約社員等フルタイムの有期契約労働者が3.3%などとなっている。

把握したセクシュアルハラスメント事案の態様(複数回答)についてみると、正社員は「不必要に身体に触られた」が18.0%で最も多く、『男の子、女の子』『おじさん、おばさん』といった呼び方をされた(15.9%)、「性的な話や、質問をされた」・「容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた」(どちらも11.0%)の順になっている。他の雇用形態についても同様の傾向であるが、他企業からの派遣労働者については「執拗に2人きりでの食事に誘われたり、交際を求められたりした」が11.0%と他の雇用形態より多くなっているのが特徴である。ただし、他企業からの派遣労働者以外は、これらの具体的回答以上に「内容については分からない」が最も多くなっており、特に他企業への派遣労働者(有期契約)については「内容については分からない」が78.4%と非常に多くなっている。

第2-3-9表 雇用形態別・セクシュアルハラスメント事案の把握の有無と態様(企業調査)

	(複数回答、%)				
	正社員	契約社員等 フルタイム の有期契約 労働者	パートタイ マー	他企業への 派遣労働者 (有期契約)	他企業から の派遣労働 者
3年以内に何らかのセクシュアルハラスメントを把握した	9.6 (100.0)	3.3 (100.0)	4.5 (100.0)	1.1 (100.0)	5.6 (100.0)
不必要に身体に触られた	(18.0)	(6.2)	(18.3)	(11.9)	(12.4)
酒席等でお酌やデュエットを強要された、席を指定された	(5.3)	(0.5)	(0.4)	(0.0)	(0.0)
執拗に2人きりでの食事に誘われたり、交際を求められたりした	(6.4)	(8.0)	(3.7)	(4.1)	(11.0)
性的関係を求められた、迫られた	(3.7)	(2.2)	(0.7)	(0.0)	(0.1)
セクシュアルハラスメントに対し、拒否や抗議の姿勢を示した結果、降格など業務上の不利益を受けた	(2.9)	(0.0)	(0.5)	(0.0)	(0.0)
性的な話や、質問をされた	(11.0)	(10.4)	(10.5)	(1.0)	(6.3)
ヌード写真・雑誌等やパソコンの壁紙が水着写真等になっているのが目に入る環境だった	(1.5)	(0.0)	(1.6)	(0.0)	(0.2)
容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた	(11.0)	(9.6)	(10.0)	(0.0)	(4.6)
結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた	(9.2)	(8.1)	(8.0)	(0.0)	(4.5)
「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言された	(0.3)	(2.1)	(0.2)	(6.2)	(1.2)
「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をされた	(15.9)	(0.0)	(0.1)	(6.2)	(5.6)
その他、上記以外のセクシュアルハラスメントを受けた	(8.6)	(6.8)	(1.6)	(13.1)	(2.2)
内容については分からない	(32.9)	(40.3)	(42.1)	(78.4)	(10.5)

(注) 無回答を除く。複数回答。

イ セクシュアルハラスメント事案に対する企業の対応

セクシュアルハラスメント事案に対する企業の対応（複数回答）は、「事実関係の確認を行った」がどの雇用形態でも多く、その他では、「発言者・行為者に対する注意を行った」、「職場全体に対する注意喚起を行った」等が多くなっている。

雇用形態別にみると、他企業からの派遣労働者については「発言者・行為者に対する注意を行った」が89.2%と他の雇用形態よりも高くなっている。他企業への派遣労働者（有期契約）については「職場全体に対する注意喚起を行った」（66.6%）も多くなっている。正社員については、「特段の対応は行わなかった」割合が12.7%と、他の雇用形態に比べて多くなっている。

第2-3-10表 セクシュアルハラスメント事案に対する企業の対応（企業調査）

（複数回答、%）

	正社員	契約社員等 フルタイム の有期契約 労働者	パートタイ マー	他企業への 派遣労働者 (有期契約)	他企業から の派遣労働 者
3年以内に何らかのセクシュアルハラスメントを把握	9.6 (100.0)	3.3 (100.0)	4.5 (100.0)	1.1 (100.0)	5.6 (100.0)
事実関係の確認を行った	(63.1)	(59.2)	(84.8)	(94.1)	(84.2)
相談者の了解を得て異動させるなど、相談者に対する配慮措置を行った	(13.9)	(27.7)	(9.4)	(41.6)	(27.5)
発言者・行為者に対する注意を行った	(42.9)	(44.2)	(52.2)	(47.5)	(89.2)
発言者・行為者を異動させた	(16.3)	(24.7)	(5.4)	(0.0)	(10.8)
発言者・行為者を懲戒した	(15.2)	(18.0)	(13.5)	(0.0)	(5.6)
その他の発言者・行為者に対する措置を行った	(5.3)	(19.1)	(1.8)	(33.1)	(4.2)
職場全体に対する注意喚起を行った	(35.9)	(51.9)	(26.0)	(66.6)	(32.1)
その他の再発防止策を講じた	(10.6)	(23.1)	(4.9)	(5.9)	(2.8)
事実関係の確認の結果、事実関係がなかった	(2.0)	(0.4)	(0.8)	(30.2)	(5.6)
その他の対応を行った	(7.2)	(0.4)	(5.9)	(0.0)	(12.1)
特段の対応は行わなかった	(12.7)	(1.4)	(1.3)	(5.8)	(1.0)

（注）無回答を除く。複数回答。

第3章 既存調査の概要

本章では、「妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントに関する実態調査」（以下「今回の実態調査」という。）の結果をみる上での参考として、これまでに実施されてきた有期契約労働者、非正規雇用者の育児休業取得状況や妊娠等を理由とする不利益取扱い等、及びセクシュアルハラスメントに関する調査の主なものについて、その概要を「今回の実態調査」と比較しながら紹介する。

1. 雇用均等基本調査（女性雇用管理基本調査）¹

（1）育児休業取得率

育児休業取得率を継続的に調べている政府統計としては厚生労働省「雇用均等基本調査」（2006年度までは「女性雇用管理基本調査」）がある。

育児休業取得状況については1996年度以降調査されており、2005年の改正育児・介護休業法の施行により、2005年度から2007年度にかけて取得率が高まり、以後80～90%程度で推移している^{2 3}。

第3-1-1表 女性労働者の育児休業取得状況

	事業所規模 計	(%)			
		5～29人	30～99人	100～499人	500人～
1996年度	49.1	—	—	—	—
1999	56.4	55.0	47.2	71.4	76.3
2002	64.0	55.6	64.2	75.9	77.2
2004	70.6	60.2	69.5	83.0	83.2
2005	72.3	58.5	76.9	79.0	87.3
2007	89.7	65.3	87.6	93.3	94.0
2008	90.6	93.4	88.1	89.2	90.1
2009	85.6	72.8	91.4	90.9	91.3
2010	83.7	79.2	83.7	89.9	91.0
2011	87.8	83.3	86.7	93.4	91.4
2012	83.6	73.4	87.2	92.1	90.6
2013	83.0	71.3	91.6	92.0	88.2
2014	86.6	78.9	89.4	94.1	91.4

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（2006年度まで）、「雇用均等基本調査」（2007年度以降）より作成。

（注）1. 出産した者に占める育児休業者の割合（女性）。

2. 2011年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

¹ 2006年度まで「女性雇用管理基本調査」、2007年度より「雇用均等基本調査」。2014年度調査において、企業調査は常用労働者10人以上を雇用している民間企業6,099社、事業所調査は常用労働者5人以上を雇用している民間事業所5,855事業所を調査対象としている。有効回答数は企業調査4,160社（有効回答率68.2%）、事業所調査4,045事業所（有効回答率69.1%）。

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-23.html>

² 男性の育児休業についても調査されているが、本稿は「今回の実態調査」と比較、参照することが目的であるため、男女別集計があるものについては女性のみを表章する。

³ 2003年度、2006年度は企業調査が実施されており、企業規模計（30人以上）の女性労働者の育児休業取得率は2003年度73.1%、2006年度88.5%であった。

2005年4月の改正育児・介護休業法の施行により、①勤続年数が1年以上であり、②子の1歳の誕生日以降も引き続き雇用されることが見込まれ、③子の2歳の誕生日の前々日までに雇用期間が満了し、更新されないことが明らかになっていない有期契約労働者については育児休業が適用されることとなった。有期契約労働者の育児休業取得については、法施行から半年後の2005年度の調査から調査されてきたが、2011年度までは育児休業制度が適用されない者も出産者としてひとくくりで集計されていた。制度が適用される有期契約労働者を別集計するようになった2012年度以降についてみると、全労働者と同様、80%台で推移している。

第3-1-2表 女性有期契約労働者の育児休業取得状況

(%)

	事業所規模 計	事業所規模			
		5～29人	30～99人	100～499人	500人～
2005年度	51.5	—	—	—	—
2010	71.7	63.7	73.1	86.9	82.6
2011	80.7	72.8	83.3	87.6	80.5
2012	71.4	64.3	72.0	84.7	75.6
2013	69.8	53.4	87.9	85.9	85.8
2014	75.5	75.3	75.7	71.6	85.9
うち、育児休業制度が適用される者					
2012年度	87.3	90.8	76.7	94.6	82.3
2013	81.1	67.3	92.4	95.4	92.1
2014	80.1	79.0	80.2	78.1	90.0

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(2005年度)、「雇用均等基本調査」(2010年度以降)より作成。

- (注) 1. 出産した者に占める育児休業者の割合(女性)。
2. 2011年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

同じく2005年度調査から、育児休業制度の規定の有無に加えて有期契約労働者の育児休業取得要件についても調査されている。育児休業制度の規定がある事業所割合が増えるとともに、法の要件より広い有期契約の労働者について対象とする事業所割合も増えている⁴。

⁴ 育児休業制度の規定がある事業所のうち、2008年に法より広い範囲の有期契約労働者を対象としている事業所割合は $64.4\% \times (3.1\% + 2.1\%)$ で約3.3%と推定されるが、2014年には11.9%の事業所が法より広い範囲を対象としている。

第3-1-3表 有期契約労働者の育児休業取得要件別事業所割合

(%)

	育児休業制度の規定										
	ある	有期契約労働者の対象範囲								ない	不明
		決めている					決めていない				
		法と同じ範囲	一部法より広い	要件なし							
2005年度	61.6	(100.0)	(46.4)	<100.0>	<95.9>	<1.9>	<2.2>	(53.3)	(0.3)	38.4	-
2008	66.4	(100.0)	(64.4)	<100.0>	<94.8>	<3.1>	<2.1>	(34.6)	(1.0)	33.5	0.1
2014	74.7	(100.0)	-		(88.1)	(11.9)		-	-	25.3	-

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(2005年度)、「雇用均等基本調査」(2008年度以降)より作成。

(2) 育児休業取得者の復職状況

女性育児休業取得者の継続就業の状況について、育児休業終了後の復職者割合でみると、2002年度以降は90%前後で推移している。事業所規模別には、100人以上では90%を超えて推移している。

第3-1-4表 女性の育児休業終了後の復職者割合

(%)

	事業所規模計	事業所規模			
		5~29人	30~99人	100~499人	500人~
1999年度	82.1	76.1	86.3	89.9	90.1
2002	88.7	85.8	88.9	90.5	92.5
2005	89.0	87.7	85.4	91.2	92.7
2008	88.7	85.7	88.7	90.9	93.4
2010	92.1	91.3	90.5	94.2	94.5
2012	89.8	86.8	88.5	93.0	93.2

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(2005年度まで)、「雇用均等基本調査」(2008年度以降)より作成。

(注) 調査前年度1年間に育児休業を終了し、復職予定であった者に占める復職した者の割合(女性)。

(3) セクシュアルハラスメント防止対策等

セクシュアルハラスメント防止のための方針を周知するための取組内容を見ると、2006年度以降「就業規則、労働協約等の書面でセクシュアルハラスメント防止についての方針を明確化し、周知した」が最も多く(30人以上企業で2011年度50.2%)、2003年度以降の増加幅も大きい。規模別には「その他」の取組を除き、大規模ほど取り組みが進んでいる。

第3-1-5表 セクシュアルハラスメント防止の方針周知のための取組

(複数回答、%)

	企業計	防止の方針周知のための取組内容							不明	
		就業規則、労働協約等の書面でセクシュアルハラスメント防止の方針を明確化し、周知した	セクシュアルハラスメント防止について定めたマニュアル、ポスター、パンフレット等を作成し、周知した	ミーティング時などを利用してセクシュアルハラスメント防止の周知を行った	管理職に対してセクシュアルハラスメントに関する研修を行った	管理職以外の従業員に対してセクシュアルハラスメントに関する研修を行った	行政機関や研修業者主催によるセクシュアルハラスメント説明会に参加した	その他		
企業規模計	2003年度	100.0	32.5	15.8	33.5	11.7	6.2	18.3	35.3	0.0
	2006	100.0	40.1	16.0	30.9	12.2	7.3	15.9	17.3	15.4
	2011	100.0	50.2	19.5	26.0	18.4	9.0	15.0	26.8	-
		(100.0)	(34.6)	(9.5)	(22.1)	(10.7)	(5.6)	(9.3)	(43.1)	(0.2)
5,000人以上	2003年度	100.0	84.7	78.9	57.4	69.7	46.5	58.6	5.7	-
	2006	100.0	87.5	78.0	55.5	71.5	48.5	50.5	8.5	0.5
	2011	100.0	82.4	69.4	47.7	73.6	59.6	39.4	5.2	-
1,000～4,999人	2003年度	100.0	77.2	61.6	45.5	50.4	30.6	47.0	7.3	-
	2006	100.0	81.3	58.8	35.5	51.8	28.7	41.3	6.6	1.2
	2011	100.0	87.2	62.9	38.2	61.2	38.3	30.7	4.3	-
300～999人	2003年度	100.0	64.8	36.9	38.6	32.8	18.3	40.8	9.1	-
	2006	100.0	72.8	41.2	29.0	30.0	15.3	32.4	7.3	2.1
	2011	100.0	78.0	46.9	29.6	44.8	26.2	28.6	6.2	-
100～299人	2003年度	100.0	45.7	23.5	36.5	16.9	7.6	26.6	20.6	-
	2006	100.0	52.7	24.6	32.4	17.1	10.2	23.7	13.2	7.5
	2011	100.0	64.3	31.1	23.8	27.5	11.0	21.2	15.8	-
30～99人	2003年度	100.0	23.9	9.9	31.7	6.8	3.8	12.7	43.1	0.0
	2006	100.0	31.5	9.3	30.3	7.6	4.8	11.0	19.9	19.7
	2011	100.0	43.0	12.9	26.0	12.6	6.4	11.7	32.2	-

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(2006年度まで)、「雇用均等基本調査」(2011年度)より作成。

(注) 1. 企業規模 30人以上、2011年度の()内は企業規模 10人以上。

2. 2011年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

セクシュアルハラスメント防止のための相談・苦情対応窓口設置状況をみると、「人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている」企業が最も多い(30人以上企業で2011年度62.6%)が、1,000人以上企業では2003年度以降割合が低下する一方、299人以下企業では割合が増えている。「その他」を除いて次に多いのは「社外の専門機関に委託している」(同5.8%)で、いずれの規模でも増加傾向にある。

第3-1-6表 セクシュアルハラスメント防止のための相談・苦情対応窓口設置状況

(複数回答、%)

	企業計	セクシュアルハラスメントに関する相談・苦情対応窓口設置状況						不明	
		人事担当者 や職場の管 理職を相談 担当者に決 めている	企業内に相 談室を設置 し、相談専 門の担当者 を配置して いる	労使による 苦情処理委 員会を設置 している	企業内に専 用電話を開 設している	社外の専門 機関に委託 している	その他		
企業規模計	2003年度	100.0	55.3	2.7	4.2	1.1	0.8	42.8	0.1
	2006	100.0	60.4	4.8	4.0	2.7	2.5	15.5	20.8
	2011	100.0	62.6	5.6	2.9	4.7	5.8	30.2	0.0
		(100.0)	(49.0)	(3.5)	(1.5)	(1.9)	(3.2)	(46.6)	(0.3)
5,000人以上	2003年度	100.0	88.8	31.0	33.1	37.8	16.7	3.4	-
	2006	100.0	82.0	40.5	26.0	51.0	23.5	6.0	1.0
	2011	100.0	71.0	50.8	24.4	57.5	36.8	1.6	-
1,000～4,999人	2003年度	100.0	83.8	16.9	20.7	14.7	4.3	8.7	-
	2006	100.0	79.6	20.7	20.7	25.0	12.9	6.2	1.4
	2011	100.0	72.5	33.5	17.2	35.8	26.1	6.4	-
300～999人	2003年度	100.0	80.8	8.9	13.2	4.8	2.2	14.0	-
	2006	100.0	79.6	12.7	12.0	10.7	8.1	6.9	3.4
	2011	100.0	80.6	17.4	7.6	15.0	12.2	7.4	-
100～299人	2003年度	100.0	66.7	4.4	7.2	1.2	0.9	29.1	-
	2006	100.0	71.4	7.3	4.4	3.6	4.6	11.0	11.7
	2011	100.0	74.6	9.5	3.9	5.3	6.4	16.4	-
30～99人	2003年度	100.0	48.4	1.1	1.8	0.2	0.5	50.8	0.2
	2006	100.0	54.4	2.7	2.5	0.9	0.9	18.1	26.0
	2011	100.0	57.4	2.8	1.9	2.9	4.6	36.7	0.0

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(2006年度まで)、「雇用均等基本調査」(2011年度)より作成。

(注) 1. 企業規模 30人以上、2011年度の()内は企業規模 10人以上。

2. 2011年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

セクシュアルハラスメント防止のための相談・苦情対応窓口担当者の性別をみると、規模を問わず「男女双方を配置」が最も多く、2006年度から2011年度にかけて増加しており、「女性のみを配置」は少ない。

第3-1-7表 セクシュアルハラスメント防止のための相談・苦情対応窓口担当者の性別

(%)

	企業計	性別別設置状況				
		男女双方 を配置	男性のみ 配置	女性のみ 配置	不明	
企業規模計	2006年度	100.0	37.6	30.0	8.9	23.4
	2011	100.0	46.1	27.2	8.3	18.4
		(100.0)	(34.8)	(23.0)	(11.3)	(31.0)
5,000人以上	2006年度	100.0	81.0	10.5	7.0	1.5
	2011	100.0	83.9	10.4	5.7	-
1,000～4,999人	2006年度	100.0	67.4	22.0	9.2	1.4
	2011	100.0	79.2	16.0	4.3	0.5
300～999人	2006年度	100.0	56.6	30.9	8.8	3.7
	2011	100.0	66.5	24.9	4.9	3.7
100～299人	2006年度	100.0	44.0	34.3	8.8	12.8
	2011	100.0	55.9	28.5	7.8	7.8
30～99人	2006年度	100.0	32.7	28.9	9.0	29.5
	2011	100.0	40.9	27.3	8.8	23.1

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(2006年度)、「雇用均等基本調査」(2011年度)より作成。

(注) 1. 企業規模 30人以上、2011年度の()内は企業規模 10人以上。

2. 2011年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

セクシュアルハラスメント相談事案への対応状況をみると、「相談実績又は事案あり」企業の割合は30人以上企業で2011年度10.4%で、2006年度10.5%とほぼ横ばいである。規模別には大規模ほど「相談実績又は事案あり」企業割合が高く、1,000～4,999人企業で2006年度から2011年度にかけての増加幅が比較的大きい。対応状況（複数回答）をみると、「会社の雇用管理上の問題として対応した」割合が「外部の相談機関に援助を求めた」を規模を問わず大きく上回っているが、1,000人以上の企業ではどちらの対応も2006年度から2011年度にかけて増加している。

第3-1-8表 セクシュアルハラスメント相談事案への対応状況

	企業計	相談実績又は事案あり				相談実績又は事案なし	不明	
		対応内容（複数回答）						
		会社の雇用管理上の問題として対応した	外部の相談機関に援助を求めた	その他				
企業規模計	2006年度	100.0	10.5	9.5	0.7	0.9	89.5	—
	2011	100.0	10.4	8.8	0.9	1.2	89.6	—
		(100.0)	(6.1)	(4.7)	(0.8)	(1.0)	(93.7)	(0.2)
5,000人以上	2006年度	100.0	86.0	85.5	7.5	0.5	13.5	0.5
	2011	100.0	89.6	89.6	11.4	2.6	10.4	—
1,000～4,999人	2006年度	100.0	55.1	52.9	5.3	2.4	44.8	0.1
	2011	100.0	59.7	55.9	5.6	3.1	40.3	—
300～999人	2006年度	100.0	26.7	24.7	1.9	1.3	73.3	0.1
	2011	100.0	28.8	24.6	3.8	1.8	71.2	—
100～299人	2006年度	100.0	13.2	11.9	0.8	1.2	86.8	0.0
	2011	100.0	13.6	13.2	0.3	0.4	86.4	—
30～99人	2006年度	100.0	6.5	5.7	0.5	0.8	93.5	0.0
	2011	100.0	6.7	5.0	0.8	1.4	93.3	—

資料出所 厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（2006年度）、「雇用均等基本調査」（2011年度）より作成。

（注）1. 企業規模30人以上、2011年度の（ ）内は企業規模10人以上。

2. 2011年度は岩手県、宮城県及び福島県を除く。

2. 就業構造基本調査

（1）育児休業取得率

総務省統計局「就業構造基本調査」は国の基幹統計で⁵、2012年調査では雇用形態別の育児休業取得状況を調査している。育児をしている女性雇用者のうち、育児休業等制度を利用している者の割合は33.3%である⁶。育児休業等制度を利用している者のうち「今回の実態調査」の調査対象である25～44歳の者の割合は、雇用者で94.8%、会社などの役員を除く雇用者で95.1%である。この年齢層について、雇用形態別に育児休業取得者の割合をみると、正規の職員・従業員で55.2%と最も高く、パート（15.3%）、アルバイト（14.4%）は非正

⁵ 2012年調査では、約47万世帯の15歳以上の世帯員約100万人を調査対象としている。

⁶ 前出「雇用均等基本調査」（育児休業取得率8割台）では1歳児がいる者だけが分母となること、また「今回の実態調査」（育児休業の取得者割合55.7%）では現在育児休業中の者だけでなく育児休業を取得した経験のある者全てを分子に含むこと等から、それぞれ「就業構造基本調査」よりも育児休業取得者割合が高くなっていると考えられる。

規の職員・従業員（17.0%）の中でも低い。

第3-2-1表 女性有業者の育児休業取得状況

	年齢計		構成比
		25～44歳	
有業者（女）	31.2	31.9	(94.8)
うち雇用者	33.3	34.0	(94.8)
会社などの役員	18.6	15.9	(72.6)
会社などの役員を除く雇用者	33.5	34.3	(95.1)
正規の職員・従業員	54.3	55.2	(96.2)
非正規の職員・従業員	16.9	17.0	(92.2)
パート	15.1	15.3	(92.9)
アルバイト	14.8	14.4	(85.9)
労働者派遣事業所の派遣社員	21.8	23.0	(97.5)
契約社員	33.1	33.4	(91.9)
嘱託	28.6	29.2	(92.5)
その他	16.6	16.1	(87.8)

資料出所 総務省統計局「就業構造基本調査」（2012年）より作成。

（注）1. 育児をしている者のうち育児休業等制度の利用有りの割合。

2. 構成比は育児休業等制度を利用している者のうち25～44歳の者の割合。

3.（独）労働政策研究・研修機構調査

（1）有期契約労働者の育児休業制度適用状況

（独）労働政策研究・研修機構では、2005年の改正育児・介護休業法の施行から2年経過した2007年に「有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する調査」⁷を実施し、事業所における有期契約労働者に対する育児休業制度の適用状況や有期契約労働者の育児休業取得状況等を調査した。事業所調査においては、有期契約労働者のいる事業所のみの集計を表章している。

育児休業制度の規定がある事業所のうち有期契約労働者を対象としている事業所は47.7%で、2005年の厚生労働省「女性雇用管理基本調査」で育児休業制度が適用される有期契約労働者の範囲を決めている事業所割合46.4%とほぼ同水準であるが、有期契約労働者のいる事業所に限れば57.9%である。また、適用される有期契約労働者の範囲が法定の要件より広いとする事業所割合がそのうち51.1%と「女性雇用管理基本調査」より高くなっているが、これは「有期契約労働者の育児休業等の利用状況に関する調査」において勤続年数や継続雇用見込みの3要件を一つ一つ取り上げて聞いているためと考えられる⁸。

⁷ 調査対象は常用労働者5人以上を雇用している民営事業所9,895事業所、及びそこに勤務する40歳未満の女性有期契約労働者（1事業所10人まで、最大98,950人）。回収数は事業所2,457件（回収率25.1%）、労働者4,422件（98,950に対し回収率4.5%）。調査期間は2007年7～9月。

⁸ 「女性雇用管理基本調査」では3要件を一括りにして聞いているという違いがある。

第3-3-1表 育児休業制度の規定の有無と有期契約労働者への適用

	育児休業制度の規定								ない		無回答
	ある							対象外			
	有期契約労働者						対象外		無回答		
	対象	法と同じ範囲	一部法より広い	要件なし	対象外	無回答					
全事業所	55.7 (100.0)	(47.7)					(45.6)	(6.7)	41.4	2.9	
有期契約労働者のいる事業所	67.7 (100.0)	(57.9)	<100.0>	<45.2>	<51.1>	<3.7>	(40.6)	(1.5)	31.1	1.2	

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構『有期契約労働と育児休業』労働政策研究報告書 No.99 (2008年) p29 表 2-2-1、p31 図 2-2-1 より作成。

(注) () 内は育児休業制度がある企業を 100.0 とした構成比、< >内は有期契約労働者を育児休業制度の対象としている企業を 100.0 とした構成比。

雇用管理の諸々の制度は、企業単位で規定されているのが一般的であること、次世代育成支援対策推進法の一般事業主行動計画の策定も企業規模に基づいて義務づけられていることから、企業規模ごとに育児休業の規定の有無、有期契約労働者への適用の有無をみると、300人を境に顕著な差が表れている。有期契約労働者を育児休業の対象としている割合が最も高いのは、「500～999人」であり「1,000人以上」はやや低くなっている。300人以上の企業規模においては、ほぼ100%の事業所に育児休業制度の規定がある。これに対して、企業規模300人未満の事業所では、育児休業制度の規定がある事業所の割合が低だけでなく、育児休業制度の規定はあるが有期契約労働者を対象外としている割合も比較的高い。

第3-3-2表 有期契約労働者対象の育児休業制度の有無—企業規模別—

企業規模	育児休業の規定あり		
		有期契約労働者対象	育児休業の規定はあるが、有期は対象外
1,000人以上	99.0	78.4	20.6
500～999人	99.6	91.3	8.3
300～499人	100.0	86.1	13.9
100～299人	84.3	46.6	37.7
50～99人	76.5	39.5	37.0
30～49人	85.5	43.1	42.4
5～29人	41.2	14.1	27.1

資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構『有期契約労働と育児休業』労働政策研究報告書 No.99 (2008年) p34 図 2-3-2 より作成。

(注) 有期契約労働者を雇用している事業所について、企業規模ごとに集計。

(2) 有期契約労働者の育児休業取得状況

現在の勤務先で2005年4月1日から2007年7月までの間に出産した有期契約労働者が、現在の勤務先で育児休業を取得したかどうかをみると、出産者全体では約70%が育児休業を取得し、約30%が育児休業を取得しなかった⁹。就業形態別では、「特定職種の契約社員」が82.6%と他の就業形態と比較して最も多く取得しており、「派遣労働者」が31.6%と最も取得していない¹⁰。

第3-3-3表 有期契約労働者の就業形態別育児休業取得の有無（出産者）

	(%)		
	取得した	取得しなかった	無回答
全体(284)	69.7	29.6	0.7
特定職種の契約社員(23)	82.6	17.4	0.0
短時間パートタイマー(61)	62.3	34.4	3.3
その他パートタイマー・契約社員(123)	74.8	25.2	0.0
嘱託職員(12)	66.7	33.3	0.0
その他直接雇用(38)	76.3	23.7	0.0
派遣労働者(19)	31.6	68.4	0.0

資料出所 (独)労働政策研究・研修機構『有期契約労働と育児休業』労働政策研究報告書 No.99 (2008年) p69
図4-2-1より作成。

- (注) 1. 特定職種とは科学研究者、機械・電気技術者、プログラマー、医師、薬剤師、デザイナーなどの専門職種を指す。
2. ()内はサンプル数。

4. 東京都調査

(1) セクシュアルハラスメント、パワーハラスメントの状況

東京都産業労働局は、2001年度、2006年度、2014年度の3回にわたり「男女雇用平等参画状況調査」においてセクシュアルハラスメント等についての調査を実施している¹¹。

直近の2014年度調査においては、母性保護等に関する制度の有無と認知度、育児休業取得率、職場のハラスメント（セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメント）の実態と防止のための取組、マタニティハラスメントの実態と防止のための取組等を調査している。

⁹ 労働者調査の配布方法が育児休業を取得した人を優先しているため、取得者の回収票が多かったものと考えられる。なお、正社員を調査していないため比較することはできない。

¹⁰ 「派遣労働者」の出産者のサンプル数が少ない（19票）ため、一般的な傾向と判断するのは難しい。

¹¹ 2000年度までは「東京の女性労働事情調査」として実施され、育児休業取得状況やセクシュアルハラスメント防止対策等についても調査されていた。

全国の状況を調べたものではないが、比較的大規模な官製統計であるので以下紹介する¹²。
なお、非正社員を含めて従業員調査も実施しているが、正社員が回答者の94.1%を占めていることもあり、雇用形態別の集計は公表されていない。

セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けたことがある女性従業員は20.4%、受けた行為がハラスメントに当たるか分からない者まで含めると32.8%となり、「今回の実態調査」の正社員の経験率34.7%に近い値である¹³。

第3-4-1表 セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無

	(複数回答、%)				
	受けたことがある	受けた行為がハラスメントに当たるか分からない	見聞きしたことがある	受けたことも見聞きしたこともない	無回答
女性(702)	20.4	12.4	38.3	38.7	0.7
男性(634)	9.5	8.0	31.7	53.2	0.6

資料出所 東京都産業労働局「職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」(2014年)より作成。

(注) ()内はサンプル数。

女性従業員についてこれを企業規模別にみると、「受けたことがある」者は30～99人規模で24.4%と多く、1,000人以上では少ない。パワーハラスメントを含まないこと、セクシュアルハラスメントの内容の違いがあるため単純に比較できないものの、「今回の実態調査」では雇用形態計についても、正社員についても企業規模が大きくなるほど経験率が高かった結果とは異なっている。ただし、「見聞きしたことがある」については大企業ほど経験者の割合が多くなっており、大企業ほどセクシュアルハラスメントがみられるという結果ととらえれば整合的といえる。

¹² 調査対象は島しょを除く都内の事業所または企業。2014年度調査では従業員規模30人以上の事業所2,500社、及び事業所に勤務する従業員(課長相当職を除く勤続5年以上、該当者がいない場合は勤続3年以上)男女各2,500人。有効回答数は事業所調査794(回収率31.8%)、従業員調査1,346(回収率26.9%)。2014年9月実施。<http://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.jp/toukei/koyou/danjo/h26/index.html>
なお、ハラスメント防止施策の一環として、職場や地域で実施されている調査は他にもある。

¹³ 「受けたことがある」、「受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」、「見聞きしたことがある」までの複数回答を合計すると71.1%となる。一方、第3-4-3表の女性サンプル数426は全女性サンプル数702の60.7%に当たるが、セクシュアルハラスメントを「受けたことがある」、「受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」、「見聞きしたことがある」のいずれかを経験した者であり重複は排除されているため、単純に比較できないものの、セクシュアルハラスメントまたはパワー・ハラスメントを受けた、見聞きした者のうち85%($60.7 \div 71.1 \times 100 = 85.4\%$)程度はセクシュアルハラスメントを受けたり、見聞きしている可能性がある。

第3-4-2表 セクシュアルハラスメントまたはパワーハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無（女性、規模別）

(複数回答、%)

企業規模	受けたことがある	受けた行為がハラスメントに当たるか分からない	見聞きしたことがある
30～99人(205)	24.4	13.7	30.7
100～299人(248)	19.4	13.3	35.1
300～499人(76)	21.1	11.8	42.1
500～999人(67)	20.9	7.5	40.3
1,000人以上(100)	14.0	11.0	60.0
無回答(6)	16.7	16.7	0.0

資料出所 東京都産業労働局「職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」(2014年)より作成。

(注) () 内はサンプル数。

セクシュアルハラスメントを「受けたことがある」、「受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」、「見聞きしたことがある」者(第3-4-1表から、多くは「見聞きしたことがある」者と考えられる)について、その行為内容をみると、男女とも「服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする」、次いで「性的な話をする、質問をする」が多くなっている。

第3-4-3表 セクシュアルハラスメントの行為内容

(複数回答、%)

	女性(426)	男性(293)
性的な話をする、質問をする	25.6	20.1
服装や容姿、年齢、身体的特徴について話題にする	38.0	28.0
結婚、子どもの有無など私生活に係わることについて必要以上に質問する	21.4	17.4
「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言する	11.7	11.6
「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をする	17.4	6.5
ヌード写真・雑誌を職場で見る、パソコンの壁紙が水着写真等になっている	4.7	2.4
不必要に身体を触る	20.9	16.0
酒席等でお酌やデュエットを強要する、席を指定する	14.3	6.1
執拗に交際を求める	7.0	8.5
性的関係を求める、迫る	4.0	3.1
その他	12.2	10.9
無回答	16.7	20.8

資料出所 東京都産業労働局「職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」(2014年)より作成。

(注) 受けたことがある、受けた行為がハラスメントに当たるか分からない、見聞きしたことがある者の回答。() 内はサンプル数。

(2) マタニティハラスメントの状況

マタニティハラスメント¹⁴を受けた、見聞きした経験の有無についてみると、「受けたことがある」女性は3.6%、「受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」女性3.1%と、「今回の実態調査」（正社員30～299人規模で23.4%、300人以上で24.6%）に比べ低い。これは妊娠、出産、育児を経験していない者も回答者に含まれることによると考えられる。「受けたことも見聞きしたこともない」と「無回答」を除くとおよそ25%であり、マタニティハラスメントが存在していることが推察される。ただし、男性で「受けたことも見聞きしたこともない」が90.1%と高く、マタニティハラスメントについての関心が低いことをうかがわせる。

第3-4-4表 マタニティハラスメントを受けた、見聞きした経験の有無
(複数回答、%)

	受けたことがある	受けた行為がハラスメントに当たるか分からない	見聞きしたことがある	受けたことも見聞きしたこともない	無回答
女性(702)	3.6	3.1	17.5	74.2	2.0
男性(634)	0.2	0.5	7.9	90.1	1.4

資料出所 東京都産業労働局「職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」(2014年)より作成。

(注) ()内はサンプル数。

マタニティハラスメントを「受けたことがある」、「受けた行為がハラスメントに当たるか分からない」、「見聞きしたことがある」者（多くは「見聞きしたことがある」者と考えられる）について、行為内容をみると「妊娠中や産休明けなどに、心無い言葉を言われた」、次いで「妊娠・出産を機に解雇や契約打ち切り、自主退職への誘導などをされた」の順で男女とも多くなっている。

¹⁴ この調査でマタニティハラスメントとは、「働く女性が妊娠・出産・育児休業を理由として職場で受ける精神的・肉体的な嫌がらせや不利益取扱い」を表すものとされている。

第3-4-5表 マタニティハラスメントの行為内容

	(複数回答、%)	
	女性(167)	男性(54)
妊娠中や産休明けなどに、心無い言葉を言われた	48.5	50.0
妊娠・出産を機に解雇や契約打ち切り、自主退職への誘導などをされた	19.8	35.2
妊娠中・産休明けに残業や重労働などを強いられた	8.4	1.9
妊娠・出産を機に望まない異動をさせられた	19.2	18.5
妊娠・出産を機に給料を減らされた	6.0	3.7
妊娠中や産休明けなどに嫌がらせをされた	7.2	9.3
妊娠・出産を機に雇用形態を変更された(正社員→契約社員など)	7.2	9.3
妊娠を相談できる職場文化がなかった	13.2	9.3
その他	11.4	5.6
無回答	3.0	5.6

資料出所 東京都産業労働局「職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」(2014年)より作成。

(注) 受けたことがある、受けた行為がハラスメントに当たるか分からない、見聞きしたことがある者の回答。
()内はサンプル数。

5. 連合調査

(1) マタニティハラスメントに関する意識調査

連合(日本労働組合総連合会)は、2013年5月の「働く女性のための労働相談」を実施するにあたり「マタニティ・ハラスメント」の当事者の認識・事態を把握するためのインターネット調査を実施して以後、2014年5月、2015年8月と定点観測調査「マタニティハラスメント(マタハラ)に関する意識調査」を実施している^{15 16}。

マタニティハラスメント経験率をみると、20%台後半で推移し、2013年以後2年連続して高まっている。2015年について雇用形態別にみると、正社員で34.9%、非正規社員で24.4%と正社員で高い結果は「今回の実態調査」と同様であるが、同調査と比べると連合調査は正社員で10%ポイント以上高い値となっている。

マタニティハラスメントの内容をみると、2013年、2014年は「妊娠中や産休明けなどに、心無い言葉を言われた」が最も多かったが、2015年は「妊娠・出産がきっかけで、解雇や契約打ち切り、自主退職への誘導などをされた(出産告知後・産休中・産休明け1年以内)」が最も多く、これは非正規社員で多く回答されており、次いで「妊娠を相談できる職場文化がなかった」で、これは正社員で多く回答されている¹⁷。

¹⁵ 20代から40代の女性を対象としているが、2013年、2015年とも25～44歳の割合は9割以上となっている(2014年は不明)。

<http://www.ituc-rengo.or.jp/news/chousa/data/20150827.pdf>

¹⁶ 非正規社員には派遣社員、契約社員、パート、アルバイトのほかフリーランス(自由業)を含んでいる。3回の調査とも非正規社員のサンプルを半数程度とっているが、非正規社員についての集計が公表されているのは2015年のみである。2015年は育児休業が取得できなかった理由等について正社員、非正規社員別が公表されているが、「今回の実態調査」と対照できるものではないため、本稿では割愛した。

¹⁷ 2015年調査は現在雇用者でない者も調査対象となっているためと考えられる。「今回の実態調査」においても、勤務先等を離職した者については「解雇」、「雇い止め」「退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要」の構成比が高まる。ただし、同調査では勤務先等を離職した者についてみて「『休むなんて迷惑だ』『辞めたら?』など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた」が最も多いことは変わらない(第2-2-4表参照)。

第3-5-1表 マタニティハラスメント経験率

(複数回答、%)

	2013年	2014年	2015年	
			全体	正社員 非正規
マタハラにあったことはない	74.4	73.7	71.4	65.1 75.6
マタハラ経験者	25.6	26.3	28.6	34.9 24.4
妊娠・出産がきっかけで、解雇や契約打ち切り、自主退職への誘導などをされた（出産告知後・産休中・産休明け1年以内） ^(注)	7.6	5.6	11.5	8.8 13.2
妊娠を相談できる職場文化がなかった	7.0	8.2	8.6	13.4 5.3
妊娠中や産休明けなどに、心無い言葉を言われた	9.5	10.3	8.0	12.3 5.1
妊娠中・産休明けに残業や重労働などを強いられた	4.7	4.7	5.4	9.6 2.5
妊娠・出産がきっかけで、望まない異動をさせられた	1.9	2.8	2.1	3.4 1.3
妊娠・出産がきっかけで、給料を減らされた	1.3	2.2	2.0	1.9 2.0
妊娠中や産休明けなどに、嫌がらせをされた	3.8	3.1	2.0	3.4 1.0
妊娠・出産がきっかけで、雇用形態を変更された（正社員→契約社員等）	1.9	0.9	1.7	1.1 2.0
その他	1.3	—	2.4	1.5 3.1

資料出所 連合「マタニティハラスメント（マタハラ）に関する意識調査」より作成。

(注) 1. 2013年調査には「(出産告知後・産休中・産休明け1年以内)」の文言がない。

2. 調査対象は20～49歳女性。2013年、2014年調査は現在在職者、2015年は過去5年以内の在職時妊娠経験者。

3. サンプル数は、2013年626（正規社員353、非正規社員273）、2014年634（同323、311）、2015年654（妊娠時の雇用形態正規社員261、非正規社員393）。

(2) セクシュアルハラスメント等に関する調査

2014年の連合「マタニティハラスメント（マタハラ）に関する意識調査」ではパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントについても調査しており、正社員、非正規社員別にも集計されている。これに先立つ2011年、2012年に実施された「男女平等月間実態調査」¹⁸においてもパワーハラスメント、セクシュアルハラスメントの経験率を調べている。

2011年、2012年にセクシュアルハラスメントを経験した女性は約17%であり、パワーハラスメントを受けた者よりも少ない。

セクシュアルハラスメントとパワーハラスメントを合算した経験率は、2011年、2012年調査の30%台前半から、2014年調査では48.2%と高まった。これには、対象年齢が狭くなった影響が考えられる。これから「パワハラと感じる扱いを受けたことがある」を除いた値は、全体で32.3%、正社員31.0%、非正規社員33.8%となり、正社員については「今回の実態調査」の34.7%に近い値となるが、非正社員の方が正社員よりも高い点で同調査とは異なる結果となっている。

¹⁸ 2011年調査は4～5月、2012年調査は5月に実施された。調査方法はモバイルリサーチ（携帯電話によるインターネットリサーチ）で、対象者は学校卒業後に働いた経験のある18～59歳の男女各500名である。第3-5-2表では女性のみ表章している。

<http://www.ituc-rengo.or.jp/news/chousa/data/20110531.pdf>

<http://www.ituc-rengo.or.jp/news/chousa/data/20120613.pdf>

第3-5-2表 パワーハラスメント、セクシュアルハラスメント経験率

(%)

	2011年	2012年	2014年		
			全体	正社員	非正規
どちらも受けたことはない	69.6	68.0	51.8	52.6	50.8
パワハラ・セクハラ経験者	30.4	32.0	48.2	47.4	49.2
パワハラともセクハラとも感じる扱いを受けたことがある	—	—	14.0	11.8	16.4
パワハラと感じる扱いを受けたことがある	—	—	15.9	16.4	15.4
いずれともいえないが、職場でハラスメントを受けていると感じたことがある	—	—	9.8	10.8	8.7
セクハラと感じる扱いを受けたことがある	—	—	8.5	8.4	8.7
セクシュアル・ハラスメントを受けたことがある	16.8	17.0	—	—	—
パワー・ハラスメントを受けたことがある	18.8	21.6	—	—	—

資料出所 連合「男女平等月間実態調査」(2011年、2012年)、「マタニティハラスメント(マタハラ)に関する意識調査」(2014年)より作成。

(注) 1. 2011年、2012年は就業経験のある18～59歳女性、2014年は20～49歳女性在职者。

2. 2011年、2012年は複数回答、2014年は単一回答。

3. サンプル数は、2011年、2012年は男女各500、2014年は女性634(正規社員323、非正規社員311)。

6. その他の調査

(1) (公財) 21世紀職業財団調査

(公財) 21世紀職業財団調査が2004年度に実施した「職場におけるハラスメントに関する調査」¹⁹では、職場のハラスメント(セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント、職場のいじめ・嫌がらせ—男性対象を含む)の状況、相談窓口の設置状況、相談や苦情の有無、企業の対応状況等を調査している。個人調査や有期契約労働者についての調査、集計はされていない。

¹⁹ 調査対象は非農林業の上場企業等3,400社、回収数638社(回収率18.8%)、調査時期は2004年3月。
<http://www.jiwe.or.jp/tabid/112/Default.aspx>

調 査 票

「妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントに関する実態調査」 ご協力のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

私ども**独立行政法人 労働政策研究・研修機構**は、我が国の労働政策の立案及びその効果的・効率的な推進に寄与するため、内外の労働事情及び労働政策についての総合的な調査研究を行っている厚生労働省所管の公的政策研究機関です（詳細については、インターネットの当機構のHP (<http://www.jil.go.jp/>) をご覧ください)。

当機構は、このたび、**厚生労働省 雇用均等・児童家庭局からの要請**を受け、派遣労働者を含めた有期契約労働者の育児休業取得状況等の実態や、妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントについて、無期契約の労働者との比較において調査することを目的として「**妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアルハラスメントに関する実態調査**」を実施することといたしました。調査結果は、統計的に処理をした上で厚生労働省はじめ関係者に提供するとともに、労働に関する政策研究等に活用させていただき、今後の政策提言にも利用したいと考えております。

調査は、当機構が株式会社_____に委託して行い、全国の従業員数10人以上の企業6,500社、従業員26,000名及びウェブモニター調査による5,000人にご協力をお願いしております。お送りしました調査票には、①「企業調査」、②「従業員調査」の2種類ございます。

つきましては、ご多用中まことに恐縮に存じますが、**裏面の調査の実施方法をご覧の上、企業調査票につきましてはご回答いただき、従業員調査票につきましては、貴社の従業員、派遣労働者の方に配布していただきたく、お願い申し上げます。**

ご回答いただいた内容は、全て統計的に処理し、調査にご協力いただいた企業や個人の名前はもとより個々の回答をそのままの形で厚生労働省に提供したり、公表することは絶対にありませんので、どうぞありのままをご回答いただきますようお願いいたします。

また、この調査は、雇用均等行政関係の現状把握を行うために国が実施する「雇用均等基本調査」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/71-23.html>)とは別の調査ですが、雇用均等基本調査同様、労働政策実施のために必要な調査です。

本調査の趣旨や手順をご理解の上、何とぞご協力くださいますようお願い申し上げます。
敬具

平成27年 9 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野 和夫

※この調査に関するお問合せは下記までお願いします。

【記入方法や締め切りなど実査について】

株式会社_____ (当調査の調査・集計業務を委託されています。)

担当：____・____ (TEL：____-____-____ E-mail：____@____.co.jp)

【調査票の内容・趣旨について】

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

企業と雇用部門 担当：永田、酒井 (TEL：03-5903-6312)

裏面の調査票の配布方法を必ずご覧の上、配布いただきますよう、何卒よろしくお願いいたします。

◆調査票の配布方法◆

企業調査

- 貴社の経営方針、雇用管理制度等についての質問です。ご回答は、できる限り人事・労務担当の方にしていただければ幸いです。ご記入いただけましたら、同封の返信用封筒でご返信下さいますようお願い申し上げます。

従業員調査

- 調査対象者は女性のみです。男性の方には調査票を配布しないで下さい。
- 25～44歳の方にお配りいただくようお願いします（この年齢層の方がいない等、配布が難しい場合には、他の年齢層の方にお配りいただいても構いません）。
- 貴社の正社員の方、非正社員の方の両方を調査対象としますが、雇用形態別対象者の選定については、以下の要領に沿っていただきますようお願いします。
 - 1) 派遣労働者を活用している、または貴社の社員を派遣契約で他社に派遣している企業の場合
 - ① 派遣労働者の方（貴社に派遣されて働いている方でも貴社から他社に派遣している方でも構いません）1名を優先的に調査対象者として調査票をお配り下さい。
 - ② 残りの調査票のおよそ半分を貴社の正社員の方に、残りを非正社員の方（パートタイマー、契約社員、派遣社員等を問いませんが、学生アルバイトの方は除いて下さい）にお配り下さい。なお、正社員で他企業に派遣契約で派遣されている方はどちらの対象とされても構いません。
 - 2) 貴社内で派遣労働者を活用しておらず、貴社の社員を他社に派遣もしていない企業の場合
調査票のおよそ半分を貴社の正社員の方に、残りを非正社員の方（パートタイマー、契約社員等を問いませんが、学生アルバイトの方は除いて下さい）にお配り下さい。
 - 3) なお、正社員または非正社員の割合が低く、調査票を半々に配ることが難しい場合には、どちらかに偏って調査票をお配りいただいても構いません。
 - 4) 雇用形態別に配布する票数をお決めいただいたら、該当年齢の女性従業員の方の中から無作為に選んで調査対象者として下さい。
- 対象者の方には調査票、依頼状、返信用封筒の用品一式をお渡し下さい。

※配布に当たっては、誠にお手数でございますが、幅広い職場、職種、学歴等の方をお選びいただければ幸いです。

※従業員の方々にご回答いただいた調査票は、回答者個人から、直接、株式会社_____社宛に返信いただきます。配布いただいた後に、お手数をおかけすることは一切ありません。

厚生労働省・要請調査研究

妊娠等を理由とする不利益取扱い及び セクシュアルハラスメントに関する実態調査 企業調査票

(記入上のお願ひ)

- 1) 調査票は、主に人事・労務担当者の方にご回答いただくようお願いいたします。
- 2) ご回答いただいた内容は全て統計的に処理し、個々の回答をそのままの形で厚生労働省に提供したり公表することは絶対にありませんので、ありのままをご回答ください。
- 3) 特に断りのない限り、2015年4月1日現在の状況をご回答ください。
- 4) この調査は、企業を単位として行っています。したがって、本社事業所だけでなく、支店、出張所、工場等を含めた会社全体についてお答えください（なお、貴社が純粋持株会社の場合には、グループの最も基幹的な事業を行っている1社についてお答えください）。
- 5) 特に断りのない限り、問の番号順に回答をご記入ください。矢印（→）で進み方を指示している場合は矢印にしたがって回答してください。
- 6) 選択肢がある場合は設問の「1つ」、「すべて」の説明にしたがってその番号を○で囲み、それ以外の場合は数値等を適宜ご記入ください。なお、各問において特別の回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。
- 7) 「その他」の回答欄に（ ）がある場合は具体的な内容をご記入ください。回答欄が足りないときは余白にご記入ください。
- 8) 回答が終わりましたら**10月4日（日）**までに返信用封筒に入れてご返送ください。
- 9) この調査の実施業務は、調査機関である株式会社アストジェイに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構のこの調査の担当までご照会ください。本調査の趣旨をご理解の上、何とぞご協力くださいますようお願い申し上げます。

■ 調査の記入方法、配布・回収に関するお問い合わせ

(調査の送付・回収) **株式会社 アストジェイ**

■ 調査の趣旨についてのお問い合わせ

(調査実施) **独立行政法人 労働政策研究・研修機構**

〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23 企業と雇用部門 担当：永田、酒井
TEL：03-5991-5123 E-mail: URL <http://www.jil.go.jp/>

I. はじめに御社の概要についておうかがいします。

FQ1 貴社の業種のうち主なもの1つに○をつけてください。その他とされた企業は（ ）内に具体的な業務をご記入ください。

鉱業、採石業、砂利採取業	1	不動産業、物品賃貸業	10
建設業	2	学術研究、専門・技術サービス業	11
製造業	3	宿泊業、飲食サービス業	12
電気・ガス・熱供給・水道業	4	生活関連サービス業、娯楽業	13
情報通信業	5	教育、学習支援業	14
運輸業、郵便業	6	医療、福祉	15
卸売業	7	複合サービス事業	16
小売業	8	サービス業（他に分類されないもの）	17
金融業、保険業	9	労働者派遣業	18
		その他（ ）	19

FQ2 平成27（2015）年4月1日現在の労働者数をご記入ください。

	男女計		
		うち男性	うち女性
正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）（注1）	人	人	人
契約社員等（フルタイムで有期契約の者）	人	人	人
パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）（注2）	人	人	人
他企業への派遣労働者（有期契約の者）（注3）	人	人	人
労働者派遣事業所から派遣されている労働者（注4）	人	人	人

（注1）「正社員」とは、以下の①～④の者をいいます。

- ① 期間を定めずに雇用されている者で通常の労働時間働く者
- ② 取締役、理事などの役員、事業主の家族で常時勤務して、毎月給与の支払いを受けている者
- ③ 上記①、②に該当する、他企業からの出向者（在籍出向、移籍出向を問いません。また、この調査では他企業への出向者は在籍出向、移籍出向を問わず除いてください。）
- ④ 他企業に派遣されている者のうち、特定派遣事業の届出をすれば派遣できる「常時雇用している労働者」で、雇用期間の定めのない者（派遣契約の期間が終われば雇用関係が終了する登録型の派遣労働者は「他企業への派遣労働者（有期契約）」に計上して下さい。派遣契約ではない出向者は除きます。）

（注2）「パートタイマー」とは、正社員より1日の所定労働時間が短い、1週の所定労働日数が少ない者をいいます。

（注3）「他企業への派遣労働者（有期契約の者）」とは、一般労働者派遣事業の許可を受けて他企業に派遣している登録型、及び常用型であっても雇用期間に定めがあるか、派遣契約の期間が終われば雇用関係が終了する派遣労働者をいいます。

（注4）「労働者派遣事業所から派遣されている労働者」とは、「労働者派遣法」に基づいて労働者派遣事業の許可を受け、または届出を行っている事業所から貴社に派遣されている派遣労働者をいいます。

FQ3 女性社員の妊娠・出産時までの就業継続の状況について、次のうち貴社の状況に最も近いものを正社員、有期契約労働者（注5）の別にそれぞれ1つ番号に○をつけてください。

<正社員>

出産後も働き続ける女性が大多数だ (目安：継続就業者がおおむね8割以上)	1
出産後も働き続ける女性が多い (目安：継続就業者がおおむね5割以上8割未満)	2
出産後も働き続ける女性は少ない (目安：継続就業者がおおむね2割以上5割未満)	3
出産後も働き続ける女性はほとんどいない (目安：継続就業者がおおむね2割未満)	4

<有期契約労働者(注5)>

出産後も働き続ける女性が大多数だ (目安：継続就業者がおおむね8割以上)	1
出産後も働き続ける女性が多い (目安：継続就業者がおおむね5割以上8割未満)	2
出産後も働き続ける女性は少ない (目安：継続就業者がおおむね2割以上5割未満)	3
出産後も働き続ける女性はほとんどいない (目安：継続就業者がおおむね2割未満)	4

(注5) 「有期契約労働者」とは直接雇用される正社員以外の者、すなわち契約社員等、パートタイマー、他企業への派遣労働者（有期契約の者）を合わせたものをいいます。

FQ4 貴社の正社員の平均的な所定外労働時間について、あてはまるものに1つに○をつけてください。

月20時間未満程度（1日1時間未満程度）	1
月20～40時間未満程度（1日1～2時間未満程度）	2
月40～60時間未満程度（1日2～3時間未満程度）	3
月60～80時間未満程度（1日3～4時間未満程度）	4
月80時間以上（1日4時間以上）	5

II 御社の育児休業制度等についておうかがいします。事業所ごとに異なる制度となっている場合には、最も多数の労働者に適用される制度についてご回答ください。

問1 就業規則等で明文化された育児休業制度の規定がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

規定がある	規定は無い
1	2

→【「2」を回答された方は **問2**へお進みください。】

【問1で、①を回答された企業様のみにおうかがいします。】

問1-2 有期契約労働者のうち、法律上の育児休業取得要件である「子の出生までに1年以上雇用され、子が1歳到達日を超えて引き続き雇用が見込まれ、子が2歳時点までに契約更新がないことが明らかでない者」を満たす者は、育児休業が取得できる旨が明確化されていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

されている	されていない
1	2

問2 就業規則等で明文化された以下の産前休暇・産後休暇、母性健康管理措置の規定がありますか。また、規定上雇用形態別の適用状況はどうか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	制度の規定がある 適用している雇用形態(複数回答)					制 度 な い 規 定	わ か ら な い
	正社員	パート タイマー	契約社員等 フルタイム の有期契約 労働者	他企業への 派遣労働者 (有期契 約)	他企業か らの派遣 労働者		
産前・産後休暇	1	2	3	4	5	6	7
妊婦健診の受診時間確保	1	2	3	4	5	6	7
時差通勤・勤務時間の短縮等	1	2	3	4	5	6	7
妊娠中の休憩	1	2	3	4	5	6	7
業務負担軽減(配置換えを含む)	1	2	3	4	5	6	7
いずれも適用していない	1	2	3	4	5		

問3 妊娠した労働者についての処遇を決定するのは誰ですか、以下の①~③の事項別、及び雇用形態別にあてはまるものすべてに○をつけてください(なお、書類上・形式上の最終決定者と、実質的に判断を下す者が異なる場合には、後者の「実質的に判断を下す者」をご回答ください)。

① 妊娠中の業務負担軽減など母性健康管理措置

	正社員	パート タイマー	契約社員等 フルタイムの 有期契約労働者	他企業への 派遣労働者 (有期契約)	他企業か らの派遣労働 者
直属の上位者(派遣労働者の場合は派遣先の)	1	1	1	1	1
所属職場の長(派遣労働者の場合は派遣先の)	2	2	2	2	2
所属職場の庶務・管理担当(派遣労働者の場合は派遣先の)	3	3	3	3	3
会社全体の人事の担当部門(派遣労働者の場合は派遣先の)	4	4	4	4	4
派遣元の会社	—	—	—	5	5
その他	6	6	6	6	6
特に決まってない	7	7	7	7	7
労働者がいない、わからない	8	8	8	8	8

② 産前産後休業・育児休業の取得

	正社員	パートタイマー	契約社員等フルタイムの有期契約労働者	他企業への派遣労働者(有期契約)	他企業からの派遣労働者
直属の上位者(派遣労働者の場合は派遣先の)	1	1	1	1	1
所属職場の長(派遣労働者の場合は派遣先の)	2	2	2	2	2
所属職場の庶務・管理担当(派遣労働者の場合は派遣先の)	3	3	3	3	3
会社全体の人事の担当部門(派遣労働者の場合は派遣先の)	4	4	4	4	4
派遣元の会社	—	—	—	5	5
その他	6	6	6	6	6
特に決まってない	7	7	7	7	7
労働者がいない、わからない	8	8	8	8	8

③ 育児休業からの復職先

	正社員	パートタイマー	契約社員等フルタイムの有期契約労働者	他企業への派遣労働者(有期契約)	他企業からの派遣労働者
直属の上位者(派遣労働者の場合は派遣先の)	1	1	1	1	1
所属職場の長(派遣労働者の場合は派遣先の)	2	2	2	2	2
所属職場の庶務・管理担当(派遣労働者の場合は派遣先の)	3	3	3	3	3
会社全体の人事の担当部門(派遣労働者の場合は派遣先の)	4	4	4	4	4
派遣元の会社	—	—	—	5	5
その他	6	6	6	6	6
特に決まってない	7	7	7	7	7
労働者がいない、わからない	8	8	8	8	8

問4 ①母性健康管理措置、②産前産後休業・育児休業の規定について、労働者や職場の属性別にどのように周知していますか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

① 母性健康管理措置

	妊娠報告をした 女性労働者	妊娠した労働者 の処遇決定者 (管理職等)	女性正社員	女性非正社員 (契約社員や派遣社員等)	男性を含めた 職場全体
研修や説明会を実施	1	1	1	1	1
メールや社内報で情報提供	2	2	2	2	2
掲示板やイントラネットへの掲示	3	3	3	3	3
その他の方法	4	4	4	4	4
規定はあるが特段の周知はしていない	5	5	5	5	5
わからない	6	6	6	6	6
周知すべき規定はない	7				

② 産前産後休業・育児休業

	妊娠報告をした 女性労働者	妊娠した労働者 の処遇決定者 (管理職等)	女性正社員	女性非正社員 (契約社員や派遣社員等)	男性を含めた 職場全体
研修や説明会を実施	1	1	1	1	1
メールや社内報で情報提供	2	2	2	2	2
掲示板やイントラネットへの掲示	3	3	3	3	3
その他の方法	4	4	4	4	4
規定はあるが特段の周知はしていない	5	5	5	5	5
わからない	6	6	6	6	6
周知すべき規定はない	7				

Ⅲ 最近3年間に妊娠した労働者の就業状況等についておうかがいします。

問5 貴社が把握している最近3年間に妊娠した労働者について、あてはまる人数をご記入ください（労働者がいない欄はゼロまたは空欄で結構です）。

女性労働者	正社員	有期契約労働者			他企業からの派遣労働者
		パートタイマー(注6)	契約社員等フルタイムの有期契約労働者	他企業への派遣労働者(有期契約)	
最近3年間に妊娠していた	人	人	人	人	人
妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した	人	人	人	人	人
継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった	人	人	人	人	人
在職中に出産した	人	人	人	人	人
産前産後休業取得後復職せずに退職した	人	人	人	人	人
産前産後休業取得後復職した	人	人	人	人	人
育児休業を取得しなかった	人	人	人	人	人
育児休業を取得した	人	人	人	人	人
うち育児休業中に代替要員を確保した	人	人	人	人	人
育児休業取得中	人	人	人	人	人
育児休業取得後退職した	人	人	人	人	人
育児休業取得後復職した	人	人	人	人	人
取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した	人	人	人	人	人
取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げた復職した	人	人	人	人	人
取得前は正社員だったが雇用形態をパートタイマー等に変更して復職した	人	—	—	—	—

(注6) この間においてのみ期間を定めずに雇用しているパートタイマーの方を除いてください。他の間では有期契約でないパートタイマーの方も含めてお答えください。

IV ここからは、職場におけるハラスメントについておうかがいします。

問6 貴社においてセクシュアルハラスメントを防止するための対策として取り組んでいる事項すべてに○をつけてください。

セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化 (A)	(A)の方針の管理職への研修など周知啓発	(A)の方針の全労働者に対する研修など周知啓発	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等) (B)	(B)の対処方針の管理職に対する周知啓発	(B)の対処方針の全労働者に対する周知啓発	相談・苦情対応窓口の設置	相談・苦情対応窓口担当者への研修	実態把握のためのアンケートや調査	その他	いずれも取り組んでいない
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

※問6で「7」以外に○をつけた企業様は、次ページの問7へお進みください。

【問6で「7」に○をつけた企業様のみご回答ください。】 ←

問6-1 相談・苦情対応窓口の設置について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている	企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している	労使による苦情処理委員会を設置している	企業内に専用電話を開設している	社外の専門機関に委託している	その他
1	2	3	4	5	6

問6-2 相談・苦情対応窓口担当者の性別について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

男女双方を配置	男性のみ配置	女性のみ配置
1	2	3

問7 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事案の件数を雇用形態別にご記入ください。件数が1件以上の雇用形態については、把握した内容についてあてはまるものすべてに○をつけてください。

雇用形態	雇用形態				
	正社員	パートタイマー	契約社員等フルタイムの有期契約労働者	他企業への派遣労働者（有期契約）	他企業から派遣されている労働者
内容	件数	件数	件数	件数	件数
不必要に身体に触られた	1	1	1	1	1
酒席等でお酌やデュエットを強要された、席を指定された	2	2	2	2	2
執拗に2人きりでの食事等に誘われたり、交際を求められたりした	3	3	3	3	3
性的関係を求められた、迫られた	4	4	4	4	4
セクシュアルハラスメントに対し、拒否や抗議の姿勢を示した結果、降格など業務上の不利益を受けた	5	5	5	5	5
性的な話や、質問をされた（例：性生活についてたずねられた、卑猥な冗談を聞かされた）	6	6	6	6	6
ヌード写真・雑誌等やパソコンの壁紙が水着写真等になっているのが目に入る環境だった	7	7	7	7	7
容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた	8	8	8	8	8
結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた	9	9	9	9	9
「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言された	10	10	10	10	10
「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をされた	11	11	11	11	11
その他、上記以外のセクシュアルハラスメントを受けた	12	12	12	12	12
内容については分からない	13	13	13	13	13

問8 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事案に対して、どのように対応しましたか。相談者（被害者）の雇用形態別に、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	相談者の雇用形態				
	正社員	パートタイマー	契約社員等フルタイムの有期契約労働者	他企業へ派遣されている労働者（有期契約）	他企業から派遣されている労働者
事実関係の確認を行った	1	1	1	1	1
相談者の了解を得て異動させるなど、相談者に対する配慮措置を行った	2	2	2	2	2
発言者・行為者に対する注意を行った	3	3	3	3	3
発言者・行為者を異動させた	4	4	4	4	4
発言者・行為者を懲戒した	5	5	5	5	5
その他の発言者・行為者に対する措置を行った	6	6	6	6	6
職場全体に対する注意喚起を行った	7	7	7	7	7
その他の再発防止策を講じた	8	8	8	8	8
事実関係の確認の結果、事実関係がなかった	9	9	9	9	9
その他の対応を行った	10	10	10	10	10
特段の対応は行わなかった	11	11	11	11	11
過去3年間に把握した事案がなかった	12	12	12	12	12

問9 貴社において妊娠等を理由とする不利益取扱い（いわゆるマタニティハラスメント）を防止するための対策として取り組んでいる事項すべてに○をつけてください。

管理職に対し、妊娠等を理由とする不利益取扱いが違法行為であること等について、研修などによる周知	職場全体に対し、妊娠等を理由とする不利益取扱いが違法行為であること等について、研修などによる周知	つわり等により不労が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	相談・苦情対応窓口の設置	相談・苦情対応窓口担当者への研修	実態調査のためのアンケートや調査	その他	いずれも取り組んでいない
1	2	3	4	5	6	7	8



【以下は問9で「4」を回答された企業様のみご回答ください。

→「4」以外を回答された企業様は、調査はこれで終了です。ご協力頂きありがとうございました。

問9-1 相談・苦情対応窓口の設置について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている	企業内に相談室を設置し、相談専門の担当者を配置している	労使による苦情処理委員会を設置している	企業内に専用電話を開設している	社外の専門家や専門機関に委託している	その他
1	2	3	4	5	6

問9-2 相談・苦情対応窓口担当者の性別について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

男女双方を配置	男性のみ配置	女性のみ配置
1	2	3

※またご記入いただいた内容について照会させていただく場合があります。電話番号またはメールアドレスとご担当者名、またはご担当部署をご記入いただきますようお願いいたします（会社名は不要です）。

電話番号またはメールアドレス _____

ご担当者またはご担当部署 _____

貴重なお時間を割いてご協力いただき、ありがとうございました。
ご回答いただきました調査票は、同封の返信用封筒（切手不要）にて10月4日（日）までにご投函ください。

「妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシャルハラスメントに関する実態調査」ご協力をお願い

拝啓、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

私ども独立行政法人 労働政策研究・研修機構は、我が国の労働政策の立案及びその効果的・効率的な推進に寄与するため、内外の労働事情及び労働政策についての総合的な調査研究を行っている厚生労働省所管の公的政策研究機関です。

この度、厚生労働省の要請により、下記のとおり全国で「男女正社員のキャリアと両立支援に関する調査」を実施することになりました。ご多忙中勝手なお願いで誠に恐縮ですが、是非ご協力下さいますようお願い申し上げます。

敬具

記

○調査の目的

この調査は、派遣労働者を含めた有期契約労働者の育児休業取得状況等の実態や、妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシャルハラスメントについて、無期契約の労働者との比較において調査し、今後の行政施策立案のための基礎資料を得ることを目的として実施します。

○調査の方法

この調査は、全国における従業員規模 10 人以上の企業 6,500 社に対する企業調査、その企業に働く従業員の方 26,000 人に対する従業員調査、及びウェブモニター 5,000 名に対する調査で構成されています。従業員調査は、各企業に対象者をご選定いただいております。調査対象となりました方にはお手数をおかけしますが、何卒ご協力のほどよろしくお願いいたします。

調査の結果は集計の上統計的な分析を行い、厚生労働省をはじめ関係者に提供するとともに広く公表することとしておりますが、調査にご協力いただいた企業や個人の名称はもとより個々の回答をそのままの形で公表することは絶対にありません。また、ご記入いただきました調査票は、企業を経由せず直接調査会社に郵送いただきますので、内容を企業に知られることもございません。どうぞありのままをご回答いただきますようお願いいたします。

○雇用均等基本調査との関係

この調査は、雇用均等行政関係の現状把握を行うために国が実施する「雇用均等基本調査」とは別の調査ですが、雇用均等基本調査同様、雇用均等政策実施のために必要な調査です。

○調査の主体

実際に調査に当たる〇〇〇〇会社は、プライバシーマークを取得し、社会調査等の品質管理であるISO20252の認証を得る等しており、調査にご協力いただく皆さまの個人情報を適切に扱うことができる企業であると存じます。

厚生労働省・要請調査研究

妊娠等を理由とする不利益取扱い及び セクシュアルハラスメントに関する実態調査 個人調査票（従業員票）

(記入上のお願い)

- 1) この調査の回答は、すべて統計的に処理され、数値の結果のみ公表されます。よって、個人名が特定されたり、ご回答がお勤め先企業等に知られることは絶対にありませんのでありのままをお答えください。
- 2) この調査は今後の労働政策を推進する上での基礎資料を得るための大切な調査です。是非ともご協力ください。
- 3) 調査票は、青か黒のペン又はボールペンで記入してください。
- 4) 特に断りのない限り、問の番号順に回答をご記入ください。
- 5) 矢印（→）で進み方を指示している場合は矢印にしたがって回答してください。
- 6) 選択肢がある場合、設問の「1つ」「いくつでも」の指示にしたがって番号を○で囲んでください。指示にしたがって◎（二重丸）をつけていただく設問もございます。
- 7) 回答欄が空白のものは、該当事項及び該当数字を記入してください。
- 8) 「その他」の回答欄に（ ）がある場合は具体的な内容をご記入ください。
- 9) 回答欄が足りないときは余白にご記入ください。
- 10) 回答が終わりましたら **10月4日（日）までに返信用封筒に入れて、お勤め先企業等を経由せずに各自ご返送ください。**

■ 調査の記入方法、配布・回収に関するお問い合わせ

(調査委託) 株式会社 アストジェイ

■ 調査の趣旨についてのお問い合わせ

(調査実施) 独立行政法人 労働政策研究・研修機構

〒177-8502 東京都練馬区上石神井 4-8-23 企業と雇用部門 担当：永田、酒井
TEL：03-5991-5123 E-mail： URL <http://www.jil.go.jp/>

(シール貼付)

※上記の番号は、回答者個人の方を特定
するものではありません

問1 あなたの現在の雇用形態についてあてはまるもの1つに○をつけてください。

今の勤務先（会社等）に雇われている	
正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）	1
契約社員等（フルタイムで有期契約の者）	2
パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）	3
他の会社等に雇われ、この調査票を渡した今の勤務先に派遣されている派遣労働者	4
この調査票を渡した会社等に雇われ、今の勤務先に派遣されている派遣労働者	5
わからない	6

問2 あなたが今の勤務先（会社等）に勤めはじめたのはいつからですか。枠の中に数字でご記入ください。

西暦 年 月から

問3 現在の勤務先（会社等全体）や職場（「課」程度を想定してください）の状況について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	わからない
恒常的に残業や休日出勤が多い職場だ	1	2	3	4
早朝や深夜にする仕事が多い職場だ	1	2	3	4
職場には女性の方が男性よりも多く配属されている	1	2	3	4
職場では男女で受け持つ仕事の内容がはっきり分かれている	1	2	3	4
職場の特定の人や係に仕事量が集中している	1	2	3	4
職場の特定の人しかできない業務が多い	1	2	3	4
休みやすい職場風土だ	1	2	3	4
職場の長（課長相当職）は女性だ	1	2	3	4
職場の長は社員間の業務分担等について良くマネジメントしている	1	2	3	4
職場の雰囲気は明るい	1	2	3	4
職場にはお互い助け合う風土がある	1	2	3	4
職場は意見が言いやすい風通しの良い環境だ	1	2	3	4
外勤や出張の多い職場だ	1	2	3	4
1日や週の中での繁閑の差が大きい職場だ	1	2	3	4
季節や月によって繁閑の差が大きい職場だ	1	2	3	4
勤務先（会社等）全体として女性が多い（5割以上）	1	2	3	4
部署によっては男性が（または女性が）ほとんどいない	1	2	3	4
妊娠・出産等を通じて働き続ける事例がほとんどだ	1	2	3	4
職場の同僚達は妊娠経過・母体の個人差についてよく認識している	1	2	3	4
職場は、子育て等の多様な状況を抱える社員が、辞めずに継続就業できることが大事という雰囲気がある	1	2	3	4

問4 現在の勤務先でのセクシュアルハラスメント対策について、あなたが知っているものすべてに○をつけてください。

セクシュアルハラスメント防止のための方針を就業規則等に明記して知らされている	1
セクシュアルハラスメント防止の呼びかけや、パンフレットの配布、ポスターの掲示がある	2
セクシュアルハラスメント防止のための管理者向け研修を実施している	3
セクシュアルハラスメント防止のための管理者以外向け研修を実施している	4
セクシュアルハラスメントについての相談・苦情対応窓口を知らされている	5
セクシュアルハラスメントについてのアンケートや実態調査を実施している	6
その他の対策を実施している	7
何の対策も実施していない	8
わからない	9

問5 あなた自身は現在の勤務先（会社等）で次のような経験をされたことがありますか、また、誰から発言や行為を受けましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。複数の経験がある方は、その中で最も重大とお考えの事案1件に◎（二重丸）をつけてください（◎は1つだけです、経験のないかたは○を13番につけて、**問6**へお進みください）。

	職場の直属上司		直属上司よりも上位の上司、役員		職場の同僚、部下		別の部署の社員		取引先や顧客など		(派遣労働者の方のみ) 雇用されている派遣元の社員・役員		左記以外		わからない
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
不必要に身体に触られた	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
酒席等でお酌やデュエットを強要された、席を指定された	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
執拗に2人きりでの食事等に誘われたり、交際を求められたりした	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
性的関係を求められた、迫られた	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
セクシュアルハラスメントに対し、拒否や抗議の姿勢を示した結果、降格など業務上の不利益を受けた	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
性的な話や、質問をされた（例：性生活についてたずねられた、卑猥な冗談を聞かされた）	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
ヌード写真・雑誌等やパソコンの壁紙が水着写真等になっているのが目に入る環境だった	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言された	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をされた	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
その他、上記以外のセクシュアルハラスメントを受けた	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
いずれも経験していない	13														

▶ **問6**へお進みください

問5で1～12に○をつけた方のみお答えください。

問5-2 **問5**でお答えになった最も重大とお考えの事案（1件）を経験された当時のあなたの雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

今の勤務先（会社等）に雇われていた	
正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）	1
契約社員等（フルタイムで有期契約の者）	2
パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）	3
他の会社等に雇われ、今の勤務先に派遣されていた派遣労働者	4
わからない	5

問5-3 **問5**でお答えになった最も重大とお考えの事案（1件）を経験された当時のあなたの職種について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

医療福祉職（医師、看護師、薬剤師、栄養士、保育士など）	1
介護職（ホームヘルパー、介護福祉士、ケアマネジャーなど）	2
専門・技術的職業（教師、研究者、編集者、通訳、機械・電機技術者、測量士など）	3
情報技術者（システムエンジニア、プログラマー、ウェブデザイナーなど）	4
管理的職業（会社経営者・役員、課長以上の管理職）	5
事務職（営業事務、経理事務、秘書、レジ係、集金、速記者、キーパンチャーなど）	6
営業職（バイヤー、セールス、販売外交員、保険外交員、セールスエンジニア、MRなど）	7
販売職（小売店主・店員、不動産売買、保険代理・仲介人など）	8
サービス職（調理師、美容師、バーテンダー、ウェイトレス、旅行添乗員、仲居、ビル管理人、ビラ配りなど）	9
運輸・通信的職業（運転手、電話交換手、郵便集配員など）	10
保安的職業（警察官、自衛官、消防員、警備員など）	11
技能工・労務職（組立工、DTPオペレーター、新聞配達、商品の陳列、清掃員など）	12
農林漁業作業（農耕・畜産・養殖・造園など）	13

問5-4 問5で経験されたとお答えになったセクシュアルハラスメント（1つに限りません）に対して、どのように対応しましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

加害者に抗議した	1
会社の同僚に相談した	2
会社の相談窓口、担当者に相談した	3
上司に相談した	4
派遣会社に相談した	5
労働組合に相談した	6
労働局（雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク）に相談した	7
警察や弁護士に相談した	8
地方自治体やNPOなどの団体に相談した	9
家族に相談した	10
その他	11
がまんした、特に何もしなかった	12

2～4に○をつけられた方は次の問5-5にもお答えください。
それ以外の方は問5-6へお進みください。

問5-4で2～4のいずれかに○をつけられた方のみご回答ください。

問5-5 同僚、上司、会社の相談窓口相談されたことをうけて、勤務先（会社等）はどのように対応しましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

事実関係の確認が行われた	1
あなたの了解を得て異動させるなど、あなたに対する配慮措置が行われた	2
発言者・行為者に対する注意が行われた	3
発言者・行為者を異動させた	4
発言者・行為者を懲戒した	5
その他の発言者・行為者に対する措置が行われた	6
職場全体に対する注意喚起が行われた	7
その他の再発防止策が講じられた	8
事実関係の確認の結果、事実関係がないとされた	9
その他の対応が行われた	10
特段の対応は行われなかった	11
解雇や退職強要等の不利益取扱いを受けた	12
意に沿わない異動をさせられた	13
上司や同僚から嫌がらせを受けた	14
わからない	15

問5-6 あなたが対応した（しなかった）結果はどうなりましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

解決した	継続中・係争中である	解決しなかったが、我慢した	解決せず、退職した	その他	わからない
1	2	3	4	5	6

問6 あなたは現在の勤務先（会社等）に勤めはじめてから今までに、妊娠、出産、未就学児の育児を経験されたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。 つわり等による不労期間があった方は、問6-2にもお答えください。

	ある	ない
妊娠していたことがある	1	2
つわり等による不労期間がある	1	2
出産したことがある	1	2
未就学児の育児をしたことがある	1	2
育児休業を取得したことがある	1	2

→[つわり等による不労期間がある]に○をつけられた方は問6-2にもお答えください。

1つでも1に○をつけられた方は問7にお答えください。
すべて2に○をつけられた方は問9へお進みください。

問6-2 つわり等による不就業期間の合計はおよそどのくらいでしたか、あてはまるもの1つに○をつけてください（2回以上の妊娠経験のある方は、1回の妊娠でもっとも不就業期間が長かったケースをお答えください）。

1週間未満	1	4週間～6週間未満	4
1週間～2週間未満	2	6週間～12週間未満	5
2週間～4週間未満	3	12週間以上	6

問7は問6で1つでも「1 ある」に○をつけられた方のみご回答ください。すべて「2 ない」に○をつけられた方は問9へお進みください。

問7 妊娠・出産・育児等に関連して、現在の勤務先（会社等）で以下のような不利益取扱い（いわゆるマタニティハラメント）をうけたことがありますか、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。妊娠・出産・育児等の時期に他企業に派遣されて働いていた方は派遣先ではなく雇われている派遣会社等からの不利益取扱いについてお答えください。「経験がある」に複数○をつけられる方は、その中で最も重大とお考えの事案1件に◎（二重丸）をつけてください（◎は1つだけです）。

すべての方がお答えください。

	経験がある	経験はない
解雇（注）	1	2
雇い止め（注）	1	2
契約更新回数の引き下げ	1	2
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	1	2
降格	1	2
減給	1	2
賞与等における不利益な算定	1	2
不利益な配置変更	1	2
不利益な自宅待機命令	1	2
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	1	2
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	1	2
上のいずれかを示唆するような発言をされた	1	2
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	1	2

（注）「解雇」「雇い止め」は、現在の勤務先や派遣元会社等を過去に離職した経験についてお答えください。

妊娠・出産・育児等の時期に派遣労働者だった方は、派遣先から以下のような不利益取扱いを受けたことがあるかについてもお答えください。

	経験がある	経験はない
妊娠したが、仕事ができるにもかかわらず、派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2
育児休業を申し出たが、休業に入るまでの間は仕事ができるにもかかわらず派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2
子の看護休暇を申し出たり、利用をしたが、そのことを理由として派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2
育休、子の看護休暇を申し出たり、利用をしたがそのことを理由に、仕事をさせない、専ら雑務をさせる、などの扱いを受けた	1	2
上のいずれかを示唆するような発言をされた	1	2
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	1	2



○はいくつあっても構いません。
最も重大とお考えのもの1つに◎をつけてください。
ひとつでも「1 経験がある」に○をつけた方は
問7-2、問8、問8-2もご回答ください。

すべて2に○をつけた方は
問9へお進みください。

問7-2は問7で「1 経験がある」に1つでも○をつけた方のみご回答ください。

問7-2 上記の経験をしたときのことについて、あてはまるものに○をつけてください。

①問7でお答えになった最も重大とお考えの事案（1件）を経験されたときのあなたの体調について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

	健康であった（不調はなかった）	仕事を休むほどではないが不調があり、労働能率が低下していた	不調により、仕事を休むことも少しあった（合計1週間以内程度）	不調により、仕事を休むことが多くあった（合計1週間以上）	わからない
言動を受ける前	1	2	3	4	5
言動を受けた当時	1	2	3	4	5
言動を受けた後	1	2	3	4	5

②問7でお答えになった最も重大とお考えの事案（1件）を経験されたときのあなたの雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

現在の勤務先（会社等）に雇われていた	
正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）	1
雇用期間の定めのない雇用（正社員以外）	2
雇用期間が定められている雇用（正社員とほぼ同じ時間働く）	3
雇用期間が定められている雇用（正社員より短い時間または日数働く）	4
他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた	5
わからない	6

3~5の方は、下の問にもお答えください(○はそれぞれ1つ)。

出産予定日時点での勤続年数	1年以上だった	1年に満たなかった
	1	2
子が1歳になった以降の契約更新の見込み	見込みがあった	見込みはなかった
	1	2
子が2歳になるまでの契約の終了	明らかだった	明らかではなかった
	1	2

③問7でお答えになった最も重大とお考えの事案（1件）を経験されたときのあなたの職種について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

医療福祉職（医師、看護師、薬剤師、栄養士、保育士など）	1
介護職（ホームヘルパー、介護福祉士、ケアマネジャーなど）	2
専門・技術的職業（教師、研究者、編集者、通訳、機械・電機技術者、測量士など）	3
情報技術者（システムエンジニア、プログラマー、ウェブデザイナーなど）	4
管理的職業（会社経営者・役員、課長以上の管理職）	5
事務職（営業事務、経理事務、秘書、レジ係、集金、速記者、キーパンチャーなど）	6
営業職（バイヤー、セールス、販売外交員、保険外交員、セールスエンジニア、MRなど）	7
販売職（小売店主・店員、不動産売買、保険代理・仲介人など）	8
サービス職（調理師、美容師、バーテンダー、ウェイトレス、旅行添乗員、仲居、ビル管理人、ピラ配りなど）	9
運輸・通信的職業（運転手、電話交換手、郵便集配員など）	10
保安的職業（警察官、自衛官、消防員、警備員など）	11
技能工・労務職（組立工、DTPオペレーター、新聞配達、商品の陳列、清掃員など）	12
農林漁業作業（農耕・畜産・養殖・造園など）	13

④問7で「経験がある」とお答えになったマタニティハラスメント（1つに限りません）を受けることになった原因と考えられる事由は何ですか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

妊娠中・産後の						
妊娠、出産	妊婦健診などの母性健康管理措置	産前・産後休業	軽易な業務への転換	つわり、切迫流産などで仕事ができない、労働能率が低下	育児時間	時間外労働、休日労働、深夜業をしない
1	2	3	4	5	6	7
育児中の				その他	特にない、思い当たらない	
育児休業	短時間勤務	子の看護休暇	時間外労働、深夜業をしない			
8	9	10	11	12	13	

⑤問7で「経験がある」とお答えになったマタニティハラスメント（1つに限りません）は誰にされましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

職場の直属上司		直属上司よりも上位の上司、役員		職場の同僚、部下		(人事以外に配属されていた方) 人事所管部署の長、社員		人事以外の、他部署の長、社員		取引先や顧客など		(派遣労働者の方) 雇用されている派遣元の社員・役員		左記以外		わからない
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	17
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

問8、問8-2は問7で「1 経験がある」に1つでも○をつけた方だけご回答ください。

問8 問7で経験があるとお答えになったマタニティハラスメントに対して、どのように対応しましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

加害者に抗議した	1
会社の同僚に相談した	2
会社の相談窓口、担当者に相談した	3
上司に相談した	4
派遣会社に相談した	5
労働組合に相談した	6
労働局（雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク）に相談した	7
警察や弁護士に相談した	8
地方自治体やNPOなどの団体に相談した	9
家族に相談した	10
その他	11
がまんした、特に何もしなかった	12

問8-2 対応した（しなかった）結果はどうなりましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

解決した	継続中・係争中 である	解決しなかった が、我慢した	解決せず、退職 した	その他	わからない
1	2	3	4	5	6

すべての方がお答えください。

問9 妊娠、出産、育児期の労働者に対して、雇い主（会社等）が以下のような言動をとることについて、法律に違反するということを知っていますか。それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

	法律に違反すると知っていた	法律に違反するとは知らなかった
制度が適用されるのに、出産しても産前産後休業や育児休業を取らないように言うこと	1	2
結婚退職、出産退職の慣行を強要すること	1	2
妊娠や産前産後休業、育児休業の取得希望を伝えたり実際に取得したことに対して、解雇・雇止めすると言ったり、解雇・雇止めをほのめかしたり、契約更新回数の上限を新たに設定しようとする事	1	2
人事考課で、妊娠、出産、育児休業などを理由として不利益な評価をすること	1	2
妊娠、出産、育児の時期に本人の同意なく降格したり、正社員から非正社員に身分変更すること	1	2
妊娠、出産、育児休業などを理由として本人の同意なく減給したり、賞与を不利益に算定すること	1	2

問10 セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントに関する相談先として、都道府県労働局の雇用均等室があることをご存じですか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

知っている	知らない
1	2

問11 過去10年以内（2005年以降）に、現在の勤務先に以外に働いていた会社等がありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください（学生アルバイトは除きます）。

勤めていたことはない （現在の勤め先に勤め続けているか、現在の勤め先を離職して複数回働いた）	別の会社等に勤めていたことがある
1	2



調査はこれで終了です。
どうもありがとうございました。



次ページにお進みください。

ここからは、現在の勤務先の1つ前に働いていた勤務先（会社等）について、ここまでと同様のことをおうかがいします。どうしても記入負担が重いと感じの方はここで回答を終え、調査票を返信用封筒にてお送りいただいても結構ですが、できるだけご協力をお願いします。

問12 1つ前の勤務先（会社等）の業種は何でしたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

鉱業、採石業、砂利採取業	1	学術研究、専門・技術サービス業	11
建設業	2	宿泊業、飲食サービス業	12
製造業	3	生活関連サービス業、娯楽業	13
電気・ガス・熱供給・水道業	4	教育、学習支援業	14
情報通信業	5	医療、福祉	15
運輸業、郵便業	6	複合サービス事業	16
卸売業	7	労働者派遣業	17
小売業	8	サービス業（他に分類されないもの）	18
金融業、保険業	9	公務（他に分類されないもの）	19
不動産業、物品賃貸業	10	その他（ ）	20
		覚えていない、わからない	21

問13 1つ前の勤務先（会社等）の従業員数は何人くらいでしたか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

1～9人	1	300～999人	5
10～29人	2	1,000人以上	6
30～99人	3	官公庁	7
100～299人	4	覚えていない、わからない	8

問14 1つ前の勤務先（会社等）を離職したときの雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

勤務先（会社等）に雇われていた		
正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）		1
契約社員等（フルタイムで有期契約の者）		2
パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）		3
他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた派遣労働者		4
わからない		5

問15 1つ前の勤務先（会社全体）や職場（「課」程度を想定してください）の状況について、あてはまるものすべてに○をつけてください。

	あてはまる	どちらとも いえない	あてはま らない	わから ない
恒常的に残業や休日出勤が多い職場だった	1	2	3	4
早朝や深夜にする仕事が多い職場だった	1	2	3	4
職場には女性の方が男性よりも多く配属されていた	1	2	3	4
職場では男女で受け持つ仕事の内容がはっきり分かれていた	1	2	3	4
職場の特定の人や係に仕事量が集中していた	1	2	3	4
職場の特定の人しかできない業務が多かった	1	2	3	4
休みやすい職場風土だった	1	2	3	4
職場の長（課長相当職）は女性だった	1	2	3	4
職場の長は社員間の業務分担等について良くマネジメントしていた	1	2	3	4
職場の雰囲気は明るかった	1	2	3	4
職場にはお互い助け合う風土があった	1	2	3	4
職場は意見が言いやすい風通しの良い環境だった	1	2	3	4
外勤や出張の多い職場だった	1	2	3	4
1日や週の中での繁閑の差が大きい職場だった	1	2	3	4
季節や月によって繁閑の差が大きい職場だった	1	2	3	4
勤務先（会社等）全体として女性が多かった（5割以上）	1	2	3	4
部署によっては男性が（または女性が）ほとんどいなかった	1	2	3	4
妊娠・出産等を通じて働き続ける事例がほとんどだった	1	2	3	4
職場の同僚達は妊娠経過・母体の個人差についてよく認識していた	1	2	3	4
職場は、子育て等の多様な状況を抱える社員が、辞めずに継続就業できることが大事という雰囲気があった	1	2	3	4

問16 あなた自身は1つ前の勤務先（会社等）で次のような経験をされたことがありますか、また、誰から発言や行為を受けましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。複数の経験がある方は、その中で**最も重大とお考えの事案1件に◎（二重丸）**をつけてください（◎は1つだけです、経験のないかたは○を13番につけて、**問17**へお進みください）。

	職場の直属上司		直属上司よりも上位の上司、役員		職場の同僚、部下		別の部署の社員		取引先や顧客など		(派遣労働者の方のみ) 雇用されている派遣元の社員・役員		左記以外		わからない
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
不必要に身体に触られた	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
酒席等でお酌やデュエットを強要された、席を指定された	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
執拗に2人きりでの食事等に誘われたり、交際を求められたりした	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
性的関係を求められた、迫られた	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
セクシュアルハラスメントに対し、拒否や抗議の姿勢を示した結果、降格など業務上の不利益を受けた	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
性的な話や、質問をされた（例：性生活についてたずねられた、卑猥な冗談を聞かされた）	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
ヌード写真・雑誌等やパソコンの壁紙が水着写真等になっているのが目に入る環境だった	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7
容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言された	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をされた	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
その他、上記以外のセクシュアルハラスメントを受けた	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
いずれも経験していない	13														

▶ **問17**へお進みください

問16で1～12に○をつけた方のみお答えください。

問16-2 **問16**でお答えになった**最も重大とお考えの事案（1件）**を経験された当時のあなたの雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

勤務先（会社等）に雇われていた	
正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）	1
契約社員等（フルタイムで有期契約の者）	2
パートタイマー（労働時間が通常の労働者より短い者）	3
他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた派遣労働者	4
わからない	5

問16-3 問16でお答えになった最も重大とお考えの事案（1件）を経験された当時のあなたの職種について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

医療福祉職（医師、看護師、薬剤師、栄養士、保育士など）	1
介護職（ホームヘルパー、介護福祉士、ケアマネジャーなど）	2
専門・技術的職業（教師、研究者、編集者、通訳、機械・電機技術者、測量士など）	3
情報技術者（システムエンジニア、プログラマー、ウェブデザイナーなど）	4
管理的職業（会社経営者・役員、課長以上の管理職）	5
事務職（営業事務、経理事務、秘書、レジ係、集金、速記者、キーパンチャーなど）	6
営業職（バイヤー、セールス、販売外交員、保険外交員、セールスエンジニア、MRなど）	7
販売職（小売店主・店員、不動産売買、保険代理・仲介人など）	8
サービス職（調理師、美容師、バーテンダー、ウェイトレス、旅行添乗員、仲居、ビル管理人、ピラ配りなど）	9
運輸・通信的職業（運転手、電話交換手、郵便集配員など）	10
保安的職業（警察官、自衛官、消防員、警備員など）	11
技能工・労務職（組立工、DTPオペレーター、新聞配達、商品の陳列、清掃員など）	12
農林漁業作業員（農耕・畜産・養殖・造園など）	13

問16-4 問16でお答えになったセクシュアルハラスメント（1つに限りません）に対して、どのように対応しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

加害者に抗議した	1
会社の同僚に相談した	2
会社の相談窓口、担当者に相談した	3
上司に相談した	4
派遣会社に相談した	5
労働組合に相談した	6
労働局（雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク）に相談した	7
警察や弁護士に相談した	8
地方自治体やNPOなどの団体に相談した	9
家族に相談した	10
その他	11
がまんした、特に何もしなかった	12

2～4に○をつけられた方は次の問16-5にもお答えください。
それ以外の方は問16-6へお進みください。

問16-4で2～4のいずれかに○をつけた方のみご回答ください。

問16-5 同僚、上司、会社の相談窓口相談されたことをうけて、勤務先（会社等）はどのように対応しましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

事実関係の確認が行われた	1
あなたの了解を得て異動させるなど、あなたに対する配慮措置が行われた	2
発言者・行為者に対する注意が行われた	3
発言者・行為者を異動させた	4
発言者・行為者を懲戒した	5
その他の発言者・行為者に対する措置が行われた	6
職場全体に対する注意喚起が行われた	7
その他の再発防止策が講じられた	8
事実関係の確認の結果、事実関係がないとされた	9
その他の対応が行われた	10
特段の対応は行われなかった	11
解雇や退職強要等の不利益取扱いを受けた	12
意に沿わない異動をさせられた	13
上司や同僚から嫌がらせを受けた	14
わからない	15

問16-6 あなたが対応した（しなかった）結果はどうになりましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

解決した	継続中・係争中 である	解決しなかった が、我慢した	解決せず、退職 した	その他	わからない
1	2	3	4	5	6

問17 あなたは1つ前の勤務先に勤めている間に、妊娠、出産、未就学児の育児を経験されたことがありますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。 つわり等による不就業期間があった方は、**問17-2**にもお答えください。

	ある	ない
妊娠していたことがある	1	2
つわり等による不就業期間がある	1	2
出産したことがある	1	2
未就学児の育児をしたことがある	1	2
育児休業を取得したことがある	1	2

→[つわり等による不就業期間がある]に○をつけられた方は
問17-2にもお答えください。

↓

1つでも1に○をつけられた方は
問18にお答えください。

↓

すべて2に○をつけられた方は調査はこれで終了です。
どうもありがとうございました。

問17-2 つわり等による不就業期間の合計はおよそどのくらいでしたか、あてはまるもの1つに○をつけてください
(2回以上の妊娠経験のある方は、1回の妊娠でもっとも不就業期間が長かったケースをお答えください)。

1週間未満	1	4週間～6週間未満	4
1週間～2週間未満	2	6週間～12週間未満	5
2週間～4週間未満	3	12週間以上	6

問18は問17で1つでも「1 ある」に○をつけられた方のみご回答ください。問17ですべて「2 ない」に○をつけられた方の調査はこれで終了です。どうもありがとうございました。

問18 妊娠・出産・育児等に関連して、1つ前の勤務先（会社等）で以下のような不利益取扱いを受けたことがありますか。それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。妊娠・出産・育児等の時期に他企業に派遣されて働いていた方は派遣先ではなく雇われていた派遣会社等からの不利益取扱いについてお答えください。「経験がある」に複数○をつけられる方は、その中で最も重大とお考えの事案1件に◎（二重丸）をつけてください（◎は1つだけです）。

すべての方がお答えください。

	経験がある	経験はない
解雇	1	2
雇い止め	1	2
契約更新回数の引き下げ	1	2
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	1	2
降格	1	2
減給	1	2
賞与等における不利益な算定	1	2
不利益な配置変更	1	2
不利益な自宅待機命令	1	2
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	1	2
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	1	2
上のいずれかを示唆するような発言をされた	1	2
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	1	2

妊娠・出産・育児等の時期に派遣労働者だった方は、派遣先から以下のような不利益取扱いを受けたことがあるかについてもお答えください。

	経験がある	経験はない
妊娠したが、仕事ができるにもかかわらず、派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2
育児休業を申し出たが、休業に入るまでの間は仕事ができるにもかかわらず派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2
子の看護休暇を申し出たり、利用をしたが、そのことを理由として派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2
育休、子の看護休暇を申し出たり、利用をしたがそのことを理由に、仕事をさせない、専ら雑務をさせる、などの扱いを受けた	1	2
上のいずれかを示唆するような発言をされた	1	2
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	1	2

○はいくつあっても構いません。
最も重大とお考えのもの1つに◎をつけてください。
ひとつでも「1 経験がある」に○をつけた方は
問18-2、問19、問19-2にもご回答ください。

すべて2に○をつけた方は
調査終了です。
どうもありがとうございました。

問18-2は問18で「1 経験がある」に1つでも○をつけた方だけご回答ください。

問18-2 上記の経験をしたときのことについて、あてはまるものに○をつけてください。

①問18でお答えになった最も重大とお考えの事案（1件）を経験されたときのあなたの体調について、それぞれあてはまるもの1つに○をつけてください。

	健康であった（不調はなかった）	仕事を休むほどではないが不調があり、労働能率が低下していた	不調により、仕事を休むことも少しあった（合計1週間以内程度）	不調により、仕事を休むことが多くあった（合計1週間以上）	わからない
言動を受ける前	1	2	3	4	5
言動を受けた当時	1	2	3	4	5
言動を受けた後	1	2	3	4	5

②問18でお答えになった最も重大とお考えの事案（1件）を経験されたときのあなたの雇用形態について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

勤務先（会社等）に雇われていた		
正社員（フルタイムで雇用期間の定めのない者）		1
雇用期間の定めのない雇用（正社員以外）		2
雇用期間が定められている雇用（正社員とほぼ同じ時間働く）		3
雇用期間が定められている雇用（正社員より短い時間または日数働く）		4
他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた		5
わからない		6

3～5の方は、下の間にもお答えください（○はそれぞれ1つ）。

出産予定日時点での勤続年数	1年以上だった	1
	1年に満たなかった	2
子が1歳になった以降の契約更新の見込み	見込みがあった	1
	見込みはなかった	2
子が2歳になるまでの契約の終了	明らかだった	1
	明らかではなかった	2

③問18でお答えになった最も重大とお考えの事案（1件）を経験されたときのあなたの職種について、あてはまるもの1つに○をつけてください。

医療福祉職（医師、看護師、薬剤師、栄養士、保育士など）	1
介護職（ホームヘルパー、介護福祉士、ケアマネジャーなど）	2
専門・技術的職業（教師、研究者、編集者、通訳、機械・電機技術者、測量士など）	3
情報技術者（システムエンジニア、プログラマー、ウェブデザイナーなど）	4
管理的職業（会社経営者・役員、課長以上の管理職）	5
事務職（営業事務、経理事務、秘書、レジ係、集金、速記者、キーパンチャーなど）	6
営業職（バイヤー、セールス、販売外交員、保険外交員、セールスエンジニア、MRなど）	7
販売職（小売店主・店員、不動産売買、保険代理・仲介人など）	8
サービス職（調理師、美容師、バーテンダー、ウェイトレス、旅行添乗員、仲居、ビル管理人、ビラ配りなど）	9
運輸・通信的職業（運転手、電話交換手、郵便集配員など）	10
保安的職業（警察官、自衛官、消防員、警備員など）	11
技能工・労務職（組立工、DTPオペレーター、新聞配達、商品の陳列、清掃員など）	12
農林漁業作業（農耕・畜産・養殖・造園など）	13

④問18で「経験がある」とお答えになったマタニティハラスメント（1つに限りません）を受けることになった原因と考えられる事由は何ですか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

妊娠中・産後の						
妊娠、出産	妊婦健診などの母性健康管理措置	産前・産後休業	軽易な業務への転換	つわり、切迫流産などで仕事ができない、労働能率が低下	育児時間	時間外労働、休日労働、深夜業をしない
1	2	3	4	5	6	7
育児中の				その他	特になし、思い当たらない	
育児休業	短時間勤務	子の看護休暇	時間外労働、深夜業をしない			
8	9	10	11	12	13	

⑤問18で「経験がある」とお答えになったマタニティハラスメント（1つに限りません）は誰にされましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

職場の直属上司		直属上司よりも上位の上司、役員		職場の同僚、部下		(人事以外に配属されている方)人事所管部署の長、社員		人事以外の、他部署の長、社員		取引先や顧客など		(派遣労働者の方)雇用されている派遣元の社員・役員		左記以外		わからない
男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	17
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

問19、問19-2は問18で「1 経験がある」に1つでも○をつけた方だけご回答ください。

問19 問18で経験があるとお答えになったマタニティハラスメントに対して、どのように対応しましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

加害者に抗議した	1
会社の同僚に相談した	2
会社の相談窓口、担当者に相談した	3
上司に相談した	4
派遣会社に相談した	5
労働組合に相談した	6
労働局（雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク）に相談した	7
警察や弁護士に相談した	8
地方自治体やNPOなどの団体に相談した	9
家族に相談した	10
その他	11
がまんした、特に何もしなかった	12

問19-2 対応した（しなかった）結果はどうなりましたか、あてはまるものすべてに○をつけてください。

解決した	継続中・係争中である	解決しなかったが、我慢した	解決せず、退職した	その他	わからない
1	2	3	4	5	6

調査は以上です。
長時間ご協力いただきまして、ありがとうございました。

WEB個人調査（雇用者／無業者）調査項目

P1 あなたは現在仕事をしていますか。

- | |
|----------------------------------|
| 1 自分で事業を経営したり、農業など個人としてする仕事をしている |
| 2 給与を受け取らずに、家族が営む仕事を手伝う仕事をしている |
| 3 会社等に雇われて給与を受け取る仕事をしている |
| 4 学生であり、アルバイトをしている |
| 5 仕事をしていない |

P2 あなたは最近10年以内に、会社等に雇われて仕事をしていたことがありますか、ただし学生アルバイトは除きます。

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1 雇われて仕事をしていたことがある | 2 雇われて仕事をしていたことはない |
|--------------------|--------------------|

この調査では、あなたが過去10年以内に会社等に雇われて仕事をしていたときの、最近2つまでの勤務先での状況についてご回答いただきます。

Q1 あなたが [現在の／最後の] 勤務先(会社等)に勤めているのはいつからですか。

※現在、会社等に雇われて給与を受け取る仕事をしている方は「現在の会社での状況」を、それ以外の方は、「直近で、会社などに雇われて仕事をしていた時」の状況をお答え下さい。

西暦 年 月 まで

Q2 勤務先(会社等)の業種は何か、あてはまるもの1つをお選び下さい。

※現在、会社等に雇われて給与を受け取る仕事をしている方は「現在の会社での状況」を、それ以外の方は、「直近で、会社などに雇われて仕事をしていた時」の状況をお答え下さい。

- | | | |
|-------------------|--------------------|----------------------|
| 1 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2 建設業 | 3 製造業 |
| 4 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5 情報通信業 | 6 運輸業、郵便業 |
| 7 卸売業 | 8 小売業 | 9 金融業、保険業 |
| 10 不動産業、物品賃貸業 | 11 学術研究、専門・技術サービス業 | 12 宿泊業、飲食サービス業 |
| 13 生活関連サービス業、娯楽業 | 14 教育、学習支援業 | 15 医療、福祉 |
| 16 複合サービス事業 | 17 労働者派遣業 | 18 サービス業(他に分類されないもの) |
| 19 公務(他に分類されないもの) | 20 その他 | 21 覚えていない、わからない |

Q3 勤務先(会社等)の従業員数は何人くらい [です／でした] か、あてはまるもの1つをお選び下さい。

※現在、会社等に雇われて給与を受け取る仕事をしている方は「現在の会社での状況」を、それ以外の方は、「直近で、会社などに雇われて仕事をしていた時」の状況をお答え下さい。

- | | | | |
|------------|-----------|----------|----------------|
| 1 1～9人 | 2 10～29人 | 3 30～99人 | 4 100～299人 |
| 5 300～999人 | 6 1000人以上 | 7 官公庁 | 8 覚えていない、わからない |

Q4 あなた雇用形態について、あてはまるもの1つをお選び下さい。

※現在、会社等に雇われて給与を受け取る仕事をしている方は「現在の会社での状況」を、それ以外の方は、「直近で、会社などに雇われて仕事をしていた時」の状況をお答え下さい。

- | |
|-------------------------------------|
| 1 正社員(フルタイムで雇用期間の定めのない者) |
| 2 契約社員等(フルタイムで有期契約の者) |
| 3 パートタイマー(労働時間が通常の労働者より短い者) |
| 4 他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されて [いる/いた] 派遣労働者 |
| 5 わからない |

AQ1(Q12) 過去10年以内にその勤務先以外に働いていた会社等がありますか、当てはまるもの1つをお選び下さい(学生アルバイトは除きます)。

- | | |
|------|------|
| 1 ある | 2 ない |
|------|------|

[現在の/最後の] 勤務先の1つ前に働いていた勤務先(会社等)についておうかがいします。

AQ2(Q13) 勤務先(会社等)の業種は何でしたか、あてはまるもの1つをお選び下さい。

- | | | |
|-------------------|--------------------|----------------------|
| 1 鉱業、採石業、砂利採取業 | 2 建設業 | 3 製造業 |
| 4 電気・ガス・熱供給・水道業 | 5 情報通信業 | 6 運輸業、郵便業 |
| 7 卸売業 | 8 小売業 | 9 金融業、保険業 |
| 10 不動産業、物品賃貸業 | 11 学術研究、専門・技術サービス業 | 12 宿泊業、飲食サービス業 |
| 13 生活関連サービス業、娯楽業 | 14 教育、学習支援業 | 15 医療、福祉 |
| 16 複合サービス事業 | 17 労働者派遣業 | 18 サービス業(他に分類されないもの) |
| 19 公務(他に分類されないもの) | 20 その他 | 21 覚えていない、わからない |

AQ3(Q14) 勤務先(会社等)の従業員数は何人くらいでしたか、あてはまるもの1つをお選び下さい。

- | | | | |
|------------|-----------|----------|----------------|
| 1 1～9人 | 2 10～29人 | 3 30～99人 | 4 100～299人 |
| 5 300～999人 | 6 1000人以上 | 7 官公庁 | 8 覚えていない、わからない |

AQ4(Q15) 勤務先(会社等)を離職したときの雇用形態についてあてはまるものを1つ選んでください。

- | |
|------------------------------|
| 1 正社員(フルタイムで雇用期間の定めのない者) |
| 2 契約社員等(フルタイムで有期契約の者) |
| 3 パートタイマー(労働時間が通常の労働者より短い者) |
| 4 他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた派遣労働者 |
| 5 わからない |

改めて、あなたが過去10年以内に会社等に雇われて仕事をしてきたときの、最近2つまでの勤務先での状況についてご回答いただきます。

ここからは、あなたの【現在の/最後の】勤務先(会社等)についてお答えください。

Q5 勤務先(会社全体)や職場(「課」程度を想定してください)の状況について、あてはまるものをお選び下さい。(それぞれひとつずつ)

※現在、会社等に雇われて給与を受け取る仕事をしている方は「現在の会社での状況」を、それ以外の方は、「直近で、会社などに雇われて仕事をしてきた時」の状況をお答え下さい。

		あてはまる	いえない どころかも	あてはまらない	わからない
1	恒常的に残業や休日出勤が多い職場だった	1	2	3	4
2	早朝や深夜にする仕事が多い職場だった	1	2	3	4
3	職場には女性の方が男性よりも多く配属されていた	1	2	3	4
4	職場では男女で受け持つ仕事の内容がはっきり分かれていた	1	2	3	4
5	職場の特定の人や係に仕事量が集中していた	1	2	3	4
6	職場の特定の人しかできない業務が多かった	1	2	3	4
7	休みやすい職場風土だった	1	2	3	4
8	職場の長(課長相当職)は女性だった	1	2	3	4
9	職場の長は社員間の業務分担等について良くマネジメントしていた	1	2	3	4
10	職場の雰囲気は明るかった	1	2	3	4
11	職場にはお互い助け合う風土があった	1	2	3	4
12	職場は意見が言いやすい風通しの良い環境だった	1	2	3	4
13	外勤や出張の多い職場だった	1	2	3	4
14	1日や週の中での繁閑の差が大きい職場だった	1	2	3	4
15	季節や月によって繁閑の差が大きい職場だった	1	2	3	4
16	勤務先(会社等)全体として女性が多かった(5割以上)	1	2	3	4
17	部署によっては男性が(または女性が)ほとんどいなかった	1	2	3	4
18	妊娠・出産等を通じて働き続ける事例がほとんどだった	1	2	3	4
19	職場の同僚達は妊娠経過・母体の個人差についてよく認識していた	1	2	3	4
20	職場は、子育て等の多様な状況を抱える社員が、辞めずに継続就業できることが大事という雰囲気があった	1	2	3	4

Q6 あなた自身は勤務先(会社等)で次のような経験をされたことがありますか、また、誰から発言や行為を受けましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも)

※現在、会社等に雇われて給与を受け取る仕事をしている方は「現在の会社での状況」を、それ以外の方は、「直近で、会社などに雇われて仕事をしていた時」の状況をお答え下さい。

Q6SQ 前問でお答えになった経験の内、複数の経験がある方は、その中で最も重大とお考えの事案1件をお選び下さい。

	職場の直属上司		直属上司よりも上位の上司		職場の同僚 部下		別の部署の社員取引先や顧客など		取引先や顧客など		派遣元(派遣労働者の方のみ)の社員・役員		左記以外		わからない	経験していない	SQ 重大事案 (1件選択)
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
不必要に身体に触られた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	1
酒席等でお酌やデュエットを強要された、席を指定された	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	2
執拗に2人きりでの食事等に誘われたり、交際を求められたりした	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	3
性的関係を求められた、迫られた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	4
セクシュアルハラスメントに対し、拒否や抗議の姿勢を示した結果、降格など業務上の不利益を受けた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	5
性的な話や、質問をされた(例:性生活についてたずねられた、卑猥な冗談を聞かされた)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	6
ヌード写真・雑誌等やパソコンの壁紙が水着写真等になっているのが目に入る環境だった	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	7
容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	8
結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	9
「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言された	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	10
「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をされた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	11
その他、上記以外のセクシュアルハラスメントを受けた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	12

Q6_2 Q6SQでお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験された当時のあなたの雇用形態について、あてはまるものの1つをお選び下さい。

- | | |
|-----------------------------|------------------------------|
| 1 正社員(フルタイムで雇用期間の定めのない者) | 2 契約社員等(フルタイムで有期契約の者) |
| 3 パートタイマー(労働時間が通常の労働者より短い者) | 4 他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた派遣労働者 |
| 5 わからない | |

Q6_3 Q6SQでお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験された当時のあなたの職種について、あてはまるもの1つをお選び下さい。

- | |
|--|
| 1 医療福祉職(医師、看護師、薬剤師、栄養士、保育士など) |
| 2 介護職(ホームヘルパー、介護福祉士、ケアマネージャーなど) |
| 3 専門・技術的職業(教師、研究者、編集者、通訳、機械・電機技術者、測量士など) |
| 4 情報技術者(システムエンジニア、プログラマー、ウェブデザイナーなど) |
| 5 管理的職業(会社経営者・役員、課長以上の管理職) |
| 6 事務職(営業事務、経理事務、秘書、レジ係、集金、速記者、キーパンチャーなど) |
| 7 営業職(バイヤー、セールス、販売外交員、保険外交員、セールスエンジニア、MRなど) |
| 8 販売職(小売店主・店員、不動産売買、保険代理・仲介人など) |
| 9 サービス職(調理師、美容師、バーテンダー、ウェイトレス、旅行添乗員、仲居、ビル管理人、ビラ配りなど) |
| 10 運輸・通信的職業(運転手、電話交換手、郵便集配員など) |
| 11 保安的職業(警察官、自衛官、消防員、警備員など) |
| 12 技能工・労務職(組立工、DTPオペレーター、新聞配達、商品の陳列、清掃員など) |
| 13 農林漁業作業員(農耕・畜産・養殖・造園など) |

Q6_4 Q6で経験されたとお答えになったセクシュアルハラスメント(1つに限りません)に対して、どのように対応しましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

- | | |
|----------------------------------|--------------------|
| 1 加害者に抗議した | 2 会社の同僚に相談した |
| 3 会社の相談窓口、担当者に相談した | 4 上司に相談した |
| 5 派遣会社に相談した | 6 労働組合に相談した |
| 7 労働局(雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク)に相談した | 8 警察や弁護士に相談した |
| 9 地方自治体やNPOなどの団体に相談した | 10 家族に相談した |
| 11 その他 | 12 がまんした、特に何もしなかった |

Q6_5 同僚、上司、会社の相談窓口にご相談されたことをうけて、勤務先(会社等)はどのように対応しましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 1 事実関係の確認が行われた | 2 あなたの了解を得て異動させるなど、あなたに対する配慮措置が行われた |
| 3 発言者・行為者に対する注意が行われた | 4 発言者・行為者を異動させた |
| 5 発言者・行為者を懲戒した | 6 その他の発言者・行為者に対する措置が行われた |
| 7 職場全体に対する注意喚起が行われた | 8 その他の再発防止策が講じられた |
| 9 事実関係の確認の結果、事実関係がないとされた | 10 その他の対応が行われた |
| 11 特段の対応は行われなかった | 12 解雇や退職強要等の不利益取扱いを受けた |
| 13 意に沿わない異動をさせられた | 14 上司や同僚から嫌がらせを受けた |
| 15 わからない | |

Q6_6 あなたが対応した(しなかった)結果はどうなりましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

1 解決した	2 継続中・係争中である	3 解決しなかったが、我慢した
4 解決せず、退職した	5 その他	6 わからない

Q7 あなたは勤務先に勤めている間に、妊娠、出産、未就学児の育児を経験されたことがありますか。あてはまるもの1つをお選び下さい。(それぞれひとつずつ)

※現在、会社等に雇われて給与を受け取る仕事をしている方は「現在の会社での状況」を、それ以外の方は、「直近で、会社などに雇われて仕事をしていた時」の状況をお答え下さい。

		ある	ない
1	妊娠していたことがある	1	2
2	つわり等による不就業期間がある	1	2
3	出産したことがある	1	2
4	未就学児の育児をしたことがある	1	2
5	育児休業を取得したことがある	1	2

つわり等による不就業期間があった方にお伺いいたします。

Q7SQ つわり等による不就業期間の合計はおよそどのくらいでしたか、あてはまるもの1つをお選び下さい。(2回以上の妊娠経験のある方は、1回の妊娠でもっとも不就業期間が長かったケースをお答えください)

1 1週間未満	2 1週間～2週間未満	3 2週間～4週間未満
4 4週間～6週間未満	5 6週間～12週間未満	6 12週間超

Q8 あなたがその勤務先で妊娠・出産・育児等をされた時期に派遣労働者として働いていたことがありますか。

1 ある	2 ない	3 わからない
------	------	---------

Q8_1 妊娠・出産・育児等に関連して、その勤務先で以下のような不利益取扱い(いわゆるマタニティハラスメント)を受けたことがありますか、あてはまるものそれぞれ1つをお選び下さい。妊娠・出産・育児等の時期に他企業に派遣されて働いていた方は派遣先ではなく雇われている派遣会社等からの不利益取扱いについてお答えください。(それぞれひとつずつ)※現在、会社等に雇われて給与を受け取る仕事をしている方は「現在の会社での状況」を、それ以外の方は、「直近で、会社などに雇われて仕事をしていた時」の状況をお答え下さい。

Q8_1SQ 前問でお答えになったものの内複数の経験がある方は、その中で最も重大とお考えの事案(1件)をお選び下さい。

	経験がある	経験がない	SQ 重大事案 1件
解雇	1	2	1
雇い止め	1	2	2
契約更新回数の引き下げ	1	2	3
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	1	2	4
降格	1	2	5
減給	1	2	6
賞与等における不利益な算定	1	2	7
不利益な配置変更	1	2	8
不利益な自宅待機命令	1	2	9
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	1	2	10
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	1	2	11
上のいずれかを示唆するような発言をされた	1	2	12
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら?」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	1	2	13
妊娠・出産・育児等の時期に派遣労働者だった方は、派遣先から以下のような不利益取扱いを受けたことがあるかについてもお答えください。			
妊娠したが、仕事ができるにもかかわらず、派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2	14
育児休業を申し出たが、休業に入るまでの間は仕事ができるにもかかわらず派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2	15
子の看護休暇を申し出たり、利用をしたが、そのことを理由として派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2	16
育休、子の看護休暇を申し出たり、利用をしたがそのことを理由に、仕事をさせない、専ら雑務をさせる、などの扱いを受けた	1	2	17
上のいずれかを示唆するような発言をされた	1	2	18
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら?」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	1	2	19

Q8_1の経験をしたときのことについて、あてはまるものを選び下さい。

Q8_2.1 Q8_1SQでお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験されたときのあなたの体調について、あてはまるものをそれぞれ1つずつお選び下さい。(それぞれひとつずつ)

		健康であった (不調はなかった)	仕事を休むほどではないが 不調があり労働能率が低下していた	不調により仕事を休むことも少しあった (合計1週間以内程度)	不調により仕事を休むことが多くあった (合計1週間以上)	わからない
1	言動を受ける前	1	2	3	4	5
2	言動を受けた当時	1	2	3	4	5
3	言動を受けた後	1	2	3	4	5

Q8_2.2 Q8_1SQでお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験されたときのあなたの雇用形態について、あてはまるもの1つをお選び下さい。

- | |
|---|
| 1 正社員(フルタイムで雇用期間の定めのない者)
2 雇用期間の定めのない雇用(正社員以外)
3 雇用期間が定められている雇用(正社員とほぼ同じ時間働く)
4 雇用期間が定められている雇用(正社員より短い時間または日数働く)
5 他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた派遣社員
6 わからない |
|---|

Q8_2.2で「雇用期間が定められている雇用(正社員とほぼ同じ時間働く)」「雇用期間が定められている雇用(正社員より短い時間または日数働く)」「他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた」とお答えいただいた方にお伺いいたします。それぞれの項目についてあてはまるものをお選び下さい。

Q8_2.2① 出産予定日時点での勤続年数

- | | |
|-----------|-------------|
| 1 1年以上だった | 2 1年に満たなかった |
|-----------|-------------|

Q8_2.2② 子が1歳になった以降の契約更新の見込み

- | | |
|-----------|------------|
| 1 見込みがあった | 2 見込みはなかった |
|-----------|------------|

Q8_2.2③ 子が2歳になるまでの契約の終了

- | | |
|----------|-------------|
| 1 明らかだった | 2 明らかではなかった |
|----------|-------------|

Q8.2.3 Q8SQ_1でお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験されたときのあなたの職種について、あてはまるものの1つをお選び下さい。

- 1 医療福祉職(医師、看護師、薬剤師、栄養士、保育士など)
- 2 介護職(ホームヘルパー、介護福祉士、ケアマネージャーなど)
- 3 専門・技術的職業(教師、研究者、編集者、通訳、機械・電機技術者、測量士など)
- 4 情報技術者(システムエンジニア、プログラマー、ウェブデザイナーなど)
- 5 管理的職業(会社経営者・役員、課長以上の管理職)
- 6 事務職(営業事務、経理事務、秘書、レジ係、集金、速記者、キーパンチャーなど)
- 7 営業職(バイヤー、セールス、販売外交員、保険外交員、セールスエンジニア、MRなど)
- 8 販売職(小売店主・店員、不動産売買、保険代理・仲介人など)
- 9 サービス職(調理師、美容師、バーテンダー、ウェイトレス、旅行添乗員、仲居、ビル管理人、ビラ配りなど)
- 10 運輸・通信的職業(運転手、電話交換手、郵便集配員など)
- 11 保安的職業(警察官、自衛官、消防員、警備員など)
- 12 技能工・労務職(組立工、DTPオペレーター、新聞配達、商品の陳列、清掃員など)
- 13 農林漁業作業(農耕・畜産・養殖・造園など)

Q8.2.4 Q8_1で「経験がある」とお答えになったマタニティハラスメント(1つに限りません)を受けることになった原因と考えられる事由は何ですか、あてはまるものはいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

- | | |
|------------------------------|-------------------|
| <妊娠中・産後の> | |
| 1 妊娠、出産 | 2 妊婦健診などの母性健康管理措置 |
| 3 産前・産後休業 | 4 軽易な業務への転換 |
| 5 つわり、切迫流産などで仕事ができない、労働能率が低下 | 6 育児時間 |
| 7 時間外労働、休日労働、深夜業をしない | |
| <育児中の> | |
| 8 育児休業 | 9 短時間勤務 |
| 10 子の看護休暇 | 11 時間外労働、深夜業をしない |
| <その他> | |
| 12 その他 | 13 特になし、思い当たらない |

Q8.2.5 Q8_1で「経験がある」とお答えになったマタニティハラスメント(1つに限りません)は誰にされましたか、あてはまるものはいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

- | | |
|--------------------------------|--------------------------------|
| 1 職場の直属上司・男性 | 2 職場の直属上司・女性 |
| 3 直属上司よりも上位の上司、役員・男性 | 4 直属上司よりも上位の上司、役員女性 |
| 5 職場の同僚、部下の男性 | 6 職場の同僚、部下・女性 |
| 7 (人事以外に所属していた方)人事所管部署の長、社員・男性 | 8 (人事以外に所属していた方)人事所管部署の長、社員・女性 |
| 9 人事以外の、他部署の長、社員・男性 | 10 人事以外の、他部署の長、社員女性 |
| 11 取引先や顧客など・男性 | 12 取引先や顧客など・女性 |
| 13 派遣労働者の方雇用されている派遣元の社員・役員・男性 | 14 派遣労働者の方雇用されている派遣元の社員・役員・女性 |
| 15 上記以外・男性 | 16 上記以外・女性 |
| 17 わからない | |

Q9 Q8_1で経験があるとお答えになったマタニティハラスメントに対して、どのように対応しましたか、あてはまるものをいくつかもお選び下さい。(いくつでも)

1 加害者に抗議した	2 会社の同僚に相談した
3 会社の相談窓口、担当者に相談した	4 上司に相談した
5 派遣会社に相談した	6 労働組合に相談した
7 労働局(雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク)に相談した	8 警察や弁護士に相談した
9 地方自治体やNPOなどの団体に相談した	10 家族に相談した
11 その他	12 がまんした、特に何もしなかった

Q9_2 対応した(しなかった)結果はどうなりましたか、あてはまるものをいくつかもお選び下さい。(いくつでも)

1 解決した	2 継続中・係争中である	3 解決しなかったが、我慢した
4 解決せず、退職した	5 その他	6 わからない

Q10 妊娠、出産、育児期の労働者に対して、雇い主(会社等)が以下のような言動をとることについて、法律に違反するといふことを知っていますか、あてはまるものそれぞれ1つをお選び下さい。(それぞれひとつずつ)

		法律に違反すると知っていた	法律に違反するとは知らなかった
1	制度が適用されるのに、出産しても産前産後休業や育児休業を取らないように言うこと	1	2
2	結婚退職、出産退職の慣行を強要すること	1	2
3	妊娠や産前産後休業、育児休業の取得希望を伝えたり実際に取得したことに対して、解雇・雇止めすると言ったり、解雇・雇止めをほのめかしたり、契約更新回数の上限を新たに設定しようとする事	1	2
4	人事考課で、妊娠、出産、育児休業などを理由として不利益な評価をすること	1	2
5	妊娠、出産、育児の時期に本人の同意なく降格したり、正社員から非正社員に身分変更すること	1	2
6	妊娠、出産、育児休業などを理由として本人の同意なく減給したり、賞与を不利益に算定すること	1	2

Q11 セクシュアルハラスメント、マタニティハラスメントに関する相談先として、都道府県労働局の雇用均等室があることをご存じですか。あてはまるもの1つをお選び下さい。

1 知っている	2 知らない
---------	--------

ここからは、改めて [現在の/最後の] 勤務先の1つ前に働いていた勤務先(会社等)についておうかがいします。

AQ5(Q16) 勤務先(会社全体)や職場(「課」程度を想定してください)の状況について、あてはまるものをお選び下さい。(それぞれひとつずつ)

	あてはまる	どちらともいえない	あてはまらない	わからない
1 恒常的に残業や休日出勤が多い職場だった	1	2	3	4
2 早朝や深夜にする仕事が多い職場だった	1	2	3	4
3 職場には女性の方が男性よりも多く配属されていた	1	2	3	4
4 職場では男女で受け持つ仕事の内容がはっきり分かれていた	1	2	3	4
5 職場の特定の人や係に仕事量が集中していた	1	2	3	4
6 職場の特定の人しかできない業務が多かった	1	2	3	4
7 休みやすい職場風土だった	1	2	3	4
8 職場の長(課長相当職)は女性だった	1	2	3	4
9 職場の長は社員間の業務分担等について良くマネジメントしていた	1	2	3	4
10 職場の雰囲気は明るかった	1	2	3	4
11 職場にはお互い助け合う風土があった	1	2	3	4
12 職場は意見が言いやすい風通しの良い環境だった	1	2	3	4
13 外勤や出張の多い職場だった	1	2	3	4
14 1日や週の中での繁閑の差が大きい職場だった	1	2	3	4
15 季節や月によって繁閑の差が大きい職場だった	1	2	3	4
16 勤務先(会社等)全体として女性が多かった(5割以上)	1	2	3	4
17 部署によっては男性が(または女性が)ほとんどいなかった	1	2	3	4
18 妊娠・出産等を通じて働き続ける事例がほとんどだった	1	2	3	4
19 職場の同僚達は妊娠経過・母体の個人差についてよく認識していた	1	2	3	4
20 職場は、子育て等の多様な状況を抱える社員が、辞めずに継続就業できることが大事という雰囲気があった	1	2	3	4

AQ6(Q17) あなた自身は勤務先(会社等)で次のような経験をされたことがありますか、また、誰から発言や行為を受けましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(それぞれいくつでも)

AQ6SQ(Q17SQ) 前問でお答えになった経験の内、複数の経験がある方は、その中で最も重大とお考えの事案1件をお選び下さい。

	職場の直屬上司		直屬上司よりも上位の上司		職場の同僚 部下		別の部署の社員取引先や顧客など		取引先や顧客など		（派遣労働者の方のみ）雇用されている派遣元の社員・役員		左記以外		わからない	経験していない	SQ 重大事案（1件選択）
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性			
不必要に身体に触られた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	1
酒席等でお酌やデュエットを強要された、席を指定された	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	2
執拗に2人きりでの食事等に誘われたり、交際を求められたりした	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	3
性的関係を求められた、迫られた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	4
セクシュアルハラスメントに対し、拒否や抗議の姿勢を示した結果、降格など業務上の不利益を受けた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	5
性的な話や、質問をされた(例:性生活についてたずねられた、卑猥な冗談を聞かされた)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	6
ヌード写真・雑誌等やパソコンの壁紙が水着写真等になっているのが目に入る環境だった	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	7
容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	8
結婚、子どもの有無など私生活に関わることについて必要以上に質問された、話題にされた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	9
「男のくせに」「女には仕事を任せられない」などと発言された	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	10
「男の子、女の子」「おじさん、おばさん」といった呼び方をされた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	11
その他、上記以外のセクシュアルハラスメントを受けた	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	12

AQ6 2(Q17-2) AQ6SQでお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験された当時のあなたの雇用形態について、あてはまるもの1つをお選び下さい。

- | | |
|-----------------------------|-----------------------------|
| 1 正社員(フルタイムで雇用期間の定めのない者) | 2 契約社員等(フルタイムで有期契約の者) |
| 3 パートタイマー(労働時間が通常の労働者より短い者) | 4 他の会社等に雇われ勤務先に派遣されていた派遣労働者 |
| 5 わからない | |

AQ3_3(Q17-3) AQ3SQでお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験された当時のあなたの職種について、あてはまるもの1つをお選び下さい。

- | |
|--|
| 1 医療福祉職(医師、看護師、薬剤師、栄養士、保育士など) |
| 2 介護職(ホームヘルパー、介護福祉士、ケアマネージャーなど) |
| 3 専門・技術的職業(教師、研究者、編集者、通訳、機械・電機技術者、測量士など) |
| 4 情報技術者(システムエンジニア、プログラマー、ウェブデザイナーなど) |
| 5 管理的職業(会社経営者・役員、課長以上の管理職) |
| 6 事務職(営業事務、経理事務、秘書、レジ係、集金、速記者、キーパンチャーなど) |
| 7 営業職(バイヤー、セールス、販売外交員、保険外交員、セールスエンジニア、MRなど) |
| 8 販売職(小売店主・店員、不動産売買、保険代理・仲介人など) |
| 9 サービス職(調理師、美容師、バーテンダー、ウェイトレス、旅行添乗員、仲居、ビル管理人、ビラ配りなど) |
| 10 運輸・通信的職業(運転手、電話交換手、郵便集配員など) |
| 11 保安的職業(警察官、自衛官、消防員、警備員など) |
| 12 技能工・労務職(組立工、DTPオペレーター、新聞配達、商品の陳列、清掃員など) |
| 13 農林漁業作業(農耕・畜産・養殖・造園など) |

AQ6_4(Q17-4) AQ6でお答えになったセクシュアルハラスメント(1つに限りません)に対して、どのように対応しましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

- | | | |
|--------------------------------|---------------|-----------------------|
| 1 加害者に抗議した | 2 会社の同僚に相談した | 3 会社の相談窓口、担当者に相談した |
| 4 上司に相談した | 5 派遣会社に相談した | 6 労働組合に相談した |
| 7 労働局雇用均等室、労働基準監督署、ハローワークに相談した | 8 警察や弁護士に相談した | 9 地方自治体やNPOなどの団体に相談した |
| 10 家族に相談した | 11 その他 | 12 がまんした、特に何もしなかった |

AQ6_5(Q17-5) 同僚、上司、会社の相談窓口にご相談されたことをうけて、勤務先(会社等)はどのように対応しましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|-------------------------------------|
| 1 事実関係の確認が行われた | 2 あなたの了解を得て異動させるなど、あなたに対する配慮措置が行われた |
| 3 発言者・行為者に対する注意が行われた | 4 発言者・行為者を異動させた |
| 5 発言者・行為者を懲戒した | 6 その他の発言者・行為者に対する措置が行われた |
| 7 職場全体に対する注意喚起が行われた | 8 その他の再発防止策が講じられた |
| 9 事実関係の確認の結果、事実関係がないとされた | 10 その他の対応が行われた |
| 11 特段の対応は行われなかった | 12 解雇や退職強要等の不利益取扱いを受けた |
| 13 意に沿わない異動をさせられた | 14 上司や同僚から嫌がらせを受けた |
| 15 わからない | |

AQ6_6(Q17-6) あなたが対応した(しなかった)結果はどうなりましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

- | | | |
|-------------|--------------|-----------------|
| 1 解決した | 2 継続中・係争中である | 3 解決しなかったが、我慢した |
| 4 解決せず、退職した | 5 その他 | 6 わからない |

AQ7(Q18) あなたは勤務先に勤めている間に、妊娠、出産、未就学児の育児を経験されたことがありますか。あてはまるもの1つをお選び下さい。(それぞれひとつずつ)

		ある	ない
1	妊娠していたことがある	1	2
2	つわり等による不就業期間がある	1	2
3	出産したことがある	1	2
4	未就学児の育児をしたことがある	1	2
5	育児休業を取得したことがある	1	2

AQ7SQ(Q18-2) つわり等による不就業期間の合計はおよそどのくらいでしたか、あてはまるもの1つをお選び下さい。(2回以上の妊娠経験のある方は、1回の妊娠でもっとも不就業期間が長かったケースをお答えください)。

1 1週間未満	2 1週間～2週間未満	3 2週間～4週間未満
4 4週間～6週間未満	5 6週間～12週間未満	6 12週間超

AQ8(Q19) あなたがいた勤務先(会社等)で妊娠・出産・育児等をされた時期に派遣労働者として働いていたことがありますか。

1 ある	2 ない	3 わからない
------	------	---------

AQ8_1(Q19-1) 妊娠・出産・育児等に関連して、勤務先(会社等)で以下のような不利益取扱いを受けたことがありますか、あてはまるものそれぞれ1つをお選び下さい。妊娠・出産・育児等の時期に他企業に派遣されて働いていた方は派遣先ではなく雇われている派遣会社等からの不利益取扱いについてお答えください。(それぞれひとつずつ)

AQ8_1SQ(Q19-1SQ) 前問でお答えになったものの内、複数の経験がある方は、その中で最も重大とお考えの事案(1件)をお選び下さい。

	経験がある	経験がない	重大事案1件
解雇	1	2	1
雇い止め	1	2	2
契約更新回数の引き下げ	1	2	3
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	1	2	4
降格	1	2	5
減給	1	2	6
賞与等における不利益な算定	1	2	7
不利益な配置変更	1	2	8
不利益な自宅待機命令	1	2	9
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	1	2	10
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	1	2	11
上のいずれかを示唆するような発言をされた	1	2	12
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら?」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	1	2	13
妊娠・出産・育児等の時期に派遣労働者だった方は、派遣先から以下のような不利益取扱いを受けたことがあるかについてもお答えください。			
妊娠したが、仕事ができるにもかかわらず、派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2	14
育児休業を申し出たが、休業に入るまでの間は仕事ができるにもかかわらず派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2	15
子の看護休暇を申し出たり、利用をしたが、そのことを理由として派遣契約を打ち切られたり他の労働者への交代を求められた	1	2	16
育休、子の看護休暇を申し出たり、利用をしたがそのことを理由に、仕事をさせない、専ら雑務をさせる、などの扱いを受けた	1	2	17
上のいずれかを示唆するような発言をされた	1	2	18
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら?」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	1	2	19

AQ8の経験をしたときのことについて、あてはまるものをお選び下さい。

AQ8_2_1(Q19-2-1) AQ8_ISQでお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験されたときのあなたの体調について、あてはまるものをそれぞれ1つずつお選び下さい。(それぞれひとつずつ)

		健康であった (不調はなかつた)	仕事を休むほどではないが 不調があり労働能率が低下 していた	不調により仕事を休むこと も少しあった (合計1週間 以内程度)	不調により仕事を休むこと が多くあった (合計1週間 以上)	わからない
1	言動を受ける前	1	2	3	4	5
2	言動を受けた当時	1	2	3	4	5
3	言動を受けた後	1	2	3	4	5

AQ8_2_2(Q19-2-2) AQ8_ISQでお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験されたときのあなたの雇用形態について、あてはまるもの1つをお選び下さい。

- | |
|--|
| 1 正社員(フルタイムで雇用期間の定めのない者)
2 雇用期間の定めのない雇用(正社員以外)
3 雇用期間が定められている雇用(正社員とほぼ同じ時間働く)
4 雇用期間が定められている雇用(正社員より短い時間または日数働く)
5 他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた派遣労働者
6 わからない |
|--|

AQ8_2_2で「雇用期間が定められている雇用(正社員とほぼ同じ時間働く)」「雇用期間が定められている雇用(正社員より短い時間または日数働く)」「他の会社等に雇われ、勤務先に派遣されていた」とお答えいただいた方にお伺いいたします。それぞれの項目についてあてはまるものをお選び下さい。

AQ8_2_2①(Q19-2-2①) 出産予定日時点での勤続年数

- | | |
|-----------|-------------|
| 1 1年以上だった | 2 1年に満たなかった |
|-----------|-------------|

AQ8_2_2②(Q19-2-2②) 子が1歳になった以降の契約更新の見込み

- | | |
|-----------|------------|
| 1 見込みがあった | 2 見込みはなかった |
|-----------|------------|

AQ8_2_2③(Q19-2-2③) 子が2歳になるまでの契約の終了

- | | |
|----------|-------------|
| 1 明らかだった | 2 明らかではなかった |
|----------|-------------|

AQ8_2_3(Q19-2-3) AQ8SQ_1でお答えになった最も重大とお考えの事案(1件)を経験されたときのあなたの職種について、あてはまるもの1つをお選び下さい。

- | |
|---|
| 1 医療福祉職(医師、看護師、薬剤師、栄養士、保育士など)
2 介護職(ホームヘルパー、介護福祉士、ケアマネージャーなど)
3 専門・技術的職業(教師、研究者、編集者、通訳、機械・電機技術者、測量士など)
4 情報技術者(システムエンジニア、プログラマー、ウェブデザイナーなど)
5 管理的職業(会社経営者・役員、課長以上の管理職)
6 事務職(営業事務、経理事務、秘書、レジ係、集金、速記者、キーパンチャーなど)
7 営業職(バイヤー、セールス、販売外交員、保険外交員、セールスエンジニア、MRなど)
8 販売職(小売店主・店員、不動産売買、保険代理・仲介人など)
9 サービス職(調理師、美容師、バーテンダー、ウェイトレス、旅行添乗員、仲居、ビル管理人、ビラ配りなど)
10 運輸・通信的職業(運転手、電話交換手、郵便集配員など)
11 保安的職業(警察官、自衛官、消防員、警備員など)
12 技能工・労務職(組立工、DTPオペレーター、新聞配達、商品の陳列、清掃員など)
13 農林漁業作業(農耕・畜産・養殖・造園など) |
|---|

AQ8_2_4(Q19-2-4) AQ8_1で「経験がある」とお答えになったマタニティハラスメント(1つに限りません)を受けることになった原因と考えられる事由は何ですか、あてはまるものはいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

＜妊娠中・産後の＞	
1 妊娠、出産	2 妊婦健診などの母性健康管理措置
3 産前・産後休業	4 軽易な業務への転換
5 つわり、切迫流産などで仕事ができない、労働能率が低下	6 育児時間
7 時間外労働、休日労働、深夜業をしない	
＜育児中の＞	
8 育児休業	9 短時間勤務
10 子の看護休暇	11 時間外労働、深夜業をしない
＜その他＞	
12 その他	13 特にない、思い当たらない

AQ8_2_5(Q19-2-5) AQ8_1で「経験がある」とお答えになったマタニティハラスメント(1つに限りません)は誰にされましたか、あてはまるものはいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

1 職場の直属上司・男性	2 職場の直属上司・女性
3 直属上司よりも上位の上司、役員・男性	4 直属上司よりも上位の上司、役員女性
5 職場の同僚、部下・男性	6 職場の同僚、部下・女性
7 (人事以外に配属されていた)方人事所管部署の長、社員・男性	8 (人事以外に配属されていた)方人事所管部署の長、社員・女性
9 人事以外の、他部署の長、社員・男性	10 人事以外の、他部署の長、社員女性
11 取引先や顧客など・男性	12 取引先や顧客など・女性
13 (派遣労働者の方)雇用されている派遣元の社員・役員・男性	14 (派遣労働者の方)雇用されている派遣元の社員・役員・女性
15 上記以外・男性	16 上記以外・女性
17 わからない	

AQ9(Q20) AQ8で経験があるとお答えになったマタニティハラスメントに対して、どのように対応しましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

1 加害者に抗議した	2 会社の同僚に相談した
3 会社の相談窓口、担当者に相談した	4 上司に相談した
5 派遣会社に相談した	6 労働組合に相談した
7 労働局(雇用均等室、労働基準監督署、ハローワーク)に相談した	8 警察や弁護士に相談した
9 地方自治体やNPOなどの団体に相談した	10 家族に相談した
11 その他	12 がまんした、特に何もしなかった

AQ9_2(Q20-2) 対応した(しなかった)結果はどうなりましたか、あてはまるものをいくつでもお選び下さい。(いくつでも)

1 解決した	2 継続中・係争中である	3 解決しなかったが、我慢した
4 解決せず、退職した	5 その他	

参 考 集 計 表
参 考 表

参考第1表 派遣労働者が派遣元企業から受けた妊娠等を受けた妊婦等を理由とする不利益取扱い等の態様（個人調査）
（複数回答、%）

解雇	30.5
雇い止め	40.2
契約更新回数引き下げ	16.1
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	17.8
降格	9.8
減給	12.6
賞与等における不利益な算定	11.5
不利益な配置変更	11.5
不利益な自宅待機命令	9.2
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	13.2
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	16.1
上のいずれかを示唆するような発言をされた	20.1
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	36.8

(注) 1. 最近2つまでの職場において、何らかの妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた者のうち最も重大な事案を経験したときの雇用形態が派遣労働者であった者（n=174）について集計。
2. 不利益取扱い等の「経験率」ではないことに注意。

参考第2表 企業規模別妊娠等を理由とする不利益取扱い等の態様（個人調査）
（複数回答、%）

	企業規模計		
	1～29人	30～299人	300人以上
解雇	16.6	21.6	15.6
雇い止め	18.0	20.3	17.6
契約更新回数の引き下げ	6.0	6.2	5.3
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	14.4	20.3	12.6
降格	7.6	7.5	6.3
減給	12.7	14.1	12.3
賞与等における不利益な算定	18.4	13.7	18.8
不利益な配置変更	14.6	10.1	15.3
不利益な自宅待機命令	5.0	8.4	4.8
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	14.0	4.8	13.3
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	12.6	11.0	12.3
上のいずれかを示唆するような発言をされた	21.1	22.5	20.4
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	47.0	47.1	44.5

(注) 1. 最近2つまでの職場において、何らかの妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた者（n = 984）について集計。
 2. 企業規模計には官公庁、規模不詳を含む。
 3. 派遣労働者は派遣元から受けた態様を集計。
 4. 不利益取扱い等の「経験率」ではないことに注意。

参考第3表 企業規模別、態様別妊娠等を理由とする不利益取扱い等の経験率（個人調査）
（複数回答、%）

	企業規模計			
	1～29人	30～299人	300人以上	
解雇	3.7	4.4	3.8	2.8
雇い止め	4.0	4.2	4.3	3.4
契約更新回数の引き下げ	1.3	1.3	1.3	1.2
退職や正社員を非正規社員とするような契約内容変更の強要	3.3	4.2	3.0	2.7
降格	1.8	1.5	1.5	2.6
減給	2.9	2.9	3.0	2.9
賞与等における不利益な算定	4.3	2.8	4.6	5.4
不利益な配置変更	3.5	2.1	3.7	4.5
不利益な自宅待機命令	1.2	1.7	1.2	0.9
昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされた	3.2	1.0	3.2	5.5
仕事をさせない、もっぱら雑務をさせるなど就業環境を害する行為をされた	2.8	2.3	3.0	3.1
上のいずれかを示唆するような発言をされた	4.9	4.6	4.9	5.0
「休むなんて迷惑だ」「辞めたら？」など、妊娠・出産・育児関連の権利を主張しづらくするような発言をされた	10.8	9.7	10.8	11.9

(注) 1. 最近2つまでの職場において、妊娠、出産、未就学児の育児をした者（n=3,879）について集計。
2. 企業規模計に官公庁、規模不詳は含まない。
3. 派遣労働者は派遣元から受けた態様を集計。

参考第4表 妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けたときの健康状態
(%)

全 体	100.0
健康だった（不調はなかった）	56.5
不調があり、労働能率が低下していたが、仕事を休みほどではなかった	23.4
不調により仕事を休むことが少しあった（計1週間以内）	12.0
不調により仕事を休むことが多くあった（計1週間以上）	8.1

(注) 1. 最近2つまでの職場において、何らかの妊娠等を理由とする不利益取扱い等を受けた者（無回答を除く、n = 851）について集計。
2. 最も重大な事案を経験したときの健康状態についての回答。

参考第5表 セクシュアルハラスメント防止策への取り組み別セクシュアルハラスメント経験率

	何らかのセクシュアルハラスメント防止策に取り組んでいる										いずれも 取り組んでいない
	セクシュアル ハラスメント があつてはな らぬ旨の方 針の明確化 (A)	(A)の管 理職研修 など周知 啓発	(A)の 方針の全 労働者に 対する研 修など周 知啓発	セクシュアル ハラスメント 行為者に対 する懲戒等 の方針の文 書化(就業 規則等) (B)	(B)の 対処方針 の管理職 に対する周 知啓発	(B)の 対処方針 の全労働 者に対する 周知啓 発	相談・苦 情対応の設 置	相談・苦 情対応者 への研修	実施把握 のための アンケート や調査	その他	
企業規模計	31.6	32.0	33.7	33.1	32.0	32.4	32.3	32.8	31.6	25.9	28.8
10～99人	30.8	30.9	30.6	32.0	28.4	29.2	29.6	25.4	31.5	26.6	30.5
10～29人	29.8	29.6	34.7	30.4	25.0	34.3	29.8	33.3	24.3	25.7	30.2
30～99人	31.6	31.6	28.7	32.6	29.8	27.0	29.5	23.1	34.5	27.6	31.3
100～999人	34.2	34.2	35.4	34.2	34.9	34.5	34.5	35.1	32.8	22.7	34.0
1,000人～	34.6	34.6	37.2	35.2	35.1	34.8	35.5	37.0	32.3	55.6	—

(注) 1. 企業票と紐付けできない者及び、無回答を除く、n=3,962。

2. 1,000人以上では、すべての企業が何らかのセクシュアルハラスメント防止策に取り組んでいる。また、100～999人規模の「いずれも取り組んでいない」企業の従業員サンプル数もn=33と小さいことに注意が必要である。

参考表

複数事案経験者が最も重大な事案を特定しなかった場合に、調査者側で予め定めた重大事案の順位

妊娠等を理由とする不利益取扱い等

1	解雇
2	雇い止め
3	非正規社員にするなど、契約内容変更の強要
4	降格
5	減給
6	賞与等における不利益な算定
7	不利益な配置転換
8	不利益な自宅待機命令
9	契約更新回数の引き下げ
10	昇進・昇格の人事考課で不利益な評価をされる
11	仕事をさせない、雑務のみさせるなど就業環境を害する
12	上記いずれかを示唆する発言
13	「休むなんて迷惑だ」など、妊娠・出産・育児関連の権利を取りづらくなる発言

セクシュアルハラスメント

1	性的関係を求められた、迫られた
2	不必要に身体に触られた
3	セクハラに対し抗議や拒否をしたところ、降格や無視など業務上の不利益を受けた
4	執拗に2人きりの食事に誘われたり、交際を迫られたりした
5	性的な話や質問をされた、卑猥な冗談を聞かされた
6	酒席等でお酌やデュエット、男性の隣に座るように、などの強要
7	容姿や年齢、身体的特徴について話題にされた
8	「女のくせに」「女には仕事を任せられない」など蔑視するような発言をされた
9	結婚や子の有無など私生活について必要以上に質問・話題にされた
10	ヌード写真・雑誌、卑猥な壁紙（パソコンの）などが目に入る環境だった
11	「うちの女の子」「おばさん」といった呼び方をされた

企業調査 基礎集計表

利用上の注意

- 1.本集計表の集計値はウェイト調整済みの(重み付けされた)値である。
- 2.構成比(%)と合計100%の度数(n)を示している。数値回答については、無回答を除外した構成比(%)と平均値を掲載している。
- 3.度数(企業数)は小数点第1位で、%値は小数点第2位で、平均値は小数点第3位で四捨五入している。
- 4.表中「-」は回答がないもの、構成比(%)の「0.0」は0.05%未満を示している。
- 5.業種の「サービス業(他に分類されないもの)」は、「労働者派遣業」を除く。

		全 体 (n)	FQ1 貴社の業種のうち主なもの									
			業 業、 採石業、 砂利採取	建 設業	製 造業	道 業 電 気・ ガス・ 熱供給・ 水	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業	小 売 業	金 融 業、 保 険 業	不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業
全体		424,331	0.1	14.2	22.7	0.1	3.3	7.5	15.1	8.6	0.6	2.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	96,195	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	卸売業	63,893	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	小売業	36,529	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	金融業、保険業	2,471	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	0.2	17.9	20.7	0.1	2.7	6.4	16.6	7.8	0.5	2.3
	30～99人	108,353	0.1	8.9	25.3	0.1	3.8	9.2	13.7	8.8	0.5	2.1
	100～299人	30,099	0.0	4.7	28.6	0.2	5.0	10.4	11.2	10.3	0.7	2.2
	300～999人	9,260	0.0	4.0	28.9	-	5.7	9.1	3.3	19.6	1.2	2.4
	1000人以上	3,298	-	3.9	26.5	0.6	5.2	7.0	3.7	19.7	5.1	2.4
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.1	16.1	25.4	0.1	3.2	3.8	18.2	7.5	1.0	3.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.1	5.5	26.9	0.1	4.1	9.6	18.8	11.9	0.9	0.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.1	10.4	20.7	0.0	-	7.4	23.5	7.4	0.2	1.2
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.1	16.2	18.2	0.1	3.3	9.0	13.7	10.6	0.2	2.4
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.1	13.6	29.5	0.1	3.4	3.2	12.2	6.4	1.5	4.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	-	6.8	33.2	0.1	3.4	8.9	13.7	6.8	1.1	3.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.3	8.5	30.0	0.1	1.9	3.8	1.3	11.1	0.7	0.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.1	6.6	21.8	0.1	2.8	8.3	16.0	8.4	0.4	1.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.1	20.4	21.9	-	4.9	6.5	9.4	7.0	-	0.9
	規定あり・有期されていない	88,271	0.2	9.8	25.5	0.2	5.1	9.7	6.3	10.8	0.7	2.7
	規定あり・有期されている	215,797	0.1	12.7	23.0	0.1	2.2	6.0	20.5	8.6	0.8	2.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.1	13.7	24.9	0.1	2.9	7.2	15.1	6.8	0.6	2.2
	1件	11,428	-	3.0	11.6	0.0	3.5	4.8	28.4	5.4	1.2	6.4
	2件以上	5,592	0.5	26.0	3.9	0.1	2.2	8.9	8.5	20.4	0.9	2.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.1	14.2	23.0	0.1	3.3	7.5	15.1	8.7	0.6	2.2
	1件	7,416	-	20.0	5.1	-	5.0	3.6	14.3	3.1	0.6	1.6
	2件以上	3,118	-	1.2	25.4	0.1	-	16.5	10.3	7.8	0.5	1.0
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.1	8.3	16.8	0.2	3.4	6.9	24.3	11.7	1.2	2.4
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	0.1	10.0	11.6	0.3	3.7	3.8	20.4	15.5	1.1	2.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.1	5.3	17.4	0.4	3.9	6.8	21.1	14.6	2.5	3.5
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.1	12.7	21.2	0.2	2.9	7.1	16.7	10.9	1.3	3.8
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.1	6.5	13.4	0.5	4.0	6.0	27.2	9.8	1.7	3.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.1	9.9	16.0	0.4	3.0	7.1	29.5	7.5	1.9	2.6
	相談・苦情窓口の設置	146,382	0.1	7.9	27.9	0.2	3.5	6.8	14.3	11.4	1.2	2.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	0.2	11.9	12.5	0.5	2.2	6.1	23.7	15.7	1.7	3.4
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	-	2.2	24.8	0.4	2.0	3.6	22.1	14.3	3.2	1.8
	その他	22,677	0.2	2.3	32.8	0.0	6.2	5.7	21.0	10.5	1.1	2.3
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.1	18.4	23.0	0.0	2.9	6.5	15.4	5.8	0.1	2.1
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	0.1	11.1	12.1	0.3	8.7	5.2	16.7	7.1	1.5	4.3
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.1	7.4	12.5	0.4	8.7	11.1	13.9	12.8	1.8	4.6
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.1	15.6	19.8	0.1	4.8	6.3	19.4	2.1	1.0	3.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.1	10.0	24.5	0.2	3.3	8.2	12.3	12.5	1.2	2.9
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	1.6	39.0	0.7	5.1	11.4	4.4	2.4	1.1	4.6
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	6.8	30.1	0.6	6.9	-	8.1	30.5	2.5	1.8
	その他	38,461	0.2	2.9	21.3	0.0	3.4	10.2	21.3	21.7	0.9	2.7
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.1	16.1	22.7	0.1	3.7	6.1	14.5	4.8	0.2	1.9

(前頁から続く)

		FQ1 貴社の業種のうち主なもの							
		学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業(他に分類されないもの)	労働者派遣業
全体		2.9	7.7	4.6	1.2	2.5	0.0	5.6	1.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	-	100.0	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	-	-	-	100.0	-	-	-	-
医療、福祉	-	-	-	-	100.0	-	-	-	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
労働者派遣業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
FQ2 労働者数	10～29人	3.2	8.0	4.2	1.1	2.6	-	5.0	0.8
	30～99人	2.6	7.4	5.5	1.3	2.6	-	6.5	1.6
	100～299人	2.5	6.8	5.2	1.0	1.4	0.0	7.6	2.3
	300～999人	2.6	6.4	4.1	1.1	1.1	-	8.1	2.5
	1000人以上	2.1	8.3	3.4	1.1	0.8	-	7.6	2.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2.5	2.7	4.3	1.3	4.1	0.0	5.8	0.5
	出産後も働き続ける女性が多い	0.4	2.5	6.2	2.0	2.7	0.0	6.6	0.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	5.0	11.8	3.5	0.5	2.5	-	5.3	0.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5.0	4.4	5.7	1.5	1.7	-	6.5	1.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2.2	0.9	8.0	1.7	3.9	0.0	8.6	0.6
	出産後も働き続ける女性が多い	1.8	2.1	4.9	2.8	3.0	-	6.5	1.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	4.5	7.8	7.3	2.5	5.3	-	9.6	5.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4.2	9.7	5.8	2.1	3.3	0.0	6.5	2.3
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	4.4	13.4	4.1	0.8	1.1	-	4.2	0.8
	規定あり・有期されていない	2.5	7.9	5.3	1.5	3.6	-	6.6	1.5
	規定あり・有期されている	2.9	4.9	4.7	1.2	2.7	0.0	6.2	1.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	2.9	8.7	4.4	1.2	2.8	0.0	5.3	1.1
	1件	5.3	7.6	10.1	0.2	4.5	-	6.5	1.6
	2件以上	5.5	12.4	-	0.4	0.7	-	7.6	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	3.0	7.5	4.5	1.1	2.5	0.0	5.5	1.1
	1件	0.7	14.9	7.5	3.5	4.4	-	13.9	1.7
	2件以上	-	22.3	8.9	0.1	0.1	-	3.5	2.2
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	2.7	4.9	3.9	1.5	3.5	0.0	6.4	1.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	2.0	12.8	4.3	1.8	2.0	0.0	6.0	2.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2.6	3.2	2.2	1.9	4.3	0.0	9.7	0.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3.4	1.5	5.0	1.7	3.3	-	6.6	1.5
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	2.6	2.5	4.7	2.4	3.3	-	9.5	2.3
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2.8	1.5	3.4	1.9	3.0	-	8.9	0.4
	相談・苦情窓口の設置	2.4	4.5	6.0	1.5	2.4	0.0	5.9	1.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.5	3.5	2.8	1.1	3.2	-	9.5	1.5
	実態把握のためのアンケートや調査	0.6	2.2	9.0	3.0	2.7	0.0	7.6	0.4
	その他	6.3	2.2	-	1.9	1.9	-	4.5	0.9
	いずれも取り組んでいない	2.9	10.7	4.5	0.9	2.2	-	3.9	0.5
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	1.7	4.1	11.2	2.7	4.0	-	6.3	2.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	2.7	2.2	3.7	2.3	4.7	0.0	8.7	2.4
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1.7	2.6	5.0	2.5	6.9	-	7.6	1.0
	相談・苦情対応窓口の設置	3.8	6.6	3.0	1.2	1.3	0.0	6.8	2.0
	相談窓口担当者への研修	1.0	2.9	-	0.2	4.0	-	18.8	2.9
	実態調査のためのアンケートや調査	3.1	1.0	1.6	4.5	1.4	-	1.1	-
	その他	2.5	1.1	-	0.9	2.4	0.0	7.0	1.4
いずれも取り組んでいない	3.5	12.0	5.2	0.9	2.0	-	5.4	0.8	

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-1① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 正社員/男女計										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		419,881	-	11.8	71.5	9.2	4.0	1.4	0.6	0.2	0.7	0.6	56.75
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	96.9	1.2	1.2	-	0.7	-	-	-	24.42
	建設業	58,668	-	2.4	86.5	8.3	1.8	0.3	0.2	0.1	0.3	0.2	34.86
	製造業	96,195	-	8.6	71.9	10.4	3.9	2.4	0.7	0.1	1.1	0.9	70.67
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	6.1	65.8	12.8	8.9	1.8	-	-	-	4.6	766.85
	情報通信業	13,650	-	9.1	64.6	12.9	7.2	1.7	0.6	-	3.1	0.9	92.15
	運輸業、郵便業	30,094	-	2.5	69.4	16.2	7.3	1.8	0.7	0.7	1.0	0.4	96.73
	卸売業	63,893	-	-	87.4	7.9	2.6	1.6	-	-	0.2	0.2	40.89
	小売業	36,529	-	6.5	73.2	7.8	6.6	1.3	1.7	0.1	1.4	1.4	74.68
	金融業、保険業	2,471	-	7.4	65.8	9.3	4.3	2.4	1.0	1.0	3.1	5.7	237.12
	不動産業、物品賃貸業	9,406	-	5.6	77.6	8.1	5.5	0.3	1.0	0.7	0.3	0.8	62.77
	学術研究、専門・技術サービス業	12,003	-	4.0	76.0	13.0	2.9	2.0	1.1	0.3	0.1	0.4	48.27
	宿泊業、飲食サービス業	32,683	-	68.6	22.3	3.9	3.3	0.6	0.5	0.3	-	0.5	30.53
	生活関連サービス業、娯楽業	19,519	-	28.8	58.2	5.5	6.0	0.6	0.4	0.1	0.2	0.1	32.81
	教育、学習支援業	4,719	-	26.7	57.5	10.5	3.0	0.3	0.7	0.3	0.4	0.5	46.59
	医療、福祉	10,398	-	15.0	75.2	6.5	1.8	0.5	0.2	0.3	0.2	0.2	31.98
	複合サービス事業	1	-	-	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	101.00
	サービス業(他に分類されないもの)	23,822	-	9.1	71.5	12.3	3.9	1.1	0.6	0.4	0.7	0.3	45.66
	労働者派遣業	4,858	-	30.4	63.8	2.5	2.2	-	0.5	0.3	0.3	-	22.30
FQ2 労働者数	10~29人	269,763	-	17.3	82.7	-	-	-	-	-	-	-	16.03
	30~99人	107,664	-	2.6	69.0	28.4	-	-	-	-	-	-	40.91
	100~299人	29,974	-	0.8	8.9	24.9	51.6	13.8	-	-	-	-	125.09
	300~999人	9,256	-	0.1	3.4	6.0	13.4	16.8	24.9	7.5	28.0	-	375.18
	1000人以上	3,224	-	-	0.5	1.3	1.2	2.2	2.2	3.7	12.3	76.7	2443.45
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	147,175	-	5.8	69.3	11.9	6.5	2.3	1.0	0.3	1.7	1.1	87.66
	出産後も働き続ける女性が多い	59,090	-	4.9	73.8	11.1	5.4	2.2	1.2	0.3	0.3	0.9	71.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,121	-	18.9	66.2	9.1	3.7	1.1	0.4	0.2	0.2	0.3	51.38
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	92,223	-	4.0	83.9	8.7	2.3	0.6	0.0	0.1	0.2	0.1	33.97
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,077	-	11.9	59.7	14.8	7.3	1.2	1.4	0.4	2.1	1.3	92.99
	出産後も働き続ける女性が多い	29,846	-	12.3	57.3	13.5	8.3	2.4	1.7	0.6	1.7	2.3	138.63
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,070	-	15.1	60.1	10.7	9.8	1.3	0.9	0.1	1.0	1.0	77.51
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,227	-	8.0	71.1	13.1	4.2	1.8	0.4	0.3	0.5	0.6	62.91
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	827	-	21.1	77.6	1.0	0.3	-	-	-	-	-	89.69
	規定あり・有期されていない	4	-	11.8	72.5	10.1	3.2	0.8	0.4	0.1	0.7	0.4	350.00
	規定あり・有期されている	5,345	-	8.0	68.4	12.3	5.9	2.2	0.9	0.3	1.0	0.9	70.19
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	247,572	-	13.8	70.0	8.8	4.1	1.7	0.6	0.2	0.6	0.2	43.11
	1件	11,428	-	-	56.5	9.7	14.7	7.9	1.9	1.0	2.5	5.9	232.86
	2件以上	5,592	-	-	52.8	22.4	6.4	0.8	1.8	1.2	3.8	10.9	522.35
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	409,348	-	11.8	71.9	9.2	3.9	1.3	0.6	0.1	0.6	0.4	48.51
	1件	7,416	-	7.4	63.9	3.4	8.5	2.8	1.3	1.7	4.1	6.9	255.51
	2件以上	3,118	-	22.3	37.5	17.4	1.4	1.3	-	3.1	3.9	13.1	665.88
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	116,303	-	8.0	60.1	13.7	8.8	4.3	1.1	0.5	1.9	1.7	121.84
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,128	-	15.7	51.3	12.3	8.9	4.5	1.5	0.8	2.4	2.6	160.38
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,514	-	11.5	48.2	16.8	9.9	5.6	1.9	1.0	2.1	3.2	189.80
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,045	-	1.4	59.5	19.9	8.5	4.6	1.5	0.5	2.2	1.9	137.57
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	34,422	-	3.4	48.5	21.3	9.7	7.7	1.9	1.0	2.8	3.8	244.36
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	40,704	-	2.5	54.6	21.2	8.4	7.0	1.4	0.8	1.3	2.8	191.16
	相談・苦情窓口の設置	146,198	-	7.4	58.3	15.8	9.4	3.6	1.5	0.5	2.0	1.6	117.92
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,596	-	1.1	41.1	22.2	13.4	9.9	2.5	0.7	4.5	4.6	323.45
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	-	5.2	52.3	15.0	13.0	6.1	0.4	1.6	2.5	3.8	188.30
	その他	22,199	-	13.8	80.8	4.0	0.7	0.5	0.0	0.0	0.2	0.1	37.24
	いずれも取り組んでいない	162,915	-	16.5	78.6	3.9	0.9	0.0	0.1	0.0	-	-	21.32
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	40,258	-	9.4	53.6	15.2	13.5	3.1	1.5	0.4	1.8	1.5	117.48
	職場全体に対し、研修などによる周知	28,080	-	5.5	65.9	12.6	8.5	1.9	1.1	0.6	1.9	2.0	125.31
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	50,391	-	9.3	67.7	10.7	7.0	1.8	0.9	0.2	1.8	0.6	80.26
	相談・苦情対応窓口の設置	85,960	-	8.7	54.9	20.0	8.1	2.2	1.5	0.6	2.3	1.9	122.17
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	6.9	55.0	13.4	6.0	2.9	2.0	0.7	8.6	4.6	263.62
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	4.2	32.5	28.7	21.3	2.7	-	3.7	3.0	4.0	252.33
	その他	37,983	-	14.2	75.0	7.3	1.4	1.8	0.1	-	0.1	0.1	64.22
	いずれも取り組んでいない	180,926	-	14.2	75.6	5.6	2.6	1.0	0.3	0.1	0.3	0.2	34.29

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-1② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 正社員・うち男性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	
全体		417,549	0.2	26.2	61.4	7.2	2.5	1.0	0.4	0.2	0.5	0.5	42.47
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	539	-	14.1	82.7	1.2	1.2	-	0.7	-	-	-	21.22
	建設業	60,339	-	9.7	80.8	7.3	1.4	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	30.16
	製造業	93,512	-	23.1	63.8	6.0	2.9	1.8	0.9	0.2	0.5	0.8	50.07
	電気・ガス・熱供給・水道業	412	-	6.2	68.6	11.6	8.1	0.9	-	-	-	4.6	694.11
	情報通信業	13,748	-	18.1	60.7	11.2	5.5	0.5	0.5	0.5	2.2	0.7	73.91
	運輸業、郵便業	30,959	-	14.7	60.7	16.7	3.5	2.0	0.7	0.5	0.8	0.4	84.18
	卸売業	63,852	-	12.9	77.9	6.4	2.0	0.4	-	0.2	-	0.1	27.43
	小売業	34,147	-	17.1	62.6	11.7	3.7	1.8	0.1	-	1.9	1.1	61.93
	金融業、保険業	2,465	-	39.9	37.2	7.6	5.3	1.2	1.0	0.7	3.7	3.4	163.56
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	38.7	47.5	6.2	4.8	1.0	0.7	0.3	-	0.8	48.37
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	23.0	64.3	6.3	3.8	1.5	0.5	-	0.3	0.3	37.26
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	70.6	23.4	3.3	1.5	0.3	0.3	-	0.4	0.2	21.39
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	48.3	45.2	4.7	0.6	0.5	0.4	0.1	0.1	0.2	20.21
	教育、学習支援業	4,878	0.9	61.2	31.3	4.2	0.9	0.6	0.2	0.2	0.2	0.4	23.59
	医療、福祉	10,189	6.7	74.2	16.8	1.5	0.6	0.1	0.1	0.0	-	0.0	9.16
	複合サービス事業	1	-	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,468	-	34.5	55.6	5.2	2.5	0.9	0.6	-	0.7	0.1	31.28	
労働者派遣業	4,849	3.1	39.8	53.0	2.4	0.8	0.2	0.4	-	0.3	-	17.16	
FQ2 労働者数	10～29人	268,737	0.2	36.1	63.7	-	-	-	-	-	-	-	12.26
	30～99人	106,742	0.2	10.7	73.8	15.3	-	-	-	-	-	-	29.84
	100～299人	29,727	-	2.6	18.9	40.9	31.0	6.6	-	-	-	-	93.00
	300～999人	9,233	-	1.0	6.8	17.3	11.7	22.3	17.4	7.8	15.7	-	282.17
	1000人以上	3,110	-	-	2.1	0.3	1.3	5.6	4.6	0.7	24.4	61.1	1892.26
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,519	0.2	25.7	55.0	9.5	4.6	1.7	0.9	0.4	1.1	0.9	66.89
	出産後も働き続ける女性が多い	56,726	0.6	21.0	61.4	10.8	3.2	1.5	0.4	-	0.5	0.6	52.43
	出産後も働き続ける女性は少ない	42,519	0.5	25.9	65.1	4.9	1.8	0.9	0.5	0.0	0.2	0.2	29.37
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	91,843	-	15.1	77.2	5.9	0.9	0.6	0.0	0.1	0.2	0.1	26.66
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,107	-	31.1	46.4	11.5	6.2	0.6	1.2	0.4	1.5	1.2	70.14
	出産後も働き続ける女性が多い	28,517	-	43.1	34.5	11.1	5.2	1.2	1.3	0.0	1.8	1.8	110.48
	出産後も働き続ける女性は少ない	21,815	0.7	19.9	62.0	10.8	3.3	1.0	0.6	0.0	1.3	0.6	59.14
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	77,867	0.9	22.4	63.7	8.2	1.5	1.9	0.4	0.2	0.3	0.5	42.18
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	38.7	60.3	0.9	-	-	-	-	-	-	13.58
	規定あり・有期されていない	87,484	0.4	28.8	58.9	8.0	2.1	0.5	0.3	0.2	0.3	0.4	39.89
	規定あり・有期されている	210,107	0.1	20.1	62.1	9.6	3.9	1.6	0.7	0.3	0.9	0.7	58.34
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	246,824	0.2	29.2	59.4	6.2	2.6	1.3	0.4	0.1	0.5	0.1	32.50
	1件	11,428	-	11.6	49.1	16.6	10.0	3.1	1.6	1.5	1.3	5.3	174.83
	2件以上	5,537	-	5.3	48.5	27.8	1.8	1.8	1.5	2.7	2.5	8.2	341.21
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	407,127	0.2	26.3	61.7	7.1	2.5	1.0	0.3	0.2	0.5	0.3	37.11
	1件	7,360	-	22.3	51.7	9.7	2.5	0.8	4.3	0.9	1.2	6.6	209.92
	2件以上	3,063	-	23.7	37.3	17.7	1.5	1.3	3.5	-	7.6	7.3	352.90
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	115,652	0.2	16.0	58.4	12.2	6.3	2.7	1.1	0.4	1.4	1.3	90.69
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	62,542	0.2	23.2	50.1	9.5	7.4	3.4	1.5	0.6	2.0	2.1	124.19
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	43,047	-	15.0	50.7	13.8	10.1	3.5	1.7	0.8	1.8	2.5	145.04
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	101,807	0.2	12.3	57.7	15.5	6.5	2.9	1.4	0.6	1.4	1.5	101.05
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	34,913	0.4	9.2	54.1	13.8	11.0	3.7	1.9	0.8	2.1	3.0	176.13
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,390	-	9.2	56.5	16.6	9.1	3.4	1.3	0.8	0.8	2.3	134.35
	相談・苦情窓口の設置	142,699	0.1	13.6	59.0	14.1	6.2	2.6	1.1	0.5	1.5	1.3	89.59
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,564	1.1	4.9	44.5	21.3	10.1	6.5	3.4	1.8	2.1	4.3	264.97
	実態把握のためのアンケートや調査	14,762	-	15.2	46.2	15.3	12.3	3.3	2.3	0.4	2.0	3.0	143.04
	その他	22,677	-	39.8	56.3	2.5	0.7	0.5	-	0.2	-	0.1	28.92
	いずれも取り組んでいない	161,140	0.4	33.4	62.8	3.0	0.3	0.1	0.0	0.0	-	-	16.16
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	40,093	0.4	21.1	51.0	11.6	9.3	2.6	0.4	0.6	1.5	1.3
職場全体に対し、研修などによる周知		30,219	0.7	16.4	62.2	9.7	5.3	1.3	0.6	0.8	1.4	1.5	87.75
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		51,568	1.7	24.2	59.3	7.4	4.2	0.6	0.7	0.4	1.2	0.3	45.97
相談・苦情対応窓口の設置		83,815	0.2	15.3	54.5	17.8	5.2	1.9	1.3	0.6	1.7	1.5	90.96
相談窓口担当者への研修		6,363	2.3	44.7	23.8	5.3	6.3	2.2	3.4	2.6	4.8	4.6	218.17
実態調査のためのアンケートや調査		3,960	-	4.2	34.2	31.7	16.7	2.9	2.9	1.0	3.5	3.0	188.60
その他		36,065	-	27.3	64.4	5.1	1.2	1.7	0.1	-	0.0	0.1	56.22
いずれも取り組んでいない		178,330	-	30.4	62.2	4.3	1.8	0.6	0.2	0.1	0.2	0.2	26.08

		全 体 (n)	FQ2-1③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 正社員・うち女性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	
全体		405,738	3.4	73.6	18.9	2.3	1.1	0.4	0.1	0.0	0.1	0.1	13.18
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	539	14.1	83.1	2.8	-	-	-	-	-	-	-	3.05
	建設業	57,550	3.8	91.5	4.3	0.2	0.1	0.0	-	-	0.0	0.0	4.23
	製造業	94,717	2.7	70.1	21.9	2.7	1.7	0.6	0.2	-	0.2	-	14.21
	電気・ガス・熱供給・水道業	407	8.9	74.9	12.5	-	-	-	-	-	-	3.7	81.46
	情報通信業	13,748	-	70.7	24.3	1.8	1.8	0.9	0.2	0.2	-	0.2	16.86
	運輸業、郵便業	26,884	6.4	85.5	5.7	1.7	0.4	0.3	-	-	0.1	0.1	10.97
	卸売業	63,852	-	77.1	19.1	3.4	0.2	-	-	-	0.1	0.1	12.34
	小売業	36,529	6.5	68.2	18.8	2.6	1.8	1.6	0.1	0.1	0.1	0.1	18.64
	金融業、保険業	2,465	-	56.9	28.6	3.8	2.9	0.5	2.0	0.8	3.4	1.1	72.66
	不動産業、物品賃貸業	8,409	-	63.7	31.4	3.2	0.4	0.4	0.5	0.5	-	-	16.09
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	3.8	76.7	16.5	2.6	0.1	-	0.1	0.1	-	-	9.85
	宿泊業、飲食サービス業	26,656	10.2	64.9	20.9	2.0	1.3	0.3	0.2	-	-	0.1	12.95
	生活関連サービス業、娯楽業	18,255	7.0	64.1	22.2	2.9	3.5	0.2	0.1	-	-	-	14.41
	教育、学習支援業	4,887	-	62.2	31.9	3.6	1.4	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	21.81
	医療、福祉	10,501	-	33.5	60.7	3.6	1.3	0.3	0.3	0.1	0.2	0.1	22.99
	複合サービス事業	1	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	33.00
	サービス業(他に分類されないもの)	23,792	1.4	69.2	25.4	2.8	0.7	0.2	0.1	0.1	0.1	-	13.08
	労働者派遣業	4,064	1.4	85.7	11.4	0.7	0.8	-	-	-	-	-	6.04
FQ2 労働者数	10~29人	257,414	4.6	89.7	5.7	-	-	-	-	-	-	-	4.12
	30~99人	106,198	1.7	57.9	38.4	2.0	-	-	-	-	-	-	10.82
	100~299人	29,774	1.0	19.1	60.1	15.1	4.8	-	-	-	-	-	31.66
	300~999人	9,233	-	3.5	32.5	27.3	24.3	11.1	1.1	0.1	0.0	-	92.46
	1000人以上	3,118	-	-	9.5	10.6	22.5	17.6	12.2	4.9	14.9	7.7	431.12
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	147,238	-	69.2	23.7	3.9	1.8	0.8	0.2	0.1	0.3	0.2	20.79
	出産後も働き続ける女性が多い	58,312	0.5	64.7	28.5	2.9	2.5	0.6	0.2	0.1	0.2	0.0	18.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	44,181	4.4	72.5	18.9	3.3	0.7	0.1	0.0	-	-	-	10.16
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	91,033	0.9	81.1	17.1	0.7	0.0	0.0	-	0.0	-	-	6.70
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	43,432	0.0	64.5	27.2	4.3	1.8	1.2	0.3	0.1	0.3	0.3	25.23
	出産後も働き続ける女性が多い	28,889	0.9	56.6	30.7	5.0	3.9	1.5	0.5	0.1	0.4	0.3	33.51
	出産後も働き続ける女性は少ない	21,862	0.2	60.3	33.5	2.6	2.0	0.7	0.1	0.2	0.3	0.1	19.33
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	76,620	3.4	68.9	23.1	3.5	0.6	0.3	0.2	0.1	0.0	-	12.70
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	83,564	2.2	92.7	5.1	-	-	-	-	-	-	-	3.92
	規定あり・有期されていない	84,419	0.3	75.6	20.7	1.6	1.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	10.98
	規定あり・有期されている	206,624	2.9	67.8	22.6	3.9	1.6	0.7	0.1	0.1	0.2	0.1	18.64
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	240,936	4.2	74.0	17.9	2.7	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	10.35
	1件	11,428	-	45.9	34.2	8.7	3.0	4.7	1.8	0.2	0.6	0.9	64.06
	2件以上	4,142	-	47.6	28.9	3.4	7.5	2.6	2.5	2.3	4.0	1.0	97.66
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	396,710	3.5	74.0	18.7	2.3	1.0	0.3	0.1	0.0	0.1	0.0	11.60
	1件	5,965	-	47.8	31.4	6.1	4.3	6.1	2.4	1.0	0.8	0.1	52.28
	2件以上	3,063	-	67.9	13.5	3.1	3.9	0.6	2.0	1.8	3.7	3.6	142.66
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	114,863	3.4	56.6	30.3	4.9	2.8	0.9	0.3	0.1	0.4	0.2	26.62
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	61,459	5.9	49.9	32.9	4.6	3.9	1.2	0.6	0.2	0.6	0.3	33.86
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	44,187	2.0	48.6	36.8	6.1	3.7	0.8	0.4	0.3	0.8	0.4	39.86
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	99,129	1.4	55.1	32.0	6.1	3.0	1.2	0.4	0.1	0.4	0.2	30.80
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	33,886	2.5	40.7	42.1	7.4	3.4	1.1	0.7	0.2	1.1	0.6	49.71
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	39,237	2.2	47.9	35.8	8.4	3.1	0.7	0.3	0.2	0.9	0.5	40.63
	相談・苦情窓口の設置	141,246	4.1	55.4	30.9	4.6	2.9	1.1	0.3	0.1	0.3	0.2	26.41
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,564	-	23.9	60.9	6.3	4.9	1.3	0.7	0.5	0.8	0.6	58.33
	実態把握のためのアンケートや調査	14,762	1.8	17.4	68.8	5.5	2.9	1.2	0.4	0.3	1.2	0.6	45.21
	その他	22,155	3.4	82.8	13.4	0.1	0.2	0.0	0.0	-	-	0.1	8.13
	いずれも取り組んでいない	155,901	3.9	85.9	9.2	1.0	0.0	-	-	-	-	-	5.40
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	35,869	0.1	49.1	39.8	4.8	3.9	1.2	0.2	0.3	0.5	0.3	31.93
	職場全体に対し、研修などによる周知	28,176	0.1	52.9	38.5	2.1	4.3	0.8	0.0	0.4	0.4	0.5	32.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	50,810	2.5	60.6	29.3	3.5	2.9	0.9	0.0	0.0	0.1	0.1	19.37
	相談・苦情対応窓口の設置	83,130	5.6	54.8	30.0	4.6	3.0	0.9	0.3	0.1	0.5	0.3	27.33
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	63.2	25.0	1.7	6.3	1.2	0.4	0.9	0.5	0.7	45.44
	実態調査のためのアンケートや調査	3,960	6.6	8.5	67.7	6.4	6.6	1.0	0.2	1.0	0.8	1.2	62.68
	その他	37,926	10.6	75.0	11.5	2.7	0.0	-	0.1	-	0.0	0.1	11.08
	いずれも取り組んでいない	174,485	2.3	82.8	12.3	1.8	0.5	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	8.19

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-2① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 契約社員等・男女計										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		191,249	36.7	43.8	15.2	2.1	1.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	16.74
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	122	20.7	70.7	8.6	-	-	-	-	-	-	-	4.94
	建設業	16,890	17.0	71.4	10.0	0.6	0.5	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	7.95
	製造業	49,933	43.9	35.5	17.6	1.0	0.9	0.6	0.2	0.1	-	0.2	22.13
	電気・ガス・熱供給・水道業	283	22.4	50.8	21.4	2.7	1.3	-	-	-	1.3	-	16.11
	情報通信業	9,003	27.3	56.9	12.4	1.7	0.8	-	0.3	0.3	-	0.3	11.52
	運輸業、郵便業	12,772	40.7	28.0	22.8	6.6	0.7	0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	20.87
	卸売業	31,264	46.7	48.4	4.1	-	0.6	-	0.1	-	0.1	-	4.12
	小売業	11,660	22.4	30.9	30.5	6.0	9.0	-	0.7	-	-	0.3	32.21
	金融業、保険業	1,421	27.9	40.4	17.7	3.9	6.2	2.8	-	-	1.0	-	29.72
	不動産業、物品賃貸業	5,201	10.0	65.8	20.4	2.1	0.9	0.8	-	-	-	-	8.66
	学術研究、専門・技術サービス業	7,432	32.9	46.8	16.6	3.5	-	-	-	0.2	-	-	7.86
	宿泊業、飲食サービス業	12,742	61.8	25.1	10.1	1.0	1.3	-	-	-	-	0.6	30.58
	生活関連サービス業、娯楽業	9,763	31.9	54.9	11.1	-	0.6	0.6	0.8	-	-	-	11.67
	教育、学習支援業	2,956	25.3	51.3	17.3	4.1	1.2	0.1	0.2	-	0.4	0.1	14.27
	医療、福祉	4,903	27.6	45.1	26.2	0.3	0.6	-	0.1	0.1	-	-	7.82
	複合サービス事業	1	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	35.00
	サービス業(他に分類されないもの)	12,553	28.4	43.5	17.2	7.0	2.3	0.6	0.3	0.1	0.2	0.4	24.60
労働者派遣業	2,350	16.6	44.6	31.1	4.5	1.7	0.5	0.4	-	0.5	-	18.70	
FQ2 労働者数	10~29人	94,518	53.2	45.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	1.71
	30~99人	62,154	23.7	53.1	22.7	0.5	-	-	-	-	-	-	6.72
	100~299人	23,251	18.4	29.6	43.3	6.8	2.0	-	-	-	-	-	18.70
	300~999人	8,422	7.9	9.7	36.7	21.5	18.4	4.3	1.2	0.0	0.1	-	67.54
	1000人以上	2,904	6.3	3.0	15.0	10.2	23.8	8.0	12.7	4.8	4.4	11.9	557.23
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	74,250	34.4	42.5	16.9	2.8	2.0	0.6	0.3	0.2	0.1	0.3	20.37
	出産後も働き続ける女性が多い	27,850	30.7	43.7	18.3	3.9	2.2	0.4	0.6	-	0.1	0.1	15.95
	出産後も働き続ける女性は少ない	26,207	38.4	49.4	8.4	1.5	1.8	-	0.1	0.0	-	0.4	31.55
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	36,777	34.3	45.2	19.2	0.5	0.4	0.2	0.2	-	-	0.1	8.18
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	25,937	28.5	43.4	20.5	3.0	3.1	0.7	0.4	0.2	0.1	0.2	24.80
	出産後も働き続ける女性が多い	17,399	27.0	38.0	24.1	4.0	3.7	1.0	0.9	0.4	0.4	0.5	36.66
	出産後も働き続ける女性は少ない	12,902	23.8	42.8	22.4	5.7	3.8	0.8	0.1	-	0.2	0.4	25.31
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	43,940	26.8	45.7	23.7	1.6	1.4	0.2	0.4	0.0	0.0	0.2	25.04
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	25,228	51.4	44.1	4.4	-	-	-	-	-	0.0	-	2.34
	規定あり・有期されていない	34,685	34.4	43.9	18.9	1.4	0.8	0.1	0.3	0.2	-	0.0	10.44
	規定あり・有期されている	121,002	32.9	44.4	16.8	2.8	2.0	0.5	0.3	0.1	0.1	0.2	18.18
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	120,634	40.5	39.9	16.4	1.9	0.9	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	9.09
	1件	6,998	9.5	60.4	7.7	7.2	9.5	1.7	2.8	0.3	-	0.9	68.41
	2件以上	4,369	4.0	72.1	11.8	1.4	2.9	1.4	1.7	2.0	0.3	2.3	184.04
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	185,767	37.6	44.1	14.6	1.9	1.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	10.96
	1件	3,031	2.9	33.1	31.8	9.0	10.0	5.4	5.1	0.6	1.0	1.3	87.51
	2件以上	2,451	4.8	33.7	39.7	3.3	7.5	-	3.3	2.2	0.7	4.8	367.16
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	66,481	30.7	40.9	19.5	4.2	2.7	0.6	0.6	0.2	0.2	0.4	32.38
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	44,494	32.3	37.3	21.8	3.6	2.3	1.0	0.8	0.1	0.2	0.5	39.22
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	31,242	19.9	47.3	22.2	4.8	2.5	0.9	0.8	0.3	0.4	0.7	49.79
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	63,260	21.0	46.1	24.4	3.3	3.0	0.8	0.6	0.2	0.2	0.5	37.27
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	27,959	30.3	40.0	21.3	2.9	2.8	0.4	1.2	0.2	0.2	0.7	52.08
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	30,584	28.4	43.0	21.0	3.0	2.2	0.6	0.6	0.3	0.2	0.7	48.40
	相談・苦情窓口の設置	81,106	23.5	42.6	24.3	4.4	3.2	0.7	0.6	0.2	0.2	0.4	34.04
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,085	33.1	37.1	18.7	4.5	2.7	1.5	0.9	0.3	0.4	1.0	43.19
	実態把握のためのアンケートや調査	11,378	37.2	27.0	26.5	4.3	2.3	0.9	0.9	0.6	0.3	0.1	24.80
	その他	7,421	69.7	19.0	8.6	2.5	-	-	-	-	-	0.1	4.93
	いずれも取り組んでいない	63,374	46.0	49.1	4.7	0.2	-	-	-	-	-	-	2.57
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	24,421	22.3	38.2	30.3	4.9	2.4	0.5	1.0	0.1	0.0	0.2
職場全体に対し、研修などによる周知		17,539	23.4	37.7	30.3	3.3	2.7	0.4	0.8	0.5	0.1	0.7	41.49
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		26,712	36.7	40.4	15.9	2.1	3.1	0.9	0.3	0.0	0.2	0.4	37.09
相談・苦情対応窓口の設置		47,171	17.5	48.3	26.0	3.8	2.4	0.5	0.7	0.2	0.2	0.5	41.34
相談窓口担当者への研修		5,730	52.3	14.4	21.6	6.0	1.4	1.9	0.7	0.3	0.1	1.3	48.46
実態調査のためのアンケートや調査		3,773	0.6	54.1	29.9	7.0	4.9	1.4	1.7	-	0.1	0.2	31.53
その他		15,288	56.9	36.4	5.1	0.1	1.1	0.1	-	-	-	0.3	9.26
いずれも取り組んでいない	81,676	42.2	46.5	9.0	1.6	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.26	

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-2② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 契約社員等・うち男性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		146,013	26.6	56.4	14.3	1.3	0.8	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	10.05
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	79	8.3	86.7	5.1	-	-	-	-	-	-	-	6.01
	建設業	16,403	22.2	66.5	9.8	0.5	0.6	0.2	0.2	-	0.1	-	7.02
	製造業	30,183	20.9	57.2	18.8	1.6	0.9	-	0.4	-	0.2	-	10.82
	電気・ガス・熱供給・水道業	253	19.2	59.2	15.6	3.0	1.5	-	1.5	-	-	-	13.91
	情報通信業	6,835	11.2	74.9	10.5	2.2	0.4	0.4	-	-	0.4	-	10.36
	運輸業、郵便業	11,097	27.0	36.9	32.7	1.4	1.0	-	0.7	-	0.3	-	18.85
	卸売業	22,454	31.9	66.4	0.7	-	0.9	0.2	-	-	-	-	3.52
	小売業	11,509	30.6	38.1	29.2	1.1	-	0.7	-	0.4	-	-	11.20
	金融業、保険業	1,229	21.1	49.5	18.9	8.3	2.1	-	-	-	-	-	13.95
	不動産業、物品賃貸業	5,201	18.6	64.2	15.5	0.9	0.8	-	-	-	-	-	5.31
	学術研究、専門・技術サービス業	6,466	27.3	59.8	11.0	1.6	-	-	-	0.3	-	-	6.43
	宿泊業、飲食サービス業	9,228	46.8	41.4	8.7	1.4	0.4	-	-	-	0.4	0.8	20.85
	生活関連サービス業、娯楽業	6,941	41.1	45.0	11.8	0.2	1.8	-	-	-	-	-	5.37
	教育、学習支援業	2,351	24.7	56.8	16.9	0.6	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	-	9.06
	医療、福祉	3,461	36.9	57.3	5.5	0.2	-	-	-	-	-	-	2.54
	複合サービス事業	1	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	19.50
	サービス業(他に分類されないもの)	10,351	22.2	56.3	14.7	4.0	1.7	0.4	0.1	0.3	0.1	0.1	16.00
	労働者派遣業	1,971	5.6	78.5	12.1	2.1	1.1	-	-	0.6	-	-	11.15
FQ2 労働者数	10～29人	63,398	37.3	61.9	0.8	-	-	-	-	-	-	-	1.61
	30～99人	51,368	22.1	63.5	14.1	0.3	-	-	-	-	-	-	4.53
	100～299人	20,570	16.0	42.3	40.4	0.9	0.4	-	-	-	-	-	12.51
	300～999人	7,874	5.5	20.9	51.6	14.9	6.1	0.8	-	0.2	-	-	35.64
	1000人以上	2,804	6.5	5.1	27.1	13.2	20.6	6.0	8.4	3.2	6.5	3.3	212.05
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	57,918	24.4	55.8	15.2	2.4	1.2	0.3	0.2	0.1	0.3	0.1	14.36
	出産後も働き続ける女性が多い	21,881	27.6	54.1	15.1	0.9	1.8	-	0.4	-	0.1	-	10.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,951	19.0	67.0	13.3	0.2	-	0.1	-	0.2	0.1	-	8.05
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	29,589	32.1	51.9	15.3	0.2	0.1	0.2	0.1	-	-	0.1	6.13
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	22,908	26.8	52.7	16.0	2.8	0.8	0.4	0.1	-	0.2	0.2	13.82
	出産後も働き続ける女性が多い	13,608	22.8	55.1	15.1	1.9	3.3	0.3	0.6	0.3	0.3	0.3	22.68
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,094	4.6	65.1	27.3	1.1	1.0	0.1	0.2	0.4	0.1	-	14.29
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	33,579	22.2	54.7	20.5	1.3	0.7	0.3	0.3	0.0	-	0.0	10.08
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	16,470	42.9	51.2	5.9	-	-	-	-	0.1	-	-	2.47
	規定あり・有期されていない	24,892	18.3	65.7	14.2	0.8	0.4	-	0.5	-	-	0.1	9.11
	規定あり・有期されている	97,795	24.9	55.5	16.1	1.7	1.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	12.08
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	92,510	31.5	52.6	14.6	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	-	0.0	6.59
	1件	6,101	1.4	65.3	22.7	4.2	4.0	0.7	0.3	0.3	0.4	0.6	36.58
	2件以上	4,139	0.4	82.8	6.6	1.6	3.5	0.5	3.1	0.4	0.2	0.9	40.56
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	141,950	27.2	57.2	13.6	1.1	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	8.11
	1件	2,668	6.4	23.2	48.1	7.4	9.6	0.9	2.5	1.1	0.9	-	55.72
	2件以上	1,395	5.8	41.1	25.5	5.8	6.3	4.4	5.3	1.3	1.7	2.8	120.28
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	55,374	25.6	49.7	19.5	2.1	1.8	0.3	0.4	0.2	0.3	0.1	16.35
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	37,152	29.2	46.6	18.9	2.2	1.6	0.4	0.3	0.1	0.5	0.1	17.92
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	27,573	18.6	53.8	21.6	2.4	1.9	0.6	0.4	0.2	0.5	0.1	19.66
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	57,101	23.4	51.7	19.2	2.6	1.9	0.2	0.4	0.2	0.2	0.2	17.21
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	24,623	28.2	45.9	19.8	2.1	2.2	0.5	0.5	0.1	0.4	0.2	20.11
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	26,302	27.8	47.0	20.0	1.5	2.1	0.4	0.4	0.2	0.4	0.1	18.67
	相談・苦情窓口の設置	68,254	18.0	52.2	24.6	2.5	1.5	0.3	0.3	0.2	0.3	0.1	17.64
	相談・苦情窓口担当者への研修	10,791	31.1	45.7	15.3	2.2	3.6	0.1	0.4	0.3	0.8	0.4	26.98
	実態把握のためのアンケートや調査	10,881	36.7	36.8	20.5	2.2	2.3	0.6	0.7	0.0	0.1	-	15.89
	その他	4,663	51.4	42.1	4.0	2.4	-	-	-	-	0.2	-	5.19
	いずれも取り組んでいない	41,971	30.1	66.0	3.8	0.1	-	-	-	-	-	-	2.52
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	20,419	16.7	50.5	29.0	1.7	1.1	0.4	0.1	0.1	0.4	-	16.08
	職場全体に対し、研修などによる周知	14,996	30.7	39.9	23.7	1.7	2.2	0.6	0.4	0.1	0.2	0.5	23.62
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	20,186	29.8	53.8	14.4	1.0	0.7	0.1	0.0	-	0.2	-	10.09
	相談・苦情対応窓口の設置	40,530	13.6	56.3	24.6	2.6	1.5	0.4	0.3	0.2	0.3	0.2	18.92
	相談窓口担当者への研修	4,808	48.1	23.4	19.0	2.7	4.4	0.4	0.1	0.4	0.7	0.8	34.23
	実態調査のためのアンケートや調査	3,752	5.1	58.2	32.9	0.5	1.9	1.1	0.1	-	0.2	-	15.70
	その他	10,066	41.6	49.3	8.4	0.2	0.1	-	-	-	0.4	-	7.54
	いずれも取り組んでいない	57,854	26.3	63.9	8.3	0.8	0.4	0.1	0.1	0.0	-	0.0	5.87

		全 体 (n)	FQ2-2③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 契約社員等・うち女性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		127,182	44.0	42.6	10.2	2.0	0.8	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	9.55
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	79	2.5	97.5	-	-	-	-	-	-	-	-	1.66
	建設業	11,199	37.5	58.2	3.7	0.2	0.3	0.2	-	-	-	-	2.36
	製造業	29,392	58.4	28.1	11.5	0.6	1.1	0.2	-	-	0.2	-	7.27
	電気・ガス・熱供給・水道業	204	49.3	43.1	5.8	-	1.9	-	-	-	-	-	5.14
	情報通信業	4,623	33.2	57.1	6.5	1.6	1.1	0.5	-	-	-	-	7.12
	運輸業、郵便業	8,911	48.7	39.6	10.6	-	0.4	0.2	-	-	0.2	0.2	9.29
	卸売業	16,911	48.6	47.6	3.6	0.2	-	-	-	-	-	-	1.50
	小売業	9,110	30.6	21.6	28.6	14.6	3.8	-	-	-	0.4	0.4	29.06
	金融業、保険業	1,193	26.7	51.5	10.4	5.2	3.4	1.7	-	1.2	-	-	21.23
	不動産業、物品賃貸業	3,981	17.5	76.0	5.5	1.0	-	-	-	-	-	-	4.46
	学術研究、専門・技術サービス業	6,882	55.6	41.1	2.1	1.1	-	-	-	-	-	-	2.51
	宿泊業、飲食サービス業	9,228	48.8	40.5	6.6	2.9	-	-	-	-	0.4	0.8	26.11
	生活関連サービス業、娯楽業	7,725	33.4	59.7	4.2	0.8	-	1.8	-	-	-	-	10.01
	教育、学習支援業	2,355	29.5	55.7	12.0	1.8	0.4	0.2	0.1	0.1	-	0.1	8.81
	医療、福祉	3,855	18.9	57.3	22.6	0.6	0.5	0.1	-	0.1	-	-	7.66
	複合サービス事業	1	-	-	100	-	-	-	-	-	-	-	15.50
	サービス業(他に分類されないもの)	9,669	37.6	41.6	16.8	2.6	0.8	0.2	0.2	0.2	-	0.2	12.13
	労働者派遣業	1,864	33.4	34.4	28.2	2.9	1.1	-	-	-	-	-	11.78
FQ2 労働者数	10~29人	52,528	59.1	40.9	-	-	-	-	-	-	-	-	1.17
	30~99人	43,413	42.2	45.8	12.0	-	-	-	-	-	-	-	3.59
	100~299人	20,576	28.0	46.4	22.1	3.6	-	-	-	-	-	-	8.52
	300~999人	7,880	7.5	36.3	29.4	17.0	8.2	1.7	-	0.0	-	-	37.07
	1000人以上	2,786	8.8	13.5	32.1	15.3	11.5	6.1	0.6	1.1	5.5	5.6	190.46
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	54,766	39.2	43.4	13.5	1.8	1.2	0.4	0.0	0.1	0.3	0.1	13.60
	出産後も働き続ける女性が多い	20,959	41.3	36.7	16.8	3.4	1.3	0.3	-	-	-	0.2	10.88
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,937	54.1	33.1	7.4	4.6	0.2	0.2	-	0.0	-	0.4	11.07
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	24,566	43.2	51.4	4.3	1.2	-	-	-	-	-	-	3.92
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	21,157	27.3	52.7	14.0	3.3	1.9	0.2	-	0.1	0.2	0.2	17.72
	出産後も働き続ける女性が多い	12,854	33.0	34.3	24.6	3.2	2.6	1.3	0.1	0.0	0.5	0.3	23.45
	出産後も働き続ける女性は少ない	9,993	22.5	57.0	9.8	8.6	1.5	-	0.0	-	-	-	0.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	31,214	31.8	52.3	14.1	1.5	0.1	-	-	-	-	0.1	7.05
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	11,521	63.1	36.8	-	-	0.1	-	-	-	-	-	1.35
	規定あり・有期されていない	19,936	35.2	52.0	11.2	0.9	0.5	0.1	-	-	-	-	5.52
	規定あり・有期されている	88,765	43.6	40.9	11.3	2.6	1.0	0.3	0.0	0.0	0.2	0.2	11.99
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	84,588	51.2	35.7	10.9	1.6	0.5	0.1	0.0	0.0	-	0.0	5.95
	1件	5,113	16.3	48.7	13.3	10.9	6.7	2.6	-	-	0.8	0.8	54.02
	2件以上	1,209	5.7	57.8	18.6	8.6	2.9	1.9	-	1.2	-	3.2	78.82
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	123,001	45.1	42.6	9.7	1.6	0.6	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	7.58
	1件	2,980	11.0	38.1	26.8	14.1	7.0	2.6	-	0.5	-	-	32.35
	2件以上	1,201	12.5	45.1	19.3	7.9	6.3	0.7	-	0.2	3.4	4.5	154.98
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	52,028	43.1	35.6	16.2	2.5	1.4	0.6	0.0	0.0	0.3	0.2	14.85
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	34,172	43.2	33.4	18.2	1.6	2.0	0.8	0.0	0.1	0.4	0.2	17.68
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	26,067	35.0	41.7	17.3	2.4	1.9	0.8	0.1	0.1	0.4	0.3	19.09
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	52,433	39.5	40.1	15.6	2.2	1.5	0.4	0.0	0.0	0.3	0.3	16.85
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	22,831	46.2	34.9	14.3	1.7	1.3	0.8	0.0	0.0	0.5	0.3	19.50
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	25,302	40.8	38.4	16.8	1.4	1.3	0.5	0.1	0.0	0.3	0.3	17.96
	相談・苦情窓口の設置	59,638	38.0	37.9	17.5	3.9	1.6	0.5	0.0	0.1	0.3	0.3	17.72
	相談・苦情窓口担当者への研修	10,058	38.2	41.4	15.0	1.2	1.1	1.8	0.0	0.0	0.7	0.4	23.31
	実態把握のためのアンケートや調査	9,535	50.1	22.9	22.8	1.6	1.5	0.7	-	0.3	-	0.0	11.85
	その他	5,170	65.4	28.3	4.8	1.3	-	0.2	-	-	-	-	2.53
	いずれも取り組んでいない	33,353	43.5	55.2	1.2	0.1	-	-	-	-	-	-	1.70
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	19,418	35.1	40.9	17.7	3.4	1.3	1.3	-	0.1	0.2	-	14.29
	職場全体に対し、研修などによる周知	14,390	40.8	31.0	21.9	4.4	0.5	0.8	0.0	0.0	-	0.5	24.55
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	20,532	40.9	39.3	13.1	4.1	2.1	0.5	-	0.0	-	-	10.90
	相談・苦情対応窓口の設置	33,283	31.0	45.4	18.9	2.0	1.1	0.6	0.1	0.1	0.4	0.4	19.85
	相談窓口担当者への研修	4,701	52.7	16.8	25.4	1.2	1.9	1.1	0.1	0.1	-	0.8	24.69
	実態調査のためのアンケートや調査	2,693	13.8	26.1	48.1	10.1	-	1.8	-	-	-	-	22.32
	その他	10,252	72.5	24.2	1.0	1.7	0.1	0.1	-	-	0.2	0.1	6.47
	いずれも取り組んでいない	46,325	49.0	44.8	4.4	1.4	0.2	0.1	-	0.0	-	0.0	4.12

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-3① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 パートタイマー・男女計										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		286,565	15.7	55.2	24.5	2.4	1.1	0.3	0.2	0.1	0.2	0.3	33.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	274	11.6	88.4	-	-	-	-	-	-	-	-	2.11
	建設業	26,038	18.8	76.7	4.0	0.2	0.3	-	-	-	0.0	-	3.79
	製造業	68,412	17.2	54.2	25.0	2.5	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	-	11.35
	電気・ガス・熱供給・水道業	219	39.1	41.5	12.4	1.7	3.5	1.7	-	-	-	-	15.24
	情報通信業	7,457	39.7	51.6	8.0	-	0.3	-	-	-	0.3	-	6.30
	運輸業、郵便業	19,845	18.2	59.1	19.4	2.1	0.3	-	0.3	0.2	0.3	0.1	13.21
	卸売業	42,376	32.3	52.3	15.3	-	0.1	-	-	-	-	-	3.39
	小売業	26,962	2.6	64.4	26.1	0.9	2.6	0.7	0.6	0.2	0.6	1.4	118.46
	金融業、保険業	1,907	11.5	66.4	12.9	3.2	1.5	0.7	1.5	-	1.5	0.7	139.99
	不動産業、物品賃貸業	7,822	16.2	71.4	10.6	0.9	-	-	-	-	0.9	-	10.87
	学術研究、専門・技術サービス業	7,981	26.1	67.0	4.7	1.1	1.1	-	-	-	-	-	4.84
	宿泊業、飲食サービス業	32,537	0.4	35.4	53.3	6.7	1.8	0.2	0.6	0.2	0.6	0.7	104.41
	生活関連サービス業、娯楽業	13,405	-	32.4	58.4	4.8	2.9	1.1	-	-	-	0.5	29.96
	教育、学習支援業	3,600	0.5	64.7	26.1	5.7	1.3	0.3	0.2	0.1	0.7	0.4	24.98
	医療、福祉	9,419	-	69.7	27.4	1.6	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	-	12.64
	複合サービス事業	1	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	24.50
	サービス業(他に分類されないもの)	15,732	14.2	50.9	23.3	4.8	4.3	1.2	0.2	-	0.6	0.5	32.88
労働者派遣業	2,577	45.7	33.6	12.5	7.7	0.5	-	-	-	-	-	9.89	
FQ2 労働者数	10～29人	168,123	15.4	70.6	14.0	-	-	-	-	-	-	-	4.40
	30～99人	81,296	18.2	37.2	42.1	2.5	-	-	-	-	-	-	11.70
	100～299人	25,769	12.1	27.4	40.0	12.4	8.0	-	-	-	-	-	28.76
	300～999人	8,355	11.8	23.0	20.7	14.7	10.0	8.9	4.9	0.8	5.2	-	107.67
	1000人以上	3,022	6.2	8.9	17.5	11.7	7.2	3.1	5.7	4.6	9.2	25.9	2030.17
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	103,881	20.0	58.8	15.6	2.8	1.5	0.3	0.4	0.1	0.3	0.3	37.63
	出産後も働き続ける女性が多い	43,568	11.8	44.0	39.7	1.7	0.8	0.7	0.2	-	0.4	0.6	41.57
	出産後も働き続ける女性は少ない	31,686	7.5	55.5	30.7	4.2	0.6	0.1	0.2	0.3	0.5	0.4	63.85
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	55,009	24.6	49.2	21.9	2.5	1.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	22.35
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	40,695	3.6	67.7	22.4	3.3	1.1	0.7	0.6	0.1	0.3	0.1	35.45
	出産後も働き続ける女性が多い	26,547	6.2	42.0	41.1	4.0	3.0	1.2	0.5	0.4	0.5	1.1	83.10
	出産後も働き続ける女性は少ない	18,735	4.6	37.6	49.3	2.8	2.6	-	0.0	-	1.8	1.2	152.87
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	64,090	11.1	52.4	29.5	4.9	1.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.2	29.48
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	46,006	13.5	62.9	22.6	-	1.0	-	-	-	-	-	7.12
	規定あり・有期されていない	62,420	11.8	61.8	21.9	3.2	0.6	0.3	0.3	0.0	0.0	-	11.74
	規定あり・有期されている	159,787	17.5	49.9	26.8	2.8	1.3	0.4	0.2	0.1	0.4	0.5	51.62
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	177,909	18.3	52.0	26.3	1.9	0.8	0.3	0.2	0.0	0.1	0.1	16.11
	1件	10,746	22.6	22.4	43.8	4.3	2.6	0.7	0.6	0.2	1.3	1.4	151.99
	2件以上	5,335	4.8	57.6	28.3	2.0	1.8	0.4	1.0	-	0.5	3.6	371.72
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	277,111	16.0	56.0	24.0	2.1	1.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	23.16
	1件	7,049	5.6	42.8	35.6	7.0	3.2	1.0	0.9	0.3	2.7	0.9	120.54
	2件以上	2,405	2.9	1.8	58.8	13.5	1.9	1.5	2.3	1.7	2.0	13.6	914.38
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	90,824	22.9	44.6	25.5	3.2	1.9	0.5	0.4	0.2	0.3	0.6	54.96
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	60,396	17.5	50.2	23.1	5.4	1.8	0.2	0.6	0.3	0.3	0.7	60.47
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	36,894	21.2	39.4	30.5	4.4	1.5	0.5	0.8	0.5	0.2	1.2	95.27
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	82,508	20.2	47.4	23.8	4.2	1.9	0.7	0.5	0.3	0.4	0.7	71.89
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	31,789	29.2	29.4	31.6	5.0	1.3	0.5	0.9	0.6	0.4	1.0	97.86
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	35,129	29.7	34.9	28.4	3.3	0.9	0.5	0.8	0.4	0.2	0.9	90.29
	相談・苦情窓口の設置	108,241	19.0	45.7	26.7	3.9	2.3	0.6	0.4	0.1	0.6	0.7	73.41
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,837	30.6	35.2	21.7	6.2	2.2	0.8	0.4	0.3	1.7	0.7	100.23
	実態把握のためのアンケートや調査	13,598	27.0	37.8	19.2	9.9	3.8	0.2	0.1	0.4	0.2	1.4	97.31
	その他	11,767	7.8	48.9	37.9	4.7	0.1	-	0.6	-	0.1	-	13.82
	いずれも取り組んでいない	101,273	12.8	62.9	23.2	0.4	0.5	0.1	0.1	-	-	-	7.29
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	32,450	17.1	46.2	25.0	6.4	3.1	0.5	0.0	0.4	0.5	0.8
職場全体に対し、研修などによる周知		24,126	27.8	44.7	17.3	5.8	2.0	0.4	0.1	0.5	0.4	1.0	111.97
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		41,354	22.7	43.4	26.8	4.3	1.4	0.3	0.5	0.2	0.2	0.3	31.21
相談・苦情対応窓口の設置		64,644	12.3	49.6	30.0	3.5	2.2	0.5	0.5	0.2	0.4	0.8	84.33
相談窓口担当者への研修		6,281	11.3	46.4	28.1	6.8	2.0	-	0.8	-	3.8	0.7	144.18
実態調査のためのアンケートや調査		3,354	12.4	62.4	14.2	7.0	2.5	-	-	-	0.3	1.2	173.19
その他		23,883	16.1	44.1	35.6	2.5	1.5	0.1	-	-	0.1	0.1	15.15
いずれも取り組んでいない	120,914	17.7	61.9	18.4	1.0	0.4	0.3	0.2	0.0	0.0	0.1	14.73	

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-3② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 パートタイマー・うち男性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		207,735	26.4	62.4	9.3	0.8	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2	15.31
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	162	4.0	96.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2.13
	建設業	9,815	55.5	42.6	1.0	0.4	0.5	-	-	-	-	-	2.31
	製造業	49,374	28.6	67.0	3.6	0.7	0.1	-	0.1	-	-	-	3.59
	電気・ガス・熱供給・水道業	156	48.6	41.4	7.6	-	2.4	-	-	-	-	-	6.93
	情報通信業	3,773	58.6	39.5	0.6	0.6	-	-	-	-	0.6	-	6.22
	運輸業、郵便業	14,344	21.7	59.4	17.0	0.7	-	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	10.48
	卸売業	27,815	34.9	64.1	1.0	-	-	-	-	-	-	-	1.32
	小売業	23,520	9.4	77.6	7.6	0.8	3.0	0.2	-	0.2	0.3	0.9	46.43
	金融業、保険業	1,429	26.9	64.9	6.2	1.0	-	-	-	-	-	1.0	119.07
	不動産業、物品賃貸業	7,260	27.1	70.9	1.1	1.0	-	-	-	-	-	-	2.97
	学術研究、専門・技術サービス業	6,135	45.0	49.4	4.8	0.7	-	-	-	-	-	-	2.58
	宿泊業、飲食サービス業	29,235	0.5	76.1	20.1	1.4	0.9	-	-	-	0.1	0.8	39.91
	生活関連サービス業、娯楽業	12,124	33.7	36.3	27.9	1.0	0.5	-	-	-	0.5	-	9.82
	教育、学習支援業	3,219	17.7	63.0	16.6	0.9	0.7	0.6	0.3	0.1	0.1	-	9.65
	医療、福祉	6,451	36.4	57.8	5.4	0.3	0.1	-	-	-	-	-	2.74
	複合サービス事業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	32.00
	サービス業(他に分類されないもの)	11,160	39.2	37.5	19.2	2.0	1.1	0.4	0.1	0.3	0.2	-	11.56
	労働者派遣業	1,761	71.5	23.6	4.9	-	-	-	-	-	-	-	2.52
FQ2 労働者数	10～29人	111,754	23.7	72.3	4.0	-	-	-	-	-	-	-	1.93
	30～99人	62,334	34.4	54.1	11.4	-	-	-	-	-	-	-	3.52
	100～299人	23,165	21.5	50.2	23.9	1.8	2.6	-	-	-	-	-	10.43
	300～999人	7,701	20.2	36.9	22.0	12.0	7.8	0.8	0.0	-	0.3	-	30.11
	1000人以上	2,781	8.5	25.7	15.1	10.4	3.5	4.9	3.4	3.3	8.3	16.9	816.91
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	69,605	28.6	61.9	7.1	1.0	0.6	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	22.41
	出産後も働き続ける女性が多い	36,309	32.6	55.4	9.7	0.7	0.7	0.2	0.0	0.1	0.3	0.3	16.01
	出産後も働き続ける女性は少ない	25,029	27.4	63.2	7.2	0.7	1.0	-	-	-	0.1	0.6	23.32
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	38,515	27.5	61.0	9.8	1.3	0.3	0.1	-	-	-	0.1	7.30
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	30,274	25.1	66.1	7.2	0.8	0.2	0.3	0.1	-	0.2	0.1	11.81
	出産後も働き続ける女性が多い	21,480	32.7	52.1	9.3	1.8	2.4	0.1	0.3	0.3	0.4	0.6	51.12
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,324	31.6	51.8	12.8	0.8	1.5	0.0	0.0	0.1	-	1.3	55.28
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	50,769	23.3	64.2	10.8	1.2	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.2	9.08
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	29,406	26.2	59.1	13.8	-	1.0	-	-	-	-	-	4.67
	規定あり・有期されていない	45,427	22.5	68.3	8.1	0.6	0.3	0.2	-	-	0.0	-	4.37
	規定あり・有期されている	121,755	30.1	59.2	8.1	1.1	0.7	0.1	0.1	0.1	0.2	0.4	22.91
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	130,967	31.5	60.9	6.3	0.5	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	5.73
	1件	8,274	24.6	56.4	11.7	4.1	-	0.3	0.7	-	1.0	1.1	109.19
	2件以上	3,466	6.8	81.9	1.2	3.5	0.6	0.4	0.5	0.4	-	4.6	219.36
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	200,320	26.8	62.6	9.1	0.6	0.6	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	9.63
	1件	5,129	20.9	55.8	14.4	4.8	1.3	0.4	1.2	-	0.5	0.8	46.67
	2件以上	2,285	3.2	61.0	13.4	5.7	0.9	2.5	-	2.1	3.6	7.6	442.68
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	69,335	31.6	56.2	10.0	0.8	0.3	0.2	0.0	0.1	0.3	0.5	28.09
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	45,483	26.4	58.7	12.0	1.3	0.5	0.1	0.0	0.1	0.4	0.5	35.59
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	31,902	27.4	57.2	12.7	0.8	0.5	0.0	0.1	0.1	0.4	0.7	48.22
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	60,779	34.5	51.4	11.0	1.2	0.5	0.3	0.2	0.1	0.3	0.5	35.71
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	26,192	41.3	40.1	15.2	1.4	0.7	0.1	0.1	0.2	0.4	0.6	47.17
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	29,036	43.8	42.4	11.4	0.7	0.5	0.1	0.1	0.1	0.3	0.5	29.16
	相談・苦情窓口の設置	84,326	27.5	56.7	12.5	1.1	1.0	0.2	0.1	0.1	0.3	0.6	32.46
	相談・苦情窓口担当者への研修	10,899	44.2	39.6	11.5	1.7	1.7	0.0	0.6	0.1	0.0	0.5	52.73
	実態把握のためのアンケートや調査	11,129	44.6	37.6	12.6	0.6	3.1	0.4	-	0.4	0.4	0.4	35.65
	その他	10,627	24.3	69.8	3.8	2.1	-	-	-	-	-	-	3.70
	いずれも取り組んでいない	68,196	29.2	61.6	8.2	0.5	0.5	-	-	-	-	-	3.57
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	20,877	34.4	46.0	14.3	2.7	1.0	0.1	0.0	0.1	0.7	0.7	35.93
	職場全体に対し、研修などによる周知	17,489	52.1	32.2	10.9	2.7	0.5	0.1	0.1	-	0.6	0.9	54.13
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	29,285	44.2	41.2	12.3	1.4	0.5	0.2	-	-	0.1	0.2	14.99
	相談・苦情対応窓口の設置	53,023	26.4	58.2	12.2	1.1	0.9	0.1	0.1	0.1	0.3	0.6	39.34
	相談窓口担当者への研修	5,495	21.6	60.1	9.4	3.0	2.8	1.0	1.0	-	0.5	0.7	71.83
	実態調査のためのアンケートや調査	2,249	32.4	57.5	7.9	0.4	-	-	-	-	0.1	1.7	112.51
	その他	18,750	15.1	81.9	1.9	1.0	-	-	0.0	0.1	-	-	3.79
	いずれも取り組んでいない	83,528	22.6	67.7	8.6	0.4	0.5	0.1	0.0	0.0	-	0.1	5.93

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-3③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 パートタイム・うち女性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 4 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 0 1 9 9 人	2 0 0 0 2 9 9 人	3 0 0 0 3 9 9 人	4 0 0 0 4 9 9 人	5 0 0 0 5 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		254,449	10.0	64.4	21.9	2.1	0.6	0.2	0.2	0.1	0.2	0.3	28.35
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	173	4.9	95.1	-	-	-	-	-	-	-	-	1.50
	建設業	22,538	13.0	82.7	4.2	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	3.32
	製造業	55,476	3.9	66.1	26.2	2.6	0.5	0.4	0.2	-	0.1	-	10.92
	電気・ガス・熱供給・水道業	176	31.7	53.1	8.8	2.2	4.3	-	-	-	-	-	8.76
	情報通信業	5,612	13.8	76.1	10.2	-	-	-	-	-	-	-	4.24
	運輸業、郵便業	18,524	23.1	66.1	8.1	2.1	0.2	0.1	-	0.1	-	0.1	6.18
	卸売業	34,352	24.4	65.4	10.3	-	-	-	-	-	-	-	2.34
	小売業	26,680	2.7	70.1	22.6	1.3	0.6	0.2	0.7	-	0.7	1.2	111.05
	金融業、保険業	1,468	8.0	66.5	14.0	3.8	1.9	1.0	1.9	1.0	1.0	1.0	66.05
	不動産業、物品賃貸業	7,394	18.2	68.7	11.6	0.5	-	-	-	1.0	-	-	9.20
	学術研究、専門・技術サービス業	7,092	27.0	66.9	4.8	1.2	-	-	-	-	-	-	3.42
	宿泊業、飲食サービス業	32,576	0.4	46.5	46.0	4.6	0.2	0.6	0.2	0.4	0.2	0.8	72.21
	生活関連サービス業、娯楽業	13,405	-	47.6	45.1	3.4	3.6	-	-	-	0.2	0.1	20.07
	教育、学習支援業	3,629	0.2	73.2	20.1	4.2	0.9	0.4	0.1	0.2	0.5	0.1	17.08
	医療、福祉	9,410	0.6	69.2	28.2	1.2	0.6	0.1	0.0	-	0.0	-	10.88
	複合サービス事業	1	-	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	8.50
	サービス業(他に分類されないもの)	13,971	13.6	57.6	19.7	4.7	3.3	0.2	0.2	0.4	0.1	0.3	26.22
労働者派遣業	1,971	37.2	54.0	6.3	1.9	0.6	-	-	-	-	-	4.83	
FQ2 労働者数	10～29人	145,440	9.3	80.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	3.53
	30～99人	73,842	11.3	46.7	40.9	1.1	-	-	-	-	-	-	10.08
	100～299人	24,288	10.8	37.6	36.9	12.9	1.9	-	-	-	-	-	20.72
	300～999人	8,047	11.6	28.5	21.4	13.4	11.8	5.4	3.0	2.3	2.7	-	83.02
	1000人以上	2,832	4.6	15.9	18.8	7.9	7.3	4.0	6.6	3.9	6.4	24.5	1689.46
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	90,557	12.1	71.1	12.5	2.3	1.0	0.1	0.4	0.1	0.1	0.3	36.05
	出産後も働き続ける女性が多い	38,273	10.9	47.9	36.5	2.1	0.8	0.6	-	0.3	0.4	0.5	33.10
	出産後も働き続ける女性は少ない	27,380	5.3	64.1	24.0	4.5	0.6	0.2	0.1	-	0.6	0.5	51.46
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	46,740	12.2	61.6	23.4	1.6	0.5	0.4	0.0	0.1	-	0.1	20.44
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	40,524	2.5	74.9	17.8	2.7	0.9	0.2	0.6	0.1	0.1	0.2	29.06
	出産後も働き続ける女性が多い	25,789	6.2	54.4	31.2	2.9	2.1	1.1	0.4	0.3	0.4	0.9	75.16
	出産後も働き続ける女性は少ない	18,659	5.0	46.4	40.9	3.4	1.3	0.0	-	0.6	1.2	1.2	105.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	57,673	4.6	64.7	25.4	4.2	0.5	0.3	0.0	-	0.1	0.1	24.65
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	36,836	6.2	79.5	13.8	0.4	0.1	-	-	-	-	-	5.10
	規定あり・有期されていない	58,710	7.2	70.8	19.5	1.5	0.6	0.4	0.1	-	-	-	9.03
	規定あり・有期されている	142,669	12.7	56.7	25.6	2.7	0.8	0.2	0.3	0.2	0.3	0.5	44.74
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	153,680	12.0	62.3	23.2	1.6	0.4	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	13.52
	1件	8,935	7.5	44.8	37.1	3.1	4.1	0.7	-	0.4	0.6	1.5	177.40
	2件以上	5,212	6.0	78.8	7.9	0.9	2.2	-	-	0.3	0.6	3.3	230.46
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	245,246	10.3	64.8	21.7	1.9	0.6	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	18.69
	1件	6,897	2.0	63.0	19.8	9.7	1.2	1.3	-	1.4	0.9	0.6	86.51
	2件以上	2,306	1.2	23.4	53.5	0.4	3.5	-	1.8	1.5	3.0	11.8	882.25
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	81,363	16.9	52.1	25.0	2.9	1.4	0.4	0.5	0.2	0.1	0.6	48.77
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	52,250	13.8	52.0	26.6	4.0	1.5	0.3	0.7	0.2	0.1	0.8	57.22
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	36,297	19.7	44.0	29.5	3.4	0.8	0.4	0.9	0.1	0.1	1.0	76.36
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	75,192	16.1	54.8	21.7	3.9	1.5	0.4	0.5	0.2	0.2	0.7	61.98
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	29,822	25.8	35.5	30.9	3.5	1.2	0.5	1.1	0.3	0.1	0.9	90.14
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	32,911	29.6	36.5	28.6	2.2	0.8	0.5	0.8	0.1	0.1	0.8	68.04
	相談・苦情窓口の設置	96,960	11.7	55.0	25.8	4.0	1.4	0.2	0.4	0.3	0.4	0.7	63.30
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,142	32.1	37.7	19.3	5.8	1.7	0.1	0.8	0.0	2.0	0.5	56.49
	実態把握のためのアンケートや調査	13,482	29.5	37.8	21.9	7.7	1.1	0.0	0.5	0.0	0.5	0.9	67.00
	その他	11,460	2.5	73.9	21.6	1.3	-	0.6	-	-	0.1	-	8.81
	いずれも取り組んでいない	86,469	7.9	71.7	19.7	0.4	0.1	0.2	-	-	-	-	5.84
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	29,038	9.0	55.7	26.5	4.3	2.6	0.3	0.2	0.5	0.1	0.9	54.82
	職場全体に対し、研修などによる周知	22,795	21.6	50.6	19.1	5.9	1.0	0.4	0.2	0.2	0.0	1.0	76.12
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	36,589	14.7	54.0	24.0	5.8	0.5	0.2	0.4	0.1	0.1	0.2	22.43
	相談・苦情対応窓口の設置	58,884	9.7	56.4	27.8	3.0	0.9	0.3	0.6	0.2	0.3	0.8	73.35
	相談窓口担当者への研修	5,756	9.3	55.1	25.1	5.2	0.7	-	-	0.0	3.8	0.7	88.64
	実態調査のためのアンケートや調査	3,348	13.2	61.5	14.2	7.0	2.5	-	-	-	0.3	1.2	97.91
	その他	20,736	5.7	65.2	25.7	2.4	0.9	0.0	-	-	0.0	0.1	12.97
いずれも取り組んでいない	99,210	10.4	70.9	17.2	0.8	0.2	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	12.65	

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-4① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 他企業への派遣労働者・男女計										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		130,922	88.2	8.8	1.8	0.3	0.6	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	3.91
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	66	61.4	38.6	-	-	-	-	-	-	-	-	0.39
	建設業	7,767	98.5	1.1	0.5	-	-	-	-	-	-	-	0.14
	製造業	38,457	89.1	10.7	0.1	-	-	-	-	-	-	-	0.41
	電気・ガス・熱供給・水道業	148	97.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03
	情報通信業	5,473	78.2	9.1	12.7	-	-	-	-	-	-	-	1.95
	運輸業、郵便業	10,446	78.9	21.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.80
	卸売業	21,485	93.8	4.9	-	-	1.3	-	-	-	-	-	2.38
	小売業	9,383	95.4	4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	0.23
	金融業、保険業	1,019	87.8	10.3	-	-	0.6	-	-	-	-	1.4	42.14
	不動産業、物品賃貸業	3,895	98.8	1.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02
	学術研究、専門・技術サービス業	4,961	96.3	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-	1.13
	宿泊業、飲食サービス業	5,749	96.8	2.5	0.7	-	-	-	-	-	-	-	0.19
	生活関連サービス業、娯楽業	7,003	81.7	18.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.18
	教育、学習支援業	1,569	99.8	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	0.01
	医療、福祉	2,179	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	8,038	83.5	6.2	6.0	1.6	2.0	-	0.3	0.5	-	-	8.28	
労働者派遣業	3,283	15.7	29.5	26.1	9.9	9.0	3.4	1.0	1.2	2.4	1.8	92.97	
FQ2 労働者数	10～29人	62,653	92.2	6.4	1.4	-	-	-	-	-	-	-	0.39
	30～99人	42,108	83.9	13.0	2.4	0.7	-	-	-	-	-	-	1.69
	100～299人	17,862	84.7	9.1	1.3	0.6	3.8	0.5	-	-	-	-	7.46
	300～999人	6,008	87.7	5.4	2.0	0.4	1.0	0.4	0.8	1.3	1.0	-	18.65
	1000人以上	2,290	87.0	2.6	4.9	1.3	-	-	0.4	-	0.7	3.2	74.70
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	54,390	90.7	7.5	0.9	0.1	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	3.38
	出産後も働き続ける女性が多い	18,847	94.5	4.7	-	-	0.3	0.3	-	0.1	-	0.2	6.44
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,985	85.6	11.7	2.2	-	0.2	-	0.2	0.1	-	-	2.29
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	26,079	78.9	14.1	4.7	0.9	1.3	-	0.0	-	0.1	0.0	4.97
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	17,009	86.3	10.1	2.6	-	0.6	0.2	-	0.2	0.0	-	3.81
	出産後も働き続ける女性が多い	12,644	81.5	15.7	0.3	0.6	1.2	-	0.1	-	0.4	0.3	9.51
	出産後も働き続ける女性は少ない	11,824	77.3	12.5	6.3	-	2.9	0.3	-	0.4	0.1	0.1	12.72
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	30,905	78.4	16.0	3.7	1.2	0.3	0.1	0.2	-	0.0	0.1	4.99
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	14,152	82.2	11.2	5.4	1.2	-	-	-	-	-	-	1.93
	規定あり・有期されていない	24,268	88.5	8.8	2.6	-	-	-	-	0.1	-	0.0	1.71
	規定あり・有期されている	85,365	89.2	8.2	1.1	0.3	0.8	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	4.90
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	92,925	90.0	7.2	1.8	0.4	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	2.80
	1件	6,122	89.4	4.8	0.6	-	4.6	-	-	-	-	0.5	22.37
	2件以上	1,242	96.6	0.2	3.1	-	-	-	-	-	-	-	0.33
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	126,946	89.1	8.4	1.6	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	2.67
	1件	1,976	74.2	9.3	12.1	0.8	1.4	0.6	-	0.6	-	0.8	37.48
	2件以上	1,999	46.5	34.2	1.1	-	15.5	1.4	0.6	-	-	0.7	49.56
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	56,064	91.5	5.5	1.4	0.7	0.4	0.2	0.0	0.1	0.1	0.1	4.40
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	34,591	92.0	5.6	1.4	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	0.1	4.56
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	24,068	92.0	6.0	0.6	0.8	0.1	0.2	-	0.1	0.1	0.1	4.96
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	49,241	89.2	8.0	1.8	0.2	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	5.83
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	23,977	92.3	5.6	1.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	3.89
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	25,715	93.7	3.8	0.5	0.2	1.3	0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	5.42
	相談・苦情窓口の設置	59,332	87.8	8.5	2.0	0.6	0.5	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	6.26
	相談・苦情窓口担当者への研修	10,857	93.3	1.4	1.9	-	2.6	0.3	-	0.3	0.1	0.1	11.05
	実態把握のためのアンケートや調査	10,651	82.6	15.5	0.7	0.2	-	0.3	0.2	0.3	0.1	0.1	8.02
	その他	5,536	99.0	-	-	-	0.5	-	-	-	0.5	-	3.25
	いずれも取り組んでいない	37,802	89.6	9.4	0.8	0.1	0.1	-	-	-	-	-	0.89
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	17,532	87.3	9.0	1.4	-	1.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.0	6.88
	職場全体に対し、研修などによる周知	15,220	90.3	4.9	2.3	1.1	0.8	0.3	-	0.1	0.1	0.1	6.52
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	20,741	90.5	4.1	3.1	-	1.7	0.3	-	0.2	0.1	0.0	6.83
	相談・苦情対応窓口の設置	33,823	85.2	11.5	1.7	0.6	0.6	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	6.84
	相談窓口担当者への研修	4,885	89.7	5.3	3.5	0.8	0.6	-	-	-	0.2	-	4.46
	実態調査のためのアンケートや調査	2,945	75.4	23.2	1.3	-	-	-	-	-	-	-	1.76
	その他	12,449	92.2	0.6	5.3	1.2	0.5	-	-	-	0.2	-	3.17
いずれも取り組んでいない	50,198	90.1	8.3	1.2	0.1	-	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	1.61	

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-4② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 他企業への派遣労働者・うち男性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	
全体		73,498	83.1	13.7	2.2	0.3	0.5	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	3.13
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	59	14.4	85.6	-	-	-	-	-	-	-	-	1.28
	建設業	3,989	97.0	2.1	0.9	-	-	-	-	-	-	-	0.24
	製造業	15,498	73.7	25.9	0.4	-	-	-	-	-	-	-	0.93
	電気・ガス・熱供給・水道業	94	96.1	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.04
	情報通信業	2,933	61.9	38.1	-	-	-	-	-	-	-	-	2.01
	運輸業、郵便業	6,607	66.6	30.4	-	-	3.0	-	-	-	-	-	4.31
	卸売業	11,335	97.5	2.5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.22
	小売業	7,227	96.1	3.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.27
	金融業、保険業	661	97.0	-	-	0.9	-	-	-	-	-	2.1	42.39
	不動産業、物品賃貸業	3,150	98.5	1.5	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03
	学術研究、専門・技術サービス業	2,949	93.8	4.1	2.1	-	-	-	-	-	-	-	0.68
	宿泊業、飲食サービス業	4,921	99.2	-	0.8	-	-	-	-	-	-	-	0.08
	生活関連サービス業、娯楽業	3,601	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	1,041	99.7	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02
	医療、福祉	855	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	5,583	78.2	10.8	9.9	-	0.8	0.4	-	-	-	-	4.96	
労働者派遣業	2,994	7.3	48.1	28.0	6.8	5.5	1.5	1.3	0.7	0.8	-	39.18	
FQ2 労働者数	10～29人	29,226	87.9	12.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.54
	30～99人	26,204	78.3	17.8	3.9	-	-	-	-	-	-	-	1.74
	100～299人	11,849	78.5	14.1	3.3	1.4	2.6	-	-	-	-	-	5.61
	300～999人	4,477	91.7	2.9	0.8	0.7	1.5	1.3	0.8	0.3	-	-	9.86
	1000人以上	1,741	84.2	3.5	7.2	0.5	1.4	0.5	-	0.5	1.4	0.8	33.35
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	30,629	84.6	12.7	1.4	0.2	0.9	0.1	0.1	-	0.1	-	2.98
	出産後も働き続ける女性が多い	11,544	92.4	6.4	0.6	-	0.4	0.1	-	0.1	-	0.1	3.65
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,154	66.0	28.1	5.1	-	0.6	0.2	-	-	-	-	3.41
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	15,370	80.5	15.3	3.4	0.6	-	0.1	0.1	0.1	0.1	-	3.20
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	11,552	79.3	15.8	4.0	0.5	0.2	0.2	-	-	-	-	3.31
	出産後も働き続ける女性が多い	8,682	73.9	23.3	1.3	-	0.9	0.1	0.1	0.2	0.1	-	4.47
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,441	60.8	31.5	6.2	0.4	0.3	0.4	0.2	-	-	0.2	9.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	17,496	76.9	18.7	3.3	0.6	0.3	0.1	0.1	-	0.0	-	3.21
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	8,807	73.0	25.0	1.7	0.3	-	-	-	-	-	-	1.95
	規定あり・有期されていない	11,007	76.9	18.9	4.0	0.1	-	-	-	-	0.1	-	2.20
	規定あり・有期されている	50,176	86.5	10.3	1.8	0.3	0.7	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	3.45
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	51,936	84.9	11.8	2.2	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	-	2.87
	1件	2,610	75.6	22.1	1.5	-	-	-	-	0.3	-	0.5	13.32
	2件以上	626	93.3	0.4	6.2	-	-	-	-	-	-	-	0.65
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	70,265	84.7	12.6	2.0	0.2	0.3	0.1	0.1	0.0	0.0	-	2.25
	1件	1,785	66.0	11.5	8.0	1.6	11.7	0.7	-	0.5	-	-	19.94
	2件以上	1,448	27.6	66.7	2.0	2.0	-	0.9	-	-	-	1.0	25.13
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	34,239	87.4	8.7	3.0	0.3	0.3	0.1	0.0	0.1	0.1	-	2.90
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	23,156	89.8	7.9	1.8	0.0	0.3	0.1	-	-	0.1	-	2.01
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	16,223	88.6	8.9	1.9	0.1	0.2	0.1	-	0.1	0.1	-	2.70
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	32,693	88.9	8.4	1.5	0.3	0.7	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	3.76
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	16,122	91.2	7.6	0.6	0.2	0.1	0.2	0.1	-	0.1	-	2.19
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	17,799	91.0	7.5	0.9	0.2	0.1	0.2	-	-	0.1	-	2.05
	相談・苦情窓口の設置	34,394	80.7	15.2	2.6	0.5	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	4.80
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,665	91.4	6.8	1.0	0.1	0.3	0.2	-	-	-	0.2	5.81
	実態把握のためのアンケートや調査	7,971	76.9	21.6	1.0	-	0.4	0.2	-	-	-	-	2.27
	その他	2,690	98.5	1.1	-	-	-	-	0.5	-	-	-	-
いずれも取り組んでいない	18,112	84.2	14.5	1.1	0.2	0.1	-	-	-	-	-	-	0.95
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	10,800	82.8	13.9	0.9	0.9	0.8	0.4	0.2	-	-	-	4.08
	職場全体に対し、研修などによる周知	11,044	86.8	8.5	3.3	0.3	0.7	0.2	0.1	0.1	-	-	3.71
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	11,116	81.1	11.8	4.5	0.1	2.2	0.3	-	-	-	-	4.98
	相談・苦情対応窓口の設置	21,123	76.9	18.1	4.0	0.7	0.1	0.1	-	0.0	0.1	0.1	4.73
	相談窓口担当者への研修	3,565	93.1	4.8	1.1	0.2	0.8	-	-	-	-	-	1.59
	実態調査のためのアンケートや調査	1,680	56.9	40.7	2.3	-	-	-	-	-	-	-	3.08
	その他	5,499	84.0	11.8	3.9	-	-	-	0.2	-	-	-	-
いずれも取り組んでいない	25,673	90.5	7.6	1.5	0.2	0.1	0.0	-	0.0	0.0	-	1.27	

		全 体 (n)	FQ2-4③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 他企業への派遣労働者・うち女性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 4 9 人	5 0 0 9 9 人	1 0 0 0 1 9 9 人	2 0 0 0 2 9 9 人	3 0 0 0 3 9 9 人	4 0 0 0 4 9 9 人	5 0 0 0 9 9 9 人	1 0 0 0 人 以上	
全体		72,419	87.3	8.9	2.4	0.3	0.7	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	3.87
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	9	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,952	99.1	0.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.03
	製造業	14,921	94.7	5.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.10
	電気・ガス・熱供給・水道業	94	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	2,858	72.2	27.8	-	-	-	-	-	-	-	-	0.71
	運輸業、郵便業	5,373	81.9	14.5	3.6	-	-	-	-	-	-	-	2.03
	卸売業	11,335	88.2	9.3	-	-	2.5	-	-	-	-	-	4.29
	小売業	7,378	98.0	2.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.02
	金融業、保険業	765	83.7	13.7	-	0.8	-	-	-	-	-	1.8	19.56
	不動産業、物品賃貸業	3,103	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	3,427	94.6	1.3	4.1	-	-	-	-	-	-	-	1.05
	宿泊業、飲食サービス業	5,066	97.1	2.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.14
	生活関連サービス業、娯楽業	3,601	64.4	35.6	-	-	-	-	-	-	-	-	0.36
	教育、学習支援業	1,037	99.7	0.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	855	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	5,621	84.2	2.0	10.3	1.4	1.1	0.4	0.8	-	-	-	8.29	
労働者派遣業	3,022	16.9	38.1	28.2	4.6	5.0	4.1	1.1	0.7	0.8	0.5	49.68	
FQ2 労働者数	10～29人	28,973	87.8	11.3	0.9	-	-	-	-	-	-	-	0.30
	30～99人	25,072	86.5	10.1	3.4	-	-	-	-	-	-	-	1.37
	100～299人	11,902	86.8	3.1	4.4	1.6	3.6	0.5	-	-	-	-	8.82
	300～999人	4,731	87.6	5.5	1.8	0.7	1.3	1.5	1.4	0.3	-	-	12.18
	1000人以上	1,741	91.8	1.3	1.9	-	-	1.0	0.5	0.5	1.4	1.8	42.92
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	29,319	94.7	2.7	1.4	0.3	0.2	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	3.86
	出産後も働き続ける女性が多い	11,643	97.5	1.3	0.2	-	0.7	0.1	-	-	-	0.2	3.60
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,858	79.9	12.7	6.7	-	0.2	0.2	0.3	-	-	-	3.77
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	15,799	71.0	24.2	2.6	0.3	1.8	0.1	-	0.1	-	-	4.85
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	10,756	94.0	2.3	2.3	0.7	-	0.5	0.1	-	0.1	-	3.28
	出産後も働き続ける女性が多い	8,720	87.8	8.3	1.9	0.4	0.7	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2	8.47
	出産後も働き続ける女性は少ない	5,861	73.1	9.7	10.0	-	6.2	0.4	0.4	-	-	0.2	15.61
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	17,143	73.0	22.6	3.3	0.3	0.2	0.4	0.1	-	-	-	3.34
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	8,807	79.3	18.7	2.0	-	-	-	-	-	-	-	0.85
	規定あり・有期されていない	11,087	83.2	15.5	1.1	-	-	-	0.2	-	-	-	1.30
	規定あり・有期されている	49,568	89.2	6.1	2.9	0.4	0.9	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	4.88
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	51,869	89.8	7.0	2.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	3.00
	1件	2,610	86.9	-	1.5	-	10.8	-	-	-	-	0.9	24.87
	2件以上	626	99.6	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	69,158	89.1	8.1	2.0	0.3	0.2	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	2.74
	1件	1,813	67.1	9.7	19.8	1.6	1.4	-	-	-	-	0.5	15.84
	2件以上	1,448	26.1	47.2	3.4	0.9	21.4	-	-	-	-	1.0	43.29
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	33,718	94.3	1.9	2.6	0.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0	4.29
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	22,613	95.5	2.0	1.8	-	0.2	0.2	0.2	0.0	0.1	-	3.14
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	16,325	96.8	0.5	1.7	-	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	4.63
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	32,286	89.9	5.7	3.1	0.4	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	4.77
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	16,264	96.8	0.9	1.6	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	-	3.32
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	17,796	96.7	0.0	0.9	0.1	1.8	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	5.72
	相談・苦情窓口の設置	34,619	89.2	6.7	2.4	0.6	0.3	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	5.33
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,816	89.4	2.2	3.0	-	4.7	-	0.3	-	0.1	0.2	11.92
	実態把握のためのアンケートや調査	7,287	97.9	-	0.8	-	0.2	0.4	0.6	-	0.1	-	4.11
	その他	2,690	98.5	-	-	-	1.1	0.5	-	-	-	-	2.37
	いずれも取り組んでいない	17,206	85.8	13.2	1.0	-	-	-	-	-	-	-	0.96
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	10,285	90.9	3.1	3.1	0.6	1.0	0.9	0.3	-	0.2	-	7.42
	職場全体に対し、研修などによる周知	10,356	93.4	1.5	4.1	-	0.3	0.4	0.1	-	0.2	0.1	5.52
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	10,910	89.0	2.1	4.7	-	3.4	0.6	-	-	0.2	0.1	10.53
	相談・苦情対応窓口の設置	21,376	83.6	11.7	3.2	0.7	0.2	0.2	0.1	0.0	0.1	0.1	4.94
	相談窓口担当者への研修	3,823	86.9	6.8	6.2	-	-	-	-	-	0.2	-	4.21
	実態調査のためのアンケートや調査	1,680	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	5,576	82.9	12.5	3.3	-	1.0	0.2	-	-	-	-	2.73
いずれも取り組んでいない	25,050	86.9	11.7	1.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	1.82	

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-5① 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 労働者派遣事業から派遣されている労働者・男女計										
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 4 9 人	5 0 0 0 9 9 人	1 0 0 0 1 9 9 人	2 0 0 0 2 9 9 人	3 0 0 0 3 9 9 人	4 0 0 0 4 9 9 人	5 0 0 0 5 9 9 人	1 0 0 0 0 人 以上	平均 値
全体		158,623	64.5	25.3	7.9	1.1	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	10.01
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	116	54.7	45.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.70
	建設業	9,742	74.3	23.4	0.9	0.3	0.5	0.3	-	-	0.1	0.3	8.00
	製造業	45,821	60.9	22.1	13.9	1.6	0.5	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	21.34
	電気・ガス・熱供給・水道業	209	48.8	41.9	3.9	-	1.8	1.8	-	-	1.8	-	22.11
	情報通信業	5,848	59.5	17.5	13.3	6.4	1.7	0.4	0.4	0.4	0.4	-	18.73
	運輸業、郵便業	9,125	77.6	16.1	2.7	-	2.4	0.8	0.2	0.2	-	-	8.04
	卸売業	26,613	70.8	26.1	2.7	-	0.2	-	0.2	-	0.2	-	2.79
	小売業	11,917	58.4	27.9	11.8	1.9	-	-	-	-	-	-	4.03
	金融業、保険業	1,364	42.8	46.4	6.1	0.7	3.5	0.4	-	-	-	-	9.87
	不動産業、物品賃貸業	3,974	83.7	3.2	10.2	2.0	1.0	-	-	-	-	-	5.06
	学術研究、専門・技術サービス業	5,379	73.4	20.5	5.2	-	0.7	-	-	-	0.3	-	5.09
	宿泊業、飲食サービス業	10,761	49.1	42.6	7.7	0.6	-	-	-	-	-	-	2.78
	生活関連サービス業、娯楽業	8,545	73.1	24.1	1.7	0.7	0.2	-	-	-	0.2	-	3.17
	教育、学習支援業	2,098	63.6	28.1	7.4	0.3	0.6	-	-	-	-	-	3.80
	医療、福祉	3,415	66.8	29.0	4.0	0.3	-	-	-	-	-	-	1.61
	複合サービス事業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	12.00
	サービス業(他に分類されないもの)	11,475	53.0	38.9	5.9	1.0	0.6	0.3	0.1	-	0.1	-	5.46
労働者派遣業	2,223	72.5	13.3	6.7	2.4	3.8	1.3	-	-	-	-	12.87	
FQ2 労働者数	10~29人	77,169	77.2	22.8	-	-	-	-	-	-	-	-	0.68
	30~99人	49,987	65.1	25.1	9.9	-	-	-	-	-	-	-	2.70
	100~299人	22,164	34.9	37.6	21.9	3.9	1.5	0.1	-	-	-	-	10.57
	300~999人	6,759	28.8	21.5	33.7	10.1	3.1	2.8	-	-	-	-	27.68
	1000人以上	2,544	24.1	8.0	16.4	8.3	15.3	3.5	8.2	6.0	7.1	3.2	385.14
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	66,350	58.7	25.8	11.8	1.9	0.8	0.3	0.3	0.2	0.1	0.0	9.78
	出産後も働き続ける女性が多い	22,623	61.4	32.5	3.5	1.5	0.2	0.2	0.1	0.1	0.4	-	7.89
	出産後も働き続ける女性は少ない	18,380	78.2	13.6	7.1	0.4	0.4	-	-	-	0.1	0.3	33.02
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	33,664	66.9	25.9	6.0	0.2	0.9	-	-	-	-	-	3.57
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	22,337	49.5	33.4	15.0	0.4	0.9	0.1	0.4	-	0.2	0.0	10.17
	出産後も働き続ける女性が多い	12,929	49.6	36.2	8.2	3.8	0.9	-	-	0.8	0.4	0.1	12.93
	出産後も働き続ける女性は少ない	13,374	66.7	26.1	6.1	0.9	-	0.1	-	-	-	-	3.89
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	36,337	64.3	23.1	9.7	0.9	1.1	0.5	0.1	-	0.2	0.2	23.63
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	19,361	57.5	38.7	3.8	-	-	-	-	-	-	-	1.67
	規定あり・有期されていない	26,641	73.8	14.4	8.7	0.9	1.4	0.0	0.2	0.3	0.2	-	8.67
	規定あり・有期されている	104,558	62.1	26.8	8.8	1.2	0.5	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	7.12
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	103,607	73.1	19.0	6.6	0.7	0.4	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	3.97
	1件	7,694	48.8	26.9	11.1	9.7	1.4	0.5	0.7	0.7	0.2	-	20.01
	2件以上	1,978	14.7	51.2	16.0	0.1	7.0	-	-	2.8	4.9	3.2	358.20
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	153,488	65.7	24.7	7.7	1.1	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	5.36
	1件	2,133	33.8	16.7	26.5	4.1	10.0	1.8	3.7	-	3.4	-	66.63
	2件以上	3,002	26.2	64.1	1.0	1.4	2.6	-	-	2.5	0.1	2.1	207.82
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	67,753	56.4	27.3	12.3	1.8	1.0	0.2	0.3	0.2	0.3	0.1	19.56
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	41,881	55.2	28.4	12.1	1.7	1.0	0.2	0.5	0.2	0.4	0.2	26.28
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	26,863	50.3	28.3	14.9	3.0	1.6	0.3	0.5	0.3	0.4	0.3	37.07
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	57,586	57.1	26.2	12.1	2.6	1.0	0.2	0.2	0.3	0.3	0.1	21.22
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	25,809	62.1	15.4	17.3	2.1	1.4	0.3	0.4	0.4	0.4	0.2	36.90
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	27,319	60.9	19.4	14.2	2.7	1.3	0.2	0.4	0.3	0.3	0.2	33.41
	相談・苦情窓口の設置	76,055	51.1	30.8	13.9	2.0	1.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	18.88
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,026	62.9	15.7	13.6	4.4	1.7	0.5	0.5	0.2	0.4	0.1	17.10
	実態把握のためのアンケートや調査	11,582	52.5	22.8	17.0	3.4	2.4	0.3	0.5	0.7	0.3	0.1	18.15
	その他	9,051	57.3	39.7	1.6	1.2	0.0	-	-	-	0.0	0.1	4.62
いずれも取り組んでいない	42,908	80.5	17.9	1.5	0.1	0.1	-	-	-	-	-	1.04	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	20,716	54.0	27.5	13.7	2.5	0.7	0.4	0.3	0.5	0.4	0.0	13.46
	職場全体に対し、研修などによる周知	16,858	58.6	26.6	11.1	1.1	0.9	0.4	0.5	0.5	0.3	0.2	13.37
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	24,384	68.3	19.8	10.3	0.7	0.2	0.1	-	-	0.3	0.2	28.81
	相談・苦情対応窓口の設置	46,055	39.9	37.2	18.8	1.3	1.6	0.1	0.4	0.3	0.3	0.2	26.23
	相談窓口担当者への研修	5,612	60.6	12.7	18.8	2.1	3.3	1.0	-	0.4	0.8	0.3	25.39
	実態調査のためのアンケートや調査	3,184	42.6	4.9	47.8	-	2.3	0.2	1.3	0.8	-	0.3	25.20
	その他	14,153	70.6	22.8	4.9	-	1.5	0.1	-	-	-	0.1	4.73
	いずれも取り組んでいない	59,123	74.3	20.1	4.1	1.0	0.3	0.2	0.0	-	0.0	-	3.46

		全 体 (n)	FQ2-5② 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 労働者派遣事業から派遣されている労働者・うち男性										平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 人	
全体		92,564	65.4	25.2	7.8	0.6	0.6	0.2	0.0	0.0	0.1	0.0	5.26
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	34	19.2	80.8	-	-	-	-	-	-	-	-	0.87
	建設業	5,947	60.7	31.7	5.8	0.3	0.8	-	-	-	0.3	0.3	8.98
	製造業	23,856	39.6	41.1	17.5	0.7	0.7	0.2	-	-	0.2	-	9.30
	電気・ガス・熱供給・水道業	142	73.0	24.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-	1.20
	情報通信業	3,213	37.0	38.8	14.8	7.0	-	2.4	-	-	-	-	14.39
	運輸業、郵便業	5,319	77.7	16.7	1.0	-	3.7	1.0	-	-	-	-	7.65
	卸売業	11,698	96.9	3.1	-	-	-	-	-	-	-	-	0.07
	小売業	9,590	58.5	30.0	11.5	-	-	-	-	-	-	-	1.95
	金融業、保険業	980	66.7	25.6	7.7	-	-	-	-	-	-	-	2.56
	不動産業、物品賃貸業	3,229	88.2	9.1	2.7	-	-	-	-	-	-	-	1.26
	学術研究、専門・技術サービス業	4,106	73.9	22.3	3.0	-	0.4	-	0.4	-	-	-	3.97
	宿泊業、飲食サービス業	9,866	80.3	19.1	0.7	-	-	-	-	-	-	-	0.79
	生活関連サービス業、娯楽業	2,676	79.1	14.4	1.2	2.3	2.3	-	-	0.6	-	-	8.36
	教育、学習支援業	1,225	81.5	14.3	3.4	0.7	-	-	-	-	-	-	2.01
	医療、福祉	1,469	81.3	14.8	3.8	-	-	-	-	-	-	-	1.25
	複合サービス事業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2.00
サービス業(他に分類されないもの)	7,196	66.8	26.9	4.6	0.7	0.5	0.5	-	-	-	-	4.03	
労働者派遣業	2,016	75.6	7.4	12.2	3.4	1.4	-	-	-	-	-	9.09	
FQ2 労働者数	10～29人	34,414	83.0	17.0	-	-	-	-	-	-	-	-	0.62
	30～99人	33,838	62.9	27.4	9.7	-	-	-	-	-	-	-	2.64
	100～299人	16,744	45.8	36.4	14.3	2.0	1.6	-	-	-	-	-	7.70
	300～999人	5,819	40.7	29.6	20.7	3.1	3.3	2.6	-	-	-	-	19.08
	1000人以上	1,749	37.4	22.2	18.8	5.0	5.6	4.0	1.0	0.9	4.1	1.0	77.66
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	41,924	58.8	31.4	7.6	1.2	0.5	0.4	0.0	-	0.0	0.0	6.37
	出産後も働き続ける女性が多い	14,300	62.9	32.7	3.6	-	-	0.4	-	-	0.4	-	5.50
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,788	70.1	18.9	9.1	0.4	1.3	-	-	0.2	-	-	4.99
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	16,044	71.7	14.0	12.6	0.4	1.2	-	-	-	-	-	5.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	16,448	55.0	38.3	4.9	0.8	0.4	0.5	-	-	0.1	-	5.26
	出産後も働き続ける女性が多い	8,395	65.7	27.8	6.2	-	-	-	0.2	-	-	0.1	4.29
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,744	55.1	32.8	10.3	0.9	0.9	-	-	-	-	-	5.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	18,229	61.6	19.4	15.8	0.8	2.0	0.1	-	0.1	0.3	-	10.76
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,058	59.4	34.6	6.0	-	-	-	-	-	-	-	1.96
	規定あり・有期されていない	13,771	70.9	21.4	3.7	1.2	2.1	0.4	-	-	0.4	-	9.28
	規定あり・有期されている	62,918	64.9	25.0	8.6	0.6	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	5.09
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	61,289	74.3	20.5	3.8	0.5	0.6	0.1	-	0.0	0.0	0.0	3.57
	1件	5,738	44.6	34.8	16.9	-	1.1	2.3	0.3	-	-	-	12.48
	2件以上	1,361	25.0	52.3	16.2	0.6	1.3	-	-	-	4.6	-	43.39
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	89,034	66.6	24.1	7.8	0.6	0.6	0.2	-	0.0	0.0	0.0	4.55
	1件	2,007	50.6	34.0	6.8	1.8	0.4	2.7	0.9	-	2.7	-	36.78
	2件以上	1,524	15.3	79.0	5.1	-	-	-	-	-	0.6	-	4.81
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	44,758	66.7	21.3	10.1	0.7	0.7	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	6.74
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	29,605	68.8	22.0	8.1	0.2	0.3	0.3	0.1	-	0.2	0.0	5.94
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,215	60.4	25.3	12.5	0.8	0.5	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	6.41
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	38,375	64.8	22.8	10.2	1.2	0.5	0.3	0.0	0.0	0.2	0.0	7.09
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	19,191	67.4	19.1	12.3	0.3	0.3	0.1	0.1	-	0.4	-	6.86
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	20,005	69.0	17.4	12.2	0.6	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	-	5.32
	相談・苦情窓口の設置	49,749	56.4	30.0	11.3	1.0	0.8	0.3	0.0	-	0.1	0.0	7.69
	相談・苦情窓口担当者への研修	8,309	69.3	14.2	14.2	1.3	0.4	0.3	0.2	-	0.1	0.1	7.51
	実態把握のためのアンケートや調査	8,389	67.2	23.4	8.3	0.7	0.2	0.2	-	-	0.1	-	4.48
	その他	3,665	70.1	22.7	7.0	-	-	-	-	-	0.2	-	4.92
いずれも取り組んでいない	21,769	72.6	26.3	1.0	0.1	-	-	-	-	-	-	1.27	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	11,828	66.9	25.1	6.0	0.7	0.5	0.4	0.1	0.1	0.1	-	6.20
	職場全体に対し、研修などによる周知	12,081	73.7	19.9	5.4	0.1	0.4	0.1	0.1	-	0.1	0.1	5.48
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	13,725	76.6	19.3	3.9	0.1	0.1	-	-	-	-	-	1.95
	相談・苦情対応窓口の設置	32,049	47.8	37.2	12.8	0.7	0.8	0.2	0.1	-	0.2	0.0	8.27
	相談窓口担当者への研修	4,597	73.3	13.1	9.8	2.3	0.2	0.5	0.4	-	0.2	0.2	9.48
	実態調査のためのアンケートや調査	1,928	22.3	66.6	10.7	-	-	-	-	-	0.4	-	7.56
	その他	5,700	76.3	10.6	9.5	-	3.4	-	-	-	0.2	-	7.78
いずれも取り組んでいない	32,536	67.2	25.6	5.8	0.4	0.8	0.2	-	-	0.0	-	4.27	

		全 体 (<i>n</i>)	FQ2-5③ 平成27(2015)年4月1日現在の労働者数 労働者派遣事業から派遣されている労働者・うち女性											平均 値
			0 人	1 0 0 人	1 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 0 人	2 0 0 0 0 人	3 0 0 0 0 人	4 0 0 0 0 人	5 0 0 0 0 人	1 0 0 0 0 人 以上		
全体		102,001	55.5	35.5	7.7	0.7	0.6	0.1	0.0	-	-	0.0	4.01	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	34	19.2	80.8	-	-	-	-	-	-	-	-	1.56	
	建設業	6,270	62.1	35.0	1.5	0.6	0.4	0.3	-	-	-	0.1	4.81	
	製造業	25,924	47.6	36.4	15.0	-	1.0	-	-	-	-	-	5.23	
	電気・ガス・熱供給・水道業	163	41.2	51.4	5.0	-	-	2.3	-	-	-	-	7.56	
	情報通信業	2,990	45.6	13.3	38.6	2.5	-	-	-	-	-	-	9.30	
	運輸業、郵便業	5,038	85.6	11.9	1.0	1.0	0.4	-	-	-	-	-	1.74	
	卸売業	17,025	54.5	40.8	4.2	-	0.2	0.2	-	-	-	-	2.41	
	小売業	7,529	65.7	28.6	2.5	3.1	-	-	-	-	-	-	3.90	
	金融業、保険業	1,110	33.6	53.7	7.8	0.5	3.8	0.5	-	-	-	-	9.86	
	不動産業、物品賃貸業	3,276	78.8	5.3	13.8	1.0	1.2	-	-	-	-	-	4.95	
	学術研究、専門・技術サービス業	4,079	69.0	24.8	5.4	-	0.9	-	-	-	-	-	2.71	
	宿泊業、飲食サービス業	10,012	45.3	53.4	1.3	-	-	-	-	-	-	-	2.33	
	生活関連サービス業、娯楽業	3,957	46.9	45.6	5.2	0.4	1.6	-	0.4	-	-	-	6.24	
	教育、学習支援業	1,689	56.0	32.1	10.9	0.9	-	-	-	-	-	-	3.23	
	医療、福祉	2,130	49.9	43.2	6.4	0.4	-	-	-	-	-	-	2.51	
	複合サービス事業	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	10.00	
	サービス業(他に分類されないもの)	8,786	55.2	39.6	3.3	1.5	0.3	-	-	-	-	-	3.07	
	労働者派遣業	1,988	69.2	23.0	3.5	4.3	-	-	-	-	-	-	5.43	
FQ2 労働者数	10～29人	39,948	65.7	34.3	-	-	-	-	-	-	-	-	0.77	
	30～99人	35,288	61.4	34.4	4.2	-	-	-	-	-	-	-	1.59	
	100～299人	18,924	36.2	43.3	19.5	1.1	-	-	-	-	-	-	5.75	
	300～999人	6,034	23.9	31.3	36.5	5.3	2.8	0.1	-	-	-	-	17.81	
	1000人以上	1,807	23.2	13.8	27.6	8.8	21.9	3.4	0.9	-	-	0.5	58.48	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	44,892	51.9	31.4	15.2	0.5	0.8	0.2	-	-	-	0.0	5.82	
	出産後も働き続ける女性が多い	14,805	56.4	37.0	3.6	2.2	0.7	-	-	-	-	-	3.48	
	出産後も働き続ける女性は少ない	8,516	67.6	29.3	1.8	0.3	0.7	-	0.2	-	-	-	3.72	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	21,838	53.3	45.8	0.3	0.4	0.2	-	-	-	-	-	2.00	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	18,974	47.7	36.6	14.3	0.2	0.9	0.2	-	-	-	0.0	5.88	
	出産後も働き続ける女性が多い	9,837	40.8	47.6	7.0	3.1	1.5	-	-	-	-	-	5.93	
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,652	54.7	34.8	9.4	0.1	0.9	-	-	-	-	-	4.81	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	22,368	52.0	40.2	6.2	0.9	0.5	0.0	0.1	-	-	-	4.46	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,335	58.1	41.9	-	-	-	-	-	-	-	-	0.71	
	規定あり・有期されていない	15,318	59.0	27.3	11.1	0.4	2.1	0.0	-	-	-	-	5.60	
	規定あり・有期されている	70,220	53.2	37.1	8.4	0.8	0.3	0.1	0.0	-	-	0.0	4.23	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	64,769	65.9	25.7	7.9	0.4	0.1	-	0.0	-	-	-	2.55	
	1件	5,296	37.4	31.2	22.7	5.6	2.9	0.2	-	-	-	-	15.24	
	2件以上	1,826	10.7	65.0	14.7	0.1	9.0	-	-	-	-	0.5	21.80	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	98,194	56.8	35.0	7.3	0.6	0.2	0.1	0.0	-	-	-	3.35	
	1件	2,671	25.7	35.6	25.9	1.5	11.1	0.2	-	-	-	-	20.17	
	2件以上	1,136	16.8	71.4	0.8	5.0	5.3	-	-	-	-	0.8	22.86	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	49,834	48.7	38.1	11.1	1.0	0.9	0.1	0.0	-	-	0.0	6.00	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	31,668	48.7	37.1	11.9	0.7	1.4	0.2	-	-	-	0.0	6.72	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,910	43.9	37.1	15.8	1.1	1.6	0.3	0.1	-	-	0.0	9.10	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	43,511	53.0	32.0	12.6	1.2	1.1	0.1	0.0	-	-	0.0	6.45	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	19,714	55.0	27.0	15.1	0.8	1.8	0.3	-	-	-	0.0	8.33	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	20,648	54.4	28.9	14.0	0.7	1.5	0.3	0.1	-	-	0.0	7.86	
	相談・苦情窓口の設置	52,260	43.7	40.1	14.2	0.9	0.9	0.1	-	-	-	0.0	6.32	
	相談・苦情窓口担当者への研修	8,333	54.8	22.2	19.6	0.7	2.4	0.3	-	-	-	0.1	10.40	
	実態把握のためのアンケートや調査	9,326	44.0	31.9	19.7	1.0	2.7	0.6	-	-	-	0.1	11.54	
	その他	6,344	50.0	48.1	1.7	-	-	-	-	-	-	0.1	3.24	
	いずれも取り組んでいない	22,103	72.4	27.1	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-	0.86	
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	14,961	40.0	42.5	14.4	2.1	0.6	0.3	0.1	-	-	0.1	7.80	
	職場全体に対し、研修などによる周知	13,106	55.8	30.4	11.2	1.3	0.8	0.4	-	-	-	0.1	6.88	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	16,723	57.4	29.4	12.5	0.5	0.2	-	-	-	-	-	3.77	
	相談・苦情対応窓口の設置	33,473	33.8	48.9	15.0	0.7	1.4	0.2	-	-	-	0.0	7.10	
	相談窓口担当者への研修	4,580	58.8	18.6	17.4	0.3	4.4	0.3	-	-	-	0.2	12.59	
	実態調査のためのアンケートや調査	1,928	13.0	7.2	73.0	0.3	3.5	2.4	-	-	-	0.4	29.33	
	その他	8,410	54.6	44.1	0.9	-	0.2	0.1	-	-	-	0.1	2.67	
	いずれも取り組んでいない	32,807	65.6	28.5	5.3	0.4	0.3	-	-	-	-	-	2.90	

		全 体 (n)	FQ3① 女性社員の妊娠・出産時までの就業継続の状況・正社員					無 回 答
			割が 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	上 が 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	以 は 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	む は 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	無 回 答	
全体		424,331	35.1	13.9	10.6	22.0	18.3	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	30.8	5.7	9.5	23.4	30.6	
	建設業	60,360	40.2	5.4	7.8	25.0	21.6	
	製造業	96,195	39.2	16.6	9.7	17.6	16.9	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	51.4	16.2	3.1	17.0	12.3	
	情報通信業	13,823	34.9	17.6	-	21.9	25.5	
	運輸業、郵便業	31,630	17.9	17.9	10.5	26.5	27.2	
	卸売業	63,893	42.4	17.4	16.6	19.9	3.7	
	小売業	36,529	30.7	19.3	9.1	27.1	13.8	
	金融業、保険業	2,471	57.3	21.4	4.2	7.5	9.6	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	52.2	5.2	5.5	23.2	13.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	30.2	1.8	17.9	37.2	12.8	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	12.4	4.6	16.3	12.5	54.2	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	32.5	18.9	8.1	27.4	13.1	
	教育、学習支援業	4,887	39.2	23.7	4.3	27.7	5.2	
	医療、福祉	10,527	58.5	15.4	10.6	15.4	-	
	複合サービス事業	1	50.0	50.0	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	35.9	16.2	10.1	25.3	12.5	
労働者派遣業	4,886	16.4	10.3	4.7	29.4	39.2		
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	33.7	10.4	10.7	20.7	24.5	
	30～99人	108,353	30.1	21.5	11.1	28.7	8.7	
	100～299人	30,099	56.4	15.0	9.2	15.3	4.1	
	300～999人	9,260	58.8	24.0	8.4	7.9	0.9	
	1000人以上	3,298	63.4	22.8	8.0	4.7	1.0	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	100.0	-	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	-	100.0	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	-	-	100.0	-	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	-	-	-	100.0	-	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状 況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	91.5	3.1	0.3	1.7	3.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	24.6	59.1	9.3	3.9	3.1	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	16.2	34.4	42.0	5.6	1.9	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	10.3	5.7	19.0	63.9	1.0	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	28.5	7.3	10.6	26.1	27.4	
	規定あり・有期されていない	88,271	33.9	19.8	6.8	25.0	14.5	
	規定あり・有期されている	215,797	38.8	15.5	13.0	19.8	13.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	36.3	14.8	10.5	22.9	15.5	
	1件	11,428	45.9	17.5	9.2	23.1	4.3	
	2件以上	5,592	33.0	19.1	2.5	20.5	24.9	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	35.4	13.9	10.5	21.9	18.4	
	1件	7,416	28.7	13.7	5.0	32.0	20.6	
	2件以上	3,118	18.5	25.7	45.5	10.3	-	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	46.9	19.6	11.1	12.4	10.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	38.0	18.8	18.4	10.0	14.9	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	44.7	22.7	14.9	7.8	10.0	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	48.1	19.4	8.1	17.2	7.3	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	59.5	13.7	9.0	12.2	5.6	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	52.9	22.3	7.0	8.8	9.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	42.5	16.3	11.0	17.9	12.4	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	72.2	11.8	5.7	10.3	-	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	75.6	7.8	2.9	13.2	0.5	
	その他 いずれも取り組んでいない	22,677 163,502	39.2 26.5	13.1 11.9	2.3 15.0	19.8 25.6	25.5 21.0	
問9 マタハラ 対策組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	46.9	17.0	10.0	16.9	9.3	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	43.6	35.1	7.8	6.7	6.9	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	47.9	20.6	16.4	10.5	4.6	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	39.2	14.3	12.3	17.0	17.2	
	相談窓口担当者への研修	6,363	65.0	19.9	6.2	3.9	5.0	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	70.0	14.8	6.2	8.7	0.3	
	その他 いずれも取り組んでいない	38,461 181,365	30.7 30.5	21.8 10.8	11.8 13.0	14.5 27.6	21.2 18.0	

		全 体 (n)	FQ3② 女性社員の妊娠・出産時までの就業継続の状況・有期契約労働者					無 回 答
			割が 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	上 が 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	以 上 少 な い も 働 き 続 け る 女 性	む は 出 産 後 も 働 き 続 け る 女 性	無 回 答	
全体		424,331	10.9	7.2	5.2	18.7	58.0	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	7.8	-	10.3	16.0	65.9	
	建設業	60,360	10.4	3.5	3.1	8.7	74.3	
	製造業	96,195	14.1	10.6	6.9	18.0	50.4	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	12.0	9.0	4.0	11.9	63.0	
	情報通信業	13,823	11.3	7.6	3.1	16.0	62.0	
	運輸業、郵便業	31,630	4.7	8.6	2.7	20.9	63.1	
	卸売業	63,893	8.8	6.6	0.4	19.9	64.2	
	小売業	36,529	8.0	5.7	6.7	18.3	61.2	
	金融業、保険業	2,471	28.0	13.2	6.3	12.0	40.5	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	20.1	12.5	0.8	14.0	52.6	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	8.0	4.3	7.9	26.6	53.1	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	1.3	1.9	5.3	23.5	67.9	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	18.8	7.6	8.3	23.6	41.7	
	教育、学習支援業	4,887	16.2	17.3	11.2	34.6	20.6	
	医療、福祉	10,527	17.1	8.8	11.1	24.8	38.1	
	複合サービス事業	1	50.0	-	-	50.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	16.6	8.3	8.8	21.7	44.6	
	労働者派遣業	4,886	5.2	7.1	22.7	37.0	28.0	
	FQ2 労働者数	10～29人	273,321	9.2	5.3	3.4	13.4	68.7
30～99人		108,353	10.9	8.8	7.7	30.4	42.1	
100～299人		30,099	20.6	11.9	10.5	24.5	32.5	
300～999人		9,260	23.6	21.8	12.2	19.4	23.0	
1000人以上		3,298	24.2	28.3	9.1	20.8	17.5	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	28.4	5.1	2.4	5.5	58.7	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	2.4	30.6	12.9	7.7	46.5	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.3	6.3	20.6	33.5	39.2	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.8	1.3	1.3	54.5	42.1	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状 況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	100.0	-	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	-	100.0	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	-	-	100.0	-	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	-	-	-	100.0	-	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.3	2.1	1.3	14.1	77.2	
	規定あり・有期されていない	88,271	10.7	10.6	4.9	22.0	51.7	
	規定あり・有期されている	215,797	14.0	8.6	7.7	20.5	49.3	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	12.1	7.6	5.1	20.5	54.7	
	1件	11,428	10.8	17.4	20.1	21.1	30.6	
	2件以上	5,592	3.0	8.8	11.1	43.0	34.1	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	10.6	6.8	4.9	18.5	59.3	
	1件	7,416	27.8	22.2	5.8	38.4	5.8	
	2件以上	3,118	11.8	30.1	48.3	5.4	4.5	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	11.6	9.3	5.8	19.0	54.2	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	13.5	9.1	9.7	18.3	49.4	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	14.2	12.8	9.9	19.5	43.7	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	15.9	10.8	7.5	23.0	42.8	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	19.3	9.0	10.7	19.0	42.1	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	21.3	10.3	8.3	18.4	41.7	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	13.9	7.6	7.2	21.6	49.8	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	19.1	10.2	18.7	14.2	37.8	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	31.5	13.5	10.0	9.1	36.0	
	その他 いずれも取り組んでいない	22,677 163,502	12.7 8.0	22.4 3.7	0.6 4.5	8.6 19.4	55.7 64.4	
問9 マタハラ 対策組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	20.0	16.9	7.5	17.2	38.4	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	13.5	24.7	8.7	10.6	42.4	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	12.7	11.1	9.4	19.0	47.8	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	16.8	10.7	7.5	23.8	41.2	
	相談窓口担当者への研修	6,363	46.8	14.0	8.0	8.0	23.2	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	56.4	12.8	4.6	12.3	13.9	
	その他	38,461	2.3	14.9	4.1	11.7	67.0	
	いずれも取り組んでいない	181,365	7.8	3.5	3.6	18.9	66.2	

		全 体 (n)	FQ4 貴社の正社員の平均的な所定外労働時間					無 回 答
			日 月 1 2 時 間 未 満 程 度 (1	程 度 月 (1 日 1 4 時 間 未 満 程 度 (1	程 度 月 (1 日 1 4 時 間 未 満 程 度 (1	程 度 月 (1 日 1 4 時 間 未 満 程 度 (1	程 度 月 (1 日 1 4 時 間 未 満 程 度 (1	
全体		424,331	46.7	31.8	8.2	1.7	10.4	1.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	49.0	15.2	12.4	-	18.9	4.6
	建設業	60,360	39.1	38.1	10.2	-	12.1	0.4
	製造業	96,195	48.5	38.7	6.7	2.0	4.3	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	71.4	21.9	1.0	-	5.7	-
	情報通信業	13,823	41.7	48.4	1.1	2.5	6.3	-
	運輸業、郵便業	31,630	23.9	35.4	12.8	2.3	21.5	4.1
	卸売業	63,893	62.8	29.8	7.5	-	-	-
	小売業	36,529	55.3	24.5	4.2	-	16.1	-
	金融業、保険業	2,471	73.1	11.2	0.2	-	15.5	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	67.5	18.6	5.9	5.5	2.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	22.5	55.2	13.9	4.2	0.4	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	22.1	12.5	13.4	8.3	35.3	8.3
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	68.7	23.1	7.9	-	0.3	-
	教育、学習支援業	4,887	42.7	33.8	4.7	-	18.6	0.2
	医療、福祉	10,527	76.3	8.2	3.6	3.0	9.0	-
	複合サービス事業	1	50.0	-	-	-	50.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	39.7	30.7	10.0	0.2	18.2	1.2	
労働者派遣業	4,886	51.9	23.8	12.2	-	11.5	0.6	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	47.0	29.2	8.1	2.2	12.0	1.6
	30~99人	108,353	47.3	32.6	9.1	0.8	9.5	0.7
	100~299人	30,099	44.2	45.7	6.8	0.9	2.2	0.1
	300~999人	9,260	44.6	46.0	6.2	0.6	2.1	0.6
	1000人以上	3,298	35.4	51.6	8.6	0.6	3.9	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	55.6	29.9	5.8	1.4	7.3	0.0
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	61.6	20.6	9.5	-	7.5	0.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	47.2	31.4	11.3	-	10.1	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	30.4	47.3	9.0	2.5	10.9	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状 況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	55.9	29.1	5.7	4.1	5.0	0.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	49.5	28.2	15.0	0.1	7.2	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	57.0	36.0	3.0	-	4.0	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	35.2	44.0	10.0	1.5	9.2	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	41.3	20.0	11.8	6.2	19.8	0.9
	規定あり・有期されていない	88,271	43.5	36.5	7.8	1.4	10.2	0.5
	規定あり・有期されている	215,797	49.7	34.4	7.1	0.2	7.3	1.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	46.6	30.1	8.8	1.7	11.3	1.6
	1件	11,428	41.0	53.8	2.2	-	2.5	0.5
	2件以上	5,592	74.4	13.8	10.3	-	1.5	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	47.1	31.1	8.3	1.7	10.6	1.2
	1件	7,416	22.6	62.9	9.4	-	4.4	0.7
	2件以上	3,118	51.8	44.5	3.7	-	-	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	52.8	33.6	7.1	0.2	6.3	0.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	50.0	31.7	7.5	0.3	10.4	0.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	56.8	32.9	7.1	-	3.2	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	45.9	39.7	6.8	0.2	7.3	0.1
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	52.4	36.2	6.4	0.6	4.3	0.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	54.8	32.7	4.0	0.6	7.8	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	49.7	36.9	6.9	0.6	4.8	1.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	46.1	46.0	4.4	-	3.4	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	47.3	45.6	3.5	-	3.6	-
	その他 いずれも取り組んでいない	22,677 163,502	60.2 44.6	29.1 32.5	1.9 7.3	- 3.8	5.3 10.2	3.5 1.7
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	49.8	38.0	10.2	-	1.9	0.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	47.7	29.5	13.0	-	9.6	0.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	50.5	30.6	9.0	-	9.9	-
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	47.3	33.0	8.3	0.2	10.2	0.9
	相談窓口担当者への研修	6,363	54.2	38.5	1.2	-	6.1	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	50.3	41.7	7.6	-	0.5	-
	その他	38,461	56.5	28.9	2.3	-	10.2	2.0
	いずれも取り組んでいない	181,365	45.0	34.9	6.4	2.4	9.4	1.9

		全 体 (n)	問1 就業規則等で明文化された育児休業 制度の規定の有無		
			規 定 が あ る	規 定 は な い	無 回 答
全体		424,331	76.6	20.5	2.9
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	77.2	13.7	9.1
	建設業	60,360	66.9	29.5	3.6
	製造業	96,195	79.5	19.8	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	95.4	-	4.6
	情報通信業	13,823	69.2	30.8	-
	運輸業、郵便業	31,630	73.3	18.0	8.7
	卸売業	63,893	83.4	12.8	3.7
	小売業	36,529	83.3	16.7	-
	金融業、保険業	2,471	96.3	-	3.7
	不動産業、物品賃貸業	9,453	92.1	7.9	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	69.0	31.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	54.2	35.6	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	81.8	18.2	-
	教育、学習支援業	4,887	86.3	13.7	-
	医療、福祉	10,527	90.4	9.4	0.2
	複合サービス事業	1	100.0	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	83.4	15.3	1.4
労働者派遣業	4,886	77.9	14.7	7.4	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	68.5	28.1	3.4
	30～99人	108,353	88.7	8.7	2.6
	100～299人	30,099	97.1	2.4	0.5
	300～999人	9,260	99.7	0.1	0.1
	1000人以上	3,298	99.4	-	0.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	81.5	16.7	1.8
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	88.0	10.7	1.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	78.5	20.4	1.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	73.8	24.4	1.8
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	89.8	10.1	0.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	91.7	6.0	2.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	95.0	4.9	0.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	81.8	15.5	2.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	100.0	-
	規定あり・有期されていない	88,271	100.0	-	-
	規定あり・有期されている	215,797	100.0	-	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	80.7	18.5	0.8
	1件	11,428	95.7	4.2	0.1
	2件以上	5,592	99.5	-	0.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	76.1	21.0	2.9
	1件	7,416	97.5	2.1	0.4
	2件以上	3,118	100.0	-	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	96.4	3.1	0.5
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	93.7	6.2	0.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	99.2	0.7	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	97.9	1.8	0.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	99.9	0.1	0.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	99.9	-	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	93.4	6.4	0.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	100.0	-	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	94.8	5.1	0.1
	その他	22,677	83.5	16.0	0.5
	いずれも取り組んでいない	163,502	61.5	36.2	2.3
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	96.7	3.1
職場全体に対し、研修などによる周知		30,277	90.5	9.3	0.1
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		51,855	87.2	12.8	0.0
相談・苦情対応窓口の設置		86,588	88.1	11.9	0.1
相談窓口担当者への研修		6,363	100.0	-	-
実態調査のためのアンケートや調査		3,966	93.4	6.6	-
その他		38,461	88.7	11.0	0.3
いずれも取り組んでいない		181,365	72.0	27.7	0.3

【問1 育児休業規定あり企業のみ】

		全 体 (n)	問1-2 有期契約労働者の法定育児休業 取得要件の明確化の有無		
			さ れ て い る	さ れ て い な い	無 回 答
全体		325,085	66.4	27.2	6.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	430	53.2	42.6	4.2
	建設業	40,407	67.7	21.5	10.8
	製造業	76,454	65.0	29.5	5.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	397	56.5	38.8	4.7
	情報通信業	9,572	49.4	47.2	3.4
	運輸業、郵便業	23,182	55.5	36.9	7.6
	卸売業	53,303	83.1	10.5	6.5
	小売業	30,424	60.8	31.4	7.8
	金融業、保険業	2,380	69.1	27.0	3.9
	不動産業、物品賃貸業	8,708	67.0	27.0	6.0
	学術研究、専門・技術サービス業	8,610	71.5	25.7	2.8
	宿泊業、飲食サービス業	17,720	59.7	39.5	0.8
	生活関連サービス業、娯楽業	15,981	62.9	29.0	8.1
	教育、学習支援業	4,215	61.6	31.9	6.4
	医療、福祉	9,517	60.1	33.7	6.1
	複合サービス事業	1	100.0	-	-
		サービス業(他に分類されないもの)	19,978	66.4	29.1
	労働者派遣業	3,806	54.6	34.6	10.8
FQ2 労働者数	10～29人	187,272	66.5	26.2	7.3
	30～99人	96,068	60.0	34.3	5.7
	100～299人	29,230	79.6	15.2	5.2
	300～999人	9,235	82.6	15.7	1.8
	1000人以上	3,279	82.8	13.4	3.8
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	121,318	68.8	24.7	6.5
	出産後も働き続ける女性が多い	52,093	64.1	33.5	2.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	35,422	79.1	16.8	4.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	68,750	62.0	32.1	5.9
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	41,437	72.7	22.8	4.5
	出産後も働き続ける女性が多い	28,070	66.0	33.4	0.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	21,021	79.1	20.6	0.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	65,019	67.9	29.9	2.1
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	-	100.0	-
	規定あり・有期されている	215,797	100.0	-	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	200,591	67.8	25.1	7.0
	1件	10,937	57.8	39.5	2.7
	2件以上	5,566	85.2	13.4	1.4
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	314,736	66.4	27.0	6.7
	1件	7,231	63.8	36.2	-
	2件以上	3,118	72.7	25.5	1.8
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	114,345	75.0	19.4	5.6
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	61,175	82.0	15.6	2.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,259	79.0	18.3	2.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	100,730	78.0	18.1	4.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,169	78.2	18.7	3.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,473	80.5	17.4	2.2
	相談・苦情窓口の設置	136,726	69.5	25.0	5.5
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	76.6	20.3	3.1
	実態把握のためのアンケートや調査	14,002	64.6	33.0	2.4
	その他	18,944	64.5	30.1	5.4
	いずれも取り組んでいない	100,523	62.6	31.6	5.7
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	39,789	72.2	19.1	8.7
	職場全体に対し、研修などによる周知	27,412	68.4	29.2	2.4
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	45,231	70.0	20.0	10.0
	相談・苦情対応窓口の設置	76,281	72.4	24.2	3.4
	相談窓口担当者への研修	6,363	87.5	12.5	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,705	45.3	54.7	-
	その他	34,117	67.4	22.2	10.4
	いずれも取り組んでいない	130,580	62.7	32.5	4.9

		全 体 (n)	問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答)									
			①産前・産後休暇									
			正社員	パート タイマー	契約社員等フル タイムの労働者	他企業への派遣労働者 (有期契約)	他企業からの派遣労働者	制度の規定はない	わからない	1つでも選択	無回答	
全体		424,331	74.8	28.2	24.9	5.8	2.3	12.0	3.4	90.4	9.6	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	63.6	8.2	8.5	4.9	0.4	13.7	-	77.2	22.8	
	建設業	60,360	60.8	15.8	14.9	3.2	0.5	14.4	6.9	82.1	17.9	
	製造業	96,195	77.2	33.8	26.2	6.1	4.1	14.8	2.0	93.9	6.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	93.6	26.4	36.1	5.5	5.1	-	-	93.6	6.4	
	情報通信業	13,823	85.2	21.6	30.3	7.6	0.7	13.5	-	98.7	1.3	
	運輸業、郵便業	31,630	64.1	27.5	15.6	1.9	0.5	9.2	9.3	85.0	15.0	
	卸売業	63,893	85.1	15.2	27.1	5.9	0.9	7.5	-	92.5	7.5	
	小売業	36,529	74.6	38.0	36.6	8.9	7.3	15.9	-	90.6	9.4	
	金融業、保険業	2,471	96.3	43.3	31.8	4.4	-	-	-	96.3	3.7	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	91.6	27.2	30.2	-	-	5.5	-	97.1	2.9	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	84.5	28.2	31.8	8.4	0.7	11.5	-	96.0	4.0	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	51.8	20.4	8.5	3.5	-	19.0	10.7	81.5	18.5	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	90.8	58.9	35.0	6.6	-	2.5	6.6	100.0	-	
	教育、学習支援業	4,887	79.1	24.4	24.9	5.7	-	18.0	1.7	98.9	1.1	
	医療、福祉	10,527	93.3	47.0	36.2	3.7	1.1	3.0	-	96.3	3.7	
	複合サービス事業	1	100.0	50.0	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	75.5	37.0	28.6	7.1	3.4	10.9	1.8	89.0	11.0	
	労働者派遣業	4,886	80.0	35.2	47.3	47.4	17.7	0.3	0.6	81.4	18.6	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	65.9	21.3	17.0	4.4	2.0	16.8	4.6	87.6	12.4	
	30～99人	108,353	88.9	34.6	30.0	6.4	2.5	3.4	1.2	93.7	6.3	
	100～299人	30,099	94.3	53.4	57.0	11.7	3.8	3.5	1.2	99.2	0.8	
	300～999人	9,260	99.2	60.5	76.0	18.3	3.5	0.7	-	100.0	0.0	
	1000人以上	3,298	98.5	63.8	71.5	17.1	1.6	-	0.5	99.0	1.0	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	82.4	33.4	30.8	6.1	3.9	8.8	2.7	93.9	6.1	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	93.2	35.1	31.2	3.3	2.3	1.4	-	94.6	5.4	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	78.4	28.0	28.4	4.7	0.2	18.7	1.4	98.9	1.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	68.4	24.1	20.2	8.0	2.1	13.6	4.4	87.2	12.8	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	87.6	46.7	46.0	13.6	3.0	8.6	0.4	96.6	3.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	91.1	56.2	34.7	6.3	1.0	2.6	-	96.7	3.3	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	93.4	64.8	51.5	12.4	4.4	2.4	2.8	98.7	1.3	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	77.6	33.4	31.9	9.4	1.7	11.1	2.4	91.2	8.8	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	25.9	5.8	3.9	1.2	0.3	52.1	6.9	84.9	15.1	
	規定あり・有期されていない	88,271	87.5	21.1	14.9	3.2	0.2	3.7	3.9	96.0	4.0	
	規定あり・有期されている	215,797	91.5	41.8	40.2	9.5	4.1	1.0	1.9	94.4	5.6	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	78.5	30.3	21.6	4.1	2.0	10.5	3.8	93.1	6.9	
	1件	11,428	95.5	51.9	42.0	10.4	2.0	4.2	-	99.7	0.3	
	2件以上	5,592	60.6	66.1	42.5	1.4	0.8	18.9	-	99.5	0.5	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	74.2	27.5	24.3	5.2	2.3	12.2	3.5	90.1	9.9	
	1件	7,416	96.6	57.9	45.7	27.0	0.7	2.7	-	99.3	0.7	
	2件以上	3,118	100.0	47.3	57.6	36.2	1.1	-	-	100.0	-	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	96.4	43.0	39.0	5.8	3.1	1.1	0.0	98.4	1.6	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	93.3	46.2	41.7	5.6	2.9	2.3	4.2	99.9	0.1	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	97.8	46.3	44.6	4.3	2.0	1.3	0.1	99.3	0.7	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	93.8	48.6	45.3	9.3	3.3	2.8	1.4	98.8	1.2	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	97.0	55.7	50.7	7.8	4.2	0.8	0.0	100.0	0.0	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	96.9	50.0	50.4	9.5	2.7	0.7	0.0	99.5	0.5	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	91.6	42.3	38.5	10.7	4.2	6.7	0.1	98.5	1.5	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	100.0	64.3	66.1	9.0	3.4	-	-	100.0	0.0	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	98.1	57.4	51.5	5.0	2.3	-	-	98.1	1.9	
	その他	22,677	87.4	54.1	23.9	12.4	11.4	12.0	-	99.4	0.6	
	いずれも取り組んでいない	163,502	61.1	12.6	14.1	3.3	0.2	18.6	4.7	84.4	15.6	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	95.2	49.4	40.9	10.4	3.1	2.4	0.0	99.8	0.2	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	92.5	42.9	53.2	3.7	1.4	1.6	0.1	96.7	3.3	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	87.0	39.4	30.9	4.1	1.0	6.9	-	94.1	5.9	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	86.2	42.0	38.7	8.5	4.3	12.1	0.0	98.5	1.5	
	相談窓口担当者への研修	6,363	100.0	84.7	49.9	8.6	5.7	-	-	100.0	0.0	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	93.4	73.2	75.0	3.7	7.1	-	-	93.4	6.6	
	その他	38,461	89.0	41.4	19.6	9.8	7.5	9.5	0.4	98.9	1.1	
	いずれも取り組んでいない	181,365	70.5	18.1	21.2	5.4	1.2	13.2	6.5	90.3	9.7	

		問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答)									
		②妊婦健診の受診時間確保									
		全 体 (n)	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	契 約 社 員 等 フル タ イ ム の	他 企 業 へ の 派 遣 労 働 者 (有 期 契 約)	他 企 業 か ら の 派 遣 労 働 者	制 度 の 規 定 は な い	わ か ら な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		424,331	42.9	15.5	16.0	2.9	1.3	30.8	5.4	79.5	20.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	15.1	-	0.4	-	-	40.0	-	55.1	44.9
	建設業	60,360	31.8	5.3	4.7	0.3	0.1	28.1	9.4	69.3	30.7
	製造業	96,195	43.9	19.9	15.0	2.8	1.4	40.5	4.8	89.8	10.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	55.9	11.8	14.6	-	2.6	22.6	4.0	82.5	17.5
	情報通信業	13,823	53.6	13.5	21.2	1.3	0.7	40.3	-	93.9	6.1
	運輸業、郵便業	31,630	39.5	18.5	12.0	1.0	0.2	19.8	13.4	75.1	24.9
	卸売業	63,893	49.8	4.4	22.5	5.4	0.4	31.1	2.1	83.0	17.0
	小売業	36,529	51.4	26.3	27.7	7.0	6.5	22.7	0.9	75.0	25.0
	金融業、保険業	2,471	71.8	29.6	23.8	0.7	-	18.3	-	90.1	9.9
	不動産業、物品賃貸業	9,453	59.1	20.3	22.8	-	-	31.0	-	90.1	9.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	40.1	15.5	18.6	0.4	0.7	37.7	-	77.8	22.2
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	25.2	11.3	6.6	0.8	-	22.3	10.9	58.3	41.7
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	36.7	24.9	13.8	-	-	42.3	6.6	85.7	14.3
	教育、学習支援業	4,887	43.9	12.4	13.6	4.4	-	38.6	6.0	88.5	11.5
	医療、福祉	10,527	61.8	28.7	24.5	2.9	0.5	19.6	0.1	81.5	18.5
	複合サービス事業	1	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	46.7	24.1	20.6	4.3	3.1	23.5	5.9	76.8	23.2
労働者派遣業	4,886	45.4	16.6	22.0	20.8	5.4	27.6	0.8	74.4	25.6	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	35.7	9.8	10.0	2.1	1.2	34.4	6.3	76.6	23.4
	30～99人	108,353	53.4	22.5	22.4	3.4	1.3	25.8	3.8	83.8	16.2
	100～299人	30,099	59.8	32.0	32.7	5.1	1.9	23.4	3.7	87.1	12.9
	300～999人	9,260	65.5	37.6	47.6	8.7	1.2	16.4	2.6	84.5	15.5
	1000人以上	3,298	79.5	49.3	56.2	13.9	1.2	11.7	2.6	93.9	6.1
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	51.9	16.2	19.8	4.6	2.1	25.1	6.3	83.3	16.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	55.9	24.0	23.0	2.3	2.2	24.7	3.9	84.5	15.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	38.1	15.5	13.3	3.0	-	48.2	2.8	91.1	8.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	34.0	12.7	13.5	2.4	0.8	37.6	4.5	76.9	23.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	50.7	24.5	32.5	8.7	2.3	29.0	8.0	87.7	12.3
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	60.2	30.1	22.9	3.8	0.4	21.0	1.0	87.3	12.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	51.9	33.5	25.7	6.4	3.1	27.4	11.8	91.3	8.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	44.6	19.9	23.3	2.8	0.1	32.6	4.0	81.2	18.8
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	10.0	3.3	0.4	0.2	-	57.8	6.9	74.6	25.4
	規定あり・有期されていない	88,271	46.0	11.8	10.4	1.1	0.0	29.3	5.8	82.9	17.1
	規定あり・有期されている	215,797	55.9	22.1	26.3	5.1	2.4	22.9	5.0	83.8	16.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	47.9	17.5	14.7	1.7	0.9	28.2	6.7	83.2	16.8
	1件	11,428	46.7	26.7	27.6	2.8	0.6	41.8	-	88.5	11.5
	2件以上	5,592	60.0	50.7	40.7	1.4	0.4	23.1	-	83.1	16.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	43.0	15.2	15.8	2.7	1.3	30.9	5.4	79.6	20.4
	1件	7,416	40.1	29.1	19.3	3.8	0.3	28.5	2.8	71.4	28.6
	2件以上	3,118	37.2	25.7	30.6	26.8	-	24.0	-	83.1	16.9
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	61.5	22.9	25.0	2.3	0.7	21.1	2.9	86.2	13.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	64.0	29.6	31.7	3.9	2.2	15.5	8.6	88.1	11.9
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	75.1	34.3	33.6	2.8	1.1	14.4	6.2	95.8	4.2
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	59.3	28.1	28.3	2.8	0.9	20.8	5.3	86.2	13.8
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	69.8	39.9	34.3	5.3	2.7	11.3	8.2	91.4	8.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	67.9	37.1	35.5	3.5	1.8	15.3	6.8	91.9	8.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	55.7	25.7	24.4	5.2	3.0	31.2	2.5	90.0	10.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	68.2	35.9	39.9	4.2	3.2	6.1	10.3	84.6	15.4
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	69.9	38.4	34.9	2.2	2.3	22.4	-	92.3	7.7
	その他	22,677	66.8	32.8	21.1	11.4	10.7	16.2	9.6	92.6	7.4
いずれも取り組んでいない	163,502	30.2	7.1	9.4	2.3	0.2	38.7	5.1	74.1	25.9	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	66.3	31.8	28.3	3.8	1.5	15.6	1.0	85.1	14.9
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	81.2	38.9	45.2	2.7	1.2	10.5	0.1	94.3	5.7
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	63.1	27.8	23.3	2.7	0.9	18.7	4.0	86.1	13.9
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	52.8	25.6	27.6	5.1	2.1	33.9	2.5	90.1	9.9
	相談窓口担当者への研修	6,363	45.5	35.0	36.6	4.0	5.4	2.4	29.7	77.6	22.4
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	81.9	64.2	70.1	3.7	7.1	8.4	-	90.3	9.7
	その他	38,461	65.3	30.1	15.0	7.5	7.1	21.2	3.9	90.4	9.6
いずれも取り組んでいない	181,365	30.9	6.1	11.5	2.1	0.2	38.3	7.5	76.7	23.3	

		問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答) ③時差通勤・勤務時間の短縮等									
		全 体 (n)	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	契 約 社 員 等 フル タ イ ム の 契 約 社 員 等 フル タ イ ム の	他 企 業 へ の 派 遣 労 働 者 (有 期 契 約)	他 企 業 か ら の 派 遣 労 働 者	制 度 の 規 定 は な い	わ か ら な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全 体		424,331	52.2	21.0	19.2	4.3	2.0	24.6	4.7	81.9	18.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	35.6	8.2	8.5	4.9	0.4	22.8	-	58.4	41.6
	建設業	60,360	45.7	10.5	12.3	2.6	0.1	22.3	7.1	75.1	24.9
	製造業	96,195	51.7	26.3	17.0	3.8	4.1	34.2	2.7	89.2	10.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	75.3	21.5	28.5	5.5	5.1	11.5	1.0	87.9	12.1
	情報通信業	13,823	67.1	15.1	24.7	2.5	0.2	25.9	-	94.2	5.8
	運輸業、郵便業	31,630	42.2	21.4	12.1	0.6	0.5	22.0	11.7	78.3	21.7
	卸売業	63,893	59.3	10.6	25.4	5.4	0.4	18.7	5.4	83.4	16.6
	小売業	36,529	57.2	32.8	25.2	8.9	7.3	19.4	-	76.6	23.4
	金融業、保険業	2,471	84.6	39.5	26.4	1.3	-	10.2	-	95.9	4.1
	不動産業、物品賃貸業	9,453	73.0	21.7	24.9	-	-	18.6	-	91.6	8.4
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	55.9	24.3	23.8	3.6	0.7	30.5	-	86.4	13.6
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	27.0	11.6	7.1	1.4	-	21.1	10.9	59.0	41.0
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	55.6	39.6	27.0	6.6	-	32.7	6.6	94.9	5.1
	教育、学習支援業	4,887	58.6	19.6	19.5	4.7	-	29.5	6.0	94.2	5.8
	医療、福祉	10,527	67.2	30.5	25.4	3.7	1.1	16.8	3.1	87.6	12.4
	複合サービス事業	1	50.0	50.0	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	56.6	28.3	24.2	4.8	3.4	20.2	2.1	79.7	20.3
労働者派遣業	4,886	60.4	25.1	36.6	36.8	8.7	19.2	0.8	80.9	19.1	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	42.7	15.8	12.4	3.1	1.9	29.0	6.0	77.9	22.1
	30～99人	108,353	62.7	24.4	24.3	5.3	2.1	19.8	2.9	86.4	13.6
	100～299人	30,099	84.7	45.3	44.7	7.2	2.5	9.3	1.9	96.2	3.8
	300～999人	9,260	88.3	48.0	61.3	15.1	3.2	5.3	0.9	94.4	5.6
	1000人以上	3,298	89.0	50.6	58.4	16.6	1.6	5.6	0.5	95.0	5.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	65.5	27.4	26.9	5.5	3.7	17.3	4.8	87.7	12.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	63.1	25.1	18.3	2.8	2.3	16.7	3.5	83.3	16.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	48.6	14.8	19.6	3.7	0.1	41.5	2.1	93.8	6.2
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	44.5	19.2	14.8	5.2	1.5	30.2	4.4	79.9	20.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	71.3	34.4	40.3	12.8	3.0	20.7	0.5	92.5	7.5
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	61.3	31.2	26.6	5.5	0.5	19.5	0.6	86.0	14.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	67.4	44.8	31.2	8.0	3.2	25.0	3.6	96.1	3.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	55.5	25.5	25.0	6.2	1.3	25.8	3.8	85.2	14.8
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	8.2	2.6	0.7	0.2	-	58.6	6.9	73.9	26.1
	規定あり・有期されていない	88,271	54.6	15.3	9.2	2.1	0.1	23.1	5.1	84.4	15.6
	規定あり・有期されている	215,797	72.0	31.7	33.0	7.5	3.8	13.3	2.6	88.1	11.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	56.1	23.8	18.2	3.0	1.9	22.2	5.5	84.3	15.7
	1件	11,428	52.7	25.3	25.4	3.1	0.7	37.7	-	90.4	9.6
	2件以上	5,592	74.6	58.1	40.9	1.4	0.4	23.5	-	98.0	2.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	51.8	20.7	18.7	3.7	2.1	24.6	4.8	81.5	18.5
	1件	7,416	69.9	32.6	44.4	27.4	0.7	24.8	0.9	95.5	4.5
	2件以上	3,118	52.6	34.1	22.3	26.9	0.5	22.3	-	96.9	3.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	74.1	33.1	31.2	4.5	2.8	9.6	3.3	87.8	12.2
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	71.2	32.8	33.3	4.3	2.9	10.5	6.4	88.3	11.7
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	84.9	37.9	40.1	4.0	2.0	4.5	3.1	93.0	7.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	79.6	39.6	36.7	6.3	3.2	8.1	2.6	91.3	8.7
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	82.2	46.3	44.2	5.8	4.2	6.2	3.2	94.2	5.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	88.3	41.6	45.6	7.2	2.7	3.9	2.7	97.0	3.0
	相談・苦情窓口の設置	146,382	69.2	32.1	31.7	7.9	3.8	21.4	0.7	92.0	8.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	92.1	44.5	55.1	6.7	3.4	1.7	-	93.8	6.2
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	81.7	36.4	41.9	4.3	2.3	15.9	-	97.6	2.4
	その他	22,677	63.1	43.5	23.4	12.1	11.4	22.3	-	85.4	14.6
いずれも取り組んでいない	163,502	37.7	9.0	10.6	2.4	0.2	34.7	5.3	77.7	22.3	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	75.9	35.5	34.9	8.1	2.4	10.9	6.0	94.6	5.4
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	74.5	38.3	38.8	3.5	1.3	9.9	0.1	87.1	12.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	71.9	29.4	23.4	2.8	1.0	15.3	3.1	90.4	9.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	62.4	32.7	33.0	7.5	3.5	29.3	0.1	92.5	7.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	81.3	69.0	39.2	8.4	5.7	1.0	-	82.4	17.6
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	82.1	38.0	70.9	3.7	7.1	8.2	-	90.3	9.7
	その他	38,461	73.8	33.0	17.0	8.0	7.5	12.4	3.1	89.4	10.6
いずれも取り組んでいない	181,365	44.5	13.3	17.1	3.2	1.2	29.3	7.0	81.1	18.9	

		全 体 (n)	問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答)								
			④妊娠中の休憩								
			正社員	パート タイマー	契約社員等フル タイムの	(他企業への派遣 労働者)	他企業からの派遣 労働者	制度の規定はない	わからない	1つでも選 択	無回 答
全体		424,331	40.1	15.1	14.7	2.6	1.1	32.0	5.6	77.9	22.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	18.8	0.4	0.7	0.4	0.4	36.3	-	55.1	44.9
	建設業	60,360	34.1	4.9	7.0	0.3	0.1	28.6	9.4	72.0	28.0
	製造業	96,195	35.4	15.6	11.7	1.5	0.7	45.3	4.9	85.6	14.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	57.6	15.7	19.2	1.9	2.6	23.5	1.9	83.0	17.0
	情報通信業	13,823	48.0	9.7	17.6	0.7	0.2	44.6	-	92.6	7.4
	運輸業、郵便業	31,630	32.9	18.5	11.0	0.4	0.2	28.8	12.3	76.4	23.6
	卸売業	63,893	50.4	8.0	25.2	5.4	0.4	25.1	3.7	79.3	20.7
	小売業	36,529	52.3	32.9	21.0	7.3	6.5	22.2	0.9	75.4	24.6
	金融業、保険業	2,471	61.6	28.7	19.6	0.7	-	23.7	-	86.4	13.6
	不動産業、物品賃貸業	9,453	51.3	14.8	16.8	-	-	34.3	-	85.6	14.4
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	34.4	14.9	17.4	0.6	0.7	42.5	0.4	77.2	22.8
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	25.4	11.3	6.4	1.2	-	22.0	10.9	58.2	41.8
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	41.0	23.8	12.6	-	-	34.3	6.6	81.9	18.1
	教育、学習支援業	4,887	41.6	13.5	13.5	0.9	-	40.4	6.0	88.1	11.9
	医療、福祉	10,527	50.0	20.9	18.2	2.8	0.5	25.6	3.7	79.9	20.1
	複合サービス事業	1	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	42.7	23.2	18.5	4.2	3.0	25.0	5.4	73.3	26.7
	労働者派遣業	4,886	45.4	20.2	30.5	28.0	8.4	27.3	0.8	74.1	25.9
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	33.4	9.4	9.5	2.1	1.2	34.4	7.3	75.3	24.7
	30～99人	108,353	49.8	22.0	20.5	2.3	0.8	28.1	2.3	80.4	19.6
	100～299人	30,099	57.2	33.0	31.1	4.5	1.6	28.9	3.0	89.3	10.7
	300～999人	9,260	59.2	35.8	39.3	11.5	1.5	18.6	4.9	82.7	17.3
	1000人以上	3,298	66.5	41.6	41.7	9.3	0.7	19.0	3.5	88.9	11.1
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	47.9	16.3	19.2	4.5	2.1	26.3	7.3	81.6	18.4
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	47.5	19.4	16.7	1.1	1.0	26.1	2.4	76.0	24.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	40.5	14.6	16.3	1.7	0.1	44.7	3.5	88.7	11.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	34.9	14.0	11.6	2.6	0.8	38.9	4.6	79.3	20.7
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	46.5	21.9	29.7	8.5	2.2	32.2	6.0	84.7	15.3
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	42.8	21.4	20.6	1.3	0.4	23.5	1.1	70.0	30.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	42.7	28.7	16.4	3.8	-	31.8	11.8	86.4	13.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	43.3	21.6	21.1	3.1	0.4	35.7	2.8	81.9	18.1
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	8.5	0.2	2.0	0.2	-	58.6	6.9	74.0	26.0
	規定あり・有期されていない	88,271	40.8	12.6	6.8	0.9	0.0	31.3	5.2	78.2	21.8
	規定あり・有期されている	215,797	53.4	22.2	24.8	4.6	2.1	24.4	4.2	82.1	17.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	41.0	15.1	12.6	1.4	0.6	31.2	6.8	79.4	20.6
	1件	11,428	38.1	22.1	18.8	2.3	0.6	48.2	0.6	86.9	13.1
	2件以上	5,592	58.0	48.8	38.9	1.4	0.8	24.2	0.2	82.5	17.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	40.3	15.0	14.7	2.6	1.1	32.0	5.7	78.2	21.8
	1件	7,416	33.5	22.6	16.4	5.0	0.3	29.7	2.8	66.1	33.9
	2件以上	3,118	27.7	16.5	20.3	4.1	0.7	33.0	-	60.7	39.3
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	57.2	25.3	22.6	2.0	0.7	21.9	4.2	84.1	15.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	52.6	26.2	24.4	2.7	1.2	21.1	7.6	81.4	18.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	66.0	30.4	30.1	2.6	1.2	21.1	4.8	92.0	8.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	57.5	30.1	25.1	2.8	0.8	22.9	3.8	85.1	14.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	65.0	38.4	32.3	5.3	2.7	18.1	5.5	90.8	9.2
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	60.0	34.4	32.1	3.6	1.8	22.9	4.5	89.3	10.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	51.6	25.2	21.9	4.2	2.5	33.4	2.3	87.3	12.7
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	66.3	37.8	39.4	6.0	3.2	9.0	10.7	86.0	14.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	57.4	33.6	29.4	2.3	2.3	29.5	-	86.9	13.1
	その他	22,677	41.7	25.1	21.8	12.1	11.4	24.5	9.6	75.8	24.2
	いずれも取り組んでいない	163,502	30.8	6.3	10.7	2.3	0.2	38.3	5.4	74.5	25.5
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	53.3	27.8	24.9	3.7	1.6	19.9	7.0	82.0	18.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	68.4	31.9	38.0	2.7	1.1	11.7	0.3	83.0	17.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	62.7	27.8	23.3	2.2	0.9	21.1	1.3	85.2	14.8
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	49.1	26.5	24.0	3.4	1.3	35.8	2.5	87.5	12.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	43.1	34.4	33.5	6.4	5.4	3.4	33.1	79.5	20.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	61.7	45.7	50.4	3.7	7.1	10.7	-	72.4	27.6
	その他	38,461	57.4	27.0	16.1	7.9	7.4	23.9	1.1	82.4	17.6
	いずれも取り組んでいない	181,365	31.3	6.0	12.5	2.2	0.2	39.3	7.2	77.8	22.2

		問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答) (5)業務負担軽減(配置換えを含む)									
		全 体 (n)	正 社 員	パ ー ト タ イ マ ー	有 期 契 約 社 員 等 フ ル タ イ ム の 契 約 社 員 等 フル タ イ ム の 労働者	他 企 業 へ の 派 遣 労働者 (有期契約)	他 企 業 か ら の 派 遣 労働者	制 度 の 規 定 は な い	わ か ら な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		424,331	46.5	19.4	18.0	3.8	1.7	27.1	4.9	78.7	21.3
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	23.0	-	0.4	-	-	28.8	3.3	55.1	44.9
	建設業	60,360	41.8	10.5	11.7	2.7	0.1	22.4	7.1	71.4	28.6
	製造業	96,195	49.2	28.0	18.3	3.6	2.7	35.6	3.0	87.8	12.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	60.1	19.6	22.2	3.0	2.6	24.1	0.9	85.1	14.9
	情報通信業	13,823	52.5	12.2	21.0	1.4	0.2	37.4	0.5	90.5	9.5
	運輸業、郵便業	31,630	38.9	19.0	11.4	0.4	0.3	25.8	11.8	78.9	21.1
	卸売業	63,893	53.7	6.4	25.6	5.4	0.4	23.6	4.2	81.5	18.5
	小売業	36,529	50.1	29.9	21.9	8.9	7.3	20.7	1.7	72.4	27.6
	金融業、保険業	2,471	75.9	29.0	22.8	0.7	-	14.2	0.6	90.7	9.3
	不動産業、物品賃貸業	9,453	62.3	14.8	17.8	-	-	27.3	-	89.6	10.4
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	50.8	20.3	19.0	2.3	0.7	34.0	0.3	85.1	14.9
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	17.5	10.6	6.3	1.0	-	22.2	10.7	50.4	49.6
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	51.2	33.0	20.5	-	-	30.6	6.6	88.4	11.6
	教育、学習支援業	4,887	51.4	17.5	17.3	4.3	-	32.7	6.1	90.2	9.8
	医療、福祉	10,527	60.6	31.6	23.2	3.6	1.1	18.7	3.1	82.4	17.6
	複合サービス事業	1	50.0	-	50.0	-	-	50.0	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	45.6	25.6	21.4	4.7	2.9	22.5	4.2	73.1	26.9
労働者派遣業	4,886	49.6	26.4	33.1	32.1	11.5	28.9	1.4	80.4	19.6	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	40.1	15.7	13.1	3.3	1.9	30.0	6.1	76.5	23.5
	30~99人	108,353	53.9	21.7	21.7	3.3	1.0	23.6	2.0	79.7	20.3
	100~299人	30,099	67.7	35.4	36.4	6.1	2.3	17.6	6.0	91.6	8.4
	300~999人	9,260	68.1	39.6	45.8	12.4	2.3	16.3	1.0	85.5	14.5
	1000人以上	3,298	77.4	46.2	50.9	14.1	1.6	10.7	3.6	91.8	8.2
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	57.6	24.1	24.8	5.4	3.6	20.4	5.3	83.3	16.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	46.0	21.1	14.9	1.2	1.2	29.2	2.7	77.8	22.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	49.2	17.6	23.4	2.1	0.2	37.3	3.0	89.9	10.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	42.1	16.5	11.5	2.7	0.8	32.1	4.5	79.6	20.4
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	62.9	31.2	37.5	12.8	2.9	25.6	2.7	91.2	8.8
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	65.3	28.5	23.9	2.1	0.2	18.2	0.9	87.3	12.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	54.1	43.5	29.9	4.2	0.1	21.5	6.1	81.9	18.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	50.6	22.4	21.7	3.6	0.6	28.9	2.6	82.1	17.9
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.1	2.4	0.5	0.2	-	59.5	6.9	71.5	28.5
	規定あり・有期されていない	88,271	52.0	15.8	8.4	1.3	0.2	23.2	5.1	81.3	18.7
	規定あり・有期されている	215,797	63.8	28.4	31.2	6.7	3.1	17.6	2.9	84.3	15.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	48.7	20.3	15.3	1.9	1.5	25.7	5.6	80.3	19.7
	1件	11,428	52.0	22.0	23.7	2.9	0.6	40.2	0.2	92.4	7.6
	2件以上	5,592	61.2	49.5	40.0	1.1	0.8	23.2	-	84.4	15.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	46.3	19.2	17.6	3.4	1.7	27.1	5.0	78.6	21.4
	1件	7,416	61.3	28.7	39.0	26.0	0.6	28.6	-	89.9	10.1
	2件以上	3,118	36.2	18.3	22.0	3.2	1.1	22.7	-	59.0	41.0
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	68.0	30.6	28.0	4.3	2.7	15.0	3.3	87.1	12.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	64.2	29.0	28.7	3.8	2.0	14.1	5.3	83.7	16.3
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	76.3	32.2	33.7	3.8	1.9	14.6	2.2	93.2	6.8
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	72.2	37.6	34.1	6.9	3.1	12.4	2.3	87.7	12.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	78.2	42.5	38.3	6.2	3.9	11.7	1.1	93.2	6.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	77.9	38.4	40.9	7.6	2.7	13.6	1.0	94.4	5.6
	相談・苦情窓口の設置	146,382	63.3	29.9	28.5	7.5	2.9	25.5	1.4	90.4	9.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	83.0	38.7	49.0	6.3	3.4	7.0	0.0	90.0	10.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	73.6	33.3	37.8	3.9	2.3	20.9	0.4	94.9	5.1
	その他	22,677	78.0	42.3	22.2	12.1	11.4	15.4	1.3	94.7	5.3
	いずれも取り組んでいない	163,502	29.9	7.9	11.5	2.2	0.2	37.1	5.4	72.4	27.6
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	65.1	33.0	32.7	8.6	2.7	15.8	6.8	89.9	10.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	66.4	33.9	33.5	3.4	1.2	14.8	0.1	83.9	16.1
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	70.9	29.9	21.7	3.2	0.9	17.3	1.0	89.5	10.5
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	59.3	28.9	28.4	5.1	1.9	28.7	0.4	88.6	11.4
	相談窓口担当者への研修	6,363	75.6	61.4	33.4	7.4	5.1	6.5	0.4	82.5	17.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	80.7	37.6	69.5	3.7	7.1	9.5	-	90.1	9.9
	その他	38,461	70.0	32.3	17.1	7.9	7.5	20.5	1.2	91.7	8.3
いずれも取り組んでいない	181,365	37.2	11.9	17.4	3.3	1.2	32.3	7.4	76.9	23.1	

		全 体 (n)	問2 就業規則等で明文化された規定有無と適用雇用形態の状況(複数回答) ⑥いずれも適用していない								
			正社員	パート タイマー	契約社員等フル タイムの	他 企業への派遣労働者 (有期契約)	他 企業からの派遣労働者	制 度の規定はない	わ から ない	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		424,331	2.4	7.1	7.4	9.1	9.0	-	-	15.2	84.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	3.3	-	0.4	-	-	3.6	96.4
	建設業	60,360	7.4	9.4	7.4	11.7	5.8	-	-	17.4	82.6
	製造業	96,195	0.7	6.2	6.5	9.5	9.4	-	-	14.1	85.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	6.4	2.0	11.2	8.2	-	-	12.3	87.7
	情報通信業	13,823	1.3	14.8	13.1	11.0	18.4	-	-	22.7	77.3
	運輸業、郵便業	31,630	2.4	4.2	7.6	10.5	9.3	-	-	12.4	87.6
	卸売業	63,893	-	5.4	4.2	8.3	13.7	-	-	14.2	85.8
	小売業	36,529	9.4	6.6	9.5	0.9	1.0	-	-	19.8	80.2
	金融業、保険業	2,471	-	4.7	5.6	7.8	9.7	-	-	11.2	88.8
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	8.4	7.9	9.0	9.0	-	-	9.5	90.5
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	16.1	10.5	9.5	7.8	-	-	17.7	82.3
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	-	2.3	3.2	0.9	-	-	3.6	96.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	2.5	12.0	14.6	14.6	-	-	14.7	85.3
	教育、学習支援業	4,887	-	11.3	6.5	9.1	8.1	-	-	18.4	81.6
	医療、福祉	10,527	3.5	10.2	7.6	5.2	2.6	-	-	14.3	85.7
	複合サービス事業	1	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.2	15.8	15.2	19.8	19.8	-	-	28.0	72.0
	労働者派遣業	4,886	-	6.2	0.3	0.3	7.5	-	-	7.7	92.3
	FQ2 労働者数	10～29人	273,321	2.9	6.5	7.0	8.5	8.4	-	-	14.0
30～99人		108,353	2.1	9.4	9.6	9.9	8.8	-	-	17.2	82.8
100～299人		30,099	-	4.6	4.6	11.3	13.1	-	-	17.9	82.1
300～999人		9,260	-	3.9	2.5	9.2	13.9	-	-	16.0	84.0
1000人以上		3,298	-	6.7	4.1	11.6	15.3	-	-	17.6	82.4
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	2.0	5.8	5.4	10.8	10.0	-	-	15.7	84.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.4	4.4	8.6	11.9	9.2	-	-	14.0	86.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	-	9.4	2.0	3.3	3.2	-	-	12.2	87.8
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	6.3	12.0	14.9	11.9	12.7	-	-	22.5	77.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.5	3.2	5.8	8.4	10.0	-	-	10.7	89.3
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.8	4.2	8.8	10.8	11.3	-	-	14.2	85.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	-	3.3	5.8	9.9	7.6	-	-	13.6	86.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	4.8	13.5	16.7	13.4	16.2	-	-	26.6	73.4
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	8.1	6.7	3.7	5.2	4.8	-	-	11.5	88.5
	規定あり・有期されていない	88,271	2.7	10.9	13.1	10.2	10.4	-	-	17.3	82.7
	規定あり・有期されている	215,797	0.3	6.7	7.4	11.5	11.2	-	-	17.7	82.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.8	6.4	9.2	11.4	9.4	-	-	15.6	84.4
	1件	11,428	-	4.7	3.8	7.1	7.2	-	-	12.4	87.6
	2件以上	5,592	-	1.2	17.1	18.8	13.9	-	-	25.0	75.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.5	7.2	7.3	9.0	9.0	-	-	15.2	84.8
	1件	7,416	-	2.4	13.2	17.2	10.5	-	-	20.0	80.0
	2件以上	3,118	-	-	0.1	0.1	1.7	-	-	1.7	98.3
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.8	9.1	4.6	13.4	12.8	-	-	21.2	78.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	-	5.2	1.0	5.5	6.5	-	-	11.7	88.3
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	-	8.9	5.2	10.5	12.6	-	-	20.8	79.2
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.2	4.3	5.6	10.0	13.2	-	-	18.4	81.6
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	-	2.3	2.2	7.6	8.1	-	-	11.3	88.7
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	-	3.5	2.1	8.2	8.9	-	-	12.5	87.5
	相談・苦情窓口の設置	146,382	1.2	6.2	4.7	7.0	10.3	-	-	15.9	84.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	-	1.4	0.5	5.6	5.4	-	-	9.8	90.2
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	1.8	5.6	2.2	3.3	6.6	-	-	11.7	88.3
	その他	22,677	-	4.8	2.1	2.7	2.3	-	-	6.5	93.5
いずれも取り組んでいない	163,502	4.5	8.0	10.7	9.1	8.6	-	-	14.8	85.2	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	-	2.8	4.5	5.9	7.5	-	-	12.2	87.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.3	9.5	7.1	12.9	14.5	-	-	18.6	81.4
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	3.1	7.2	6.6	10.8	11.3	-	-	16.8	83.2
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.8	7.4	5.1	6.9	8.8	-	-	15.5	84.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	4.3	1.2	10.3	2.8	-	-	12.5	87.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	6.6	9.3	6.6	3.6	6.3	-	-	12.9	87.1
	その他	38,461	-	9.3	3.7	3.7	3.7	-	-	11.6	88.4
いずれも取り組んでいない	181,365	3.4	9.1	9.8	11.6	11.2	-	-	17.7	82.3	

		全 体 (n)	問3-1① 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 妊娠中の業務負担軽減など母性健康管理措置・正社員									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 先)	者所 属場 場の 長は (派遣 先)	派遣 所属 先(派 遣先 の場 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 所属 先(派 遣先 の場 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 所属 先(派 遣先 の場 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 所属 先(派 遣先 の場 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 所属 先(派 遣先 の場 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 所属 先(派 遣先 の場 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 所属 先(派 遣先 の場 場の 労働 者の 管理 は担 当)	派遣 所属 先(派 遣先 の場 場の 労働 者の 管理 は担 当)
全体		424,331	24.8	27.1	5.6	31.3	-	2.8	10.5	6.7	94.2	5.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	22.8	12.4	6.5	12.8	-	4.6	3.3	30.6	86.3	13.7
	建設業	60,360	30.4	25.3	6.9	26.9	-	0.1	13.3	10.5	94.1	5.9
	製造業	96,195	24.9	23.1	2.1	26.1	-	5.5	16.2	8.6	98.6	1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	37.0	32.3	2.6	38.0	-	3.6	-	1.0	95.4	4.6
	情報通信業	13,823	30.5	30.0	1.1	29.5	-	7.2	6.3	4.5	100.0	-
	運輸業、郵便業	31,630	12.7	16.4	8.4	26.7	-	6.3	14.6	13.2	88.9	11.1
	卸売業	63,893	17.3	41.9	5.7	45.8	-	0.4	3.7	1.7	92.5	7.5
	小売業	36,529	24.9	12.8	13.9	34.9	-	-	3.7	13.0	94.2	5.8
	金融業、保険業	2,471	20.6	48.5	2.5	36.9	-	1.5	-	3.1	96.3	3.7
	不動産業、物品賃貸業	9,453	14.9	42.4	2.4	41.5	-	-	7.9	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	23.3	42.4	4.3	36.9	-	1.0	5.2	-	96.2	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	33.9	16.9	3.8	27.1	-	1.9	16.8	-	81.5	18.5
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	29.4	27.0	8.5	39.6	-	-	13.1	-	98.6	1.4
	教育、学習支援業	4,887	46.3	34.8	5.2	18.4	-	4.9	2.1	4.3	100.0	-
	医療、福祉	10,527	25.0	46.5	1.6	23.5	-	6.2	0.5	5.9	99.9	0.1
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	28.3	31.8	7.1	26.1	-	5.1	9.0	7.1	94.8	5.2
労働者派遣業	4,886	17.9	20.5	-	21.9	-	9.2	-	8.7	75.5	24.5	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	24.7	21.2	5.2	26.1	-	2.8	13.4	8.8	93.2	6.8
	30~99人	108,353	26.2	35.3	6.8	38.6	-	3.4	5.9	3.8	94.8	5.2
	100~299人	30,099	19.6	42.7	5.3	45.0	-	1.6	4.7	0.9	98.4	1.6
	300~999人	9,260	25.2	49.0	4.6	48.5	-	1.7	1.1	0.4	99.8	0.2
	1000人以上	3,298	31.7	44.5	4.9	45.4	-	1.0	1.2	-	99.1	0.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	29.2	29.7	7.7	33.3	-	2.9	5.2	4.1	97.7	2.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	20.4	35.3	8.3	43.5	-	5.0	8.2	0.5	97.0	3.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	24.6	29.3	2.4	28.2	-	1.5	18.8	4.8	98.9	1.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	22.9	31.3	4.2	29.0	-	2.9	15.1	7.4	96.0	4.0
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	31.5	39.2	4.4	27.6	-	0.9	4.7	2.0	95.4	4.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	19.8	31.4	6.2	43.9	-	8.4	8.0	-	97.7	2.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	24.2	41.4	3.6	31.1	-	2.3	6.1	-	98.7	1.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	21.2	34.6	3.0	31.1	-	2.6	13.8	6.1	96.3	3.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	25.1	12.0	4.4	17.8	-	4.6	21.3	10.8	92.7	7.3
	規定あり・有期されていない	88,271	24.9	25.6	7.3	32.5	-	5.5	7.4	11.2	99.6	0.4
	規定あり・有期されている	215,797	27.1	35.8	4.8	38.2	-	1.4	8.5	2.3	97.7	2.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	29.5	27.0	6.9	32.9	-	4.2	9.8	6.0	98.9	1.1
	1件	11,428	13.8	40.8	0.1	52.8	-	-	3.0	-	99.7	0.3
	2件以上	5,592	11.3	7.6	2.4	90.1	-	0.4	0.4	-	99.5	0.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	25.0	26.6	5.6	31.0	-	2.7	10.8	6.9	94.0	6.0
	1件	7,416	18.8	50.5	4.3	47.5	-	1.2	-	0.2	99.6	0.4
	2件以上	3,118	6.2	40.0	1.0	37.9	-	21.9	1.9	-	100.0	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	27.2	40.1	7.3	40.6	-	1.9	1.5	1.6	99.0	1.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	30.7	43.1	8.6	48.3	-	0.7	4.5	1.6	99.5	0.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	17.0	50.9	2.6	42.3	-	1.1	1.1	1.4	99.9	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	25.5	42.8	6.2	38.4	-	0.8	3.1	0.7	98.9	1.1
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	25.9	40.1	3.7	50.1	-	0.9	1.6	2.5	99.2	0.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	18.8	48.9	3.1	42.8	-	0.8	1.3	1.6	99.9	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	24.2	37.3	4.9	37.5	-	4.1	3.1	5.2	98.4	1.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	19.9	60.4	3.3	39.6	-	1.0	0.1	-	100.0	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	13.5	49.3	4.8	35.5	-	0.7	6.6	1.1	99.9	0.1
	その他	22,677	33.5	18.9	5.9	28.0	-	3.3	8.3	15.6	99.5	0.5
いずれも取り組んでいない	163,502	22.4	18.9	2.5	28.4	-	2.5	18.3	9.9	94.2	5.8	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	32.8	44.4	10.7	34.8	-	0.9	0.4	2.2	99.1	0.9
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	26.6	37.8	11.4	46.5	-	1.1	2.5	2.1	99.8	0.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	28.9	33.2	4.7	55.0	-	1.0	3.7	1.2	99.4	0.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	23.6	32.6	6.6	36.4	-	5.5	3.6	5.7	98.4	1.6
	相談窓口担当者への研修	6,363	37.7	35.8	5.1	27.1	-	1.7	29.7	-	100.0	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	26.4	59.3	7.3	15.5	-	2.7	6.6	-	100.0	-
	その他	38,461	32.9	23.0	4.0	29.6	-	2.2	5.6	12.5	99.7	0.3
いずれも取り組んでいない	181,365	21.3	23.9	3.3	29.4	-	3.1	18.2	9.0	97.3	2.7	

		全 体 (n)	問3-1② 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 妊娠中の業務負担軽減など母性健康管理措置・パートタイマー									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 先)	者所 属職 場の 場合 は長 (派遣 先)	派遣 先(派 遣先 の場 所)	所属 職場 の場 所(派 遣先 の場 所)	派遣 先(派 遣先 の場 所)	門会 社全 体の 人事 の担 当部	派遣 元の 会社	その他	特 に決 まっ てな い	な 労働 者が いな い、 わか ら
全体		424,331	14.0	17.5	4.0	16.5	-	0.8	7.1	14.9	67.8	32.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	13.7	-	-	0.7	-	4.6	3.3	31.9	54.0	46.0
	建設業	60,360	7.8	13.9	3.3	12.4	-	0.1	7.9	20.3	57.6	42.4
	製造業	96,195	17.1	22.5	2.2	13.7	-	0.1	11.6	17.2	78.4	21.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	11.5	13.3	-	18.3	-	-	0.9	26.3	61.5	38.5
	情報通信業	13,823	15.5	9.2	0.5	4.0	-	1.3	7.2	35.1	69.1	30.9
	運輸業、郵便業	31,630	8.3	10.5	3.0	18.9	-	1.5	5.9	18.9	59.1	40.9
	卸売業	63,893	6.5	13.2	4.0	21.1	-	-	-	14.2	57.4	42.6
	小売業	36,529	15.1	9.5	13.9	14.9	-	-	3.0	14.6	68.0	32.0
	金融業、保険業	2,471	8.4	38.2	1.3	17.7	-	1.1	-	6.8	66.0	34.0
	不動産業、物品賃貸業	9,453	4.5	32.0	2.7	25.9	-	-	5.7	7.6	69.1	30.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	15.8	24.2	3.3	16.3	-	1.0	1.0	17.2	64.5	35.5
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	21.1	11.4	1.9	22.0	-	1.9	16.8	-	65.6	34.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	27.3	33.5	8.5	24.0	-	-	6.6	6.6	86.9	13.1
	教育、学習支援業	4,887	30.2	22.7	1.7	11.8	-	4.5	2.9	1.7	71.3	28.7
	医療、福祉	10,527	17.8	41.7	0.8	18.8	-	9.1	1.1	4.7	85.7	14.3
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	20.4	17.6	4.2	15.7	-	2.0	10.1	14.1	71.6	28.4
労働者派遣業	4,886	7.6	14.2	-	16.3	-	3.8	0.3	17.5	58.1	41.9	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	13.5	13.4	4.1	12.8	-	0.5	8.5	16.6	64.9	35.1
	30~99人	108,353	13.0	20.8	3.3	19.6	-	1.6	4.9	13.3	68.1	31.9
	100~299人	30,099	17.5	32.8	5.1	31.7	-	0.4	4.2	9.2	84.2	15.8
	300~999人	9,260	21.3	41.3	6.1	36.7	-	1.5	1.1	7.7	88.7	11.3
	1000人以上	3,298	27.2	42.0	4.9	25.7	-	0.3	4.3	7.1	90.4	9.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	18.0	17.0	6.5	21.0	-	1.4	2.8	11.3	69.8	30.2
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	8.1	20.1	5.6	20.9	-	1.8	7.4	15.2	73.4	26.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	19.0	23.0	1.5	6.6	-	-	13.9	1.1	59.1	40.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	12.8	21.5	3.3	14.8	-	0.2	7.6	28.1	76.8	23.2
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	21.8	35.1	4.4	24.0	-	0.9	6.1	9.5	90.1	9.9
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	13.1	27.5	6.0	34.0	-	0.0	8.5	10.5	91.8	8.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	24.4	38.6	3.0	26.7	-	2.2	6.2	1.7	93.3	6.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	17.1	27.3	2.5	22.5	-	0.8	11.8	15.5	86.8	13.2
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	14.6	4.3	2.7	4.6	-	-	11.2	18.2	55.0	45.0
	規定あり・有期されていない	88,271	9.1	16.9	5.2	18.4	-	1.8	8.6	25.7	79.0	21.0
	規定あり・有期されている	215,797	17.4	24.3	3.3	22.9	-	0.9	5.5	9.0	73.0	27.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	17.4	16.7	4.9	17.1	-	1.3	6.5	17.0	72.4	27.6
	1件	11,428	12.0	40.2	-	38.4	-	-	3.0	5.5	89.0	11.0
	2件以上	5,592	11.6	6.2	1.9	79.0	-	-	0.6	4.7	91.9	8.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	14.0	16.7	4.1	16.0	-	0.8	7.2	15.3	67.1	32.9
	1件	7,416	17.7	44.7	1.9	40.6	-	0.8	0.2	2.3	94.4	5.6
	2件以上	3,118	4.3	63.8	1.0	29.3	-	-	1.9	2.3	97.3	2.7
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	15.1	23.8	6.6	22.6	-	1.2	1.6	9.8	73.1	26.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	20.2	26.8	8.8	28.8	-	0.6	4.6	3.9	73.0	27.0
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	14.2	36.1	2.8	23.3	-	1.0	0.8	7.7	75.9	24.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	16.0	31.0	5.9	23.2	-	0.4	2.3	7.7	76.5	23.5
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	18.8	25.1	3.2	28.3	-	0.9	1.7	5.0	70.6	29.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	15.3	33.9	2.8	25.1	-	0.7	1.3	8.8	78.4	21.6
	相談・苦情窓口の設置	146,382	14.5	27.9	3.1	21.2	-	1.3	3.0	13.1	76.4	23.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	13.8	37.8	4.1	30.8	-	1.0	0.4	9.6	77.0	23.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	11.1	29.6	5.5	30.0	-	0.7	2.0	10.5	78.0	22.0
	その他	22,677	22.8	10.9	3.1	25.6	-	0.3	8.3	23.4	84.7	15.3
いずれも取り組んでいない	163,502	12.2	9.4	1.0	10.8	-	0.5	11.0	18.3	60.3	39.7	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	24.0	32.1	10.8	22.7	-	0.8	0.6	7.8	80.5	19.5
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	18.2	15.5	10.6	25.9	-	1.0	2.6	7.1	74.4	25.6
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	14.4	23.6	2.8	23.3	-	1.0	1.7	7.9	65.2	34.8
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	15.7	26.1	5.6	23.4	-	1.1	3.0	13.9	80.5	19.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	26.9	32.9	7.4	18.2	-	1.7	29.8	9.9	95.5	4.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	11.7	52.6	3.0	8.2	-	2.7	6.6	2.9	82.8	17.2
	その他	38,461	15.3	19.2	2.6	18.8	-	0.1	3.7	12.5	63.3	36.7
いずれも取り組んでいない	181,365	12.4	11.8	1.7	14.4	-	1.1	11.6	20.8	69.0	31.0	

		全 体 (n)	問3-1③ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答)										
			妊娠中の業務負担軽減など 者直属の場合上位者(派遣労働)	所属職場の長(派遣労働)	派遣(先)の派遣労働者の場合	所属職場の労働者の管理担	派遣(先)の派遣労働者の場合	会社全体の労働者の場合	母性健康管理措置・契約社員等フルタイムの労働者	その他	特に決まってない	ない労働者がいない、わから	1つでも選択
全体		424,331	7.9	11.8	1.1	9.9	-	0.6	4.2	22.7	53.2	46.8	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	-	-	0.7	-	4.6	3.3	31.9	44.9	55.1	
	建設業	60,360	7.9	8.9	3.3	11.2	-	0.1	3.6	23.4	50.1	49.9	
	製造業	96,195	10.0	12.8	0.2	8.1	-	0.1	7.6	34.8	70.9	29.1	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	11.0	14.2	-	21.1	-	1.0	1.0	24.9	66.6	33.4	
	情報通信業	13,823	12.0	11.9	0.5	13.5	-	4.7	7.5	27.9	72.9	27.1	
	運輸業、郵便業	31,630	0.9	5.3	0.6	9.1	-	-	5.9	30.1	51.1	48.9	
	卸売業	63,893	0.7	13.7	0.3	7.4	-	0.4	3.7	18.3	37.9	62.1	
	小売業	36,529	11.6	9.4	0.9	9.5	-	-	0.8	6.7	36.0	64.0	
	金融業、保険業	2,471	9.0	25.4	1.3	13.1	-	1.1	-	7.2	48.2	51.8	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	4.0	25.8	2.7	25.8	-	-	2.9	10.7	62.7	37.3	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	8.5	24.2	4.3	14.1	-	-	1.1	22.4	67.6	32.4	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	8.8	4.3	0.4	7.3	-	-	0.1	13.4	32.0	68.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	20.1	10.7	0.6	11.8	-	-	-	22.8	59.0	41.0	
	教育、学習支援業	4,887	23.8	18.1	4.3	11.1	-	0.4	2.2	15.5	60.6	39.4	
	医療、福祉	10,527	2.6	19.3	0.8	8.7	-	6.0	0.6	23.1	58.7	41.3	
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	8.2	15.4	1.7	12.9	-	1.2	8.4	17.2	58.0	42.0	
労働者派遣業	4,886	8.4	13.1	-	17.0	-	6.2	0.3	12.6	55.9	44.1		
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	7.8	6.6	0.7	4.5	-	0.7	4.4	25.7	47.8	52.2	
	30~99人	108,353	5.7	16.5	1.3	16.3	-	0.0	3.9	20.6	57.8	42.2	
	100~299人	30,099	11.8	30.8	2.6	25.3	-	1.2	4.7	9.4	72.3	27.7	
	300~999人	9,260	15.8	38.9	5.9	38.7	-	1.5	0.8	6.6	86.0	14.0	
	1000人以上	3,298	24.4	38.4	5.2	33.6	-	1.0	2.2	5.8	86.6	13.4	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	13.9	13.4	1.1	12.0	-	0.9	1.0	19.7	56.6	43.4	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	3.8	16.0	1.3	12.1	-	0.2	5.5	22.8	55.9	44.1	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.5	20.5	0.8	10.2	-	0.0	10.1	15.3	51.6	48.4	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	6.6	9.4	1.8	9.4	-	1.0	4.8	31.7	58.4	41.6	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	20.1	25.2	0.5	12.1	-	0.6	0.9	20.1	72.0	28.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	5.8	23.4	3.8	20.7	-	0.0	8.0	25.9	75.6	24.4	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	5.0	26.3	1.6	24.5	-	0.0	1.5	15.4	68.9	31.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	6.4	17.4	0.5	15.0	-	1.8	5.0	17.2	56.8	43.2	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.6	0.7	-	3.1	-	0.7	3.3	23.7	36.7	63.3	
	規定あり・有期されていない	88,271	3.6	8.0	0.2	7.5	-	0.3	1.4	38.6	58.8	41.2	
	規定あり・有期されている	215,797	10.7	19.2	2.0	15.1	-	0.7	5.9	17.3	62.2	37.8	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	8.4	10.8	1.4	9.1	-	0.8	2.5	28.2	56.5	43.5	
	1件	11,428	4.4	26.5	-	30.5	-	-	3.0	15.5	73.1	26.9	
	2件以上	5,592	10.6	7.2	1.9	60.8	-	-	0.3	14.7	83.4	16.6	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	7.8	11.1	1.1	9.6	-	0.6	4.3	22.8	52.5	47.5	
	1件	7,416	11.4	39.2	4.2	27.6	-	0.6	0.2	24.7	88.2	11.8	
	2件以上	3,118	5.3	42.1	1.0	17.9	-	-	1.3	2.1	61.7	38.3	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	9.4	18.5	2.2	16.5	-	0.7	1.6	15.3	56.1	43.9	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	10.8	25.0	4.4	23.0	-	0.7	0.3	10.2	56.3	43.7	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	8.8	30.8	2.8	24.6	-	0.4	0.6	15.5	70.4	29.6	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	8.9	25.1	2.1	19.4	-	0.2	0.9	16.0	64.5	35.5	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	9.3	24.7	3.7	24.8	-	0.4	1.6	11.9	64.6	35.4	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	8.1	36.1	2.8	24.6	-	0.3	1.2	11.7	72.0	28.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	9.4	21.0	1.5	17.5	-	1.0	1.5	20.6	64.8	35.2	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	7.7	32.2	4.1	27.2	-	1.0	0.1	9.9	71.7	28.3	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	5.2	24.2	3.5	25.6	-	0.7	2.1	15.7	71.9	28.1	
	その他	22,677	14.7	5.3	0.8	3.9	-	0.1	1.1	43.0	66.0	34.0	
いずれも取り組んでいない	163,502	5.6	5.2	0.2	4.9	-	0.4	8.1	24.6	47.8	52.2		
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	10.1	29.9	3.6	22.1	-	0.4	0.7	13.4	65.4	34.6	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	9.9	20.1	2.3	27.0	-	0.5	2.5	11.2	61.1	38.9	
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.3	16.1	1.4	18.5	-	0.3	1.0	16.8	57.1	42.9	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	7.3	21.2	2.1	20.7	-	0.5	2.2	17.7	63.5	36.5	
	相談窓口担当者への研修	6,363	11.5	23.8	7.4	18.4	-	1.7	-	39.8	83.6	16.4	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	15.5	57.9	7.3	14.4	-	2.7	6.6	1.5	88.0	12.0	
	その他	38,461	7.0	12.2	0.1	1.8	-	1.6	1.6	25.3	49.3	50.7	
いずれも取り組んでいない	181,365	8.0	7.3	0.8	6.9	-	0.5	7.5	26.9	54.1	45.9		

		全 体 (n)	問3-1⑤ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 妊娠中の業務負担軽減など母性健康管理措置・他企業からの派遣労働者									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者先 の)	者所 属職 場の 長は 派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先 の)	派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先 の)	派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先 の)	派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先 の)	派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先 の)	派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先 の)	派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先 の)	派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先 の)	派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先 の)
全体		424,331	3.9	3.0	0.5	3.0	5.0	0.1	2.9	27.5	44.4	55.6
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	-	-	0.4	0.4	4.6	-	35.1	44.9	55.1
	建設業	60,360	2.5	0.9	0.9	2.5	4.8	0.0	3.3	27.4	41.7	58.3
	製造業	96,195	6.1	4.5	0.8	3.0	4.0	-	6.3	40.3	64.7	35.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	6.1	2.8	-	4.9	7.8	-	2.8	35.0	55.2	44.8
	情報通信業	13,823	6.6	3.1	-	1.1	7.0	-	4.1	39.8	59.9	40.1
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	-	0.6	5.1	0.6	-	5.4	32.5	44.3	55.7
	卸売業	63,893	4.2	1.7	-	1.4	5.9	0.4	0.4	20.4	31.8	68.2
	小売業	36,529	9.4	2.8	0.8	5.4	8.2	-	0.1	10.6	35.6	64.4
	金融業、保険業	2,471	0.6	6.1	-	3.0	5.9	-	1.3	12.1	27.1	72.9
	不動産業、物品賃貸業	9,453	0.3	9.5	-	7.2	1.9	-	0.5	23.6	40.9	59.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.4	5.5	1.0	4.2	5.5	-	-	28.2	43.7	56.3
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	3.6	-	2.7	2.1	0.4	-	11.5	20.6	79.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	6.7	0.3	2.5	8.1	-	-	28.2	39.2	60.8
	教育、学習支援業	4,887	4.6	2.3	-	0.5	6.0	0.1	5.6	26.5	45.0	55.0
	医療、福祉	10,527	0.6	0.9	-	0.5	4.5	0.0	0.8	35.8	43.1	56.9
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.0	4.0	0.2	2.0	10.2	-	4.8	27.8	48.4	51.6
労働者派遣業	4,886	0.2	3.0	3.0	11.7	5.1	0.3	0.6	25.9	46.8	53.2	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	4.4	1.1	-	1.4	4.2	0.0	3.2	28.3	41.5	58.5
	30~99人	108,353	2.6	5.4	1.4	4.9	3.5	-	1.5	28.0	45.7	54.3
	100~299人	30,099	3.9	9.6	1.8	9.4	11.6	1.4	4.7	19.1	57.2	42.8
	300~999人	9,260	3.2	9.4	0.7	7.5	19.7	0.4	3.0	26.9	64.5	35.5
	1000人以上	3,298	8.2	11.9	1.9	8.2	25.8	-	3.0	19.3	70.2	29.8
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	7.4	3.5	0.3	3.1	7.6	0.2	2.5	26.7	48.6	51.4
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.8	4.4	1.5	3.4	5.8	-	4.0	26.2	44.0	56.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.1	5.5	0.6	2.7	1.8	0.0	4.3	19.3	32.9	67.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	4.9	2.4	0.3	2.5	4.0	0.2	3.9	34.6	52.5	47.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	10.1	7.9	0.0	2.9	10.8	0.0	0.7	35.1	60.8	39.2
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.5	8.2	0.8	7.9	9.9	-	7.8	34.0	64.2	35.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	1.1	9.2	1.3	5.1	10.1	0.1	0.6	33.4	57.6	42.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.1	4.1	1.4	4.7	6.6	0.2	3.8	25.8	47.9	52.1
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	7.3	-	-	1.7	3.8	-	2.4	21.5	36.7	63.3
	規定あり・有期されていない	88,271	3.0	2.3	0.2	2.3	2.0	0.2	0.9	42.1	52.8	47.2
	規定あり・有期されている	215,797	3.6	5.0	0.8	4.3	7.3	0.2	4.3	25.4	47.8	52.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.9	3.3	0.7	1.9	3.8	0.1	2.5	32.7	46.1	53.9
	1件	11,428	2.3	13.5	-	14.9	9.6	-	6.0	24.7	70.1	29.9
	2件以上	5,592	5.9	2.6	0.2	60.5	11.6	-	1.5	8.4	79.8	20.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	4.0	2.7	0.5	2.7	4.7	0.1	3.0	27.6	43.6	56.4
	1件	7,416	3.2	6.2	-	20.9	25.8	0.5	0.9	25.4	79.4	20.6
	2件以上	3,118	2.2	45.8	0.3	1.8	4.3	-	0.6	16.3	67.5	32.5
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.7	5.4	1.4	3.4	10.7	0.1	3.0	20.8	45.7	54.3
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	5.1	7.1	1.9	5.6	10.1	0.0	1.3	15.9	40.8	59.2
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	4.2	7.4	2.4	3.6	13.6	0.0	1.6	22.3	50.2	49.8
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	2.0	6.1	1.3	4.1	12.2	0.2	3.7	21.1	47.6	52.4
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	4.5	6.0	1.1	4.9	12.3	0.5	2.5	18.8	46.4	53.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	4.0	7.5	2.6	3.7	17.4	0.4	1.9	19.1	50.7	49.3
	相談・苦情窓口の設置	146,382	4.0	6.9	1.0	6.2	11.0	0.3	1.5	25.2	54.1	45.9
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.7	8.0	0.9	4.1	22.0	0.3	0.4	15.4	50.7	49.3
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.7	6.3	0.1	9.8	10.4	0.1	0.0	19.3	45.2	54.8
	その他	22,677	24.5	0.3	0.0	0.7	1.6	-	1.1	32.8	60.9	39.1
	いずれも取り組んでいない	163,502	2.5	0.1	0.2	1.0	1.3	-	4.0	31.0	39.6	60.4
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	6.7	9.7	2.1	5.9	12.5	0.1	0.3	22.9	49.0	51.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	7.3	5.0	2.3	9.8	7.6	0.1	0.4	17.2	44.7	55.3
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	3.4	1.7	0.4	5.1	5.3	0.0	1.1	27.8	43.4	56.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	3.4	8.6	1.5	10.1	14.3	0.5	2.1	20.7	58.9	41.1
	相談窓口担当者への研修	6,363	1.1	3.7	0.1	4.8	15.4	-	-	45.0	69.2	30.8
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.8	19.8	0.2	7.4	7.1	-	-	9.2	42.9	57.1
	その他	38,461	12.5	1.6	0.0	0.4	0.1	-	1.7	16.2	32.3	67.7
いずれも取り組んでいない	181,365	1.6	1.1	0.0	0.7	2.0	0.0	5.3	34.2	44.7	55.3	

		全 体 (n)	問3-2① 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 産前産後休業・育児休業の取得・正社員									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 先)	者所 属場 場の 長は (派遣 先)	派 遣 先 (派遣 先)	所 属 場 場の 労働 者の 管理 は担 当	派 遣 先 (派遣 先)	門 会 社 全 体 の 人 事 の 担 当 部	派 遣 元 の 会 社	そ の 他	特 に 決 ま っ て な い	な い 労働 者 が い ない 、 わ か ら ず
全体		424,331	22.2	24.5	6.6	34.0	-	2.8	9.2	6.9	93.6	6.4
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	18.2	11.4	-	21.6	-	7.8	-	30.6	86.3	13.7
	建設業	60,360	21.2	23.3	5.0	27.2	-	0.1	12.5	10.5	94.1	5.9
	製造業	96,195	23.9	21.2	2.2	31.4	-	6.3	12.8	8.6	99.0	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	35.2	25.7	3.4	41.9	-	4.5	-	1.0	94.5	5.5
	情報通信業	13,823	27.1	23.5	1.1	36.7	-	7.7	5.8	4.5	100.0	-
	運輸業、郵便業	31,630	13.7	14.1	9.3	30.2	-	4.5	11.0	15.6	88.9	11.1
	卸売業	63,893	17.3	37.3	13.1	46.7	-	0.4	3.7	1.7	92.5	7.5
	小売業	36,529	24.7	11.4	13.2	35.6	-	-	3.7	13.0	94.2	5.8
	金融業、保険業	2,471	19.2	40.3	6.4	41.1	-	2.4	-	3.1	96.1	3.9
	不動産業、物品賃貸業	9,453	12.1	42.2	2.9	43.0	-	-	7.9	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	24.6	35.8	4.9	40.0	-	1.0	5.2	-	96.2	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	25.6	16.9	5.7	26.6	-	-	16.7	-	73.1	26.9
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	28.1	23.0	8.5	43.7	-	-	13.1	-	98.6	1.4
	教育、学習支援業	4,887	43.2	34.1	5.2	21.2	-	6.0	0.9	4.3	100.0	-
	医療、福祉	10,527	24.1	42.8	0.9	28.3	-	6.2	3.5	5.9	99.9	0.1
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	24.8	28.3	6.7	30.3	-	5.8	6.3	7.7	94.2	5.8
労働者派遣業	4,886	15.8	25.3	3.0	22.2	-	9.0	0.6	8.7	76.0	24.0	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	21.7	19.6	6.3	27.0	-	2.5	12.6	9.2	92.2	7.8
	30~99人	108,353	24.3	32.3	9.0	43.8	-	3.7	3.5	3.7	95.3	4.7
	100~299人	30,099	18.1	35.1	1.9	52.5	-	2.3	3.1	0.9	97.5	2.5
	300~999人	9,260	22.9	41.7	4.8	55.3	-	4.1	0.8	0.4	99.9	0.1
	1000人以上	3,298	22.5	33.6	6.7	60.1	-	0.9	-	-	99.0	1.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	27.9	27.6	8.7	36.4	-	2.8	4.9	4.1	97.9	2.1
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	18.4	27.7	16.8	51.0	-	5.0	4.9	0.5	97.0	3.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	23.9	29.1	1.3	29.2	-	1.5	18.8	4.8	98.9	1.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	19.4	26.7	2.5	32.2	-	3.0	12.9	8.5	95.9	4.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	28.7	38.0	5.0	31.0	-	1.3	5.1	2.0	96.3	3.7
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	19.7	27.7	6.1	53.4	-	8.8	1.8	-	97.7	2.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	21.4	36.7	2.8	36.2	-	2.3	5.9	-	98.7	1.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	20.4	29.8	2.5	35.6	-	2.9	13.2	6.1	96.2	3.8
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	22.8	11.3	4.1	19.4	-	3.8	21.7	11.7	92.5	7.5
	規定あり・有期されていない	88,271	21.3	24.3	8.7	34.8	-	5.7	6.1	11.2	96.6	3.4
	規定あり・有期されている	215,797	24.3	31.5	6.5	41.8	-	1.7	6.3	2.4	97.9	2.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	26.1	23.5	8.2	35.0	-	4.1	8.9	6.3	97.8	2.2
	1件	11,428	11.9	32.7	2.9	61.3	-	-	0.3	-	99.9	0.1
	2件以上	5,592	10.6	6.6	3.4	91.8	-	0.4	0.4	-	99.5	0.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	22.4	24.2	6.7	33.3	-	2.7	9.5	7.1	93.4	6.6
	1件	7,416	13.6	39.3	4.3	62.2	-	1.2	-	0.2	99.6	0.4
	2件以上	3,118	4.6	27.5	2.7	50.4	-	21.9	0.7	-	99.9	0.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	24.5	34.5	11.3	46.5	-	2.0	0.7	1.6	98.8	1.2
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	27.9	37.6	10.3	51.7	-	0.9	4.2	1.6	99.5	0.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	14.9	41.5	7.1	47.8	-	1.3	0.7	1.4	99.9	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	23.9	36.1	8.0	43.4	-	1.0	2.7	0.7	98.6	1.4
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	23.5	38.4	3.2	52.8	-	1.0	0.9	2.5	99.2	0.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	18.2	36.7	8.4	49.9	-	0.9	0.8	1.6	99.9	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	22.4	32.5	9.4	42.0	-	4.4	2.0	5.2	98.9	1.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	13.4	53.1	6.8	47.6	-	1.2	0.0	-	100.0	0.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	11.9	46.2	3.1	39.4	-	5.9	1.8	1.1	99.9	0.1
	その他	22,677	32.1	18.9	5.9	28.1	-	3.3	9.6	15.6	99.5	0.5
いずれも取り組んでいない	163,502	19.6	18.0	2.3	29.2	-	2.2	16.5	10.4	92.5	7.5	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	33.1	36.8	11.3	41.9	-	0.9	0.4	2.2	99.1	0.9
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	21.7	33.3	11.4	58.0	-	1.4	-	2.1	99.7	0.3
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	25.7	30.1	8.9	61.4	-	1.1	3.1	1.8	99.4	0.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	21.9	29.3	8.3	41.6	-	5.0	1.8	5.7	98.4	1.6
	相談窓口担当者への研修	6,363	28.9	34.9	12.6	29.2	-	2.0	29.7	-	99.9	0.1
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	22.4	58.0	7.3	21.7	-	2.7	6.6	-	100.0	-
	その他	38,461	31.3	17.7	9.3	29.8	-	2.2	5.6	13.3	99.7	0.3
いずれも取り組んでいない	181,365	18.4	22.1	2.1	31.4	-	3.3	16.1	9.4	95.8	4.2	

		全 体 (n)	問3-2② 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 産前産後休業・育児休業の取得・パートタイマー									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 先)	者所 属場 場の 長は (派遣 先)	派遣 先(派 遣場 の長 (派遣 先))	所属 職場 の長 (派遣 先)	所属 職場 の長 (派遣 先)	所属 職場 の長 (派遣 先)	所属 職場 の長 (派遣 先)	所属 職場 の長 (派遣 先)	所属 職場 の長 (派遣 先)	所属 職場 の長 (派遣 先)
全体		424,331	12.5	14.9	3.8	18.4	-	0.8	6.1	15.8	66.7	33.3
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	9.1	0.4	-	4.9	-	7.8	-	31.9	54.0	46.0
	建設業	60,360	3.1	11.4	1.0	14.8	-	0.1	7.9	20.3	57.6	42.4
	製造業	96,195	16.2	20.0	2.4	18.2	-	0.2	8.9	17.9	78.1	21.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	6.1	9.6	0.9	21.3	-	0.9	0.9	25.4	58.1	41.9
	情報通信業	13,823	14.0	6.6	0.5	7.8	-	1.3	7.2	35.1	69.1	30.9
	運輸業、郵便業	31,630	8.4	11.2	2.4	19.3	-	2.1	2.3	18.9	56.7	43.3
	卸売業	63,893	6.5	8.6	4.0	18.3	-	-	-	17.9	53.7	46.3
	小売業	36,529	14.9	8.0	13.2	15.9	-	-	3.0	14.6	68.0	32.0
	金融業、保険業	2,471	8.1	34.0	1.1	17.9	-	2.0	-	6.8	62.7	37.3
	不動産業、物品賃貸業	9,453	3.7	31.1	2.9	25.9	-	-	6.0	7.6	69.1	30.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	14.2	22.8	2.9	15.6	-	1.0	1.0	21.0	64.5	35.5
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	20.8	11.0	3.8	22.2	-	-	16.7	-	65.6	34.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	26.0	23.0	8.5	33.2	-	-	6.6	6.6	85.6	14.4
	教育、学習支援業	4,887	26.5	22.1	1.7	13.6	-	5.6	2.4	1.6	70.5	29.5
	医療、福祉	10,527	16.9	35.7	0.8	22.5	-	9.2	4.0	4.7	82.8	17.2
	複合サービス事業	1	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	14.7	16.6	5.5	19.0	-	2.7	7.8	15.5	70.6	29.4
労働者派遣業	4,886	10.8	10.1	3.0	16.4	-	3.6	1.1	14.4	55.1	44.9	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	12.1	11.5	3.6	13.5	-	0.5	7.6	17.7	63.6	36.4
	30~99人	108,353	11.7	18.0	4.9	22.5	-	1.2	3.8	13.8	67.7	32.3
	100~299人	30,099	15.8	26.0	1.6	38.2	-	1.1	2.5	9.4	82.4	17.6
	300~999人	9,260	18.6	35.3	5.9	42.7	-	3.1	1.5	7.7	88.8	11.2
	1000人以上	3,298	20.5	31.2	6.6	39.2	-	0.2	3.1	6.9	89.1	10.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	16.8	15.3	5.7	22.0	-	1.2	2.4	12.9	68.2	31.8
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	6.5	11.4	9.3	27.6	-	1.8	4.7	16.2	72.7	27.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	18.2	22.7	0.6	7.3	-	-	13.9	1.2	59.1	40.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	9.5	18.3	1.9	16.6	-	0.4	6.4	28.9	75.7	24.3
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	18.3	34.5	4.7	27.6	-	1.3	6.2	9.8	91.0	9.0
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	13.2	21.5	6.5	43.2	-	0.2	2.3	12.7	91.8	8.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	20.8	33.6	2.1	32.6	-	2.2	6.3	1.7	93.1	6.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	16.1	23.8	2.5	25.2	-	1.1	11.3	16.1	86.2	13.8
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	12.3	3.9	2.7	5.6	-	-	11.6	18.8	54.8	45.2
	規定あり・有期されていない	88,271	8.9	15.6	6.5	18.6	-	1.2	8.4	26.4	78.4	21.6
	規定あり・有期されている	215,797	15.6	20.5	3.6	25.5	-	1.1	3.6	10.3	72.4	27.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	16.0	12.8	4.3	18.6	-	1.2	5.9	18.3	70.7	29.3
	1件	11,428	10.6	32.0	0.6	47.1	-	-	2.6	5.4	89.2	10.8
	2件以上	5,592	10.8	4.8	2.9	81.1	-	0.1	0.6	4.7	91.9	8.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	12.5	14.2	3.9	17.6	-	0.8	6.3	16.2	66.0	34.0
	1件	7,416	14.9	37.0	1.5	53.2	-	0.9	0.2	2.3	94.4	5.6
	2件以上	3,118	3.7	49.8	2.7	43.9	-	-	0.7	2.2	97.2	2.8
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	12.7	19.3	6.1	27.0	-	1.2	1.0	9.7	70.2	29.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	17.1	21.8	6.9	32.0	-	0.7	4.6	3.9	72.9	27.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	12.0	28.0	7.3	27.4	-	1.0	0.7	7.8	75.9	24.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	14.6	24.8	7.5	27.2	-	0.6	2.3	8.2	76.0	24.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	16.3	24.2	2.4	30.7	-	0.9	1.5	5.0	70.5	29.5
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	14.4	24.0	7.7	30.5	-	0.8	1.2	8.8	78.5	21.5
	相談・苦情窓口の設置	146,382	12.7	23.1	5.8	25.6	-	1.1	2.7	13.2	76.6	23.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	11.6	30.1	4.1	38.1	-	1.2	0.6	9.6	77.0	23.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	9.7	28.5	3.8	31.8	-	0.7	2.0	10.5	77.9	22.1
	その他 いずれも取り組んでいない	22,677 163,502	21.5 11.9	10.9 9.0	3.1 0.9	25.3 10.4	-	0.3 0.6	9.6 9.3	23.3 20.1	84.4 59.6	15.6 40.4
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	23.3	26.0	5.6	28.5	-	0.8	0.7	7.8	74.6	25.4
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	13.2	11.3	10.6	34.4	-	1.0	0.1	7.0	71.3	28.7
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.9	18.5	2.7	31.1	-	1.0	1.2	8.5	64.6	35.4
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	14.0	23.9	7.1	26.6	-	0.5	1.7	13.9	79.4	20.6
	相談窓口担当者への研修	6,363	26.5	32.3	7.4	19.4	-	2.0	29.8	9.8	95.6	4.4
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	8.4	51.4	3.0	12.8	-	2.7	6.6	2.9	82.8	17.2
	その他 いずれも取り組んでいない	38,461 181,365	13.8 11.2	12.0 10.4	8.0 0.8	18.8 14.3	-	0.1 1.3	3.7 10.1	14.6 22.5	63.0 68.4	37.0 31.6

		全 体 (n)	問3-2④ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 産前産後休業・育児休業の取得・他企業への派遣労働者(有期契約)									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者)	者所 属職 場の 長 (派遣 労働 者)	派遣 先(派 遣先 の職 場)	所属 職場 の 労働 者の 管理 は担 当	派遣 先(派 遣先 の職 場)	門会 社全 体の 人事 の担 当	派遣 元の 会社	その他	特に 決ま って ない	な 労働 者が いな い、 わか ら
全体		424,331	2.3	2.6	0.3	3.7	0.9	0.2	2.9	30.9	42.9	57.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	-	-	-	4.6	-	35.5	44.9	55.1
	建設業	60,360	0.0	3.0	0.9	7.2	2.3	0.0	2.8	30.1	43.4	56.6
	製造業	96,195	3.9	4.5	-	3.0	-	-	6.2	45.2	62.7	37.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	1.9	-	3.9	-	-	1.9	42.3	49.1	50.9
	情報通信業	13,823	6.5	3.0	-	2.3	-	-	1.3	41.7	53.6	46.4
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	4.6	0.2	2.4	1.5	35.5	44.3	55.7
	卸売業	63,893	-	1.7	-	1.7	0.4	-	0.4	25.0	27.6	72.4
	小売業	36,529	6.9	1.3	-	5.7	-	-	-	14.2	26.9	73.1
	金融業、保険業	2,471	-	0.4	3.7	2.6	1.0	0.4	0.2	19.4	27.0	73.0
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	6.0	-	1.0	0.4	-	0.5	33.0	40.9	59.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.3	2.0	2.0	4.2	3.8	-	1.0	36.3	48.5	51.5
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.4	0.8	-	0.8	-	-	8.3	6.1	16.4	83.6
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	-	-	2.6	-	-	-	35.2	44.3	55.7
	教育、学習支援業	4,887	4.3	0.1	-	0.1	-	0.1	0.9	35.3	40.6	59.4
	医療、福祉	10,527	-	0.7	-	1.2	-	-	0.6	36.8	39.2	60.8
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.1	5.0	0.7	4.2	3.3	-	2.6	32.2	48.7	51.3
	労働者派遣業	4,886	10.3	10.8	4.2	17.9	16.9	3.6	4.7	14.6	75.7	24.3
	FQ2 労働者数	10～29人	273,321	3.0	0.9	0.0	2.3	1.0	0.3	3.8	29.9	40.7
30～99人		108,353	0.6	5.6	1.0	5.1	0.1	0.1	1.2	31.9	44.1	55.9
100～299人		30,099	1.3	5.2	0.3	9.3	2.4	0.1	2.4	31.5	50.8	49.2
300～999人		9,260	3.1	6.5	0.2	8.5	2.1	0.3	0.4	42.3	58.8	41.2
1000人以上		3,298	3.1	4.9	0.4	6.8	3.3	-	0.7	46.2	64.1	35.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	4.6	1.5	0.4	4.0	1.7	0.0	2.0	32.1	44.8	55.2
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.3	2.1	0.3	3.0	0.6	-	3.9	32.3	43.3	56.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.7	3.9	-	0.8	0.4	-	4.3	22.5	31.6	68.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.9	3.4	0.3	6.2	0.7	0.2	2.0	38.5	51.7	48.3
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.6	5.2	0.2	4.7	2.1	0.0	0.0	42.3	58.9	41.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.4	4.5	0.5	6.2	0.6	0.0	7.1	43.1	62.1	37.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	1.0	9.5	0.2	4.8	2.5	0.7	0.3	41.2	57.7	42.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.7	4.3	0.5	6.4	0.9	0.1	3.3	29.3	45.4	54.6
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	2.2	-	-	3.8	1.6	0.9	5.1	21.8	33.8	66.2
	規定あり・有期されていない	88,271	2.6	2.1	0.3	1.7	0.6	0.2	0.6	44.5	52.3	47.7
	規定あり・有期されている	215,797	2.6	4.2	0.4	5.0	0.9	0.0	3.5	30.9	46.2	53.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.4	2.2	0.3	2.3	0.6	0.4	2.9	35.5	46.1	53.9
	1件	11,428	0.8	7.6	0.1	12.6	2.9	-	4.8	34.1	62.8	37.2
	2件以上	5,592	0.6	1.8	0.4	44.5	-	-	0.2	32.3	78.4	21.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.3	2.0	0.3	3.5	0.8	0.2	3.0	30.9	42.2	57.8
	1件	7,416	2.7	25.3	-	13.1	0.7	0.3	0.3	41.1	81.1	18.9
	2件以上	3,118	2.5	23.9	2.0	3.3	11.3	-	-	8.6	46.5	53.5
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.5	3.6	0.6	3.8	2.1	0.0	2.3	30.2	41.0	59.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	1.1	2.0	0.5	7.8	1.0	-	4.7	24.0	40.2	59.8
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.6	1.9	0.4	3.9	0.4	0.0	0.8	40.3	47.4	52.6
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.6	4.1	0.6	4.0	1.6	0.0	2.6	31.2	44.8	55.2
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.3	2.5	0.7	4.2	1.7	-	1.7	35.3	44.5	55.5
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.4	5.8	0.6	3.7	1.6	0.0	1.4	38.0	50.1	49.9
	相談・苦情窓口の設置	146,382	2.5	5.6	0.3	6.4	1.1	0.0	0.7	32.6	48.3	51.7
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.8	2.7	0.1	4.0	4.3	0.2	0.0	34.7	46.6	53.4
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.3	5.7	0.3	6.1	0.3	-	-	28.7	40.5	59.5
	その他	22,677	13.9	0.3	-	0.7	0.4	-	0.7	46.0	62.0	38.0
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	2.3	0.8	0.2	1.2	0.2	0.6	3.6	30.9	39.1	60.9
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	2.9	6.7	1.7	5.7	1.7	0.1	0.1	30.9	47.2	52.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.6	0.8	0.7	14.2	5.5	-	0.1	26.5	45.1	54.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.4	0.7	0.1	6.4	5.0	-	0.1	32.3	41.8	58.2
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	1.0	6.2	0.8	9.8	1.4	0.9	1.1	32.4	52.7	47.3
	相談窓口担当者への研修	6,363	2.5	4.7	-	2.2	3.2	-	0.1	57.1	65.7	34.3
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.5	19.1	0.5	0.5	-	-	0.2	17.5	36.7	63.3
	その他	38,461	6.8	0.9	-	0.4	0.1	-	0.5	22.3	31.0	69.0
いずれも取り組んでいない	181,365	1.8	1.3	0.0	1.8	0.2	0.1	6.2	33.8	44.5	55.5	

		全 体 (n)	問3-2⑤ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 産前産後休業・育児休業の取得・他企業からの派遣労働者									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者先 の)	者所 属職 場の 長は 派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先)	派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先)	所 属職 場の 労働 者の 管理 は担 当	門 会 社 全 体 の 人 事 の 担 当 部	派 遣 元 の 会 社	そ の 他	特 に 決 ま っ て な い	な い 労働 者 が い な い 、 わ か ら ず	1 つ で も 選 択
全体		424,331	3.4	2.8	0.2	3.3	5.5	0.2	3.2	27.2	44.2	55.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	-	-	0.4	4.6	-	35.1	44.9	55.1
	建設業	60,360	0.1	0.8	0.9	4.9	7.2	0.0	2.9	27.3	41.2	58.8
	製造業	96,195	5.4	5.0	0.1	3.0	4.4	-	6.3	40.7	64.6	35.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	2.6	1.9	-	4.0	8.7	0.9	3.9	34.1	51.7	48.3
	情報通信業	13,823	6.3	2.5	-	0.5	7.4	-	4.3	39.6	59.4	40.6
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	-	-	6.4	1.2	-	1.7	32.5	41.9	58.1
	卸売業	63,893	4.2	1.7	-	0.9	6.3	0.4	0.4	20.4	31.8	68.2
	小売業	36,529	10.2	0.9	-	6.6	8.2	-	0.1	10.1	35.1	64.9
	金融業、保険業	2,471	0.6	2.3	3.1	2.7	6.3	-	1.7	11.8	27.2	72.8
	不動産業、物品賃貸業	9,453	0.3	9.5	-	6.9	1.9	-	0.5	23.6	40.9	59.1
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.4	5.5	1.0	4.2	4.8	-	-	33.0	47.6	52.4
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	3.1	-	0.8	2.3	0.4	8.3	5.2	20.6	79.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	6.6	0.3	2.5	8.1	-	-	28.2	39.2	60.8
	教育、学習支援業	4,887	4.6	1.5	-	0.7	6.0	0.9	5.3	26.4	44.7	55.3
	医療、福祉	10,527	0.0	0.9	-	1.1	4.5	0.0	0.8	35.8	43.1	56.9
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	0.3	3.0	-	2.7	9.0	1.2	3.4	29.0	48.3	51.7
	労働者派遣業	4,886	3.2	3.3	3.0	8.7	5.4	-	3.6	22.9	43.8	56.2
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	3.9	0.9	0.0	1.9	4.6	0.1	3.9	27.6	41.4	58.6
	30~99人	108,353	1.9	6.1	0.7	4.2	4.0	0.0	1.4	28.6	45.3	54.7
	100~299人	30,099	4.7	7.5	0.1	11.3	12.4	1.4	3.1	20.0	57.0	43.0
	300~999人	9,260	3.0	4.0	0.7	8.9	20.6	0.3	3.2	25.1	61.0	39.0
	1000人以上	3,298	3.3	7.9	1.9	7.8	30.5	0.1	3.7	20.0	68.1	31.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	6.5	2.7	0.3	4.2	8.5	0.3	2.4	27.0	48.4	51.6
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.7	4.4	-	3.7	7.0	-	4.0	25.9	43.7	56.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.1	5.3	-	2.1	2.0	0.6	4.3	20.0	33.6	66.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	4.0	2.2	0.3	3.1	4.0	0.2	2.3	35.6	51.3	48.7
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	8.6	5.7	0.2	5.0	10.8	0.0	0.7	35.5	60.4	39.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	2.3	7.8	0.2	7.2	10.0	0.1	8.3	34.0	64.2	35.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.3	9.9	-	5.1	9.2	1.3	0.4	33.4	57.6	42.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.2	3.5	0.5	4.4	7.9	0.2	3.3	26.4	47.3	52.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.7	-	-	3.3	5.4	-	5.5	18.9	37.3	62.7
	規定あり・有期されていない	88,271	2.9	2.2	0.3	2.0	2.1	0.2	1.1	42.1	52.6	47.4
	規定あり・有期されている	215,797	3.3	4.7	0.3	4.4	7.6	0.3	3.6	26.0	47.2	52.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.6	3.2	0.2	2.1	3.9	0.2	3.0	31.8	45.6	54.4
	1件	11,428	0.8	14.3	-	11.7	11.9	-	6.9	24.7	69.7	30.3
	2件以上	5,592	5.5	1.6	0.2	49.2	13.1	0.1	1.7	19.0	79.5	20.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	3.5	2.5	0.2	3.2	5.2	0.2	3.2	27.1	43.4	56.6
	1件	7,416	2.3	5.2	-	11.5	25.7	0.3	0.9	34.8	78.3	21.7
	2件以上	3,118	1.7	43.6	0.3	1.8	6.6	-	1.3	15.5	67.4	32.6
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	2.2	4.6	0.5	4.4	12.4	0.1	3.0	21.6	45.4	54.6
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	5.1	5.3	0.4	6.4	11.3	0.0	5.1	12.2	40.4	59.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	3.4	6.0	0.3	5.0	15.5	0.0	1.5	22.3	49.9	50.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.8	4.9	0.3	4.7	13.0	0.2	3.4	21.3	47.3	52.7
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	4.2	3.3	0.3	5.8	12.7	0.4	2.3	18.9	45.7	54.3
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	3.6	5.3	0.2	4.8	19.4	0.4	1.8	19.2	50.4	49.6
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.6	6.5	0.3	6.7	11.5	0.3	1.3	25.4	53.9	46.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.2	4.8	0.9	6.8	22.5	0.2	0.1	15.4	49.8	50.2
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	2.3	6.0	0.1	8.2	10.6	-	0.1	19.4	45.2	54.8
	その他	22,677	24.5	0.3	0.0	0.7	1.6	0.0	-	34.9	61.8	38.2
	いずれも取り組んでいない	163,502	2.5	0.1	0.2	0.8	1.3	0.2	3.5	31.0	39.1	60.9
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	6.7	7.4	1.7	7.2	12.6	0.1	0.3	22.7	48.6	51.4
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.5	4.6	0.0	14.6	14.5	-	0.4	16.6	44.2	55.8
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.5	0.5	-	8.2	8.2	-	0.5	28.1	42.7	57.3
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.9	7.9	0.7	10.1	14.9	0.5	1.9	21.9	58.8	41.2
	相談窓口担当者への研修	6,363	0.1	3.6	0.1	5.3	15.7	-	0.1	45.0	69.1	30.9
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.2	19.6	0.2	7.2	8.0	-	-	5.4	39.1	60.9
	その他	38,461	12.5	1.6	0.0	0.4	0.1	-	0.2	16.5	31.3	68.7
	いずれも取り組んでいない	181,365	1.5	1.1	0.0	0.5	2.0	0.2	6.3	32.9	44.5	55.5

		全 体 (n)	問3-3① 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 育児休業からの復職先・正社員									
			者直 属の 場合 は派 遣先 (先 の)	者所 属場 場の 場合 は派 遣先 (先 の)	派 遣先 (先 の)	所 属場 場の 場合 は派 遣先 (先 の)	門 会 社 全 体 の 場 合 は	派 遣 元 の 会 社	そ の 他	特 に 決 ま っ て な い	な い 労 働 者 が い な い 、 わ か ら な い	1 つ で も 選 択
全体		424,331	21.4	24.2	6.0	35.3	-	3.1	8.9	6.9	93.2	6.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	21.5	12.7	3.3	13.8	-	7.8	-	30.6	86.3	13.7
	建設業	60,360	21.0	23.4	4.2	29.6	-	0.1	12.9	11.0	94.1	5.9
	製造業	96,195	24.1	20.9	2.6	33.4	-	5.8	9.6	8.6	97.3	2.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	21.1	36.2	-	45.4	-	3.6	5.1	1.0	94.5	5.5
	情報通信業	13,823	27.1	28.4	1.1	33.2	-	8.4	5.8	4.5	100.0	-
	運輸業、郵便業	31,630	11.1	13.3	6.3	34.2	-	3.9	15.8	13.8	88.9	11.1
	卸売業	63,893	17.3	37.7	13.1	45.4	-	0.5	4.2	1.7	92.5	7.5
	小売業	36,529	17.8	9.3	13.0	40.8	-	-	3.7	13.0	94.2	5.8
	金融業、保険業	2,471	17.0	37.4	6.4	43.4	-	3.9	-	3.1	96.1	3.9
	不動産業、物品賃貸業	9,453	14.1	35.5	2.4	47.5	-	-	8.4	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	21.1	41.6	3.9	39.7	-	1.0	5.2	-	96.2	3.8
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	25.0	15.2	3.8	28.4	-	1.9	16.7	-	73.1	26.9
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	30.6	25.4	7.2	40.0	-	6.6	6.6	-	98.6	1.4
	教育、学習支援業	4,887	47.2	30.9	5.2	21.5	-	5.7	1.8	3.4	100.0	-
	医療、福祉	10,527	23.7	43.4	1.2	28.1	-	6.2	3.1	5.9	99.9	0.1
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	24.9	25.6	4.7	30.1	-	4.5	10.6	9.5	94.8	5.2
労働者派遣業	4,886	13.6	24.5	3.3	23.7	-	9.6	0.6	8.7	76.0	24.0	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	22.0	19.3	6.2	27.6	-	2.9	11.6	9.0	91.5	8.5
	30~99人	108,353	22.0	33.0	6.9	46.0	-	3.8	4.5	4.0	95.4	4.6
	100~299人	30,099	15.1	30.9	1.7	56.0	-	2.8	4.2	1.6	98.5	1.5
	300~999人	9,260	17.4	42.9	4.4	59.7	-	1.9	0.8	0.4	99.7	0.3
	1000人以上	3,298	19.4	33.4	5.5	65.1	-	2.1	-	-	99.0	1.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	28.2	28.2	7.7	37.2	-	3.4	3.8	4.1	98.1	1.9
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	15.3	27.8	16.1	52.5	-	5.0	4.9	1.0	97.0	3.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	24.6	26.8	0.9	33.3	-	1.5	18.8	4.8	98.9	1.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	17.0	27.0	2.4	32.6	-	3.5	14.7	8.0	96.0	4.0
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	30.9	37.5	5.4	32.9	-	1.1	1.7	2.0	96.9	3.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	15.2	31.1	5.4	52.1	-	8.5	1.8	-	97.7	2.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	21.2	32.1	2.0	38.9	-	2.3	7.2	-	98.7	1.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	19.1	29.9	2.5	36.3	-	4.5	12.2	6.5	96.4	3.6
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	23.0	10.9	3.8	19.0	-	5.2	21.3	11.6	92.7	7.3
	規定あり・有期されていない	88,271	21.4	24.0	7.1	37.1	-	5.5	7.1	11.2	96.6	3.4
	規定あり・有期されている	215,797	22.8	31.2	6.2	43.6	-	1.5	5.4	2.5	97.1	2.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	25.5	23.0	7.5	36.2	-	3.9	9.3	6.2	97.9	2.1
	1件	11,428	11.3	36.5	2.3	54.5	-	0.1	2.8	-	99.7	0.3
	2件以上	5,592	8.7	8.5	3.4	91.3	-	0.4	0.4	-	99.5	0.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	21.6	23.7	6.1	34.9	-	2.9	9.1	7.1	93.1	6.9
	1件	7,416	16.0	51.0	2.4	53.7	-	3.7	-	0.2	99.6	0.4
	2件以上	3,118	4.9	27.6	2.7	41.8	-	21.9	9.7	-	99.9	0.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	22.1	33.7	10.5	48.7	-	2.1	1.3	1.6	99.0	1.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	23.7	36.0	9.4	54.6	-	1.3	4.6	1.6	99.4	0.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	10.8	38.3	6.5	52.9	-	1.3	1.4	1.4	99.9	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	21.1	34.6	7.3	46.8	-	1.0	3.0	0.7	98.9	1.1
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	19.4	36.5	2.0	57.9	-	1.1	0.9	2.5	99.2	0.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	15.3	35.2	7.4	52.5	-	1.0	1.5	1.6	99.9	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	21.1	30.9	7.8	45.0	-	4.4	2.9	5.4	98.9	1.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	11.4	52.3	1.1	50.5	-	1.3	2.1	-	100.0	0.0
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	7.4	48.9	1.1	41.0	-	1.1	6.5	1.1	99.9	0.1
	その他	22,677	40.5	16.6	5.9	30.4	-	3.3	1.3	15.6	99.5	0.5
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	18.3	19.0	2.1	29.7	-	2.9	15.6	10.3	91.3	8.7
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	32.7	36.5	9.9	41.7	-	1.8	0.5	2.2	99.1	0.9
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	16.6	33.4	10.4	59.2	-	1.3	0.2	2.1	99.7	0.3
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	24.7	30.9	8.4	60.2	-	1.6	3.7	1.8	99.4	0.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	19.7	28.1	6.1	45.8	-	6.2	2.1	5.7	98.4	1.6
	相談窓口担当者への研修	6,363	58.2	35.3	0.6	36.8	-	1.7	-	-	99.9	0.1
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	14.7	56.0	7.3	30.8	-	3.7	6.8	-	100.0	-
	その他	38,461	31.1	16.4	9.4	31.2	-	2.2	5.5	13.3	99.7	0.3
いずれも取り組んでいない	181,365	17.3	22.3	1.9	32.3	-	2.6	16.7	9.4	94.8	5.2	

		全 体 (n)	問3-3② 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 育児休業からの復職先・パートタイマー									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 先)	者所 属場 場の 場合 は長 (派遣 先)	派 遣 先 (派遣 先)	所 属 場 場の 場合 は 労 働 者 の 管 理 担 当 者	派 遣 先 (派遣 先)	門 会 社 全 体 の 担 当 者	派 遣 元 の 会 社	そ の 他	特 に 決 ま っ て な い	な い 労 働 者 が い な い 、 わ か ら ず
全体		424,331	13.0	15.0	3.4	18.7	-	1.2	4.9	15.9	66.3	33.7
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	9.1	0.4	-	4.9	-	7.8	-	31.9	54.0	46.0
	建設業	60,360	5.4	11.5	0.6	17.0	-	0.1	6.0	20.3	57.6	42.4
	製造業	96,195	17.4	20.0	2.2	19.4	-	0.1	4.9	17.9	76.1	23.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	4.2	9.4	-	22.2	-	0.9	0.9	25.4	58.1	41.9
	情報通信業	13,823	13.7	9.0	0.5	4.9	-	1.3	7.0	35.6	69.1	30.9
	運輸業、郵便業	31,630	7.5	11.2	2.4	20.2	-	1.5	2.3	19.5	56.6	43.4
	卸売業	63,893	6.5	9.0	4.0	16.9	-	-	0.4	17.9	53.7	46.3
	小売業	36,529	13.7	6.3	13.0	17.9	-	-	3.0	14.6	68.0	32.0
	金融業、保険業	2,471	8.1	32.2	1.1	19.3	-	2.4	-	6.8	62.7	37.3
	不動産業、物品賃貸業	9,453	5.7	22.9	2.4	31.4	-	-	6.5	7.6	69.1	30.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	13.8	23.8	3.3	14.9	-	1.0	1.0	21.0	64.5	35.5
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	20.4	11.0	1.9	22.5	-	1.9	16.7	-	65.6	34.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	28.4	32.1	7.2	23.0	-	6.6	-	6.6	85.6	14.4
	教育、学習支援業	4,887	26.5	19.0	1.7	13.6	-	4.9	7.0	0.7	70.3	29.7
	医療、福祉	10,527	16.6	35.8	0.6	22.7	-	9.2	3.6	5.2	82.8	17.2
	複合サービス事業	1	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	14.2	15.8	3.5	19.9	-	2.6	9.8	15.3	71.1	28.9
労働者派遣業	4,886	9.0	10.1	3.0	17.4	-	3.6	1.1	14.7	55.1	44.9	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	13.3	11.6	3.5	13.8	-	1.0	5.4	17.7	62.9	37.1
	30～99人	108,353	11.6	18.2	3.9	22.7	-	1.8	4.2	13.8	67.8	32.2
	100～299人	30,099	13.7	25.1	0.6	38.1	-	0.6	3.8	10.1	82.3	17.7
	300～999人	9,260	14.4	37.6	4.3	46.8	-	1.6	1.5	7.8	88.6	11.4
	1000人以上	3,298	17.4	37.7	5.4	38.1	-	0.3	2.4	6.9	88.5	11.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	17.1	16.0	4.8	22.3	-	1.5	1.4	13.0	68.2	31.8
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	6.6	12.6	9.3	26.3	-	1.8	4.7	16.2	72.7	27.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	21.6	20.9	0.2	10.8	-	-	10.9	1.3	59.1	40.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	9.5	18.1	1.8	16.4	-	1.6	5.7	29.1	75.9	24.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	20.7	34.5	4.5	28.9	-	1.0	2.7	9.8	91.0	9.0
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	11.7	25.7	5.1	41.0	-	0.0	2.8	12.7	91.7	8.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	20.6	30.1	2.0	33.4	-	2.2	7.6	1.7	93.1	6.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	16.6	23.1	2.4	25.3	-	2.4	9.9	16.4	86.4	13.6
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	12.3	3.7	2.7	5.6	-	1.5	10.5	18.8	55.0	45.0
	規定あり・有期されていない	88,271	10.3	15.4	5.3	20.8	-	1.8	6.7	26.5	78.3	21.7
	規定あり・有期されている	215,797	16.0	20.3	3.4	25.7	-	0.9	2.2	10.4	71.5	28.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	16.7	12.8	3.9	18.5	-	1.3	5.3	18.4	70.8	29.2
	1件	11,428	9.7	37.1	-	39.1	-	0.1	5.1	5.4	89.0	11.0
	2件以上	5,592	10.1	7.0	2.9	79.2	-	0.1	0.6	4.7	91.9	8.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	13.0	14.2	3.5	18.1	-	1.2	4.9	16.2	65.6	34.4
	1件	7,416	15.2	46.7	-	45.7	-	1.0	0.2	2.5	94.4	5.6
	2件以上	3,118	2.7	54.2	2.7	33.3	-	-	9.7	2.2	97.2	2.8
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	12.6	19.0	5.4	26.9	-	1.2	1.3	9.8	70.1	29.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	16.4	21.3	5.9	32.4	-	0.7	5.1	3.9	72.8	27.2
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	11.4	26.0	6.6	28.1	-	1.0	1.5	7.7	75.8	24.2
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	14.5	24.1	6.8	27.6	-	0.5	2.6	8.3	76.0	24.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	15.8	23.3	1.4	30.6	-	0.9	1.5	4.9	70.5	29.5
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	14.1	23.2	6.9	29.6	-	0.8	1.9	8.8	78.5	21.5
	相談・苦情窓口の設置	146,382	12.5	23.1	4.7	25.4	-	1.4	3.0	13.2	76.6	23.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	10.1	29.9	1.1	37.5	-	1.1	2.7	9.6	76.8	23.2
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	7.3	32.9	1.1	30.3	-	0.8	2.1	10.5	77.9	22.1
	その他	22,677	29.8	8.6	3.1	27.6	-	0.3	1.3	23.3	84.4	15.6
	いずれも取り組んでいない	163,502	12.3	9.8	0.8	11.0	-	1.3	6.6	20.2	58.4	41.6
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	23.5	27.3	3.9	27.2	-	0.8	0.7	7.8	74.6	25.4
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	12.2	12.2	9.7	34.0	-	1.0	0.2	7.2	71.3	28.7
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.6	21.8	1.9	27.4	-	1.0	1.8	8.6	64.6	35.4
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	13.7	23.1	5.3	27.6	-	1.1	2.2	13.9	79.4	20.6
	相談窓口担当者への研修	6,363	56.2	34.7	1.2	18.7	-	1.7	0.1	9.8	95.6	4.4
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	8.4	50.2	3.0	14.0	-	2.7	6.6	2.9	82.8	17.2
	その他	38,461	13.7	10.9	8.0	20.1	-	0.1	3.5	14.6	62.9	37.1
いずれも取り組んでいない	181,365	11.5	10.6	0.8	15.1	-	1.2	8.5	22.6	67.4	32.6	

		全 体 (n)	問3-3③ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 育児休業からの復職先・契約社員等フルタイムの有期契約労働者									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者)	者所 属場 場の 場合 は長 (派遣 労働 者)	派遣 所属 場の 場合 は先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 場の 場合 は先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 場の 場合 は先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 場の 場合 は先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 場の 場合 は先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 場の 場合 は先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 場の 場合 は先 (派遣 労働 者)	派遣 所属 場の 場合 は先 (派遣 労働 者)
全体		424,331	6.6	9.9	1.1	11.8	-	0.9	3.3	22.2	52.0	48.0
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	-	0.4	-	7.8	-	31.9	44.9	55.1
	建設業	60,360	3.2	6.4	0.5	13.7	-	0.1	3.6	23.4	49.7	50.3
	製造業	96,195	8.7	11.7	0.1	11.2	-	2.1	3.0	33.9	67.2	32.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	3.1	13.9	-	25.0	-	1.0	1.0	24.0	63.2	36.8
	情報通信業	13,823	9.2	10.3	0.5	14.6	-	0.2	7.5	32.9	72.3	27.7
	運輸業、郵便業	31,630	0.7	4.8	-	11.0	-	-	2.3	30.7	48.7	51.3
	卸売業	63,893	0.7	9.4	4.0	7.0	-	0.5	4.2	18.3	37.9	62.1
	小売業	36,529	10.3	6.0	-	12.4	-	-	0.8	6.7	36.0	64.0
	金融業、保険業	2,471	7.6	15.7	4.2	17.8	-	3.5	-	7.0	47.9	52.1
	不動産業、物品賃貸業	9,453	8.1	19.8	2.4	26.3	-	-	3.4	10.7	62.7	37.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	6.5	22.8	2.9	15.8	-	-	1.1	26.2	70.8	29.2
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	10.9	5.9	-	8.2	-	-	8.3	4.9	32.0	68.0
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	20.0	9.1	0.6	12.1	-	-	-	22.8	57.7	42.3
	教育、学習支援業	4,887	22.3	16.0	4.3	14.0	-	0.9	2.0	14.6	59.5	40.5
	医療、福祉	10,527	2.0	15.3	0.1	9.8	-	6.1	0.0	23.7	55.5	44.5
	複合サービス事業	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	4.6	15.0	1.2	17.6	-	1.8	3.9	19.0	57.9	42.1
労働者派遣業	4,886	9.8	15.4	3.0	12.7	-	6.0	0.8	9.3	52.9	47.1	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	6.6	5.3	1.0	4.9	-	1.1	3.6	25.2	46.9	53.1
	30~99人	108,353	5.0	15.6	1.1	19.1	-	0.2	2.5	20.0	56.0	44.0
	100~299人	30,099	10.5	21.0	0.5	33.0	-	1.3	4.3	9.3	70.2	29.8
	300~999人	9,260	10.5	35.8	4.0	49.1	-	1.7	0.8	5.7	86.3	13.7
	1000人以上	3,298	15.3	30.0	5.6	48.2	-	2.1	1.0	7.4	86.4	13.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	11.9	12.2	0.9	14.7	-	1.1	0.6	19.2	55.4	44.6
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	3.1	10.3	4.9	14.3	-	3.4	2.2	22.5	55.6	44.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.2	18.1	0.2	11.8	-	0.0	10.1	16.5	52.7	47.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	4.8	7.4	0.3	11.4	-	0.4	3.2	32.9	57.2	42.8
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	15.5	25.0	0.5	15.9	-	0.8	0.4	20.4	71.5	28.5
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	4.9	21.7	2.6	23.4	-	6.2	1.8	25.9	75.6	24.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	2.2	22.0	0.6	27.4	-	0.0	2.6	15.4	69.1	30.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	7.1	14.2	0.6	18.4	-	1.0	4.1	18.3	56.1	43.9
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	3.7	0.9	-	4.4	-	-	6.5	21.9	37.3	62.7
	規定あり・有期されていない	88,271	4.3	7.4	0.3	8.2	-	0.3	1.1	37.9	57.6	42.4
	規定あり・有期されている	215,797	8.8	15.6	1.9	17.9	-	1.7	3.0	17.4	60.2	39.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	7.5	7.7	1.5	11.3	-	0.6	2.5	27.1	55.2	44.8
	1件	11,428	2.6	23.6	-	30.6	-	0.1	4.7	15.5	72.1	27.9
	2件以上	5,592	8.7	8.2	2.9	61.2	-	-	0.3	14.7	83.3	16.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	6.6	9.2	1.0	11.5	-	0.9	3.3	22.3	51.4	48.6
	1件	7,416	8.1	38.1	2.3	29.0	-	0.8	0.2	25.4	88.2	11.8
	2件以上	3,118	4.0	30.8	2.7	12.3	-	-	9.0	2.0	53.2	46.8
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	7.0	13.9	3.2	20.6	-	0.8	0.9	15.2	55.1	44.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	7.7	19.3	1.2	26.8	-	0.8	4.2	6.0	55.9	44.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	5.9	21.5	6.5	29.2	-	0.6	0.2	14.8	69.1	30.9
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	7.8	19.1	3.4	24.1	-	0.3	0.6	15.9	64.1	35.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	7.1	22.9	1.3	27.1	-	0.5	0.8	11.9	63.8	36.2
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	6.5	25.1	6.8	29.3	-	0.5	1.4	11.6	71.3	28.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	7.9	16.7	2.7	21.4	-	0.7	1.1	20.9	64.3	35.7
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	4.9	26.4	1.1	33.8	-	1.3	2.1	9.9	71.1	28.9
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	3.1	26.0	1.1	23.8	-	1.1	1.9	15.7	70.1	29.9
	その他	22,677	14.7	5.3	0.8	3.9	-	0.1	-	42.0	64.0	36.0
いずれも取り組んでいない	163,502	5.5	5.6	-	5.1	-	1.5	5.2	24.8	46.0	54.0	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	10.4	24.8	2.2	25.9	-	0.6	0.7	13.2	64.7	35.3
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	4.7	16.2	1.4	35.3	-	0.6	0.2	11.4	58.0	42.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	6.5	14.5	0.5	23.1	-	0.3	1.0	17.5	56.9	43.1
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	5.9	18.4	1.5	25.3	-	0.6	1.3	17.9	62.6	37.4
	相談窓口担当者への研修	6,363	10.4	26.4	1.2	20.3	-	1.7	-	39.7	83.5	16.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	11.6	54.4	7.3	21.8	-	3.7	6.6	1.5	88.0	12.0
	その他	38,461	6.9	6.1	6.2	1.9	-	0.0	-	24.7	45.5	54.5
いずれも取り組んでいない	181,365	6.8	6.6	0.0	7.6	-	1.7	6.0	25.8	52.7	47.3	

		全 体 (n)	問3-3④ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 育児休業からの復職先・他企業への派遣労働者(有期契約)									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者)	者所 属職 場の 長(派 遣労働 者)	派遣 先(派 遣労働 者の 管理担 当)	所属 職場 の 派遣 労働 者の 管理担 当	派遣 先(派 遣労働 者の 管理担 当)	会社 全体の 人事の 担当者 の 管理担 当	派遣 元の 会社	その他	特に 決ま って ない	な 労働 者が いな い、 わか らな い
全体		424,331	2.3	2.4	0.2	3.8	0.9	0.7	2.6	30.3	42.2	57.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	-	-	-	4.6	-	35.5	44.9	55.1
	建設業	60,360	0.0	3.1	0.5	7.1	2.3	0.0	3.2	30.1	43.4	56.6
	製造業	96,195	4.0	3.5	-	3.9	-	2.0	4.2	42.6	60.0	40.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	1.9	-	3.9	-	-	1.9	42.3	49.1	50.9
	情報通信業	13,823	5.8	3.0	-	1.8	-	-	1.4	41.7	52.5	47.5
	運輸業、郵便業	31,630	-	0.7	-	4.0	0.2	2.4	1.5	35.5	44.3	55.7
	卸売業	63,893	-	1.7	-	1.7	0.4	-	0.4	25.0	27.6	72.4
	小売業	36,529	6.9	0.5	-	5.7	-	-	-	14.2	26.9	73.1
	金融業、保険業	2,471	-	0.4	3.7	2.6	1.0	0.4	0.2	19.4	27.0	73.0
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	6.0	-	0.5	0.4	-	1.0	32.2	40.1	59.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.3	2.0	2.0	4.2	3.8	-	1.0	36.3	48.5	51.5
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.4	0.8	-	0.8	-	-	8.3	6.1	16.4	83.6
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	-	-	2.6	-	-	-	35.2	44.3	55.7
	教育、学習支援業	4,887	4.3	0.1	-	0.1	-	0.1	1.7	34.5	40.7	59.3
	医療、福祉	10,527	-	0.1	-	1.2	-	-	0.0	37.4	38.7	61.3
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.0	4.8	0.7	4.4	3.3	-	2.6	32.2	48.7	51.3
労働者派遣業	4,886	8.4	16.2	4.2	14.4	16.5	3.6	4.7	14.9	75.7	24.3	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	3.0	1.0	0.0	2.2	1.0	1.0	3.1	29.2	40.0	60.0
	30~99人	108,353	0.6	5.0	0.7	5.8	0.1	0.1	1.4	31.3	43.4	56.6
	100~299人	30,099	0.9	4.0	0.3	9.4	2.4	0.1	2.6	31.4	50.2	49.8
	300~999人	9,260	3.7	7.4	0.2	8.0	1.8	0.3	0.4	42.1	58.5	41.5
	1000人以上	3,298	1.4	5.9	0.4	5.8	3.5	-	1.4	46.2	63.8	36.2
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	4.5	1.6	0.4	3.9	1.7	0.0	2.0	31.6	44.2	55.8
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.3	2.5	0.3	2.6	0.6	3.2	0.7	32.2	43.2	56.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.7	2.5	-	1.5	0.4	-	4.3	22.6	31.6	68.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.9	3.7	0.3	5.9	0.7	0.2	2.0	38.5	51.7	48.3
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.5	5.1	0.2	4.8	2.1	0.0	0.1	42.3	58.9	41.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.3	4.4	0.5	6.3	0.7	6.2	1.0	42.9	61.9	38.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	1.0	8.0	0.2	5.0	2.4	0.7	0.3	41.0	57.6	42.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.6	4.3	0.5	6.3	0.9	0.1	3.3	29.4	45.4	54.6
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	2.2	0.3	-	3.5	1.6	0.9	5.1	21.8	33.8	66.2
	規定あり・有期されていない	88,271	2.6	2.0	0.3	1.7	0.6	0.2	0.5	43.8	51.5	48.5
	規定あり・有期されている	215,797	2.5	3.8	0.4	5.3	0.9	0.9	2.6	30.0	45.2	54.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.4	1.8	0.3	2.5	0.5	0.4	2.9	35.3	45.7	54.3
	1件	11,428	0.1	7.2	0.1	12.9	2.9	-	4.8	34.1	62.0	38.0
	2件以上	5,592	0.4	1.8	0.4	44.5	-	-	0.2	32.3	78.4	21.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.3	1.8	0.2	3.6	0.8	0.7	2.6	30.3	41.5	58.5
	1件	7,416	2.4	25.5	-	13.1	0.5	0.3	0.3	40.6	80.4	19.6
	2件以上	3,118	2.1	24.5	2.0	2.7	11.3	-	-	8.6	46.5	53.5
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.5	3.5	0.6	3.6	2.1	0.0	2.4	30.2	40.9	59.1
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	1.1	1.9	0.5	7.4	1.1	-	4.7	23.9	40.1	59.9
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.5	1.2	0.4	4.0	0.4	0.0	0.8	40.2	47.2	52.8
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.6	3.6	0.6	4.3	1.6	0.0	2.6	31.2	44.7	55.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.3	1.7	0.7	4.1	1.7	-	1.7	35.2	44.4	55.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.3	5.0	0.6	3.8	1.7	0.0	1.4	37.9	49.9	50.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	2.5	5.0	0.3	6.9	1.0	0.0	0.8	32.5	48.1	51.9
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.1	2.7	0.1	4.1	4.2	0.2	0.0	34.5	45.8	54.2
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.3	5.9	0.3	6.0	0.4	-	-	28.5	40.3	59.7
	その他	22,677	13.9	0.3	-	0.7	0.4	-	0.7	43.0	59.0	41.0
いずれも取り組んでいない	163,502	2.3	0.8	-	1.2	0.2	1.7	2.6	29.7	37.9	62.1	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	3.1	6.8	1.7	5.0	1.7	0.1	0.1	30.8	47.1	52.9
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.5	0.6	0.7	14.1	5.6	-	0.3	26.7	45.1	54.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.4	0.8	0.1	6.2	5.0	-	0.1	32.4	41.7	58.3
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.9	5.5	0.5	10.5	1.3	0.9	1.4	32.3	52.5	47.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	2.4	4.7	-	2.2	3.2	-	0.1	57.1	65.6	34.4
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.5	19.1	0.5	0.5	-	-	0.2	17.5	36.7	63.3
	その他	38,461	6.8	0.9	-	0.4	0.1	-	0.4	20.5	29.0	71.0
いずれも取り組んでいない	181,365	1.8	1.3	0.0	1.8	0.2	1.1	5.2	32.7	43.5	56.5	

		全 体 (n)	問3-3⑤ 妊娠した労働者の処遇決定者(複数回答) 育児休業からの復職先・他企業からの派遣労働者									
			者直 属の 場合 は上 位者 (派遣 労働 者先 の)	者所 属職 場の 長は 派遣 労働 者先 (派遣 労働 者先)	派遣 先(派 遣場 の)	所属 職場 の	派遣 先(派 遣場 の)	門会 社全 体の 人事 の担 当部	派遣 元の 会社	そ の 他	特 に決 まっ てな い	な い 労働 者が いな い、 わか ら
全体		424,331	3.1	2.7	0.2	4.1	5.2	0.6	2.8	26.6	43.4	56.6
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	-	-	0.4	4.6	-	35.1	44.9	55.1
	建設業	60,360	0.1	0.9	0.5	4.8	7.2	0.0	3.3	27.3	41.2	58.8
	製造業	96,195	5.4	4.1	0.1	4.8	3.2	2.0	4.7	38.0	61.9	38.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	4.5	-	4.0	7.8	0.9	3.9	34.1	50.8	49.2
	情報通信業	13,823	5.8	2.5	-	-	7.2	-	2.1	40.7	57.0	43.0
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	0.7	-	5.8	1.1	-	1.8	32.5	41.9	58.1
	卸売業	63,893	4.2	1.7	-	0.9	5.8	0.4	0.9	20.4	31.8	68.2
	小売業	36,529	6.5	0.1	-	10.2	8.2	-	0.1	10.1	35.1	64.9
	金融業、保険業	2,471	0.6	2.1	3.1	3.1	5.9	-	0.6	12.9	27.2	72.8
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	9.5	-	6.7	1.9	-	1.0	23.1	40.5	59.5
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.4	6.5	1.0	5.2	3.7	-	-	33.2	47.6	52.4
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.4	3.1	-	0.8	2.3	0.4	8.3	5.2	20.6	79.4
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	6.6	0.3	3.9	8.1	-	-	26.9	39.2	60.8
	教育、学習支援業	4,887	4.6	2.4	-	0.7	3.5	0.1	6.2	29.0	44.8	55.2
	医療、福祉	10,527	0.2	0.4	0.0	1.1	4.5	0.0	0.3	36.4	42.6	57.4
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	0.3	3.0	-	3.0	9.9	-	3.4	29.0	48.3	51.7
労働者派遣業	4,886	3.2	8.7	3.0	7.2	4.8	-	0.6	22.6	43.8	56.2	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	3.9	1.0	0.0	1.8	4.6	0.7	3.2	27.0	40.7	59.3
	30~99人	108,353	1.0	5.6	0.5	6.7	3.3	-	1.3	28.0	44.4	55.6
	100~299人	30,099	3.7	6.3	0.1	13.1	10.2	1.4	4.7	19.5	56.3	43.7
	300~999人	9,260	1.7	4.6	0.7	9.8	19.2	0.3	3.2	25.0	61.0	39.0
	1000人以上	3,298	2.9	10.6	2.1	9.8	23.9	0.1	6.7	20.6	68.1	31.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	6.3	2.9	0.3	4.6	8.0	0.2	2.4	26.6	47.7	52.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.8	4.8	-	4.6	5.6	3.2	0.8	25.8	43.5	56.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	-	3.9	-	2.8	2.0	-	4.9	20.2	33.6	66.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	2.9	2.5	0.3	3.9	4.0	0.2	2.3	35.6	51.3	48.7
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	8.3	5.7	0.2	5.0	10.7	0.0	0.4	35.5	60.0	40.0
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.1	7.9	0.2	9.5	10.0	6.2	1.7	33.0	64.1	35.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.4	8.4	-	5.6	10.2	-	0.5	33.3	57.6	42.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.9	3.5	0.5	6.6	6.0	0.2	4.1	26.7	47.3	52.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	5.7	0.3	-	3.0	5.4	-	5.3	18.9	37.1	62.9
	規定あり・有期されていない	88,271	2.9	2.2	0.3	2.5	2.1	0.2	0.9	41.1	51.8	48.2
	規定あり・有期されている	215,797	2.6	4.3	0.3	5.7	6.9	1.0	2.9	25.2	46.2	53.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.5	2.9	0.2	2.9	3.5	0.1	3.1	31.6	45.2	54.8
	1件	11,428	0.2	14.3	-	13.5	9.4	-	7.2	25.6	69.0	31.0
	2件以上	5,592	5.2	2.6	0.2	49.2	11.2	0.1	2.7	19.0	79.5	20.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	3.1	2.4	0.2	3.9	4.8	0.6	2.9	26.6	42.7	57.3
	1件	7,416	2.3	5.1	-	12.4	24.8	0.3	1.6	34.1	77.6	22.4
	2件以上	3,118	1.2	44.9	0.3	2.1	5.0	-	1.3	15.5	67.4	32.6
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	1.1	4.6	0.5	6.3	11.1	0.1	3.0	21.6	45.2	54.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	3.2	5.2	0.4	9.3	9.4	0.0	5.6	11.8	40.3	59.7
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.7	5.8	0.3	9.1	13.0	0.0	1.4	22.7	49.8	50.2
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.6	4.5	0.3	7.1	11.5	0.2	3.6	21.3	47.1	52.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.9	2.7	0.3	9.0	12.2	0.4	2.5	18.8	45.6	54.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.8	5.1	0.3	9.5	16.5	0.4	2.7	19.1	50.3	49.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	2.6	6.0	0.3	9.0	10.4	0.3	1.4	25.4	53.7	46.3
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	0.3	4.8	0.9	6.9	22.1	0.2	0.4	15.4	49.3	50.7
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.2	6.1	0.1	10.2	10.1	-	0.4	19.4	45.2	54.8
	その他	22,677	24.5	0.3	0.0	0.7	1.6	0.0	-	31.9	58.8	41.2
	いずれも取り組んでいない	163,502	2.5	0.1	-	0.8	1.3	1.2	2.7	29.8	37.9	62.1
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	6.7	7.4	1.7	7.2	11.7	0.1	1.1	21.9	48.4	51.6
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.2	4.8	0.0	17.2	11.6	-	0.7	16.8	44.2	55.8
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.4	0.5	-	8.1	7.2	-	0.7	28.5	42.2	57.8
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	1.5	7.5	0.4	13.8	13.2	0.5	2.4	22.0	58.7	41.3
	相談窓口担当者への研修	6,363	0.1	3.6	0.1	5.3	15.3	-	0.4	45.0	69.1	30.9
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.2	19.5	0.2	7.2	7.3	-	0.6	5.4	39.1	60.9
	その他	38,461	12.5	1.6	0.0	0.4	0.1	-	0.1	14.8	29.4	70.6
いずれも取り組んでいない	181,365	1.5	1.2	0.0	0.6	2.1	1.0	5.4	31.9	43.4	56.6	

		全 体 (n)	問4-1① 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答) 妊娠報告をした女性労働者								
			研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	への掲示板やインターネット	その他の方法	は規定はあるが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	6.5	6.1	7.0	19.8	17.8	3.3	26.3	79.7	20.3
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	5.7	0.4	0.4	12.4	12.6	4.6	41.0	76.6	23.4
	建設業	60,360	5.6	6.3	1.5	16.0	12.8	3.2	33.7	78.5	21.5
	製造業	96,195	8.2	4.5	6.8	17.6	15.0	4.3	35.2	88.0	12.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	12.4	6.6	22.1	6.2	20.5	3.4	14.7	81.0	19.0
	情報通信業	13,823	8.5	4.5	15.1	18.0	10.4	-	34.9	84.5	15.5
	運輸業、郵便業	31,630	7.1	0.5	4.3	3.1	25.5	7.1	24.5	71.8	28.2
	卸売業	63,893	5.6	12.5	13.0	27.1	24.1	3.3	12.8	76.1	23.9
	小売業	36,529	0.8	5.4	10.2	34.9	16.8	0.8	20.9	76.5	23.5
	金融業、保険業	2,471	9.4	6.5	22.4	20.2	15.5	-	8.4	76.3	23.7
	不動産業、物品賃貸業	9,453	9.4	9.4	12.0	13.7	19.0	-	24.6	79.7	20.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	13.3	7.6	6.9	6.1	16.7	4.8	24.4	77.1	22.9
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	4.1	0.6	1.2	18.0	6.6	3.8	30.4	62.9	37.1
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	2.6	5.5	0.1	18.5	41.4	-	24.8	90.3	9.7
	教育、学習支援業	4,887	8.4	1.8	2.8	20.5	20.7	1.7	27.8	80.0	20.0
	医療、福祉	10,527	7.6	5.0	5.8	40.2	12.9	0.1	22.7	88.5	11.5
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	10.4	10.3	12.4	23.9	18.6	4.6	17.1	84.5	15.5
労働者派遣業	4,886	10.7	10.7	2.0	16.6	21.0	6.0	10.7	70.7	29.3	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	3.4	4.4	3.5	19.5	16.7	3.1	31.6	76.7	23.3
	30～99人	108,353	10.5	7.9	8.0	19.7	21.4	4.3	18.8	83.4	16.6
	100～299人	30,099	16.9	10.6	20.9	24.4	15.1	2.8	14.0	89.2	10.8
	300～999人	9,260	12.9	16.3	34.0	17.6	20.4	2.4	6.0	88.7	11.3
	1000人以上	3,298	18.1	15.8	60.5	12.1	9.0	-	6.9	90.4	9.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	7.9	8.1	10.1	23.4	16.7	2.1	22.5	83.4	16.6
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	12.6	8.6	10.6	28.5	20.6	1.8	14.0	77.7	22.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	3.7	7.1	6.8	33.0	19.6	0.8	31.2	94.4	5.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	6.0	5.4	3.3	10.0	21.3	9.6	36.0	87.0	13.0
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	7.9	8.7	10.8	29.0	13.5	4.8	17.8	86.1	13.9
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	10.2	8.0	9.9	38.6	26.1	0.1	11.5	85.5	14.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	18.6	8.7	12.7	38.6	13.2	2.5	10.1	92.6	7.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	7.8	8.6	6.2	16.7	22.0	6.7	31.8	90.6	9.4
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.9	2.4	-	5.2	2.0	2.3	70.9	83.4	16.6
	規定あり・有期されていない	88,271	5.3	1.6	6.6	25.4	23.4	5.3	20.1	83.0	17.0
	規定あり・有期されている	215,797	9.7	9.5	10.7	24.9	21.3	3.2	13.3	80.6	19.4
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	7.3	6.0	6.6	21.9	20.6	3.6	25.3	83.1	16.9
	1件	11,428	20.6	19.2	22.5	15.1	11.4	-	12.9	84.8	15.2
	2件以上	5,592	17.8	8.9	10.6	4.8	31.0	11.0	24.4	96.9	3.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	6.3	5.9	6.7	19.2	17.8	3.3	26.9	79.2	20.8
	1件	7,416	4.6	15.8	17.7	43.4	24.1	8.3	3.3	97.3	2.7
	2件以上	3,118	37.5	3.1	19.1	35.5	5.5	-	1.3	97.8	2.2
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	12.4	12.6	18.7	28.1	16.9	1.9	13.2	84.8	15.2
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	17.2	10.0	20.5	22.4	14.1	2.2	13.6	80.4	19.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	20.6	17.2	38.0	25.3	12.9	3.0	6.2	91.5	8.5
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	11.7	14.9	20.4	29.8	19.4	1.8	12.7	89.0	11.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	17.5	14.9	34.8	27.3	10.5	4.6	4.3	91.7	8.3
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	19.7	18.5	36.8	33.4	10.3	3.3	4.3	94.2	5.8
	相談・苦情窓口の設置	146,382	11.3	11.9	16.7	23.8	18.3	1.8	15.7	83.8	16.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	22.3	14.6	48.6	14.8	7.3	2.2	6.4	96.5	3.5
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	10.6	8.8	46.3	26.8	6.2	-	21.5	97.4	2.6
	その他	22,677	4.7	3.7	2.7	30.1	18.6	1.1	31.0	80.2	19.8
いずれも取り組んでいない	163,502	2.4	3.7	1.3	14.2	14.9	4.8	39.7	79.9	20.1	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	15.7	13.6	17.2	26.6	19.9	0.7	7.7	79.8	20.2
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	26.0	12.2	20.0	30.4	20.1	1.0	5.8	83.3	16.7
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.1	12.0	12.8	32.0	15.9	2.1	14.5	84.6	15.4
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	14.8	12.2	13.5	23.8	15.1	4.1	16.5	84.5	15.5
	相談窓口担当者への研修	6,363	17.3	25.6	26.5	16.3	1.8	4.8	37.4	96.0	4.0
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	15.1	7.5	51.3	29.4	1.6	-	10.6	97.7	2.3
	その他	38,461	3.8	11.6	11.2	40.0	17.8	3.5	18.0	85.4	14.6
いずれも取り組んでいない	181,365	3.1	2.6	2.0	14.5	19.3	4.6	36.6	81.7	18.3	

		全 体 (n)	問4-1② 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答) 妊娠した労働者の処遇決定者(管理職等)								
			研修や説明会を実施	メールや社内報で情報提供	掲示板やインターネット	その他の方法	規定はないが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	4.2	4.7	6.8	16.2	16.5	4.1	26.4	74.1	25.9
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	0.4	-	18.4	-	41.0	59.8	40.2
	建設業	60,360	3.1	4.0	1.4	12.8	12.8	5.1	33.7	72.6	27.4
	製造業	96,195	4.3	5.2	6.3	16.0	14.4	5.5	35.2	83.6	16.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	9.0	9.1	23.2	5.2	18.4	0.9	14.7	77.4	22.6
	情報通信業	13,823	5.0	3.8	16.2	11.7	14.6	0.5	34.9	82.0	18.0
	運輸業、郵便業	31,630	4.9	0.2	5.8	3.2	25.4	9.5	24.5	73.2	26.8
	卸売業	63,893	4.7	6.7	11.3	25.9	20.3	3.3	12.8	70.3	29.7
	小売業	36,529	-	5.3	10.3	20.9	16.8	0.8	20.9	69.2	30.8
	金融業、保険業	2,471	3.7	6.2	22.0	14.6	15.1	-	8.4	65.4	34.6
	不動産業、物品賃貸業	9,453	9.2	6.2	12.3	13.2	21.3	-	24.6	79.7	20.3
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	10.9	7.5	6.0	2.0	17.7	4.8	24.4	71.0	29.0
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	3.1	0.6	1.0	15.5	6.6	4.2	30.4	60.2	39.8
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	0.1	5.6	0.1	15.8	32.3	-	24.8	78.7	21.3
	教育、学習支援業	4,887	6.3	0.7	2.8	20.1	11.6	1.7	27.8	68.6	31.4
	医療、福祉	10,527	3.7	1.5	5.8	29.3	13.0	0.1	22.7	74.0	26.0
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	8.4	8.5	12.2	17.1	14.4	4.6	18.4	74.5	25.5
労働者派遣業	4,886	9.8	13.7	5.8	12.5	9.5	6.0	11.0	61.4	38.6	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	1.7	2.8	3.5	15.9	15.0	3.8	31.7	71.1	28.9
	30~99人	108,353	9.3	7.4	7.7	15.3	20.3	4.7	18.8	78.1	21.9
	100~299人	30,099	6.8	9.5	19.6	22.6	16.1	4.6	14.2	83.0	17.0
	300~999人	9,260	6.1	14.4	34.2	16.9	17.7	3.6	6.1	85.2	14.8
	1000人以上	3,298	16.4	10.1	57.7	10.5	11.7	0.4	6.9	88.2	11.8
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	3.9	6.4	9.8	20.4	16.5	2.3	22.5	76.3	23.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	10.1	4.3	11.4	22.1	19.8	3.4	14.0	75.7	24.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	3.9	5.6	4.7	26.2	17.1	3.9	31.9	89.5	10.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	3.5	5.6	3.3	7.9	18.3	9.6	36.0	79.7	20.3
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	3.5	7.8	10.6	27.7	14.4	5.2	17.9	83.6	16.4
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	9.0	8.6	9.8	35.9	25.5	1.0	11.5	84.9	15.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	14.8	9.1	12.7	41.0	13.2	2.5	10.1	92.1	7.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	4.1	8.3	5.3	12.3	19.3	6.9	31.8	81.5	18.5
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.5	0.5	-	4.1	2.1	3.1	71.3	81.6	18.4
	規定あり・有期されていない	88,271	3.0	1.6	7.2	16.1	23.7	7.0	20.1	77.2	22.8
	規定あり・有期されている	215,797	6.2	7.8	10.1	22.3	19.4	3.4	13.3	74.0	26.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	4.5	4.0	6.3	19.4	19.1	3.9	25.5	77.8	22.2
	1件	11,428	14.2	19.4	23.2	11.9	11.2	-	12.9	84.7	15.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	2件以上	5,592	17.4	8.4	9.6	2.5	31.9	11.0	24.4	95.5	4.5
	0件(なし)	413,797	3.9	4.6	6.5	15.8	16.4	4.0	27.0	73.6	26.4
問6 セクハラ対策 取組み事項	1件	7,416	4.8	13.6	17.6	31.4	24.5	8.3	3.3	92.7	7.3
	2件以上	3,118	35.7	2.5	17.3	34.2	7.3	-	1.3	96.0	4.0
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	8.4	9.7	17.5	21.9	16.3	2.2	13.3	77.3	22.7
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	13.6	8.6	18.2	17.0	16.1	2.4	13.6	77.3	22.7
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	13.6	10.2	34.7	24.2	13.5	3.4	6.2	85.1	14.9
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	8.3	11.4	18.9	26.0	19.7	1.9	12.7	85.2	14.8
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	11.3	13.2	31.2	26.8	12.1	5.1	4.3	87.5	12.5
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	13.6	11.1	33.9	33.2	11.6	3.7	4.4	90.1	9.9
	相談・苦情窓口の設置	146,382	7.5	9.3	15.9	21.6	16.5	2.2	15.9	78.0	22.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	10.4	12.7	48.9	22.3	8.5	3.0	6.4	95.0	5.0
実態把握のためのアンケートや調査	14,773	11.3	9.0	46.6	20.4	5.4	-	21.5	93.0	7.0	
その他	22,677	3.4	3.7	2.7	25.9	17.9	-	31.0	74.1	25.9	
いずれも取り組んでいない	163,502	1.3	2.7	1.6	11.5	12.9	6.5	39.7	75.4	24.6	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	13.9	10.6	14.7	17.9	20.9	0.7	7.7	73.2	26.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	20.2	7.2	14.9	14.7	19.9	1.2	5.8	69.0	31.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	8.9	6.1	10.3	26.0	13.5	2.6	14.6	74.4	25.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	9.1	10.4	12.4	21.9	15.2	5.6	16.8	81.2	18.8
	相談窓口担当者への研修	6,363	13.4	24.0	26.8	14.8	1.7	4.8	37.4	95.3	4.7
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	15.1	9.4	48.3	29.6	1.6	-	10.6	94.6	5.4
	その他	38,461	2.3	5.4	11.2	35.7	17.6	2.8	18.0	80.2	19.8
いずれも取り組んでいない	181,365	2.7	2.5	2.2	11.8	16.7	5.4	36.6	77.0	23.0	

		全 体 (n)	問4-1③ 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答)								
			女性正社員								
			研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	掲示板やインターネットへの掲示	その他の方法	は規定はあるが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	2.5	4.0	7.0	12.9	24.0	3.7	26.4	77.1	22.9
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	0.4	4.6	21.7	-	41.0	67.6	32.4
	建設業	60,360	0.2	1.7	1.7	15.4	25.8	3.2	33.7	81.4	18.6
	製造業	96,195	2.9	4.3	6.4	11.6	22.9	5.1	35.2	85.8	14.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	6.9	6.4	25.1	6.1	20.5	3.4	14.7	79.4	20.6
	情報通信業	13,823	4.7	1.8	17.1	5.0	19.8	-	34.9	81.6	18.4
	運輸業、郵便業	31,630	3.1	0.2	4.5	3.0	28.7	8.6	24.5	72.3	27.7
	卸売業	63,893	3.4	6.7	12.2	15.8	27.4	3.3	12.8	73.6	26.4
	小売業	36,529	0.5	5.3	10.4	14.3	24.9	0.8	20.9	70.7	29.3
	金融業、保険業	2,471	6.2	3.7	23.7	13.3	16.2	1.1	8.4	70.3	29.7
	不動産業、物品賃貸業	9,453	8.4	5.5	13.5	6.9	27.2	-	24.6	80.2	19.8
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	1.0	11.0	7.6	4.2	24.5	5.8	24.8	76.8	23.2
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.7	1.0	13.6	10.4	4.2	30.4	59.7	40.3
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	5.4	0.4	15.5	32.5	-	24.8	78.7	21.3
	教育、学習支援業	4,887	0.1	1.5	2.8	17.2	20.5	1.7	27.8	69.2	30.8
	医療、福祉	10,527	2.2	2.1	6.0	25.6	14.3	0.1	22.7	71.1	28.9
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	7.8	5.8	12.5	16.0	24.4	4.4	18.4	80.6	19.4
	労働者派遣業	4,886	6.6	10.1	5.7	16.2	28.4	6.0	11.0	77.0	23.0
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.9	2.3	3.5	13.3	21.9	3.0	31.7	74.1	25.9
	30~99人	108,353	6.1	6.3	7.4	10.7	29.8	5.5	18.8	81.3	18.7
	100~299人	30,099	3.2	8.2	22.5	17.9	22.8	3.2	14.3	84.9	15.1
	300~999人	9,260	3.0	13.6	37.4	12.7	25.3	2.4	6.1	87.0	13.0
	1000人以上	3,298	10.7	9.9	62.7	6.5	12.4	-	6.9	88.7	11.3
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	3.2	5.2	10.3	15.9	24.4	2.6	22.5	79.4	20.6
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	4.0	5.5	11.2	10.2	26.7	2.9	14.0	71.8	28.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	2.1	1.7	5.0	21.0	31.5	0.8	31.9	91.5	8.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.8	5.6	3.6	8.4	25.8	9.6	36.0	86.0	14.0
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	3.7	4.1	11.5	22.8	22.0	4.8	17.9	83.1	16.9
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.1	6.3	11.0	26.7	34.7	0.1	11.6	80.3	19.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	10.3	10.9	12.9	18.4	33.1	2.5	10.1	86.9	13.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.3	7.2	5.7	9.8	28.2	6.9	31.8	85.5	14.5
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.8	-	4.1	2.4	2.5	71.3	81.1	18.9
	規定あり・有期されていない	88,271	0.7	2.0	7.0	12.4	32.8	5.4	20.1	79.4	20.6
	規定あり・有期されている	215,797	4.3	6.6	10.6	17.6	29.3	3.4	13.3	78.9	21.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.4	4.0	6.5	13.6	30.6	3.6	25.5	82.7	17.3
	1件	11,428	4.2	16.5	25.5	9.8	18.6	0.2	12.9	83.2	16.8
	2件以上	5,592	9.7	8.4	10.1	0.9	32.3	11.0	24.4	95.0	5.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.4	4.0	6.7	12.5	23.9	3.6	27.0	76.7	23.3
	1件	7,416	3.4	8.5	18.7	26.2	28.1	8.3	3.3	91.1	8.9
	2件以上	3,118	15.9	2.0	19.7	31.6	28.5	-	1.3	96.9	3.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	6.4	8.6	18.7	15.9	22.6	2.2	13.3	79.9	20.1
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	10.3	7.9	19.2	12.0	24.6	2.2	13.6	80.5	19.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	6.5	8.5	36.0	13.6	22.2	3.1	6.3	86.0	14.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	5.7	10.4	20.4	16.6	26.0	1.9	12.8	85.2	14.8
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	11.4	11.0	33.1	19.4	19.6	4.7	4.4	91.9	8.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	7.4	9.3	35.3	21.8	20.9	3.4	4.5	93.0	7.0
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.4	8.6	16.7	16.5	23.6	2.1	15.9	79.6	20.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	5.1	11.4	52.0	8.2	21.0	2.2	6.7	93.2	6.8
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	8.6	7.7	49.7	11.6	11.4	-	21.8	95.4	4.6
	その他	22,677	2.7	3.7	2.7	27.1	18.7	-	31.0	75.5	24.5
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.6	1.6	1.3	8.5	23.6	5.5	39.7	80.2	19.8
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	14.3	9.2	15.0	16.9	25.1	1.0	7.8	77.8	22.2
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	14.1	9.0	16.8	9.2	26.3	1.0	6.0	72.1	27.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	7.0	5.8	11.2	19.8	24.0	2.6	14.6	78.1	21.9
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	4.1	10.3	13.2	19.9	22.9	4.2	16.9	83.0	17.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	6.1	20.7	31.6	13.8	3.0	4.8	38.1	90.5	9.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	4.7	6.5	55.5	21.7	12.4	-	10.6	94.8	5.2
	その他	38,461	2.1	5.4	11.2	26.3	19.1	2.8	18.0	78.4	21.6
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.9	1.4	2.3	9.0	27.3	5.1	36.6	82.0	18.0

		全 体 (n)	問4-1④ 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答) 女性非正社員(契約社員や派遣社員等)								
			研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	への掲示板やインターネット	その他の方法	は規定はあるが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	1.4	2.8	5.1	9.2	17.7	6.0	26.5	66.2	33.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	0.4	-	21.7	-	41.0	63.0	37.0
	建設業	60,360	0.1	0.8	1.5	7.5	17.1	6.1	33.7	66.7	33.3
	製造業	96,195	2.2	2.6	5.0	11.6	14.1	7.0	35.2	76.8	23.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	5.5	21.4	5.1	16.9	3.4	14.7	65.9	34.1
	情報通信業	13,823	4.7	0.2	12.0	5.6	12.9	2.5	34.9	71.4	28.6
	運輸業、郵便業	31,630	1.6	0.2	2.0	3.0	24.9	6.6	24.5	62.5	37.5
	卸売業	63,893	0.4	3.7	5.5	7.5	17.0	9.6	12.8	49.1	50.9
	小売業	36,529	0.4	4.9	10.0	12.7	24.9	1.2	20.9	69.1	30.9
	金融業、保険業	2,471	5.3	3.5	20.0	8.4	13.7	1.5	8.4	59.6	40.4
	不動産業、物品賃貸業	9,453	6.0	5.5	13.5	6.4	27.7	2.4	24.6	80.2	19.8
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	1.0	8.6	6.2	0.6	15.9	6.8	24.8	63.0	37.0
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.7	0.6	9.7	8.3	4.2	30.4	53.2	46.8
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	5.4	0.4	10.4	32.5	5.1	24.8	78.7	21.3
	教育、学習支援業	4,887	0.1	0.6	2.8	16.4	20.3	1.3	27.8	67.7	32.3
	医療、福祉	10,527	1.5	2.0	5.9	22.9	10.6	4.3	22.7	68.2	31.8
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	3.5	3.7	10.5	8.9	17.8	6.8	19.6	66.9	33.1
労働者派遣業	4,886	6.3	10.2	2.4	18.6	24.5	6.0	11.0	72.2	27.8	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	0.6	2.2	2.2	9.4	15.0	5.2	31.8	64.3	35.7
	30～99人	108,353	2.6	3.0	4.9	7.3	23.9	8.2	18.8	67.1	32.9
	100～299人	30,099	3.8	4.1	16.3	14.7	19.7	5.6	14.3	73.5	26.5
	300～999人	9,260	2.8	11.5	34.8	8.1	21.6	5.3	6.1	78.0	22.0
	1000人以上	3,298	7.4	7.8	59.2	8.2	11.1	1.5	6.9	86.4	13.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	1.6	4.0	7.0	11.9	15.9	5.2	22.7	64.7	35.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	3.1	1.7	8.3	9.6	18.6	9.4	14.0	63.8	36.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.9	1.7	3.2	14.9	23.1	0.8	31.9	75.1	24.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.0	4.1	2.6	3.5	23.0	12.2	36.0	77.5	22.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	2.5	3.0	9.2	21.5	14.0	6.1	17.9	72.7	27.3
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.0	5.0	6.4	26.7	29.8	11.5	11.6	81.3	18.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	4.8	7.7	9.9	17.6	22.9	6.0	10.1	73.8	26.2
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.0	5.7	4.9	5.7	26.9	8.3	32.2	79.4	20.6
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.5	-	4.1	1.5	2.2	71.3	79.6	20.4
	規定あり・有期されていない	88,271	0.2	0.3	5.6	8.0	25.6	11.1	20.4	70.6	29.4
	規定あり・有期されている	215,797	2.4	5.1	7.4	12.3	22.2	6.0	13.3	64.0	36.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	1.8	2.4	5.2	9.5	21.6	6.5	25.6	70.0	30.0
	1件	11,428	4.2	12.8	23.0	6.6	18.9	3.5	12.9	78.6	21.4
	2件以上	5,592	1.1	2.9	10.1	0.9	45.9	11.2	24.4	94.7	5.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	1.4	2.7	4.8	8.7	17.4	6.0	27.1	65.5	34.5
	1件	7,416	3.2	8.5	15.4	26.6	28.1	8.3	3.3	87.6	12.4
	2件以上	3,118	0.7	2.0	19.7	31.6	43.7	-	1.3	96.9	3.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.5	7.7	13.0	13.4	17.6	5.9	13.3	68.3	31.7
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	5.2	6.0	12.2	11.8	22.8	3.4	13.6	68.6	31.4
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	6.6	7.3	26.1	13.0	19.5	6.8	6.3	76.3	23.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	3.4	9.1	13.7	14.1	22.8	4.6	12.8	73.5	26.5
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	7.8	9.1	21.9	11.9	16.8	6.7	4.4	67.8	32.2
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	6.8	7.7	23.8	15.6	18.1	7.5	4.5	75.2	24.8
	相談・苦情窓口の設置	146,382	2.5	7.1	11.8	13.4	18.4	5.0	15.9	68.8	31.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	6.0	10.0	29.0	8.3	21.1	1.9	6.7	71.7	28.3
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	5.4	7.4	22.7	11.7	7.6	0.0	21.8	66.2	33.8
	その他	22,677	2.7	0.7	2.7	26.0	18.3	-	31.0	70.9	29.1
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	0.3	0.4	0.8	3.8	17.0	6.5	39.9	68.4	31.6
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	6.2	6.9	10.1	13.7	17.3	2.0	7.8	57.9	42.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	8.5	8.3	7.9	12.2	25.0	6.8	6.0	68.0	32.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	2.7	4.9	7.8	11.8	17.7	4.4	14.6	59.1	40.9
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	3.8	8.2	9.9	16.6	21.8	6.9	16.9	77.0	23.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	8.2	17.8	24.0	9.4	2.8	4.8	38.1	82.3	17.7
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	10.6	6.5	43.7	21.7	12.4	0.1	10.6	90.2	9.8
	その他	38,461	2.0	5.4	9.3	24.7	16.3	2.8	18.0	72.0	28.0
いずれも取り組んでいない	181,365	0.6	0.3	2.1	4.8	19.0	8.5	36.7	71.7	28.3	

		全 体 (n)	問4-1⑤ 母性健康管理措置の規定の周知方法(複数回答)								
			男性を含めた職員全体								
			研修 や説明 会を実施	供 メ ール や社 内報 で情 報提 供	掲 示 板 や イ ン タ ー ネ ッ ト	そ の 他 の 方 法	規 定 は あ る が 特 段 の 周 知	わ か ら な い	周 知 す べ き 規 定 は な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		424,331	2.9	5.1	10.0	11.5	24.4	4.2	26.4	79.6	20.4
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	3.6	4.6	18.4	-	41.0	67.6	32.4
	建設業	60,360	0.2	1.7	2.2	7.5	22.7	3.2	33.7	71.0	29.0
	製造業	96,195	1.3	4.0	11.9	13.6	24.1	4.7	35.2	91.9	8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	5.2	10.0	32.1	5.1	24.1	0.9	14.7	88.3	11.7
	情報通信業	13,823	9.2	1.6	19.1	5.0	23.4	0.2	34.9	91.9	8.1
	運輸業、郵便業	31,630	3.1	4.9	5.0	1.7	28.0	6.5	24.5	72.0	28.0
	卸売業	63,893	2.2	9.0	19.5	15.8	31.1	7.0	12.8	85.1	14.9
	小売業	36,529	7.0	5.8	10.9	22.7	24.9	0.8	20.9	80.2	19.8
	金融業、保険業	2,471	7.0	8.7	27.4	9.5	23.6	1.1	8.4	78.8	21.2
	不動産業、物品賃貸業	9,453	8.3	0.4	13.9	14.2	39.2	-	24.6	99.5	0.5
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	5.9	11.8	17.3	4.2	20.7	4.8	24.8	85.9	14.1
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.7	0.8	3.2	10.4	4.2	30.4	49.1	50.9
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	0.4	15.0	2.1	11.8	21.9	2.5	24.8	75.2	24.8
	教育、学習支援業	4,887	0.4	2.9	3.8	11.7	34.5	0.9	27.8	80.4	19.6
	医療、福祉	10,527	6.3	1.5	3.6	22.9	11.9	3.2	22.7	70.9	29.1
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	7.3	5.7	13.3	11.2	25.5	5.3	18.4	77.8	22.2
	労働者派遣業	4,886	6.3	9.5	3.8	8.8	34.2	6.0	11.0	73.4	26.6
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	2.3	3.8	5.3	12.1	22.4	4.0	31.7	77.5	22.5
	30~99人	108,353	3.9	5.2	11.7	9.9	30.1	4.9	18.8	80.7	19.3
	100~299人	30,099	4.2	12.4	28.7	14.5	22.9	3.8	14.3	88.7	11.3
	300~999人	9,260	3.1	15.3	45.9	7.4	24.6	2.6	6.1	91.2	8.8
	1000人以上	3,298	10.5	13.1	66.8	4.1	14.9	0.7	6.9	96.2	3.8
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	4.5	6.6	13.8	14.5	25.2	4.3	22.5	83.5	16.5
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	4.7	7.8	14.6	13.3	30.8	2.9	14.0	84.4	15.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.6	2.0	9.0	14.1	29.8	0.8	31.9	86.8	13.2
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	2.1	6.2	4.7	8.4	25.4	9.6	36.0	86.5	13.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	3.9	4.4	17.5	17.1	23.8	5.5	17.9	86.0	14.0
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	2.3	16.2	13.8	26.4	41.5	1.9	11.6	94.0	6.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	8.5	6.5	14.3	15.1	37.7	2.5	10.1	86.6	13.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.8	7.7	8.0	7.2	29.1	6.8	31.8	85.9	14.1
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.5	0.3	-	2.5	3.5	2.2	71.3	80.3	19.7
	規定あり・有期されていない	88,271	1.8	3.8	8.8	9.0	32.7	6.2	20.1	80.6	19.4
	規定あり・有期されている	215,797	4.5	8.1	15.6	16.2	28.2	4.6	13.3	81.6	18.4
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.4	5.5	8.7	12.1	29.2	4.8	25.5	83.5	16.5
	1件	11,428	7.7	12.2	35.5	8.5	20.4	0.4	12.9	93.0	7.0
	2件以上	5,592	15.8	9.3	14.2	0.6	32.6	11.0	24.4	98.5	1.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.8	5.0	9.7	11.1	24.3	4.1	27.0	79.3	20.7
	1件	7,416	1.3	9.3	19.3	25.3	28.1	8.3	3.3	88.8	11.2
	2件以上	3,118	16.6	2.0	21.0	30.3	28.0	-	1.3	97.8	2.2
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.8	9.9	23.5	18.2	22.3	4.2	13.3	86.9	13.1
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	6.8	6.9	22.8	15.7	26.3	2.6	13.6	85.9	14.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	3.9	11.6	41.9	14.2	23.5	3.1	6.3	92.9	7.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	3.4	11.8	26.0	15.6	28.1	2.1	12.8	89.8	10.2
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	5.6	11.9	38.1	18.1	19.3	4.8	4.4	89.4	10.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	4.7	10.1	40.3	21.2	20.2	3.4	4.5	94.0	6.0
	相談・苦情窓口の設置	146,382	4.2	9.9	21.6	17.9	25.4	2.0	15.9	87.6	12.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	5.9	12.0	54.3	7.1	21.1	0.8	6.7	94.4	5.6
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	4.3	9.2	50.7	10.6	15.2	-	21.8	95.0	5.0
	その他	22,677	13.2	11.2	2.7	39.2	27.3	-	31.0	93.3	6.7
	いずれも取り組んでいない	163,502	1.0	2.0	4.2	3.5	23.7	5.2	39.7	78.5	21.5
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	10.5	13.3	24.6	16.2	29.4	1.3	7.8	86.9	13.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	12.1	11.9	25.0	12.9	31.1	2.2	6.0	88.9	11.1
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	3.5	7.1	18.1	21.7	23.3	2.9	14.6	84.3	15.7
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	3.1	10.1	19.0	15.4	27.8	4.6	16.9	88.2	11.8
	相談窓口担当者への研修	6,363	7.2	21.0	33.2	12.3	3.6	1.7	38.1	90.9	9.1
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	5.9	5.2	52.9	21.7	12.4	-	10.6	92.1	7.9
	その他	38,461	7.6	12.3	12.0	33.4	23.4	2.8	18.0	89.9	10.1
	いずれも取り組んでいない	181,365	1.5	1.5	5.1	5.1	25.3	6.3	36.6	80.8	19.2

		全 体 (n)	問4-2① 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答) 妊娠報告をした女性労働者								
			研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	への掲示板やインターネット	その他の方法	は規定はあるが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	8.2	7.3	7.1	20.2	20.2	2.6	20.7	79.4	20.6
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	5.7	0.4	0.4	16.9	12.6	4.6	36.4	76.6	23.4
	建設業	60,360	6.2	8.7	1.6	16.5	12.6	3.2	30.3	78.7	21.3
	製造業	96,195	9.2	4.8	6.6	18.5	17.9	4.2	29.8	87.3	12.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	12.4	6.6	25.6	11.8	23.5	2.6	6.1	81.0	19.0
	情報通信業	13,823	9.0	5.7	22.6	18.7	14.2	-	23.6	85.6	14.4
	運輸業、郵便業	31,630	10.3	1.9	2.1	2.5	34.0	4.5	12.2	65.5	34.5
	卸売業	63,893	7.2	16.3	12.5	30.8	24.1	1.7	9.6	79.9	20.1
	小売業	36,529	1.8	5.4	10.8	29.1	20.6	-	13.8	74.0	26.0
	金融業、保険業	2,471	9.4	7.1	28.0	21.7	15.1	-	-	75.2	24.8
	不動産業、物品賃貸業	9,453	12.1	9.4	12.0	19.2	19.4	-	10.7	74.1	25.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	13.7	12.0	10.2	2.4	21.6	1.0	19.9	76.4	23.6
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	4.1	0.7	1.8	18.5	9.8	1.9	28.0	62.9	37.1
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	13.1	3.3	0.1	16.3	42.2	-	19.5	94.3	5.7
	教育、学習支援業	4,887	9.0	2.2	3.4	23.3	24.6	4.3	21.9	84.1	15.9
	医療、福祉	10,527	14.7	1.6	2.8	40.2	16.3	-	12.5	85.6	14.4
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	50.0	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	11.2	12.3	10.9	23.9	19.8	5.2	12.4	84.2	15.8
労働者派遣業	4,886	10.7	11.1	2.0	21.7	18.6	3.0	10.4	70.7	29.3	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	4.1	5.9	3.3	19.5	19.0	2.6	27.2	77.2	22.8
	30～99人	108,353	14.1	8.0	8.4	20.5	23.6	3.0	10.4	80.6	19.4
	100～299人	30,099	18.4	12.6	21.6	25.9	19.9	1.9	7.0	89.8	10.2
	300～999人	9,260	19.2	18.0	36.4	19.4	19.6	0.2	0.9	91.8	8.2
	1000人以上	3,298	23.8	17.4	62.8	16.3	6.8	-	1.2	90.1	9.9
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	10.7	9.0	10.5	24.8	18.2	1.9	16.7	84.3	15.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	15.7	14.1	9.9	23.8	24.1	-	7.1	79.3	20.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	4.9	7.2	5.2	38.5	19.5	0.6	23.3	91.4	8.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	6.1	5.4	4.0	10.6	25.4	7.7	32.1	86.4	13.6
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	13.7	9.7	11.2	28.6	15.8	4.5	12.6	88.9	11.1
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	13.8	6.4	10.2	33.6	27.2	-	8.1	82.2	17.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	19.4	8.9	8.8	41.0	18.4	1.3	4.6	90.5	9.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	9.4	9.1	7.9	22.0	25.6	4.1	22.1	90.8	9.2
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	1.4	5.2	1.1	5.3	2.6	1.4	69.7	86.1	13.9
	規定あり・有期されていない	88,271	5.9	2.9	6.8	23.4	27.5	4.9	12.9	81.8	18.2
	規定あり・有期されている	215,797	12.5	10.3	10.3	26.5	24.0	2.1	6.0	79.8	20.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	9.5	7.8	6.8	22.1	22.3	2.7	19.7	83.4	16.6
	1件	11,428	28.0	14.0	18.2	10.8	25.1	-	3.3	86.3	13.7
	2件以上	5,592	20.5	8.9	13.1	24.1	30.6	11.0	-	96.0	4.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	7.9	7.2	6.8	19.7	20.2	2.5	21.1	79.0	21.0
	1件	7,416	11.9	11.4	19.3	37.4	22.5	8.3	2.1	97.3	2.7
	2件以上	3,118	38.0	3.8	11.3	37.3	3.8	-	9.0	97.8	2.2
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	15.8	13.6	19.4	27.2	19.4	1.0	4.1	83.4	16.6
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	22.3	10.1	21.4	22.0	14.2	0.0	7.1	80.7	19.3
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	24.9	17.6	38.7	26.1	14.2	0.1	2.3	91.4	8.6
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	15.6	14.7	20.7	28.4	24.3	0.2	4.1	88.4	11.6
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	21.5	15.5	35.5	30.3	11.3	0.6	0.8	92.1	7.9
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	23.1	18.7	36.2	36.0	11.2	0.1	2.0	94.5	5.5
	相談・苦情窓口の設置	146,382	13.4	11.6	17.8	26.1	21.3	1.6	7.6	83.7	16.3
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	26.2	15.4	47.1	15.4	6.6	1.4	4.0	96.5	3.5
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	15.2	6.4	48.0	23.5	12.7	-	12.8	97.4	2.6
	その他	22,677	4.9	7.1	1.4	26.4	18.0	1.1	30.8	79.2	20.8
	いずれも取り組んでいない	163,502	2.7	5.4	0.8	15.7	16.7	3.7	35.9	79.6	20.4
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	23.5	13.1	17.7	26.7	18.3	0.0	5.3	83.2	16.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	27.1	12.5	20.5	18.5	20.6	1.0	5.0	80.0	20.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	14.4	12.3	12.6	31.2	15.5	0.0	12.7	84.7	15.3
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	16.3	12.9	14.1	27.1	16.8	3.3	10.1	84.6	15.4
	相談窓口担当者への研修	6,363	24.7	28.1	27.3	17.2	1.9	3.1	29.7	96.0	4.0
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	18.9	7.5	51.6	29.4	1.6	-	6.6	97.7	2.3
	その他	38,461	6.7	13.1	10.0	40.7	17.8	0.7	12.2	81.5	18.5
いずれも取り組んでいない	181,365	3.5	4.8	2.3	15.9	24.4	3.8	29.2	82.6	17.4	

		全 体 (n)	問4-2② 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答) 妊娠した労働者の処遇決定者(管理職等)								
			研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	への掲示板やインターネット	その他の方法	は規定はあなが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	5.2	5.2	6.8	17.2	18.7	3.5	20.6	73.2	26.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	0.4	-	13.9	-	36.4	55.2	44.8
	建設業	60,360	3.2	6.5	1.5	13.8	12.7	5.1	30.3	72.7	27.3
	製造業	96,195	4.3	4.8	6.3	17.6	18.0	5.4	29.8	83.6	16.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	9.0	10.2	26.6	9.8	21.2	-	6.1	76.4	23.6
	情報通信業	13,823	5.0	4.8	22.6	12.4	13.9	5.0	23.6	82.5	17.5
	運輸業、郵便業	31,630	8.1	0.2	1.9	2.6	32.3	6.9	12.2	63.9	36.1
	卸売業	63,893	6.4	6.7	10.9	25.4	20.3	1.7	9.6	70.3	29.7
	小売業	36,529	0.4	5.3	10.3	21.7	20.6	-	13.8	66.7	33.3
	金融業、保険業	2,471	3.7	6.6	27.0	16.7	14.9	-	-	64.3	35.7
	不動産業、物品賃貸業	9,453	11.6	6.7	12.6	23.8	21.8	-	5.2	74.1	25.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	10.9	7.5	9.9	1.7	18.7	5.1	19.9	71.0	29.0
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	3.6	0.7	1.6	16.1	8.4	2.3	28.0	58.8	41.2
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	6.6	5.9	0.1	16.2	34.4	0.1	19.5	82.7	17.3
	教育、学習支援業	4,887	6.5	0.9	3.4	23.5	17.5	1.7	21.9	72.8	27.2
医療、福祉	10,527	6.7	1.6	2.8	32.5	18.9	-	12.5	72.8	27.2	
複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-	
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	8.3	10.8	11.9	18.4	14.6	5.3	13.6	73.6	26.4	
労働者派遣業	4,886	9.8	14.7	5.2	12.2	15.6	-	10.4	61.1	38.9	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	2.3	3.4	3.4	16.4	17.0	3.7	27.1	70.9	29.1
	30～99人	108,353	11.4	6.9	7.6	17.6	22.1	3.3	10.4	74.5	25.5
	100～299人	30,099	7.3	12.1	19.3	22.4	22.5	3.6	7.0	83.6	16.4
	300～999人	9,260	8.4	15.2	36.0	19.6	16.9	1.8	0.9	86.6	13.4
	1000人以上	3,298	16.8	11.8	64.9	12.6	8.9	0.9	1.2	88.2	11.8
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	5.0	7.9	10.3	23.0	18.3	2.1	16.4	77.3	22.7
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	12.7	5.1	10.3	17.4	21.2	2.8	7.1	71.5	28.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	5.0	4.2	3.0	31.7	18.6	3.8	23.9	87.9	12.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	3.5	5.6	3.7	8.6	21.8	7.9	32.1	78.5	21.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	7.0	8.7	11.3	29.8	16.7	4.8	11.5	86.3	13.7
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	9.1	9.2	10.1	32.6	27.2	1.1	8.1	81.4	18.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	14.9	9.4	8.8	44.1	18.2	1.3	4.6	89.9	10.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	5.7	7.9	6.7	17.6	22.1	4.7	22.1	81.1	18.9
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	1.1	0.5	0.9	4.7	2.1	2.8	69.5	81.6	18.4
	規定あり・有期されていない	88,271	3.0	2.3	6.8	16.6	27.0	7.1	12.9	74.0	26.0
	規定あり・有期されている	215,797	8.0	8.5	9.8	23.8	22.4	2.3	6.0	73.6	26.4
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	6.2	4.5	6.4	19.9	21.0	2.8	19.8	76.9	23.1
	1件	11,428	13.7	20.3	19.2	9.5	21.1	-	3.3	82.0	18.0
	2件以上	5,592	17.6	8.4	12.9	21.5	31.6	11.0	-	93.3	6.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	5.0	5.1	6.5	16.8	18.7	3.5	21.1	72.7	27.3
	1件	7,416	4.8	13.7	18.8	31.4	24.3	8.3	2.1	92.7	7.3
	2件以上	3,118	36.2	3.8	9.1	35.9	5.5	-	9.0	96.0	4.0
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	10.2	10.9	17.9	21.5	19.4	1.0	4.1	75.8	24.2
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	17.8	7.7	19.1	19.8	16.7	0.2	7.1	77.5	22.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	16.8	9.2	35.8	20.3	14.5	0.5	2.3	85.1	14.9
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	9.8	11.3	19.3	25.2	25.1	0.4	4.1	84.4	15.6
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	14.5	11.6	31.9	28.2	13.2	1.1	0.8	87.0	13.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	16.3	9.7	33.6	28.6	12.8	0.5	2.0	89.9	10.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	7.9	9.2	16.9	23.3	20.0	2.0	7.8	78.2	21.8
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	14.3	13.0	47.7	22.9	9.7	2.2	4.0	95.9	4.1
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	12.2	9.0	48.4	18.5	12.6	0.2	12.8	93.0	7.0
	その他	22,677	3.4	5.0	2.7	25.5	18.0	-	30.8	74.8	25.2
いずれも取り組んでいない	163,502	1.6	2.7	0.8	13.2	13.8	6.1	35.6	73.1	26.9	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	17.7	10.9	14.1	19.4	20.6	-	5.3	75.0	25.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	20.9	7.6	15.8	10.7	19.3	1.2	5.0	65.9	34.1
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	11.9	7.5	9.7	26.1	13.8	0.5	12.7	74.6	25.4
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	9.4	10.6	12.7	26.7	17.0	4.8	10.4	81.0	19.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	20.9	24.5	27.1	14.9	3.4	3.1	29.7	95.2	4.8
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	18.9	9.4	48.5	29.6	1.6	-	6.6	94.6	5.4
	その他	38,461	5.0	5.6	10.7	32.1	18.1	0.1	12.2	77.3	22.7
いずれも取り組んでいない	181,365	2.9	3.3	2.3	13.2	20.8	5.1	28.9	75.7	24.3	

		全 体 (n)	問4-2③ 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答)								
			女性正社員								
			研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	掲示板やインターネットへの掲示	その他の方法	は規定はあるが特段の周知	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	3.1	4.6	7.6	14.7	27.1	2.9	20.8	77.2	22.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	4.6	0.4	0.4	4.6	17.2	-	36.4	63.0	37.0
	建設業	60,360	0.7	4.2	1.8	15.4	27.1	2.7	30.3	81.9	18.1
	製造業	96,195	2.9	4.6	8.3	12.3	27.1	4.9	29.8	87.1	12.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	6.9	7.5	28.5	10.7	24.4	2.6	6.1	79.4	20.6
	情報通信業	13,823	4.7	2.0	22.7	5.0	21.0	4.5	23.6	81.6	18.4
	運輸業、郵便業	31,630	4.6	0.2	2.1	2.4	37.2	6.2	12.2	64.5	35.5
	卸売業	63,893	5.0	6.7	11.7	23.3	27.4	1.7	9.6	77.4	22.6
	小売業	36,529	0.9	5.3	11.2	17.9	28.7	-	13.8	71.1	28.9
	金融業、保険業	2,471	6.2	4.1	28.7	14.2	18.2	-	-	69.2	30.8
	不動産業、物品賃貸業	9,453	8.4	5.5	13.8	6.9	35.5	-	10.7	74.6	25.4
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	11.0	11.2	4.2	25.7	2.0	19.9	72.0	28.0
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	1.0	0.8	1.6	14.1	12.3	2.3	28.0	58.3	41.7
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.3	6.0	0.1	15.9	39.8	-	19.5	82.7	17.3
	教育、学習支援業	4,887	0.3	1.7	4.3	20.0	27.0	0.9	21.9	73.5	26.5
	医療、福祉	10,527	5.4	2.1	2.9	31.9	17.1	-	12.5	69.9	30.1
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	7.8	7.8	12.3	16.6	25.7	4.9	13.6	79.9	20.1
	労働者派遣業	4,886	6.6	10.5	5.4	16.8	33.9	-	10.4	76.7	23.3
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	1.0	2.9	4.1	15.2	24.5	2.7	27.3	75.3	24.7
	30~99人	108,353	7.6	6.4	7.6	12.6	33.6	3.8	10.4	78.7	21.3
	100~299人	30,099	4.6	9.7	23.3	19.0	29.4	2.1	7.0	85.4	14.6
	300~999人	9,260	4.7	15.1	38.3	13.4	27.5	0.8	0.9	88.5	11.5
	1000人以上	3,298	12.8	12.4	67.5	7.9	10.9	-	1.2	88.7	11.3
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	3.6	6.6	10.7	19.1	27.6	2.4	16.7	81.6	18.4
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	5.8	6.0	14.1	10.5	30.1	2.2	7.1	73.4	26.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	3.2	1.9	3.2	26.5	31.6	0.8	23.9	88.5	11.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.8	5.6	4.3	8.8	30.7	7.3	32.1	85.5	14.5
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.6	4.9	12.1	22.4	27.6	4.5	12.6	84.4	15.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	2.0	6.5	17.6	26.4	36.7	-	8.1	86.4	13.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	10.4	11.4	8.8	20.1	36.8	1.3	4.6	81.9	18.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.8	7.6	7.4	14.7	32.8	4.0	22.1	85.8	14.2
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.5	0.8	0.7	4.1	2.9	1.4	70.1	80.6	19.4
	規定あり・有期されていない	88,271	1.1	2.8	7.0	13.3	35.6	5.4	12.9	76.9	23.1
	規定あり・有期されている	215,797	5.2	7.5	11.3	19.8	34.1	2.3	6.0	79.6	20.4
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	3.2	4.6	6.9	14.9	33.9	2.5	19.8	82.1	17.9
	1件	11,428	4.4	17.4	20.5	10.1	28.9	-	3.3	80.5	19.5
	2件以上	5,592	9.9	8.4	13.5	19.9	31.9	11.0	-	92.8	7.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	3.0	4.6	7.3	14.4	27.1	2.8	21.2	76.8	23.2
	1件	7,416	3.4	9.0	19.9	26.5	27.6	8.3	2.1	91.1	8.9
	2件以上	3,118	16.4	3.2	11.5	32.1	28.0	-	9.0	96.9	3.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	7.8	10.2	19.3	18.5	26.4	1.0	4.1	79.2	20.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	13.0	7.9	20.0	16.2	27.5	0.1	7.1	82.2	17.8
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	9.5	8.6	37.0	14.6	24.1	-	2.3	85.7	14.3
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	7.1	10.9	20.5	18.6	32.6	0.4	4.1	85.5	14.5
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	14.7	11.1	33.6	22.0	21.4	0.7	0.8	92.2	7.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	9.9	9.4	35.0	24.0	22.8	-	2.0	93.3	6.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	4.0	8.8	18.0	19.3	27.5	1.6	7.8	79.2	20.8
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	5.7	11.6	50.8	8.8	25.7	1.4	4.0	94.1	5.9
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	9.5	7.7	51.5	11.8	18.7	-	12.8	95.4	4.6
	その他	22,677	2.7	5.0	2.7	25.5	17.8	-	30.8	74.0	26.0
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.9	1.6	1.9	10.7	25.5	4.8	35.9	80.7	19.3
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	15.3	9.5	15.3	17.9	28.4	0.3	5.3	80.9	19.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	14.4	9.3	17.6	9.1	26.4	1.0	5.0	72.0	28.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	10.0	7.0	10.6	19.9	24.5	0.5	12.7	78.3	21.7
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	4.6	10.4	14.1	24.4	25.0	3.4	10.4	83.2	16.8
	相談窓口担当者への研修	6,363	6.3	20.5	32.4	13.9	12.2	3.1	29.7	90.5	9.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	8.5	6.5	55.7	21.7	12.4	-	6.6	94.8	5.2
	その他	38,461	4.8	5.4	10.7	28.3	19.0	0.1	12.2	74.0	26.0
	いずれも取り組んでいない	181,365	1.2	2.3	3.5	9.5	32.6	4.2	29.2	81.9	18.1

		全 体 (n)	問4-2④ 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答) 女性非正社員(契約社員や派遣社員等)								
			研修や説明会を実施	供メールや社内報で情報提供	掲示板やインターネットへの掲示	その他の方法	は規定はあるが特段の周知していない	わからない	周知すべき規定はない	1つでも選択	無回答
全体		424,331	1.9	2.9	5.5	9.4	20.6	6.1	20.8	64.6	35.4
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	0.4	-	21.7	-	36.4	58.5	41.5
	建設業	60,360	0.5	1.0	1.6	7.2	17.1	6.6	30.3	64.0	36.0
	製造業	96,195	2.2	2.9	4.9	11.3	18.7	7.6	29.8	76.4	23.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	5.5	24.8	8.6	18.8	3.6	6.1	64.0	36.0
	情報通信業	13,823	4.7	0.4	17.6	5.6	13.6	7.0	23.6	70.9	29.1
	運輸業、郵便業	31,630	1.6	0.2	2.0	2.4	33.3	5.7	12.2	57.1	42.9
	卸売業	63,893	2.1	3.7	6.7	7.5	17.0	10.0	9.6	49.1	50.9
	小売業	36,529	0.8	4.9	10.0	13.9	28.7	0.4	13.8	66.6	33.4
	金融業、保険業	2,471	5.3	3.9	24.6	9.3	14.7	1.9	-	58.5	41.5
	不動産業、物品賃貸業	9,453	6.0	5.5	13.5	6.4	35.5	2.4	10.7	74.1	25.9
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	8.6	9.2	0.4	17.8	7.0	19.9	62.0	38.0
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.8	1.1	10.1	7.8	2.3	28.0	49.5	50.5
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.3	6.0	0.1	10.8	42.3	2.6	19.5	82.7	17.3
	教育、学習支援業	4,887	0.4	0.8	4.0	15.7	22.3	3.0	21.9	66.5	33.5
	医療、福祉	10,527	4.7	2.1	2.9	25.6	13.5	4.2	12.5	63.6	36.4
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	3.6	3.8	10.2	10.7	18.6	9.7	13.6	66.2	33.8
労働者派遣業	4,886	6.3	10.2	2.5	19.2	30.0	-	10.4	71.9	28.1	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	0.7	2.2	2.4	9.6	17.6	6.2	27.3	63.7	36.3
	30～99人	108,353	3.7	3.0	6.0	7.2	27.5	6.7	10.4	63.0	37.0
	100～299人	30,099	4.8	5.5	16.2	15.2	24.1	4.5	7.0	72.0	28.0
	300～999人	9,260	4.5	12.9	35.6	10.1	23.4	4.3	0.9	79.6	20.4
	1000人以上	3,298	9.5	9.9	64.3	9.1	9.6	2.0	1.2	86.4	13.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	2.0	4.4	7.3	12.5	19.2	5.7	16.7	64.0	36.0
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	4.9	1.7	9.8	8.2	21.7	7.4	7.1	60.2	39.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	2.9	1.9	3.1	15.3	22.9	6.1	23.9	73.8	26.2
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.0	4.1	3.0	3.8	26.3	10.8	32.1	76.2	23.8
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	3.1	3.9	9.9	21.0	21.0	5.9	12.6	75.4	24.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.9	5.1	10.3	23.8	32.6	6.5	8.1	77.6	22.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	4.9	8.3	5.5	19.3	26.5	4.8	4.6	68.6	31.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.5	5.7	6.2	7.5	29.3	10.3	22.1	78.3	21.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.5	0.7	4.1	2.2	1.9	70.1	79.6	20.4
	規定あり・有期されていない	88,271	0.5	0.7	5.5	7.8	27.4	12.7	12.9	66.9	33.1
	規定あり・有期されている	215,797	3.3	5.2	7.9	12.7	26.8	5.7	6.0	62.8	37.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	2.3	2.5	5.8	9.2	24.5	6.6	19.8	68.2	31.8
	1件	11,428	4.3	13.5	18.1	8.2	29.0	3.5	3.3	75.9	24.1
	2件以上	5,592	1.3	2.9	11.3	19.9	47.7	11.2	-	92.5	7.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	1.9	2.8	5.2	8.9	20.3	6.1	21.2	64.0	36.0
	1件	7,416	3.2	8.9	16.7	27.0	27.6	8.3	2.1	87.6	12.4
	2件以上	3,118	1.2	3.2	11.5	32.1	43.2	-	9.0	96.9	3.1
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	4.8	7.9	14.2	13.0	20.8	6.5	4.1	65.2	34.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	7.9	6.1	13.0	10.7	25.2	4.9	7.1	68.4	31.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	9.6	7.5	29.4	13.9	20.7	1.5	2.3	75.3	24.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	4.6	9.4	14.9	14.6	29.2	2.4	4.1	72.1	27.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	11.0	9.3	22.4	12.8	18.5	2.8	0.8	66.6	33.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	9.3	7.9	26.0	16.4	19.9	1.7	2.0	74.2	25.8
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.0	7.3	13.6	14.3	22.3	5.7	7.8	68.5	31.5
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	6.6	10.2	27.6	8.8	21.2	4.6	4.0	71.5	28.5
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	5.4	7.4	24.3	11.8	14.8	0.3	12.8	66.2	33.8
	その他	22,677	2.7	2.0	2.7	25.3	17.7	-	30.8	70.7	29.3
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	0.3	0.4	0.7	4.0	18.6	6.6	35.9	66.0	34.0
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	7.3	6.9	10.6	15.4	20.2	1.3	5.3	60.9	39.1
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	8.6	8.6	12.2	8.8	25.0	3.3	5.0	64.5	35.5
	つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	51,855	5.7	5.6	7.3	11.6	18.2	2.9	12.7	59.1	40.9
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	4.0	8.4	12.0	18.1	23.7	7.7	10.4	77.0	23.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	8.4	17.6	24.9	9.4	4.4	10.6	29.7	82.2	17.8
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	14.5	6.5	44.0	21.7	12.4	0.1	6.6	90.2	9.8
	その他	38,461	4.8	5.4	10.7	25.5	16.3	1.8	12.2	70.3	29.7
いずれも取り組んでいない	181,365	0.6	0.3	2.0	5.0	23.7	8.2	29.2	68.7	31.3	

		全 体 (n)	問4-2⑤ 産前産後休業・育児休業の規定の周知方法(複数回答) 男性を含めた職員全体								
			研修 や説明 会を 実施	供 メ ール や社 内報 で情 報提 供	掲 示 板 や イン ター ネッ ト	そ の 他 の 方 法	は 規 定 は あ る が 特 段 の 周 知	わ か ら な い	周 知 す べ き 規 定 は な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		424,331	3.1	5.8	11.1	12.4	26.3	4.0	20.8	78.6	21.4
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	0.4	3.6	4.6	18.4	-	36.4	63.0	37.0
	建設業	60,360	0.2	4.2	2.3	8.0	23.2	3.2	30.3	71.2	28.8
	製造業	96,195	1.3	5.0	13.8	14.0	26.4	4.5	29.8	91.9	8.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	5.2	10.0	35.6	9.7	26.9	-	6.1	87.3	12.7
	情報通信業	13,823	9.2	2.3	24.7	5.0	18.5	4.7	23.6	86.9	13.1
	運輸業、郵便業	31,630	3.3	3.4	6.5	3.5	36.5	3.9	12.2	69.0	31.0
	卸売業	63,893	3.4	9.0	19.0	15.8	27.4	9.1	9.6	81.3	18.7
	小売業	36,529	7.5	5.8	11.7	26.4	28.7	-	13.8	80.6	19.4
	金融業、保険業	2,471	7.0	9.1	34.1	11.0	25.7	-	-	78.8	21.2
	不動産業、物品賃貸業	9,453	8.3	0.4	14.2	14.2	47.1	-	10.7	93.5	6.5
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	2.1	15.9	21.0	4.2	21.9	4.8	19.9	85.9	14.1
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.6	0.8	1.3	3.7	9.9	2.3	28.0	45.3	54.7
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	0.4	15.7	4.4	12.1	33.1	0.1	19.5	81.7	18.3
	教育、学習支援業	4,887	0.7	3.3	5.5	11.4	36.5	2.6	21.9	79.6	20.4
	医療、福祉	10,527	9.6	1.6	3.6	26.1	17.8	3.1	12.5	72.8	27.2
	複合サービス事業	1	-	-	50.0	-	50.0	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	7.4	6.5	13.9	12.9	27.4	5.2	13.6	77.8	22.2
労働者派遣業	4,886	6.3	10.0	4.1	8.8	40.0	-	10.4	73.4	26.6	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	2.2	4.5	6.3	12.5	23.4	4.7	27.3	76.8	23.2
	30~99人	108,353	4.9	5.6	13.0	12.0	33.2	3.0	10.4	78.6	21.4
	100~299人	30,099	3.4	14.1	29.8	15.0	28.7	2.7	7.0	88.4	11.6
	300~999人	9,260	5.3	17.2	46.9	8.2	26.7	0.5	0.9	93.1	6.9
	1000人以上	3,298	11.0	15.7	72.6	4.6	15.0	1.2	1.2	96.4	3.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	4.3	8.4	14.3	15.7	27.6	4.0	16.7	82.7	17.3
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	6.0	7.1	18.9	13.6	31.2	1.4	7.1	83.2	16.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	2.6	2.3	8.8	14.5	29.6	5.9	23.9	85.4	14.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	2.1	7.0	5.5	9.1	27.9	7.9	32.1	85.4	14.6
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.0	5.1	18.2	17.1	31.1	4.9	12.6	88.8	11.2
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.4	16.5	20.6	26.7	39.1	0.2	8.1	94.2	5.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	6.4	9.2	13.7	16.8	41.4	1.3	4.6	85.0	15.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	3.3	8.7	9.8	9.3	31.2	7.6	22.1	85.1	14.9
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.8	0.7	2.5	4.2	1.9	70.1	80.3	19.7
	規定あり・有期されていない	88,271	1.9	3.7	10.1	9.7	34.3	6.2	12.9	77.3	22.7
	規定あり・有期されている	215,797	5.1	9.3	16.9	17.6	31.9	4.4	6.0	82.3	17.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	3.0	6.3	9.6	12.3	31.9	4.5	19.8	82.8	17.2
	1件	11,428	3.6	17.2	30.9	8.6	30.5	0.1	3.3	90.3	9.7
	2件以上	5,592	11.1	9.6	19.7	19.6	32.2	11.0	-	98.5	1.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	3.0	5.7	10.9	12.0	26.2	4.0	21.2	78.2	21.8
	1件	7,416	1.3	9.7	20.4	25.3	27.9	8.3	2.1	88.8	11.2
	2件以上	3,118	17.0	3.2	13.2	30.3	27.5	-	9.0	97.8	2.2
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	5.1	11.3	24.3	19.3	26.5	4.9	4.1	87.0	13.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	8.3	7.8	23.7	16.3	28.8	4.0	7.1	87.0	13.0
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	7.1	11.8	43.1	15.2	25.3	-	2.3	92.9	7.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	4.5	12.2	26.2	17.1	35.4	0.6	4.1	89.9	10.1
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	8.7	12.4	38.9	19.0	22.0	0.7	0.8	89.4	10.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	7.4	10.4	40.0	22.1	22.9	-	2.0	94.0	6.0
	相談・苦情窓口の設置	146,382	4.4	10.1	23.0	19.0	29.6	3.3	7.8	87.7	12.3
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	6.1	12.3	53.2	7.5	25.1	-	4.0	94.2	5.8
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	4.3	9.2	52.4	10.7	22.6	-	12.8	95.0	5.0
	その他	22,677	13.2	15.5	2.7	38.6	23.7	-	30.8	93.0	7.0
いずれも取り組んでいない	163,502	0.8	1.7	6.0	4.3	22.7	4.4	35.9	75.6	24.4	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	10.2	12.3	25.2	17.5	30.3	0.6	5.3	87.4	12.6
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	11.1	13.8	25.5	12.9	31.0	2.2	5.0	89.0	11.0
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	6.5	7.8	17.6	21.5	24.4	0.9	12.7	84.3	15.7
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.6	10.3	19.8	17.2	29.1	6.6	10.4	87.8	12.2
	相談窓口担当者への研修	6,363	7.4	20.8	34.1	12.4	12.7	-	29.7	90.8	9.2
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	9.7	5.2	53.1	21.7	12.4	-	6.6	92.1	7.9
	その他	38,461	10.4	12.3	13.5	38.0	23.2	0.1	12.2	90.0	10.0
いずれも取り組んでいない	181,365	1.5	2.7	6.8	5.4	29.0	5.6	29.2	79.6	20.4	

		全 体 (n)	問5-1① 最近3年間に妊娠した労働者の人数 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		185,532	75.4	22.7	0.8	0.7	0.2	0.1	0.1	1.08
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	30,814	89.3	10.5	0.1	0.1	-	-	0.0	0.31
	製造業	41,264	86.4	11.1	0.9	1.5	0.1	-	-	0.77
	電気・ガス・熱供給・水道業	170	57.0	40.8	-	-	-	-	2.2	15.09
	情報通信業	6,813	82.5	15.4	1.5	-	0.7	-	-	0.78
	運輸業、郵便業	11,937	89.9	8.9	0.6	0.2	0.4	-	-	0.47
	卸売業	26,010	68.3	29.8	1.1	0.6	0.2	-	0.2	0.96
	小売業	9,377	76.4	19.1	2.0	-	0.4	1.6	0.4	1.97
	金融業、保険業	1,283	67.8	21.9	4.6	0.9	0.9	1.1	2.7	5.79
	不動産業、物品賃貸業	4,986	21.3	76.5	0.8	-	0.6	0.8	-	2.13
	学術研究、専門・技術サービス業	5,721	73.1	23.7	2.9	-	-	0.3	-	0.88
	宿泊業、飲食サービス業	18,447	70.7	28.3	0.2	0.6	-	-	0.2	1.80
	生活関連サービス業、娯楽業	9,867	64.7	32.1	0.2	2.6	0.2	-	0.2	1.57
	教育、学習支援業	1,606	48.7	48.5	2.0	-	0.3	-	0.5	2.55
	医療、福祉	4,216	38.9	58.7	0.7	0.7	0.2	0.2	0.6	3.52
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	10,238	55.2	43.9	0.2	0.1	0.4	-	0.1	0.87
労働者派遣業	2,632	64.4	35.0	-	0.6	-	-	-	0.67	
FQ2 労働者数	10～29人	121,717	86.2	13.8	-	-	-	-	-	0.31
	30～99人	46,541	67.9	31.8	0.3	-	-	-	-	0.54
	100～299人	12,720	25.4	67.1	3.0	4.6	-	-	-	3.16
	300～999人	3,283	5.2	50.0	22.1	13.6	3.8	4.8	0.4	12.27
	1000人以上	1,271	1.5	21.7	19.0	17.0	17.3	5.6	17.8	45.02
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	64,305	66.3	29.5	1.9	1.4	0.3	0.1	0.3	1.99
	出産後も働き続ける女性が多い	17,921	68.5	28.2	0.0	1.5	0.8	0.8	0.0	1.80
	出産後も働き続ける女性は少ない	21,641	72.7	26.3	0.8	0.2	-	-	-	0.54
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	50,291	82.5	17.4	0.1	-	-	-	-	0.21
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	18,889	71.7	25.1	1.3	0.6	0.4	0.1	0.8	2.53
	出産後も働き続ける女性が多い	10,991	73.7	21.6	0.7	1.1	0.7	1.9	0.3	2.42
	出産後も働き続ける女性は少ない	9,629	61.0	36.9	0.1	0.5	1.1	-	0.5	1.66
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	41,949	71.4	27.0	1.3	0.2	0.1	-	0.0	0.74
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	39,394	90.0	10.0	-	-	-	-	-	0.10
	規定あり・有期されていない	42,115	73.6	23.9	1.3	1.1	-	-	0.0	1.27
	規定あり・有期されている	90,602	68.5	28.8	1.0	0.8	0.3	0.2	0.2	1.49
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	143,460	81.2	17.7	0.6	0.4	0.1	0.0	0.0	0.62
	1件	6,678	34.6	57.8	1.9	1.0	0.6	3.1	1.0	5.67
	2件以上	1,714	70.9	4.5	8.0	11.1	1.4	-	4.2	11.09
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	181,500	75.4	22.9	0.8	0.6	0.2	0.1	0.0	0.91
	1件	3,056	73.1	13.7	2.2	7.3	1.0	1.0	1.7	5.54
	2件以上	976	81.8	6.3	-	2.0	3.1	-	6.8	18.79
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	53,930	62.9	32.7	1.7	1.4	0.6	0.4	0.2	2.19
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	27,616	62.5	31.0	2.3	2.4	1.0	0.3	0.6	2.85
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,723	56.6	35.2	2.8	3.3	1.2	0.2	0.8	3.62
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	42,594	55.0	38.5	2.6	2.1	0.7	0.5	0.4	3.06
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	16,499	49.7	41.0	3.0	3.7	1.0	0.4	1.1	4.83
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	15,831	48.9	41.6	2.9	4.3	1.1	0.1	1.2	5.00
	相談・苦情窓口の設置	60,093	62.0	32.5	2.2	2.0	0.6	0.4	0.3	2.52
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,066	46.8	38.9	9.0	3.5	1.0	0.3	0.5	4.39
	実態把握のためのアンケートや調査	4,074	45.2	37.1	9.8	4.9	0.9	0.3	1.6	5.82
	その他	7,882	96.1	3.0	0.7	-	-	-	0.2	0.89
	いずれも取り組んでいない	77,540	79.0	21.0	-	-	-	-	-	0.46
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	19,142	51.9	42.8	2.0	1.2	0.6	0.9	0.7	3.05
	職場全体に対し、研修などによる周知	14,937	53.2	40.2	1.9	3.3	0.4	0.1	0.9	3.69
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	28,730	54.2	42.2	1.3	1.9	0.2	0.0	0.0	1.77
	相談・苦情対応窓口の設置	35,420	68.1	26.9	1.3	2.3	0.7	0.1	0.5	2.63
	相談窓口担当者への研修	4,542	68.3	25.0	2.4	2.5	1.1	0.5	0.3	3.08
	実態調査のためのアンケートや調査	640	20.6	25.9	37.8	7.0	0.9	-	7.7	20.01
	その他	13,280	87.0	12.7	0.1	-	0.1	-	0.2	0.50
いずれも取り組んでいない	84,858	78.2	20.6	0.7	0.4	0.1	0.0	0.0	0.71	

		全 体 (n)	問5-2① 妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		41,335	79.8	20.1	0.0	-	0.0	-	0.1	0.36
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	3,346	80.2	19.8	-	-	-	-	-	0.20
	製造業	4,781	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.25
	電気・ガス・熱供給・水道業	53	84.8	8.1	-	-	7.1	-	-	2.50
	情報通信業	696	53.5	46.5	-	-	-	-	-	0.57
	運輸業、郵便業	3,725	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.01
	卸売業	6,313	78.8	21.2	-	-	-	-	-	0.21
	小売業	3,390	78.3	21.7	-	-	-	-	-	0.31
	金融業、保険業	190	65.0	35.0	-	-	-	-	-	1.45
	不動産業、物品賃貸業	2,311	38.0	60.3	-	-	-	-	1.7	2.09
	学術研究、専門・技術サービス業	551	69.8	30.2	-	-	-	-	-	0.30
	宿泊業、飲食サービス業	9,829	85.3	14.7	-	-	-	-	-	0.18
	生活関連サービス業、娯楽業	947	70.7	27.6	1.7	-	-	-	-	1.32
	教育、学習支援業	401	98.4	0.9	0.7	-	-	-	-	0.10
	医療、福祉	1,431	65.7	34.3	-	-	-	-	-	0.36
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	2,315	67.4	32.6	-	-	-	-	-	0.40	
労働者派遣業	1,056	96.5	3.5	-	-	-	-	-	0.08	
FQ2 労働者数	10～29人	22,043	91.2	8.8	-	-	-	-	-	0.11
	30～99人	12,146	71.6	28.4	-	-	-	-	-	0.28
	100～299人	3,959	53.0	47.0	-	-	-	-	-	0.92
	300～999人	2,417	62.0	38.0	-	-	-	-	-	0.59
	1000人以上	770	74.6	17.3	2.4	-	0.5	-	5.1	4.89
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	11,311	88.9	10.9	0.2	-	0.0	-	-	0.22
	出産後も働き続ける女性が多い	3,312	58.4	41.6	-	-	-	-	-	0.75
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,284	81.2	18.8	-	-	-	-	-	0.23
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	10,844	62.5	37.2	-	-	-	-	0.4	0.72
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,253	77.5	21.7	0.7	-	-	-	-	0.40
	出産後も働き続ける女性が多い	2,445	84.8	15.2	-	-	-	-	-	0.20
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,025	37.9	62.0	0.1	-	-	-	-	0.64
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	9,447	62.4	37.2	-	-	-	-	0.4	0.82
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.03
	規定あり・有期されていない	8,005	65.4	34.0	-	-	0.0	-	0.5	0.86
	規定あり・有期されている	23,582	79.2	20.7	0.1	-	-	-	-	0.30
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	28,658	85.2	14.8	0.0	-	-	-	-	0.18
	1件	3,532	76.0	23.5	0.4	-	-	-	-	0.46
	2件以上	403	68.8	20.4	-	-	0.9	-	9.8	8.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	40,742	80.4	19.6	0.0	-	-	-	-	0.26
	1件	498	33.5	58.6	-	-	-	-	7.9	7.29
	2件以上	94	63.5	15.7	16.8	-	4.0	-	-	4.34
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	16,775	88.6	11.0	0.1	-	0.0	-	0.2	0.37
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	9,113	86.8	12.7	0.0	-	0.0	-	0.4	0.56
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,657	85.1	14.2	0.0	-	0.1	-	0.6	0.78
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	12,662	76.3	23.3	0.1	-	0.0	-	0.3	0.63
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	5,907	82.5	16.8	-	-	0.1	-	0.7	0.82
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	5,152	86.8	12.4	-	-	0.1	-	0.8	0.87
	相談・苦情窓口の設置	16,568	80.4	19.2	0.1	-	0.0	-	0.2	0.58
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,063	85.8	12.1	-	-	0.2	-	1.9	1.63
	実態把握のためのアンケートや調査	1,813	91.9	5.8	0.1	-	-	-	2.2	1.73
	その他	167	97.7	-	-	-	2.3	-	-	0.77
	いずれも取り組んでいない	14,151	70.4	29.6	-	-	-	-	-	0.30
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	5,211	75.7	23.5	0.1	-	0.1	-	0.8	0.90
	職場全体に対し、研修などによる周知	5,041	88.5	10.3	0.4	-	0.1	-	0.8	1.00
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	6,649	69.2	30.8	-	-	-	-	-	0.49
	相談・苦情対応窓口の設置	10,149	85.7	13.7	0.2	-	0.0	-	0.4	0.58
	相談窓口担当者への研修	956	83.2	12.2	-	-	0.4	-	4.1	3.39
	実態調査のためのアンケートや調査	344	42.8	45.7	-	-	-	-	11.5	9.83
	その他	3,102	89.5	10.5	-	-	-	-	-	0.11
いずれも取り組んでいない	22,436	80.1	19.9	-	-	-	-	-	0.27	

		全 体 (n)	問5-3① 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		36,593	76.1	23.3	0.5	0.0	0.0	-	0.0	0.44
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,117	90.2	9.0	0.8	-	-	-	-	0.24
	製造業	4,380	74.2	25.8	-	-	-	-	-	0.63
	電気・ガス・熱供給・水道業	60	48.5	51.5	-	-	-	-	-	0.58
	情報通信業	523	14.4	85.6	-	-	-	-	-	0.90
	運輸業、郵便業	3,691	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.06
	卸売業	7,918	56.8	43.2	-	-	-	-	-	0.53
	小売業	2,807	87.8	6.8	5.4	-	-	-	-	0.84
	金融業、保険業	205	38.9	54.3	-	-	6.9	-	-	4.62
	不動産業、物品賃貸業	910	61.7	38.3	-	-	-	-	-	0.59
	学術研究、専門・技術サービス業	384	52.2	47.8	-	-	-	-	-	0.48
	宿泊業、飲食サービス業	8,279	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	1,208	-	100.0	-	-	-	-	-	1.55
	教育、学習支援業	662	42.4	56.2	0.6	0.4	0.4	-	-	0.98
	医療、福祉	1,365	87.2	12.2	0.3	-	-	-	0.3	0.51
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	2,113	76.3	23.7	-	-	-	-	-	0.27
労働者派遣業	945	80.0	20.0	-	-	-	-	-	0.20	
FQ2 労働者数	10～29人	21,635	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.12
	30～99人	8,732	82.3	17.7	-	-	-	-	-	0.18
	100～299人	3,587	26.9	73.1	-	-	-	-	-	1.33
	300～999人	1,788	15.2	76.1	8.7	-	-	-	-	2.60
	1000人以上	852	42.9	52.7	1.6	0.3	2.0	-	0.5	2.97
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	10,981	60.7	38.9	0.2	0.0	0.1	-	0.0	0.82
	出産後も働き続ける女性が多い	2,632	59.9	34.3	5.7	-	0.1	-	-	1.43
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,365	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	8,322	65.7	34.3	-	-	-	-	-	0.34
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,137	50.5	49.3	-	-	-	-	0.2	1.14
	出産後も働き続ける女性が多い	2,578	67.0	26.4	6.0	-	0.5	-	-	1.55
	出産後も働き続ける女性は少ない	820	39.6	59.8	-	0.3	0.3	-	-	1.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	9,546	59.7	40.2	0.1	-	-	-	-	0.47
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,087	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されていない	5,643	65.0	35.0	-	-	-	-	-	0.45
	規定あり・有期されている	21,377	69.5	29.6	0.8	0.0	0.1	-	0.0	0.62
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	26,372	80.2	19.8	0.0	0.0	-	-	-	0.30
	1件	3,008	51.5	43.2	5.3	-	-	-	-	1.21
	2件以上	308	35.7	63.4	-	-	0.9	-	-	1.60
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	36,242	76.5	23.0	0.5	0.0	0.0	-	0.0	0.43
	1件	261	28.9	70.1	-	-	1.0	-	-	2.00
	2件以上	91	66.1	33.9	-	-	-	-	-	1.53
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	15,918	74.5	24.3	1.1	0.0	0.1	-	0.0	0.63
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8,625	75.7	23.9	0.2	0.0	0.2	-	0.1	0.66
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,090	68.8	30.6	0.2	0.0	0.3	-	0.1	0.86
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	10,297	60.0	38.2	1.6	-	0.2	-	0.0	1.03
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,851	52.4	46.9	0.3	-	0.3	-	0.1	1.02
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,435	45.3	53.9	0.3	-	0.4	-	0.1	1.14
	相談・苦情窓口の設置	14,911	66.8	31.9	1.1	0.0	0.1	-	0.0	0.79
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,656	46.2	53.2	0.5	-	-	-	-	0.84
	実態把握のためのアンケートや調査	1,765	67.0	32.4	0.5	0.1	-	-	-	0.64
	その他	205	1.8	98.2	-	-	-	-	-	3.06
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	11,955	75.0	25.0	-	-	-	-	-	0.27
	管理職に対し、研修などによる周知	4,689	53.6	42.9	3.3	0.1	0.1	-	0.1	1.12
	職場全体に対し、研修などによる周知	5,026	82.2	17.6	-	0.1	0.1	-	0.1	0.38
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	5,326	65.4	34.4	0.1	-	-	-	0.1	0.61
	相談・苦情対応窓口の設置	9,062	77.8	21.9	0.1	0.0	0.2	-	0.1	0.50
	相談窓口担当者への研修	844	58.1	41.9	-	-	-	-	-	0.45
	実態調査のためのアンケートや調査	288	2.1	97.9	-	-	-	-	-	1.10
	その他	2,992	92.5	7.2	0.3	-	-	-	-	0.13
いずれも取り組んでいない	19,537	77.2	22.8	-	-	-	-	-	0.33	

		全 体 (n)	問5-4① 在職中に出産した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		55,184	42.4	52.7	1.8	1.9	0.7	0.1	0.3	2.72
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,349	18.9	78.9	1.5	0.3	-	-	0.6	2.60
	製造業	8,145	33.6	53.5	4.6	8.3	-	-	-	3.48
	電気・ガス・熱供給・水道業	73	40.8	54.0	-	-	-	-	5.2	32.70
	情報通信業	945	-	94.9	2.6	-	2.6	-	-	3.72
	運輸業、郵便業	4,720	74.3	22.6	1.5	0.4	1.1	-	-	1.13
	卸売業	8,256	41.7	55.5	-	1.8	0.5	-	0.5	2.48
	小売業	4,034	59.1	30.4	4.8	-	4.8	-	1.0	3.63
	金融業、保険業	440	6.2	67.4	11.2	1.4	6.0	-	7.8	14.12
	不動産業、物品賃貸業	2,833	-	96.1	1.4	1.1	-	1.4	-	2.82
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	95.9	3.0	-	1.2	-	-	3.12
	宿泊業、飲食サービス業	9,477	86.3	11.8	0.4	1.1	-	-	0.4	1.60
	生活関連サービス業、娯楽業	1,704	-	98.1	0.9	-	-	-	0.9	4.11
	教育、学習支援業	779	27.0	68.9	2.4	-	0.7	-	1.0	4.29
	医療、福祉	2,804	13.1	83.9	1.0	0.7	0.3	0.1	1.0	4.72
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	4,514	22.6	75.5	0.5	0.8	0.3	0.3	-	1.68
労働者派遣業	1,588	52.0	47.0	0.5	0.5	-	-	-	0.93	
FQ2 労働者数	10～29人	26,183	67.3	32.7	-	-	-	-	-	0.56
	30～99人	16,354	33.7	66.3	-	-	-	-	-	1.11
	100～299人	8,594	3.1	92.4	0.9	3.6	-	-	-	3.37
	300～999人	2,826	-	51.1	22.8	17.6	7.9	0.1	0.5	12.38
	1000人以上	1,227	-	23.8	21.0	20.7	12.8	4.4	17.2	43.45
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	22,448	15.2	75.1	3.4	4.4	0.6	0.3	1.1	5.12
	出産後も働き続ける女性が多い	6,181	17.2	78.0	0.2	0.4	4.1	-	0.0	3.51
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,096	51.0	47.1	1.5	0.4	-	-	-	0.94
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,594	71.6	27.9	0.5	-	-	-	-	0.40
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,435	2.2	86.9	4.9	2.9	0.4	0.3	2.4	8.27
	出産後も働き続ける女性が多い	3,977	38.1	48.8	1.8	3.1	6.3	1.0	0.9	5.68
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,551	-	92.3	-	3.0	2.7	-	1.9	5.36
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	12,195	41.6	53.1	4.3	0.8	0.1	-	0.1	1.78
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,679	70.1	29.9	-	-	-	-	-	0.31
	規定あり・有期されていない	8,338	28.7	67.0	1.7	2.6	-	-	0.0	3.27
	規定あり・有期されている	32,219	37.4	55.6	2.6	2.6	1.0	0.2	0.6	3.50
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	36,441	50.3	46.6	1.2	1.7	0.2	0.0	0.0	1.65
	1件	4,071	7.3	82.0	1.8	1.5	4.7	1.0	1.6	7.86
	2件以上	475	-	16.3	28.8	40.0	-	3.1	11.7	37.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	54,388	43.0	53.0	1.6	1.5	0.6	0.1	0.1	2.15
	1件	618	-	35.7	11.1	35.0	10.0	-	8.2	25.14
	2件以上	178	-	34.6	8.9	10.8	8.3	8.3	29.0	100.08
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	25,964	29.4	63.2	1.8	3.2	1.4	0.2	0.7	3.96
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	14,695	35.1	55.0	2.2	4.9	1.5	0.3	1.1	4.80
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	10,795	27.7	60.6	2.1	6.6	1.5	0.0	1.4	5.86
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	19,666	13.4	75.4	3.2	5.0	1.8	0.3	1.0	5.82
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	9,222	14.0	73.1	2.0	7.5	0.9	0.5	2.0	7.77
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,770	10.1	76.8	1.4	8.6	0.9	0.0	2.1	8.14
	相談・苦情窓口の設置	24,716	23.8	65.6	3.9	4.0	1.5	0.2	1.0	5.16
	相談・苦情窓口担当者への研修	3,055	1.2	80.4	8.5	8.0	0.7	-	1.1	7.79
	実態把握のためのアンケートや調査	2,613	27.6	55.7	5.2	8.1	0.8	-	2.7	8.43
	その他	266	-	74.2	21.1	-	-	-	4.7	25.10
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	16,435	52.5	47.5	-	-	-	-	-	0.73
	管理職に対し、研修などによる周知	9,161	16.7	74.2	2.6	2.5	2.6	-	1.4	5.40
	職場全体に対し、研修などによる周知	9,941	31.4	61.3	3.1	2.4	0.4	0.2	1.2	4.86
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,872	2.3	92.7	2.1	2.2	0.6	0.0	0.0	3.20
	相談・苦情対応窓口の設置	15,807	33.5	57.2	3.1	3.6	1.2	0.1	1.3	5.21
	相談窓口担当者への研修	1,296	-	78.4	8.4	8.7	3.2	0.3	1.0	9.51
	実態調査のためのアンケートや調査	498	-	32.4	47.4	9.0	1.2	-	9.9	23.89
	その他	4,252	70.6	28.5	0.1	-	0.3	-	0.4	1.41
いずれも取り組んでいない	22,865	64.3	32.9	1.0	1.7	0.1	-	0.0	1.31	

		全 体 (n)	問5-5① 産前産後休業取得後復職せず退職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		33,779	96.1	3.9	-	-	0.0	-	-	0.05
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,134	94.9	5.1	-	-	-	-	-	0.08
	製造業	4,674	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02
	電気・ガス・熱供給・水道業	49	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.08
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	3,867	94.5	5.5	-	-	-	-	-	0.06
	卸売業	4,973	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	2,847	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.10
	金融業、保険業	172	74.2	25.8	-	-	-	-	-	0.33
	不動産業、物品賃貸業	910	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.05
	学術研究、専門・技術サービス業	541	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.06
	宿泊業、飲食サービス業	8,464	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	947	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	教育、学習支援業	362	94.3	5.0	-	-	0.7	-	-	0.33
	医療、福祉	1,610	96.6	3.1	-	-	0.3	-	-	0.18
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,783	80.7	19.3	-	-	-	-	-	0.23	
労働者派遣業	1,048	97.3	2.7	-	-	-	-	-	0.03	
FQ2 労働者数	10～29人	19,650	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.01
	30～99人	8,376	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	3,154	83.3	16.7	-	-	-	-	-	0.19
	300～999人	1,839	80.5	19.5	-	-	-	-	-	0.20
	1000人以上	760	82.2	16.8	-	-	1.0	-	-	0.75
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	10,744	95.5	4.5	-	-	0.0	-	-	0.07
	出産後も働き続ける女性が多い	2,921	87.7	12.2	-	-	0.1	-	-	0.21
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,068	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,754	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.05
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,823	93.5	6.3	-	-	0.3	-	-	0.20
	出産後も働き続ける女性が多い	2,266	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性は少ない	796	93.9	5.8	-	-	0.3	-	-	0.22
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,924	88.5	11.5	-	-	-	-	-	0.12
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.03
	規定あり・有期されていない	6,041	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.01
	規定あり・有期されている	17,953	95.6	4.4	-	-	0.0	-	-	0.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	24,011	96.6	3.4	-	-	-	-	-	0.04
	1件	2,737	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.03
	2件以上	374	90.9	8.4	-	-	0.7	-	-	0.41
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	33,389	96.2	3.8	-	-	0.0	-	-	0.05
	1件	287	94.4	4.7	-	-	0.9	-	-	0.49
	2件以上	103	66.5	33.5	-	-	-	-	-	0.62
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	15,999	96.0	3.9	-	-	0.0	-	-	0.07
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8,708	96.1	3.8	-	-	0.1	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,174	97.1	2.8	-	-	0.1	-	-	0.09
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	10,499	97.3	2.7	-	-	0.1	-	-	0.07
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	5,190	97.0	2.8	-	-	0.1	-	-	0.11
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,736	96.7	3.1	-	-	0.2	-	-	0.12
	相談・苦情窓口の設置	14,863	93.5	6.5	-	-	0.0	-	-	0.10
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,977	99.0	1.0	-	-	-	-	-	0.03
	実態把握のためのアンケートや調査	1,801	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.02
	その他	176	95.7	4.3	-	-	-	-	-	0.04
	いずれも取り組んでいない	9,232	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.03
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,635	89.7	10.2	-	-	0.2	-	-	0.19
	職場全体に対し、研修などによる周知	5,294	94.7	5.2	-	-	0.1	-	-	0.11
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	5,943	93.7	6.2	-	-	0.1	-	-	0.10
	相談・苦情対応窓口の設置	9,495	95.4	4.5	-	-	0.1	-	-	0.09
	相談窓口担当者への研修	915	98.9	1.1	-	-	-	-	-	0.01
	実態調査のためのアンケートや調査	313	47.9	52.1	-	-	-	-	-	0.52
	その他	2,783	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	16,577	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.02	

		全 体 (n)	問5-6① 産前産後休業取得後復職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		53,810	43.2	52.7	1.4	1.9	0.4	0.1	0.2	2.33
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,328	19.0	79.0	1.5	0.3	0.3	-	-	1.57
	製造業	7,741	35.4	52.5	4.2	8.0	-	-	-	3.31
	電気・ガス・熱供給・水道業	73	40.8	54.0	-	-	-	-	5.2	32.54
	情報通信業	945	-	94.9	5.1	-	-	-	-	3.10
	運輸業、郵便業	4,720	74.3	23.7	1.5	0.4	-	-	-	0.67
	卸売業	8,256	41.7	56.0	0.5	1.8	-	-	-	1.85
	小売業	3,752	63.5	30.3	1.1	1.1	4.0	-	-	2.61
	金融業、保険業	440	6.2	67.4	11.2	1.4	6.0	-	7.8	13.90
	不動産業、物品賃貸業	2,833	-	97.5	-	1.1	-	1.4	-	2.78
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	98.8	-	-	1.2	-	-	2.72
	宿泊業、飲食サービス業	9,331	87.6	10.4	0.4	1.1	-	-	0.4	1.55
	生活関連サービス業、娯楽業	1,704	-	99.1	0.9	-	-	-	-	3.34
	教育、学習支援業	779	27.0	68.2	3.1	0.3	0.3	-	1.0	4.02
	医療、福祉	2,804	13.1	84.4	1.0	0.6	-	0.1	0.8	4.12
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	4,004	21.9	75.9	0.5	0.9	0.4	0.4	-	1.72
	労働者派遣業	1,576	52.4	46.6	1.1	-	-	-	-	0.79
FQ2 労働者数	10～29人	25,892	68.0	32.0	-	-	-	-	-	0.54
	30～99人	16,211	33.1	66.9	-	-	-	-	-	1.09
	100～299人	7,794	3.4	92.1	0.5	4.0	-	-	-	3.37
	300～999人	2,686	-	60.8	14.2	18.4	6.1	0.1	0.4	11.17
	1000人以上	1,227	-	35.6	28.2	19.1	4.7	4.4	7.9	30.35
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	21,399	15.3	76.0	3.4	4.3	0.2	0.3	0.5	4.33
	出産後も働き続ける女性が多い	6,181	17.2	78.1	0.8	1.1	2.8	-	0.0	3.28
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,075	51.1	48.5	-	0.4	-	-	-	0.91
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,582	75.6	24.4	-	-	-	-	-	0.33
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,397	2.3	87.7	5.2	2.8	0.3	0.3	1.5	6.62
	出産後も働き続ける女性が多い	3,977	38.1	49.2	3.0	3.9	4.2	1.0	0.5	5.17
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,551	-	96.1	-	3.0	0.7	-	0.2	2.67
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	11,613	46.2	51.2	1.6	0.8	0.1	-	-	1.53
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,679	72.4	27.6	-	-	-	-	-	0.29
	規定あり・有期されていない	7,990	29.9	66.1	1.2	2.7	-	-	0.0	3.29
	規定あり・有期されている	31,376	37.1	57.1	2.1	2.6	0.7	0.2	0.3	2.92
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	35,765	51.2	45.8	1.2	1.7	0.0	0.0	0.0	1.53
	1件	4,071	7.3	82.1	3.7	0.1	4.4	1.0	1.3	7.31
	2件以上	454	-	32.8	20.6	41.9	-	3.3	1.4	22.15
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	53,035	43.8	52.8	1.2	1.6	0.3	0.1	0.1	1.90
	1件	618	-	48.7	17.5	26.1	6.1	-	1.6	15.91
	2件以上	157	-	31.4	10.1	12.3	9.5	9.5	27.3	92.80
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	25,371	30.1	63.8	1.7	3.2	0.8	0.2	0.2	3.18
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	14,674	35.1	56.6	2.1	5.2	0.4	0.3	0.3	3.56
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	10,774	27.7	62.2	2.2	6.9	0.6	0.0	0.4	4.37
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	18,937	12.3	77.9	2.9	5.1	1.1	0.3	0.4	4.90
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	9,222	14.0	75.1	1.2	7.9	0.5	0.5	0.9	6.20
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,732	10.2	78.7	1.3	8.3	0.5	0.0	1.0	6.43
	相談・苦情窓口の設置	24,149	24.4	66.9	3.1	4.0	0.9	0.2	0.4	4.31
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,774	1.4	80.3	8.0	8.9	0.9	-	0.6	7.10
	実態把握のためのアンケートや調査	2,613	27.6	59.1	3.7	8.1	1.1	-	0.4	5.23
	その他	266	-	78.8	19.7	-	-	-	1.4	13.78
	いずれも取り組んでいない	16,139	55.3	44.7	-	-	-	-	-	0.71
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	9,140	16.7	77.3	1.0	2.9	1.9	-	0.2	3.70
	職場全体に対し、研修などによる周知	9,632	32.4	62.8	1.4	2.5	0.2	0.2	0.5	3.86
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,650	2.4	93.8	1.5	2.1	0.0	0.0	0.0	3.03
	相談・苦情対応窓口の設置	15,521	34.1	58.7	2.5	3.6	0.3	0.1	0.6	4.02
	相談窓口担当者への研修	1,296	-	82.1	7.2	8.7	1.4	0.3	0.3	6.89
	実態調査のためのアンケートや調査	498	-	80.6	9.2	9.0	1.2	-	-	7.26
	その他	3,961	68.5	30.9	-	-	0.6	-	-	0.67
	いずれも取り組んでいない	22,441	64.9	32.2	1.0	1.8	0.1	-	0.0	1.26

		全 体 (n)	問5-7① 育児休業を取得しなかった 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		34,257	94.6	5.4	0.0	-	-	0.0	-	0.06
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,047	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	製造業	4,567	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.01
	電気・ガス・熱供給・水道業	49	92.3	-	-	-	-	7.7	-	3.56
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	3,777	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.03
	卸売業	4,973	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.04
	小売業	3,129	88.4	11.6	-	-	-	-	-	0.12
	金融業、保険業	196	86.6	13.4	-	-	-	-	-	0.13
	不動産業、物品賃貸業	957	68.5	31.5	-	-	-	-	-	0.32
	学術研究、専門・技術サービス業	507	87.8	12.2	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	8,357	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	947	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	教育、学習支援業	419	71.6	28.4	-	-	-	-	-	0.31
	医療、福祉	1,991	80.9	18.9	0.2	-	-	-	-	0.22
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,911	92.5	7.5	-	-	-	-	-	0.07
労働者派遣業	1,032	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.01	
FQ2 労働者数	10～29人	19,962	98.4	1.6	-	-	-	-	-	0.02
	30～99人	8,617	94.1	5.9	-	-	-	-	-	0.06
	100～299人	3,070	87.3	12.7	-	-	-	-	-	0.13
	300～999人	1,798	82.0	18.0	-	-	-	-	-	0.19
	1000人以上	810	59.0	40.0	0.6	-	-	0.5	-	0.80
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	10,993	89.2	10.7	0.0	-	-	0.0	-	0.14
	出産後も働き続ける女性が多い	2,726	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,406	94.1	5.9	-	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,840	97.6	2.4	-	-	-	-	-	0.02
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,001	79.5	20.2	0.2	-	-	-	-	0.27
	出産後も働き続ける女性が多い	2,072	97.8	2.2	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,152	56.6	43.4	-	-	-	-	-	0.44
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,749	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.02
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	5,947	99.7	0.3	-	-	-	0.1	-	0.03
	規定あり・有期されている	18,657	90.2	9.8	0.0	-	-	-	-	0.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	24,519	96.2	3.8	-	-	-	-	-	0.04
	1件	2,826	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.09
	2件以上	360	31.6	67.3	-	-	-	1.1	-	1.16
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	33,936	95.2	4.8	0.0	-	-	-	-	0.05
	1件	194	31.9	68.1	-	-	-	-	-	0.68
	2件以上	127	27.6	69.4	-	-	-	3.0	-	2.68
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	16,033	91.9	8.0	0.0	-	-	0.0	-	0.10
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	9,034	86.2	13.7	0.1	-	-	0.0	-	0.16
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,570	82.5	17.4	0.1	-	-	0.1	-	0.21
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	10,780	88.8	11.1	0.0	-	-	0.0	-	0.14
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	5,577	80.9	18.9	0.1	-	-	0.1	-	0.25
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	5,120	78.2	21.7	0.1	-	-	0.1	-	0.28
	相談・苦情窓口の設置	14,937	90.4	9.6	0.0	-	-	0.0	-	0.12
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,982	80.2	19.6	-	-	-	0.2	-	0.28
	実態把握のためのアンケートや調査	1,833	89.5	10.5	-	-	-	-	-	0.11
	その他	176	92.9	4.9	-	-	-	2.2	-	1.04
	いずれも取り組んでいない	9,529	96.6	3.4	-	-	-	-	-	0.03
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,916	78.9	20.9	0.1	-	-	0.1	-	0.26
	職場全体に対し、研修などによる周知	5,414	92.0	7.9	0.1	-	-	0.1	-	0.14
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	5,874	94.9	5.0	0.1	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情対応窓口の設置	9,466	89.0	10.9	0.0	-	-	0.0	-	0.14
	相談窓口担当者への研修	864	63.5	36.0	-	-	-	0.4	-	0.56
	実態調査のためのアンケートや調査	410	64.7	35.3	-	-	-	-	-	0.35
	その他	2,791	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	16,868	97.8	2.2	-	-	-	-	-	0.02	

		全 体 (n)	問5-8① 育児休業を取得した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		53,059	43.8	51.4	1.7	2.1	0.6	0.1	0.4	2.68
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,270	19.3	78.3	1.5	0.3	-	-	0.6	2.45
	製造業	7,741	35.4	52.5	3.5	8.7	-	-	-	3.44
	電気・ガス・熱供給・水道業	73	40.8	54.0	-	-	-	-	5.2	30.26
	情報通信業	945	-	94.9	2.6	-	2.6	-	-	3.72
	運輸業、郵便業	4,720	74.3	22.6	1.5	0.4	1.1	-	-	1.07
	卸売業	8,256	41.7	55.5	0.5	1.8	-	-	0.5	2.40
	小売業	3,431	69.5	18.2	5.6	1.2	4.4	-	1.2	3.86
	金融業、保険業	440	6.2	67.4	11.2	1.4	6.0	-	7.8	13.88
	不動産業、物品賃貸業	2,786	-	97.4	-	1.1	-	1.4	-	2.74
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	95.9	3.0	-	1.2	-	-	3.06
	宿泊業、飲食サービス業	9,331	87.6	10.4	0.4	1.1	-	-	0.4	1.57
	生活関連サービス業、娯楽業	1,704	-	98.1	0.9	-	-	-	0.9	4.09
	教育、学習支援業	779	27.0	68.2	3.1	0.3	0.3	-	1.0	4.05
	医療、福祉	2,492	14.8	81.7	1.4	0.8	0.3	-	0.9	5.01
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	4,004	21.9	75.9	0.5	0.9	0.4	0.4	-	1.71
	労働者派遣業	1,563	52.8	46.1	0.5	0.5	-	-	-	0.91
FQ2 労働者数	10～29人	25,580	68.8	31.2	-	-	-	-	-	0.55
	30～99人	16,211	33.1	66.9	-	-	-	-	-	1.10
	100～299人	7,429	3.6	91.1	1.1	4.2	-	-	-	3.62
	300～999人	2,652	-	52.0	20.4	18.8	8.4	-	0.5	12.42
	1000人以上	1,187	-	24.5	21.8	25.0	6.2	4.6	17.8	42.61
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	21,016	15.5	74.6	3.2	4.7	0.6	0.3	1.1	5.22
	出産後も働き続ける女性が多い	6,134	17.3	77.9	0.9	1.1	2.8	-	0.0	3.34
	出産後も働き続ける女性は少ない	9,753	52.8	45.3	1.5	0.4	-	-	-	0.92
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,582	75.6	24.4	-	-	-	-	-	0.31
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,384	2.3	86.6	5.2	2.9	0.4	0.3	2.4	8.14
	出産後も働き続ける女性が多い	3,956	38.3	48.5	2.9	4.2	4.3	1.0	0.9	5.52
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,229	-	91.2	-	3.4	3.1	-	2.2	5.54
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	11,529	46.5	49.2	3.3	0.8	0.1	-	0.1	1.63
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,679	72.4	27.6	-	-	-	-	-	0.29
	規定あり・有期されていない	7,978	30.0	66.1	1.2	2.7	-	-	0.0	3.30
	規定あり・有期されている	30,637	37.9	55.0	2.6	2.9	0.7	0.2	0.8	3.48
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	35,091	52.2	44.5	1.3	1.8	0.2	-	0.0	1.64
	1件	4,071	7.3	82.0	1.8	1.5	4.7	1.0	1.7	7.78
	2件以上	454	-	21.2	21.4	41.9	-	3.3	12.3	35.14
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	52,284	44.4	51.6	1.6	1.7	0.4	0.1	0.1	2.12
	1件	618	-	42.1	4.7	35.0	10.0	-	8.2	23.36
	2件以上	157	-	25.9	10.1	12.3	9.5	9.5	32.8	108.76
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	24,982	30.6	62.4	1.5	3.5	1.1	0.2	0.8	3.89
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	14,346	35.9	54.1	2.3	5.3	0.9	0.3	1.1	4.66
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	10,425	28.7	59.5	2.3	7.3	0.8	-	1.6	5.74
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	18,555	12.6	76.2	2.8	5.5	1.4	0.3	1.1	5.88
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	8,894	14.5	72.5	1.7	8.2	0.5	0.4	2.1	7.73
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,404	10.6	76.2	1.1	9.5	0.5	-	2.2	8.13
	相談・苦情窓口の設置	23,722	24.8	64.8	3.6	4.4	1.2	0.2	1.1	5.10
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,727	1.4	79.5	8.1	9.1	0.6	-	1.2	8.23
	実態把握のためのアンケートや調査	2,613	27.6	57.2	3.7	8.1	0.8	-	2.7	8.16
	その他	266	-	75.6	19.7	-	-	-	4.7	23.34
	いずれも取り組んでいない	15,827	56.4	43.6	-	-	-	-	-	0.70
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	8,812	17.3	73.5	2.4	3.1	2.2	-	1.5	5.29
	職場全体に対し、研修などによる周知	9,611	32.4	60.4	2.8	2.5	0.5	0.2	1.3	4.82
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,650	2.4	92.6	2.5	2.2	0.3	-	0.0	3.13
	相談・苦情対応窓口の設置	15,459	34.3	57.2	2.5	4.0	0.7	0.1	1.3	5.00
	相談窓口担当者への研修	1,296	-	81.4	5.4	8.7	3.5	-	1.0	8.90
	実態調査のためのアンケートや調査	498	-	40.4	39.5	9.0	1.2	-	9.9	22.62
	その他	3,961	68.5	30.6	0.1	-	0.4	-	0.4	1.44
	いずれも取り組んでいない	22,080	65.9	31.1	1.0	1.8	0.1	-	0.0	1.31

		全 体 (n)	問5-9① うち育児休業中に代替要員を確保した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		38,802	74.4	24.0	1.1	0.4	0.0	0.0	0.1	0.93
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,138	65.7	33.5	-	-	-	-	0.8	2.96
	製造業	5,078	75.6	19.1	3.2	2.1	-	-	-	1.40
	電気・ガス・熱供給・水道業	50	75.1	24.9	-	-	-	-	-	0.25
	情報通信業	621	56.1	40.0	3.9	-	-	-	-	0.87
	運輸業、郵便業	3,711	96.0	3.0	0.5	0.5	-	-	-	0.29
	卸売業	6,554	68.7	29.0	2.3	-	-	-	-	0.66
	小売業	2,807	87.8	12.2	-	-	-	-	-	0.67
	金融業、保険業	198	39.2	44.5	9.1	-	-	-	7.1	15.39
	不動産業、物品賃貸業	957	31.5	64.4	4.1	-	-	-	-	3.00
	学術研究、専門・技術サービス業	985	12.4	85.8	-	-	1.8	-	-	2.23
	宿泊業、飲食サービス業	8,425	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	1,192	72.8	27.2	-	-	-	-	-	0.76
	教育、学習支援業	514	41.9	52.4	5.2	-	-	-	0.5	2.69
	医療、福祉	2,172	53.0	46.6	-	0.2	-	-	0.2	1.63
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	3,032	43.0	55.8	-	0.7	-	0.5	-	1.00
	労働者派遣業	1,345	74.9	25.1	-	-	-	-	-	0.41
FQ2 労働者数	10～29人	21,313	86.9	13.1	-	-	-	-	-	0.28
	30～99人	10,388	74.1	25.9	-	-	-	-	-	0.37
	100～299人	4,454	40.3	59.5	0.2	-	-	-	-	0.90
	300～999人	2,004	29.4	49.9	14.1	6.6	-	-	-	5.97
	1000人以上	643	37.3	26.9	23.1	3.0	2.7	2.3	4.7	16.05
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	12,968	60.9	34.2	3.4	1.0	0.1	0.1	0.2	2.12
	出産後も働き続ける女性が多い	3,447	54.4	44.9	0.1	0.6	-	-	-	0.68
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,425	71.6	28.4	-	-	-	-	-	0.67
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,669	85.9	14.1	-	-	-	-	-	0.14
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,521	53.6	38.5	6.1	0.8	-	0.6	0.4	3.63
	出産後も働き続ける女性が多い	2,429	69.3	21.9	2.9	4.4	0.7	-	0.8	3.37
	出産後も働き続ける女性は少ない	837	74.4	24.9	0.6	-	-	-	-	0.55
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	9,353	61.3	37.8	0.6	0.3	-	-	-	0.99
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,357	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されていない	7,367	71.1	27.0	0.4	1.5	-	-	-	1.10
	規定あり・有期されている	21,433	66.7	30.9	1.9	0.2	0.1	0.1	0.1	1.27
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	27,307	76.5	22.7	0.7	0.1	-	-	0.0	0.61
	1件	2,886	79.5	18.1	1.7	-	0.6	-	0.1	0.85
	2件以上	332	29.8	17.6	45.6	-	-	4.5	2.6	18.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	38,349	74.9	24.0	1.0	0.1	-	-	0.0	0.73
	1件	369	25.2	25.6	14.8	29.0	4.7	-	0.7	11.54
	2件以上	83	48.7	-	-	23.1	-	17.8	10.4	44.96
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	19,558	62.2	35.3	1.3	0.8	0.1	0.1	0.2	1.37
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	10,734	61.2	34.9	2.1	1.4	0.2	-	0.3	1.77
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	7,799	55.8	39.3	2.5	1.9	0.2	-	0.4	2.21
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	13,676	51.7	44.2	2.7	1.0	0.1	0.1	0.2	1.99
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	6,934	48.8	45.3	3.3	1.9	0.3	-	0.4	2.53
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	6,335	47.5	46.9	2.8	2.1	0.3	-	0.4	2.53
	相談・苦情窓口の設置	17,928	58.6	38.0	2.3	0.8	0.1	0.1	0.2	1.74
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,080	45.7	46.2	1.5	5.1	0.8	-	0.5	3.93
	実態把握のためのアンケートや調査	1,841	47.0	44.1	1.5	6.9	-	-	0.6	4.01
	その他	172	-	95.0	-	-	-	-	5.0	19.11
	いずれも取り組んでいない	10,036	88.9	11.1	-	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	7,073	44.3	52.2	2.8	0.3	0.2	-	0.2	1.88
	職場全体に対し、研修などによる周知	7,193	57.7	38.9	2.6	0.3	0.2	0.2	0.1	1.64
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	8,744	40.8	57.4	1.8	-	-	-	-	1.32
	相談・苦情対応窓口の設置	11,313	62.7	32.1	3.3	1.3	0.2	0.1	0.3	2.10
	相談窓口担当者への研修	988	44.4	39.0	3.1	10.8	1.8	-	0.9	6.64
	実態調査のためのアンケートや調査	280	22.4	65.8	8.7	-	-	-	3.1	15.66
	その他	2,956	93.7	6.1	-	-	-	-	0.3	1.03
	いずれも取り組んでいない	17,443	89.6	10.3	0.0	-	-	-	-	0.28

		全 体 (n)	問5-10① 育児休業取得中 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		35,818	73.0	25.3	1.0	0.4	0.1	0.0	0.1	1.05
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,185	73.9	24.6	-	0.7	-	-	-	0.7
	製造業	5,871	53.5	45.6	0.9	-	-	-	-	1.21
	電気・ガス・熱供給・水道業	53	70.6	22.2	-	-	-	-	7.2	12.73
	情報通信業	448	-	94.6	5.4	-	-	-	-	2.42
	運輸業、郵便業	3,196	94.9	3.4	-	1.6	-	-	-	0.60
	卸売業	5,014	89.8	9.4	-	0.8	-	-	-	0.60
	小売業	2,847	83.7	9.6	5.3	1.4	-	-	-	1.43
	金融業、保険業	215	20.0	49.1	15.0	2.8	6.6	-	6.6	10.67
	不動産業、物品賃貸業	957	28.2	71.8	-	-	-	-	-	1.06
	学術研究、専門・技術サービス業	507	-	96.5	3.5	-	-	-	-	2.91
	宿泊業、飲食サービス業	8,503	96.1	2.9	0.5	-	-	-	0.5	0.52
	生活関連サービス業、娯楽業	1,208	5.2	93.5	1.3	-	-	-	-	3.00
	教育、学習支援業	479	70.1	27.7	0.6	-	-	0.6	1.2	1.56
	医療、福祉	2,065	33.5	65.0	0.5	-	0.5	0.2	0.2	1.46
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,879	84.9	15.1	-	-	-	-	-	0.40
労働者派遣業	1,366	72.5	27.5	-	-	-	-	-	0.35	
FQ2 労働者数	10～29人	19,962	92.7	7.3	-	-	-	-	-	0.07
	30～99人	9,078	73.9	26.1	-	-	-	-	-	0.33
	100～299人	3,712	19.2	80.8	-	-	-	-	-	2.12
	300～999人	2,051	10.6	77.7	8.8	2.9	-	-	-	4.74
	1000人以上	1,015	1.6	62.5	16.6	8.9	2.3	0.7	7.4	15.14
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	12,828	48.4	48.5	1.1	1.2	0.2	0.1	0.5	2.22
	出産後も働き続ける女性が多い	3,331	33.0	62.1	4.9	-	-	-	0.1	2.08
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,105	87.4	12.0	0.6	-	-	-	-	0.32
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,261	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.03
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,856	26.5	68.2	0.9	1.6	0.7	0.2	2.0	3.86
	出産後も働き続ける女性が多い	2,801	56.9	35.9	6.6	-	0.2	-	0.5	2.29
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,123	18.4	68.9	4.0	8.3	-	0.2	0.2	3.88
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,165	74.8	25.0	0.1	0.1	-	-	-	0.65
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	6,899	59.0	41.0	-	-	-	-	0.1	1.19
	規定あり・有期されている	19,236	66.8	30.4	1.7	0.5	0.1	0.0	0.4	1.42
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	24,176	81.8	17.9	0.1	0.2	0.0	0.0	-	0.50
	1件	2,764	49.9	38.6	9.3	0.5	-	0.2	1.5	3.20
	2件以上	407	-	76.7	9.6	10.0	-	-	3.7	11.34
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	35,209	74.2	24.7	0.7	0.3	0.1	0.0	0.0	0.79
	1件	466	5.8	58.4	25.0	8.7	1.0	-	1.2	9.34
	2件以上	142	-	63.8	-	-	-	-	36.3	37.67
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	16,719	62.6	34.3	2.0	0.9	0.1	0.0	0.2	1.54
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	9,486	69.7	26.9	1.4	1.5	0.1	0.0	0.4	1.94
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	6,340	61.0	34.8	2.0	1.4	0.1	0.1	0.6	2.53
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	11,484	43.9	51.4	2.7	1.3	0.0	0.0	0.5	2.54
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	5,030	38.2	56.8	1.4	1.9	0.2	0.1	1.4	3.66
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	5,210	35.4	58.6	2.4	1.8	0.2	0.1	1.3	3.67
	相談・苦情窓口の設置	15,718	53.7	42.4	2.2	0.9	0.1	0.0	0.4	2.20
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,176	47.2	50.5	0.8	0.4	0.2	0.2	0.7	3.04
	実態把握のためのアンケートや調査	2,040	54.3	39.4	2.9	2.7	-	0.1	0.5	3.10
	その他	176	61.0	31.9	-	-	-	-	7.1	11.36
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	10,352	88.8	11.2	-	-	-	-	-	0.11
	管理職に対し、研修などによる周知	5,272	43.4	49.7	4.8	1.5	0.1	0.1	0.4	2.61
	職場全体に対し、研修などによる周知	5,708	67.9	28.5	1.9	0.7	-	0.0	1.0	2.44
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	6,158	40.7	57.9	1.3	0.1	-	-	0.1	1.58
	相談・苦情対応窓口の設置	10,513	63.1	33.2	1.5	1.3	0.2	0.1	0.8	2.15
	相談窓口担当者への研修	1,067	62.1	32.0	4.8	-	-	-	1.2	3.40
	実態調査のためのアンケートや調査	415	16.6	59.2	12.3	9.8	-	-	2.1	9.54
	その他	2,873	94.6	4.8	-	0.3	-	-	0.3	0.51
いずれも取り組んでいない	17,880	84.9	15.0	0.1	-	0.0	-	-	0.37	

		全 体 (n)	問5-11① 育児休業取得後退職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		33,885	93.1	6.8	0.1	-	-	-	-	0.13
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	1,038	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.10
	製造業	4,918	90.7	9.3	-	-	-	-	-	0.09
	電気・ガス・熱供給・水道業	49	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.46
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	3,235	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.05
	卸売業	5,295	90.3	8.9	0.8	-	-	-	-	0.20
	小売業	2,847	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.44
	金融業、保険業	176	52.6	47.4	-	-	-	-	-	0.87
	不動産業、物品賃貸業	871	40.0	60.0	-	-	-	-	-	0.60
	学術研究、専門・技術サービス業	507	96.5	3.5	-	-	-	-	-	0.21
	宿泊業、飲食サービス業	8,318	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	生活関連サービス業、娯楽業	947	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.08
	教育、学習支援業	404	93.3	5.4	1.3	-	-	-	-	0.28
	医療、福祉	2,042	90.8	9.0	0.2	-	-	-	-	0.17
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,821	97.1	2.9	-	-	-	-	-	0.03
労働者派遣業	1,020	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	19,962	97.4	2.6	-	-	-	-	-	0.03
	30～99人	8,055	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	100～299人	3,336	79.8	20.2	-	-	-	-	-	0.21
	300～999人	1,678	61.6	38.4	-	-	-	-	-	1.04
	1000人以上	855	57.3	36.8	5.9	-	-	-	-	1.61
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	11,573	87.1	12.5	0.4	-	-	-	-	0.22
	出産後も働き続ける女性が多い	2,655	91.1	8.8	0.1	-	-	-	-	0.52
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,124	90.3	9.7	-	-	-	-	-	0.10
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,241	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,525	59.5	38.6	1.9	-	-	-	-	0.72
	出産後も働き続ける女性が多い	2,064	87.7	12.3	-	-	-	-	-	0.74
	出産後も働き続ける女性は少ない	861	85.2	14.5	0.3	-	-	-	-	0.19
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,656	97.3	2.7	-	-	-	-	-	0.03
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	6,246	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	規定あり・有期されている	18,000	87.7	12.0	0.3	-	-	-	-	0.24
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	23,955	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.06
	1件	2,752	87.5	12.4	0.1	-	-	-	-	0.57
	2件以上	360	34.0	65.3	0.7	-	-	-	-	1.04
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	33,562	93.2	6.7	0.1	-	-	-	-	0.12
	1件	235	88.3	7.5	4.2	-	-	-	-	1.01
	2件以上	88	67.9	32.1	-	-	-	-	-	1.68
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	15,966	89.2	10.5	0.3	-	-	-	-	0.24
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8,494	92.7	6.7	0.6	-	-	-	-	0.18
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	5,764	91.0	8.1	0.9	-	-	-	-	0.26
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	10,767	82.4	17.2	0.4	-	-	-	-	0.36
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,677	91.5	7.5	1.0	-	-	-	-	0.28
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,779	91.8	7.2	1.0	-	-	-	-	0.27
	相談・苦情窓口の設置	14,055	88.4	11.2	0.4	-	-	-	-	0.27
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,965	85.4	14.3	0.4	-	-	-	-	0.29
	実態把握のためのアンケートや調査	1,863	89.0	8.6	2.3	-	-	-	-	0.42
	その他	176	61.0	39.0	-	-	-	-	-	1.02
	いずれも取り組んでいない	9,788	97.1	2.9	-	-	-	-	-	0.03
	問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,513	88.4	10.6	1.0	-	-	-	-
職場全体に対し、研修などによる周知		5,428	92.8	6.4	0.8	-	-	-	-	0.22
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		5,911	84.0	16.0	-	-	-	-	-	0.17
相談・苦情対応窓口の設置		9,356	87.1	12.5	0.5	-	-	-	-	0.23
相談窓口担当者への研修		864	89.3	10.7	-	-	-	-	-	0.31
実態調査のためのアンケートや調査		410	70.6	19.5	9.9	-	-	-	-	1.65
その他		2,783	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.03
いずれも取り組んでいない	17,498	95.4	4.6	0.0	-	-	-	-	0.05	

		全 体 (n)	問5-12① 育児休業取得後復職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		49,565	46.0	49.8	2.2	1.5	0.0	0.1	0.3	2.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	3,233	18.4	79.9	0.9	0.5	0.3	-	-	1.47
	製造業	6,761	40.5	46.4	7.1	6.0	-	-	-	3.09
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	45.8	48.3	-	-	-	-	5.8	23.26
	情報通信業	945	-	97.4	2.6	-	-	-	-	2.76
	運輸業、郵便業	4,192	72.4	25.9	1.7	-	-	-	-	0.69
	卸売業	8,256	41.7	55.5	0.5	1.8	-	-	0.5	1.96
	小売業	3,129	77.5	13.8	6.1	1.3	-	-	1.3	2.19
	金融業、保険業	335	8.1	63.8	17.9	4.2	-	1.8	4.2	10.61
	不動産業、物品賃貸業	2,264	-	96.9	1.4	-	-	1.7	-	2.49
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	98.8	-	1.2	-	-	-	2.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,714	93.8	4.5	0.4	0.8	-	-	0.4	1.11
	生活関連サービス業、娯楽業	1,443	-	98.9	1.1	-	-	-	-	2.97
	教育、学習支援業	757	27.7	68.5	2.0	0.7	-	-	1.0	3.15
	医療、福祉	2,419	15.7	80.9	2.0	0.3	-	-	1.0	4.03
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,966	22.1	76.2	0.9	0.4	-	0.4	-	1.52	
労働者派遣業	1,563	53.3	45.6	1.1	-	-	-	-	0.70	
FQ2 労働者数	10～29人	24,980	70.5	29.5	-	-	-	-	-	0.49
	30～99人	14,346	34.1	65.9	-	-	-	-	-	1.04
	100～299人	6,762	3.5	91.4	0.7	4.4	-	-	-	3.15
	300～999人	2,290	-	56.1	33.5	9.8	-	0.3	0.4	9.32
	1000人以上	1,187	4.1	33.7	24.5	18.4	0.7	4.6	13.8	26.47
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	19,230	17.1	73.8	4.3	3.6	0.0	0.3	0.9	4.06
	出産後も働き続ける女性が多い	5,000	22.0	72.1	4.7	1.1	-	-	0.1	2.57
	出産後も働き続ける女性は少ない	9,694	53.1	46.5	0.4	-	-	-	-	0.73
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,069	73.8	26.2	-	-	-	-	-	0.32
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,455	2.7	85.7	5.4	3.4	-	0.5	2.2	6.59
	出産後も働き続ける女性が多い	3,235	47.1	38.8	10.2	2.1	-	1.2	0.5	3.84
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,173	-	91.0	5.9	0.8	-	-	2.2	3.49
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	10,999	44.1	53.7	1.7	0.5	0.1	-	-	1.42
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	12,062	76.1	23.9	-	-	-	-	-	0.25
	規定あり・有期されていない	7,597	31.5	65.1	3.4	-	-	-	0.1	2.68
	規定あり・有期されている	28,142	39.7	54.1	2.8	2.6	0.0	0.2	0.6	2.62
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	33,718	53.0	44.1	1.6	1.3	-	-	0.0	1.32
	1件	3,977	7.5	82.0	7.4	0.4	0.2	1.1	1.3	5.49
	2件以上	454	-	41.8	9.4	35.2	-	3.3	10.4	20.73
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	48,790	46.6	50.0	1.8	1.3	0.0	0.1	0.1	1.67
	1件	618	-	42.1	35.8	13.9	-	-	8.2	15.80
	2件以上	157	25.9	10.1	12.3	15.0	-	9.5	27.3	64.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	23,640	32.6	61.1	2.9	2.5	0.0	0.3	0.5	2.77
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	13,837	37.7	53.6	3.0	4.4	0.1	0.3	0.8	3.26
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	9,853	26.1	63.0	3.3	6.2	0.1	-	1.2	4.22
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	17,523	13.7	76.2	4.9	3.9	0.0	0.3	1.0	4.28
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	8,164	10.7	76.8	2.5	7.3	0.1	0.6	1.9	5.99
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,331	11.4	76.2	3.1	7.2	0.1	0.1	1.9	5.81
	相談・苦情窓口の設置	22,277	24.6	66.4	4.9	3.0	0.0	0.3	0.7	3.74
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,670	1.4	85.6	11.1	1.0	0.3	-	0.6	5.23
	実態把握のためのアンケートや調査	2,557	28.2	57.6	10.9	0.9	0.3	0.2	1.8	5.01
	その他	188	-	93.4	-	4.6	-	-	2.0	13.24
いずれも取り組んでいない	15,101	58.8	41.2	-	-	-	-	-	0.69	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	8,392	18.4	74.2	3.5	2.7	-	-	1.2	3.48
	職場全体に対し、研修などによる周知	9,528	33.2	62.2	1.4	2.0	-	0.2	1.0	3.29
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,266	2.5	94.4	1.2	1.9	-	0.0	0.0	2.53
	相談・苦情対応窓口の設置	14,760	36.1	56.0	4.6	2.1	-	0.1	1.2	3.39
	相談窓口担当者への研修	1,240	-	86.0	11.3	2.4	-	-	0.3	5.04
	実態調査のためのアンケートや調査	442	-	77.3	11.6	2.0	-	-	9.2	13.22
	その他	3,361	80.7	18.4	-	0.7	0.3	-	-	0.62
いずれも取り組んでいない	20,736	70.3	26.9	1.0	1.8	-	-	0.0	1.11	

		全 体 (n)	問5-13① 取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		48,101	47.7	48.1	2.2	1.6	0.0	0.1	0.3	1.99
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	2,692	22.1	76.6	0.3	0.6	0.3	-	-	1.46
	製造業	6,761	40.5	46.4	7.1	6.0	-	-	-	3.09
	電気・ガス・熱供給・水道業	55	42.1	51.0	-	-	-	-	7.0	27.30
	情報通信業	945	18.3	79.1	2.6	-	-	-	-	2.58
	運輸業、郵便業	4,192	72.4	25.9	1.7	-	-	-	-	0.69
	卸売業	8,256	41.7	55.5	0.5	1.8	-	-	0.5	1.96
	小売業	3,129	77.5	13.8	6.1	1.3	-	-	1.3	2.19
	金融業、保険業	326	8.4	62.7	18.4	4.3	-	-	6.2	11.25
	不動産業、物品賃貸業	2,264	-	96.9	1.4	-	-	1.7	-	2.47
	学術研究、専門・技術サービス業	1,498	-	98.8	-	1.2	-	-	-	2.07
	宿泊業、飲食サービス業	8,569	95.4	3.4	-	0.8	-	-	0.5	1.07
	生活関連サービス業、娯楽業	686	-	97.7	2.3	-	-	-	-	1.95
	教育、学習支援業	757	27.7	68.5	2.0	0.7	-	-	1.0	3.13
	医療、福祉	2,419	15.7	80.9	1.8	0.4	-	-	1.0	3.85
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	3,966	22.1	76.2	0.9	0.7	-	-	-	1.44	
労働者派遣業	1,563	53.3	45.6	1.1	-	-	-	-	0.68	
FQ2 労働者数	10～29人	24,970	70.5	29.5	-	-	-	-	-	0.47
	30～99人	13,329	38.0	62.0	-	-	-	-	-	0.94
	100～299人	6,345	3.8	90.8	0.7	4.7	-	-	-	3.07
	300～999人	2,269	-	56.6	32.7	10.0	-	-	0.6	9.44
	1000人以上	1,187	4.1	37.0	21.2	19.7	0.7	3.3	13.8	25.91
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	18,679	18.6	72.2	4.3	3.8	0.0	0.2	1.0	4.11
	出産後も働き続ける女性が多い	4,593	24.0	69.6	5.1	1.2	-	-	0.1	2.15
	出産後も働き続ける女性は少ない	9,197	56.0	44.0	-	-	-	-	-	0.68
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,058	73.8	26.2	-	-	-	-	-	0.32
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,455	2.7	85.7	5.4	3.8	-	-	2.3	6.54
	出産後も働き続ける女性が多い	3,235	47.1	38.8	10.2	2.1	-	1.2	0.5	3.83
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,531	-	89.7	5.9	1.1	-	-	3.3	4.27
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	10,978	45.8	52.2	1.5	0.5	0.1	-	-	1.36
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	11,802	77.8	22.2	-	-	-	-	-	0.24
	規定あり・有期されていない	7,336	35.0	61.5	3.5	-	-	-	0.1	2.42
	規定あり・有期されている	27,199	41.1	52.8	2.6	2.7	0.0	0.1	0.7	2.64
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	32,691	55.2	41.8	1.6	1.3	-	-	0.0	1.33
	1件	3,977	7.5	82.0	7.4	0.4	0.2	1.0	1.4	5.26
	2件以上	454	-	50.4	0.8	38.5	-	-	10.4	19.28
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	47,347	48.4	48.3	1.7	1.3	0.0	0.1	0.1	1.62
	1件	597	-	43.6	33.5	14.4	-	-	8.5	15.90
	2件以上	157	25.9	10.1	12.3	24.4	-	-	27.3	62.01
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	23,235	33.9	59.9	2.8	2.7	0.0	0.2	0.5	2.72
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	13,682	38.1	53.4	2.7	4.5	0.1	0.3	0.8	3.26
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	9,698	26.6	62.8	2.9	6.3	0.1	-	1.2	4.23
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	17,087	14.0	75.9	4.7	4.1	0.1	0.2	1.1	4.24
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	8,164	10.7	77.3	2.0	7.3	0.1	0.5	2.0	5.82
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	8,331	11.4	76.7	2.6	7.2	0.1	-	1.9	5.66
	相談・苦情窓口の設置	21,073	25.9	64.8	4.9	3.3	0.0	0.2	0.8	3.74
	相談・苦情窓口担当者への研修	2,670	1.4	85.6	11.0	1.1	0.3	-	0.6	5.23
	実態把握のためのアンケートや調査	2,557	28.2	59.1	9.4	0.9	0.3	-	2.0	4.98
	その他	188	-	93.4	-	4.6	-	-	2.0	13.24
	いずれも取り組んでいない	14,841	59.9	40.1	-	-	-	-	-	0.66
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	8,237	18.7	74.2	3.0	2.8	-	-	1.2	3.37
	職場全体に対し、研修などによる周知	9,112	34.8	60.9	1.0	2.3	-	-	1.0	3.17
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	11,860	4.0	93.1	0.9	1.9	-	-	0.1	2.32
	相談・苦情対応窓口の設置	13,837	38.6	53.5	4.4	2.3	-	-	1.1	3.38
	相談窓口担当者への研修	1,240	-	86.0	11.3	2.4	-	-	0.3	5.01
	実態調査のためのアンケートや調査	442	-	86.1	2.7	2.0	-	-	9.2	12.57
	その他	3,361	80.7	18.4	-	0.7	0.3	-	-	0.62
いずれも取り組んでいない	20,476	71.2	25.9	1.0	1.8	-	-	0.0	1.11	

		全 体 (n)	問5-14① 取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げて復職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		31,239	98.5	1.3	0.1	0.0	-	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	808	97.4	2.6	-	-	-	-	-	0.03
	製造業	4,218	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	89.3	10.7	-	-	-	-	-	0.75
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	3,177	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	4,933	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	2,807	98.6	-	1.4	-	-	-	-	0.16
	金融業、保険業	156	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.12
	不動産業、物品賃貸業	871	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.05
	学術研究、専門・技術サービス業	507	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,357	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	189	91.6	8.4	-	-	-	-	-	0.08
	教育、学習支援業	392	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	1,589	80.1	19.9	-	-	-	-	-	0.20
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,783	99.2	-	-	0.8	-	-	-	0.17
労働者派遣業	1,020	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.02	
FQ2 労働者数	10～29人	19,639	98.4	1.6	-	-	-	-	-	0.02
	30～99人	7,186	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	2,122	97.6	2.4	-	-	-	-	-	0.03
	300～999人	1,581	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.03
	1000人以上	711	88.8	3.4	5.7	2.1	-	-	-	1.10
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	10,093	98.6	0.8	0.4	0.1	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性が多い	1,813	82.8	17.2	-	-	-	-	-	0.17
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,089	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,211	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,853	94.1	2.9	2.2	0.8	-	-	-	0.44
	出産後も働き続ける女性が多い	1,974	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	798	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6,604	94.9	5.1	-	-	-	-	-	0.05
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,184	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	5,173	99.2	-	0.8	-	-	-	-	0.09
	規定あり・有期されている	16,427	99.3	0.6	-	0.1	-	-	-	0.03
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	22,897	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	1件	2,211	95.8	2.4	1.8	-	-	-	-	0.23
	2件以上	368	96.0	-	-	4.0	-	-	-	0.81
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	30,869	98.5	1.4	0.1	-	-	-	-	0.03
	1件	232	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	138	89.3	-	-	10.7	-	-	-	2.14
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	14,230	99.2	0.7	-	0.1	-	-	-	0.03
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	7,974	98.7	0.8	0.5	-	-	-	-	0.06
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	5,228	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.02
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	8,994	98.7	1.2	-	0.2	-	-	-	0.05
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,761	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.02
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,729	99.0	1.0	-	-	-	-	-	0.02
	相談・苦情窓口の設置	12,318	98.7	0.9	0.3	0.1	-	-	-	0.07
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,865	97.8	-	2.2	-	-	-	-	0.24
	実態把握のためのアンケートや調査	1,703	94.5	3.1	2.4	-	-	-	-	0.30
	その他	172	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	9,507	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.03
問9 マタハラ 対策組み み事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,716	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	職場全体に対し、研修などによる周知	4,455	99.3	0.4	-	0.3	-	-	-	0.07
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	4,469	92.2	7.8	-	-	-	-	-	0.08
	相談・苦情対応窓口の設置	8,773	99.1	0.8	-	0.2	-	-	-	0.04
	相談窓口担当者への研修	804	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	304	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	2,791	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	16,536	99.7	0.0	0.2	-	-	-	-	0.03	

		全 体 (n)	問5-15 取得前は正社員だったが雇用形態をパートタイマー等に変更して復職した 正社員							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		35,160	93.2	6.6	0.2	-	-	-	-	0.15
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	2,500	87.3	11.9	0.8	-	-	-	-	0.22
	製造業	4,902	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	35	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	373	53.5	46.5	-	-	-	-	-	0.46
	運輸業、郵便業	3,177	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	4,933	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	2,807	98.6	-	1.4	-	-	-	-	0.16
	金融業、保険業	171	91.7	8.3	-	-	-	-	-	0.08
	不動産業、物品賃貸業	871	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	541	71.1	28.9	-	-	-	-	-	1.19
	宿泊業、飲食サービス業	8,503	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	生活関連サービス業、娯楽業	1,443	12.0	88.0	-	-	-	-	-	2.13
	教育、学習支援業	395	86.4	13.6	-	-	-	-	-	0.26
	医療、福祉	1,698	89.5	10.5	-	-	-	-	-	0.11
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,769	97.8	2.2	-	-	-	-	-	0.02
労働者派遣業	1,020	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	21,034	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	9,235	81.0	19.0	-	-	-	-	-	0.30
	100～299人	2,565	80.9	19.1	-	-	-	-	-	0.70
	300～999人	1,611	96.6	2.1	1.3	-	-	-	-	0.18
	1000人以上	713	88.4	5.9	5.7	-	-	-	-	0.72
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	10,483	91.8	7.6	0.6	-	-	-	-	0.19
	出産後も働き続ける女性が多い	2,753	63.8	36.2	-	-	-	-	-	1.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,602	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,290	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,593	93.1	5.3	1.6	-	-	-	-	0.23
	出産後も働き続ける女性が多い	2,064	95.4	4.6	-	-	-	-	-	0.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,480	53.9	46.1	-	-	-	-	-	0.47
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	7,995	97.6	2.2	0.3	-	-	-	-	0.05
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	10,578	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	5,930	81.6	17.7	0.7	-	-	-	-	0.64
	規定あり・有期されている	18,182	93.0	6.9	0.1	-	-	-	-	0.09
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	25,780	95.4	4.6	-	-	-	-	-	0.07
	1件	2,708	79.6	18.9	1.5	-	-	-	-	0.54
	2件以上	356	99.3	0.7	-	-	-	-	-	0.03
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	34,767	93.3	6.6	0.1	-	-	-	-	0.15
	1件	269	84.3	7.9	7.7	-	-	-	-	1.05
	2件以上	123	87.2	12.8	-	-	-	-	-	0.13
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	15,189	90.9	9.1	-	-	-	-	-	0.16
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8,229	96.3	3.2	0.5	-	-	-	-	0.09
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	5,463	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.05
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	10,022	86.6	13.2	0.2	-	-	-	-	0.26
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,350	84.9	15.1	-	-	-	-	-	0.27
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,297	84.7	15.3	-	-	-	-	-	0.27
	相談・苦情窓口の設置	14,844	86.2	13.3	0.4	-	-	-	-	0.30
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,903	95.7	2.2	2.1	-	-	-	-	0.26
	実態把握のためのアンケートや調査	1,717	96.8	0.8	2.4	-	-	-	-	0.27
	その他	172	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	10,901	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,398	81.4	18.6	-	-	-	-	-	0.41
	職場全体に対し、研修などによる周知	4,887	90.5	9.5	-	-	-	-	-	0.36
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	5,444	75.5	24.5	-	-	-	-	-	0.67
	相談・苦情対応窓口の設置	10,437	89.3	10.6	0.2	-	-	-	-	0.26
	相談窓口担当者への研修	841	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.04
	実態調査のためのアンケートや調査	304	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	2,791	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	18,261	97.9	1.8	0.2	-	-	-	-	0.04	

		全 体 (n)	問5-1② 最近3年間に妊娠した労働者の人数 パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		108,106	89.6	10.2	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.27
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	103	75.5	24.5	-	-	-	-	-	0.25
	建設業	11,658	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
	製造業	31,568	92.4	7.6	-	-	-	-	-	0.17
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.09
	情報通信業	2,686	90.8	9.2	-	-	-	-	-	0.15
	運輸業、郵便業	6,461	91.5	8.5	-	-	-	-	-	0.09
	卸売業	6,644	87.3	12.7	-	-	-	-	-	0.30
	小売業	7,243	90.8	9.2	-	-	-	-	-	0.17
	金融業、保険業	693	91.1	8.9	-	-	-	-	-	0.19
	不動産業、物品賃貸業	3,129	69.9	30.1	-	-	-	-	-	0.49
	学術研究、専門・技術サービス業	2,291	96.6	3.4	-	-	-	-	-	0.11
	宿泊業、飲食サービス業	16,519	91.7	7.7	0.4	-	-	-	0.2	0.32
	生活関連サービス業、娯楽業	7,191	65.2	33.7	-	1.1	-	-	-	1.23
	教育、学習支援業	569	57.4	41.0	0.6	-	-	0.5	0.5	1.21
	医療、福祉	2,623	69.5	30.2	-	0.2	0.2	-	-	0.53
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	7,231	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.10
労働者派遣業	1,448	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.05	
FQ2 労働者数	10～29人	71,762	97.0	3.0	-	-	-	-	-	0.08
	30～99人	23,266	85.5	14.5	-	-	-	-	-	0.19
	100～299人	9,278	56.0	44.0	-	-	-	-	-	0.97
	300～999人	2,900	60.1	35.4	2.4	2.2	-	-	-	1.45
	1000人以上	899	41.6	50.7	-	2.3	0.5	0.3	4.6	5.70
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	40,406	86.3	13.3	0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	0.47
	出産後も働き続ける女性が多い	10,838	70.8	28.6	-	0.6	-	-	-	0.57
	出産後も働き続ける女性は少ない	11,441	94.1	5.9	-	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	25,167	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	14,732	81.4	17.7	0.5	0.1	0.0	-	0.3	0.76
	出産後も働き続ける女性が多い	9,778	81.4	18.0	-	0.7	-	-	-	0.42
	出産後も働き続ける女性は少ない	5,982	74.0	25.9	-	-	-	0.0	-	0.40
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	25,418	91.8	8.2	-	-	-	-	-	0.13
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	21,713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	24,387	92.7	7.3	-	-	-	-	-	0.11
	規定あり・有期されている	53,571	82.4	17.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.48
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	86,501	94.1	5.8	0.1	0.0	-	0.0	-	0.12
	1件	2,985	49.4	46.6	-	2.6	-	-	1.4	2.45
	2件以上	1,678	70.2	29.8	-	-	-	-	-	0.33
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	105,442	90.5	9.4	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.21
	1件	1,647	76.3	19.7	-	3.8	-	-	0.2	1.40
	2件以上	1,017	15.3	79.3	-	1.6	-	-	3.8	4.01
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	32,590	81.6	18.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.0	0.41
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	17,831	85.0	14.6	-	0.4	0.0	0.0	-	0.43
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	15,241	86.2	13.3	-	0.4	0.0	0.0	0.0	0.45
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	28,879	81.4	17.9	0.2	0.3	0.0	-	0.1	0.57
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	11,821	81.5	17.6	-	0.6	0.0	-	0.3	0.86
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	11,099	78.9	20.1	-	0.6	0.0	-	0.4	0.89
	相談・苦情窓口の設置	39,300	81.9	17.7	0.0	0.2	0.0	0.0	0.1	0.55
	相談・苦情窓口担当者への研修	4,661	80.1	18.5	-	1.3	-	-	0.1	0.68
	実態把握のためのアンケートや調査	3,412	78.2	21.7	-	-	-	0.1	0.1	0.73
	その他	2,876	92.7	7.3	-	-	-	-	-	0.14
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	39,342	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.09
	管理職に対し、研修などによる周知	12,385	75.8	23.6	-	0.5	0.0	0.0	-	0.64
	職場全体に対し、研修などによる周知	7,061	87.4	10.8	-	1.1	0.1	0.0	0.6	1.05
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	16,130	77.2	21.9	0.4	0.4	0.0	-	-	0.52
	相談・苦情対応窓口の設置	19,394	83.7	15.6	0.0	0.4	0.0	0.0	0.2	0.56
	相談窓口担当者への研修	3,696	91.5	8.5	-	-	-	-	-	0.20
	実態調査のためのアンケートや調査	332	42.5	57.5	-	-	-	-	-	1.30
	その他	8,187	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.09
いずれも取り組んでいない	46,121	90.4	9.6	-	-	-	-	-	0.25	

		全 体 (n)	問5-2② 妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		20,880	83.4	16.5	0.1	0.0	-	-	-	0.24
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	25	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	建設業	151	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.06
	製造業	1,187	56.8	43.2	-	-	-	-	-	0.66
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	72.4	27.6	-	-	-	-	-	0.55
	運輸業、郵便業	2,117	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.02
	卸売業	1,035	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	946	50.0	50.0	-	-	-	-	-	0.54
	金融業、保険業	122	75.5	24.5	-	-	-	-	-	0.34
	不動産業、物品賃貸業	942	88.3	11.7	-	-	-	-	-	0.12
	学術研究、専門・技術サービス業	645	93.1	6.9	-	-	-	-	-	0.27
	宿泊業、飲食サービス業	9,294	88.7	11.3	-	-	-	-	-	0.18
	生活関連サービス業、娯楽業	701	88.8	9.0	2.3	-	-	-	-	0.36
	教育、学習支援業	236	48.7	50.2	-	1.1	-	-	-	1.10
	医療、福祉	1,238	49.1	50.9	-	-	-	-	-	0.51
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,354	81.6	18.4	-	-	-	-	-	0.32
労働者派遣業	614	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.04	
FQ2 労働者数	10～29人	12,187	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.03
	30～99人	3,412	67.0	33.0	-	-	-	-	-	0.34
	100～299人	3,201	59.1	40.9	-	-	-	-	-	0.68
	300～999人	1,437	67.7	32.3	-	-	-	-	-	0.49
	1000人以上	643	63.5	33.6	2.5	0.4	-	-	-	1.08
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,228	83.2	16.4	0.3	0.1	-	-	-	0.27
	出産後も働き続ける女性が多い	2,752	79.0	21.0	-	-	-	-	-	0.36
	出産後も働き続ける女性は少ない	4,030	85.3	14.7	-	-	-	-	-	0.15
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,618	69.2	30.8	-	-	-	-	-	0.57
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,993	85.0	14.5	0.5	-	-	-	-	0.24
	出産後も働き続ける女性が多い	2,850	87.7	12.3	-	-	-	-	-	0.15
	出産後も働き続ける女性は少ない	802	37.5	62.1	-	0.3	-	-	-	0.97
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5,657	69.8	30.2	-	-	-	-	-	0.46
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	6,668	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	3,011	71.1	28.9	-	-	-	-	-	0.42
	規定あり・有期されている	11,021	77.3	22.5	0.1	0.0	-	-	-	0.33
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	16,110	88.8	11.2	-	0.0	-	-	-	0.16
	1件	1,521	81.0	18.0	1.0	-	-	-	-	0.31
	2件以上	552	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	20,537	84.2	15.8	-	0.0	-	-	-	0.21
	1件	204	20.0	80.0	-	-	-	-	-	2.32
	2件以上	139	59.4	29.2	11.4	-	-	-	-	1.95
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	7,392	80.6	19.2	0.2	0.0	-	-	-	0.29
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,651	81.9	18.0	-	0.0	-	-	-	0.29
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	4,001	70.2	29.7	-	0.1	-	-	-	0.48
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	7,378	81.6	18.2	0.2	-	-	-	-	0.35
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,717	88.6	11.4	-	-	-	-	-	0.18
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,996	86.3	13.7	-	-	-	-	-	0.22
	相談・苦情窓口の設置	9,034	78.8	21.0	0.2	0.0	-	-	-	0.36
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,393	83.3	16.7	-	-	-	-	-	0.25
	実態把握のためのアンケートや調査	1,003	56.6	43.1	-	0.3	-	-	-	0.54
	その他	211	4.1	95.9	-	-	-	-	-	1.65
	いずれも取り組んでいない	7,460	86.3	13.7	-	-	-	-	-	0.16
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,332	85.4	14.5	-	0.1	-	-	-	0.26
	職場全体に対し、研修などによる周知	3,021	82.5	16.9	0.5	0.1	-	-	-	0.39
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	3,330	64.7	35.3	-	-	-	-	-	0.47
	相談・苦情対応窓口の設置	5,429	83.2	16.5	0.3	0.0	-	-	-	0.31
	相談窓口担当者への研修	919	91.8	8.2	-	-	-	-	-	0.16
	実態調査のためのアンケートや調査	108	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	512	8.4	91.6	-	-	-	-	-	1.22
いずれも取り組んでいない	11,156	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.14	

		全 体 (n)	問5-3② 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		16,806	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.08
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	188	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	781	86.3	13.7	-	-	-	-	-	0.14
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,306	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	1,276	55.9	44.1	-	-	-	-	-	0.44
	小売業	514	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	92	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	609	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.08
	学術研究、専門・技術サービス業	645	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,386	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	生活関連サービス業、娯楽業	204	30.7	69.3	-	-	-	-	-	1.77
	教育、学習支援業	148	83.5	16.5	-	-	-	-	-	0.20
	医療、福祉	638	84.7	15.3	-	-	-	-	-	0.18
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,160	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.03	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	11,091	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,568	96.4	3.6	-	-	-	-	-	0.04
	100～299人	2,477	72.1	27.9	-	-	-	-	-	0.28
	300～999人	1,211	74.1	25.9	-	-	-	-	-	0.42
	1000人以上	458	94.9	5.1	-	-	-	-	-	0.14
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,691	85.4	14.6	-	-	-	-	-	0.16
	出産後も働き続ける女性が多い	964	63.4	36.6	-	-	-	-	-	0.56
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,437	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,078	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,606	81.6	18.4	-	-	-	-	-	0.20
	出産後も働き続ける女性が多い	1,840	79.9	20.1	-	-	-	-	-	0.30
	出産後も働き続ける女性は少ない	278	99.0	1.0	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,281	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.02
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,655	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	9,182	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.14
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	14,851	93.4	6.6	-	-	-	-	-	0.07
	1件	854	90.4	9.6	-	-	-	-	-	0.37
	2件以上	511	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	16,601	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.06
	1件	106	40.8	59.2	-	-	-	-	-	2.37
	2件以上	98	83.9	16.1	-	-	-	-	-	0.48
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,525	88.1	11.9	-	-	-	-	-	0.16
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,500	94.9	5.1	-	-	-	-	-	0.09
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,933	89.8	10.2	-	-	-	-	-	0.17
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,689	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.16
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,722	92.5	7.5	-	-	-	-	-	0.13
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,048	90.8	9.2	-	-	-	-	-	0.15
	相談・苦情窓口の設置	6,033	89.5	10.5	-	-	-	-	-	0.14
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,070	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.25
	実態把握のためのアンケートや調査	731	69.4	30.6	-	-	-	-	-	0.31
	その他	9	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	6,952	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.05	
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,131	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.11
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,949	93.6	6.4	-	-	-	-	-	0.18
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,743	91.8	8.2	-	-	-	-	-	0.19
	相談・苦情対応窓口の設置	3,775	85.7	14.3	-	-	-	-	-	0.20
	相談窓口担当者への研修	621	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	215	21.0	79.0	-	-	-	-	-	0.79
	その他	207	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	10,344	96.6	3.4	-	-	-	-	-	0.03	

		全 体 (n)	問5-4② 在職中に出産した パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		21,529	68.7	30.5	0.3	0.3	0.0	-	0.2	0.78
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	197	86.8	13.2	-	-	-	-	-	0.44
	製造業	2,410	13.4	86.6	-	-	-	-	-	1.86
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	597	58.4	41.6	-	-	-	-	-	0.42
	運輸業、郵便業	1,801	72.5	27.5	-	-	-	-	-	0.31
	卸売業	1,276	55.9	44.1	-	-	-	-	-	1.10
	小売業	795	35.4	64.6	-	-	-	-	-	0.94
	金融業、保険業	92	64.9	35.1	-	-	-	-	-	0.97
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	-	1.38
	学術研究、専門・技術サービス業	680	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.10
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	2.5	0.8	-	-	-	0.5	0.42
	生活関連サービス業、娯楽業	1,223	5.1	89.7	-	5.1	-	-	-	2.52
	教育、学習支援業	146	72.7	23.6	1.8	-	-	-	1.8	1.87
	医療、福祉	741	68.8	29.9	-	0.6	0.6	-	-	0.93
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,487	91.3	8.7	-	-	-	-	-	0.14
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.07	
FQ2 労働者数	10～29人	11,382	95.4	4.6	-	-	-	-	-	0.05
	30～99人	3,737	40.4	59.6	-	-	-	-	-	0.76
	100～299人	4,473	32.5	67.5	-	-	-	-	-	1.36
	300～999人	1,340	55.7	34.7	4.9	4.7	-	-	-	2.28
	1000人以上	597	35.2	55.8	0.4	0.8	0.8	-	6.9	7.15
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	7,090	49.8	48.5	1.0	0.1	0.1	-	0.6	1.61
	出産後も働き続ける女性が多い	2,793	13.4	84.3	-	2.2	-	-	-	1.64
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,524	80.5	19.5	-	-	-	-	-	0.20
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,322	39.9	57.5	1.5	-	0.1	-	1.0	2.26
	出産後も働き続ける女性が多い	2,429	50.2	47.0	-	2.8	-	-	-	1.25
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,600	16.3	83.5	0.2	-	-	-	-	1.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,543	93.1	6.9	-	-	-	-	-	0.09
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,436	65.2	34.8	-	-	-	-	-	0.57
	規定あり・有期されている	13,103	55.0	43.6	0.5	0.5	0.0	-	0.3	1.17
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	16,744	79.7	19.8	0.4	0.0	-	-	-	0.42
	1件	1,717	27.3	66.7	-	3.7	-	-	2.5	3.75
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	-	0.55
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	20,413	72.1	27.5	0.3	0.0	0.0	-	-	0.56
	1件	222	15.6	54.8	-	28.3	-	-	1.2	6.96
	2件以上	894	3.7	91.9	-	-	-	-	4.4	4.20
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	8,213	45.4	53.6	0.0	0.8	0.1	-	0.0	1.21
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,600	75.1	23.8	0.0	1.0	0.1	-	-	0.75
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	3,638	68.2	29.7	0.1	1.9	0.1	-	0.1	1.12
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	8,059	50.3	47.5	0.8	0.8	0.1	-	0.5	1.56
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,778	62.1	35.6	-	1.4	0.1	-	0.8	1.80
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	4,300	55.3	42.1	-	1.6	0.1	-	0.9	1.92
	相談・苦情窓口の設置	8,332	50.0	48.6	0.0	0.8	0.1	-	0.5	1.44
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,571	55.1	40.7	-	4.0	-	-	0.2	1.42
	実態把握のためのアンケートや調査	917	48.1	51.3	0.3	-	-	-	0.3	1.89
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	7.00
	いずれも取り組んでいない	7,902	83.8	16.2	-	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	5,458	50.3	48.3	0.0	1.2	0.1	-	-	1.14
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,451	71.6	24.0	0.1	2.6	0.2	-	1.6	2.41
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	4,038	25.7	71.0	1.6	1.6	0.1	-	-	1.59
	相談・苦情対応窓口の設置	4,755	53.6	44.0	0.1	1.4	0.1	-	0.9	1.70
	相談窓口担当者への研修	919	66.0	34.0	-	-	-	-	-	0.40
	実態調査のためのアンケートや調査	108	22.5	77.5	-	-	-	-	-	2.42
	その他	526	90.2	9.8	-	-	-	-	-	0.20
いずれも取り組んでいない	11,512	83.2	16.8	-	-	-	-	-	0.36	

		全 体 (n)	問5-5② 産前産後休業取得後復職せずに退職した パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		15,828	97.8	2.2	-	-	-	-	-	0.03
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	179	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	90.4	9.6	-	-	-	-	-	0.19
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,306	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	514	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	92	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	309	15.2	84.8	-	-	-	-	-	0.98
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,386	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	638	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.02
	教育、学習支援業	130	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.10
	医療、福祉	609	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.02
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	2,144	89.6	10.4	-	-	-	-	-	0.10
	100～299人	1,789	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300～999人	876	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	1000人以上	450	72.9	27.1	-	-	-	-	-	0.50
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,136	91.6	8.4	-	-	-	-	-	0.11
	出産後も働き続ける女性が多い	1,111	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,031	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,574	90.3	9.7	-	-	-	-	-	0.10
	出産後も働き続ける女性が多い	1,483	97.0	3.0	-	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性は少ない	278	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,163	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.03
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,152	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,687	95.5	4.5	-	-	-	-	-	0.06
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	13,410	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	1,250	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.17
	2件以上	511	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,686	97.9	2.1	-	-	-	-	-	0.03
	1件	43	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.12
	2件以上	98	83.9	16.1	-	-	-	-	-	0.16
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,082	93.1	6.9	-	-	-	-	-	0.09
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,492	94.1	5.9	-	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,862	89.9	10.1	-	-	-	-	-	0.12
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,181	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.09
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,215	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.10
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,387	93.1	6.9	-	-	-	-	-	0.07
	相談・苦情窓口の設置	5,530	93.6	6.4	-	-	-	-	-	0.08
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,205	76.8	23.2	-	-	-	-	-	0.28
	実態把握のためのアンケートや調査	612	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.01
	その他	9	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	6,623	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,688	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.06
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,800	98.9	1.1	-	-	-	-	-	0.01
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,619	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
	相談・苦情対応窓口の設置	2,882	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.09
	相談窓口担当者への研修	844	73.6	26.4	-	-	-	-	-	0.26
	実態調査のためのアンケートや調査	108	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	198	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	9,784	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.01	

	全体 (n)	問5-6② 産前産後休業取得後復職した パートタイマー							平均値
		0人	1 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 39人	40 ～ 49人	50人以上	
全体	20,529	68.7	31.0	0.0	0.0	-	-	0.2	0.72
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	159	83.7	16.3	-	-	-	-	0.22
	製造業	2,303	9.4	90.6	-	-	-	-	1.90
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	521	52.3	47.7	-	-	-	-	0.48
	運輸業、郵便業	1,801	72.5	27.5	-	-	-	-	0.31
	卸売業	995	71.7	28.3	-	-	-	-	1.13
	小売業	795	40.5	59.5	-	-	-	-	0.89
	金融業、保険業	78	58.5	41.5	-	-	-	-	1.14
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	1.55
	学術研究、専門・技術サービス業	635	94.6	5.4	-	-	-	-	0.11
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	3.2	-	-	-	0.5	0.38
	生活関連サービス業、娯楽業	1,223	5.1	94.9	-	-	-	-	1.54
	教育、学習支援業	142	74.6	21.7	1.9	-	-	1.9	1.83
	医療、福祉	738	68.7	30.1	-	1.3	-	-	0.87
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,054	87.7	12.3	-	-	-	-	0.19
	労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	0.07
FQ2 労働者数									
	10～29人	11,091	95.3	4.7	-	-	-	-	0.05
	30～99人	3,594	38.1	61.9	-	-	-	-	0.85
	100～299人	4,110	33.4	66.6	-	-	-	-	1.41
	300～999人	1,150	48.7	51.3	-	-	-	-	1.30
	1000人以上	583	40.6	50.2	0.5	1.6	-	7.2	6.78
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	6,717	47.7	51.5	0.0	0.1	-	0.6	1.63
	出産後も働き続ける女性が多い	2,776	13.0	87.0	-	-	-	-	1.22
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,205	90.4	9.6	-	-	-	-	0.10
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	4,322	40.8	58.1	-	0.1	-	1.0	2.20
	出産後も働き続ける女性が多い	2,429	50.2	49.6	-	0.2	-	-	0.72
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,304	18.9	80.9	0.2	-	-	-	1.01
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,455	93.0	7.0	-	-	-	-	0.07
問1 育児休業規定・ 有期明確化									
	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,433	67.0	33.0	-	-	-	-	0.55
	規定あり・有期されている	12,107	53.6	46.0	0.0	0.1	-	0.3	1.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
	0件(なし)	16,302	79.2	20.8	0.0	0.0	-	-	0.41
	1件	1,346	31.1	65.8	-	-	-	3.1	3.49
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	0.50
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
	0件(なし)	19,708	71.3	28.6	0.0	0.0	-	-	0.56
	1件	222	15.6	83.2	-	-	-	1.2	1.55
	2件以上	599	3.2	90.3	-	-	-	6.5	5.69
問6 セクハラ対策 取り組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	8,058	44.4	55.4	0.0	0.1	-	0.0	1.08
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,552	75.5	24.3	0.0	0.1	-	-	0.56
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	3,591	67.8	31.8	0.1	0.3	-	0.1	0.81
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	7,523	46.8	52.6	-	0.1	-	0.5	1.45
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,734	61.7	37.3	-	0.2	-	0.8	1.55
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,868	57.5	41.2	-	0.2	-	1.0	1.79
	相談・苦情窓口の設置	8,088	49.1	50.3	0.0	0.1	-	0.5	1.32
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,276	70.0	29.8	-	-	-	0.2	0.59
	実態把握のためのアンケートや調査	917	52.5	46.9	0.3	-	-	0.3	1.78
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	1.00
	いずれも取り組んでいない	7,865	83.7	16.3	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策取り組み 事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	5,266	48.5	51.3	0.1	0.2	-	-	0.98
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,403	71.0	27.1	0.1	0.2	-	1.6	1.93
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	3,709	26.7	73.2	-	0.1	-	-	1.24
	相談・苦情対応窓口の設置	4,586	52.0	46.9	0.1	0.2	-	1.0	1.53
	相談窓口担当者への研修	919	66.0	34.0	-	-	-	-	0.58
	実態調査のためのアンケートや調査	108	22.5	77.5	-	-	-	-	1.94
	その他	235	78.0	22.0	-	-	-	-	0.22
	いずれも取り組んでいない	11,293	83.3	16.7	-	-	-	-	0.36

		全 体 (n)	問5-7② 育児休業を取得しなかった パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		15,898	97.4	2.6	-	-	-	-	-	0.03
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	151	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.06
	製造業	622	91.2	8.8	-	-	-	-	-	0.09
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,306	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	78	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	309	28.0	72.0	-	-	-	-	-	0.72
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,425	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	701	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.09
	教育、学習支援業	127	87.9	12.1	-	-	-	-	-	0.39
	医療、福祉	609	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	2,144	89.6	10.4	-	-	-	-	-	0.10
	100～299人	1,752	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
	300～999人	936	92.9	7.1	-	-	-	-	-	0.10
	1000人以上	497	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.24
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,238	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性が多い	1,116	94.4	5.6	-	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,994	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,668	87.4	12.6	-	-	-	-	-	0.14
	出産後も働き続ける女性が多い	1,546	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	264	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,131	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,148	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,760	94.9	5.1	-	-	-	-	-	0.06
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	13,465	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
	1件	1,346	92.2	7.8	-	-	-	-	-	0.08
	2件以上	511	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,709	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.02
	1件	106	38.3	61.7	-	-	-	-	-	0.69
	2件以上	83	42.4	57.6	-	-	-	-	-	0.58
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,168	93.0	7.0	-	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,578	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.06
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,947	87.9	12.1	-	-	-	-	-	0.12
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,288	92.3	7.7	-	-	-	-	-	0.08
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,339	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.09
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,511	88.8	11.2	-	-	-	-	-	0.11
	相談・苦情窓口の設置	5,637	92.8	7.2	-	-	-	-	-	0.08
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,263	76.5	23.5	-	-	-	-	-	0.24
	実態把握のためのアンケートや調査	620	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.03
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	いずれも取り組んでいない	6,586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,673	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,862	93.8	6.2	-	-	-	-	-	0.06
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,682	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情対応窓口の設置	2,925	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.13
	相談窓口担当者への研修	844	72.6	27.4	-	-	-	-	-	0.27
	実態調査のためのアンケートや調査	108	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.08
	その他	207	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.04
いずれも取り組んでいない	9,839	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.01	

	全 体 (n)	問5-8② 育児休業を取得した パートタイマー							平均 値
		0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体	19,177	73.9	25.1	0.7	0.0	-	-	0.2	0.76
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	159	83.7	16.3	-	-	-	-	0.49
	製造業	1,267	21.4	78.6	-	-	-	-	2.59
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	521	52.3	47.7	-	-	-	-	0.48
	運輸業、郵便業	1,801	72.5	27.5	-	-	-	-	0.31
	卸売業	995	71.7	28.3	-	-	-	-	1.13
	小売業	754	42.7	57.3	-	-	-	-	0.77
	金融業、保険業	78	58.5	41.5	-	-	-	-	1.14
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	1.29
	学術研究、専門・技術サービス業	635	94.6	5.4	-	-	-	-	0.11
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	2.5	0.8	-	-	0.5	0.42
	生活関連サービス業、娯楽業	962	6.5	86.9	6.5	-	-	-	2.86
	教育、学習支援業	142	83.6	12.7	1.9	-	-	1.9	1.48
	医療、福祉	738	68.7	30.1	-	1.3	-	-	0.96
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,039	89.0	11.0	-	-	-	-	0.18
	労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	0.07
FQ2 労働者数									
	10～29人	11,091	95.3	4.7	-	-	-	-	0.05
	30～99人	2,910	47.0	53.0	-	-	-	-	0.76
	100～299人	3,553	38.9	61.1	-	-	-	-	1.47
	300～999人	1,150	49.0	39.8	11.2	-	-	-	2.56
	1000人以上	473	61.6	27.1	0.6	2.0	-	8.8	7.81
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	6,090	53.7	44.4	1.1	0.2	-	0.6	1.71
	出産後も働き続ける女性が多い	2,051	17.6	79.3	3.1	-	-	-	1.81
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,205	90.4	9.6	-	-	-	-	0.10
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	3,696	47.9	49.1	1.8	0.1	-	1.2	2.42
	出産後も働き続ける女性が多い	2,429	50.6	46.7	2.6	0.2	-	-	1.19
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,304	18.9	80.9	0.2	-	-	-	1.01
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,455	94.2	5.8	-	-	-	-	0.06
問1 育児休業規定・ 有期明確化									
	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,418	67.8	32.2	-	-	-	-	0.55
	規定あり・有期されている	10,770	60.8	37.5	1.2	0.1	-	0.4	1.23
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
	0件(なし)	15,302	84.4	15.1	0.4	0.0	-	-	0.40
	1件	1,346	35.2	57.1	4.7	-	-	3.1	4.26
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	0.54
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
	0件(なし)	18,397	76.8	22.8	0.4	0.1	-	-	0.54
	1件	222	15.6	54.8	28.3	-	-	1.2	6.60
	2件以上	558	3.4	89.6	-	-	-	7.0	5.89
問6 セクハラ対策 取り組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	6,721	54.1	44.8	1.0	0.1	-	0.0	1.22
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,457	77.5	21.4	1.0	0.1	-	-	0.68
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	3,495	71.2	26.6	1.9	0.3	-	0.1	1.03
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	6,432	55.7	41.5	2.0	0.1	-	0.6	1.70
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,639	64.1	33.5	1.4	0.2	-	0.8	1.73
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,772	59.0	38.1	1.7	0.2	-	1.0	2.04
	相談・苦情窓口の設置	7,293	55.3	43.1	0.9	0.1	-	0.5	1.45
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,276	74.3	20.6	4.9	-	-	0.2	1.29
	実態把握のためのアンケートや調査	917	52.5	46.9	0.3	-	-	0.3	1.82
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	6.00
	いずれも取り組んでいない	7,865	83.7	16.3	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策取り組み 事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	4,541	56.2	42.1	1.4	0.2	-	-	1.17
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,348	72.7	22.7	2.8	0.2	-	1.7	2.40
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	3,025	32.8	62.7	4.3	0.2	-	-	1.76
	相談・苦情対応窓口の設置	3,861	61.8	35.2	1.7	0.2	-	1.1	1.83
	相談窓口担当者への研修	919	66.0	34.0	-	-	-	-	0.39
	実態調査のためのアンケートや調査	108	22.5	77.5	-	-	-	-	2.34
	その他	235	78.0	22.0	-	-	-	-	0.40
	いずれも取り組んでいない	10,978	86.2	13.8	-	-	-	-	0.33

		全 体 (n)	問5-9② うち育児休業中に代替要員を確保した パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		16,439	94.7	5.3	-	0.0	-	-	-	0.07
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	188	90.8	9.2	-	-	-	-	-	0.37
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,801	72.5	27.5	-	-	-	-	-	0.31
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	322	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	64	81.0	19.0	-	-	-	-	-	0.19
	不動産業、物品賃貸業	309	87.2	12.8	-	-	-	-	-	0.26
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,386	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	883	70.4	29.6	-	-	-	-	-	0.30
	教育、学習支援業	142	87.3	10.8	-	1.9	-	-	-	0.56
	医療、福祉	604	95.0	4.3	-	0.8	-	-	-	0.29
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	2,620	81.8	18.2	-	-	-	-	-	0.18
	100～299人	2,134	86.1	13.9	-	-	-	-	-	0.16
	300～999人	725	97.8	2.2	-	-	-	-	-	0.02
	1000人以上	391	78.0	20.1	-	1.9	-	-	-	1.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,478	91.1	8.7	-	0.2	-	-	-	0.17
	出産後も働き続ける女性が多い	1,380	65.5	34.5	-	-	-	-	-	0.34
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,031	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,576	97.4	2.5	-	0.1	-	-	-	0.10
	出産後も働き続ける女性が多い	1,593	80.0	19.7	-	0.3	-	-	-	0.30
	出産後も働き続ける女性は少ない	742	34.7	65.3	-	-	-	-	-	0.66
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4,235	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,418	88.3	11.7	-	-	-	-	-	0.13
	規定あり・有期されている	8,032	92.6	7.3	-	0.1	-	-	-	0.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	13,514	99.6	0.4	-	0.0	-	-	-	0.02
	1件	1,069	96.1	3.7	-	0.2	-	-	-	0.13
	2件以上	990	51.1	48.9	-	-	-	-	-	0.53
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,881	97.7	2.3	-	0.0	-	-	-	0.04
	1件	55	68.2	26.9	-	4.8	-	-	-	1.54
	2件以上	504	3.8	96.2	-	-	-	-	-	1.05
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,230	93.3	6.6	-	0.1	-	-	-	0.11
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,714	94.3	5.6	-	0.1	-	-	-	0.09
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,823	99.1	0.7	-	0.3	-	-	-	0.08
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,247	92.9	7.0	-	0.1	-	-	-	0.12
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,176	98.5	1.4	-	0.1	-	-	-	0.06
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,348	99.3	0.5	-	0.1	-	-	-	0.05
	相談・苦情窓口の設置	5,647	93.3	6.6	-	0.1	-	-	-	0.12
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,191	98.5	1.2	-	0.2	-	-	-	0.10
	実態把握のためのアンケートや調査	612	97.2	2.4	-	0.4	-	-	-	0.19
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	6.00
	いずれも取り組んでいない	7,099	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.07
	問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,759	92.4	7.5	-	0.1	-	-	-
職場全体に対し、研修などによる周知		1,745	98.4	1.6	-	-	-	-	-	0.06
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		1,615	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
相談・苦情対応窓口の設置		2,795	98.3	1.4	-	0.3	-	-	-	0.10
相談窓口担当者への研修		844	99.0	1.0	-	-	-	-	-	0.06
実態調査のためのアンケートや調査		108	86.4	13.6	-	-	-	-	-	0.54
その他		198	92.6	7.4	-	-	-	-	-	0.29
いずれも取り組んでいない		10,278	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.05

		全 体 (n)	問5-10② 育児休業取得中 パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		15,944	91.0	8.7	0.0	0.2	-	-	-	0.17
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	151	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.06
	製造業	1,160	23.3	76.7	-	-	-	-	-	0.77
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	849	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	0.32
	金融業、保険業	78	66.3	33.7	-	-	-	-	-	0.52
	不動産業、物品賃貸業	270	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,425	98.8	0.8	-	0.5	-	-	-	0.14
	生活関連サービス業、娯楽業	701	79.8	20.2	-	-	-	-	-	0.40
	教育、学習支援業	130	95.9	4.1	-	-	-	-	-	0.16
	医療、福祉	609	85.9	13.3	0.8	-	-	-	-	0.26
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,668	96.6	3.4	-	-	-	-	-	0.03
	100～299人	2,345	61.5	38.5	-	-	-	-	-	0.38
	300～999人	939	61.4	38.6	-	-	-	-	-	0.81
	1000人以上	422	73.6	16.1	1.1	9.2	-	-	-	2.37
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,760	74.5	24.6	0.1	0.8	-	-	-	0.50
	出産後も働き続ける女性が多い	1,116	80.3	19.7	-	-	-	-	-	0.31
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,518	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,225	64.9	33.9	-	1.2	-	-	-	0.70
	出産後も働き続ける女性が多い	1,506	84.6	15.1	0.3	-	-	-	-	0.26
	出産後も働き続ける女性は少ない	264	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,655	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,148	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,806	81.7	17.8	0.1	0.5	-	-	-	0.35
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	13,250	93.8	6.2	0.0	-	-	-	-	0.09
	1件	1,307	78.5	18.5	-	3.0	-	-	-	0.93
	2件以上	511	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,755	91.7	8.2	0.0	-	-	-	-	0.11
	1件	106	38.3	61.7	-	-	-	-	-	1.95
	2件以上	83	23.3	29.6	-	47.1	-	-	-	10.38
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,670	77.5	22.4	0.1	-	-	-	-	0.26
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,784	92.2	7.7	0.1	-	-	-	-	0.11
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,717	83.5	16.3	0.2	-	-	-	-	0.24
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,810	76.7	22.5	0.1	0.7	-	-	-	0.45
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,070	80.8	18.1	0.1	1.0	-	-	-	0.43
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,757	79.2	19.6	0.1	1.0	-	-	-	0.47
	相談・苦情窓口の設置	5,367	81.5	17.7	0.1	0.7	-	-	-	0.38
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,263	94.1	5.9	-	-	-	-	-	0.17
	実態把握のためのアンケートや調査	917	59.6	40.4	-	-	-	-	-	0.42
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	いずれも取り組んでいない	6,586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,973	84.9	15.0	0.1	-	-	-	-	0.20
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,162	79.8	18.4	-	1.8	-	-	-	0.64
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,979	77.7	22.3	-	-	-	-	-	0.43
	相談・苦情対応窓口の設置	3,225	85.6	13.0	0.1	1.2	-	-	-	0.46
	相談窓口担当者への研修	844	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	実態調査のためのアンケートや調査	108	28.1	71.9	-	-	-	-	-	0.72
	その他	207	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.04
いずれも取り組んでいない	10,081	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.06	

		全 体 (n)	問5-11② 育児休業取得後退職した パートタイマー						平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	
全体		15,306	98.2	1.8	-	-	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	142	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	849	97.7	2.3	-	-	-	-	0.02
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	0.32
	金融業、保険業	78	81.9	18.1	-	-	-	-	0.18
	不動産業、物品賃貸業	270	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,386	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	701	91.0	9.0	-	-	-	-	0.63
	教育、学習支援業	129	91.8	8.2	-	-	-	-	0.10
	医療、福祉	612	98.1	1.9	-	-	-	-	0.02
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,668	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,752	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	300～999人	939	76.5	23.5	-	-	-	-	0.64
	1000人以上	377	87.1	12.9	-	-	-	-	0.14
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,119	98.7	1.3	-	-	-	-	0.01
	出産後も働き続ける女性が多い	1,118	80.6	19.4	-	-	-	-	0.53
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,518	100.0	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,597	98.2	1.8	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	1,506	85.8	14.2	-	-	-	-	0.39
	出産後も働き続ける女性は少ない	267	97.0	3.0	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,647	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,148	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,168	96.2	3.8	-	-	-	-	0.09
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	12,957	99.8	0.2	-	-	-	-	0.00
	1件	1,259	82.8	17.2	-	-	-	-	0.47
	2件以上	514	99.5	0.5	-	-	-	-	0.01
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,153	98.7	1.3	-	-	-	-	0.01
	1件	109	37.4	62.6	-	-	-	-	4.11
	2件以上	44	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,071	95.3	4.7	-	-	-	-	0.12
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,478	98.6	1.4	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,411	96.7	3.3	-	-	-	-	0.19
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,168	95.2	4.8	-	-	-	-	0.12
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,725	98.0	2.0	-	-	-	-	0.12
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,412	97.8	2.2	-	-	-	-	0.13
	相談・苦情窓口の設置	5,026	95.0	5.0	-	-	-	-	0.13
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,254	94.5	5.5	-	-	-	-	0.36
	実態把握のためのアンケートや調査	612	99.1	0.9	-	-	-	-	0.01
	その他	9	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	6,586	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策組み み事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,676	93.7	6.3	-	-	-	-	0.17
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,825	95.9	4.1	-	-	-	-	0.25
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,682	96.0	4.0	-	-	-	-	0.26
	相談・苦情対応窓口の設置	2,892	96.6	3.4	-	-	-	-	0.17
	相談窓口担当者への研修	844	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	108	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他	198	100.0	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	9,784	100.0	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-12② 育児休業取得後復職した パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		18,432	75.2	24.5	0.0	0.0	-	0.2	-	0.60
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	159	83.7	16.3	-	-	-	-	-	0.44
	製造業	1,267	21.4	78.6	-	-	-	-	-	1.89
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	521	52.3	47.7	-	-	-	-	-	0.48
	運輸業、郵便業	1,325	62.6	37.4	-	-	-	-	-	0.39
	卸売業	995	71.7	28.3	-	-	-	-	-	1.13
	小売業	754	62.7	37.3	-	-	-	-	-	0.37
	金融業、保険業	78	74.1	25.9	-	-	-	-	-	0.44
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	-	1.29
	学術研究、専門・技術サービス業	635	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.11
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	3.2	-	-	-	0.5	-	0.28
	生活関連サービス業、娯楽業	701	9.0	91.0	-	-	-	-	-	2.61
	教育、学習支援業	142	83.6	12.7	1.9	-	-	1.9	-	1.24
	医療、福祉	734	69.0	29.7	0.6	0.6	-	-	-	0.74
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,039	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.18
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.07	
FQ2 労働者数	10～29人	11,091	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.05
	30～99人	2,430	36.7	63.3	-	-	-	-	-	0.88
	100～299人	3,292	42.0	58.0	-	-	-	-	-	1.24
	300～999人	1,147	63.4	36.6	-	-	-	-	-	1.43
	1000人以上	473	61.6	27.1	1.5	1.0	-	8.8	-	5.58
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,821	56.3	42.8	0.1	0.1	-	0.7	-	1.33
	出産後も働き続ける女性が多い	2,051	25.3	74.7	-	-	-	-	-	1.36
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,730	87.8	12.2	-	-	-	-	-	0.12
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,688	48.1	50.6	-	0.1	-	1.1	-	1.82
	出産後も働き続ける女性が多い	2,168	63.6	36.2	0.2	-	-	-	-	0.76
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,304	19.4	80.4	0.2	-	-	-	-	1.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,979	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.06
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,157	76.0	24.0	-	-	-	-	-	0.49
	規定あり・有期されている	10,286	60.6	38.9	0.1	0.0	-	0.4	-	0.97
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	14,818	84.0	15.9	0.0	-	-	-	-	0.34
	1件	1,346	46.9	50.0	-	-	-	3.1	-	2.91
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	-	0.53
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	17,652	78.2	21.7	0.0	0.0	-	-	-	0.44
	1件	222	15.6	83.2	-	-	-	1.2	-	3.65
	2件以上	558	3.4	89.6	-	-	-	7.0	-	4.35
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	6,452	58.9	40.9	0.1	0.1	-	0.0	-	0.91
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,196	80.8	19.0	0.1	0.1	-	-	-	0.50
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	3,020	66.8	32.7	0.2	0.2	-	0.1	-	0.85
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	6,167	60.8	38.4	0.1	0.1	-	0.6	-	1.22
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,163	60.2	38.6	0.1	0.1	-	0.9	-	1.41
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,772	59.2	39.6	0.1	0.1	-	1.0	-	1.47
	相談・苦情窓口の設置	6,549	56.9	42.3	0.1	0.1	-	0.6	-	1.18
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,276	74.3	25.5	-	-	-	0.2	-	0.77
	実態把握のためのアンケートや調査	917	52.5	46.9	0.3	-	-	0.3	-	1.45
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	-	5.00
	いずれも取り組んでいない	7,865	83.7	16.3	-	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	4,280	63.3	36.4	0.2	0.1	-	-	-	0.87
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,348	72.9	25.1	0.1	0.2	-	1.7	-	1.62
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	3,025	33.2	66.6	-	0.2	-	-	-	1.34
	相談・苦情対応窓口の設置	3,858	62.2	36.4	0.2	0.1	-	1.1	-	1.33
	相談窓口担当者への研修	919	66.6	33.4	-	-	-	-	-	0.37
	実態調査のためのアンケートや調査	108	28.1	71.9	-	-	-	-	-	2.20
	その他	235	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.37
いずれも取り組んでいない	10,978	86.2	13.8	-	-	-	-	-	0.28	

	全体 (n)	問5-13② 取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した パートタイマー							平均値
		0人	1 ～ 9人	10 ～ 19人	20 ～ 29人	30 ～ 39人	40 ～ 49人	50人以上	
全体	18,360	75.5	24.2	0.0	0.0	-	0.2	-	0.57
FQ1 業種									
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	159	83.7	16.3	-	-	-	-	0.44
	製造業	1,267	21.4	78.6	-	-	-	-	1.89
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	521	52.3	47.7	-	-	-	-	0.48
	運輸業、郵便業	1,325	62.6	37.4	-	-	-	-	0.39
	卸売業	995	71.7	28.3	-	-	-	-	1.13
	小売業	754	62.7	37.3	-	-	-	-	0.37
	金融業、保険業	78	74.1	25.9	-	-	-	-	0.44
	不動産業、物品賃貸業	831	-	100.0	-	-	-	-	1.29
	学術研究、専門・技術サービス業	635	94.6	5.4	-	-	-	-	0.11
	宿泊業、飲食サービス業	8,636	96.3	3.2	-	-	0.5	-	0.28
	生活関連サービス業、娯楽業	638	9.8	90.2	-	-	-	-	1.98
	教育、学習支援業	133	89.3	6.7	2.0	-	-	2.0	1.26
	医療、福祉	734	69.0	29.7	0.6	0.6	-	-	0.76
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,039	89.0	11.0	-	-	-	-	0.18
	労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	0.07
FQ2 労働者数									
	10～29人	11,091	95.3	4.7	-	-	-	-	0.05
	30～99人	2,430	36.7	63.3	-	-	-	-	0.88
	100～299人	3,282	42.1	57.9	-	-	-	-	1.24
	300～999人	1,084	67.1	32.9	-	-	-	-	1.00
	1000人以上	473	61.6	27.1	1.5	1.0	-	8.8	5.58
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	5,812	56.4	42.7	0.1	0.1	-	0.7	1.34
	出産後も働き続ける女性が多い	1,988	26.1	73.9	-	-	-	-	1.11
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,196	91.2	8.8	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,730	87.8	12.2	-	-	-	-	0.12
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況									
	出産後も働き続ける女性が大多数	3,679	48.2	50.5	-	0.1	-	1.1	1.82
	出産後も働き続ける女性が多い	2,105	65.5	34.3	0.2	-	-	-	0.51
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,304	19.4	80.4	0.2	-	-	-	1.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,979	93.5	6.5	-	-	-	-	0.06
問1 育児休業規定・ 有期明確化									
	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,157	76.0	24.0	-	-	-	-	0.49
	規定あり・有期されている	10,214	61.0	38.4	0.1	0.0	-	0.4	0.92
問7 セクハラ事案件 数・正社員									
	0件(なし)	14,809	84.1	15.9	0.0	-	-	-	0.34
	1件	1,284	49.2	47.6	-	-	-	3.2	2.61
	2件以上	1,003	50.1	49.9	-	-	-	-	0.53
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外									
	0件(なし)	17,643	78.3	21.7	0.0	0.0	-	-	0.44
	1件	159	21.8	76.5	-	-	-	1.7	1.54
	2件以上	558	3.4	89.6	-	-	-	7.0	4.35
問6 セクハラ対策 取り組み事項									
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	6,380	59.5	40.2	0.1	0.1	-	0.0	0.83
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,133	81.7	18.1	0.1	0.1	-	-	0.41
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,957	68.3	31.2	0.2	0.2	-	0.1	0.68
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	6,104	61.4	37.8	0.1	0.1	-	0.6	1.14
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,100	61.1	37.7	0.1	0.1	-	1.0	1.30
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,710	60.2	38.5	0.1	0.1	-	1.1	1.34
	相談・苦情窓口の設置	6,477	57.5	41.7	0.1	0.1	-	0.6	1.11
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,213	78.1	21.7	-	-	-	0.2	0.35
	実態把握のためのアンケートや調査	917	52.5	46.9	0.3	-	-	0.3	1.45
	その他	9	-	100.0	-	-	-	-	5.00
	いずれも取り組んでいない	7,865	83.7	16.3	-	-	-	-	0.27
問9 マタハラ 対策取り組み 事項									
	管理職に対し、研修などによる周知	4,217	64.3	35.4	0.2	0.1	-	-	0.75
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,285	74.9	23.0	0.1	0.2	-	1.7	1.41
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,962	34.0	65.9	-	0.2	-	-	1.17
	相談・苦情対応窓口の設置	3,795	63.2	35.4	0.2	0.1	-	1.1	1.20
	相談窓口担当者への研修	919	66.6	33.4	-	-	-	-	0.37
	実態調査のためのアンケートや調査	108	28.1	71.9	-	-	-	-	2.20
	その他	235	78.0	22.0	-	-	-	-	0.37
	いずれも取り組んでいない	10,969	86.3	13.7	-	-	-	-	0.28

		全 体 (n)	問5-14② 取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げて復職した パートタイマー							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		14,773	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	78	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	270	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	601	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	8,425	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	142	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	136	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.07
	医療、福祉	604	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,001	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	10,569	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,172	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,761	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
	300～999人	873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	1000人以上	398	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,148	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	556	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	2,915	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,518	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,617	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,443	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	264	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	3,655	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	5,909	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,652	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,132	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	12,944	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	748	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	511	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	14,647	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	43	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	83	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,519	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,416	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,349	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,630	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,206	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,893	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	4,512	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口担当者への研修	1,200	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	620	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	9	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	6,586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,109	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,794	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,118	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,858	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談窓口担当者への研修	844	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	108	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	207	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	9,793	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-1③ 最近3年間に妊娠した労働者の人数 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		81,709	93.6	5.7	0.4	0.2	0.0	-	0.0	0.27
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	78	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	11,485	99.2	0.7	0.1	-	-	-	-	0.03
	製造業	23,121	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.05
	電気・ガス・熱供給・水道業	48	91.0	9.0	-	-	-	-	-	0.09
	情報通信業	3,034	90.9	8.3	0.8	-	-	-	-	0.32
	運輸業、郵便業	5,740	99.0	0.7	0.3	-	-	-	-	0.05
	卸売業	3,418	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	4,164	85.0	11.4	-	3.6	-	-	-	0.95
	金融業、保険業	544	76.6	20.8	-	2.6	-	-	-	1.08
	不動産業、物品賃貸業	2,442	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.01
	学術研究、専門・技術サービス業	1,952	92.9	7.1	-	-	-	-	-	0.08
	宿泊業、飲食サービス業	9,883	99.6	-	-	-	-	-	0.4	0.75
	生活関連サービス業、娯楽業	4,552	93.9	-	6.1	-	-	-	-	0.69
	教育、学習支援業	482	78.2	20.7	-	1.1	-	-	-	0.85
	医療、福祉	2,433	50.1	49.6	-	0.1	0.2	-	-	0.66
	複合サービス事業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
サービス業(他に分類されないもの)	6,687	87.2	12.2	0.3	-	-	-	0.2	0.30	
労働者派遣業	1,646	85.8	14.2	-	-	-	-	-	0.20	
FQ2 労働者数	10～29人	52,237	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02
	30～99人	18,523	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.09
	100～299人	7,831	82.3	14.3	3.3	-	-	-	-	0.56
	300～999人	2,196	70.1	21.9	1.0	7.0	-	-	-	2.14
	1000人以上	922	50.6	33.6	7.4	2.1	0.5	-	5.8	11.23
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	29,443	89.7	8.9	1.2	0.0	0.0	-	0.2	0.57
	出産後も働き続ける女性が多い	8,838	87.5	10.8	-	1.8	-	-	-	0.47
	出産後も働き続ける女性は少ない	8,924	94.8	5.2	-	0.0	-	-	-	0.07
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	19,419	96.9	3.1	-	-	-	-	-	0.03
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	12,397	90.9	8.0	0.5	0.1	0.0	-	0.4	0.93
	出産後も働き続ける女性が多い	8,971	89.8	5.3	3.2	1.8	-	-	-	0.79
	出産後も働き続ける女性は少ない	5,965	68.1	31.9	-	0.0	-	-	-	0.34
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	16,851	95.0	4.9	0.1	-	-	-	-	0.07
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	16,851	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	17,064	92.5	5.6	1.8	0.0	-	-	-	0.28
	規定あり・有期されている	43,771	91.1	8.3	0.1	0.4	0.0	-	0.1	0.39
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	67,414	95.5	4.4	0.1	0.0	-	-	-	0.07
	1件	3,874	70.0	24.4	0.6	4.0	-	-	1.0	3.06
	2件以上	1,328	94.4	4.3	-	0.2	-	-	1.1	0.73
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	79,309	94.0	5.4	0.4	0.2	-	-	0.0	0.17
	1件	1,840	79.5	19.3	-	0.9	0.3	-	-	0.75
	2件以上	560	85.9	3.7	3.4	-	-	-	7.0	13.75
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	26,236	91.0	7.0	1.3	0.6	0.0	-	0.1	0.44
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	18,210	88.1	9.8	1.8	0.1	0.0	-	0.1	0.43
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	12,869	91.7	7.6	0.5	0.2	0.0	-	-	0.26
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	25,729	89.3	8.6	1.3	0.7	-	-	0.2	0.71
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	12,887	87.9	11.3	0.4	0.0	0.0	-	0.3	0.84
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	11,894	89.9	9.2	0.4	0.1	0.0	-	0.3	0.84
	相談・苦情窓口の設置	32,884	88.2	10.1	1.1	0.5	0.0	-	0.1	0.63
	相談・苦情窓口担当者への研修	4,177	95.7	3.4	0.8	0.1	0.1	-	-	0.23
	実態把握のためのアンケートや調査	3,292	83.2	13.8	2.1	0.4	-	-	0.5	0.82
	その他	3,180	90.7	9.3	-	-	-	-	-	0.09
	いずれも取り組んでいない	25,518	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.02
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	10,570	91.2	4.5	2.7	1.5	-	-	0.1	0.75
	職場全体に対し、研修などによる周知	6,820	93.2	5.6	0.7	0.0	-	-	0.6	1.28
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	14,405	93.0	6.9	0.1	0.0	-	-	-	0.15
	相談・苦情対応窓口の設置	18,748	90.7	8.7	0.2	0.0	-	-	0.3	0.61
	相談窓口担当者への研修	3,472	97.8	1.4	0.7	0.1	-	-	-	0.15
	実態調査のためのアンケートや調査	241	63.4	17.6	18.9	-	-	-	-	3.09
	その他	7,745	95.9	4.0	0.1	-	-	-	-	0.06
いずれも取り組んでいない	32,192	94.8	5.1	0.0	0.0	0.0	-	-	0.08	

		全 体 (n)	問5-2③ 妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		15,637	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.16
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	209	85.9	14.1	-	-	-	-	-	0.24
	製造業	864	87.6	12.4	-	-	-	-	-	0.12
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	570	82.5	17.5	-	-	-	-	-	0.31
	運輸業、郵便業	2,770	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	754	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	835	61.5	38.5	-	-	-	-	-	0.39
	金融業、保険業	124	56.9	43.1	-	-	-	-	-	0.66
	不動産業、物品賃貸業	554	94.3	5.7	-	-	-	-	-	0.06
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	293	10.8	89.2	-	-	-	-	-	2.67
	教育、学習支援業	165	82.9	17.1	-	-	-	-	-	0.17
	医療、福祉	582	34.9	65.1	-	-	-	-	-	0.69
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,540	77.7	22.3	-	-	-	-	-	0.23	
労働者派遣業	784	75.8	24.2	-	-	-	-	-	0.28	
FQ2 労働者数	10～29人	9,696	93.8	6.2	-	-	-	-	-	0.06
	30～99人	1,866	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.11
	100～299人	2,639	72.7	27.3	-	-	-	-	-	0.51
	300～999人	796	75.3	24.7	-	-	-	-	-	0.30
	1000人以上	639	81.4	18.6	-	-	-	-	-	0.25
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,949	72.5	27.5	-	-	-	-	-	0.41
	出産後も働き続ける女性が多い	1,614	88.9	11.1	-	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,031	70.4	29.6	-	-	-	-	-	0.32
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,408	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,582	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性が多い	2,569	86.7	13.3	-	-	-	-	-	0.35
	出産後も働き続ける女性は少ない	998	57.8	42.2	-	-	-	-	-	0.42
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,923	76.5	23.5	-	-	-	-	-	0.28
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	3,631	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,551	75.8	24.2	-	-	-	-	-	0.45
	規定あり・有期されている	9,372	87.4	12.6	-	-	-	-	-	0.14
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	12,290	90.1	9.9	-	-	-	-	-	0.10
	1件	1,001	94.7	5.3	-	-	-	-	-	0.05
	2件以上	637	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	15,145	89.1	10.9	-	-	-	-	-	0.15
	1件	327	47.1	52.9	-	-	-	-	-	0.85
	2件以上	165	87.4	12.6	-	-	-	-	-	0.25
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	5,776	90.2	9.8	-	-	-	-	-	0.22
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,748	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.23
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,799	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.13
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,878	90.8	9.2	-	-	-	-	-	0.19
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,875	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.02
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,134	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情窓口の設置	7,041	81.2	18.8	-	-	-	-	-	0.29
	相談・苦情窓口担当者への研修	922	96.0	4.0	-	-	-	-	-	0.04
	実態把握のためのアンケートや調査	559	84.9	15.1	-	-	-	-	-	0.23
	その他	303	4.1	95.9	-	-	-	-	-	0.96
	いずれも取り組んでいない	3,845	88.0	12.0	-	-	-	-	-	0.12
	問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,233	88.7	11.3	-	-	-	-	-
職場全体に対し、研修などによる周知		2,671	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.05
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		2,904	85.7	14.3	-	-	-	-	-	0.15
相談・苦情対応窓口の設置		4,069	86.9	13.1	-	-	-	-	-	0.17
相談窓口担当者への研修		645	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
実態調査のためのアンケートや調査		75	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.08
その他		374	15.9	84.1	-	-	-	-	-	0.84
いずれも取り組んでいない	7,693	92.2	7.8	-	-	-	-	-	0.08	

		全 体 (n)	問5-3③ 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		13,473	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.12
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	246	72.9	27.1	-	-	-	-	-	0.27
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	546	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.09
	運輸業、郵便業	2,012	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	514	70.6	29.4	-	-	-	-	-	1.77
	金融業、保険業	108	75.8	24.2	-	-	-	-	-	0.56
	不動産業、物品賃貸業	522	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	32	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	154	83.0	17.0	-	-	-	-	-	0.29
	医療、福祉	289	74.5	25.5	-	-	-	-	-	0.45
	複合サービス事業	1	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
サービス業(他に分類されないもの)	1,392	80.6	19.4	-	-	-	-	-	0.24	
労働者派遣業	594	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.01	
FQ2 労働者数	10～29人	8,335	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,861	89.3	10.7	-	-	-	-	-	0.14
	100～299人	2,038	92.9	7.1	-	-	-	-	-	0.07
	300～999人	696	70.5	29.5	-	-	-	-	-	1.39
	1000人以上	544	82.1	17.9	-	-	-	-	-	0.42
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,894	91.8	8.2	-	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	647	74.4	25.6	-	-	-	-	-	1.45
	出産後も働き続ける女性は少ない	746	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,551	94.4	5.6	-	-	-	-	-	0.06
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,552	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.14
	出産後も働き続ける女性が多い	1,576	83.1	16.9	-	-	-	-	-	0.69
	出産後も働き続ける女性は少ない	755	79.9	20.1	-	-	-	-	-	0.21
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,235	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.01
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,150	89.8	10.2	-	-	-	-	-	0.11
	規定あり・有期されている	8,417	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.16
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	11,113	99.3	0.7	-	-	-	-	-	0.01
	1件	1,175	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.94
	2件以上	599	93.6	6.4	-	-	-	-	-	0.17
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	13,148	95.6	4.4	-	-	-	-	-	0.11
	1件	201	74.3	25.7	-	-	-	-	-	0.56
	2件以上	125	83.3	16.7	-	-	-	-	-	0.17
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,548	89.4	10.6	-	-	-	-	-	0.27
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,297	95.4	4.6	-	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,896	85.6	14.4	-	-	-	-	-	0.19
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,603	92.8	7.2	-	-	-	-	-	0.23
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,975	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.06
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,158	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.09
	相談・苦情窓口の設置	5,342	89.0	11.0	-	-	-	-	-	0.29
	相談・苦情窓口担当者への研修	909	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.05
	実態把握のためのアンケートや調査	504	93.0	7.0	-	-	-	-	-	0.26
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	3,407	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.01
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,001	89.7	10.3	-	-	-	-	-	0.39
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,984	92.6	7.4	-	-	-	-	-	0.09
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,628	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.08
	相談・苦情対応窓口の設置	2,751	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.07
	相談窓口担当者への研修	645	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.03
	実態調査のためのアンケートや調査	88	68.8	31.2	-	-	-	-	-	0.38
	その他	84	81.4	18.6	-	-	-	-	-	0.26
いずれも取り組んでいない	7,350	97.1	2.9	-	-	-	-	-	0.03	

		全 体 (n)	問5-4③ 在職中に出産した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		15,154	78.4	19.5	1.6	0.1	0.0	0.1	0.3	1.20
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	226	75.4	20.7	3.8	-	-	-	-	0.97
	製造業	1,496	30.8	69.2	-	-	-	-	-	0.69
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	696	74.9	21.7	3.5	-	-	-	-	1.07
	運輸業、郵便業	1,292	95.5	3.0	1.5	-	-	-	-	0.22
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	51.6	24.2	24.2	-	-	-	-	4.36
	金融業、保険業	144	32.3	57.9	-	9.8	-	-	-	3.09
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	-	0.7	1.34
	生活関連サービス業、娯楽業	789	64.9	33.1	2.0	-	-	-	-	3.32
	教育、学習支援業	197	56.4	40.9	1.3	1.3	-	-	-	1.70
	医療、福祉	972	20.4	78.8	0.4	-	0.5	-	-	1.10
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,749	82.0	15.9	1.2	-	-	0.8	-	0.74
労働者派遣業	623	94.1	5.9	-	-	-	-	-	0.12	
FQ2 労働者数	10～29人	7,969	92.2	7.8	-	-	-	-	-	0.08
	30～99人	3,125	68.9	31.1	-	-	-	-	-	0.33
	100～299人	2,502	65.9	34.1	-	-	-	-	-	1.26
	300～999人	902	45.8	34.7	19.5	-	-	-	-	3.91
	1000人以上	657	48.8	29.0	10.8	2.5	0.7	2.3	5.9	15.07
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	5,501	66.6	30.4	1.6	0.3	0.1	0.3	0.7	2.66
	出産後も働き続ける女性が多い	1,357	32.2	56.3	11.3	0.2	-	-	-	2.20
	出産後も働き続ける女性は少ない	266	76.5	22.2	1.4	-	-	-	-	0.47
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,105	78.4	21.6	-	-	-	-	-	0.22
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,345	55.4	39.1	2.4	0.6	0.2	0.6	1.7	4.76
	出産後も働き続ける女性が多い	2,371	73.7	18.6	7.7	-	-	-	-	2.21
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,650	17.8	82.0	-	0.2	-	-	-	0.88
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,726	89.6	9.9	0.5	-	-	-	-	0.16
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,540	71.6	26.5	1.9	-	-	-	-	1.48
	規定あり・有期されている	9,687	73.9	23.5	2.0	0.0	0.0	0.2	0.4	1.46
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	11,799	84.9	14.7	0.4	-	-	-	-	0.29
	1件	1,972	50.5	38.5	9.0	-	-	-	2.0	5.44
	2件以上	632	88.3	9.0	-	0.4	-	2.3	-	1.22
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	14,257	79.2	19.1	1.6	-	-	0.1	-	0.67
	1件	774	71.0	26.2	-	2.2	0.6	-	-	1.26
	2件以上	123	35.8	16.9	15.6	-	-	-	31.7	62.06
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	6,209	72.4	23.2	4.0	0.0	0.1	0.2	-	1.45
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,445	75.4	22.9	1.1	0.3	0.1	0.2	-	0.96
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,845	82.2	14.4	2.6	0.6	0.2	-	-	0.81
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	6,439	65.2	30.4	3.5	0.3	-	-	0.6	2.48
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,593	72.1	25.7	1.1	0.1	0.1	-	0.8	2.26
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,371	74.9	22.1	1.6	0.1	0.1	-	1.2	2.78
	相談・苦情窓口の設置	6,923	61.8	33.6	3.5	0.2	0.1	0.2	0.6	2.53
	相談・苦情窓口担当者への研修	997	83.2	12.7	3.6	-	0.5	-	-	0.86
	実態把握のためのアンケートや調査	1,387	64.2	28.8	4.9	1.0	-	1.1	-	1.72
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,385	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,889	80.2	14.8	4.5	0.1	-	0.4	-
職場全体に対し、研修などによる周知		2,043	85.7	10.0	2.2	0.1	-	-	1.9	4.11
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		2,084	77.5	21.3	1.2	-	-	-	-	0.76
相談・苦情対応窓口の設置		3,771	67.1	30.2	1.2	0.1	-	0.4	1.0	2.79
相談窓口担当者への研修		672	88.8	7.2	4.0	-	-	-	-	0.70
実態調査のためのアンケートや調査		124	29.1	34.2	36.8	-	-	-	-	5.86
その他		374	93.6	4.0	2.3	-	-	-	-	0.44
いずれも取り組んでいない	7,749	87.8	11.7	0.2	0.2	0.1	-	-	0.22	

		全 体 (n)	問5-5③ 産前産後休業取得後復職せずに退職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		11,573	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	179	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	446	83.1	16.9	-	-	-	-	-	0.17
	運輸業、郵便業	1,253	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	0.32
	金融業、保険業	88	89.1	10.9	-	-	-	-	-	0.22
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	32	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	148	92.1	7.9	-	-	-	-	-	0.16
	医療、福祉	207	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,096	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.17
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,519	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,937	99.0	1.0	-	-	-	-	-	0.02
	300～999人	636	57.7	42.3	-	-	-	-	-	0.46
	1000人以上	428	91.8	8.2	-	-	-	-	-	0.33
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,488	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.09
	出産後も働き続ける女性が多い	597	74.3	25.7	-	-	-	-	-	0.26
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,650	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,526	92.7	7.3	-	-	-	-	-	0.16
	出産後も働き続ける女性が多い	1,503	86.8	13.2	-	-	-	-	-	0.14
	出産後も働き続ける女性は少ない	612	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,447	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,955	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.06
	規定あり・有期されている	6,705	96.6	3.4	-	-	-	-	-	0.05
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,816	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.02
	1件	948	82.2	17.8	-	-	-	-	-	0.18
	2件以上	579	97.0	3.0	-	-	-	-	-	0.21
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,347	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.03
	1件	163	41.1	58.9	-	-	-	-	-	0.61
	2件以上	63	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,651	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.10
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,064	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.05
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,519	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.02
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,043	92.6	7.4	-	-	-	-	-	0.08
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,771	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.03
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,954	99.0	1.0	-	-	-	-	-	0.01
	相談・苦情窓口の設置	4,403	92.7	7.3	-	-	-	-	-	0.11
	相談・苦情窓口担当者への研修	921	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.06
	実態把握のためのアンケートや調査	481	96.9	3.1	-	-	-	-	-	0.25
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	3,385	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,858	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.10
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,829	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.04
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,237	92.2	7.8	-	-	-	-	-	0.10
	相談・苦情対応窓口の設置	2,160	97.9	2.1	-	-	-	-	-	0.07
	相談窓口担当者への研修	645	97.3	2.7	-	-	-	-	-	0.03
	実態調査のためのアンケートや調査	97	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.44
	その他	75	87.9	12.1	-	-	-	-	-	0.24
いずれも取り組んでいない	6,968	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-6③ 産前産後休業取得後復職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		13,977	77.1	20.8	1.7	0.2	-	-	0.3	1.21
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	168	79.4	20.6	-	-	-	-	-	0.77
	製造業	1,496	30.8	69.2	-	-	-	-	-	0.69
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	597	70.6	25.3	4.1	-	-	-	-	0.86
	運輸業、郵便業	1,292	95.5	3.0	1.5	-	-	-	-	0.22
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	51.6	24.2	24.2	-	-	-	-	4.12
	金融業、保険業	115	27.9	59.9	-	12.2	-	-	-	3.55
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	-	-	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	89.2	5.4	-	-	-	-	8.95
	教育、学習支援業	191	58.3	39.0	1.4	1.4	-	-	-	1.37
	医療、福祉	968	20.5	78.7	0.4	0.5	-	-	-	1.05
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,273	77.0	21.4	1.7	-	-	-	-	0.47
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.12	
FQ2 労働者数	10～29人	7,678	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
	30～99人	2,486	60.9	39.1	-	-	-	-	-	0.41
	100～299人	2,465	65.4	34.6	-	-	-	-	-	1.25
	300～999人	755	41.9	34.8	23.3	-	-	-	-	4.04
	1000人以上	593	46.1	33.2	10.5	3.6	-	-	6.6	15.39
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,708	62.0	35.1	1.7	0.4	-	-	0.8	2.87
	出産後も働き続ける女性が多い	1,321	30.4	57.8	11.6	0.2	-	-	-	2.14
	出産後も働き続ける女性は少ない	245	83.0	15.5	1.5	-	-	-	-	0.42
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,068	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.22
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,343	55.5	39.7	2.4	0.8	-	-	1.7	4.35
	出産後も働き続ける女性が多い	1,818	67.7	22.4	10.0	-	-	-	-	2.76
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,632	17.1	82.7	-	0.2	-	-	-	0.87
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,640	90.5	9.5	-	-	-	-	-	0.12
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,537	71.7	26.4	1.9	-	-	-	-	1.37
	規定あり・有期されている	8,513	71.0	26.2	2.2	0.1	-	-	0.5	1.54
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	11,448	84.6	14.9	0.4	-	-	-	-	0.27
	1件	1,386	29.5	55.4	12.2	-	-	-	2.8	7.58
	2件以上	589	91.0	8.6	-	0.4	-	-	-	0.21
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	13,632	78.6	19.8	1.6	-	-	-	-	0.63
	1件	278	19.2	73.1	-	7.7	-	-	-	2.49
	2件以上	67	13.0	-	28.8	-	-	-	58.3	113.89
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	5,593	70.6	25.0	4.3	0.1	-	-	-	1.38
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,342	75.8	22.9	1.0	0.3	-	-	-	0.81
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,742	83.3	13.5	2.4	0.8	-	-	-	0.77
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,507	59.8	35.2	4.0	0.3	-	-	0.7	2.80
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,560	72.0	26.0	0.9	0.2	-	-	0.9	2.19
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,338	74.8	22.4	1.4	0.2	-	-	1.2	2.76
	相談・苦情窓口の設置	6,217	58.5	36.7	3.8	0.3	-	-	0.6	2.61
	相談・苦情窓口担当者への研修	954	85.5	11.2	2.8	0.5	-	-	-	0.72
	実態把握のためのアンケートや調査	869	42.8	48.7	6.8	1.6	-	-	-	1.95
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,306	77.6	17.0	5.3	0.1	-	-	-
職場全体に対し、研修などによる周知		2,014	85.8	9.8	2.3	0.1	-	-	1.9	4.14
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援		1,566	70.1	28.3	1.6	-	-	-	-	0.84
相談・苦情対応窓口の設置		3,180	61.8	35.4	1.5	0.1	-	-	1.2	3.09
相談窓口担当者への研修		672	88.8	7.2	4.0	-	-	-	-	0.70
実態調査のためのアンケートや調査		103	14.3	41.3	44.4	-	-	-	-	6.66
その他		83	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.92
いずれも取り組んでいない	7,509	87.7	11.8	0.2	0.2	-	-	-	0.22	

		全 体 (n)	問5-7③ 育児休業を取得しなかった 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		11,637	97.9	1.7	0.1	0.3	-	-	-	0.12
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	-	100.0	-	-	-	-	-	1.00
	情報通信業	521	71.1	28.9	-	-	-	-	-	0.29
	運輸業、郵便業	1,273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	88	73.1	26.9	-	-	-	-	-	0.65
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	0.7	-	-	-	0.18
	生活関連サービス業、娯楽業	32	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	146	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.08
	医療、福祉	211	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,054	98.6	-	1.4	-	-	-	-	0.15	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,519	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,975	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.06
	300～999人	597	86.7	13.3	-	-	-	-	-	0.13
	1000人以上	492	85.7	3.4	3.0	7.9	-	-	-	2.38
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,530	95.1	3.4	0.4	1.1	-	-	-	0.37
	出産後も働き続ける女性が多い	656	88.5	11.5	-	-	-	-	-	0.11
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,613	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,586	89.9	6.7	0.9	2.5	-	-	-	0.79
	出産後も働き続ける女性が多い	1,547	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	595	98.4	1.6	-	-	-	-	-	0.05
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,422	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,934	95.9	4.1	-	-	-	-	-	0.04
	規定あり・有期されている	6,776	97.7	1.5	0.2	0.6	-	-	-	0.19
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,881	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02
	1件	981	95.8	0.3	-	4.0	-	-	-	1.00
	2件以上	576	97.4	-	2.6	-	-	-	-	0.28
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,374	99.0	0.9	0.1	-	-	-	-	0.02
	1件	174	47.0	53.0	-	-	-	-	-	0.61
	2件以上	88	55.8	-	-	44.2	-	-	-	11.05
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,704	96.3	3.3	0.3	-	-	-	-	0.07
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,148	96.5	3.2	0.3	-	-	-	-	0.07
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,528	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,135	95.0	4.1	-	0.9	-	-	-	0.28
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,905	95.0	4.0	-	1.0	-	-	-	0.29
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,088	96.2	2.6	-	1.3	-	-	-	0.34
	相談・苦情窓口の設置	4,504	94.5	4.3	0.3	0.9	-	-	-	0.30
	相談・苦情窓口担当者への研修	886	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	523	93.1	4.0	2.8	-	-	-	-	0.38
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,837	99.5	-	0.5	-	-	-	-	0.06
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,863	97.9	-	-	2.1	-	-	-	0.52
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,235	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情対応窓口の設置	2,205	96.6	0.9	0.7	1.8	-	-	-	0.53
	相談窓口担当者への研修	645	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	75	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	74	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	7,036	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.01	

		全 体 (n)	問5-8③ 育児休業を取得した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		13,853	78.1	19.6	1.9	0.0	0.1	-	0.3	1.17
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	168	79.4	15.5	5.2	-	-	-	-	1.19
	製造業	1,496	30.8	69.2	-	-	-	-	-	0.69
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	446	94.6	-	5.4	-	-	-	-	0.82
	運輸業、郵便業	1,311	95.6	2.9	1.5	-	-	-	-	0.22
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	51.6	24.2	24.2	-	-	-	-	3.87
	金融業、保険業	106	30.5	56.2	13.3	-	-	-	-	3.34
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	-	0.7	1.17
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	89.2	5.4	-	-	-	-	8.89
	教育、学習支援業	191	58.3	39.0	1.4	1.4	-	-	-	1.47
	医療、福祉	965	20.5	78.6	0.4	-	0.5	-	-	1.10
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,294	77.3	19.9	1.6	-	1.1	-	-	0.82
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.12	
FQ2 労働者数	10～29人	7,678	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
	30～99人	2,486	61.1	38.9	-	-	-	-	-	0.41
	100～299人	2,380	67.8	32.2	-	-	-	-	-	1.26
	300～999人	698	48.4	26.4	25.2	-	-	-	-	4.04
	1000人以上	612	47.8	28.3	13.8	0.4	3.2	-	6.4	14.19
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,619	63.3	33.2	2.2	-	0.4	-	0.8	2.78
	出産後も働き続ける女性が多い	1,287	34.4	53.5	11.9	0.2	-	-	-	2.14
	出産後も働き続ける女性は少ない	245	83.0	15.5	1.5	-	-	-	-	0.42
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,068	78.0	22.0	-	-	-	-	-	0.22
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,267	57.5	36.8	3.1	-	0.9	-	1.7	4.17
	出産後も働き続ける女性が多い	1,783	71.2	18.6	10.2	-	-	-	-	2.78
	出産後も働き続ける女性は少ない	1,623	17.2	82.6	-	0.2	-	-	-	0.86
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,637	90.7	8.7	0.5	-	-	-	-	0.16
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	2,461	74.1	23.9	2.0	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されている	8,465	71.9	25.1	2.3	0.0	0.2	-	0.5	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	11,284	85.9	13.7	0.4	-	-	-	-	0.24
	1件	1,386	29.5	54.8	12.9	-	-	-	2.8	6.92
	2件以上	611	91.3	5.9	-	0.4	2.4	-	-	0.95
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	13,543	79.1	19.1	1.7	-	0.1	-	-	0.65
	1件	202	26.4	63.0	7.0	1.3	2.3	-	-	3.16
	2件以上	107	45.8	-	17.9	-	-	-	36.3	61.84
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,479	72.8	22.3	4.5	0.0	0.4	-	-	1.46
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	6,231	77.8	20.5	1.4	0.0	0.3	-	-	0.89
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,763	83.6	12.9	3.2	0.1	0.2	-	-	0.79
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,393	61.8	32.9	4.5	0.0	-	-	0.7	2.63
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	4,446	74.8	23.0	1.2	0.1	0.1	-	0.9	1.99
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,281	76.7	20.2	1.7	0.1	0.1	-	1.2	2.52
	相談・苦情窓口の設置	6,093	60.4	34.3	4.2	0.0	0.3	-	0.6	2.54
	相談・苦情窓口担当者への研修	954	85.5	10.3	3.7	-	0.5	-	-	0.85
	実態把握のためのアンケートや調査	890	44.7	44.4	9.2	-	1.7	-	-	2.44
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,347	77.9	16.4	5.2	0.1	0.4	-	-	1.69
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,036	86.0	9.7	2.2	0.1	-	-	1.9	3.62
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,512	74.3	24.0	1.6	-	-	-	-	0.71
	相談・苦情対応窓口の設置	3,188	62.5	34.3	1.4	0.1	0.5	-	1.2	2.87
	相談窓口担当者への研修	672	88.8	7.2	4.0	-	-	-	-	0.70
	実態調査のためのアンケートや調査	124	29.1	34.2	36.8	-	-	-	-	5.51
	その他	83	71.5	18.1	10.4	-	-	-	-	1.75
いずれも取り組んでいない	7,433	88.6	10.9	0.4	-	0.1	-	-	0.21	

		全 体 (n)	問5-9③ うち育児休業中に代替要員を確保した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		12,103	89.8	9.8	0.4	-	-	-	-	0.38
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	179	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.24
	製造業	757	60.8	39.2	-	-	-	-	-	0.39
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	446	94.6	-	5.4	-	-	-	-	0.82
	運輸業、郵便業	1,273	97.0	1.5	1.5	-	-	-	-	0.21
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	0.96
	金融業、保険業	36	66.7	33.3	-	-	-	-	-	0.33
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	94.6	-	-	-	-	-	8.13
	教育、学習支援業	179	62.1	36.4	1.5	-	-	-	-	1.13
	医療、福祉	280	72.4	26.3	1.3	-	-	-	-	0.49
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,294	78.5	21.5	-	-	-	-	-	0.31
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,718	88.4	11.6	-	-	-	-	-	0.12
	100～299人	2,379	69.3	30.7	-	-	-	-	-	1.23
	300～999人	547	62.9	36.4	0.7	-	-	-	-	1.17
	1000人以上	405	75.3	13.3	11.4	-	-	-	-	1.97
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,998	74.0	24.9	1.1	-	-	-	-	1.07
	出産後も働き続ける女性が多い	432	98.5	0.8	0.6	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	245	83.0	15.5	1.5	-	-	-	-	0.30
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,793	92.0	8.0	-	-	-	-	-	0.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,752	75.9	23.0	1.1	-	-	-	-	0.67
	出産後も働き続ける女性が多い	1,595	80.1	18.0	1.9	-	-	-	-	1.82
	出産後も働き続ける女性は少ない	612	43.8	56.2	-	-	-	-	-	0.57
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,662	91.4	8.6	-	-	-	-	-	0.09
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,149	84.9	13.9	1.3	-	-	-	-	1.36
	規定あり・有期されている	7,040	87.1	12.6	0.3	-	-	-	-	0.23
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	10,133	95.6	4.1	0.3	-	-	-	-	0.12
	1件	821	52.0	47.7	0.3	-	-	-	-	0.60
	2件以上	591	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.03
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,920	90.3	9.5	0.3	-	-	-	-	0.35
	1件	134	58.5	41.5	-	-	-	-	-	0.67
	2件以上	49	60.9	-	39.1	-	-	-	-	5.08
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,078	78.8	20.2	1.0	-	-	-	-	0.87
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,335	90.9	8.2	0.9	-	-	-	-	0.62
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,564	90.9	7.2	1.9	-	-	-	-	0.40
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,371	76.2	23.1	0.7	-	-	-	-	0.94
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,965	83.6	15.7	0.7	-	-	-	-	0.36
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,076	82.5	16.5	1.0	-	-	-	-	0.35
	相談・苦情窓口の設置	4,929	75.1	24.0	0.9	-	-	-	-	0.92
	相談・苦情窓口担当者への研修	899	93.2	3.8	3.0	-	-	-	-	0.52
	実態把握のためのアンケートや調査	500	82.5	8.8	8.7	-	-	-	-	1.35
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,385	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,065	86.3	12.9	0.8	-	-	-	-	0.95
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,905	92.2	6.5	1.3	-	-	-	-	0.31
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,420	78.7	21.0	0.3	-	-	-	-	0.51
	相談・苦情対応窓口の設置	2,335	86.9	11.1	2.0	-	-	-	-	0.55
	相談窓口担当者への研修	645	95.3	0.6	4.2	-	-	-	-	0.66
	実態調査のためのアンケートや調査	88	41.1	31.2	27.7	-	-	-	-	5.44
	その他	75	79.8	20.2	-	-	-	-	-	0.44
いずれも取り組んでいない	7,108	92.8	7.2	-	-	-	-	-	0.09	

		全 体 (n)	問5-10③ 育児休業取得中 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		11,439	92.7	6.8	0.2	-	-	0.3	-	0.51
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	168	79.4	20.6	-	-	-	-	-	0.72
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	370	93.4	6.6	-	-	-	-	-	0.52
	運輸業、郵便業	778	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.15
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	51.6	48.4	-	-	-	-	-	1.94
	金融業、保険業	79	56.4	43.6	-	-	-	-	-	1.41
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	0.7	-	0.35
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	94.6	-	-	-	-	-	5.84
	教育、学習支援業	173	76.0	24.0	-	-	-	-	-	0.54
	医療、福祉	212	93.4	4.4	2.2	-	-	-	-	0.26
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,054	95.0	3.6	1.4	-	-	-	-	0.26
	労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,043	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	2,169	85.0	15.0	-	-	-	-	-	0.76
	300～999人	673	53.6	46.4	-	-	-	-	-	1.82
	1000人以上	500	59.9	28.4	3.9	-	-	7.8	-	5.84
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,881	82.4	16.1	0.5	-	-	1.0	-	1.21
	出産後も働き続ける女性が多い	583	73.2	26.8	-	-	-	-	-	1.88
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,137	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,667	78.8	17.7	1.2	-	-	2.3	-	1.69
	出産後も働き続ける女性が多い	1,751	73.6	26.4	-	-	-	-	-	1.64
	出産後も働き続ける女性は少ない	588	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	943	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.07
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,128	86.1	13.9	-	-	-	-	-	0.85
	規定あり・有期されている	6,384	91.7	7.4	0.3	-	-	0.6	-	0.61
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,391	97.6	2.4	-	-	-	-	-	0.04
	1件	981	73.7	22.3	-	-	-	4.0	-	3.30
	2件以上	579	97.0	0.5	2.6	-	-	-	-	0.44
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,241	93.3	6.5	0.1	-	-	-	-	0.32
	1件	110	70.2	25.5	4.3	-	-	-	-	1.62
	2件以上	88	34.0	21.8	-	-	-	44.2	-	22.97
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,991	84.7	14.9	0.4	-	-	-	-	0.76
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,270	92.3	7.4	0.4	-	-	-	-	0.48
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,064	91.2	8.5	0.2	-	-	-	-	0.39
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,413	82.9	16.3	-	-	-	0.9	-	1.21
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,438	91.6	7.1	0.1	-	-	1.1	-	0.76
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,021	94.2	4.4	0.2	-	-	1.3	-	0.83
	相談・苦情窓口の設置	4,306	80.5	18.1	0.5	-	-	0.9	-	1.35
	相談・苦情窓口担当者への研修	895	94.2	5.3	0.5	-	-	-	-	0.39
	実態把握のためのアンケートや調査	503	80.2	16.8	2.9	-	-	-	-	1.68
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,098	84.7	14.9	0.5	-	-	-	-	1.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,863	95.1	2.8	-	-	-	2.1	-	1.16
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,305	86.7	13.3	-	-	-	-	-	0.14
	相談・苦情対応窓口の設置	2,346	86.8	10.9	0.6	-	-	1.7	-	1.16
	相談窓口担当者への研修	645	95.8	4.2	-	-	-	-	-	0.33
	実態調査のためのアンケートや調査	75	67.8	32.2	-	-	-	-	-	2.58
	その他	83	78.7	21.3	-	-	-	-	-	1.05
	いずれも取り組んでいない	6,979	98.7	1.2	0.1	-	-	-	-	0.05

		全 体 (n)	問5-11③ 育児休業取得後退職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		10,919	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.03
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	142	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	370	93.4	6.6	-	-	-	-	-	0.07
	運輸業、郵便業	778	97.5	2.5	-	-	-	-	-	0.02
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	0.32
	金融業、保険業	79	82.1	17.9	-	-	-	-	-	0.18
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	32	50.0	50.0	-	-	-	-	-	0.50
	教育、学習支援業	130	93.1	6.9	-	-	-	-	-	0.09
	医療、福祉	212	93.4	6.6	-	-	-	-	-	0.18
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,043	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,872	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300～999人	518	70.1	29.9	-	-	-	-	-	0.30
	1000人以上	432	78.5	21.5	-	-	-	-	-	0.27
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,361	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.04
	出産後も働き続ける女性が多い	583	73.6	26.4	-	-	-	-	-	0.26
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,137	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,448	95.5	4.5	-	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性が多い	1,463	87.7	12.3	-	-	-	-	-	0.12
	出産後も働き続ける女性は少ない	588	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	934	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,858	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	6,134	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.04
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,204	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
	1件	934	81.8	18.2	-	-	-	-	-	0.18
	2件以上	579	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,769	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.02
	1件	101	76.2	23.8	-	-	-	-	-	0.49
	2件以上	49	60.9	39.1	-	-	-	-	-	0.39
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,529	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.06
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	4,968	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,023	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.06
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,912	94.4	5.6	-	-	-	-	-	0.06
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,215	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,949	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.03
	相談・苦情窓口の設置	3,786	93.5	6.5	-	-	-	-	-	0.07
	相談・苦情窓口担当者への研修	877	96.4	3.6	-	-	-	-	-	0.07
	実態把握のためのアンケートや調査	495	84.6	15.4	-	-	-	-	-	0.16
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,816	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.07
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,812	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,145	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,132	97.3	2.7	-	-	-	-	-	0.03
	相談窓口担当者への研修	645	96.2	3.8	-	-	-	-	-	0.04
	実態調査のためのアンケートや調査	66	63.4	36.6	-	-	-	-	-	0.37
	その他	66	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	6,961	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01	

		全 体 (n)	問5-12③ 育児休業取得後復職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		12,367	83.7	15.4	0.6	0.0	-	-	0.3	0.75
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	168	79.4	20.6	-	-	-	-	-	0.62
	製造業	811	56.7	43.3	-	-	-	-	-	0.43
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	446	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.33
	運輸業、郵便業	816	95.3	4.7	-	-	-	-	-	0.17
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	1.92
	金融業、保険業	106	36.2	50.5	13.3	-	-	-	-	2.10
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	-	0.7	0.82
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	89.2	5.4	-	-	-	-	3.54
	教育、学習支援業	182	61.2	35.9	2.9	-	-	-	-	0.98
	医療、福祉	961	20.6	78.9	-	0.5	-	-	-	0.97
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,151	86.9	9.9	3.1	-	-	-	-	0.59
	労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.12
FQ2 労働者数	10～29人	7,678	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
	30～99人	1,183	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.17
	100～299人	2,371	68.0	32.0	-	-	-	-	-	0.58
	300～999人	543	63.3	32.8	3.9	-	-	-	-	2.25
	1000人以上	593	49.4	34.8	8.4	0.8	-	-	6.6	9.85
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,440	66.0	31.6	1.5	0.1	-	-	0.9	1.79
	出産後も働き続ける女性が多い	602	73.4	25.7	0.9	-	-	-	-	1.62
	出産後も働き続ける女性は少ない	241	84.2	15.8	-	-	-	-	-	0.16
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,449	78.5	21.5	-	-	-	-	-	0.22
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,088	62.7	32.0	3.2	0.2	-	-	1.9	3.10
	出産後も働き続ける女性が多い	1,779	71.4	28.5	0.1	-	-	-	-	1.12
	出産後も働き続ける女性は少ない	938	29.8	69.9	0.3	-	-	-	-	0.74
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,018	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.04
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,461	74.1	24.9	1.0	-	-	-	-	0.65
	規定あり・有期されている	6,979	80.4	18.5	0.5	0.1	-	-	0.6	1.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,798	94.1	5.6	0.2	-	-	-	-	0.11
	1件	1,386	29.5	66.3	1.3	-	-	-	2.8	4.70
	2件以上	611	91.3	5.9	2.9	-	-	-	-	0.53
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	12,058	85.0	14.6	0.5	-	-	-	-	0.35
	1件	202	26.4	63.0	8.3	2.3	-	-	-	2.30
	2件以上	107	45.8	17.9	-	-	-	-	36.3	42.80
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,305	75.2	23.7	1.1	0.1	-	-	-	0.75
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,528	87.7	11.3	0.9	0.1	-	-	-	0.43
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,265	81.0	17.2	1.6	0.2	-	-	-	0.62
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,219	63.9	34.3	1.1	-	-	-	0.7	1.65
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,800	75.0	23.3	0.6	0.1	-	-	1.0	1.58
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,258	77.3	20.7	0.6	0.1	-	-	1.2	1.79
	相談・苦情窓口の設置	4,611	69.7	27.8	1.5	0.1	-	-	0.8	1.87
	相談・苦情窓口担当者への研修	954	85.5	13.8	0.3	0.5	-	-	-	0.45
	実態把握のためのアンケートや調査	871	45.7	49.2	5.1	-	-	-	-	1.60
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,328	78.3	21.2	0.5	-	-	-	-	0.76
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,017	86.8	10.1	1.2	-	-	-	1.9	2.56
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,338	84.0	14.4	1.6	-	-	-	-	0.38
	相談・苦情対応窓口の設置	2,333	85.6	11.9	0.9	-	-	-	1.7	2.29
	相談窓口担当者への研修	672	88.8	10.8	0.4	-	-	-	-	0.34
	実態調査のためのアンケートや調査	124	29.1	53.8	17.2	-	-	-	-	3.75
	その他	83	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.70
	いずれも取り組んでいない	7,291	90.4	9.2	0.4	0.1	-	-	-	0.18

		全 体 (n)	問5-13③ 取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		12,348	83.6	15.4	0.5	0.0	0.1	-	0.3	0.77
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	168	79.4	20.6	-	-	-	-	-	0.62
	製造業	811	56.7	43.3	-	-	-	-	-	0.43
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	446	94.6	5.4	-	-	-	-	-	0.33
	運輸業、郵便業	797	95.2	4.8	-	-	-	-	-	0.17
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	68.1	31.9	-	-	-	-	-	1.92
	金融業、保険業	106	36.2	50.5	13.3	-	-	-	-	2.10
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	87.5	12.5	-	-	-	-	-	0.12
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	99.3	-	-	-	-	-	-	0.7
	生活関連サービス業、娯楽業	293	5.4	89.2	5.4	-	-	-	-	3.54
	教育、学習支援業	182	61.2	35.9	2.9	-	-	-	-	0.98
	医療、福祉	961	20.6	78.9	-	0.5	-	-	-	0.97
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,151	86.9	9.9	1.9	-	1.3	-	-	0.80
労働者派遣業	614	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.12	
FQ2 労働者数	10～29人	7,678	91.9	8.1	-	-	-	-	-	0.08
	30～99人	1,183	88.2	11.8	-	-	-	-	-	0.17
	100～299人	2,371	68.0	32.0	-	-	-	-	-	0.58
	300～999人	543	63.3	32.8	3.9	-	-	-	-	2.25
	1000人以上	574	47.7	36.0	6.1	0.8	2.6	-	6.8	10.60
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,440	66.0	31.6	1.2	0.1	0.3	-	0.9	1.84
	出産後も働き続ける女性が多い	583	72.6	26.5	0.9	-	-	-	-	1.67
	出産後も働き続ける女性は少ない	241	84.2	15.8	-	-	-	-	-	0.16
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,449	78.5	21.5	-	-	-	-	-	0.22
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2,088	62.7	32.0	2.5	0.2	0.7	-	1.9	3.22
	出産後も働き続ける女性が多い	1,760	71.1	28.8	0.2	-	-	-	-	1.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	938	29.8	69.9	0.3	-	-	-	-	0.74
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,018	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.04
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	2,461	74.1	24.9	1.0	-	-	-	-	0.65
	規定あり・有期されている	6,960	80.3	18.6	0.3	0.1	0.2	-	0.6	1.11
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,798	94.1	5.6	0.2	-	-	-	-	0.11
	1件	1,386	29.5	66.3	1.3	-	-	-	2.8	4.70
	2件以上	611	91.3	5.9	0.4	-	2.4	-	-	0.92
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	12,058	85.0	14.6	0.3	-	0.1	-	-	0.37
	1件	202	26.4	63.0	8.3	2.3	-	-	-	2.30
	2件以上	88	34.0	21.8	-	-	-	-	44.2	52.14
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	5,286	75.1	23.8	0.8	0.1	0.3	-	-	0.79
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,509	87.6	11.4	0.6	0.1	0.3	-	-	0.47
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,265	81.0	17.2	1.6	0.2	-	-	-	0.62
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,200	63.8	34.4	1.1	-	-	-	0.7	1.66
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,781	74.8	23.4	0.6	0.1	-	-	1.0	1.59
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3,258	77.3	20.7	0.6	0.1	-	-	1.2	1.79
	相談・苦情窓口の設置	4,592	69.6	27.9	1.2	0.1	0.3	-	0.8	1.93
	相談・苦情窓口担当者への研修	954	85.5	13.8	0.3	0.5	-	-	-	0.45
	実態把握のためのアンケートや調査	871	45.7	49.2	3.4	-	1.7	-	-	1.87
	その他	12	70.3	29.7	-	-	-	-	-	0.30
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,308	78.2	21.3	0.1	-	0.4	-	-	0.83
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,017	86.8	10.1	1.2	-	-	-	1.9	2.56
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,338	84.0	14.4	1.6	-	-	-	-	0.38
	相談・苦情対応窓口の設置	2,333	85.6	11.9	0.2	-	0.6	-	1.7	2.39
	相談窓口担当者への研修	672	88.8	10.8	0.4	-	-	-	-	0.34
	実態調査のためのアンケートや調査	124	29.1	53.8	17.2	-	-	-	-	3.75
	その他	83	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.70
いずれも取り組んでいない	7,291	90.4	9.2	0.4	0.1	-	-	-	0.18	

		全 体 (n)	問5-14③ 取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げて復職した 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以上	
全体		10,945	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	757	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	4	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	370	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	778	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	473	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	64	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,488	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	32	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	127	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	207	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	1,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
労働者派遣業	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	7,054	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	1,043	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,872	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300～999人	518	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	1000人以上	459	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,390	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	580	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,137	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,468	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,463	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	586	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	943	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,858	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	6,174	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,204	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	1件	981	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	576	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,773	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	1件	84	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	88	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,530	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	4,955	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,010	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,938	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,255	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,990	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	3,813	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口担当者への研修	886	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	489	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	12	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	3,348	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,809	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,844	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,140	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,164	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談窓口担当者への研修	645	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	66	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	74	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
いずれも取り組んでいない	6,947	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-1④ 最近3年間に妊娠した労働者の人数 他企業への派遣労働者(有期契約)						平均 値	
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人		5 0 人 以 上
全体		68,998	99.1	0.9	0.0	0.0	0.0	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	78	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	建設業	9,977	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	21,789	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	44	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	情報通信業	2,559	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	5,646	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	4,196	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	897	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	307	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	2,331	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	1,778	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	6,357	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	4,400	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	356	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	803	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	5,730	95.8	3.8	0.4	-	-	-	-	0.14
労働者派遣業	1,749	76.4	21.9	0.7	0.5	0.5	-	-	1.06	
FQ2 労働者数	10~29人	45,142	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	16,642	97.4	2.6	-	-	-	-	-	0.08
	100~299人	4,563	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.06
	300~999人	2,073	95.9	2.4	1.6	-	-	-	-	0.24
	1000人以上	577	95.7	1.4	-	1.4	1.4	-	-	0.95
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	25,529	99.7	0.2	0.1	-	0.0	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性が多い	8,434	97.8	2.1	-	0.1	-	-	-	0.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	4,980	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.24
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	17,170	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	11,421	99.8	-	0.2	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	9,203	99.3	0.6	-	-	0.1	-	-	0.05
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,692	87.8	12.2	-	-	-	-	-	0.36
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	13,789	99.2	0.7	0.1	0.1	-	-	-	0.05
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	16,330	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	13,069	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	35,565	98.3	1.6	0.0	0.0	0.0	-	-	0.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	58,572	99.2	0.7	0.1	-	0.0	-	-	0.03
	1件	2,363	99.1	0.5	-	0.4	-	-	-	0.10
	2件以上	1,254	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	66,919	99.3	0.6	0.1	-	0.0	-	-	0.03
	1件	1,869	89.9	9.7	-	0.4	-	-	-	0.37
	2件以上	210	94.0	6.0	-	-	-	-	-	0.30
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	21,637	98.1	1.9	-	-	0.0	-	-	0.08
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	13,305	98.4	1.6	-	0.1	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	9,986	99.3	0.6	-	-	0.1	-	-	0.04
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	23,383	98.2	1.7	-	0.0	0.0	-	-	0.08
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	10,481	97.9	2.1	-	-	-	-	-	0.08
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	11,557	99.3	0.6	-	-	0.1	-	-	0.04
	相談・苦情窓口の設置	26,230	98.2	1.6	0.1	0.0	0.0	-	-	0.08
	相談・苦情窓口担当者への研修	3,121	93.6	6.4	-	-	-	-	-	0.25
	実態把握のためのアンケートや調査	2,516	97.7	2.0	-	0.3	-	-	-	0.11
	その他 いずれも取り組んでいない	2,799 20,907	100.0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	0.00 0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	9,520	98.1	1.7	0.2	-	-	-	-	0.10
	職場全体に対し、研修などによる周知	7,175	97.4	2.6	-	-	-	-	-	0.12
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	13,467	97.5	2.3	0.2	-	0.1	-	-	0.13
	相談・苦情対応窓口の設置	15,733	97.6	2.1	0.2	0.1	-	-	-	0.12
	相談窓口担当者への研修	2,942	93.7	6.3	-	-	-	-	-	0.29
	実態調査のためのアンケートや調査	240	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	4,980 24,917	99.2 99.8	0.8 0.2	- -	- -	- -	- -	- -	0.01 0.00

		全 体 (n)	問5-2(4) 妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 0 人	2 0 0 人	3 0 0 人	4 0 0 人	5 0 人 以上	
全体		13,448	97.7	2.2	0.1	-	-	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	222	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	2,347	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	754	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	665	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	72	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	522	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,241	93.9	6.1	-	-	-	-	-	0.06
労働者派遣業	917	74.8	24.3	0.9	-	-	-	-	0.52	
FQ2 労働者数	10~29人	9,357	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	980	84.9	15.1	-	-	-	-	-	0.15
	100~299人	1,688	93.8	6.2	-	-	-	-	-	0.11
	300~999人	996	96.2	3.8	-	-	-	-	-	0.09
	1000人以上	427	96.1	1.9	1.9	-	-	-	-	0.29
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,423	98.3	1.7	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	1,576	89.3	10.2	0.5	-	-	-	-	0.18
	出産後も働き続ける女性は少ない	725	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2,238	96.5	3.5	-	-	-	-	-	0.10
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	2,291	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	486	69.5	30.5	-	-	-	-	-	0.31
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,750	93.6	6.0	0.5	-	-	-	-	0.20
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	3,747	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,662	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,946	96.2	3.7	0.1	-	-	-	-	0.07
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	11,055	97.4	2.6	-	-	-	-	-	0.04
	1件	626	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.19
	2件以上	598	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	13,034	97.9	2.1	-	-	-	-	-	0.03
	1件	266	92.1	4.7	3.1	-	-	-	-	0.48
	2件以上	149	91.5	8.5	-	-	-	-	-	0.42
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,795	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.02
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,406	99.0	0.9	0.2	-	-	-	-	0.03
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,412	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.02
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,164	98.1	1.7	0.2	-	-	-	-	0.07
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,167	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.03
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,904	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
	相談・苦情窓口の設置	5,282	95.1	4.7	0.2	-	-	-	-	0.09
	相談・苦情窓口担当者への研修	926	95.9	4.1	-	-	-	-	-	0.04
	実態把握のためのアンケートや調査	551	91.6	6.9	1.5	-	-	-	-	0.28
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	3,593	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,934	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	2,537	98.9	1.1	-	-	-	-	-	0.04
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,660	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	3,554	98.4	1.4	0.2	-	-	-	-	0.07
	相談窓口担当者への研修	653	94.2	5.8	-	-	-	-	-	0.06
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他	57	33.2	66.8	-	-	-	-	-	0.67
いずれも取り組んでいない	7,019	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.01	

		全 体 (n)	問5-3④ 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった 他企業への派遣労働者(有期契約)						平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	
全体		12,364	97.2	2.8	-	-	-	-	0.06
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,589	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	665	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	72	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	522	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	168	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,363	86.7	13.3	-	-	-	-	0.34
労働者派遣業	442	63.6	36.4	-	-	-	-	0.70	
FQ2 労働者数	10~29人	8,335	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	974	70.1	29.9	-	-	-	-	0.74
	100~299人	1,672	97.7	2.3	-	-	-	-	0.02
	300~999人	1,029	98.8	1.2	-	-	-	-	0.01
	1000人以上	354	100.0	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,465	98.5	1.5	-	-	-	-	0.01
	出産後も働き続ける女性が多い	611	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	868	66.5	33.5	-	-	-	-	0.84
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,933	100.0	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,676	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,536	97.5	2.5	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	481	39.4	60.6	-	-	-	-	1.51
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,399	99.1	0.9	-	-	-	-	0.01
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,725	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,662	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	7,906	95.7	4.3	-	-	-	-	0.10
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	10,572	98.1	1.9	-	-	-	-	0.03
	1件	693	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,880	98.3	1.7	-	-	-	-	0.03
	1件	388	63.2	36.8	-	-	-	-	1.10
	2件以上	95	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,873	93.2	6.8	-	-	-	-	0.16
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,349	97.2	2.8	-	-	-	-	0.06
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,363	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,309	94.5	5.5	-	-	-	-	0.14
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,127	95.3	4.7	-	-	-	-	0.09
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,867	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	4,332	96.3	3.7	-	-	-	-	0.07
	相談・苦情窓口担当者への研修	926	84.0	16.0	-	-	-	-	0.32
	実態把握のためのアンケートや調査	542	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	3,329	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,916	94.9	5.1	-	-	-	-	0.10
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,754	91.5	8.5	-	-	-	-	0.17
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,785	89.5	10.5	-	-	-	-	0.26
	相談・苦情対応窓口の設置	2,819	89.2	10.8	-	-	-	-	0.26
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	0.51
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	6,818	100.0	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-4④ 在職中に産した 他企業への派遣労働者(有期契約)						平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	
全体		12,118	97.5	2.0	0.3	-	0.1	-	0.12
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	373	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	72	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	622	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,532	96.1	2.5	1.4	-	-	-	0.16
	労働者派遣業	768	68.8	27.4	2.7	-	1.1	-	1.49
	FQ2 労働者数	10~29人	7,609	100.0	-	-	-	-	-
30~99人		1,328	88.8	11.2	-	-	-	-	0.34
100~299人		1,763	96.2	3.8	-	-	-	-	0.09
300~999人		1,072	94.5	2.4	3.2	-	-	-	0.35
1000人以上		346	92.8	2.4	2.4	-	2.4	-	1.22
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	4,070	97.8	1.1	0.8	-	0.2	-	0.17
	出産後も働き続ける女性が多い	588	96.4	2.1	1.4	-	-	-	0.21
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	2.12
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,467	98.1	1.9	-	-	-	-	0.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	98.7	-	1.3	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	2,042	96.7	2.9	-	0.4	-	-	0.18
	出産後も働き続ける女性は少ない	351	54.1	45.9	-	-	-	-	1.31
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,042	95.3	2.7	2.0	-	-	-	0.35
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,674	98.8	1.2	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	7,362	96.5	3.1	0.3	-	0.1	-	0.16
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,992	97.2	2.4	0.3	-	0.1	-	0.13
	1件	1,210	98.3	1.0	0.7	-	-	-	0.10
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	11,288	97.6	2.0	0.3	-	0.1	-	0.11
	1件	775	95.7	3.3	1.1	-	-	-	0.17
	2件以上	55	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,776	95.2	4.6	-	-	0.2	-	0.17
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,337	96.7	3.2	0.2	-	-	-	0.11
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,343	98.8	0.9	-	-	0.4	-	0.14
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	4,677	95.2	4.5	0.2	-	0.2	-	0.22
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,086	94.5	5.5	-	-	-	-	0.16
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,823	99.0	0.7	-	-	0.3	-	0.12
	相談・苦情窓口の設置	4,432	94.1	4.7	1.0	-	0.2	-	0.31
	相談・苦情窓口担当者への研修	939	82.9	17.1	-	-	-	-	0.49
	実態把握のためのアンケートや調査	1,060	98.0	1.2	0.8	-	-	-	0.11
	その他 いずれも取り組んでいない	- 3,593	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3,402	94.6	4.7	0.6	-	-	-	0.20
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	-	-	-	0.33
	つわり等により不労が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,888	89.9	8.5	1.1	-	0.4	-	0.51
	相談・苦情対応窓口の設置	2,688	91.5	6.9	1.6	-	-	-	0.39
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	0.74
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	348 7,082	100.0 99.8	- 0.2	- -	- -	- -	- -	- 0.00

		全 体 (n)	問5-5④ 産前産後休業取得後復職せずに退職した 他企業への派遣労働者(有期契約)						平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	
全体		10,941	98.2	1.7	-	0.1	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	72	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,060	100.0	-	-	-	-	-	0.00
労働者派遣業	735	73.1	25.8	-	1.1	-	-	0.52	
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	688	78.4	21.6	-	-	-	-	0.22
	100~299人	1,650	98.3	1.7	-	-	-	-	0.03
	300~999人	971	98.7	1.3	-	-	-	-	0.01
	1000人以上	313	97.4	-	-	2.6	-	-	0.53
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,217	99.4	0.4	-	0.3	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性が多い	567	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	27.0	73.0	-	-	-	-	0.73
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,467	98.1	1.9	-	-	-	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,495	99.4	-	0.6	-	-	-	0.11
	出産後も働き続ける女性は少ない	338	56.1	43.9	-	-	-	-	0.44
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	934	95.6	4.4	-	-	-	-	0.07
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,662	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	6,197	96.8	3.1	-	0.1	-	-	0.06
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,551	97.9	2.0	-	0.1	-	-	0.04
	1件	617	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,641	98.1	1.8	-	0.1	-	-	0.04
	1件	245	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	55	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,117	96.2	3.6	-	0.2	-	-	0.08
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,292	97.2	2.8	-	-	-	-	0.03
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,306	99.6	-	-	0.4	-	-	0.07
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,781	95.1	4.7	-	0.2	-	-	0.10
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,073	95.2	4.8	-	-	-	-	0.05
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,810	99.7	-	-	0.3	-	-	0.06
	相談・苦情窓口の設置	3,727	94.7	5.1	-	0.2	-	-	0.10
	相談・苦情窓口担当者への研修	926	84.0	16.0	-	-	-	-	0.16
	実態把握のためのアンケートや調査	542	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	3,593	100.0	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,893	94.9	5.1	-	-	-	-	0.05
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,738	89.8	10.2	-	-	-	-	0.12
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,379	88.6	10.8	-	0.6	-	-	0.23
	相談・苦情対応窓口の設置	2,159	91.2	8.8	-	-	-	-	0.10
	相談窓口担当者への研修	615	75.9	24.1	-	-	-	-	0.24
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	6,851	100.0	-	-	-	-	-	0.00

		全 体 (n)	問5-6(4) 産前産後休業取得後復職した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		11,015	97.3	2.4	0.3	-	-	-	-	0.08
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	133	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,077	94.5	3.5	2.0	-	-	-	-	0.23
労働者派遣業	768	68.8	29.0	2.2	-	-	-	-	0.84	
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	688	78.4	21.6	-	-	-	-	-	0.43
	100~299人	1,726	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.05
	300~999人	975	93.9	3.9	2.2	-	-	-	-	0.26
	1000人以上	308	91.9	2.7	5.4	-	-	-	-	0.84
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,331	97.3	1.8	0.9	-	-	-	-	0.12
	出産後も働き続ける女性が多い	552	96.2	2.3	1.5	-	-	-	-	0.22
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	-	1.43
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	1,524	95.6	3.9	0.5	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	-	-	-	-	0.92
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	980	95.0	4.2	0.8	-	-	-	-	0.18
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,674	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	6,259	95.9	3.8	0.3	-	-	-	-	0.10
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,677	97.1	2.6	0.3	-	-	-	-	0.08
	1件	624	96.6	2.0	1.3	-	-	-	-	0.19
	2件以上	536	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,717	97.5	2.2	0.3	-	-	-	-	0.07
	1件	279	88.0	9.0	3.0	-	-	-	-	0.48
	2件以上	19	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,234	94.6	5.2	0.2	-	-	-	-	0.12
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,291	96.6	3.2	0.2	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,297	98.7	0.9	0.4	-	-	-	-	0.07
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,779	94.0	5.6	0.4	-	-	-	-	0.17
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,065	94.5	5.5	-	-	-	-	-	0.11
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,802	99.0	0.7	0.3	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情窓口の設置	3,800	93.1	5.9	1.0	-	-	-	-	0.23
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	-	-	-	-	0.33
	実態把握のためのアンケートや調査	542	96.1	2.3	1.5	-	-	-	-	0.22
	その他 いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,847	93.6	5.7	0.7	-	-	-	-	0.18
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,729	89.1	10.9	-	-	-	-	-	0.21
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,371	86.1	11.7	2.2	-	-	-	-	0.47
	相談・苦情対応窓口の設置	2,132	89.3	9.3	1.4	-	-	-	-	0.33
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.51
	実態調査のためのアンケートや調査	102	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	6,864	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-7④ 育児休業を取得しなかった 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 ~ 9 人	1 0 ~ 1 9 人	2 0 ~ 2 9 人	3 0 ~ 3 9 人	4 0 ~ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		10,861	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	133	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,060	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
労働者派遣業	706	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.02	
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30~99人	688	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100~299人	1,584	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300~999人	971	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.01
	1000人以上	299	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,217	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	553	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,401	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,495	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	324	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	868	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.01
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,662	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	6,118	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,522	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	603	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,575	99.9	0.1	-	-	-	-	-	0.00
	1件	245	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	41	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,117	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,292	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,306	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,738	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,073	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,810	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	3,684	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口担当者への研修	912	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	542	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	- 3,556	- 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,856	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,709	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,379	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,117	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.01
	相談窓口担当者への研修	615	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57 6,851	100.0 100.0	- -	- -	- -	- -	- -	- -	- 0.00

		全 体 (n)	問5-8④ 育児休業を取得した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		11,056	97.3	2.2	0.5	-	-	-	-	0.14
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	133	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	849	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,098	94.6	3.5	1.9	-	-	-	-	0.23
労働者派遣業	768	68.8	27.4	3.8	-	-	-	-	1.68	
FQ2 労働者数	10～29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	688	78.4	21.6	-	-	-	-	-	1.08
	100～299人	1,726	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.09
	300～999人	996	94.1	2.5	3.4	-	-	-	-	0.39
	1000人以上	327	92.4	2.5	5.1	-	-	-	-	0.79
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,331	97.3	1.4	1.3	-	-	-	-	0.17
	出産後も働き続ける女性が多い	593	96.5	2.1	1.4	-	-	-	-	0.20
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	-	3.49
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.08
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	1,565	95.7	3.8	0.5	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	-	-	-	-	2.24
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	980	95.0	2.9	2.1	-	-	-	-	0.38
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,674	98.8	1.2	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	6,300	95.9	3.6	0.5	-	-	-	-	0.20
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,677	97.1	2.4	0.4	-	-	-	-	0.15
	1件	624	96.6	2.0	1.3	-	-	-	-	0.19
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,717	97.5	2.1	0.4	-	-	-	-	0.13
	1件	279	88.0	9.0	3.0	-	-	-	-	0.48
	2件以上	60	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,275	94.7	5.1	0.2	-	-	-	-	0.22
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,332	96.7	3.2	0.2	-	-	-	-	0.17
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,319	98.7	0.9	0.4	-	-	-	-	0.07
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,820	94.1	5.5	0.4	-	-	-	-	0.30
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,105	94.5	5.5	-	-	-	-	-	0.25
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,823	99.0	0.7	0.3	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情窓口の設置	3,841	93.2	5.5	1.3	-	-	-	-	0.39
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	-	-	-	-	0.82
	実態把握のためのアンケートや調査	563	96.3	2.2	1.5	-	-	-	-	0.21
	その他 いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,888	93.7	5.6	0.7	-	-	-	-	0.34
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	-	-	-	-	0.50
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,392	86.3	11.6	2.1	-	-	-	-	0.78
	相談・苦情対応窓口の設置	2,154	89.4	8.6	2.0	-	-	-	-	0.63
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	-	1.19
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	6,864	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-9④ うち育児休業中に代替要員を確保した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 0 人	1 0 人	2 0 人	3 0 人	4 0 人	5 0 人 以上	
全体		11,026	97.7	2.1	0.2	-	-	-	-	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	150	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	51	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,098	94.6	3.5	1.9	-	-	-	-	0.23
	労働者派遣業	747	73.6	26.4	-	-	-	-	-	0.32
	FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-
30~99人		688	78.4	21.6	-	-	-	-	-	0.22
100~299人		1,763	96.2	3.8	-	-	-	-	-	0.05
300~999人		957	96.5	1.3	2.2	-	-	-	-	0.24
1000人以上		299	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.08
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,325	98.0	1.4	0.6	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性が多い	532	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	-	0.75
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,467	98.1	1.9	-	-	-	-	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,691	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	1,533	97.0	3.0	-	-	-	-	-	0.04
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	-	-	-	-	0.48
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,009	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.06
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,641	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	6,309	96.4	3.6	-	-	-	-	-	0.04
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,650	97.3	2.4	0.2	-	-	-	-	0.05
	1件	603	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,727	97.7	2.1	0.2	-	-	-	-	0.04
	1件	258	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.05
	2件以上	41	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,222	95.1	4.9	-	-	-	-	-	0.05
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,304	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.04
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,319	99.1	0.9	-	-	-	-	-	0.02
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,759	94.7	5.3	-	-	-	-	-	0.06
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,086	94.5	5.5	-	-	-	-	-	0.06
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,823	99.3	0.7	-	-	-	-	-	0.01
	相談・苦情窓口の設置	3,774	94.2	5.2	0.6	-	-	-	-	0.12
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	-	-	-	-	0.17
	実態把握のためのアンケートや調査	555	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.02
	その他 いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,906	93.7	5.5	0.7	-	-	-	-	0.13
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	-	-	-	-	0.12
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,392	86.9	11.6	1.5	-	-	-	-	0.27
	相談・苦情対応窓口の設置	2,139	90.4	8.6	1.0	-	-	-	-	0.21
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.29
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	6,830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-10④ 育児休業取得中 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 0 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		10,843	99.5	0.4	0.1	-	-	-	-	0.02
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	113	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	51	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,060	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
労働者派遣業	715	95.9	2.9	1.2	-	-	-	-	0.25	
FQ2 労働者数	10～29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	688	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,584	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	300～999人	944	96.4	3.6	-	-	-	-	-	0.09
	1000人以上	308	94.6	2.7	2.7	-	-	-	-	0.46
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,211	98.7	1.1	0.3	-	-	-	-	0.06
	出産後も働き続ける女性が多い	540	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,401	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,691	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性が多い	1,495	99.4	-	0.6	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性は少ない	324	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	876	97.6	2.4	-	-	-	-	-	0.06
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,641	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されている	6,126	99.5	0.3	0.1	-	-	-	-	0.03
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,496	99.6	0.4	0.1	-	-	-	-	0.02
	1件	611	98.6	1.4	-	-	-	-	-	0.03
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,549	99.6	0.3	0.1	-	-	-	-	0.02
	1件	254	96.7	3.3	-	-	-	-	-	0.07
	2件以上	41	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,096	99.8	-	0.2	-	-	-	-	0.03
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,300	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,306	99.6	-	0.4	-	-	-	-	0.05
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,726	99.6	0.2	0.2	-	-	-	-	0.04
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,073	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,810	99.7	-	0.3	-	-	-	-	0.04
	相談・苦情窓口の設置	3,666	98.6	1.2	0.2	-	-	-	-	0.06
	相談・苦情窓口担当者への研修	912	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	551	98.5	1.5	-	-	-	-	-	0.03
	その他 いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,856	99.3	0.7	-	-	-	-	-	0.01
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,709	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,379	97.9	1.5	0.6	-	-	-	-	0.12
	相談・苦情対応窓口の設置	2,119	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.05
	相談窓口担当者への研修	615	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	6,830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-11④ 育児休業取得後退職した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平 均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		10,869	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.02
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	113	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	197	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,060	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
労働者派遣業	735	93.3	6.7	-	-	-	-	-	0.25	
FQ2 労働者数	10～29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	688	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	100～299人	1,613	98.2	1.8	-	-	-	-	-	0.04
	300～999人	950	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.11
	1000人以上	299	97.2	2.8	-	-	-	-	-	0.08
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,217	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.04
	出産後も働き続ける女性が多い	532	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	203	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,495	99.4	0.6	-	-	-	-	-	0.02
	出産後も働き続ける女性は少ない	324	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	897	95.4	4.6	-	-	-	-	-	0.18
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,641	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.02
	規定あり・有期されている	6,146	99.3	0.7	-	-	-	-	-	0.03
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,530	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.02
	1件	603	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,583	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.02
	1件	245	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	2件以上	41	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	4,096	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.01
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,292	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,306	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.01
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,746	99.0	1.0	-	-	-	-	-	0.02
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,073	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.01
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,810	99.7	0.3	-	-	-	-	-	0.01
	相談・苦情窓口の設置	3,692	98.7	1.3	-	-	-	-	-	0.05
	相談・苦情窓口担当者への研修	912	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	542	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	3,556	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,856	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,738	98.4	1.6	-	-	-	-	-	0.03
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,379	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,145	97.7	2.3	-	-	-	-	-	0.09
	相談窓口担当者への研修	615	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	6,830	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-12④ 育児休業取得後復職した 他企業への派遣労働者(有期契約)							平均 値
			0 人	1 ～ 9 人	1 0 ～ 1 9 人	2 0 ～ 2 9 人	3 0 ～ 3 9 人	4 0 ～ 4 9 人	5 0 人 以 上	
全体		11,035	97.4	2.3	0.3	-	-	-	-	0.07
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	113	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	849	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	小売業	624	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,098	94.6	3.5	1.9	-	-	-	-	0.23
労働者派遣業	768	71.0	27.9	1.1	-	-	-	-	0.63	
FQ2 労働者数	10～29人	7,318	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	30～99人	688	78.4	21.6	-	-	-	-	-	0.43
	100～299人	1,726	96.1	3.9	-	-	-	-	-	0.05
	300～999人	975	93.9	3.9	2.2	-	-	-	-	0.26
	1000人以上	327	97.5	-	2.5	-	-	-	-	0.28
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,331	97.8	1.5	0.6	-	-	-	-	0.08
	出産後も働き続ける女性が多い	572	96.3	2.2	1.5	-	-	-	-	0.18
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	-	-	-	-	1.43
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	-	-	-	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,697	98.7	-	1.3	-	-	-	-	0.13
	出産後も働き続ける女性が多い	1,565	96.8	3.2	-	-	-	-	-	0.03
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	-	-	-	-	0.92
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	980	95.0	4.2	0.8	-	-	-	-	0.16
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,654	99.2	0.8	-	-	-	-	-	0.01
	規定あり・有期されている	6,300	96.1	3.8	0.1	-	-	-	-	0.08
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,656	97.3	2.5	0.2	-	-	-	-	0.07
	1件	624	96.6	2.0	1.3	-	-	-	-	0.17
	2件以上	557	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,696	97.7	2.1	0.2	-	-	-	-	0.06
	1件	279	88.0	9.0	3.0	-	-	-	-	0.42
	2件以上	60	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	4,254	95.0	5.0	-	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,332	96.8	3.0	0.2	-	-	-	-	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,319	99.5	0.5	-	-	-	-	-	0.01
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,799	94.5	5.3	0.2	-	-	-	-	0.12
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,105	94.8	5.2	-	-	-	-	-	0.10
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,823	99.6	0.4	-	-	-	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	3,820	93.6	5.6	0.8	-	-	-	-	0.18
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	-	-	-	-	0.33
	実態把握のためのアンケートや調査	563	96.3	2.2	1.5	-	-	-	-	0.18
	その他 いずれも取り組んでいない	3,556	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,888	93.7	5.6	0.7	-	-	-	-	0.18
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	-	-	-	-	0.21
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	1,392	86.9	11.6	1.5	-	-	-	-	0.38
	相談・苦情対応窓口の設置	2,154	89.8	8.8	1.4	-	-	-	-	0.31
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	-	-	-	-	0.51
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	57	100.0	-	-	-	-	-	-	0.00
	6,843	99.8	0.2	-	-	-	-	-	0.00	

		全 体 (n)	問5-13④ 取得前と同じ雇用形態で、職位を下げずに復職した他企業への派遣労働者(有期契約)			
			0 人	1 0 9 人	1 0 5 1 9 人	平 均 値
全体		10,865	97.4	2.3	0.3	0.07
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	113	100.0	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
	情報通信業	273	100.0	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	830	100.0	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	0.00
	小売業	473	100.0	-	-	0.00
	金融業、保険業	58	100.0	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	0.00
	教育、学習支援業	123	100.0	-	-	0.00
	医療、福祉	151	100.0	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-
		サービス業(他に分類されないもの)	1,098	94.6	3.5	1.9
	労働者派遣業	768	71.0	27.9	1.1	0.63
FQ2 労働者数	10~29人	7,318	100.0	-	-	0.00
	30~99人	688	78.4	21.6	-	0.43
	100~299人	1,726	96.1	3.9	-	0.05
	300~999人	824	92.8	4.6	2.6	0.30
	1000人以上	308	97.3	-	2.7	0.30
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,180	97.7	1.6	0.7	0.08
	出産後も働き続ける女性が多い	553	96.2	2.3	1.5	0.19
	出産後も働き続ける女性は少ない	216	25.4	74.6	-	1.43
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,430	98.0	2.0	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,546	98.6	-	1.4	0.14
	出産後も働き続ける女性が多い	1,545	96.7	3.3	-	0.03
	出産後も働き続ける女性は少ない	337	52.2	47.8	-	0.92
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	980	95.0	4.2	0.8	0.16
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,989	100.0	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,654	99.2	0.8	-	0.01
	規定あり・有期されている	6,129	95.9	3.9	0.1	0.08
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9,505	97.3	2.5	0.2	0.07
	1件	624	96.6	2.0	1.3	0.17
	2件以上	557	100.0	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	10,545	97.6	2.2	0.2	0.06
	1件	279	88.0	9.0	3.0	0.42
	2件以上	41	100.0	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	4,083	94.8	5.2	-	0.09
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,162	96.7	3.1	0.2	0.08
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,168	99.4	0.6	-	0.01
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	3,628	94.2	5.6	0.2	0.13
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	2,935	94.5	5.5	-	0.11
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,672	99.5	0.5	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	3,650	93.3	5.9	0.8	0.19
	相談・苦情窓口担当者への研修	924	82.6	17.4	-	0.33
	実態把握のためのアンケートや調査	563	96.3	2.2	1.5	0.18
	その他 いずれも取り組んでいない	3,556	100.0	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,868	93.6	5.6	0.7	0.18
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,750	89.2	10.8	-	0.21
	つわり等により不労が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	1,241	85.3	13.0	1.7	0.42
	相談・苦情対応窓口の設置	2,002	89.1	9.5	1.5	0.33
	相談窓口担当者への研修	653	71.5	28.5	-	0.51
	実態調査のためのアンケートや調査	123	100.0	-	-	0.00
	その他 いずれも取り組んでいない	6,843	99.8	0.2	-	0.00

※当該問者が復職しなかったため企業集計表の割愛。④「取得前と同じ雇用形態だが、職位を下げない」とは、

	全体 (n)	問5-1⑤最近3年間に妊娠した労働者の人数 他企業からの派遣労働者			
		0人	1～9人	10～19人	平均値
全体	68,965	95.5	4.5	0.0	0.05
FQ1 業種					
	鉱業、採石業、砂利採取業	78	100.0	-	0.00
	建設業	8,640	99.6	0.4	0.00
	製造業	22,085	98.2	1.8	0.03
	電気・ガス・熱供給・水道業	65	83.7	16.3	0.16
	情報通信業	3,208	100.0	-	0.00
	運輸業、郵便業	4,412	100.0	-	0.00
	卸売業	6,538	63.6	36.4	0.36
	小売業	897	100.0	-	0.00
	金融業、保険業	385	92.9	7.1	0.07
	不動産業、物品賃貸業	2,331	100.0	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	1,778	100.0	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	7,120	100.0	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	3,136	99.5	0.5	0.05
	教育、学習支援業	566	62.9	37.1	0.37
	医療、福祉	802	100.0	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	5,730	99.3	0.7	0.01
	労働者派遣業	1,194	100.0	-	0.00
FQ2 労働者数					
	10～29人	44,715	94.3	5.7	0.06
	30～99人	16,529	99.6	0.4	0.00
	100～299人	5,175	92.8	7.2	0.07
	300～999人	2,047	94.8	5.2	0.21
	1000人以上	499	96.8	3.2	0.32
FQ3 正社員・女性社員の継続状況					
	出産後も働き続ける女性が大多数	26,425	97.6	2.3	0.1
	出産後も働き続ける女性が多い	8,530	99.6	0.4	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	4,824	100.0	-	0.00
	出産後も働き続ける女性ほとんどいない	16,344	85.0	15.0	0.15
FQ3 有期契約労働者・女性社員の継続状況					
	出産後も働き続ける女性が大多数	11,683	97.3	2.5	0.1
	出産後も働き続ける女性が多い	9,409	99.1	0.9	0.01
	出産後も働き続ける女性は少ない	3,297	100.0	-	0.00
	出産後も働き続ける女性ほとんどいない	14,952	81.8	18.2	0.20
問1 育児休業規定・有期明確化					
	規定なし	16,078	100.0	-	0.00
	規定あり・有期されていない	12,963	99.4	0.6	0.01
	規定あり・有期されている	35,919	91.5	8.4	0.10
問7 セクハラ事案件数・正社員					
	0件(なし)	56,011	98.8	1.2	0.02
	1件	2,537	98.3	1.1	0.6
	2件以上	1,339	100.0	-	0.00
問7 セクハラ事案件数・正社員以外					
	0件(なし)	67,096	95.4	4.6	0.05
	1件	1,655	100.0	-	0.00
	2件以上	214	92.6	7.4	0.74
問6 セクハラ対策取り組み事項					
	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	24,492	88.2	11.8	0.1
	(A)の方針の管理職への研修など	12,082	97.5	2.5	0.03
	周知啓発	10,090	95.3	4.7	0.05
	(A)の方針の全労働者に対する研修など	25,219	88.5	11.4	0.1
	周知啓発	10,650	97.1	2.9	0.03
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	11,647	97.5	2.5	0.03
	(B)の対処方針の管理職に対する	28,874	89.5	10.4	0.1
	周知啓発	3,184	100.0	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する	2,289	100.0	-	0.00
	周知啓発	2,812	100.0	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	21,017	99.8	0.2	0.00
	相談・苦情窓口担当者への研修	21,017	99.8	0.2	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	3,184	100.0	-	0.00
	その他	2,289	100.0	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	2,812	100.0	-	0.00
問9 マタハラ対策取り組み事項					
	管理職に対し、研修などによる周知	9,508	99.9	0.1	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	7,136	99.8	0.2	0.02
	つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	13,326	98.7	1.3	0.01
	相談・苦情対応窓口の設置	17,453	84.3	15.6	0.17
	相談窓口担当者への研修	3,063	100.0	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	216	100.0	-	0.00
	その他	5,016	100.0	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	23,099	99.1	0.9	0.02

	全体 (n)	問5-2⑤妊娠後、産前産後休業を取得せずに退職した他企業からの派遣労働者			
		0人	1～9人	10～19人	平均値
全体	16,028	81.2	18.7	0.1	0.22
	-	-	-	-	-
	171	100.0	-	-	0.00
	971	58.4	41.6	-	0.75
	21	50.0	50.0	-	0.50
	197	100.0	-	-	0.00
	2,347	100.0	-	-	0.00
	3,096	23.0	77.0	-	0.77
	665	100.0	-	-	0.00
	99	72.4	27.6	-	0.28
	522	100.0	-	-	0.00
	123	100.0	-	-	0.00
	5,449	100.0	-	-	0.00
	142	88.8	-	11.2	1.12
	291	42.3	57.7	-	0.58
	146	100.0	-	-	0.00
	-	-	-	-	-
	1,203	100.0	-	-	0.00
	586	100.0	-	-	0.00
	11,665	78.0	22.0	-	0.22
	1,007	97.3	2.7	-	0.03
	1,918	84.5	15.5	-	0.15
	1,065	90.0	10.0	-	0.40
	373	95.8	-	4.2	0.42
	3,939	85.1	14.5	0.4	0.27
	1,404	97.3	2.7	-	0.03
	725	100.0	-	-	0.00
	4,315	44.8	55.2	-	0.55
	2,005	84.4	14.8	0.8	0.23
	2,237	100.0	-	-	0.00
	338	100.0	-	-	0.00
	4,244	36.7	63.3	-	0.71
	3,631	100.0	-	-	0.00
	1,637	100.0	-	-	0.00
	10,667	71.8	28.0	0.1	0.33
	11,275	94.8	5.2	-	0.08
	656	93.4	4.2	2.4	0.28
	557	100.0	-	-	0.00
	15,672	80.9	19.1	-	0.21
	245	100.0	-	-	0.00
	111	85.7	-	14.3	1.43
	7,743	62.5	37.3	0.2	0.39
	5,658	94.6	5.4	-	0.05
	2,836	83.3	16.7	-	0.17
	7,964	63.6	36.2	0.2	0.38
	3,411	91.0	9.0	-	0.09
	3,137	90.5	9.5	-	0.09
	8,150	63.4	36.4	0.2	0.42
	897	100.0	-	-	0.00
	518	100.0	-	-	0.00
	-	-	-	-	-
	3,329	100.0	-	-	0.00
	2,939	99.6	0.4	-	0.00
	2,667	99.4	-	0.6	0.06
	2,838	94.1	5.9	-	0.06
	6,299	57.0	42.7	0.3	0.45
	591	100.0	-	-	0.00
	99	100.0	-	-	0.00
	57	100.0	-	-	0.00
	6,864	98.0	2.0	-	0.07

		全 体 (n)	問5-3⑤ 継続就業しており現在も妊娠中、または出産に至らなかった他企業からの派遣労働者			
			0 人	1 0 9 人	1 0 1 9 人	平 均 値
全体		12,374	99.7	0.3	-	0.00
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
	建設業	171	100.0	-	-	0.00
	製造業	567	100.0	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	100.0	-	-	0.00
	情報通信業	249	100.0	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	1,589	100.0	-	-	0.00
	卸売業	713	100.0	-	-	0.00
	小売業	665	100.0	-	-	0.00
	金融業、保険業	99	100.0	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	522	100.0	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	123	100.0	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	5,449	100.0	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	126	100.0	-	-	0.00
	教育、学習支援業	165	74.5	25.5	-	0.25
	医療、福祉	159	100.0	-	-	0.00
	複合サービス事業	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	1,182	100.0	-	-	0.00
	労働者派遣業	586	100.0	-	-	0.00
FQ2 労働者数	10～29人	8,345	100.0	-	-	0.00
	30～99人	1,049	96.0	4.0	-	0.04
	100～299人	1,634	100.0	-	-	0.00
	300～999人	1,013	100.0	-	-	0.00
	1000人以上	333	100.0	-	-	0.00
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	3,436	98.8	1.2	-	0.01
	出産後も働き続ける女性が多い	635	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性は少ない	725	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,933	100.0	-	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	1,671	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	1,521	97.2	2.8	-	0.03
	出産後も働き続ける女性は少ない	338	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1,562	100.0	-	-	0.00
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	2,873	100.0	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	1,680	97.5	2.5	-	0.03
	規定あり・有期されている	7,751	100.0	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	10,702	99.6	0.4	-	0.00
	1件	715	100.0	-	-	0.00
	2件以上	557	100.0	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	12,034	99.7	0.3	-	0.00
	1件	245	100.0	-	-	0.00
	2件以上	95	100.0	-	-	0.00
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	4,858	100.0	-	-	0.00
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	5,340	100.0	-	-	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2,350	100.0	-	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	5,179	100.0	-	-	0.00
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3,117	100.0	-	-	0.00
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2,854	100.0	-	-	0.00
	相談・苦情窓口の設置	4,454	100.0	-	-	0.00
	相談・苦情窓口担当者への研修	897	100.0	-	-	0.00
	実態把握のためのアンケートや調査	518	100.0	-	-	0.00
	その他	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	3,371	98.8	1.2	-	0.01
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	2,907	100.0	-	-	0.00
	職場全体に対し、研修などによる周知	1,893	100.0	-	-	0.00
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2,649	100.0	-	-	0.00
	相談・苦情対応窓口の設置	2,790	100.0	-	-	0.00
	相談窓口担当者への研修	591	100.0	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	99	100.0	-	-	0.00
	その他	57	100.0	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	6,888	99.4	0.6	-	0.01

この「他企業からの派遣労働者」については、④⑤の集計表は割愛

(前頁から続く)

		問6 セクシュアルハラスメント防止 対策の取り組み(複数回答)			
		そ の 他	い い ず れ も 取 り 組 ん で い な	1 つ で も 選 択	無 回 答
全 体		5.3	38.5	94.4	5.6
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	9.1	37.1	100.0	-
	建設業	0.9	49.8	93.2	6.8
	製造業	7.7	39.1	95.9	4.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.8	15.4	100.0	-
	情報通信業	10.3	33.8	100.0	-
	運輸業、郵便業	4.1	33.8	88.0	12.0
	卸売業	7.5	39.4	96.3	3.7
	小売業	6.5	26.1	93.5	6.5
	金融業、保険業	10.5	6.3	100.0	-
	不動産業、物品賃貸業	5.5	35.7	97.6	2.4
	学術研究、専門・技術サービス業	11.5	37.8	96.0	4.0
	宿泊業、飲食サービス業	1.5	53.6	89.8	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	-	37.9	100.0	-
	教育、学習支援業	8.9	29.6	99.8	0.2
	医療、福祉	4.1	34.3	98.9	1.1
	複合サービス事業	-	-	100.0	-
		サービス業(他に分類されないもの)	4.2	26.5	90.5
	労働者派遣業	4.1	18.1	88.0	12.0
FQ2 労働者数	10～29人	6.8	48.5	93.3	6.7
	30～99人	2.8	25.9	95.4	4.6
	100～299人	2.6	8.4	99.3	0.7
	300～999人	2.8	4.0	100.0	-
	1000人以上	0.5	-	99.5	0.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	6.0	29.1	97.9	2.1
	出産後も働き続ける女性が多い	5.0	32.8	98.3	1.7
	出産後も働き続ける女性は少ない	1.2	54.4	99.9	0.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	4.8	44.9	93.8	6.2
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	6.2	28.5	99.3	0.7
	出産後も働き続ける女性が多い	16.6	19.6	95.5	4.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.7	33.4	97.5	2.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2.4	39.9	95.9	4.1
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	4.2	68.0	94.1	5.9
	規定あり・有期されていない	6.5	36.0	97.0	3.0
	規定あり・有期されている	5.7	29.2	96.7	3.3
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	4.9	41.2	99.0	1.0
	1件	0.6	9.7	100.0	-
	2件以上	0.3	21.4	100.0	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	5.4	39.3	94.3	5.7
	1件	2.8	4.8	100.0	-
	2件以上	0.4	15.3	100.0	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	0.7	-	100.0	-
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.7	-	100.0	-
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.5	-	100.0	-
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.6	-	100.0	-
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.5	-	100.0	-
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.4	-	100.0	-
	相談・苦情窓口の設置	3.8	-	100.0	-
	相談・苦情窓口担当者への研修	1.5	-	100.0	-
	実態把握のためのアンケートや調査	0.1	-	100.0	-
	その他	100.0	-	100.0	-
	いずれも取り組んでいない	-	100.0	100.0	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	3.8	2.9	98.2	1.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	4.6	1.0	99.7	0.3
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	2.5	22.1	98.8	1.2
	相談・苦情対応窓口の設置	5.0	4.2	97.3	2.7
	相談窓口担当者への研修	29.9	-	100.0	-
	実態調査のためのアンケートや調査	4.5	-	100.0	-
	その他	40.6	13.2	99.2	0.8
	いずれも取り組んでいない	0.9	67.5	98.9	1.1

【問6「相談・苦情対応窓口の設置」企業のみ】

		全 体 (n)	問6-1 相談・苦情対応窓口の設置状況(複数回答)						
			い職人 事を 相担 当者 や職 場の 管理 者	会労 を使 に 設 置 し て い る 苦 情 処 理 委 員 会	し企 業 内 に 専 用 電 話 を 開 設 し て い る	て社 外 の 専 門 機 関 に 委 託 し て い る	そ 他	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		146,382	71.4	3.9	6.8	8.6	16.2	96.2	3.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	209	63.5	-	-	1.0	36.5	100.0	-
	建設業	11,591	80.5	0.6	1.7	1.7	16.6	100.0	-
	製造業	40,843	68.4	4.0	6.6	10.2	19.0	98.3	1.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	276	65.7	13.1	13.8	25.3	11.5	100.0	-
	情報通信業	5,127	71.4	4.3	7.7	15.0	8.2	87.9	12.1
	運輸業、郵便業	10,006	83.8	2.1	4.1	11.5	8.6	100.0	-
	卸売業	20,940	80.2	5.1	13.3	10.2	18.0	100.0	-
	小売業	16,658	45.2	3.0	9.9	4.2	29.8	84.8	15.2
	金融業、保険業	1,709	78.0	2.9	14.7	19.0	8.8	95.5	4.5
	不動産業、物品賃貸業	3,528	80.3	-	3.4	19.0	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3,578	54.2	2.5	7.3	10.8	14.6	86.6	13.4
	宿泊業、飲食サービス業	6,635	83.0	9.9	4.3	3.3	2.2	97.8	2.2
	生活関連サービス業、娯楽業	8,743	85.6	0.7	0.9	6.8	12.3	100.0	-
	教育、学習支援業	2,129	68.2	9.3	0.6	1.3	3.0	80.3	19.7
	医療、福祉	3,538	80.0	2.8	0.6	3.8	13.8	97.9	2.1
	複合サービス事業	1	100.0	-	50.0	-	-	100.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	8,592	71.5	8.8	4.2	8.4	13.5	96.6	3.4	
労働者派遣業	2,281	43.8	-	15.7	14.3	12.7	92.3	7.7	
FQ2 労働者数	10～29人	63,935	62.0	0.9	4.2	1.0	29.7	93.5	6.5
	30～99人	47,697	77.6	5.9	6.3	10.8	6.8	98.0	2.0
	100～299人	23,296	86.2	4.7	5.1	16.1	2.5	99.2	0.8
	300～999人	8,285	67.5	9.4	17.0	21.2	9.0	98.1	1.9
	1000人以上	3,169	66.6	12.7	52.0	40.8	4.0	100.0	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	61,882	70.6	4.2	12.1	10.1	17.2	97.6	2.4
	出産後も働き続ける女性が多い	23,875	89.4	11.4	6.0	9.1	10.9	99.7	0.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,032	67.8	0.5	2.0	11.8	10.2	80.5	19.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	26,247	63.6	0.8	1.4	6.8	11.9	96.9	3.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	20,347	82.6	4.2	10.3	12.5	5.4	95.9	4.1
	出産後も働き続ける女性が多い	11,063	88.5	13.3	8.0	10.3	3.6	100.0	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,519	75.5	2.8	8.9	14.4	0.9	92.4	7.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	31,612	63.7	2.9	5.5	13.7	13.7	98.0	2.0
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,431	32.1	-	-	0.1	67.7	100.0	-
	規定あり・有期されていない	34,218	72.4	3.6	5.4	7.0	15.7	95.3	4.7
	規定あり・有期されている	95,054	73.7	4.6	8.2	9.9	11.5	95.9	4.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	79,766	79.6	5.0	4.6	10.7	12.6	98.7	1.3
	1件	8,725	83.4	3.0	6.4	18.9	3.2	100.0	-
	2件以上	3,577	87.4	1.6	10.7	17.3	0.2	100.0	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	138,465	70.8	3.9	6.5	8.3	16.7	96.2	3.8
	1件	5,556	77.8	3.8	9.1	13.3	10.9	97.4	2.6
	2件以上	2,361	90.2	3.6	19.1	14.1	-	98.8	1.2
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	79,818	77.7	5.7	11.3	11.6	8.3	96.0	4.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	44,223	77.6	4.4	18.0	18.8	4.8	93.5	6.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	37,466	78.6	7.3	18.0	20.6	10.8	93.1	6.9
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	63,748	76.7	6.7	13.3	14.4	11.7	99.7	0.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	25,661	81.0	5.4	23.6	22.6	7.0	99.9	0.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	31,280	84.5	8.7	19.0	21.0	13.1	99.9	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	71.4	3.9	6.8	8.6	16.2	96.2	3.8
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,406	90.3	6.4	37.6	19.1	2.0	98.8	1.2
	実態把握のためのアンケートや調査	13,093	85.2	4.5	43.0	21.5	5.4	98.7	1.3
	その他	5,620	4.3	0.1	1.1	0.1	95.7	99.3	0.7
いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	21,367	75.6	7.2	12.7	19.2	8.6	98.5	1.5
	職場全体に対し、研修などによる周知	15,932	77.2	13.6	18.8	29.4	10.4	98.2	1.8
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	23,131	82.8	7.0	9.6	17.6	8.3	99.1	0.9
	相談・苦情対応窓口の設置	74,837	68.0	6.0	7.6	12.7	13.0	95.4	4.6
	相談窓口担当者への研修	3,373	84.4	14.6	31.3	29.0	4.6	95.5	4.5
	実態調査のためのアンケートや調査	3,242	92.9	3.5	62.9	26.9	2.5	100.0	-
	その他	13,855	53.4	1.9	0.0	1.2	44.9	82.5	17.5
いずれも取り組んでいない	28,832	67.7	2.0	2.0	8.5	20.0	97.3	2.7	

【問6「相談・苦情対応窓口の設置」企業のみ】

		全 体 (n)	問6-2 相談・苦情対応窓口担当者の性別			
			男女 双方を 配置	男性 のみ 配置	女性 のみ 配置	無 回 答
全体		146,382	47.9	31.4	10.2	10.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	209	42.7	8.7	24.3	24.3
	建設業	11,591	47.4	38.9	1.7	12.0
	製造業	40,843	38.6	35.9	13.9	11.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	276	56.3	35.5	6.6	1.6
	情報通信業	5,127	60.2	28.6	11.2	-
	運輸業、郵便業	10,006	40.5	41.7	0.5	17.3
	卸売業	20,940	62.1	26.5	11.4	-
	小売業	16,658	50.7	18.6	2.1	28.6
	金融業、保険業	1,709	64.4	31.6	3.5	0.6
	不動産業、物品賃貸業	3,528	44.3	51.2	1.8	2.7
	学術研究、専門・技術サービス業	3,578	64.3	18.3	14.9	2.5
	宿泊業、飲食サービス業	6,635	42.1	43.3	10.3	4.4
	生活関連サービス業、娯楽業	8,743	40.0	29.9	24.4	5.7
	教育、学習支援業	2,129	42.6	30.4	26.8	0.1
	医療、福祉	3,538	58.3	13.9	17.3	10.4
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	8,592	58.7	20.2	8.4	12.7
労働者派遣業	2,281	35.5	46.1	11.5	6.9	
FQ2 労働者数	10～29人	63,935	37.2	30.7	13.5	18.7
	30～99人	47,697	49.0	37.8	8.0	5.2
	100～299人	23,296	64.9	26.0	5.5	3.7
	300～999人	8,285	65.9	21.3	12.8	-
	1000人以上	3,169	76.1	17.9	5.0	1.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	61,882	48.0	26.2	10.3	15.6
	出産後も働き続ける女性が多い	23,875	46.4	36.5	15.0	2.2
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,032	77.3	12.4	9.5	0.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	26,247	38.3	36.4	12.6	12.7
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	20,347	47.0	38.1	10.3	4.6
	出産後も働き続ける女性が多い	11,063	57.5	36.1	5.2	1.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,519	79.3	17.9	2.4	0.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	31,612	59.2	23.7	6.6	10.4
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	9,431	12.4	15.9	6.7	65.0
	規定あり・有期されていない	34,218	41.4	44.9	2.7	11.1
	規定あり・有期されている	95,054	54.8	28.4	12.0	4.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	79,766	48.9	31.2	12.9	7.0
	1件	8,725	71.5	26.4	1.5	0.5
	2件以上	3,577	64.7	33.9	1.4	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	138,465	47.2	31.4	10.5	10.8
	1件	5,556	57.3	32.3	5.1	5.2
	2件以上	2,361	66.1	31.2	2.6	-
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	79,818	64.7	22.0	11.5	1.8
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	44,223	70.7	19.4	9.2	0.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	37,466	76.4	20.2	2.4	1.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	63,748	64.8	25.4	8.5	1.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	25,661	80.7	15.9	2.8	0.7
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	31,280	68.0	27.2	2.9	1.9
	相談・苦情窓口の設置	146,382	47.9	31.4	10.2	10.5
	相談・苦情窓口担当者への研修	12,406	86.6	12.0	1.4	0.0
	実態把握のためのアンケートや調査	13,093	71.8	17.9	4.6	5.7
	その他	5,620	5.2	33.6	0.1	61.1
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-
	管理職に対し、研修などによる周知	21,367	64.0	26.8	8.6	0.6
	職場全体に対し、研修などによる周知	15,932	76.7	18.2	4.8	0.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	23,131	57.9	21.1	18.9	2.1
	相談・苦情対応窓口の設置	74,837	54.2	31.5	3.9	10.4
	相談窓口担当者への研修	3,373	72.7	22.2	4.9	0.1
	実態調査のためのアンケートや調査	3,242	76.9	1.1	0.8	21.1
	その他	13,855	35.0	25.0	14.2	25.8
いずれも取り組んでいない	28,832	35.4	36.4	17.2	11.0	

		全 体 (n)	問7-1① 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・正社員			
			0 件	1 件	2 件 以 上	平 均 値
全体		265,514	93.6	4.3	2.1	0.10
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	311	91.8	-	8.2	0.33
	建設業	35,818	95.0	1.0	4.1	0.14
	製造業	63,368	97.6	2.1	0.3	0.03
	電気・ガス・熱供給・水道業	330	96.5	1.2	2.3	0.23
	情報通信業	7,808	93.3	5.1	1.6	0.09
	運輸業、郵便業	18,822	94.5	2.9	2.6	0.11
	卸売業	41,125	91.0	7.9	1.1	0.12
	小売業	18,730	90.6	3.3	6.1	0.16
	金融業、保険業	1,742	89.1	8.0	2.9	0.15
	不動産業、物品賃貸業	6,269	86.4	11.7	1.9	0.20
	学術研究、専門・技術サービス業	8,113	88.8	7.4	3.8	0.16
	宿泊業、飲食サービス業	23,079	93.2	3.8	3.0	0.13
	生活関連サービス業、娯楽業	12,068	90.5	9.5	-	0.10
	教育、学習支援業	3,073	98.6	0.6	0.8	0.04
	医療、福祉	7,466	92.6	6.9	0.5	0.09
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
	FQ2 労働者数	サービス業(他に分類されないもの)	14,377	91.9	5.2	2.9
労働者派遣業		3,016	94.1	5.9	-	0.06
10～29人		165,201	98.0	1.0	1.0	0.04
30～99人		69,237	89.4	7.1	3.5	0.16
100～299人		22,214	84.5	13.6	1.9	0.20
300～999人		6,572	77.9	16.8	5.4	0.32
1000人以上	2,290	37.6	32.7	29.6	1.41	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	96,989	92.7	5.4	1.9	0.10
	出産後も働き続ける女性が多い	39,965	92.3	5.0	2.7	0.14
	出産後も働き続ける女性は少ない	27,352	95.6	3.9	0.5	0.06
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	60,570	93.8	4.4	1.9	0.10
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	31,403	95.5	3.9	0.5	0.05
	出産後も働き続ける女性が多い	21,272	88.4	9.3	2.3	0.17
	出産後も働き続ける女性は少ない	15,623	81.3	14.7	4.0	0.27
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	55,823	91.4	4.3	4.3	0.16
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	46,393	99.0	1.0	-	0.01
	規定あり・有期されていない	55,458	90.9	7.8	1.3	0.12
	規定あり・有期されている	147,156	92.5	4.3	3.2	0.13
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	100.0	-	-	0.00
	1件	11,428	-	100.0	-	1.00
	2件以上	5,592	-	-	100.0	2.90
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	259,444	95.5	3.0	1.4	0.07
	1件	4,149	14.4	59.8	25.8	1.42
	2件以上	1,921	3.4	54.6	42.1	1.94
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	85,418	89.6	8.3	2.1	0.15
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	48,690	88.3	7.0	4.7	0.22
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	31,008	89.2	8.1	2.7	0.17
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	72,165	88.2	8.8	2.9	0.17
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	25,325	84.7	12.6	2.7	0.23
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	28,880	87.9	9.7	2.3	0.18
	相談・苦情窓口の設置	92,068	86.6	9.5	3.9	0.20
	相談・苦情窓口担当者への研修	7,969	76.9	19.5	3.6	0.34
	実態把握のためのアンケートや調査	8,439	75.5	21.4	3.1	0.32
	その他	12,271	99.3	0.5	0.1	0.02
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	104,787	97.8	1.1	1.1	0.05
	管理職に対し、研修などによる周知	31,741	90.5	6.7	2.8	0.16
	職場全体に対し、研修などによる周知	21,340	91.1	6.5	2.4	0.13
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	41,105	91.7	7.1	1.2	0.11
	相談・苦情対応窓口の設置	55,434	84.7	8.2	7.2	0.28
	相談窓口担当者への研修	5,091	81.9	15.1	3.0	0.29
	実態調査のためのアンケートや調査	2,091	89.6	4.5	5.9	0.32
	その他	24,484	99.2	0.7	0.2	0.02
	いずれも取り組んでいない	112,362	95.7	3.3	1.0	0.06

		全 体 (n)	問7-1② 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・パートタイマー			
			0 件	1 件	2 件 以上	平 均 値
全体		190,346	97.2	2.0	0.8	0.04
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	155	100.0	-	-	0.00
	建設業	17,576	99.8	0.2	-	0.00
	製造業	52,751	99.9	0.1	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	202	100.0	-	-	0.00
	情報通信業	3,726	98.0	2.0	-	0.02
	運輸業、郵便業	11,803	94.0	1.8	4.2	0.18
	卸売業	25,135	95.8	4.2	-	0.04
	小売業	13,605	97.7	1.1	1.2	0.04
	金融業、保険業	1,126	97.9	0.9	1.3	0.03
	不動産業、物品賃貸業	4,942	98.7	0.6	0.6	0.03
	学術研究、専門・技術サービス業	3,993	100.0	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	22,085	95.5	1.6	3.0	0.07
	生活関連サービス業、娯楽業	10,489	92.0	7.8	0.2	0.08
	教育、学習支援業	2,591	98.1	1.8	0.1	0.02
	医療、福祉	6,932	95.2	4.8	0.1	0.05
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
	サービス業(他に分類されないもの)	11,346	93.4	5.7	0.8	0.08
労働者派遣業	1,887	100.0	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	114,849	99.2	0.8	-	0.01
	30～99人	51,007	94.7	3.1	2.1	0.09
	100～299人	17,328	96.2	3.8	-	0.04
	300～999人	5,634	88.7	9.6	1.7	0.15
	1000人以上	1,528	73.2	8.0	18.8	0.53
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	67,889	97.6	2.2	0.2	0.03
	出産後も働き続ける女性が多い	32,573	95.6	2.2	2.2	0.10
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,261	97.2	-	2.8	0.06
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	36,566	95.8	4.2	-	0.04
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	28,975	97.4	2.5	0.1	0.03
	出産後も働き続ける女性が多い	19,960	93.4	6.0	0.6	0.07
	出産後も働き続ける女性は少ない	13,606	90.8	0.7	8.5	0.25
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	44,535	96.4	3.5	0.2	0.04
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	28,959	99.5	0.5	-	0.01
	規定あり・有期されていない	42,579	94.9	5.0	0.1	0.06
	規定あり・有期されている	109,370	97.3	1.4	1.3	0.05
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	181,002	99.8	0.2	0.0	0.00
	1件	5,558	49.1	38.5	12.4	0.63
	2件以上	2,659	65.5	10.9	23.5	1.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	184,692	100.0	-	-	0.00
	1件	3,818	7.5	92.5	-	0.93
	2件以上	1,836	4.1	15.5	80.4	2.41
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	67,480	95.0	3.7	1.3	0.06
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	40,789	96.6	1.5	2.0	0.06
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	26,919	95.3	1.8	2.9	0.08
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	59,002	97.3	2.2	0.5	0.03
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	20,908	96.7	2.5	0.8	0.05
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	24,573	97.8	1.6	0.6	0.03
	相談・苦情窓口の設置	71,166	94.5	4.1	1.4	0.07
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,722	92.2	6.9	0.9	0.10
	実態把握のためのアンケートや調査	7,148	87.3	10.8	1.9	0.16
	その他	10,441	99.6	0.4	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	65,663	98.7	0.5	0.7	0.03
	管理職に対し、研修などによる周知	22,584	93.2	6.2	0.6	0.08
	職場全体に対し、研修などによる周知	16,019	96.1	3.3	0.6	0.05
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	31,972	96.5	3.2	0.3	0.04
	相談・苦情対応窓口の設置	40,588	93.8	5.6	0.6	0.07
	相談窓口担当者への研修	4,735	92.6	7.3	0.1	0.07
	実態調査のためのアンケートや調査	1,849	98.8	-	1.2	0.02
	その他	21,429	99.7	0.3	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	77,002	98.0	0.6	1.5	0.05

		全 体 (n)	問7-1③ 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・契約社員等フルタイムの有期契約労働者			
			0 件	1 件	2 件 以 上	平 均 値
全体		139,937	98.5	0.8	0.6	0.02
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	155	100.0	-	-	0.00
	建設業	12,388	99.5	0.3	0.2	0.01
	製造業	46,355	98.2	0.3	1.5	0.03
	電気・ガス・熱供給・水道業	219	98.3	-	1.7	0.10
	情報通信業	4,500	97.8	2.2	-	0.02
	運輸業、郵便業	9,293	99.2	0.6	0.2	0.01
	卸売業	22,471	100.0	-	-	0.00
	小売業	4,429	98.2	-	1.8	0.06
	金融業、保険業	849	96.9	3.1	-	0.03
	不動産業、物品賃貸業	4,435	98.2	1.1	0.7	0.04
	学術研究、専門・技術サービス業	2,905	98.8	1.2	-	0.01
	宿泊業、飲食サービス業	8,662	99.5	-	0.5	0.01
	生活関連サービス業、娯楽業	6,387	95.9	4.1	-	0.04
	教育、学習支援業	2,230	92.4	7.6	-	0.08
	医療、福祉	3,879	100.0	-	-	0.00
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
		サービス業(他に分類されないもの)	9,040	97.2	2.8	-
	労働者派遣業	1,738	99.3	0.7	-	0.01
FQ2 労働者数	10～29人	78,696	99.8	0.2	-	0.00
	30～99人	38,586	97.9	0.4	1.8	0.04
	100～299人	16,245	97.4	2.6	-	0.03
	300～999人	5,084	93.4	5.5	1.0	0.09
	1000人以上	1,326	78.4	10.8	10.8	0.40
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	56,321	98.6	1.1	0.2	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	24,298	99.0	1.0	-	0.01
	出産後も働き続ける女性は少ない	16,136	94.2	1.2	4.6	0.10
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	25,836	99.9	0.1	-	0.00
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	22,137	98.1	1.6	0.3	0.02
	出産後も働き続ける女性が多い	17,495	93.7	2.0	4.4	0.11
	出産後も働き続ける女性は少ない	8,757	98.1	1.9	-	0.02
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	31,920	99.4	0.6	0.1	0.01
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	19,049	99.9	0.1	-	0.00
	規定あり・有期されていない	23,655	96.5	0.5	3.0	0.07
	規定あり・有期されている	91,771	98.8	1.1	0.2	0.01
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	132,822	100.0	0.0	-	0.00
	1件	3,602	94.6	3.2	2.2	0.10
	2件以上	1,844	92.9	4.0	3.1	0.14
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	136,770	100.0	-	-	0.00
	1件	1,211	32.5	67.5	-	0.68
	2件以上	1,956	37.7	17.3	45.0	1.16
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	54,594	98.1	1.7	0.2	0.02
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	34,950	97.5	2.1	0.4	0.03
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	24,704	96.6	2.9	0.5	0.04
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	47,811	97.9	1.7	0.3	0.03
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	20,480	96.1	3.2	0.8	0.05
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	23,661	96.9	2.7	0.3	0.04
	相談・苦情窓口の設置	64,327	97.1	1.5	1.4	0.04
	相談・苦情窓口担当者への研修	6,381	96.6	2.2	1.2	0.06
	実態把握のためのアンケートや調査	5,534	91.5	7.6	0.9	0.11
	その他	9,021	98.0	2.0	0.0	0.02
	いずれも取り組んでいない	36,386	100.0	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	18,670	97.1	2.6	0.3	0.03
	職場全体に対し、研修などによる周知	13,429	96.2	3.2	0.6	0.05
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	23,278	99.2	0.6	0.1	0.01
	相談・苦情対応窓口の設置	37,678	96.6	1.1	2.3	0.06
	相談窓口担当者への研修	4,516	96.3	3.6	0.1	0.04
	実態調査のためのアンケートや調査	2,009	90.9	9.1	-	0.09
	その他	14,358	99.8	0.2	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	52,227	99.6	0.4	-	0.00

		全 体 (n)	問7-1④ 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・他企業への派遣労働者(有期契約)			
			0 件	1 件	2 件 以上	平 均 値
全体		111,815	98.9	0.2	0.9	0.09
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	130	100.0	-	-	0.00
	建設業	12,122	100.0	-	-	0.00
	製造業	36,964	100.0	-	-	0.00
	電気・ガス・熱供給・水道業	140	100.0	-	-	0.00
	情報通信業	2,412	100.0	-	-	0.00
	運輸業、郵便業	8,180	94.2	-	5.8	0.87
	卸売業	17,971	98.4	-	1.6	0.03
	小売業	1,219	100.0	-	-	0.00
	金融業、保険業	450	100.0	-	-	0.00
	不動産業、物品賃貸業	2,820	100.0	-	-	0.00
	学術研究、専門・技術サービス業	2,669	100.0	-	-	0.00
	宿泊業、飲食サービス業	7,503	100.0	-	-	0.00
	生活関連サービス業、娯楽業	5,070	100.0	-	-	0.00
	教育、学習支援業	1,263	100.0	-	-	0.00
	医療、福祉	2,357	99.5	-	0.5	0.08
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
サービス業(他に分類されないもの)	7,543	96.2	1.9	1.9	0.30	
労働者派遣業	3,003	94.0	3.7	2.3	0.09	
FQ2 労働者数	10~29人	69,490	100.0	-	-	0.00
	30~99人	26,701	97.1	0.5	2.3	0.35
	100~299人	10,917	96.3	0.5	3.2	0.08
	300~999人	3,707	98.6	1.0	0.3	0.02
	1000人以上	1,001	98.3	1.7	-	0.02
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	44,909	100.0	-	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	16,988	98.7	0.2	1.0	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	13,347	98.6	1.4	-	0.01
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	21,286	96.2	-	3.8	0.38
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	18,671	99.8	0.2	-	0.00
	出産後も働き続ける女性が多い	13,727	98.8	0.2	1.0	0.16
	出産後も働き続ける女性は少ない	7,594	93.5	2.0	4.4	0.11
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	24,799	97.8	0.2	2.0	0.30
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	13,972	100.0	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	20,085	97.6	0.1	2.4	0.36
	規定あり・有期されている	72,623	99.0	0.3	0.7	0.05
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	106,339	99.4	0.0	0.6	0.09
	1件	3,007	89.7	1.0	9.4	0.20
	2件以上	1,782	100.0	-	-	0.00
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	109,991	99.4	-	0.6	0.09
	1件	686	63.0	37.0	-	0.37
	2件以上	1,138	69.2	-	30.8	0.63
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	40,709	98.1	0.5	1.3	0.19
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	27,243	99.8	0.1	0.1	0.00
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	15,106	99.7	0.3	-	0.00
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	33,854	97.7	0.6	1.6	0.23
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	14,172	99.6	0.1	0.3	0.01
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	14,683	97.7	0.1	2.2	0.05
	相談・苦情窓口の設置	42,875	98.5	0.2	1.3	0.18
	相談・苦情窓口担当者への研修	5,012	93.3	0.3	6.4	0.16
	実態把握のためのアンケートや調査	3,629	99.4	0.6	-	0.01
	その他	7,698	100.0	-	-	0.00
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	31,829	99.6	-	0.4	0.07
	管理職に対し、研修などによる周知	13,284	99.5	0.1	0.4	0.01
	職場全体に対し、研修などによる周知	8,368	99.4	0.2	0.3	0.01
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	18,329	97.5	0.8	1.7	0.04
	相談・苦情対応窓口の設置	27,256	97.3	0.8	2.0	0.27
	相談窓口担当者への研修	3,757	100.0	-	-	0.00
	実態調査のためのアンケートや調査	1,689	100.0	-	-	0.00
	その他	10,073	100.0	-	-	0.00
	いずれも取り組んでいない	45,661	99.6	0.1	0.4	0.05

		全 体 (n)	問7-1⑤ 過去3年間に把握したセクシュアルハラスメント事 件数・他企業から派遣されている労働者			
			0 件	1 件	2 件 以上	平 均 値
全体		114,422	96.3	3.0	0.7	0.12
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	130	100.0	-	-	0.00
	建設業	12,186	88.1	11.8	0.1	0.12
	製造業	39,456	99.2	0.6	0.3	0.01
	電気・ガス・熱供給・水道業	187	98.0	2.0	-	0.02
	情報通信業	3,133	93.7	6.3	-	0.06
	運輸業、郵便業	7,493	93.4	0.3	6.3	0.95
	卸売業	18,011	99.8	-	0.2	0.01
	小売業	1,732	95.3	4.7	-	0.05
	金融業、保険業	561	98.9	1.1	-	0.01
	不動産業、物品賃貸業	2,859	98.6	1.4	-	0.01
	学術研究、専門・技術サービス業	2,679	99.3	0.7	-	0.01
	宿泊業、飲食サービス業	9,028	84.7	15.3	-	0.15
	生活関連サービス業、娯楽業	3,790	100.0	-	-	0.00
	教育、学習支援業	1,279	96.7	3.3	-	0.03
	医療、福祉	2,725	99.5	-	0.5	0.07
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	0.00
	サービス業(他に分類されないもの)	7,594	97.7	0.4	1.9	0.29
労働者派遣業	1,578	100.0	-	-	0.00	
FQ2 労働者数	10～29人	67,965	97.9	2.1	-	0.02
	30～99人	28,113	92.6	5.2	2.2	0.38
	100～299人	12,933	98.8	1.1	0.1	0.03
	300～999人	3,958	99.3	0.7	-	0.01
	1000人以上	1,452	57.4	31.7	10.9	0.65
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	48,525	98.7	1.1	0.1	0.01
	出産後も働き続ける女性が多い	18,356	98.6	0.4	1.0	0.13
	出産後も働き続ける女性は少ない	12,824	94.4	5.1	0.4	0.06
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	18,715	93.1	4.3	2.6	0.43
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	21,466	93.0	6.9	0.0	0.07
	出産後も働き続ける女性が多い	14,360	97.8	0.8	1.4	0.16
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,739	90.2	9.8	-	0.10
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	24,771	93.3	4.5	2.2	0.35
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	13,735	100.0	-	-	0.00
	規定あり・有期されていない	20,382	95.5	1.9	2.6	0.37
	規定あり・有期されている	75,120	95.6	4.1	0.3	0.08
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	106,855	99.3	0.1	0.6	0.09
	1件	3,048	73.3	26.7	-	0.27
	2件以上	2,788	66.2	28.2	5.7	0.45
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	110,407	99.4	-	0.6	0.09
	1件	3,073	8.5	91.5	-	0.92
	2件以上	942	12.7	70.4	16.8	1.21
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	45,204	91.4	7.2	1.4	0.24
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	27,138	95.9	3.7	0.4	0.05
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	16,137	92.6	6.4	1.0	0.09
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	37,068	92.6	5.7	1.7	0.27
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	14,876	97.6	1.7	0.7	0.04
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	17,596	89.6	9.5	0.9	0.12
	相談・苦情窓口の設置	47,912	92.7	6.0	1.4	0.22
	相談・苦情窓口担当者への研修	5,236	97.6	2.0	0.4	0.06
	実態把握のためのアンケートや調査	4,543	96.3	2.4	1.4	0.05
	その他	7,677	99.8	0.0	0.1	0.00
	いずれも取り組んでいない	31,855	99.6	-	0.4	0.07
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	15,624	90.0	9.9	0.1	0.10
	職場全体に対し、研修などによる周知	9,350	98.3	1.0	0.7	0.02
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	19,216	99.7	-	0.3	0.01
	相談・苦情対応窓口の設置	29,771	93.9	4.0	2.1	0.30
	相談窓口担当者への研修	4,022	98.1	1.7	0.2	0.02
	実態調査のためのアンケートや調査	1,842	97.1	2.5	0.5	0.03
	その他	10,378	99.8	0.1	0.1	0.00
いずれも取り組んでいない	44,393	97.7	2.0	0.4	0.07	

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問7-2① セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答)							
			不 必 要 に 身 体 に 触 ら れ た	定 さ れ た 酒 席 等 で お 酌 や デ ュ エ ツ を 強 要 さ れ た 、 席 を 指 す	求 め ら れ た 執 行 に 誘 わ れ た り た り し た	執 行 に 誘 わ れ た り た り し た	執 行 に 誘 わ れ た り た り し た	執 行 に 誘 わ れ た り た り し た	執 行 に 誘 わ れ た り た り し た	執 行 に 誘 わ れ た り た り し た
全体		424,331	1.7	0.5	0.6	0.4	0.3	1.1	0.1	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	60,360	0.1	2.7	0.0	-	0.0	0.6	0.4	
	製造業	96,195	0.5	-	0.8	0.1	-	0.3	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	1.8	1.8	0.9	0.9	0.9	-	-	
	情報通信業	13,823	1.8	-	0.5	0.5	-	-	-	
	運輸業、郵便業	31,630	1.6	-	0.1	0.1	0.1	1.6	0.1	
	卸売業	63,893	2.7	0.4	0.8	-	0.1	0.6	-	
	小売業	36,529	4.1	0.1	0.1	2.9	2.9	3.4	-	
	金融業、保険業	2,471	3.9	2.8	2.3	-	-	1.5	-	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	1.0	-	-	0.9	-	1.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	4.6	-	1.3	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	2.3	-	2.4	0.1	0.1	2.0	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	0.3	-	0.1	-	-	2.6	-	
	教育、学習支援業	4,887	0.5	-	0.1	-	-	0.1	-	
	医療、福祉	10,527	4.6	-	0.2	-	-	0.3	-	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	3.1	0.5	0.5	0.4	0.1	1.6	1.5	
	労働者派遣業	4,886	-	0.3	0.2	0.2	-	0.3	-	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.5	0.5	-	-	-	0.1	0.1	
	30~99人	108,353	3.1	0.3	0.7	1.0	1.0	2.7	0.2	
	100~299人	30,099	4.3	1.1	3.8	0.5	-	1.5	0.1	
	300~999人	9,260	6.4	0.6	2.2	0.2	-	3.3	0.2	
	1000人以上	3,298	22.3	2.8	15.0	8.1	3.8	16.8	0.6	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	2.9	0.1	1.1	0.2	0.0	0.3	0.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.9	1.0	0.4	0.1	1.8	3.3	0.5	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.6	-	1.4	0.1	0.1	1.6	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.3	0.0	0.2	1.2	0.0	1.5	0.4	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	2.4	0.1	1.6	0.3	2.4	0.3	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	2.1	1.1	1.1	0.1	-	2.2	0.1	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	8.4	0.1	4.4	0.2	0.2	5.4	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.3	0.1	0.1	1.5	0.0	2.0	0.4	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.5	-	-	-	-	-	-	
	規定あり・有期されていない	88,271	2.5	0.4	0.2	0.1	0.0	1.4	0.6	
	規定あり・有期されている	215,797	2.1	0.9	1.1	0.6	0.5	1.5	0.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	-	-	-	-	-	-	-	
	1件	11,428	43.9	1.0	17.8	2.0	0.2	13.1	0.3	
	2件以上	5,592	34.2	32.1	9.5	3.7	1.2	28.4	5.6	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	1.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.6	0.1	
	1件	7,416	8.3	-	1.4	1.6	-	7.1	3.9	
	2件以上	3,118	38.1	2.8	24.4	0.8	0.4	45.4	0.7	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.1	0.2	1.7	1.2	0.1	2.5	0.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	4.3	2.3	2.5	2.2	0.2	3.4	0.0	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	3.4	0.3	2.8	3.0	0.2	4.9	0.0	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	4.4	0.1	1.5	1.4	0.1	2.2	0.0	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	4.7	0.4	3.4	3.8	0.3	5.6	0.1	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	3.6	0.2	2.4	3.0	0.2	4.5	0.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.5	1.1	1.5	1.0	0.8	2.1	0.0	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	5.1	0.2	2.1	1.0	0.1	1.5	0.1	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	5.5	0.3	2.7	0.9	0.6	0.8	-	
	その他	22,677	0.3	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	-	
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.7	0.3	0.2	-	-	0.8	0.4	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	2.2	0.9	1.1	0.3	0.2	2.7	0.1	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	4.0	0.2	2.0	0.3	0.3	1.1	-	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	4.2	0.1	0.4	0.1	0.1	1.7	-	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	3.4	2.1	0.8	1.5	1.3	2.1	0.3	
	相談窓口担当者への研修	6,363	2.6	0.3	4.2	0.7	0.2	0.3	-	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	1.9	0.9	1.6	2.0	2.2	1.7	-	
	その他	38,461	0.5	-	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	
	いずれも取り組んでいない	181,365	1.1	0.0	0.9	0.1	0.0	0.9	0.2	

(前頁から続く)

		問7-2① セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答)									
		正社員									
		に容 つ姿 いて 年 話 題 に さ れ た 特 徴	た い 私 生 活 に 関 連 さ れ た 質 問 さ れ た	結 婚 、 子 ど も の 有 無 な ど	ど と 男 の く せ に さ れ た 「 女 に は な い 」 な ら な い	「 男 の 子 、 お ば さ ん 」 と い っ た 呼 び 方 を さ れ た	「 男 の 子 、 女 の 子 」 と い っ た 呼 び 方 を さ れ た	そ の 他 、 上 記 以 外 の セ ク シュ アル ハ ラ ス メ ン ト を 受 け た	い 内 容 に つ い て は 分 か ら な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		1.1	0.9	0.0	1.5	0.8	3.2	7.9	92.1		
FQ1	業種	鉱業、採石業、砂利採取業	4.6	-	-	-	-	4.6	95.4		
		建設業	0.4	2.8	0.0	2.7	0.4	5.6	8.6	91.4	
		製造業	0.1	0.2	0.1	0.3	0.4	4.9	6.8	93.2	
		電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.9	-	0.9	1.8	3.6	6.3	93.7	
		情報通信業	0.2	-	-	0.2	1.8	3.6	6.3	93.7	
		運輸業、郵便業	1.5	1.6	-	2.5	0.2	5.4	11.2	88.8	
		卸売業	0.6	0.1	-	2.2	0.5	2.1	7.6	92.4	
		小売業	6.2	3.0	-	3.0	2.9	0.2	10.6	89.4	
		金融業、保険業	0.4	0.4	-	-	4.2	1.0	12.0	88.0	
		不動産業、物品賃貸業	0.4	-	0.4	-	6.8	0.3	9.4	90.6	
		学術研究、専門・技術サービス業	-	0.4	-	-	1.3	-	7.3	92.7	
		宿泊業、飲食サービス業	2.0	-	-	3.8	-	-	6.7	93.3	
		生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	2.9	5.9	94.1	
		教育、学習支援業	0.2	-	-	0.2	0.1	3.5	4.3	95.7	
		医療、福祉	0.6	0.7	0.1	-	0.2	3.7	9.5	90.5	
		複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
		サービス業(他に分類されないもの)	0.8	0.7	-	0.1	0.4	2.3	7.1	92.9	
		労働者派遣業	0.2	-	-	-	3.0	0.6	4.5	95.5	
FQ2	労働者数	10~29人	0.0	0.5	-	0.8	0.2	2.9	4.4	95.6	
		30~99人	3.4	1.8	-	3.3	1.5	3.9	12.8	87.2	
		100~299人	1.0	0.2	0.0	1.9	2.8	2.3	13.5	86.5	
		300~999人	2.1	1.4	-	0.2	2.9	5.3	19.7	80.3	
		1000人以上	9.7	5.3	3.1	3.9	6.0	4.1	48.4	51.6	
FQ3	正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.2	0.2	0.1	0.3	1.3	2.2	6.7	93.3	
		出産後も働き続ける女性が多い	3.9	1.3	-	4.1	0.8	1.1	9.6	90.4	
		出産後も働き続ける女性は少ない	0.1	0.0	-	-	0.7	1.9	4.4	95.6	
		出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2.0	1.3	0.0	2.5	0.6	5.7	11.6	88.4	
FQ3	有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2.8	0.5	-	3.0	0.3	0.9	7.6	92.4	
		出産後も働き続ける女性が多い	1.5	0.1	-	3.4	1.1	3.0	11.1	88.9	
		出産後も働き続ける女性は少ない	3.0	3.0	0.1	0.2	0.0	4.0	17.0	83.0	
		出産後も働き続ける女性はほとんどいない	2.2	1.4	0.1	2.9	2.6	5.1	13.2	86.8	
問1	育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	0.9	-	6.6	8.0	92.0	
		規定あり・有期されていない	0.7	0.5	0.1	2.2	0.7	3.5	9.8	90.2	
		規定あり・有期されている	1.8	1.5	0.0	1.7	1.2	2.1	8.0	92.0	
問7	セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	-	-	0.2	-	0.1	0.3	99.7	
		1件	3.3	2.3	0.2	9.4	15.6	12.5	97.6	2.4	
		2件以上	29.7	36.8	1.7	42.8	23.9	0.7	100.0	-	
問7	セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	0.8	0.8	0.0	1.2	0.8	3.0	6.8	93.2	
		1件	9.7	-	0.5	23.1	0.7	11.5	47.9	52.1	
		2件以上	17.4	17.4	-	0.7	1.1	1.0	59.5	40.5	
問6	セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	2.0	1.2	0.1	1.8	1.0	1.7	9.9	90.1	
		(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	2.2	4.1	0.2	3.2	1.3	3.4	14.5	85.5	
		(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	3.1	3.0	0.1	0.2	1.6	1.4	10.3	89.7	
		セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	1.5	1.3	0.1	0.4	2.6	2.6	11.6	88.4	
		(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3.7	3.4	0.3	0.3	2.2	1.3	15.2	84.8	
		(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	3.0	2.8	0.1	0.3	1.4	1.4	12.2	87.8	
		相談・苦情窓口の設置	1.9	2.0	0.1	3.0	1.9	3.1	12.9	87.1	
		相談・苦情窓口担当者への研修	0.9	0.7	0.9	0.2	3.1	3.4	14.1	85.9	
		実態把握のためのアンケートや調査	1.1	0.3	0.3	0.3	3.3	9.4	19.6	80.4	
		その他	0.0	0.0	-	0.0	0.1	-	0.4	99.6	
		いずれも取り組んでいない	0.7	0.5	-	0.3	0.4	4.4	6.0	94.0	
問9	マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	1.4	0.4	0.1	2.4	1.0	3.5	11.9	88.1	
		職場全体に対し、研修などによる周知	0.5	0.2	0.2	2.6	1.0	3.7	12.6	87.4	
		つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	0.3	0.2	0.0	0.0	0.2	3.2	9.6	90.4	
		相談・苦情対応窓口の設置	3.8	3.4	0.1	6.1	2.3	2.6	14.9	85.1	
		相談窓口担当者への研修	1.1	0.1	0.8	0.4	1.7	5.8	14.6	85.4	
		実態調査のためのアンケートや調査	3.0	1.0	1.0	1.0	2.0	-	6.5	93.5	
		その他	-	0.1	0.0	-	0.1	2.5	3.1	96.9	
		いずれも取り組んでいない	0.4	0.4	0.0	0.0	0.8	5.0	7.6	92.4	

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問7-2② セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) パートタイマー						
			不 必 要 に 身 体 に 触 ら れ た	定 さ れ た 要 さ れ た 、 席 を 指	酒 席 等 で お 酌 や デ ュ エ ツ	求 め ら れ た り し た 、 交 際 を	執 拗 に 2 人 き り で の 食 事	迫 ら れ た 、 性 的 関 係 を 求 め ら れ た 、	け な さ し 、 拒 否 や 抗 議 の 結 果 を 受 け た 、 セ ク シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト に 対 し 、 不 利 益 を 受 け た 、
全体		424,331	0.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.5	0.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	0.0	-	-	-	-	-	-
	製造業	96,195	-	0.1	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	0.5	-	-	-	0.5	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	1.6	-	0.7	-	-	1.6	-
	卸売業	63,893	1.7	-	-	-	-	-	-
	小売業	36,529	0.2	-	-	-	-	3.6	-
	金融業、保険業	2,471	0.6	-	0.6	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	0.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	2.9	-	0.1	0.1	-	0.2	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.7	-	1.3	0.1	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	0.1	-	0.1	-	-	0.1	-
	医療、福祉	10,527	0.1	-	0.0	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	2.0	0.1	0.7	0.3	0.1	0.3	1.3
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	0.1	-	-	-	-	-	0.1
	30～99人	108,353	2.0	-	0.1	-	-	1.4	-
	100～299人	30,099	1.6	-	1.5	0.1	-	0.1	-
	300～999人	9,260	3.6	0.2	0.2	0.5	0.8	2.2	0.2
	1000人以上	3,298	7.3	1.7	2.9	1.7	0.4	7.2	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.5	0.0	0.4	0.0	0.1	0.1	-
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	1.5	0.0	0.1	0.1	-	1.3	0.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.4	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.3	-	-	0.0	-	1.2	0.3
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	1.5	-	0.6	0.1	0.2	0.2	-
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.0	0.2	0.2	0.2	0.0	0.8	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	5.3	-	0.1	-	-	2.3	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.6	-	-	-	-	1.4	0.4
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.2	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	1.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.4
	規定あり・有期されている	215,797	1.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.9	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.1	-	0.1	-	0.0	-	-
	1件	11,428	15.5	0.5	0.1	0.1	-	1.7	-
	2件以上	5,592	10.6	0.4	1.4	1.5	0.3	10.6	5.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.1	-	0.0	0.0	-	0.3	-
	1件	7,416	21.0	0.7	2.7	0.5	1.0	3.0	3.9
	2件以上	3,118	49.9	0.7	10.7	1.9	0.5	22.2	0.7
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	2.3	-	0.4	0.1	0.1	1.1	-
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	2.5	-	0.5	0.2	0.1	2.0	-
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	2.6	-	0.7	0.1	0.0	2.7	-
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.0	0.1	0.5	0.1	0.1	1.2	-
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	2.5	-	0.8	0.2	0.3	3.4	-
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	1.9	-	0.6	0.1	0.0	2.8	-
	相談・苦情窓口の設置	146,382	2.0	0.1	0.3	0.1	0.1	1.1	0.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.4	0.4	0.4	0.3	0.1	0.3	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	2.2	-	1.8	0.1	-	0.3	-
	その他	22,677	-	-	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.3	-	-	-	-	0.3	0.2
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	1.8	-	0.7	0.1	-	0.8	-
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	1.7	-	1.0	0.4	-	0.9	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	1.1	-	0.7	0.0	0.1	0.3	-
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.2	0.1	0.3	0.2	-	1.4	0.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	0.6	0.9	0.6	0.6	-	0.6	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.5	-	-	0.5	-	-	-
	その他	38,461	0.1	-	-	-	-	-	-
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.7	-	-	-	0.0	0.3	0.2

(前頁から続く)

		問7-2② セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答)										
		パートタイマー										
		に容 つ姿 いて 年 話 題 に さ れ た 特 徴	た い 私 生 活 に 関 連 し た 質 問 さ れ た	結 婚 、 子 ど も の 有 無 な ど	ど と 発 言 さ れ た	「 男 の く せ に 「 女 に は な い 」 な ら な い 」 と い っ た 呼 び 方 を さ れ た	「 男 の 子 、 お ば さ ん 」 と い っ た 呼 び 方 を さ れ た	受 け た シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト を	そ の 他 、 上 記 以 外 の セ ク ス ア ル ハ ラ ス メ ン ト を	い 内 容 に つ い て は 分 か ら な い	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.4	0.4	0.0	0.0	0.1	1.9	3.3	96.7			
FQ1	業種											
	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	3.3	3.3	96.7			
	建設業	-	-	-	-	0.0	2.4	2.5	97.5			
	製造業	-	-	-	-	-	2.9	3.0	97.0			
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	100.0			
	情報通信業	-	-	-	-	0.5	1.4	2.0	98.0			
	運輸業、郵便業	1.5	1.5	-	-	0.1	3.0	5.3	94.7			
	卸売業	-	-	-	-	-	1.7	3.3	96.7			
	小売業	2.9	2.9	0.1	-	0.2	-	3.8	96.2			
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	1.0	1.5	98.5			
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	0.3	0.7	99.3			
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	100.0			
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	0.2	-	3.2	96.8			
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	2.5	4.3	95.7			
	教育、学習支援業	0.1	0.1	0.1	-	0.9	2.4	3.5	96.5			
	医療、福祉	3.0	-	-	-	-	3.7	6.8	93.2			
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	100.0			
	サービス業(他に分類されないもの)	0.2	-	-	-	0.1	0.1	5.9	94.1			
	労働者派遣業	-	-	-	-	-	0.6	0.6	99.4			
FQ2	労働者数											
	10~29人	0.1	-	-	-	-	1.4	1.7	98.3			
	30~99人	1.4	1.4	-	-	0.0	3.4	6.5	93.5			
	100~299人	-	-	-	-	-	0.7	2.9	97.1			
	300~999人	0.5	-	-	-	0.2	1.8	9.3	90.7			
	1000人以上	0.6	0.1	1.3	-	3.3	1.6	15.8	84.2			
FQ3	正社員・ 女性社員の 継続状況											
	出産後も働き続ける女性が大多数	0.2	0.0	0.0	-	0.1	1.5	2.6	97.4			
	出産後も働き続ける女性が多い	0.8	0.8	0.1	0.0	0.3	0.7	2.7	97.3			
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	-	0.1	1.5	98.5			
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.1	1.1	-	-	0.0	4.1	6.9	93.1			
FQ3	有期契約 労働者・女性 社員の継続状況											
	出産後も働き続ける女性が大多数	0.7	-	-	-	0.2	0.1	2.4	97.6			
	出産後も働き続ける女性が多い	0.1	-	-	-	0.1	2.6	4.6	95.4			
	出産後も働き続ける女性は少ない	2.1	2.1	0.2	-	0.3	3.7	9.4	90.6			
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.3	1.3	-	-	0.1	5.0	8.4	91.6			
問1	育児休業規定・ 有期明確化											
	規定なし	-	-	-	-	-	1.6	1.8	98.2			
	規定あり・有期されていない	0.4	-	-	0.0	0.1	3.2	5.3	94.7			
	規定あり・有期されている	0.7	0.7	0.0	-	0.1	1.7	3.6	96.4			
問7	セクハラ事案件 数・正社員											
	0件(なし)	0.0	0.0	0.0	-	0.1	0.1	0.2	99.8			
	1件	-	-	-	-	0.4	7.1	24.7	75.3			
	2件以上	9.2	8.5	0.7	0.4	0.4	0.6	17.1	82.9			
問7	セクハラ事案件 数・正社員以外											
	0件(なし)	0.3	0.3	-	-	-	1.7	2.1	97.9			
	1件	4.2	-	-	-	2.7	10.9	47.6	52.4			
	2件以上	17.2	15.3	1.4	0.7	3.6	1.0	56.5	43.5			
問6	セクハラ対策 取組み事項											
	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	1.2	0.9	0.0	-	0.1	1.1	4.9	95.1			
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	1.7	1.6	0.1	-	0.2	1.3	5.6	94.4			
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2.4	2.3	0.1	-	0.1	0.1	5.2	94.8			
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	1.1	1.0	0.0	-	0.2	1.9	4.3	95.7			
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3.1	3.0	0.0	-	0.4	0.1	5.8	94.2			
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2.6	2.6	0.0	-	0.1	0.3	4.9	95.1			
	相談・苦情窓口の設置	1.0	0.7	0.0	0.0	0.2	2.5	5.7	94.3			
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.1	0.0	0.0	-	-	2.6	4.4	95.6			
	実態把握のためのアンケートや調査	0.0	0.0	0.0	-	0.6	8.4	10.9	89.1			
	その他	-	-	-	-	0.2	-	0.2	99.8			
	いずれも取り組んでいない	0.3	0.3	-	-	-	2.2	2.8	97.2			
問9	マタハラ 対策取組み 事項											
	管理職に対し、研修などによる周知	0.8	0.0	0.1	-	0.0	3.3	6.5	93.5			
	職場全体に対し、研修などによる周知	0.0	0.0	0.0	-	-	3.4	5.6	94.4			
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	-	-	0.2	3.1	5.2	94.8			
	相談・苦情対応窓口の設置	1.3	1.2	0.0	0.0	0.2	1.4	5.2	94.8			
	相談窓口担当者への研修	0.0	0.0	0.0	-	-	4.6	6.1	93.9			
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	-	-	-	-	0.5	99.5			
	その他	-	-	-	-	0.1	0.5	0.7	99.3			
	いずれも取り組んでいない	0.3	0.3	-	-	-	3.1	3.9	96.1			

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問7-2③ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) 契約社員等フルタイムの有期契約労働者							
			不 必 要 に 身 体 に 触 ら れ た	定 さ れ た 酒 席 等 で お 酌 や デ ュ エ ツ	求 等 執 勤 に 誘 わ れ た り た り し た	迫 ら れ た 性 的 関 係 を 求 め ら れ た	け な さ し た 業 務 上 の 不 利 益 を 受 け た	セ ク シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト に 対 し 、 拒 否 や 抗 議 の 結 果 を 受 け た	性 的 な 話 や 、 質 問 を さ れ た	ソ シ ャ リ ア リ テ ィ の 写 真 や 電 子 メ ー ル の 写 真 等 が 写 入 ら れ た
全体		424,331	0.2	0.0	0.3	0.1	-	0.3	0.0	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	60,360	-	-	0.0	-	-	0.0	-	
	製造業	96,195	0.1	-	0.7	-	-	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	-	0.9	-	-	-	0.9	
	情報通信業	13,823	0.2	-	-	-	-	0.5	-	
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	0.1	0.1	-	-	0.1	-	
	卸売業	63,893	-	-	-	-	-	-	-	
	小売業	36,529	0.2	-	0.1	-	-	3.0	-	
	金融業、保険業	2,471	-	-	-	-	-	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	0.5	-	-	-	-	-	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.1	-	0.1	0.1	-	0.1	-	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.3	-	1.3	1.3	-	-	-	
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	-	
	医療、福祉	10,527	-	0.5	-	-	-	0.5	-	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.4	-	0.2	-	-	0.6	-	
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	0.3	-	-	-	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.1	-	-	-	-	-	-	
	30~99人	108,353	-	0.1	0.6	-	-	1.2	-	
	100~299人	30,099	1.0	-	0.9	0.9	-	0.3	-	
	300~999人	9,260	0.2	-	0.5	0.1	-	0.2	-	
	1000人以上	3,298	7.8	0.6	4.1	1.2	-	3.3	0.1	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.5	0.1	0.3	0.2	-	0.2	0.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.1	-	-	-	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.2	-	1.5	-	-	0.3	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	-	-	0.0	-	-	1.1	-	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	1.3	0.2	0.7	0.6	-	0.2	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.6	-	2.6	0.1	-	0.3	-	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.1	-	-	-	-	0.6	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.1	-	0.0	0.0	-	1.5	-	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	0.0	-	-	-	
	規定あり・有期されていない	88,271	0.0	-	0.8	-	-	-	0.0	
	規定あり・有期されている	215,797	0.4	0.0	0.2	0.1	-	0.7	-	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.0	-	0.0	-	-	-	-	
	1件	11,428	0.9	-	0.4	-	-	0.4	-	
	2件以上	5,592	1.0	-	0.8	0.7	-	0.9	0.1	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.1	0.0	0.0	0.0	-	0.3	-	
	1件	7,416	1.2	-	0.8	0.2	-	3.3	-	
	2件以上	3,118	15.2	0.6	32.4	8.4	-	1.9	0.1	
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.7	0.1	0.3	0.3	-	1.2	0.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	1.3	0.0	0.6	0.5	-	1.9	0.0	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	1.2	0.2	0.9	0.7	-	2.8	0.0	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.8	0.1	0.4	0.3	-	1.3	0.0	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	2.4	-	1.0	0.7	-	3.1	0.0	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	1.8	0.1	0.8	0.6	-	2.7	0.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	0.6	0.1	0.8	0.2	-	1.0	0.0	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	0.6	-	0.5	0.3	-	0.3	0.0	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	1.9	0.1	2.0	1.8	-	0.1	-	
	その他	22,677	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	
	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	1.7	-	0.7	0.6	-	-	0.0	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	1.3	-	1.1	1.0	-	0.1	0.0	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.7	-	0.0	-	-	0.0	-	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.7	0.0	0.9	0.0	-	1.4	0.0	
	相談窓口担当者への研修	6,363	0.8	-	0.7	0.6	-	0.6	0.1	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	-	-	-	-	-	-	
	その他	38,461	0.1	-	0.1	-	-	-	-	
	いずれも取り組んでいない	181,365	-	0.0	-	0.0	-	0.1	-	

(前頁から続く)

		問7-2③ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) 契約社員等フルタイムの有期契約労働者									
		に容 つ姿 や年 齢、 身 体 的 特 徴	た い 私 生 活 に 関 連 さ れ た 質 問 さ れ た	結 婚 、 子 ど も の 有 無 な ど	ど し 男 の く せ に な ら な い 女 に は	い じ 男 の 子 、 お ば さ ん と	受 け た シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト を	い 内 容 に つ い て は 分 か ら な	1 つ で も 選 択	無 回 答	
全体		0.3	0.3	0.1	-	0.2	1.3	2.2	97.8		
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	建設業	0.0	-	-	-	0.0	2.9	3.0	97.0		
	製造業	-	-	-	-	0.8	0.9	1.8	98.2		
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	0.9	-	0.9	99.1		
	情報通信業	0.5	0.5	-	-	-	2.0	2.7	97.3		
	運輸業、郵便業	0.1	-	-	-	0.2	3.0	3.3	96.7		
	卸売業	-	-	-	-	-	1.7	1.7	98.3		
	小売業	2.9	2.9	-	-	-	-	3.1	96.9		
	金融業、保険業	-	-	-	-	1.1	0.6	1.6	98.4		
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	0.3	0.8	99.2		
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	0.3	-	0.3	99.7		
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	0.2	99.8		
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	1.3	98.7		
	教育、学習支援業	3.4	-	-	-	0.1	2.4	5.9	94.1		
	医療、福祉	-	-	-	-	-	0.7	1.2	98.8		
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	1.2	-	0.2	2.0	4.3	95.7		
労働者派遣業	-	-	-	-	-	0.6	0.8	99.2			
FQ2 労働者数	10~29人	0.1	-	0.1	-	-	0.6	0.8	99.2		
	30~99人	1.0	1.0	-	-	0.6	3.1	4.9	95.1		
	100~299人	0.3	0.3	-	-	0.1	0.6	2.0	98.0		
	300~999人	0.2	-	-	-	2.2	3.5	6.8	93.2		
	1000人以上	0.6	-	-	-	0.9	1.6	12.0	88.0		
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.1	0.1	0.2	-	0.1	1.2	2.0	98.0		
	出産後も働き続ける女性が多い	0.3	-	-	-	0.0	0.2	0.6	99.4		
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.0	-	-	-	1.5	0.1	2.2	97.8		
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.1	1.1	-	-	-	3.9	5.1	94.9		
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.0	-	0.6	-	0.1	0.7	2.3	97.7		
	出産後も働き続ける女性が多い	0.5	-	-	-	2.6	0.3	4.1	95.9		
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	0.0	3.6	4.4	95.6		
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.5	1.4	-	-	-	3.0	4.6	95.4		
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	-	-	1.6	1.6	98.4		
	規定あり・有期されていない	-	-	-	-	0.9	0.7	1.6	98.4		
	規定あり・有期されている	0.6	0.5	0.1	-	0.1	1.6	2.9	97.1		
	問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	-	-	-	-	0.1	0.1	99.9	
1件	-	-	-	-	0.8	-	1.7	98.3			
2件以上	0.4	-	-	-	0.3	5.8	8.2	91.8			
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	0.3	0.3	0.1	-	-	1.3	1.6	98.4		
	1件	3.3	1.0	-	-	3.5	3.9	14.9	85.1		
	2件以上	1.3	-	-	-	22.3	1.0	39.1	60.9		
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	1.0	1.0	0.2	-	0.2	0.8	2.9	97.1		
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	1.8	1.7	0.4	-	0.4	1.4	4.9	95.1		
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2.6	2.5	-	-	0.4	0.2	4.6	95.4		
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	1.0	1.0	0.3	-	0.2	1.2	3.5	96.5		
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3.0	3.0	0.8	-	0.6	0.1	6.2	93.8		
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2.6	2.6	0.7	-	0.5	0.3	5.4	94.6		
	相談・苦情窓口の設置	0.8	0.8	0.2	-	0.7	1.0	3.3	96.7		
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	-	-	-	0.9	0.4	2.2	97.8		
	実態把握のためのアンケートや調査	0.1	-	-	-	0.9	5.4	8.4	91.6		
	その他	0.7	-	-	-	0.1	-	0.8	99.2		
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	2.4	2.4	97.6		
管理職に対し、研修などによる周知	0.1	-	0.7	-	0.3	2.1	4.1	95.9			
職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	-	-	0.3	2.6	4.4	95.6			
つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	0.6	-	0.1	1.6	2.4	97.6			
相談・苦情対応窓口の設置	1.4	1.3	0.3	-	1.0	0.9	3.9	96.1			
相談窓口担当者への研修	-	-	-	-	1.9	0.1	3.3	96.7			
実態調査のためのアンケートや調査	4.2	-	-	-	0.4	-	4.6	95.4			
その他	-	-	-	-	0.0	0.5	0.6	99.4			
いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	0.0	2.2	2.3	97.7			

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問7-2④ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答)							
			不 必 要 に 身 体 に 触 ら れ た	定 さ れ た 酒 席 等 で お 酌 や デ ュ エ ツ 指	求 め ら れ た 誘 わ れ た り し た 交 際 を	執 拗 に 2 人 き り で の 食 事	性 的 的 な 関 係 を 求 め ら れ た	た け な ど 業 務 上 の 不 利 益 を 受 け た	セ ク シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト に 対 し 、 拒 否 や 抗 議 の 結 果 、 降 格 の た り	性 的 な 話 や 、 質 問 を さ れ
全体		424,331	0.1	-	0.0	-	-	-	0.0	-
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	96,195	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	63,893	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	36,529	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	2,471	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.8	-	0.6	-	-	-	-	-	
労働者派遣業	4,886	2.6	-	1.0	-	-	-	1.0	-	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	30~99人	108,353	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-
	100~299人	30,099	0.4	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	300~999人	9,260	0.1	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	1000人以上	3,298	-	-	0.3	-	-	-	0.3	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.2	-	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	-	-	0.1	-	-	-	0.0	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.4	-	0.3	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.1	-	-	-	-	-	0.0	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.7	-	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	-	-	0.0	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.8	-	0.8	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.1	-	-	-	-	-	0.1	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されている	215,797	0.3	-	0.1	-	-	-	0.0	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.0	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	1件	11,428	-	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	2件以上	5,592	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.1	-	-	-	-	-	0.0	-
	1件	7,416	2.7	-	2.2	-	-	-	0.1	-
	2件以上	3,118	1.3	-	0.9	-	-	-	0.4	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.4	-	0.2	-	-	-	0.0	-
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	0.4	-	0.1	-	-	-	0.0	-
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.1	-	0.0	-	-	-	-	-
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.5	-	0.2	-	-	-	0.0	-
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	0.9	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	0.8	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	相談・苦情窓口の設置	146,382	0.3	-	0.0	-	-	-	0.0	-
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	-	-	0.3	-	-	-	-	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	-	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	その他	22,677	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	0.8	-	0.1	-	-	-	0.1	-
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.1	-	0.1	-	-	-	-	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.8	-	0.4	-	-	-	-	-
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.6	-	0.2	-	-	-	0.0	-
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	-	-	-	-	-	-	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	38,461	-	-	-	-	-	-	-	-
いずれも取り組んでいない	181,365	0.0	-	-	-	-	-	0.0	-	

(前頁から続く)

		問7-2④ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) 他企業への派遣労働者(有期契約)								
		に容 つ姿 いて 年 話 題 に さ れ た 特 徴	た、 私 生 活 に 関 連 さ れ た 質 問 さ れ た	結 婚 、 子 ど も の 有 無 な ど	ど し 男 の く せ に さ れ た か ら な い 女 に は	い じ 男 の 子 、 お ば さ ん と お	受 シ ソ の 他 、 ハ ラ ス メ ン ト を セ ク	い 内 容 に つ い て は 分 か ら な	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.9	1.1	98.9
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	建設業	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	99.9
	製造業	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	99.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	情報通信業	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	99.8
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	1.5	1.5	98.5
	卸売業	-	-	-	-	-	0.4	1.7	2.1	97.9
	小売業	-	-	-	-	-	-	2.9	2.9	97.1
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	2.0	2.0	98.0
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	1.2	1.2	1.2	2.0	3.8	96.2
	労働者派遣業	-	-	-	-	-	0.8	0.8	4.9	95.1
FQ2 労働者数	10~29人	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	99.8
	30~99人	-	-	-	-	-	-	2.6	2.7	97.3
	100~299人	-	-	-	-	-	1.0	1.4	2.8	97.2
	300~999人	-	-	-	-	-	0.1	1.3	1.7	98.3
	1000人以上	-	-	-	-	-	-	1.2	1.7	98.3
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	-	0.2	0.2	0.2	0.6	0.8	99.2
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	-	-	-	0.1	0.0	0.1	99.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	-	-	0.1	0.5	99.5
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	-	-	-	0.3	2.8	3.2	96.8
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	-	0.6	0.6	0.6	0.1	0.7	99.3
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	-	-	-	0.0	0.0	0.1	99.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	-	1.4	0.0	2.3	97.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	-	-	-	-	3.8	3.9	96.1
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	-	-	-	0.0	0.0	100.0
	規定あり・有期されていない	-	-	-	-	-	0.0	0.5	0.5	99.5
	規定あり・有期されている	-	-	-	0.1	0.1	0.3	1.5	1.9	98.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	-	-	-	-	-	0.2	0.2	99.8
	1件	-	-	-	-	-	2.6	-	2.7	97.3
	2件以上	-	-	-	-	-	-	5.2	5.2	94.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	-	-	0.1	0.1	0.1	0.8	0.9	99.1
	1件	-	-	-	-	-	0.2	4.1	7.4	92.6
	2件以上	-	-	-	-	-	9.9	-	11.2	88.8
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	-	-	-	0.2	0.2	0.3	1.3	1.7	98.3
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	-	-	-	0.4	0.4	0.5	2.1	2.6	97.4
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	-	-	-	-	-	-	2.3	2.4	97.6
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	-	-	-	0.3	0.3	0.3	1.4	2.0	98.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	-	-	-	0.8	0.8	0.8	3.0	4.0	96.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	-	-	-	0.7	0.7	1.4	3.5	5.0	95.0
	相談・苦情窓口の設置	-	-	-	0.2	0.2	0.2	1.1	1.4	98.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	-	-	-	-	2.3	0.0	2.4	97.6
	実態把握のためのアンケートや調査	-	-	-	-	-	-	-	0.1	99.9
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	1.2	1.2	98.8
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	-	-	-	0.7	0.7	0.8	1.0	2.0	98.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	-	-	-	-	0.1	0.3	99.7
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	-	0.6	0.6	1.2	0.6	2.0	98.0
	相談・苦情対応窓口の設置	-	-	-	0.3	0.3	0.4	1.9	2.6	97.4
	相談窓口担当者への研修	-	-	-	-	-	-	0.1	0.1	99.9
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	その他	-	-	-	-	-	-	0.4	0.4	99.6
	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	0.0	1.0	1.1	98.9

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問7-2⑤ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) 他企業から派遣されている労働者						
			不 必 要 に 身 体 に 触 ら れ た	定 さ れ た 酒 席 等 で お 酌 や デ ュ エ ツ	求 め ら れ た 執 務 に 関 連 し た 交 際 を 求 め ら れ た	迫 ら れ た 性 的 的 な 話 や 質 問 を さ れ	け な い と し て シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト に 対 し た 不 利 害 を 受 け た	た 性 的 な 話 や 質 問 を さ れ	る に ソ ニ エ リ の 水 着 等 が 目 に 入 る 壁 紙 等 が 目 に 入 る
全体		424,331	0.7	-	0.6	0.0	0.0	0.4	0.0
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	0.0	-	2.3	-	0.0	0.0	-
	製造業	96,195	0.2	-	0.1	-	-	0.2	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	-	-	0.2	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	-	-	0.1	0.1
	卸売業	63,893	0.1	-	-	-	-	0.1	-
	小売業	36,529	3.1	-	2.9	-	-	2.9	-
	金融業、保険業	2,471	0.2	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	0.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	0.1
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	3.8	-	-	-	-	0.4	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	0.9	-	-	-	-	0.9	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.4	-	0.1	0.1	-	-	-
労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.1	-	0.5	-	-	-	-
	30~99人	108,353	2.2	-	1.0	-	-	1.0	-
	100~299人	30,099	0.1	-	-	-	-	0.5	-
	300~999人	9,260	0.3	-	-	-	-	-	-
	1000人以上	3,298	8.7	-	5.5	0.4	0.3	8.2	1.1
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.3	-	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.1	-	0.1	-	-	0.1	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.6	-	-	-	-	0.2	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.8	-	1.1	-	-	1.3	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.6	-	3.1	0.0	0.0	0.0	-
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.4	-	0.0	-	-	0.2	0.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	3.1	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.3	-	1.4	-	-	1.7	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	0.2	-	0.1	-	-	0.3	-
	規定あり・有期されている	215,797	1.3	-	1.2	0.0	0.0	0.5	0.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	-	-	-	-	-	0.1	-
	1件	11,428	5.9	-	0.5	-	-	0.5	0.2
	2件以上	5,592	14.4	-	1.7	0.3	0.2	3.5	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.3	-	0.3	-	-	0.3	0.0
	1件	7,416	11.1	-	20.8	0.2	-	3.8	0.2
	2件以上	3,118	24.6	-	1.0	-	0.3	5.1	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	2.4	-	2.2	-	0.0	1.2	0.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	3.4	-	1.8	-	0.0	1.9	0.1
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	4.3	-	2.4	-	0.0	3.2	0.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	1.6	-	2.5	0.0	0.0	1.5	0.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	4.4	-	3.2	-	0.0	3.6	0.1
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	3.9	-	6.1	0.0	0.0	3.3	0.1
	相談・苦情窓口の設置	146,382	1.6	-	1.8	0.0	0.0	1.0	0.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	0.2	-	0.2	-	0.1	0.5	0.3
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.8	-	0.1	-	0.1	0.7	-
	その他	22,677	-	-	0.0	-	0.0	0.0	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	0.8	-	3.5	-	0.0	0.1	0.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.2	-	0.1	-	0.0	0.3	0.1
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.7	-	-	-	-	0.1	-
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.6	-	1.4	-	0.0	1.5	0.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	-	0.1	-	0.1	0.8	0.3
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.2	-	0.2	-	0.2	1.2	-
その他	38,461	-	-	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	
いずれも取り組んでいない	181,365	0.4	-	0.0	-	-	0.1	-	

(前頁から続く)

		問7-2⑤ セクシュアルハラスメント事案把握した内容(複数回答) 他企業から派遣されている労働者									
		に容 つ姿 いて 年 話 題 に さ れ た 特 徴	た い 私 生 活 に 関 連 し た 質 問 さ れ た	結 婚 、 子 ど も の 有 無 な ど	ど し と 男 の く せ に さ れ た こ と は な い 女 に は	い っ た 呼 び 方 を さ れ た と お	受 け た シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト を	そ の 他 、 上 記 以 外 の セ ク シ ュ ア ル ハ ラ ス メ ン ト を	い 内 容 に つ い て は 分 か ら な	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.6	1.8	98.2		
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	建設業	-	0.0	-	-	-	0.1	2.5	97.5		
	製造業	-	-	-	-	-	0.1	0.5	99.5		
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	0.9	0.9	99.1		
	情報通信業	-	-	-	-	-	1.3	1.4	97.1		
	運輸業、郵便業	-	-	-	-	-	-	1.5	98.4		
	卸売業	0.1	-	-	-	-	-	1.7	98.3		
	小売業	2.9	2.9	-	2.9	-	-	3.1	96.9		
	金融業、保険業	-	-	-	-	-	-	0.2	99.8		
	不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	0.4	99.6		
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	0.1	99.9		
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	4.2	95.8		
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	教育、学習支援業	-	-	-	-	-	-	2.4	96.8		
	医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	100.0		
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	1.2	1.2	1.2	2.0	3.5	96.5		
	労働者派遣業	-	-	-	-	-	0.6	0.6	99.4		
FQ2 労働者数	10~29人	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.7	99.3		
	30~99人	1.0	1.0	-	1.0	0.2	1.8	4.1	95.9		
	100~299人	-	-	-	-	-	0.4	1.0	99.0		
	300~999人	-	-	-	-	-	1.2	1.5	98.5		
	1000人以上	1.2	0.5	-	-	1.8	1.2	19.9	80.1		
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	1.1	98.9		
	出産後も働き続ける女性が多い	0.1	-	-	-	-	-	0.2	99.8		
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	-	-	0.1	98.3		
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.1	1.1	-	1.1	-	1.9	3.9	96.1		
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	0.0	0.6	0.6	0.7	0.1	4.0	96.0		
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	-	-	-	0.0	0.6	99.4		
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	-	-	-	0.0	3.2	96.8		
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.3	1.3	-	1.3	0.2	2.3	5.1	94.9		
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	-	-	-	0.0	0.0	100.0		
	規定あり・有期されていない	-	0.0	-	-	0.1	0.7	1.2	98.8		
	規定あり・有期されている	0.5	0.5	0.1	0.6	0.2	0.9	2.9	97.1		
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	-	-	-	-	0.1	0.1	99.9		
	1件	-	0.1	-	-	-	0.5	7.1	92.9		
	2件以上	0.7	-	-	-	0.1	5.2	22.1	77.9		
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	0.3	0.3	0.1	0.3	0.1	0.5	0.9	99.1		
	1件	-	0.2	-	-	3.1	3.9	41.8	58.2		
	2件以上	1.3	-	-	-	0.1	-	25.7	74.3		
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	0.9	0.9	0.2	1.1	0.4	0.1	4.1	95.9		
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	1.7	1.6	0.4	2.1	0.5	0.0	3.8	96.2		
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	2.4	2.3	-	2.3	0.0	0.0	5.0	95.0		
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	1.1	1.0	0.3	1.3	0.5	0.3	3.8	96.2		
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	3.1	3.0	0.8	3.8	0.8	-	4.8	95.2		
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	2.6	2.6	0.7	3.3	0.7	0.3	8.0	92.0		
	相談・苦情窓口の設置	0.8	0.7	0.2	0.9	0.4	0.2	3.2	96.8		
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	0.1	-	-	0.0	0.0	1.0	99.0		
	実態把握のためのアンケートや調査	-	-	-	-	-	-	1.2	98.8		
	その他	-	-	-	-	0.0	-	0.1	99.9		
	いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	1.2	1.2	98.8		
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	-	0.0	0.7	0.7	0.7	0.3	4.7	95.3		
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	0.0	-	-	0.0	0.1	0.6	99.4		
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	0.6	0.6	0.6	-	0.7	99.3		
	相談・苦情対応窓口の設置	1.3	1.2	0.3	1.6	0.6	0.3	3.5	96.5		
	相談窓口担当者への研修	-	0.1	-	-	0.1	0.1	1.3	98.7		
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	-	-	-	-	1.4	98.6		
	その他	-	-	-	-	-	0.4	0.5	99.5		
	いずれも取り組んでいない	-	0.0	-	-	-	1.1	1.6	98.4		

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問8① セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答)									
			正社員									
			事実関係の確認を行った	相談者の了解を得て異動させるなど、相談者に対する配慮措置を行った	注意を行った	発言者・行為者に対する	発言者・行為者を異動させた	発言者・行為者を懲戒した	その他の発言者・行為者に対する措置を行った	職場全体に対する注意喚起を行った	その他の再発防止策を講じた	事実関係の確認の結果、
全体		424,331	3.4	0.8	2.3	0.9	0.8	0.3	2.0	0.6	0.1	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	4.6	-	-	-	-	-	-	
	建設業	60,360	0.2	2.3	0.1	2.3	0.0	0.1	2.8	0.0	0.0	
	製造業	96,195	1.5	0.2	0.8	1.1	0.2	0.1	0.5	0.2	0.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	2.7	0.9	1.8	1.8	1.8	0.9	1.8	1.8	0.9	
	情報通信業	13,823	4.3	1.8	3.1	1.1	1.8	0.5	0.9	1.1	-	
	運輸業、郵便業	31,630	3.2	0.1	5.6	0.1	0.1	2.5	1.7	2.4	0.1	
	卸売業	63,893	5.9	0.6	0.6	0.6	0.9	-	1.6	0.5	0.1	
	小売業	36,529	7.3	0.9	4.3	1.0	3.4	0.4	3.2	0.4	-	
	金融業、保険業	2,471	7.7	0.6	5.8	2.2	1.9	1.1	2.4	0.8	-	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	2.6	1.3	1.7	0.3	6.9	-	1.7	0.8	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	5.0	0.7	4.5	0.8	-	-	4.8	0.4	-	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	2.7	0.2	5.1	0.2	0.2	-	2.4	0.1	0.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	5.9	-	2.9	-	0.4	0.3	2.5	2.7	-	
	教育、学習支援業	4,887	0.8	0.3	0.4	0.1	0.4	0.1	0.4	0.2	0.4	
	医療、福祉	10,527	5.4	1.4	5.1	0.2	0.7	0.2	3.9	0.6	-	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	5.3	0.8	5.1	0.3	0.7	0.1	2.8	0.4	0.1	
	労働者派遣業	4,886	0.4	-	0.3	0.2	0.4	-	0.4	-	3.0	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.5	0.5	0.9	0.5	0.2	0.3	0.9	0.3	-	
	30~99人	108,353	6.7	0.1	3.8	0.0	1.0	0.0	3.0	0.5	0.1	
	100~299人	30,099	10.2	2.3	5.0	3.5	2.9	0.1	4.6	1.7	0.1	
	300~999人	9,260	14.2	3.6	9.8	4.4	4.1	3.6	4.7	2.8	-	
	1000人以上	3,298	46.7	21.3	30.2	26.9	19.3	2.8	23.3	10.9	9.3	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	4.9	0.6	1.9	1.2	1.4	0.1	1.4	0.5	0.2	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	4.6	0.8	6.0	0.5	0.4	1.3	2.9	2.2	0.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	2.6	0.4	1.8	0.2	1.0	0.2	0.3	0.3	0.1	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	3.7	0.3	2.9	0.2	0.8	0.2	2.9	0.2	-	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.1	0.9	1.8	1.2	1.2	0.0	2.2	1.1	0.3	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	6.4	1.3	7.3	1.2	1.0	2.9	2.3	2.7	0.6	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	9.8	1.1	7.3	1.9	0.8	0.4	6.2	0.5	0.0	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	5.9	0.5	3.4	0.8	2.8	0.3	2.6	0.3	0.1	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	0.5	-	1.4	-	-	0.9	0.5	0.9	-	
	規定あり・有期されていない	88,271	5.1	0.2	2.6	0.2	0.1	0.1	1.5	0.7	0.2	
	規定あり・有期されている	215,797	4.4	1.4	2.8	1.6	1.6	0.2	3.0	0.5	0.1	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.2	-	0.1	0.1	-	-	-	-	-	
	1件	11,428	79.2	8.3	42.0	12.3	17.4	2.9	28.2	11.4	1.7	
	2件以上	5,592	48.4	37.0	35.2	34.4	25.4	0.5	54.9	4.3	1.5	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	2.6	0.7	1.7	0.8	0.8	0.3	1.6	0.5	0.1	
	1件	7,416	34.8	2.6	23.1	3.4	3.1	0.5	13.4	1.2	0.2	
	2件以上	3,118	43.3	7.9	31.7	7.8	5.1	0.8	17.4	3.3	3.6	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	8.1	1.3	5.0	1.7	1.1	0.3	4.1	1.3	0.4	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	8.8	4.3	6.8	4.6	1.8	0.4	7.2	1.3	0.4	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	9.5	2.0	7.7	1.9	1.6	0.5	5.1	1.2	0.6	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	9.2	1.5	5.1	2.2	3.0	0.4	4.3	1.5	0.3	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	13.2	3.2	10.9	3.7	2.8	0.4	10.0	3.5	0.9	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	12.2	2.3	8.9	3.5	2.0	0.2	9.1	2.9	0.7	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	8.0	2.2	4.7	2.6	2.2	0.8	4.2	1.7	0.3	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	9.4	3.4	9.7	2.8	3.7	0.9	5.6	2.0	0.7	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	13.0	4.2	7.7	3.7	4.4	0.7	6.7	3.9	0.8	
	その他	22,677	0.1	0.1	1.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	
	いずれも取り組んでいない	163,502	1.0	-	0.7	-	0.2	-	0.2	-	-	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	8.6	1.3	5.9	1.6	0.9	0.1	4.5	1.8	0.2	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	6.6	2.1	6.9	2.0	2.2	2.9	4.3	4.2	0.4	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	9.1	0.8	4.3	0.9	0.8	0.1	4.0	1.4	0.2	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	9.6	2.7	6.9	3.0	2.1	1.1	6.9	1.4	0.5	
	相談窓口担当者への研修	6,363	9.9	2.9	12.5	1.8	3.7	0.3	6.5	1.9	0.1	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	6.5	5.2	5.5	2.9	5.3	-	4.1	4.8	1.0	
	その他	38,461	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	-	0.4	0.1	
	いずれも取り組んでいない	181,365	1.5	0.1	1.2	0.3	0.6	0.1	0.3	0.1	-	

(前頁から続く)

		問8①セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)正社員				
		その他の対応を行った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把握 した 事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.4	0.7	51.2	56.6	43.4
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	48.9	53.4	46.6
	建設業	0.5	0.9	47.2	51.1	48.9
	製造業	-	-	56.2	58.3	41.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	-	69.9	72.7	27.3
	情報通信業	-	-	57.3	62.2	37.8
	運輸業、郵便業	-	1.5	49.9	57.2	42.8
	卸売業	1.7	-	57.3	63.2	36.8
	小売業	-	2.9	45.4	55.6	44.4
	金融業、保険業	3.7	-	56.5	67.9	32.1
	不動産業、物品賃貸業	-	-	54.6	64.3	35.7
	学術研究、専門・技術サービス業	1.1	-	47.7	54.9	45.1
	宿泊業、飲食サービス業	-	1.9	40.0	47.1	52.9
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	46.3	52.2	47.8
	教育、学習支援業	0.2	3.4	54.4	58.9	41.1
	医療、福祉	0.2	0.5	51.3	57.4	42.6
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	0.2	-	51.2	58.1	41.9
労働者派遣業	0.2	-	43.0	46.9	53.1	
FQ2 労働者数	10～29人	0.0	0.1	53.0	54.7	45.3
	30～99人	1.3	2.5	50.7	61.1	38.9
	100～299人	0.2	0.1	42.6	56.1	43.9
	300～999人	0.2	-	41.2	58.1	41.9
	1000人以上	1.9	-	19.0	67.9	32.1
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.2	0.0	48.1	53.7	46.3
	出産後も働き続ける女性が多い	0.2	3.1	44.4	54.1	45.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	56.5	59.1	40.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.1	0.8	63.5	69.7	30.3
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.1	2.3	59.0	65.6	34.4
	出産後も働き続ける女性が多い	0.0	-	34.3	44.7	55.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	2.1	43.6	57.0	43.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	1.5	0.9	59.9	68.7	31.3
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	59.2	60.6	39.4
	規定あり・有期されていない	1.5	1.2	50.4	57.7	42.3
	規定あり・有期されている	0.2	0.9	50.1	57.1	42.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	0.4	65.6	66.2	33.8
	1件	12.0	-	-	98.2	1.8
	2件以上	3.7	8.5	-	100.0	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	0.1	0.6	52.4	56.6	43.4
	1件	14.4	-	5.2	53.6	46.4
	2件以上	1.1	15.3	1.7	61.3	38.7
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	1.0	0.4	48.6	58.6	41.4
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.1	0.9	49.3	62.4	37.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.2	-	48.4	59.0	41.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.2	-	47.4	58.1	41.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.2	-	48.2	63.7	36.3
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.1	-	49.8	63.8	36.2
	相談・苦情窓口の設置	1.0	1.1	47.8	59.7	40.3
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.2	-	42.0	56.1	43.9
	実態把握のためのアンケートや調査	0.3	-	52.8	68.1	31.9
	その他	0.1	-	51.7	52.7	47.3
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	0.1	0.5	58.9	60.5	39.5
	管理職に対し、研修などによる周知	0.1	1.5	51.7	62.5	37.5
	職場全体に対し、研修などによる周知	0.1	0.9	59.7	69.8	30.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	0.1	0.5	53.8	63.6	36.4
	相談・苦情対応窓口の設置	1.7	1.6	42.2	57.8	42.2
	相談窓口担当者への研修	0.2	-	57.5	72.0	28.0
	実態調査のためのアンケートや調査	0.2	-	22.3	28.8	71.2
	その他	0.0	-	51.8	52.3	47.7
いずれも取り組んでいない	0.1	0.4	57.2	59.9	40.1	

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問8② セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答)									
			パートタイマー									
			事実関係の確認を行った	相談者の了解を得て異動させるなど、相談者に対する配慮措置を行った	注意を行った	発言者・行為者に対する	発言者・行為者を異動させた	発言者・行為者を懲戒した	その他の発言者・行為者に対する措置を行った	職場全体に対する注意喚起を行った	その他の再発防止策を講じた	事実関係の確認の結果、
全体		424,331	1.4	0.2	0.9	0.1	0.2	0.0	0.4	0.1	0.0	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	建設業	60,360	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	0.0	0.0	-	
	製造業	96,195	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	-	0.1	-	-	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	情報通信業	13,823	0.5	-	-	-	0.5	-	-	-	-	
	運輸業、郵便業	31,630	2.2	-	0.7	0.1	0.6	-	-	-	-	
	卸売業	63,893	1.7	-	1.7	-	-	-	-	-	-	
	小売業	36,529	3.9	0.3	0.6	0.2	0.4	-	3.5	0.6	-	
	金融業、保険業	2,471	1.0	-	0.4	0.6	0.6	-	0.4	-	-	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	0.3	0.3	-	-	-	0.3	0.3	-	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	2.4	1.0	2.9	0.4	-	0.2	0.3	-	0.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	4.3	-	0.3	-	1.7	-	-	0.1	-	
	教育、学習支援業	4,887	1.0	-	0.1	-	0.9	0.1	0.1	0.1	-	
	医療、福祉	10,527	3.2	0.0	0.1	0.0	0.0	-	0.2	-	-	
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	3.0	0.5	4.6	0.2	0.2	0.2	1.6	0.2	0.1	
	労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	0.3	-	0.3	-	-	-	0.1	-	-	
	30～99人	108,353	3.5	-	1.7	-	0.0	-	1.0	-	-	
	100～299人	30,099	1.7	0.6	1.2	0.1	1.5	-	0.1	-	-	
	300～999人	9,260	5.2	2.7	4.5	1.4	1.9	1.2	1.5	2.4	-	
	1000人以上	3,298	13.6	7.4	8.2	6.6	8.8	0.6	10.8	3.8	1.6	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	1.3	0.1	0.6	0.1	0.5	0.0	0.4	0.1	0.0	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	2.3	0.5	1.3	0.4	0.4	0.1	0.5	0.2	-	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.4	-	1.4	-	-	-	-	-	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	2.3	0.2	1.6	0.0	-	-	1.1	0.2	-	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	2.2	0.2	0.8	0.1	0.8	-	0.7	0.1	-	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	4.4	1.0	2.7	0.9	0.6	0.4	0.8	0.1	0.2	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	5.5	0.1	2.9	0.1	0.2	-	0.4	0.1	-	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	2.8	0.3	2.0	0.1	0.1	-	1.4	0.2	-	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	0.2	-	-	-	-	-	-	-	
	規定あり・有期されていない	88,271	2.1	0.1	2.0	0.1	0.1	-	0.1	0.0	-	
	規定あり・有期されている	215,797	2.0	0.2	0.9	0.1	0.4	0.1	0.8	0.2	0.0	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-	
	1件	11,428	24.6	0.8	20.1	1.0	1.6	-	0.9	1.5	-	
	2件以上	5,592	12.0	1.5	7.2	0.3	1.6	0.4	4.0	0.4	0.7	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.3	0.0	0.2	0.0	-	-	0.3	0.0	0.0	
	1件	7,416	40.8	5.7	31.2	3.1	6.7	1.1	2.4	0.5	0.2	
	2件以上	3,118	53.5	6.9	25.5	4.4	15.2	1.5	9.3	5.3	-	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	4.0	0.3	2.1	0.2	0.5	0.1	1.4	0.3	0.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	4.3	0.4	2.1	0.3	0.9	0.2	2.5	0.1	0.1	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	5.2	0.6	2.0	0.3	1.1	0.2	3.0	0.2	0.1	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	2.9	0.4	0.9	0.2	0.9	0.1	1.7	0.3	0.1	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	5.8	0.5	1.4	0.3	1.7	0.1	4.4	0.2	0.0	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	4.6	0.3	1.2	0.2	1.2	0.1	3.8	0.1	0.0	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.4	0.4	1.8	0.2	0.5	0.1	1.2	0.2	0.0	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	4.0	0.8	3.7	0.7	1.3	0.1	1.2	0.0	0.4	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	6.0	0.7	0.8	0.6	2.5	0.2	1.1	0.3	-	
	その他	22,677	0.2	-	0.6	-	0.2	-	-	-	-	
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.3	0.0	0.2	0.0	-	-	0.0	-	-	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	4.4	0.3	1.8	0.1	1.0	0.1	1.1	0.2	0.0	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	2.2	0.5	1.0	0.2	1.4	0.1	0.4	0.2	0.2	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	2.6	0.2	1.7	0.1	0.8	0.1	0.7	0.1	0.0	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	4.2	0.5	2.6	0.2	0.4	0.0	2.0	0.2	0.1	
	相談窓口担当者への研修	6,363	6.1	1.5	6.1	0.9	0.9	0.0	1.5	0.0	0.6	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.5	0.5	0.5	-	0.5	0.5	0.5	-	-	
	その他	38,461	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	-	0.0	0.4	-	
	いずれも取り組んでいない	181,365	0.7	0.1	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-	

(前頁から続く)

		問8②セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)パートタイマー				
		その他の対応を行った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把握 した 事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.1	0.0	35.8	37.5	62.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	35.4	35.4	64.6
	建設業	-	0.1	21.5	21.6	78.4
	製造業	-	-	44.4	44.4	55.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	39.8	39.8	60.2
	情報通信業	0.5	-	30.7	31.3	68.7
	運輸業、郵便業	-	-	32.6	34.9	65.1
	卸売業	-	-	34.1	35.8	64.2
	小売業	-	-	32.4	36.7	63.3
	金融業、保険業	-	-	42.7	43.7	56.3
	不動産業、物品賃貸業	-	-	40.7	41.4	58.6
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	27.4	27.4	72.6
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	39.8	43.1	56.9
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	42.3	46.6	53.4
	教育、学習支援業	0.1	-	48.8	49.8	50.2
	医療、福祉	3.0	0.5	51.0	54.8	45.2
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	0.2	-	38.0	42.9	57.1
労働者派遣業	-	-	29.5	29.5	70.5	
FQ2 労働者数	10～29人	0.1	-	34.5	35.0	65.0
	30～99人	-	0.1	37.7	41.3	58.7
	100～299人	-	0.1	40.2	43.0	57.0
	300～999人	1.0	-	41.8	49.6	50.4
	1000人以上	0.5	-	27.2	41.5	58.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.3	0.0	33.1	34.6	65.4
	出産後も働き続ける女性が多い	0.1	0.1	39.3	41.7	58.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	41.8	43.2	56.8
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	37.8	40.9	59.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.8	-	53.9	56.2	43.8
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	34.4	38.9	61.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.1	-	41.7	47.2	52.8
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	0.1	52.7	56.5	43.5
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	31.9	32.0	68.0
	規定あり・有期されていない	0.5	-	38.5	41.0	59.0
	規定あり・有期されている	0.0	0.0	38.5	40.8	59.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	0.0	0.0	46.6	46.8	53.2
	1件	0.0	-	9.6	35.6	64.4
	2件以上	0.4	-	29.7	47.5	52.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	0.0	36.6	37.1	62.9
	1件	5.3	-	6.5	53.7	46.3
	2件以上	1.2	-	4.4	59.6	40.4
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	0.3	-	39.1	43.4	56.6
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.1	-	42.6	47.2	52.8
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.0	-	38.6	43.9	56.1
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.1	-	39.9	43.0	57.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.3	-	38.1	44.0	56.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.0	-	41.4	46.1	53.9
	相談・苦情窓口の設置	0.3	0.1	37.9	41.6	58.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.0	-	24.0	28.4	71.6
	実態把握のためのアンケートや調査	0.0	-	36.1	42.3	57.7
	その他	-	-	24.6	25.5	74.5
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	37.0	37.5	62.5
	管理職に対し、研修などによる周知	0.8	-	40.1	45.0	55.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	45.6	47.8	52.2
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	0.1	-	43.4	46.4	53.6
	相談・苦情対応窓口の設置	0.0	0.1	31.7	36.5	63.5
	相談窓口担当者への研修	-	-	57.4	63.4	36.6
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	18.9	19.5	80.5
その他	0.0	-	34.7	35.3	64.7	
いずれも取り組んでいない	-	0.0	40.0	40.8	59.2	

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問8③ セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答) 契約社員等フルタイムの有期契約労働者								
			事実 関係の 確認を 行った	さ せる 配慮 措置を 行った	相 談者 の了解 を得て 異動 した	注 意を 行った 発言者 ・行為 者 に対する	発 言者 ・行為 者を異 動させ た	発 言者 ・行為 者を懲 戒した	そ の他の 発言者 ・行為 者 に対する 措置を 行った	起 場全 体に対 する注 意喚 起	そ の他の 再発防 止策を 講じた
全体		424,331	0.6	0.3	0.4	0.2	0.2	0.2	0.5	0.2	0.0
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	0.1	0.0	0.1	-	0.0	-	-	-	-
	製造業	96,195	0.2	0.7	0.8	0.7	0.1	0.7	0.1	0.7	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	-	-	0.9	0.9	-	0.9	-	-
	情報通信業	13,823	0.2	-	0.2	0.2	-	-	0.5	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	0.2	0.3	0.1	0.1	-	0.2	-	-
	卸売業	63,893	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小売業	36,529	3.5	0.1	0.5	0.6	0.5	0.1	3.0	0.5	-
	金融業、保険業	2,471	1.1	0.8	-	0.6	-	0.2	0.6	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	0.5	-	-	-	0.8	0.3	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	0.3	-	-	-	0.3	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	0.2	0.1	0.2	-	0.2	-	0.1	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	1.3	1.3	-	-	1.3	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	3.4	-	0.1
	医療、福祉	10,527	0.7	-	0.5	-	-	-	0.7	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.8	0.1	2.1	0.1	0.3	0.2	1.5	0.2	0.1
労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	0.3	-	-	-	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	0.1	-	0.1	-	-	-	0.2	-	-
	30～99人	108,353	1.0	0.6	0.8	0.6	-	0.6	1.0	0.6	-
	100～299人	30,099	1.0	0.9	0.3	-	1.0	-	0.4	-	-
	300～999人	9,260	3.8	0.9	3.0	1.6	2.6	0.4	1.7	2.2	-
	1000人以上	3,298	10.7	3.3	8.1	5.4	6.1	1.7	7.8	1.7	0.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.7	0.2	0.4	0.1	0.3	0.0	0.5	0.0	0.0
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.3	0.0	0.4	0.3	0.4	-	0.4	0.0	0.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.3	1.6	2.0	1.6	0.1	1.6	0.2	1.6	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.2	-	-	-	0.0	-	1.2	0.2	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	1.9	0.6	1.0	0.1	0.7	0.0	0.9	0.1	-
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.0	2.5	3.2	3.1	0.7	2.4	1.3	2.4	0.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	0.1	0.1	0.9	-	0.3	0.0	0.1	0.1	0.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.5	0.0	0.1	-	0.1	0.0	1.5	0.2	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	0.0	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	0.0	0.8	0.8	0.8	0.0	0.8	0.0	0.8	-
	規定あり・有期されている	215,797	1.1	0.2	0.5	0.1	0.3	0.0	0.9	0.1	0.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.1	-	0.0	-	-	0.0	0.0	0.0	-
	1件	11,428	2.6	0.5	2.3	1.9	2.2	-	0.9	1.3	-
	2件以上	5,592	2.7	0.7	2.0	0.3	1.5	-	2.3	-	0.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.4	0.0	0.1	0.0	0.0	-	0.4	0.0	-
	1件	7,416	2.6	1.3	4.7	0.5	2.3	0.7	6.8	0.7	0.2
	2件以上	3,118	16.1	32.1	27.6	25.3	12.2	23.2	5.3	23.7	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	2.0	0.3	0.8	0.3	0.5	0.1	1.5	0.2	0.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	3.2	0.6	1.0	0.3	0.7	0.1	2.7	0.1	0.0
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	4.0	0.9	0.9	0.4	0.9	0.2	3.4	0.2	0.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	2.3	0.4	1.0	0.3	0.6	0.1	1.8	0.3	0.0
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	5.5	1.0	1.7	0.3	1.2	0.2	4.7	0.2	0.0
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	4.6	0.8	1.5	0.1	0.9	0.1	4.0	0.1	0.0
	相談・苦情窓口の設置	146,382	1.6	0.8	1.2	0.7	0.5	0.5	1.3	0.6	0.0
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.1	0.6	0.8	0.5	0.2	0.5	1.5	0.3	0.1
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	2.4	1.9	0.3	0.3	2.0	0.2	0.7	0.1	-
	その他	22,677	0.1	-	0.0	0.0	0.0	-	0.8	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	2.3	0.9	1.5	0.6	1.2	0.2	1.2	0.2	0.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	1.7	1.3	0.7	0.2	1.1	0.2	0.6	0.1	0.1
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	1.1	-	0.8	0.0	0.2	0.1	0.8	0.0	0.0
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.0	1.0	1.6	0.9	0.3	0.9	2.1	0.9	0.0
	相談窓口担当者への研修	6,363	1.5	0.6	1.1	0.4	0.4	-	1.9	-	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	0.4	-	0.2	-	-	0.2	4.2	-	-
	その他	38,461	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.4	-
いずれも取り組んでいない	181,365	0.0	0.0	0.1	0.0	-	0.0	0.1	-	-	

(前頁から続く)

		問8③ セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)契約社員等フルタイムの有期契約労働者				
		その他の対応を行った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把握 した 事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.0	0.0	28.2	29.2	70.8
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	32.1	32.1	67.9
	建設業	-	-	21.0	21.1	78.9
	製造業	-	-	35.6	36.5	63.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	44.3	45.2	54.8
	情報通信業	-	-	40.3	41.0	59.0
	運輸業、郵便業	-	-	26.2	26.4	73.6
	卸売業	-	-	29.5	29.5	70.5
	小売業	-	-	10.8	14.7	85.3
	金融業、保険業	-	-	34.5	35.6	64.4
	不動産業、物品賃貸業	-	-	37.5	38.7	61.3
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	20.7	20.9	79.1
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	22.2	22.6	77.4
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	33.1	34.4	65.6
	教育、学習支援業	-	-	39.0	42.5	57.5
	医療、福祉	-	0.5	29.1	30.3	69.7
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	0.1	-	36.7	39.2	60.8
労働者派遣業	-	-	26.7	27.0	73.0	
FQ2 労働者数	10～29人	-	-	25.1	25.3	74.7
	30～99人	-	0.1	33.2	35.1	64.9
	100～299人	-	-	35.1	36.7	63.3
	300～999人	-	-	39.3	47.2	52.8
	1000人以上	0.4	-	26.0	39.0	61.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	26.7	27.6	72.4
	出産後も働き続ける女性が多い	0.0	0.1	34.0	35.0	65.0
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	33.6	35.7	64.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	27.7	29.0	71.0
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	44.8	46.8	53.2
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	31.3	35.5	64.5
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.1	-	30.9	32.1	67.9
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	0.1	34.3	36.2	63.8
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	24.3	24.3	75.7
	規定あり・有期されていない	-	-	24.9	25.7	74.3
	規定あり・有期されている	0.0	0.0	33.5	35.0	65.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	0.0	37.0	37.1	62.9
	1件	-	-	9.6	14.4	85.6
	2件以上	-	-	29.6	32.9	67.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	0.0	28.8	29.3	70.7
	1件	-	-	6.8	18.7	81.3
	2件以上	0.5	-	3.7	42.8	57.2
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	0.0	-	32.1	34.5	65.5
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.0	-	41.1	44.7	55.3
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.0	-	36.8	41.3	58.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.0	-	31.0	33.8	66.2
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.0	-	36.4	42.3	57.7
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.0	-	38.1	43.0	57.0
	相談・苦情窓口の設置	0.0	0.0	35.9	38.6	61.4
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	-	24.7	26.6	73.4
	実態把握のためのアンケートや調査	-	-	27.2	29.8	70.2
	その他	-	-	18.3	19.1	80.9
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	26.1	26.1	73.9
	管理職に対し、研修などによる周知	-	-	36.6	39.2	60.8
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	46.6	48.5	51.5
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	34.9	36.1	63.9
	相談・苦情対応窓口の設置	0.0	0.1	31.3	34.5	65.5
	相談窓口担当者への研修	-	-	57.1	59.5	40.5
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	18.7	23.3	76.7
	その他	0.0	-	20.3	20.8	79.2
いずれも取り組んでいない	-	-	29.4	29.5	70.5	

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問8④セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答) 他企業への派遣労働者(有期契約)									
			事 実 関 係 の 確 認 を 行 っ た	す さ せ る 配 慮 措 置 を 行 っ た	相 談 者 の 了 解 を 得 て 異 動 対 応	注 意 を 行 っ た	発 言 者 ・ 行 為 者 に 対 す る	発 言 者 ・ 行 為 者 を 異 動 さ せ た	発 言 者 ・ 行 為 者 を 懲 戒 し た	そ の 他 の 発 言 者 ・ 行 為 者 に 対 す る 措 置 を 行 っ た	起 場 全 体 に 対 す る 注 意 喚 起	そ の 他 の 再 発 防 止 策 を 講 じ
全体		424,331	0.2	0.1	0.1	-	-	-	0.1	0.2	0.0	0.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	96,195	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売業	63,893	0.4	-	-	-	-	-	0.4	0.4	-	-
	小売業	36,529	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融業、保険業	2,471	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.8	1.2	1.2	-	-	-	-	1.2	-	1.2	
労働者派遣業	4,886	3.9	2.3	3.4	-	-	-	0.8	1.4	1.2	-	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	0.1	-	0.1
	30~99人	108,353	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	100~299人	30,099	1.4	0.3	0.5	-	-	-	0.9	1.1	0.2	-
	300~999人	9,260	0.5	0.3	0.3	-	-	-	0.4	0.1	-	-
	1000人以上	3,298	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.2	0.2	0.2	-	-	-	-	0.2	-	0.2
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.1	-	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	0.4	0.1	0.1	-	-	-	0.0	0.1	0.1	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	0.4	0.0	0.1	-	-	-	0.3	0.3	-	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	0.7	0.7	0.7	-	-	-	-	0.6	0.1	0.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	2.2	0.1	0.3	-	-	-	1.3	1.5	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.0	0.0	0.0	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されている	215,797	0.4	0.2	0.2	-	-	-	0.1	0.3	0.0	0.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	0.0	-	-
	1件	11,428	2.6	-	-	-	-	-	2.5	2.5	-	-
	2件以上	5,592	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	0.1	-	0.1
	1件	7,416	3.2	0.9	0.9	-	-	-	0.3	0.6	0.8	-
	2件以上	3,118	11.2	0.4	2.2	-	-	-	9.4	9.9	-	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあっては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	0.5	0.3	0.4	-	-	-	0.0	0.3	0.0	0.2
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	0.5	0.5	0.5	-	-	-	0.0	0.5	-	0.4
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.0	0.1	0.1	-
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	0.6	0.4	0.4	-	-	-	0.0	0.4	0.0	0.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	1.0	0.9	1.0	-	-	-	0.1	0.9	-	0.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	1.5	0.8	0.8	-	-	-	0.7	1.4	-	0.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	0.3	0.3	0.3	-	-	-	0.0	0.2	0.0	0.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	2.4	0.1	0.3	-	-	-	2.2	2.4	-	-
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	0.1	0.1	0.1	-	-	-	0.1	0.1	-	-
	その他	22,677	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	0.9	0.8	0.9	-	-	-	0.0	0.8	-	0.7
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.1	0.0	0.1	-	-	-	0.0	0.0	-	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	1.5	0.6	0.6	-	-	-	0.6	1.2	-	0.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	0.7	0.4	0.5	-	-	-	-	0.4	0.1	0.3
	相談窓口担当者への研修	6,363	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	38,461	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
いずれも取り組んでいない	181,365	0.0	0.0	0.0	-	-	-	0.0	-	-	-	

(前頁から続く)

		問8④ セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)他企業への派遣労働者(有期契約)				
		その他の 対応を行 った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把 握し た事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		-	0.0	20.3	20.5	79.5
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	27.5	27.5	72.5
	建設業	-	-	15.2	15.2	84.8
	製造業	-	-	31.3	31.3	68.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	29.2	29.2	70.8
	情報通信業	-	-	25.7	25.7	74.3
	運輸業、郵便業	-	-	17.8	17.8	82.2
	卸売業	-	-	17.1	17.5	82.5
	小売業	-	-	6.4	6.4	93.6
	金融業、保険業	-	-	18.9	18.9	81.1
	不動産業、物品賃貸業	-	-	7.9	7.9	92.1
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	15.9	15.9	84.1
	宿泊業、飲食サービス業	-	-	11.5	11.5	88.5
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	28.0	28.0	72.0
	教育、学習支援業	-	-	20.6	20.6	79.4
	医療、福祉	-	0.5	19.6	20.2	79.8
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	27.1	28.9	71.1
労働者派遣業	-	-	43.4	47.4	52.6	
FQ2 労働者数	10～29人	-	-	19.2	19.3	80.7
	30～99人	-	0.1	21.7	21.9	78.1
	100～299人	-	-	22.3	23.7	76.3
	300～999人	-	-	28.1	28.7	71.3
	1000人以上	-	-	25.0	25.0	75.0
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	18.5	18.7	81.3
	出産後も働き続ける女性が多い	-	0.1	22.9	23.1	76.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	23.0	23.4	76.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	-	21.6	21.9	78.1
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	-	-	32.5	33.2	66.8
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	21.1	21.1	78.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	19.0	21.3	78.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	-	0.1	28.6	28.8	71.2
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	19.1	19.1	80.9
	規定あり・有期されていない	-	-	19.2	19.2	80.8
	規定あり・有期されている	-	0.0	22.7	23.2	76.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	0.0	28.1	28.1	71.9
	1件	-	-	4.8	7.4	92.6
	2件以上	-	-	29.8	29.8	70.2
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	0.0	20.7	20.8	79.2
	1件	-	-	6.3	9.5	90.5
	2件以上	-	-	5.1	16.4	83.6
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	-	-	23.6	24.1	75.9
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	-	-	31.6	32.1	67.9
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	-	-	22.4	22.5	77.5
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	-	-	19.5	20.1	79.9
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	-	-	26.4	27.4	72.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	-	-	24.2	25.7	74.3
	相談・苦情窓口の設置	-	0.0	24.0	24.4	75.6
	相談・苦情窓口担当者への研修	-	-	19.5	21.9	78.1
	実態把握のためのアンケートや調査	-	-	15.7	15.7	84.3
	その他	-	-	14.9	14.9	85.1
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	18.2	18.2	81.8
	管理職に対し、研修などによる周知	-	-	25.0	26.0	74.0
	職場全体に対し、研修などによる周知	-	-	29.5	29.6	70.4
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	22.8	24.2	75.8
	相談・苦情対応窓口の設置	-	0.1	23.1	23.9	76.1
	相談窓口担当者への研修	-	-	56.2	56.2	43.8
	実態調査のためのアンケートや調査	-	-	14.1	14.1	85.9
その他	-	-	8.9	8.9	91.1	
いずれも取り組んでいない	-	-	21.3	21.4	78.6	

(次頁へ続く)

		全 体 (n)	問8⑤ セクシュアルハラスメント事案に対する対応(複数回答) 他企業から派遣されている労働者								
			事実関係の確認を行った	相談者の了解を得て異動させるなど、相談者に対する配慮措置を行った	注意を行った	発言者・行為者に対する懲戒した	発言者・行為者を異動させた	発言者・行為者を懲戒した	その他の発言者・行為者に対する措置を行った	職場全体に対する注意喚起を行った	その他の再発防止策を講じた
全体		424,331	1.1	0.4	1.2	0.1	0.1	0.1	0.4	0.0	0.1
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設業	60,360	2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	-	0.0	0.0	0.0
	製造業	96,195	0.6	0.1	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	0.9	-	-	-	0.9	-	-	-	-
	情報通信業	13,823	2.0	-	1.4	0.2	-	1.3	-	-	-
	運輸業、郵便業	31,630	0.1	-	0.1	0.1	-	-	-	-	-
	卸売業	63,893	0.1	0.1	0.1	0.1	-	-	-	-	-
	小売業	36,529	3.4	2.9	3.4	0.4	0.4	-	3.0	-	-
	金融業、保険業	2,471	0.2	-	0.2	-	-	0.2	-	-	-
	不動産業、物品賃貸業	9,453	0.4	-	-	-	0.4	-	0.4	0.4	-
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	1.9	-	4.2	-	-	-	0.4	-	-
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	教育、学習支援業	4,887	0.9	0.9	-	-	-	-	0.9	0.9	-
	医療、福祉	10,527	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	複合サービス事業	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	23,965	1.5	1.3	1.3	0.1	-	-	1.2	-	1.2	
労働者派遣業	4,886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
FQ2 労働者数	10~29人	273,321	0.6	0.1	0.6	-	-	-	0.1	-	0.1
	30~99人	108,353	1.7	1.0	2.3	-	-	0.2	1.0	0.0	-
	100~299人	30,099	0.4	-	0.5	-	-	-	0.5	-	-
	300~999人	9,260	4.0	0.2	2.9	2.8	1.6	0.1	-	-	0.2
	1000人以上	3,298	19.2	3.7	12.4	10.5	4.9	1.7	7.7	3.4	-
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	0.8	0.2	0.6	0.3	0.0	0.2	0.3	0.0	0.2
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	0.5	0.1	0.3	0.4	0.3	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	1.6	0.1	1.5	-	0.1	-	0.2	0.1	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	1.2	1.2	2.0	-	0.0	-	1.3	0.0	-
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	4.1	0.6	3.8	0.2	0.0	-	0.6	0.0	0.6
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	1.5	0.2	1.3	1.3	0.5	-	0.3	0.2	0.1
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	3.0	-	2.8	-	-	-	-	-	-
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	1.9	1.4	2.6	0.1	0.2	0.3	1.7	0.1	-
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	規定あり・有期されていない	88,271	0.5	0.0	0.4	0.2	0.1	-	0.4	0.2	-
	規定あり・有期されている	215,797	1.9	0.7	2.1	0.2	0.1	0.1	0.7	0.0	0.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	0.1	-	0.1	-	-	-	0.1	-	-
	1件	11,428	8.7	0.6	7.6	2.3	1.3	-	0.9	-	0.2
	2件以上	5,592	5.1	0.9	14.4	2.1	2.9	-	2.7	1.8	-
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	0.4	0.3	0.4	0.1	0.0	-	0.3	-	0.1
	1件	7,416	28.3	0.8	35.7	3.4	1.3	3.2	4.5	1.1	0.3
	2件以上	3,118	26.4	1.6	25.6	4.0	2.2	-	3.5	2.3	-
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあってはならない旨の方針の明確化(A)	118,603	3.8	1.3	4.0	0.5	0.3	0.2	1.4	0.1	0.3
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	4.1	2.4	3.5	0.5	0.2	0.0	2.4	0.1	0.5
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	5.1	2.7	4.8	0.7	0.2	0.0	3.2	0.3	0.0
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	3.8	1.5	3.6	0.5	0.3	0.2	1.7	0.1	0.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	5.0	4.2	4.6	0.6	0.5	0.0	4.2	0.3	0.8
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	7.8	3.6	7.6	0.6	0.3	0.0	4.0	0.3	0.7
	相談・苦情窓口の設置	146,382	3.2	1.0	3.0	0.4	0.2	0.2	1.2	0.1	0.2
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	1.9	0.6	1.2	1.4	0.4	-	0.4	0.4	0.2
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	1.7	0.1	1.5	1.2	0.3	0.0	0.9	0.7	0.1
	その他	22,677	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-	-	0.0	-
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	163,502	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	4.9	0.8	4.6	0.5	0.5	-	0.8	0.1	0.7
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	0.5	0.1	0.3	0.3	0.2	-	0.3	0.3	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	0.9	0.6	0.7	-	0.1	-	0.7	-	0.6
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	2.5	1.7	3.0	0.4	0.2	0.3	1.8	0.1	0.4
	相談窓口担当者への研修	6,363	2.9	0.4	2.0	1.8	0.8	-	0.8	0.8	-
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	1.4	0.2	0.4	0.2	1.2	0.2	1.0	1.2	-
	その他	38,461	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	-	-	0.0	-
いずれも取り組んでいない	181,365	0.4	0.1	0.5	0.0	-	-	0.1	0.0	-	

(前頁から続く)

		問8⑤ セクシュアルハラスメント事案に対する対応 (複数回答)他企業から派遣されている労働者				
		その他の対応を行った	た特 段の 対応は 行わな かつ	案過 が去 な3 か年 つ間 たに 把握 した 事	1 つ で も 選 択	無 回 答
全体		0.2	0.0	21.9	23.3	76.7
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	27.5	27.5	72.5
	建設業	0.0	-	15.2	17.6	82.4
	製造業	-	-	33.6	34.2	65.8
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	38.2	39.1	60.9
	情報通信業	-	-	32.5	34.5	65.5
	運輸業、郵便業	-	-	15.4	15.5	84.5
	卸売業	-	-	24.5	24.6	75.4
	小売業	-	-	4.8	8.2	91.8
	金融業、保険業	-	-	23.1	23.4	76.6
	不動産業、物品賃貸業	-	-	13.4	13.8	86.2
	学術研究、専門・技術サービス業	-	-	15.9	16.1	83.9
	宿泊業、飲食サービス業	1.9	-	11.5	15.7	84.3
	生活関連サービス業、娯楽業	-	-	28.0	28.0	72.0
	教育、学習支援業	0.9	-	21.9	22.7	77.3
	医療、福祉	-	0.5	23.1	23.6	76.4
	複合サービス事業	-	-	50.0	50.0	50.0
	サービス業(他に分類されないもの)	-	-	28.4	30.0	70.0
労働者派遣業	-	-	24.7	24.7	75.3	
FQ2 労働者数	10～29人	-	-	21.1	21.8	78.2
	30～99人	0.6	0.1	22.2	24.5	75.5
	100～299人	-	-	27.3	28.1	71.9
	300～999人	-	-	28.4	32.8	67.2
	1000人以上	0.5	-	15.7	35.5	64.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.0	-	20.1	20.9	79.1
	出産後も働き続ける女性が多い	-	0.1	24.1	24.7	75.3
	出産後も働き続ける女性は少ない	0.1	-	23.4	25.0	75.0
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	0.7	-	25.2	27.2	72.8
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	0.0	-	34.1	38.2	61.8
	出産後も働き続ける女性が多い	-	-	22.6	24.2	75.8
	出産後も働き続ける女性は少ない	-	-	18.4	21.4	78.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	0.8	0.1	28.7	31.6	68.4
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	-	-	23.4	23.4	76.6
	規定あり・有期されていない	0.1	-	19.6	20.3	79.7
	規定あり・有期されている	0.3	0.0	23.8	26.0	74.0
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	-	0.0	29.0	29.2	70.8
	1件	-	-	4.6	13.5	86.5
	2件以上	11.2	-	30.3	46.5	53.5
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	-	0.0	22.4	22.9	77.1
	1件	9.0	-	2.3	41.1	58.9
	2件以上	0.3	-	2.1	28.4	71.6
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	0.6	-	25.7	30.0	70.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	0.1	-	29.3	33.6	66.4
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	0.1	-	19.8	25.3	74.7
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	0.1	-	22.4	26.4	73.6
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	0.1	-	22.3	27.4	72.6
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	0.1	-	21.1	29.0	71.0
	相談・苦情窓口の設置	0.0	0.0	25.7	29.1	70.9
	相談・苦情窓口担当者への研修	0.1	-	20.2	22.4	77.6
	実態把握のためのアンケートや調査	0.1	-	18.5	20.3	79.7
	その他	0.0	-	26.6	26.6	73.4
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	-	-	18.4	18.4	81.6
	管理職に対し、研修などによる周知	0.0	-	25.5	30.5	69.5
	職場全体に対し、研修などによる周知	0.0	-	29.6	30.1	69.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	-	-	26.0	27.0	73.0
	相談・苦情対応窓口の設置	0.7	0.1	25.6	28.9	71.1
	相談窓口担当者への研修	0.1	-	55.6	58.5	41.5
	実態調査のためのアンケートや調査	0.2	-	14.1	15.5	84.5
	その他	0.0	-	15.9	16.1	83.9
いずれも取り組んでいない	0.0	-	22.4	22.9	77.1	

		全 体 (n)	問9 妊娠等を理由とする不利益取扱い防止対策の取り組み(複数回答)						実 態 調 査 の た め の ア ン ケ ー ト や 調 査
			よ 等 理 管 る に が 由 理 周 知 法 す に て 行 る 為 、 研 で 益 妊 娠 な る ど こ り と 扱 を	に と 扱 を 職 場 全 体 に 対 し 、 研 で 益 妊 娠 な る ど こ り と 扱 を	対 生 つ じ わ り 等 に よ り 不 就 労 が 生 じ た 妊 婦 が い る 職 場 に 対 し 、 研 で 益 妊 娠 な る ど こ り と 扱 を	置 相 談 ・ 苦 情 対 応 窓 口 の 設 置	者 相 談 ・ 苦 情 対 応 窓 口 担 当	ケ ー ス 調 査 の た め の ア ン ケ ー ト や 調 査	
全体		424,331	9.7	7.1	12.2	20.4	1.5	0.9	
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	557	7.2	5.7	5.7	17.3	-	-	
	建設業	60,360	7.5	3.7	13.4	14.4	0.2	0.4	
	製造業	96,195	5.2	3.9	10.7	22.1	2.6	1.2	
	電気・ガス・熱供給・水道業	416	27.1	25.8	14.8	40.5	11.4	6.0	
	情報通信業	13,823	25.9	19.1	18.0	20.9	2.3	2.0	
	運輸業、郵便業	31,630	6.8	10.6	10.4	22.4	2.3	-	
	卸売業	63,893	10.8	6.6	15.7	16.7	0.4	0.5	
	小売業	36,529	7.9	10.6	2.9	29.7	0.4	3.3	
	金融業、保険業	2,471	25.7	22.6	21.2	42.8	2.7	4.0	
	不動産業、物品賃貸業	9,453	18.7	14.8	19.8	26.5	3.1	0.8	
	学術研究、専門・技術サービス業	12,481	5.7	6.6	6.9	26.1	0.5	1.0	
	宿泊業、飲食サービス業	32,722	5.2	2.0	4.2	17.5	0.6	0.1	
	生活関連サービス業、娯楽業	19,535	23.5	5.8	13.3	13.4	-	0.3	
	教育、学習支援業	4,887	23.1	14.1	26.3	20.6	0.3	3.7	
	医療、福祉	10,527	15.5	13.4	34.0	10.7	2.4	0.5	
	複合サービス事業	1	-	50.0	-	50.0	-	-	
	サービス業(他に分類されないもの)	23,965	10.8	11.0	16.5	24.6	5.0	0.2	
	労働者派遣業	4,886	23.8	15.0	10.3	34.6	3.8	-	
FQ2 労働者数	10～29人	273,321	5.4	4.7	10.3	12.8	1.0	0.1	
	30～99人	108,353	13.6	9.9	14.1	29.9	1.2	2.2	
	100～299人	30,099	26.7	14.4	18.7	41.4	3.2	2.0	
	300～999人	9,260	29.9	15.3	24.4	49.2	11.1	6.5	
	1000人以上	3,298	28.3	27.0	12.2	63.3	10.5	5.5	
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	148,861	13.0	8.7	16.5	22.8	2.8	1.9	
	出産後も働き続ける女性が多い	59,165	11.8	17.9	18.0	20.9	2.1	1.0	
	出産後も働き続ける女性は少ない	45,137	9.1	5.2	18.8	23.6	0.9	0.5	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	93,197	7.5	2.2	5.8	15.8	0.3	0.4	
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	46,120	17.8	8.9	14.3	31.6	6.5	4.9	
	出産後も働き続ける女性が多い	30,617	22.7	24.4	18.8	30.4	2.9	1.7	
	出産後も働き続ける女性は少ない	22,126	13.9	12.0	21.9	29.2	2.3	0.8	
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	79,505	8.9	4.0	12.4	25.9	0.6	0.6	
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	87,047	1.5	3.2	7.6	11.8	-	0.3	
	規定あり・有期されていない	88,271	8.6	9.1	10.3	20.9	0.9	2.3	
	規定あり・有期されている	215,797	13.3	8.7	14.7	25.6	2.6	0.8	
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	248,494	11.6	7.8	15.2	18.9	1.7	0.8	
	1件	11,428	18.7	12.1	25.6	39.6	6.7	0.8	
	2件以上	5,592	16.0	9.3	8.8	71.0	2.7	2.2	
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	413,797	9.1	7.1	12.1	19.6	1.4	0.9	
	1件	7,416	39.0	7.2	17.1	53.6	7.6	3.0	
	2件以上	3,118	16.7	17.0	14.7	42.8	0.5	1.0	
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	118,603	23.3	20.8	24.1	36.4	2.7	2.0	
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	65,274	34.8	25.9	25.4	44.2	3.5	3.6	
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	45,621	25.8	29.6	21.0	41.9	4.7	5.2	
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	102,919	23.9	17.8	23.3	33.2	2.9	2.4	
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	35,219	39.7	26.5	37.0	43.2	7.9	6.6	
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	41,502	30.9	27.4	30.0	39.8	5.6	4.9	
	相談・苦情窓口の設置	146,382	14.6	10.9	15.8	51.1	2.3	2.2	
	相談・苦情窓口担当者への研修	13,599	21.3	16.9	21.3	52.4	25.0	12.4	
	実態把握のためのアンケートや調査	14,773	31.7	26.5	22.6	38.4	7.9	23.0	
	その他	22,677	6.8	6.2	5.6	19.2	8.4	0.8	
	いずれも取り組んでいない	163,502	0.7	0.2	7.0	2.2	-	-	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	41,144	100.0	34.8	34.5	31.6	5.3	3.1	
	職場全体に対し、研修などによる周知	30,277	47.3	100.0	36.9	42.0	5.9	4.1	
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	51,855	27.3	21.6	100.0	24.5	3.3	2.0	
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	15.0	14.7	14.6	100.0	3.7	3.5	
	相談窓口担当者への研修	6,363	34.2	28.0	26.5	50.4	100.0	11.1	
	実態調査のためのアンケートや調査	3,966	32.4	31.3	26.3	75.8	17.8	100.0	
	その他	38,461	2.0	2.0	6.0	14.9	0.0	0.0	
	いずれも取り組んでいない	181,365	-	-	-	-	-	-	

(前頁から続く)

		問9 妊娠等を理由とする不利益取扱い防止対策の取り組み(複数回答)			
		その他	いずれも取り組んでいない	1つでも選択	無回答
全体		9.1	42.7	87.3	12.7
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	12.4	44.9	78.5	21.5
	建設業	1.8	48.5	82.3	17.7
	製造業	8.5	42.7	85.4	14.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	4.0	30.6	90.3	9.7
	情報通信業	9.5	48.4	98.9	1.1
	運輸業、郵便業	12.4	35.2	85.0	15.0
	卸売業	12.8	41.1	88.6	11.4
	小売業	22.9	23.9	86.8	13.2
	金融業、保険業	13.9	17.3	97.4	2.6
	不動産業、物品賃貸業	11.0	37.3	97.2	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	7.7	51.0	90.1	9.9
	宿泊業、飲食サービス業	1.3	66.4	89.8	10.2
	生活関連サービス業、娯楽業	-	48.7	89.2	10.8
	教育、学習支援業	6.8	33.8	91.2	8.8
	医療、福祉	8.9	33.6	88.8	11.2
	複合サービス事業	50.0	-	100.0	-
		サービス業(他に分類されないもの)	11.3	40.5	89.5
	労働者派遣業	10.8	28.2	84.7	15.3
FQ2 労働者数	10～29人	10.1	49.5	85.4	14.6
	30～99人	7.9	32.9	89.0	11.0
	100～299人	6.5	26.1	95.5	4.5
	300～999人	4.0	21.0	96.7	3.3
	1000人以上	2.0	18.6	94.4	5.6
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	7.9	37.2	89.0	11.0
	出産後も働き続ける女性が多い	14.2	33.2	93.4	6.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	10.1	52.4	95.9	4.1
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	6.0	53.8	87.6	12.4
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	2.0	30.8	89.1	10.9
	出産後も働き続ける女性が多い	18.8	20.5	92.6	7.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	7.1	29.5	89.6	10.4
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	5.7	43.1	88.7	11.3
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	4.9	57.8	83.7	16.3
	規定あり・有期されていない	8.6	48.0	94.7	5.3
	規定あり・有期されている	10.7	37.9	90.2	9.8
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	9.8	43.3	92.1	7.9
	1件	1.4	32.8	96.6	3.4
	2件以上	0.8	19.4	99.1	0.9
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	9.3	43.3	87.0	13.0
	1件	0.8	12.1	100.0	-
	2件以上	0.8	36.6	98.7	1.3
問6 セクハラ対策 取り組み事項	セクシュアルハラスメントがあつてはならない旨の方針の明確化(A)	9.9	19.9	93.4	6.6
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	8.6	12.8	93.7	6.3
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	16.9	16.3	85.4	14.6
	セクシュアルハラスメント行為者に対する懲戒等の対処方針の文書化(就業規則等)(B)	11.7	22.0	93.3	6.7
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	7.0	9.6	87.6	12.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	13.4	13.5	90.5	9.5
	相談・苦情窓口の設置	9.5	19.7	91.5	8.5
	相談・苦情窓口担当者への研修	3.9	13.0	81.9	18.1
	実態把握のためのアンケートや調査	3.0	17.8	80.0	20.0
	その他	68.8	6.9	99.9	0.1
問9 マタハラ 対策取り組み 事項	いずれも取り組んでいない	3.1	74.9	87.6	12.4
	管理職に対し、研修などによる周知	1.9	-	100.0	-
	職場全体に対し、研修などによる周知	2.6	-	100.0	-
	つわり等により不就業が生じた妊婦がいる職場に対する業務上の応援	4.5	-	100.0	-
	相談・苦情対応窓口の設置	6.6	-	100.0	-
	相談窓口担当者への研修	0.1	-	100.0	-
	実態調査のためのアンケートや調査	0.4	-	100.0	-
	その他	100.0	-	100.0	-
	いずれも取り組んでいない	-	100.0	100.0	-

【問9「相談・苦情対応窓口の設置」企業のみ】

		全 体 (n)	問9-1 相談・苦情対応窓口の設置状況(複数回答)							
			い職人配し企 る事を事置業 相担当に、 当者や専相 者に場談室 に決のの め管理当 て置者	会労使 を設に 置よる して苦 る情 る理 委員	して 企 業 内 に 専 用 電 話 を 開 設	に社 外 の 専 門 家 や 専 門 機 関	そ の 他	1 つ で も 選 択	無 回 答	
全体		86,588	70.7	9.3	2.4	5.0	9.2	15.9	98.8	1.2
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	96	81.1	-	-	-	-	18.9	100.0	-
	建設業	8,685	85.3	0.8	0.4	1.0	1.9	12.0	99.3	0.7
	製造業	21,241	61.6	10.2	5.1	8.4	13.4	21.5	100.0	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	169	61.5	17.0	2.6	4.4	25.8	12.6	97.7	2.3
	情報通信業	2,884	80.2	0.8	7.7	12.8	19.8	8.6	99.2	0.8
	運輸業、郵便業	7,075	64.1	0.7	0.3	1.5	1.8	34.9	100.0	-
	卸売業	10,679	63.7	23.1	-	3.4	17.4	10.3	100.0	-
	小売業	10,855	66.2	11.5	1.8	5.4	2.5	22.3	100.0	-
	金融業、保険業	1,057	77.6	9.9	3.7	16.3	20.4	5.5	97.4	2.6
	不動産業、物品賃貸業	2,507	98.1	1.6	-	1.9	6.0	-	100.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	3,260	76.7	9.9	1.9	4.3	7.2	1.4	85.3	14.7
	宿泊業、飲食サービス業	5,742	92.9	4.6	-	2.0	0.7	5.1	100.0	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2,618	78.6	3.0	-	0.6	19.0	19.0	100.0	-
	教育、学習支援業	1,006	88.5	3.7	4.9	1.9	1.8	8.3	99.7	0.3
	医療、福祉	1,123	74.7	12.3	2.6	0.3	16.5	5.3	93.5	6.5
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-
	サービス業(他に分類されないもの)	5,899	68.0	11.6	4.9	3.7	9.7	13.7	97.6	2.4
労働者派遣業	1,691	44.9	19.0	0.7	16.1	9.3	1.5	87.9	12.1	
FQ2 労働者数	10~29人	35,038	63.4	8.4	0.8	0.8	0.3	25.8	98.6	1.4
	30~99人	32,448	75.1	7.0	2.9	3.1	12.5	11.5	98.8	1.2
	100~299人	12,462	80.0	10.5	2.9	7.3	15.8	4.9	99.1	0.9
	300~999人	4,552	73.1	19.0	6.9	23.1	23.1	6.3	99.5	0.5
	1000人以上	2,088	61.8	30.9	6.9	51.7	36.6	4.1	98.5	1.5
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	33,973	73.6	8.1	2.0	7.5	10.3	15.7	98.9	1.1
	出産後も働き続ける女性が多い	12,340	79.2	4.1	10.5	9.9	16.1	4.8	99.4	0.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,649	82.7	1.5	0.4	1.6	17.5	10.1	95.3	4.7
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	14,748	59.8	31.2	-	0.5	0.8	9.4	99.4	0.6
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	14,556	88.0	4.5	1.4	6.1	12.3	1.5	98.8	1.2
	出産後も働き続ける女性が多い	9,302	92.1	4.4	0.6	4.7	7.8	2.6	99.6	0.4
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,460	73.5	5.3	3.4	3.7	22.5	0.7	90.7	9.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	20,568	65.5	23.8	1.0	5.9	11.4	12.5	99.7	0.3
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	10,261	37.1	2.6	-	-	-	60.4	100.0	-
	規定あり・有期されていない	18,477	76.1	2.2	0.0	2.2	3.8	16.4	96.3	3.7
	規定あり・有期されている	55,195	76.4	12.7	3.6	6.7	12.5	5.6	99.4	0.6
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	46,935	73.8	6.2	3.9	6.0	12.5	15.4	99.3	0.7
	1件	4,528	85.0	6.8	0.9	7.8	11.5	0.5	100.0	-
	2件以上	3,971	90.6	9.3	1.2	8.3	14.7	-	99.9	0.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	81,280	69.5	9.4	2.5	4.6	8.9	16.6	98.8	1.2
	1件	3,974	90.3	4.7	0.2	7.0	10.9	6.5	100.0	-
	2件以上	1,334	82.3	18.7	-	23.6	19.4	-	97.6	2.4
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	43,178	73.5	15.9	4.7	8.1	13.9	6.3	99.0	1.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	28,851	77.2	11.8	2.8	11.2	19.9	8.7	99.2	0.8
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,110	73.3	14.8	4.2	13.9	24.8	11.1	99.4	0.6
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	34,176	71.9	16.8	5.9	9.6	16.8	7.5	99.8	0.2
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	15,220	68.5	16.2	6.3	12.9	24.8	14.5	99.6	0.4
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	16,524	73.0	13.7	5.9	12.3	26.9	12.1	99.7	0.3
	相談・苦情対応窓口の設置	74,837	70.3	10.3	2.7	5.8	10.6	14.7	98.9	1.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	7,128	94.9	10.6	7.2	9.1	15.5	2.4	99.9	0.1
	実態把握のためのアンケートや調査	5,674	89.6	14.1	8.6	22.2	18.4	5.5	100.0	-
	その他	4,346	28.7	0.2	-	-	-	71.0	99.9	0.1
いずれも取り組んでいない	3,634	56.9	-	-	-	-	42.3	99.2	0.8	
問9 マタハラ 対策取組み 事項	管理職に対し、研修などによる周知	12,993	75.4	13.7	5.8	13.8	23.4	10.4	99.1	0.9
	職場全体に対し、研修などによる周知	12,719	79.9	9.3	6.1	16.2	30.4	10.0	98.1	1.9
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,683	79.0	11.5	6.7	9.5	22.5	10.0	97.0	3.0
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	70.7	9.3	2.4	5.0	9.2	15.9	98.8	1.2
	相談窓口担当者への研修	3,205	90.2	16.0	15.0	25.5	27.8	4.9	99.9	0.1
	実態調査のためのアンケートや調査	3,007	96.5	19.6	3.8	31.3	18.9	2.0	100.0	-
	その他	5,733	62.4	0.2	-	-	0.1	38.0	100.0	-
いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

【問9「相談・苦情対応窓口の設置」企業のみ】

		全 体 (n)	問9-2 相談・苦情対応窓口 担当者の性別			
			男 女 双 方 を 配 置	男 性 の み 配 置	女 性 の み 配 置	無 回 答
全体		86,588	47.2	29.5	9.4	14.0
FQ1 業種	鉱業、採石業、砂利採取業	96	54.8	-	-	45.2
	建設業	8,685	57.3	14.0	16.7	12.0
	製造業	21,241	31.4	41.6	8.8	18.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	169	61.0	32.0	2.2	4.8
	情報通信業	2,884	54.4	12.1	33.6	-
	運輸業、郵便業	7,075	23.7	26.9	0.7	48.6
	卸売業	10,679	89.7	9.9	0.4	-
	小売業	10,855	51.2	25.1	1.8	22.0
	金融業、保険業	1,057	58.9	36.9	4.1	-
	不動産業、物品賃貸業	2,507	55.8	38.6	1.9	3.7
	学術研究、専門・技術サービス業	3,260	46.8	43.3	9.9	-
	宿泊業、飲食サービス業	5,742	23.5	63.3	13.3	-
	生活関連サービス業、娯楽業	2,618	13.0	47.9	20.2	19.0
	教育、学習支援業	1,006	56.6	14.3	24.8	4.2
	医療、福祉	1,123	68.5	12.7	18.8	-
	複合サービス事業	1	100.0	-	-	-
	サービス業(他に分類されないもの)	5,899	57.1	11.9	19.4	11.7
労働者派遣業	1,691	43.2	43.0	13.4	0.5	
FQ2 労働者数	10～29人	35,038	45.6	26.9	7.9	19.6
	30～99人	32,448	38.0	37.2	11.9	13.0
	100～299人	12,462	62.6	23.7	6.0	7.7
	300～999人	4,552	71.5	15.7	12.4	0.5
	1000人以上	2,088	72.2	17.0	8.6	2.2
FQ3 正社員・ 女性社員の 継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	33,973	42.4	26.6	13.8	17.3
	出産後も働き続ける女性が多い	12,340	54.1	23.5	10.5	11.9
	出産後も働き続ける女性は少ない	10,649	81.3	15.2	2.1	1.3
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	14,748	50.2	35.6	8.8	5.4
FQ3 有期契約 労働者・女性 社員の継続状況	出産後も働き続ける女性が大多数	14,556	42.0	31.5	16.8	9.6
	出産後も働き続ける女性が多い	9,302	39.8	35.5	24.2	0.6
	出産後も働き続ける女性は少ない	6,460	66.8	23.6	9.0	0.6
	出産後も働き続ける女性はほとんどいない	20,568	65.8	23.1	7.4	3.7
問1 育児休業規定・ 有期明確化	規定なし	10,261	6.0	19.8	15.2	59.0
	規定あり・有期されていない	18,477	37.9	44.8	5.6	11.7
	規定あり・有期されている	55,195	58.7	27.0	9.6	4.7
問7 セクハラ事案件 数・正社員	0件(なし)	46,935	46.6	28.7	9.8	14.9
	1件	4,528	70.0	15.9	12.6	1.5
	2件以上	3,971	54.5	28.8	16.7	0.1
問7 セクハラ事案件 数・正社員以外	0件(なし)	81,280	46.7	30.2	8.2	14.9
	1件	3,974	59.1	7.2	33.7	-
	2件以上	1,334	41.6	51.3	6.8	0.3
問6 セクハラ対策 取組み事項	セクシュアルハラスメントがあつては ならない旨の方針の明確化(A)	43,178	66.7	17.3	10.9	5.0
	(A)の方針の管理職への研修など 周知啓発	28,851	72.6	22.2	3.6	1.6
	(A)の方針の全労働者に対する研修など 周知啓発	19,110	81.9	11.9	4.3	1.9
	セクシュアルハラスメント行為者に対する 懲戒等の対処方針の文書化 (就業規則等)(B)	34,176	66.5	17.0	13.2	3.3
	(B)の対処方針の管理職に対する 周知啓発	15,220	74.2	16.5	6.4	2.9
	(B)の対処方針の全労働者に対する 周知啓発	16,524	75.6	14.7	4.6	5.1
	相談・苦情窓口の設置	74,837	51.9	31.5	5.5	11.1
	相談・苦情窓口担当者への研修	7,128	86.2	9.9	3.8	0.1
	実態把握のためのアンケートや調査	5,674	63.3	8.6	14.9	13.2
	その他	4,346	3.6	57.8	14.3	24.2
問9 マタハラ 対策取組み 事項	いずれも取り組んでいない	3,634	39.9	-	3.9	56.1
	管理職に対し、研修などによる周知	12,993	55.4	20.4	20.0	4.2
	職場全体に対し、研修などによる周知	12,719	62.1	22.2	10.1	5.6
	つわり等により不就業が生じた妊婦 がいる職場に対する業務上の応援	12,683	57.9	13.4	24.8	3.9
	相談・苦情対応窓口の設置	86,588	47.2	29.5	9.4	14.0
	相談窓口担当者への研修	3,205	79.7	10.2	9.8	0.3
	実態調査のためのアンケートや調査	3,007	75.8	1.2	0.2	22.8
	その他	5,733	42.8	20.8	11.8	24.5
いずれも取り組んでいない	-	-	-	-	-	

JILPT 調査シリーズ No. 150-1

妊娠等を理由とする不利益取扱い及びセクシュアル
ハラスメントに関する実態調査結果 — 本編 —

発行年月日 2016年5月31日

編集・発行 独立行政法人 労働政策研究・研修機構
〒177-8502 東京都練馬区上石神井4-8-23

(照会先) 研究調整部研究調整課 TEL:03-5991-5104

印刷・製本 株式会社相模プリント

©2016 JILPT Printed in Japan

* 調査シリーズ全文はホームページで提供しております。(URL:<http://www.jil.go.jp/>)